平成26年度

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究報告書

社会福祉法人 日本保育協会

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究報告書

社会福祉法人　日本保育協会

序

本報告書は、厚生労働省の補助事業として、日本保育協会が実施した「平成26年度保育士における業務の負担軽減に関する調査研究」の結果をまとめたものです。

本調査研究事業は、保育所保育士の業務の負担軽減について研究を行い、認可保育所で働く保育士の過重な労働と業務の負担感を軽減し、長期勤続していくために有効な提言を行うことを目的として、実態調査を行ったものです。

今回は認可保育所保育士を調査対象として、全国の認可保育所の10分の１抽出による調査票調査を行いました。

そこで､保育士の業務負担感になっている主なものとして書き物をクローズアップしました。また、解決の糸口としての保育所業務のＩＣＴ化についても調査をしています。これらを通じて、保育士が長く働き続けることは、特に現在の保育所における保育士不足の解消にも寄与することと存じます。

本書が、保育所における保育士の業務負担軽減につながることを望むものであります。

このたびの調査研究事業の実施にあたりましては、髙橋　紘委員（至誠保育総合研究所)、溝口元委員（立正大学大学院)、普光院亜紀委員（保育園を考える親の会)、田中浩二委員（東京成徳短期大学)、青山弘忠委員（三重県鈴鹿市・いそやま保育園)、渡邊泰學委員（山口県岩国市・川西保育園）の各研究委員の方々にご尽力いただいたこと、また、調査対象保育所の皆様にご協力いただいたことに対しまして、深甚の感謝の意を表するものであります。

平成27年３月

社会福祉法人　日本保育協会

目　　次

序

第１章　調査研究の目的及び方法 …… 1

第２章　総論　保育士における業務の負担軽減に関する課題……髙橋 紘 委員…… 7

第３章　調査結果の概要分析……溝口 元 委員、田中 浩二 委員……17

第４章　各委員による調査結果の詳細分析及び考察

（１）　調査票Ⅱ「書き物について」……青 山　弘 忠 委員……51

（２）　調査票Ⅲ「ICT化について」 ……渡 邊　泰 學 委員……59

（３）　調査票Ⅳ「保育士が長く働き続けるために」……普光院 亜紀 委員……72

第５章　展望編

（１）　保育士における業務の負担軽減に関する展望１……髙橋 紘 委員……83

（２）　保育士における業務の負担軽減に関する展望２……溝口 元 委員……94

付　録

平成26年度保育士における業務の負担軽減に関する調査票…… 107

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究委員会及び執筆者一覧…… 297

※本報告書の全文、調査票設問24の自由記述、集計帳票は、日本保育協会ホームページに掲載。

第１章

調査研究の目的及び方法

調査研究の目的及び方法

1．調査研究の目的

保育士の業務負担感について実態調査を通して明らかにし、その解決策を探求するとともに、長期に亘り勤務されてきた保育士の方からの回答を元に、長期勤務継続の要因を明らかにし、保育所運営と職員処遇改善に資することを目的とする。

2．調査研究の内容

保育所対象の調査票調査として、「Ⅰ　保育所および保育士の基本情報（フェースシート）」以外に、次の項目について調査研究を実施した。

Ⅱ　書き物について

Ⅲ　ICT化について

Ⅳ　保育士が長く働き続けるために

3．調査研究委員

髙　橋　　紘（社会福祉法人 至誠学舎立川 保育事業本部 至誠保育総合研究所所長）

溝　口　　元（大正大学大学院教授）

普光院　亜　紀（保育園を考える親の会代表）

田　中　浩　二（東京成徳短期大学准教授）

青　山　弘　忠（三重県鈴鹿市・いそやま保育園園長）

渡　邊　泰　學（山口県岩国市・川西保育園園長）

4．調査期間及び調査時点

調査期間：平成26年７月14日～平成26年８月18日

調査時点：平成26年７月１日

5．調査の手続き

ア　調査対象保育所の選定

各都道府県認可保育所の公営・民営別に対し層化無作為抽出法を行い、その10分の１に当たる2,333施設を抽出した。

イ　調査方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して調査票を郵送し、原則として下記に該当す

る常勤保育士に記入をお願いした。

公営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、当該自治体における常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

民営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、貴保育所を含む貴法人において常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

ウ　調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項　　目		か所数及び回収率 ※
調査票配布数		2,333
調査票回収数（率）		1,083（46.4%）
内訳	有効調査票数（率）	1,083（100%）
	無効調査票数（率）	0

※回収率は、小数点第２位を四捨五入。

6．整理、分析基準

調査票の集計にあたっては、次の基準によって整理、分析した。

ア．経営主体

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。　①公営　② 民営

イ．地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。

①北海道・東北地区　②関東地区　③北信越地区　④東海地区　⑤近畿地区

⑥中国・四国地区　⑦九州地区

地域区分　都道府県名

地域区分	都道府県名
北海道・東北地区	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東地区	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨
北信越地区	新潟・富山・石川・福井・長野
東海地区	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国地区	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州地区	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

ウ．所在地区分別

都市階級による特性を考察するために、全国を６区分に分類している。

①都区部・指定都市（指定都市：人口50万人以上の市）

東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、相模原、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、熊本

②中核市（人口30万人以上の市）

旭川、函館、青森、盛岡、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、船橋、柏、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、豊田、豊橋、岡崎、大津、豊中、高槻、枚方、東大阪、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、倉敷、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、大分、宮崎、鹿児島、那覇

③中都市（人口15万人以上30万人未満の市）

④小都市Ａ（人口５万人以上15万人未満の市）

⑤小都市Ｂ（人口５万人未満の市）

⑥町・村

エ．定員規模別

定員規模により６区分に分類している。

①45人以下　②46～60人　③61～90人　④91～120人　⑤121人～150人

⑥151人以上

7．整理分析担当

調査票の集計、整理、分析まとめには、調査研究委員全員があたった。

第２章

総　論
保育士における
業務の負担軽減に関する課題

総論　保育士における業務の負担軽減に関する課題

髙橋 紘 委員

1．はじめに

本年度の調査研究は「保育士における業務の負担軽減」とした。

その中心として、①書き物の仕事量軽減のために、記録媒体を紙からデジタルへの移行状況と可能性、もう一つは②意識面の負担軽減のための労働環境・職場環境の状況と改善の可能性、すなわち「保育士が長く働き続けるための条件」に絞った。

2．調査研究の背景

（1）人材の確保について

近年、少子化にも関わらず認可保育所への希望が増え、首都圏を中心に認可保育所の増設が続いている。

国及び地方公共団体の多くは「待機児童解消加速化プラン」により受け皿の確保を急いでいるが、現場では人材確保に苦労している。

人材の確保に関しては、次の三つの問題を解決しなければならない。

① 保育士養成施設からの資格者の保育所等児童福祉施設への確実な就職

② 潜在保育士の再雇用

③ 既存保育所からの離職の防止

これらの事項について保育士養成施設・養成校、行政、保育所現場それぞれの立場からすでに取組がなされているところであるが、保育所においては「③既存保育所からの離職の防止」、言い換えれば「保育士における業務の負担軽減」と「保育士が長く働き続けるための条件」を充実させることが肝要である。これらの問題を解決するための共通のカギとなるのは「魅力ある職場環境」であろう。

保育士を目指す方々は、子どもが好きで子どもと関わることを業としたいと思って保育の世界に入ってきていると理解されている。平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」から引用（p75）すると、その満足度は、設問73「勤務することに誇りを持っている」について「そう思う」56.4%、「どちらかと言えばそう思う」36.5%、合計92.9%と高い。

しかし、保育士の離職動機の上位にランクされるのが、賃金等待遇面と言われる。平成23年度「保育士の実態に関する調査研究報告書」の表Ⅱ-20「継続勤務を希望しない理由」として選ばれた割合（%）によると（p44）、最も割合の高かったのが給与であり、半数近い者がこれを選んだ（勤務年数４～10年は59.0%）。次いで仕事の内容、休暇、労働時間、職場の人間

関係が続き、平均40％を超えている。

その原因となるものを質と量の面から探り、それを取り除く方策を考えなければ、保育士不足の状況は変わらない。

（2）保育士業務に関するこれまでの取り組み

保育士の業務に関して、日本保育協会は平成９年度、平成22年度、平成23年度、平成24年度、平成25年度に調査研究を実施した。

＊平成９年度　保育に活かす記録―保育所保母業務の効率化に関する調査研究より―（平成10年３月31日）

＊平成22年度　主任保育士の実態とあり方に関する調査研究報告書（平成23年３月）

＊平成23年度　保育士の実態に関する調査研究報告書（平成24年３月）

＊平成24年度　保育所運営の実態とあり方に関する調査研究報告書―多様な保育事業と保育士の確保―（平成25年３月）

＊平成25年度　保育所運営の実態とあり方に関する調査研究報告書（平成26年３月）

＊平成25年度　保育所における業務改善に関する調査研究報告書（平成26年３月）

これらの内容はすべて社会福祉法人日本保育協会ホームページ（http://www.nippo.or.jp/）にPDFで収録されており、誰でもダウンロードして見ることができる。

本年度の調査研究は、以上の調査研究を踏まえて実施するものである。

（3）書き物に関する既存のデータ

平成９年度「保育に活かす記録―保育所保母業務の効率化に関する調査研究より―」で、「帳簿（記録）作成・記入の残務量が多く、勤務時間内に終了しない」という回答が最も多いとされている（p93）。

これら帳簿（記録）を総称し「書き物」として改めて現状を把握することにした。

平成23年度「保育士の実態に関する調査研究報告書」では保育士の業務に携わった時間数を調査している。その結果は表Ⅱ-7-1「経験年数別に見た業務に携わった時間の平均値」（p31）に示されており、経験年数３年以下、４～10年、10年以上の保育士の「保育記録を作成するためにかけた時間」「保育教材を作成するのにかけた時間（指導計画の作成、教材研究を含む）」「事務的な仕事にかけた時間」を合計し平均時間を求めると、72.9分であった。書類の持ち帰り（処理時間平均1時間半）も約半数の保育士に見受けられた（p33）。

これらについてどのように対応したら良いかを考える。

（4）「書き物」以外の労働環境・職場環境の改善等保育所現場で工夫すべきは…

職場環境に関しては、平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」で「保育所の職場環境に対する評価」（モラールサーベイ*評価）を実施し（p150）、「労働条件」以外は全体で70％以上の満足度があることを確認したが、その成果を踏まえて今回は「人間関係」を中心に考える。質問項目を再編成して調査するが、昨年と同様な項目も重複して入れることになった。

＊モラールサーベイ：企業の組織・職場管理に対して、従業員がどの程度満足し、またどんな問題意識をもっているのかを科学的に調査分析する方法で、一般には「士気調査」あるいは「従業員意識調査」「社員満足度調査」と呼ばれている（人事労務用語辞典）。

（5）保育士から見た負担となるもの

平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」の保育士編調査で、保育士の業務への負担感を尋ねている。それは、表９保育士の業務への負担感に対する評価（設問34から55）に示されている（p67）。

「負担感がある」と「まあまあ負担感はある」の合計数値が多い順に示すと、

① 設問42 「持ち帰る仕事」
「負担感がある」36.0％、「まあまあ負担感はある」33.6％、合計69.6％

② 設問50 「保護者からの苦情・クレーム」
「負担感がある」26.0％、「まあまあ負担感はある」38.1％、合計64.1％

③ 設問43 「指導計画等の書類の作成」
「負担感がある」23.9％、「まあまあ負担感はある」38.6％、合計62.5％

④ 設問54 「保育士の人数不足」
「負担感がある」23.6％、「まあまあ負担感はある」27.8％、合計51.4％

⑤ 設問45 「勤務時間外の仕事があること」
「負担感がある」16.8％、「まあまあ負担感はある」31.2％、合計48.0％

⑥ 設問44 「勤務時間が不規則」
「負担感がある」9.4％、「まあまあ負担感はある」28.6％、合計38.0％

⑦ 設問36 「子どもの生命の保持を図ること」
「負担感がある」14.7％、「まあまあ負担感はある」23.1％、合計37.8％

⑧ 設問35 「子どもの情緒の安定を図ること」
「負担感がある」6.0％、「まあまあ負担感はある」24.9％、合計30.9％

であった。また同調査では各保育所に、「保育所業務の改善のために行っていること」（設問57

から63）を尋ねている（p69、表10）。

改善の取り組みの多い順を次に列記する。

① 設問60 「保育企画の立案業務」29.9%

② 設問61 「行事等の計画・実施業務」27.0%

③ 設問59 「保護者への連絡業務」12.6%

④ 設問56 「職員や入所児童の登降所等の管理業務」10.2%

⑤ 設問57 「保育料や保育所行事参加費等の徴収業務」8.7%

⑥ 設問58 「職員の給与や賞与等の計算業務」8.1%

（6）保育所長から見た、保育士の負担となるもの

平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」の保育所長調査では、保育所長から見た、保育士の業務への負担感について尋ねている。保育所長編調査用紙の設問35から56がそれに相当する。また比較対照できるように、保育士編調査でも同じ設問を用いている。結果は表８保育士の業務への負担感に対する評価（設問35から56）に示されている（p43）。

「負担感がある」と「まあまあ負担感がある」の合計数値が多い順に示すと、

設問51 「保護者からの苦情・クレーム」

「負担感がある」34.9%、「まあまあ負担感がある」36.7%、合計71.6%

設問44 「指導計画等の書類の作成」

「負担感がある」23.4%、「まあまあ負担感がある」47.5%、 合計70.9%

設問43 「持ちかえる仕事」

「負担感がある」32.3%、「まあまあ負担感がある」37.3%、 合計69.6%

設問45 「勤務時間が不規則」

「負担感がある」17.8%、「まあまあ負担感がある」41.2%、合計59.0%

設問37 「子どもの生命の保持を図ること」

「負担感がある」25.5%、「まあまあ負担感がある」31.5%、合計57.0%

設問36 「子どもの情緒の安定を図ること」

「負担感がある」11.5%、「まあまあ負担感がある」38.8%、合計50.3%

設問46 「勤務時間外の仕事があること」

「負担感がある」15.0%、「まあまあ負担感がある」34.1%、合計49.1%

設問55 「保育士の人数不足」

「負担感がある」19.2%、「まあまあ負担感がある」26.8%、合計46.0%

であった。さらに保育所長に、上記に対する解決策への取り組みを「保育士業務の改善のため

に行っていること」（設問57から63）として尋ねている（p45）。

改善の取り組みの多い順に列記すると、

① 設問58 「職員間コミュニケーションの機会を出来る限り多く設けること」 77.7%

② 設問60 「時間通りの勤務になるよう配慮」 77.2%

③ 設問61 「有給休暇を取りやすいようなの配慮」 76.9%

④ 設問57 「職員の人員配置を厚くする」 69.0%

⑤ 設問62 「ＩＣＴ（ＩＴ）化による業務省力化」 57.7%

⑥ 設問59 「給与の改善」 37.8%

⑦ 設問63 「業務の専門分化による業務省力化」 32.5%

であった。これらの取り組みを見ると、経費のかかりにくいものから改善の努力がなされていることがわかる。しかし、本年度の調査回答者は、ベテランの保育士であるという点も考慮して、これらの結果の数値を見ていかなければならない。なお、書き物の負担に対応する直接的な改善項目「ＩＣＴ（ＩＴ）化による業務省力化」「業務の専門分化による業務省力化」が低いという点について、今回調査研究の対象としている。

3．調査内容

(1) 書き物について

平成９年度「保育に活かす記録―保育所保母業務の効率化に関する調査研究より―」において、業務ごとに要する時間を調べている。p104にある（２）問3-1「勤務時間内に帳簿作成の時間が確保されているか」を見ると、「具体的に時間帯・時間を決め（決められ）、確保している（確保されている）保育所」は、極めて少ない結果となっている。

また、「勤務時間内に帳簿作成の業務を終了しているか」（問3-3）に保育士の回答は「帳簿(記録)作成・記入の残務量が多く、勤務時間内に終了しない」という回答が最も多い（３歳未満児担当保育士：30.8%、３歳以上児担当保育士：32.8%）。

平成23年度「保育士の実態に関する調査研究」において、保育士の業務に携わった時間を調査し、その結果は表Ⅱ-7-1「経験年数別に見た業務に携わった時間の平均値」（p31）に示されている。経験年数４～10年の保育士の平均値は、保育時間は約７時間7.5分、保育記録を作成するための時間は22.6分、事務的な仕事にかけた時間は21.7分、保育教材（指導計画を含む）を作成するのにかけた時間は22.8分、休憩時間は29.9分、保育所内の掃除や整理、会議の打ち合わせの報告、その他にかけた時間は54.8分で、合計９時間39.2分。

この他に、約半数の保育士が、いわゆる「持ち帰り」があり、それに費やす時間が経験年数４～10年の場合で平均１時間21.4分。経験年数３年以下、10年以上の保育士もこれらの時間

に大差はなかった（p34、表Ⅱ-9）。

今回、保育業務の中で具体的にどのような書き物があるのか、どのような位置づけであるかを尋ねることとした。

（2）ICT導入に際しての現状、機器の設置状況

今回は、平成25年度までの調査で調べた内容を踏まえて、ICT化による業務省力化による業務改善・効率化の可能性について、現状を把握し調査することにした。

ICT化導入・活用は物理的・時間的な負担感の軽減だけでなく、情報処理の合理化・効率化に役立つはずである。

ICT機器は高価で、操作が難しく導入が困難な時代もあったが、すでに廉価なパーソナルコンピュータが普及し、さらにタブレット化が進み、経費負担的には大きく変化してきている。これらを業務効率化のために、何にどのように使用するか、リテラシー（活用能力）が問われている。

（3）保育士が長く働き続けるために必要な職場風土・職場環境

職場風土・職場環境の改善は、精神・心理的な負担感の軽減だけでなく、仕事の分担や調整を含めた総合的な保育所における業務負担軽減の具体像が呈示される。

今回は「保育士が長く働き続けるために必要な条件は何か」という視点で、保育所の職場風土・環境と保育士の働き方について〈体験を尋ねる〉という形をとった。

実際に長く勤務している保育士（常勤保育士）に①「(長く働き続けている）現在の保育所の職場風土・職場環境の現状」を尋ね、次に②「保育士自身の働き方」、③「今までに保育士を辞めようと思ったかどうか」を尋ねている。

辞めようと思った保育士の勤務する「保育所の職場風土・職場環境の特徴」、「保育士の働き方の特徴」と、辞めようと思わなかった保育士の勤務する「保育所の職場風土・職場環境の特徴」、「保育士の働き方の特徴」に差があるのかどうか。

もし差があるとすれば、「それが保育士の長く働き続けるために必要な条件」といえると考えられる。また、この結果から環境づくりにとって重要な項目の優先順位は何か、ヒントを得ることができよう。

さらに裏返せば、保育所離職者の原因である「業務の負担」は何かを探れ、負担の原因を軽減または除去する方策を考えることもできるだろう。たとえば、すべての項目の改善計画策定、アウトソーシングの可能性、外注・業務委託ができるものとそうでないもの、リテラシーや職員の技量の問題については研修制度の充実や適正配置等である。

保育所の経営概念の中だけでなく、保育士の業務内容の中にも仕事の計画性・評価・改善

PDCAという運営概念が入ってきており、そのサイクルが的確に実施され続ければ、経験年数の長い保育士は業務に関する知識・技能・精神性が向上していくから、業務処理能力向上を図ることにより負担感を減少させることができる。

各保育所で職員参加のもとにキャリアパスの仕組みを標準化し、能力評価、業績評価により、給与にも差がつくことは納得できるであろう。キャリアアップの道筋を示すことにより、モチベーションの維持・向上の一助になるはずである。

参考までに、平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」(p149〜151)においては、浮き彫りにされたモラール（モラールとは「志気」や「やる気」、「目標を達成しようとする意欲や態度」を言う）の問題で、その原因となるものを探り、明確化できれば、具体的な解決策を策定できると考えた。なお、これら詳細については次の項で述べたい。

平成23年度「保育士の実態に関する調査研究報告書」(p56) では、保育士がどの業務にどれだけの時間を割いているかを探った。保育に関する記録、事務処理、持ち帰り業務の量と処理時間については、経験年数に関係なく、就業時間数にほとんど変わりはなかった。

ただし、仕事のやり方や質（グレード）の違いについては調べていなかったので不明である。

4．残された問題

平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」(p149〜151) で、人材の育成や研修等で改善できる部分、上司への信頼・経営の信頼等個々の保育所の能力で業務改善することができる部分と、労働条件、特に経済的報酬等、都道府県及び国が制度的・財源的に検討しなければならない分野が浮き彫りにされてきた。

問題に対する解決法について、個々の保育所の個別の問題は、それぞれで保育所組織の構造的な問題として解決策を考える。日常的な業務改善のセオリーで対応できる部分も多い。

保育業界共通の問題への取り組み・改善しなければならない部分は、共同で対応方法を考える事ができる。

保育士の職場環境に関する満足度の低い順は次のとおりであった（平成25年度「保育所における業務改善に関する報告書」p149〜151)。

① 労働条件・(経済的報酬・仕事条件)　44.1%
② 上司への信頼・(指示の仕方・仕事の進め方)　71.3%
③ 経営への信頼・(経営方針・人材の育成)　74.1%
④ 職場生活満足・(職場の人間関係・職場満足)　76.3%
⑤ 利用者満足・(職場秩序・顧客尊重)　80.1%

これらの満足度については、所長にも回答を求めている。全項目にわたり保育士の満足度が低くなっており、その差の平均値は6.4％である。

さらに、保育士と保育所長の認識を差引し、マイナスが高いものから順に並べると次のようになった（平成25年度「保育所における業務改善に関する報告書」p51）。

① 労働条件・（経済的報酬・仕事条件）　−19.0％
② 上司への信頼・（指示の仕方・仕事の進め方）　−12.8％
③ 利用者満足・（職場秩序・顧客尊重）　−6.2％
④ 経営への信頼・（経営方針・人材の育成）　−3.2％
⑤ 職場生活満足・（職場の人間関係・職場満足）　−0.7％

これらの認識の差に気が付いて対応しなければ、保育士の離職を減少させることは難しい。保育所長は保育士等と意思の疎通を十分に図りながら対応していくことが肝要であろう。保育所長のマネジメント能力が問われているのであり、さらなる対策が求められている。

相当努力している保育所も多いが、労働条件は保育所運営主体の工夫だけでは解決しない。国や地方自治体の財政援助が無ければ解決が望めない保育所も多いと思われる。

待機児童解消のための保育士不足が問題視されて、NHK生活情報ブログ（2012年３月16日）「待機児童解消を阻む“保育士不足”」やクローズアップ現代「№3384 深刻化する保育士不足～“待機児童ゼロ”への壁～（2013年７月24日(水)放送)」等が報道されている。新聞紙上にも数多く取り上げられている。保育士のイメージダウンにつながらなければと懸念するところである。

保育所の待機児童解消は少子化対策にも位置づけられ、国家予算の中で保育所予算は膨らみ続けている。保育所利用数の増加がその原因であるが、保育士等給与改善、配置改善等、保育の質の向上のための予算はわずかである。

待機児童の解消は、それに伴う女性の職場復帰等だけでなく、合計特殊出生率の回復にも寄与し、わずかながら上昇を続けている（平成26年度少子化対策白書　第１部少子化対策の現状と課題　第１章少子化の現状)。これは保育所利用数の増加と連動しているように見える（同白書　第２章少子化対策の取組)。

保育士の待遇改善・業務改善等保育の質を向上するための国及び地方公共団体の予算の増額により、さらなる成果を期待したい。

第３章

調査結果の概要分析

調査結果の概要分析

溝口　　元 委員
田中 浩二 委員

今回の調査の中心テーマである「保育所における負担軽減」については、社会福祉法人日本保育協会がちょうど30年前、『保育所保育管理業務実態調査報告書　昭和58年度』を公表（1984年３月）して以来、『保育に活かす記録：保育所保母業務の効率化に関する調査研究より』(1998年３月刊行）を含め、断続的に取り組んで来たテーマである。昨年度も関連した『保育所における業務改善に関する調査報告書』(2014年３月刊行）であった。今回は、安定した保育現場の構築、すなわち、保育士の職場における自己実現や 社会的にも大きな関心を呼んでいる待機児童解消、地域に根差した保育の質の向上を実現するための保育士の確保につながる保育所の業務の実状について、保育所長および保育士に分けて明らかにしようとした。

調査方法は、調査票（質問紙）を郵送によって保育所に送付し、期限までに回答されたものを集計した。回答には、各設問の選択肢にどの程度の回答が行われたか、ということなどを数値化しながら集計した「量的調査結果」と自由に文章で回答して頂いた内容を分析した「質的調査結果」が含まれている。

回収率と調査の妥当性

〈回収率〉

調査は、全国の認可保育所から「層化無作為抽出法」という偏りが出ない選び方で10分の１を抽出した。こうして得られた2,333か所に平成26（2014）年７月14日に調査票を郵送で配布し（郵送法)、同年８月18日を回答締め切り日に設定した。その結果、1,083ケ所からの回収が得られた。回収率は46.4％であった。

件数こそ、昨年度の『保育所における業務改善に関する調査報告』等よりも少なくなっているが、保育所長、保育士と分けた調査の上、設問の内容、数からみて今日の保育所の負担軽減に関する実態を反映した調査を実施できたと考えられる。

〈調査方法の妥当性〉

社会調査法という観点に立つと、一般に、この調査のような調査票を一定の基準に従って配布し、回答を返送してもらい、それを分析するという「郵送法」は、比較的容易な方法で大規模調査ができるという利点がある半面、回収率は25％以下であることが大半であると指摘されている。今回の調査では、全国規模で「保育所における負担軽減」に関する実態を浮き彫りに

することが第一目的である。同じ調査票を用いる調査であっても、無効回答が少ない特定の場所に回答者を集め、設問に対する質疑に対応しながら一斉に回答をしてもらう「一斉法」や電話調査を実施して調査することも考えられるが、調査対象や調査員の数、勤務時間内での回答想定者からの回答、経費等から実現性が低いと思われる。

また、近年、社会的流行や世論の動向の分析を目的として、インターネットを使った調査が徐々に実施されているが、現状では調査システム、調査側、回答者側ともに時期尚早と判断した。したがって、「資料」として添付した調査票を用いた「郵送法」で今回の調査を行ったことは、現時点では、妥当な調査方法であったと考えられる。

Ⅰ　回答した保育士および保育士の基本情報について

1　回答者の職種について

郵送法による調査で返送された1,083件の有効回答者は、主任保育士約７割、主任以外の保育士が約３割であった（表1、図1）。このことは、回答保育所において常勤保育士として勤務年数が最長の保育士は、大半が主任保育士として勤務していることも示している。

表1　回答者の職種

項　目	件 数	パーセント
主任保育士	729	67.3
主任以外の保育士	295	27.2
未回答	59	5.4
合　計	1083	100.0

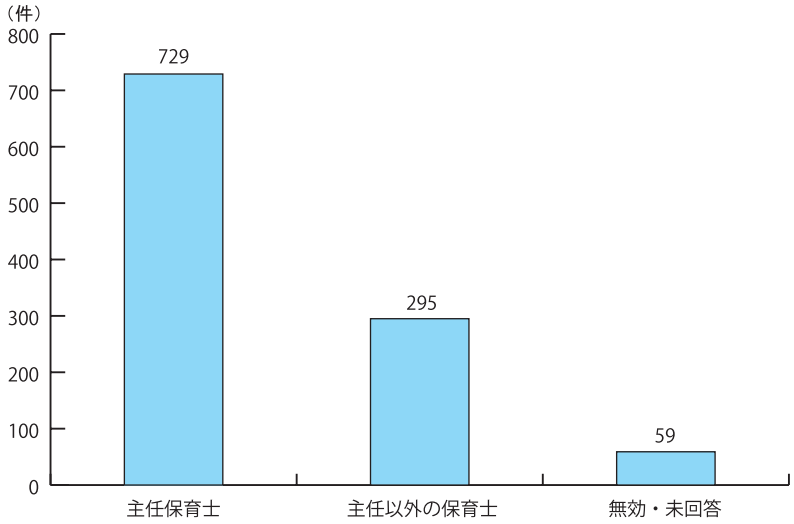


図1　回答者の職種

2　回答者の勤続年月

回答者の勤続年数の平均は23.1年、データを小さい値から順に並べたときに真ん中にくる値である中央値は24.0年、最も件数の値である最頻値は36年となった。また、データの散らばりを表す標準偏差は±11.0年となった。個別に勤続年数を見てみると、多い順に36年（49件）、34年（44件）、35、30、22、20年（各40件）であり、約４分の１の保育所では20年以上の経験を持つ保育士が勤務していることが伺えた（図2）。

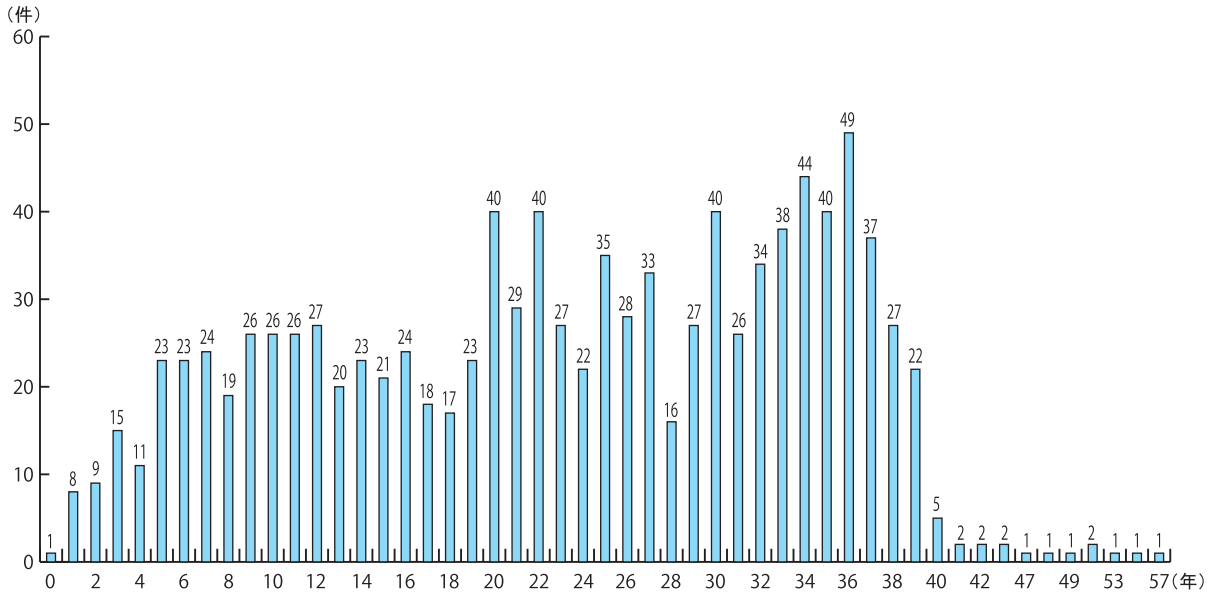


図2　回答者の勤続年月

3　回答者の性別および妊娠出産育児の経験の有無について

3－1　回答者の性別

回答者の性別は表2、図3に示したように、女性1,065件（98.3％）、男性11件（1.0％）と、圧倒的に女性が多い。業務負担の軽減を検討する際、念頭に置く必要があるポイントの一つと思われる。

表2　回答者の性別

n=1083

項　目	件　数	パーセント
女性	1065	98.3
男性	11	1.0
未回答	7	0.6
合　計	1083	100.0

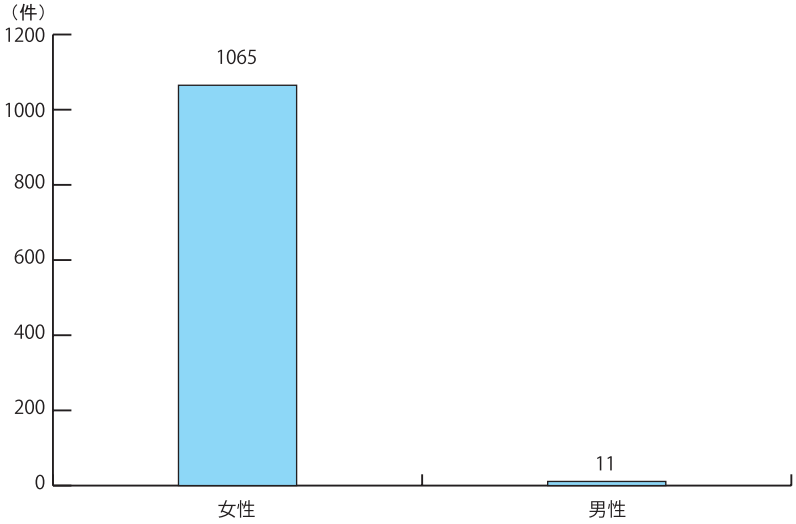


図3　回答者の性別

3－2　回答者の妊娠出産育児の経験の有無（女性のみ）

3－1で女性と回答があったものに対して、妊娠出産育児の経験の有無を質問した（表3、図4）。本調査研究の回答者の約4人に3人は妊娠出産経験があることを示している。このことは、保育士自身の育児体験が職場に反映されている可能性が高いことを意味していると捉えられる。

表3　妊娠出産育児の経験の有無

n=1065

項　目	件　数	パーセント
あり	798	74.9
なし	249	23.4
未回答	18	1.7
合　計	1065	100.0

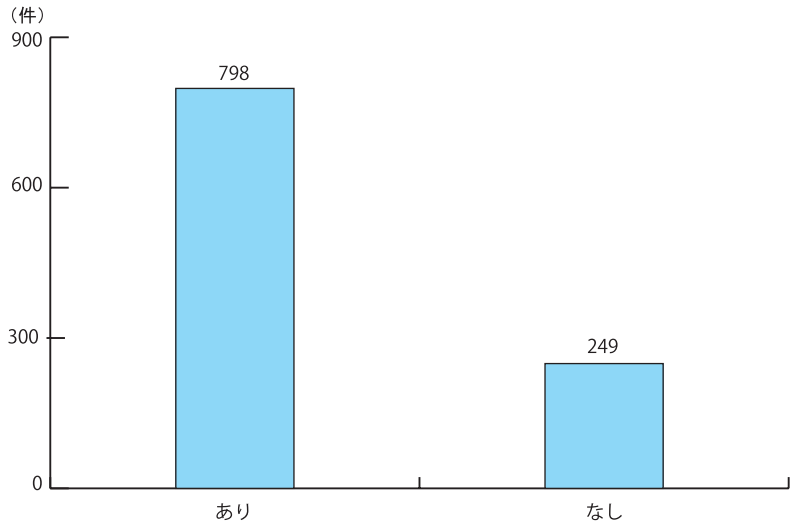


図4　妊娠出産育児の経験の有無

4　経営主体について

経営主体については、公営39.4%、民営60.6%であった（表4、図5）。昨年度の『保育所における業務改善に関する調査報告書』では、公営41.2%、民営58.8%だったので、ほぼ同様の経営形態における調査であったことがわかる。

表4　経営主体について

n=1083

項　目	件　数	パーセント
公営	427	39.4
民営	656	60.6
未回答	0	0.0
合　計	1083	100.0

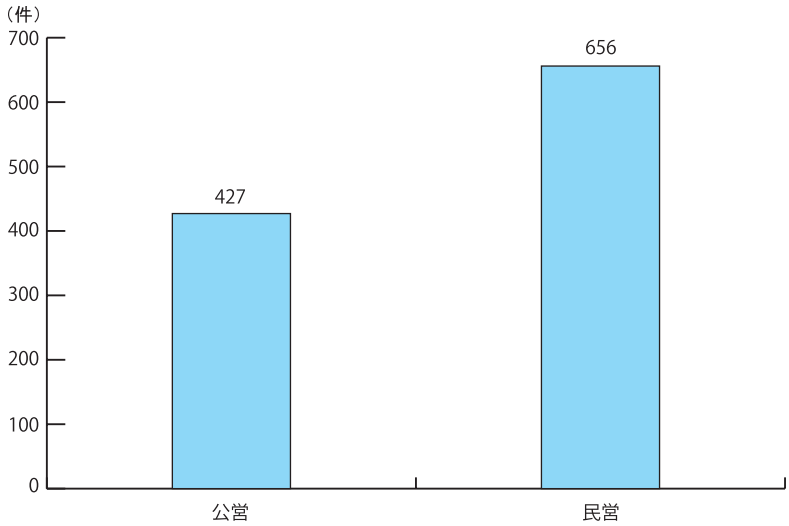


図5　経営主体について

5　同一法人が経営する認可保育所数

先の経営主体で「社会福祉法人などの民営」と回答があったものに対して、同一法人が経営する認可保育所数（回答した保育所を含む）について質問した。同一法人における経営認可保育所数は、1か所がもっとも多く（319件、48.6%）、次いで2ケ所（147件、22.4%）、3ケ所（68件、10.4%）であった（表5、図6）。およそ半数が一法人一施設であり、一法人三施設以内が約8割となることから、大半の保育所は同一法人において3ケ所以内で運営されていることになる。

表5　同一法人が経営する認可保育所数

n=1083

項　目	件　数	パーセント
１ヶ所	319	48.6
２ヶ所	147	22.4
３ヶ所	68	10.4
４ヶ所	22	3.4
５ヶ所	26	4.0
６ヶ所	18	2.7
７ヶ所	7	1.1
８ヶ所	4	0.6
９ヶ所	3	0.5
10ヶ所～14ヶ所	24	3.7
15ヶ所～19ヶ所	12	1.8
20ヶ所以上	0	0.0
未回答	6	0.9
合　計	656	100.0

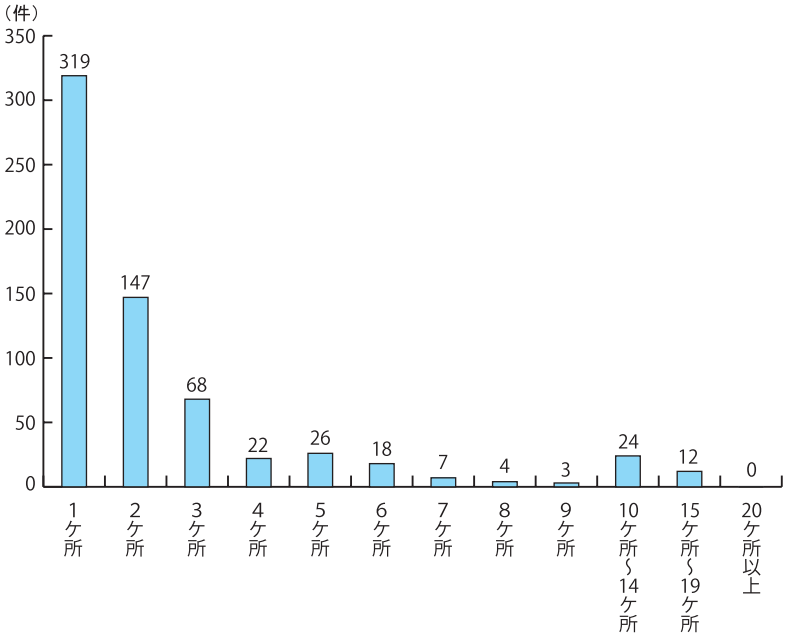


図6　同一法人が経営する認可保育所数

6　保育所定員と入所児童数

定員については、平均95.71人、中央値90人となり、標準偏差は±44.4人となった（図7）。最も少ない定員は20人、最も多い定員は360人であった。また、件数の多い階層は、51人～60人、81人～90人、111人～120人の３階層となった。

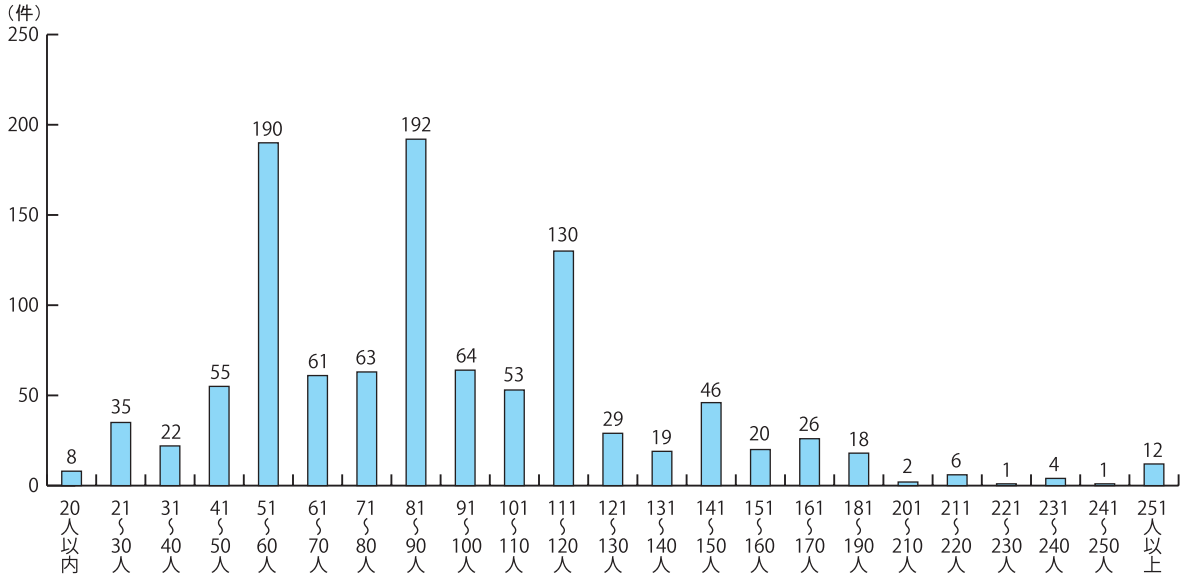


図7　定員について（10人区切り）

入所児童数については、平均96.3人、中央値93人、標準偏差は±47.8人だった（図8）。最も少ない児童数は５人、最も多い児童数は365人だった。

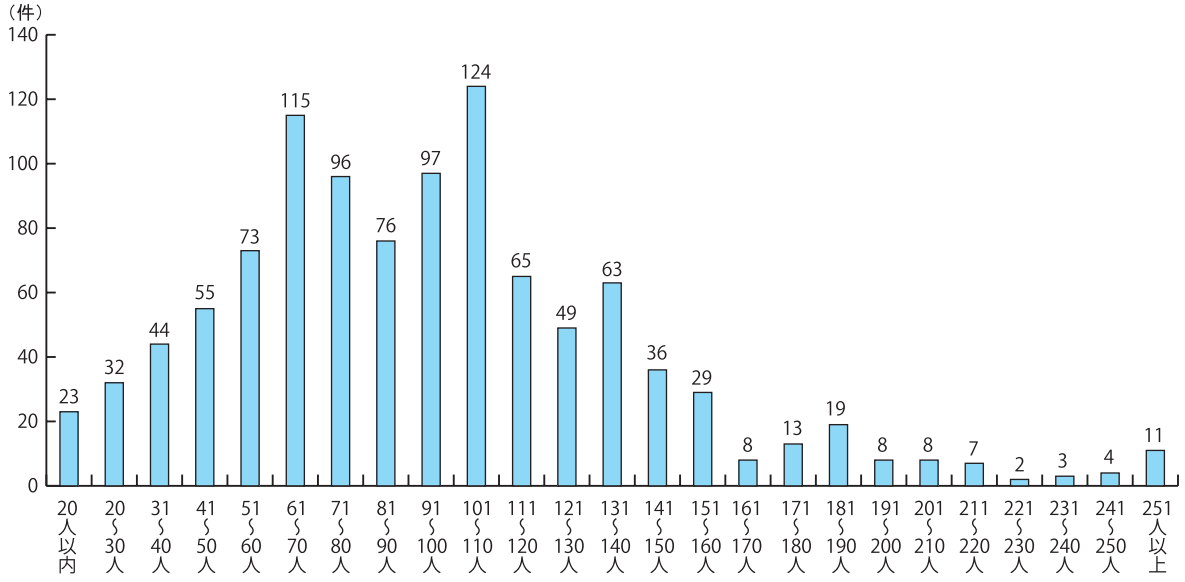


図8　児童数について（10人区切り）

7　常勤保育士の退職者数と職員数

まず、退職者数についてであるが、表6、図9に平成25年度における常勤保育士退職者数を示した。これらが示しているように、退職者なし（０人）が最多（403件、37.2％）、次いで１人（283件、26.1％）、２人（199件、18.4％）であった。

表6　平成25年度の退職者数

n=1083

項　目	件　数	パーセント
なし	403	37.2
１人	283	26.1
２人	199	18.4
３人	78	7.2
４人	46	4.2
５人	19	1.8
６人	6	0.6
７人	7	0.6
８人	3	0.3
９人	4	0.4
10人	1	0.1
11人	1	0.1
13人	1	0.1
17人	1	0.1
18人	1	0.1
20人	2	0.2
未回答	28	2.6
合　計	1083	100

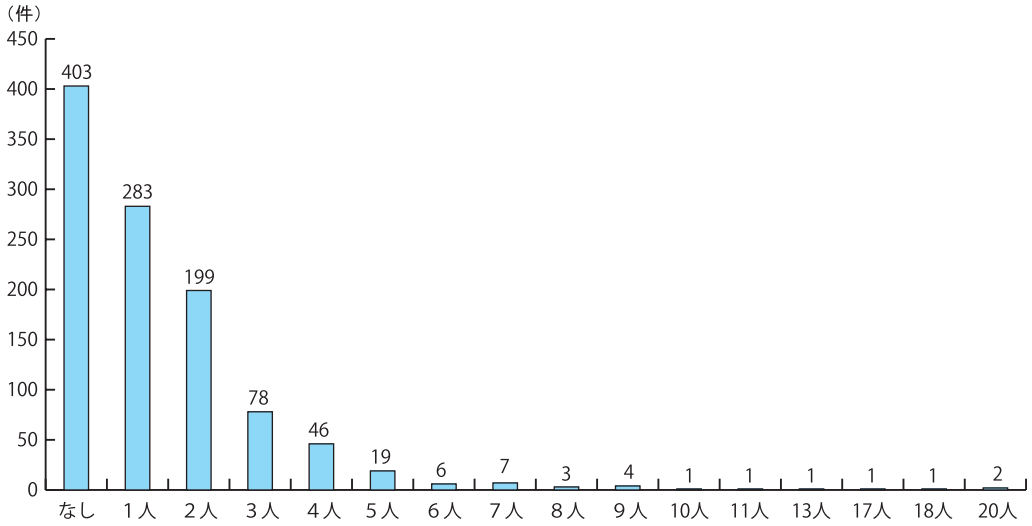


図9　平成25年度の退職者数

退職者数と関連して、平成25年度当初の常勤保育士数を示したのが図10である。保育士数は件数が多かった順では、12人（71件、6.8％）、14人（70件、6.7％）、13人（65件、6.2％）であった。１保育所あたりの人数から考えると、年度中途で保育士が１人でも欠けると業務に深刻な影響が出る可能性が高いことが伺える。

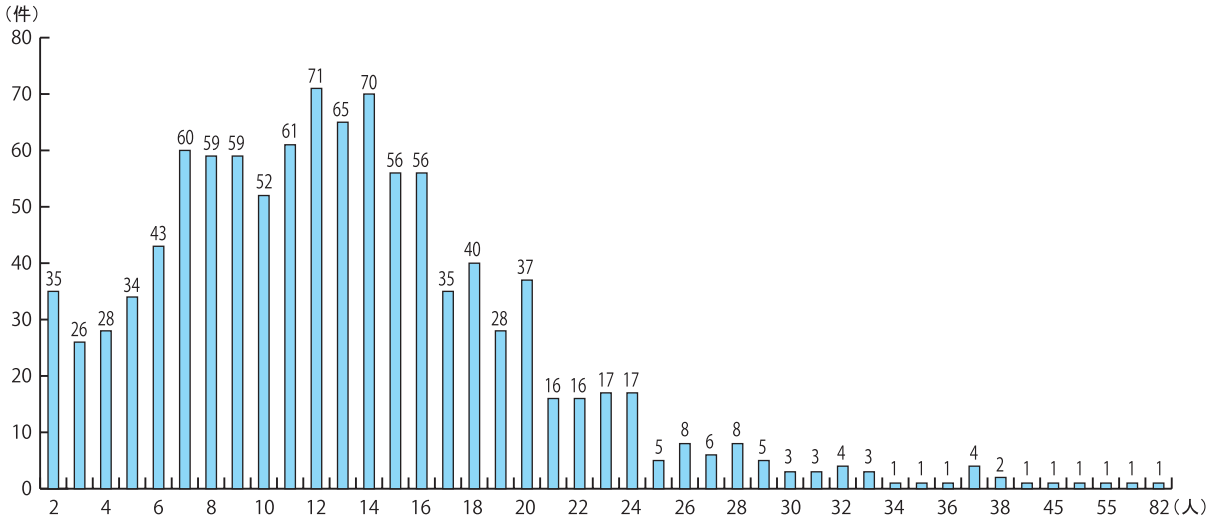


図10　平成25年度の保育士数

8　平均勤続年数

常勤保育士の勤続期間を尋ねた質問の計算結果をまとめたものを図11に示した。最も多い平均年数は７年と10年が同数で65件（7.1％）であった。平均勤続期間が８年で、累積パーセント50％を超えるため、社会的にもしばしば言及されている保育士の平均勤務年数約７年を裏付ける一つのデータとなった。

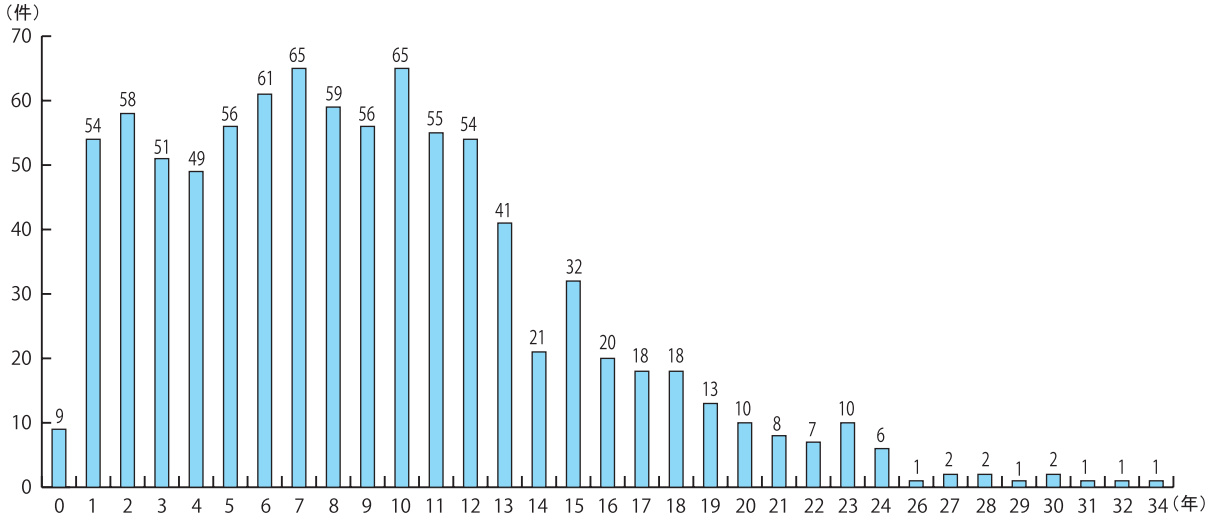


図11　平均勤続年数

9　保育士が使用できるICT機器台数

9－1　デスクトップ型パソコン（PC）

保育士が使用できるデスクトップ型パソコン台数は、表7、図12に示すように０台（304件、28.1％）、１台（286件、26.4％）、２台（150件、13.9％）の順であった。約３分の１の保育所では、保育士が利用できるデスクトップ型パソコン台数が１台もないという結果は、保育所におけるＩＣＴ化が容易でないことを如実に示している状況でもあろう。

表7　保育士が使用できるICT機器（デスクトップ型PC）　n=1083

項　目	件　数	パーセント
０台	304	28.1
１台	286	26.4
２台	150	13.9
３台	54	5.0
４台	28	2.6
５台	15	1.4
６台	10	0.9
７台	3	0.3
８台	2	0.2
９台	1	0.1
10台	1	0.1
11台	2	0.2
未回答	227	21.0
合　計	1083	100.0

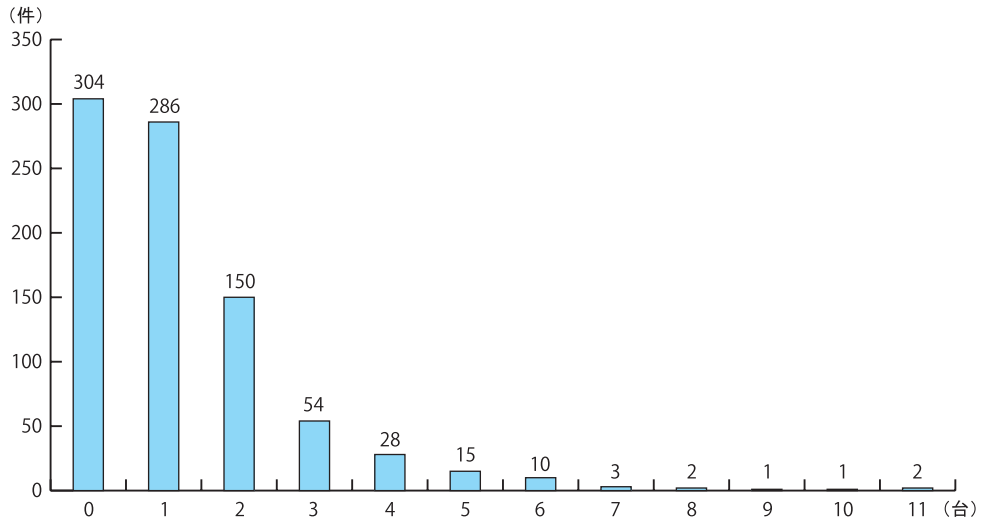


図12　保育士が使用できるICT機器（デスクトップ型PC）

9－2　ノート型パソコン（PC）

保育士が使用できるノート型パソコン台数は、１台（211件、19.5％）、２台（203件、18.7％）、３台（174件、16.1％）の順であった。デスクトップ型パソコンよりも多く所有されているが、それでも約１割の保育所では、保育士が利用できるノート型パソコン台数が１台もないという結果も示している（表8、図13）。

表8　保育士が使用できるICT機器（ノート型PC）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
０台	96	8.9
１台	211	19.5
２台	203	18.7
３台	174	16.1
４台	102	9.4
５台	66	6.1
６台	51	4.7
７台	29	2.7
８台	22	2.0
９台	15	1.4
10台	14	1.3
11台	5	0.5
12台	4	0.4
13台	2	0.2
14台	1	0.1
15台以上	9	0.1
未回答	79	7.3
合　計	1083	100.0

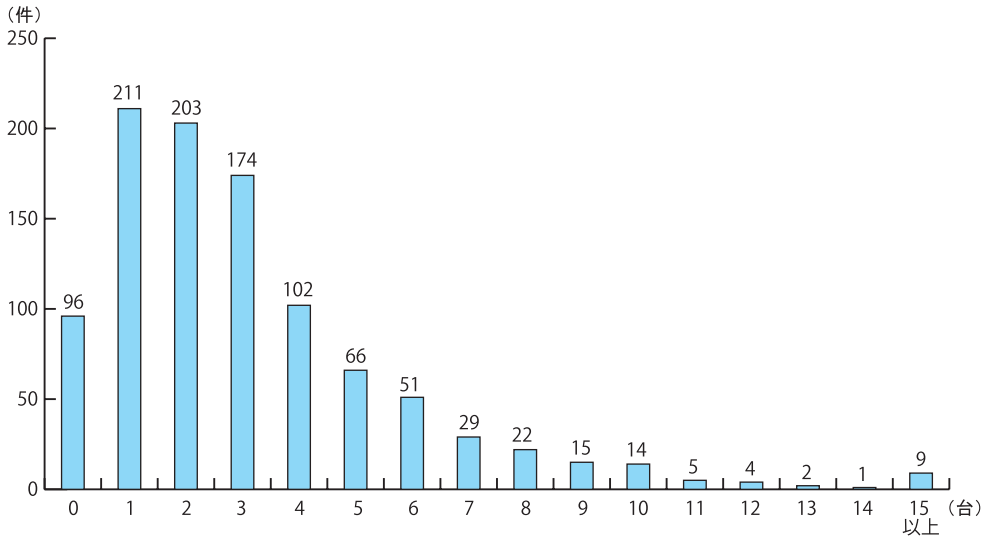


図13　保育士が使用できるICT機器（ノート型PC）

9－3　タブレット型端末

表9、図14が示すように、保育士が使用できるタブレット型端末となると、設置されていても１台（30件、2.8%）に留まる。０台の件数は578件（53.4%）であるが、未回答を除くと９割以上が０台となるため､実態としてはほとんど所有されていないということである。しかし、若手の保育士や現在の養成校の学生等にスマートフォン等の小型携帯端末の使用が浸透しているので、保育所でも利用に対する抵抗感は今後、減少していく可能性が高いと思われる。

表9　保育士が使用できるICT機器（タブレット型端末）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
０台	578	53.4
１台	30	2.8
２台	4	0.4
４台	5	0.5
５台	2	0.2
６台	2	0.2
７台	1	0.1
８台	1	0.1
９台	1	0.1
10台	1	0.1
16台	1	0.1
未回答	457	42.2
合　計	1083	100.0

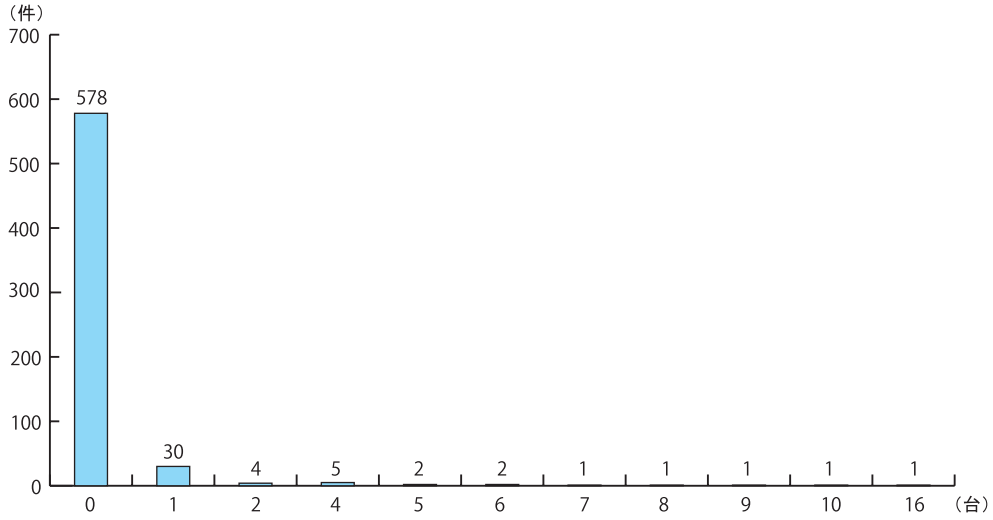


図14　保育士が使用できるICT機器（タブレット型端末）

9－4　その他のICT機器

これまでみてきたデスクトップ型パソコンやノート型パソコン、タブレット型端末以外のICT機器を設置している保育所が約15％みられた（表10、図15）。その種類は多様であり、詳細は省く。

表10　保育士が使用できるICT機器（その他ICT機器）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
あり	158	14.6
なし	925	85.4
合　計	1083	100.0

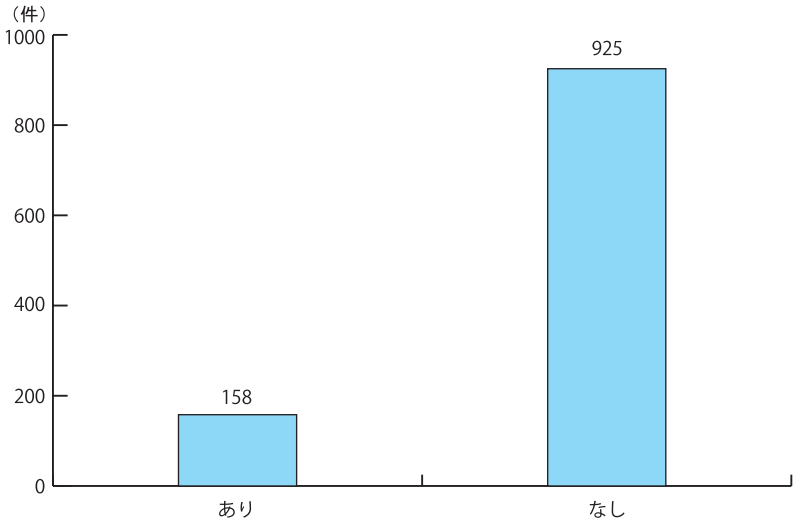


図15　保育士が使用できるICT機器（その他ICT機器）

Ⅱ　書き物（書類）について

1　書き物（書類）の種類と重要性について

1－1　書き物（書類）の有無

保育所内で作成されている書き物（書類等）の有無を「保育課程」や「年間指導計画」、「学期別の指導計画」など13の種類それぞれについて質問した。保育所保育指針において、保育課程をはじめとして長期的指導計画、短期的指導計画などの作成が求められているため、多くの保育所で長期的、短期的な様々な計画が作成されている。指導計画としては、長期的な計画としての年間計画から、短期的な計画である日案まであるが、「年間指導計画」と「月間指導計画」はそれぞれ97.9％、98.6％が「ある」と回答しており、ほぼすべての保育所で作成されている結果となった（表11、図16）。

また、指導計画以外の書き物（書類）においても、90％以上あるいはほぼ100％近くの割合で作成されており、その書き物の性質から毎日あるいは定期的に作成しなければならない書類が数多くあることが伺える。

表11　書き物（書類）の有無（複数回答）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
保育課程	989	93.1
年間指導計画	1054	97.9
学期別の指導計画	477	47.4
月間指導計画	1064	98.6
週間指導計画	969	90.9
日案	669	64.7
三歳未満児個別計画	995	93.9
障がい児の個別計画	719	69.6
食育計画・保健計画	962	91.0
児童票	1066	99.0
保育日誌	1032	96.6
連絡ノート	1052	97.8
定期的配布物	1077	99.6

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

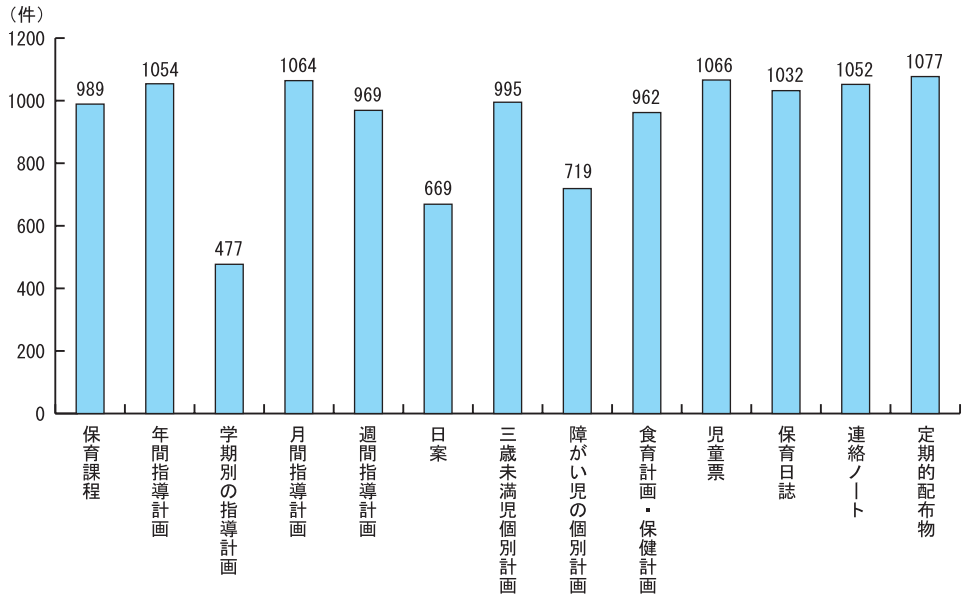


図16　書き物（書類）の有無（複数回答）

1－2　それぞれの書き物（書類）が業務や保育の質にとって重要と思うかについて

掲げた13種類の書き物（書類）について、「(それらの書き物が）業務や保育の質にとって重要と思うか」を質問し、「思う」「どちらともいえない」「思わない」の３択で回答してもらった。

書き物として重要度が高いと回答されたものは、表12、図17に示したように「定期的配布物」(97.0%)、「月間指導計画」(96.5%)、「年間指導計画」(94.7%）の順であった。『保育に活かす記録：保育所保母業務の効率化に関する調査研究より』(1998年３月刊行）にみられるように、従来、重要と指摘されていたのは児童票など子どもの発達などの記録に関するものであったため、児童票も含めて多くの回答者が作成される書き物（書類）が業務や保育の質にとって重要であると考えている結果となった。

表12　書き物が業務や保育の質にとって重要と思うかについて

n=1083

項　目	思う	どちらともいえない	思わない
保育課程	90.7	8.0	1.3
年間指導計画	94.7	4.5	0.9
学期別の指導計画	51.1	29.6	19.3
月間指導計画	96.5	2.9	0.6
週間指導計画	85.2	11.9	2.9
日案	63.2	29.2	7.6
三歳未満児個別計画	84.5	13.4	2.1
障がい児の個別計画	87.9	11.5	0.7
食育計画・保健計画	81.1	16.9	2.0
児童票	94.1	5.1	0.8
保育日誌	92.7	6.2	1.2
連絡ノート	86.8	12.2	1.0
定期的配布物	97.0	2.7	0.4

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

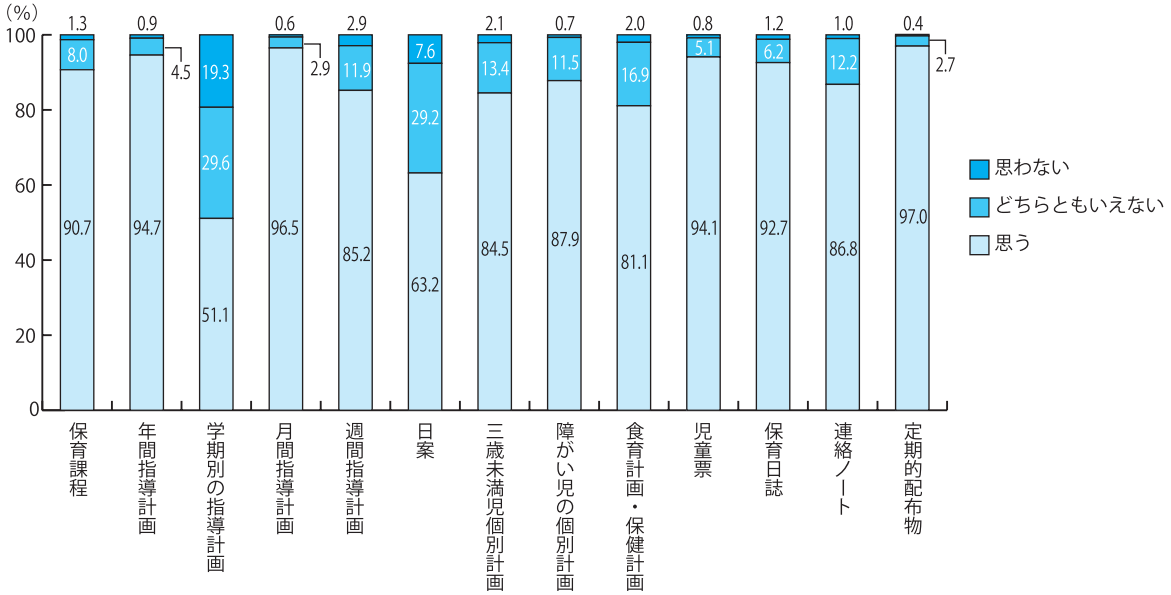


図17　書き物が業務や保育の質にとって重要と思うかについて

2　書き物（書類）の持ち帰りの頻度と負担感

2－1　書き物（書類）の持ち帰りの頻度

先の様々な書き物の持ち帰りの頻度について、「しばしばある」「時々ある」「全くない」の３つから選択してもらった。「しばしばある」のみで最も持ち帰りの多い書き物（書類）は「月間指導計画」の41.8％であり、次いで「三歳未満児個別計画」の35.2％、「週間指導計画」の31.3％となった（表13、図18）。「しばしばある」「時々ある」を合わせて、書類を持ち帰る頻度が顕著に高いのは、「月間指導計画」、「定期的配布物」、「三歳未満児個別計画」「週間指導計画」などであり、これらの書き物（書類）を経常的あるいは定期的に持ち帰っていることが明らかとなった。

表13　書き物（書類）の持ち帰りの頻度について

n=1083

項　目	しばしばある	時々ある	全くない
保育課程	4.9	19.3	75.8
年間指導計画	20.2	38.0	41.9
学期別の指導計画	14.1	33.6	52.3
月間指導計画	41.8	36.9	21.4
週間指導計画	31.3	37.5	31.3
日案	16.4	34.1	49.5
三歳未満児個別計画	35.2	34.0	30.7
障がい児の個別計画	20.5	35.8	43.6
食育計画・保健計画	6.5	27.7	65.7
児童票	29.6	24.9	45.6
保育日誌	13.4	25.5	61.1
連絡ノート	1.1	2.1	96.8
定期的配布物	30.7	40.3	29.1

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

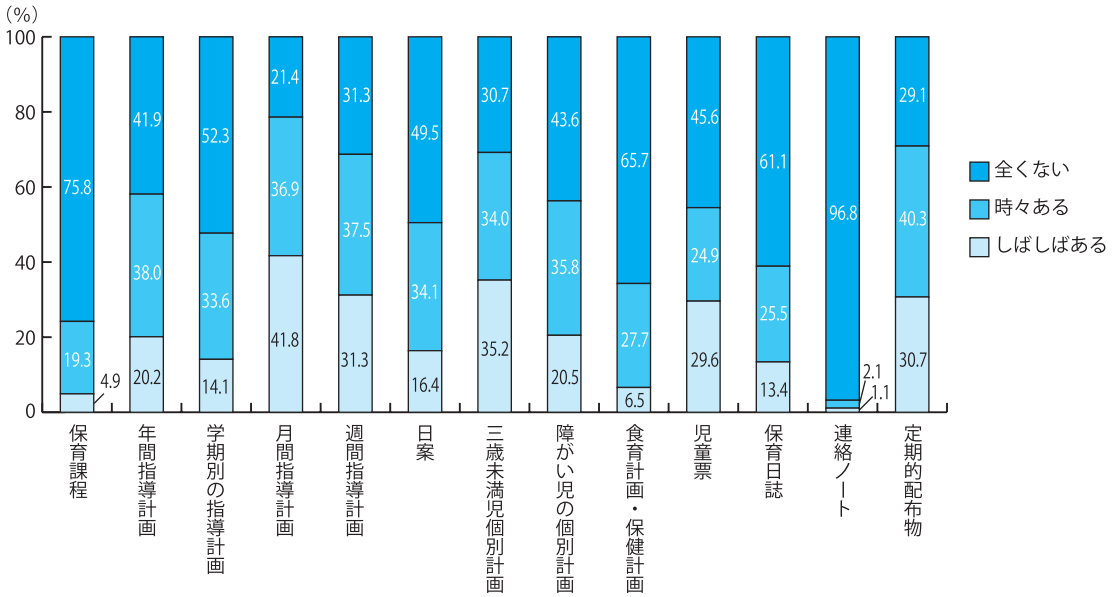


図18　書き物（書類）の持ち帰りの頻度について

2－2　書き物（書類）の負担感

書き物（書類）の負担感については、それぞれについて「多い」「相応」「少ない」の3つから選択してもらった。

「多い」「相応」を合わせて、「三歳未満児個別計画」「児童票」「月間指導計画」の順であり、これらはいずれも90％を超える結果となった（表14、図19）。また、多くの項目で「多い」「相応」を合わせると８割もしくは７割を超えており、書き物（書類）に対する負担感の大きさが明らかになった。

前設問と重ねると、特に、「三歳未満児個別計画」と「月間指導計画」は、負担感が重く、なおかつ持ち帰ることも頻繁であることが示された。言い換えれば、勤務時間内でこれらの書き物（書類）を記入する時間の確保が難しいことを示唆する結果となった。

表14　書き物（書類）の負担感について

n=1083

項　目	多い	相応	少ない
保育課程	7.6	47.0	45.5
年間指導計画	16.9	60.4	22.7
学期別の指導計画	15.0	55.5	29.5
月間指導計画	28.4	63.5	8.1
週間指導計画	24.7	61.3	13.9
日案	14.5	55.9	29.5
三歳未満児個別計画	40.5	52.4	7.0
障がい児の個別計画	25.8	58.4	15.8
食育計画・保健計画	7.3	56.6	36.1
児童票	47.2	44.8	8.0
保育日誌	13.6	64.8	21.5
連絡ノート	18.1	57.6	24.3
定期的配布物	20.4	67.1	12.5

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

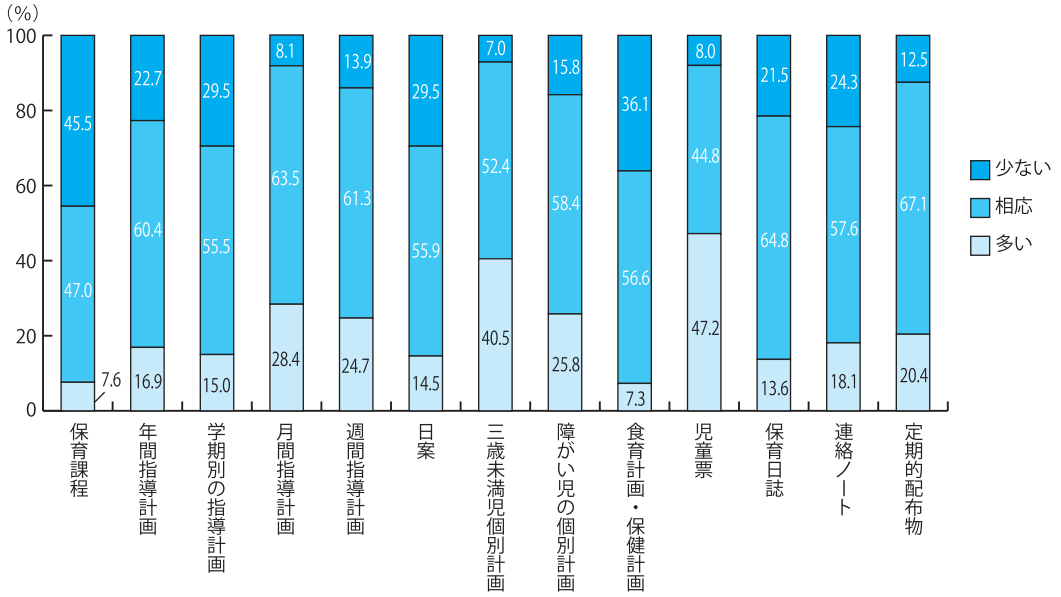


図19　書き物（書類）の負担感について

3　書き物についての考え

書き物（書類）について、「子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思いますか」の問いに対する結果を表15、図20に示した。結果が示すように、ほぼすべての回答者が、記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立つと感じていた。さらに、負担感が大きいと感じる「児童票（保育経過の記録等を含む）」は、重要度も高く、かつ保育力の向上につながるものと要約することができ、保育士の負担軽減を検討する大きなポイントであろう。

表15　書き物（書類）についての考え

n=1083

項　目	件　数	パーセント
思う	1034	95.5
思わない	31	2.9
未回答	18	1.7
合　計	1083	100.0

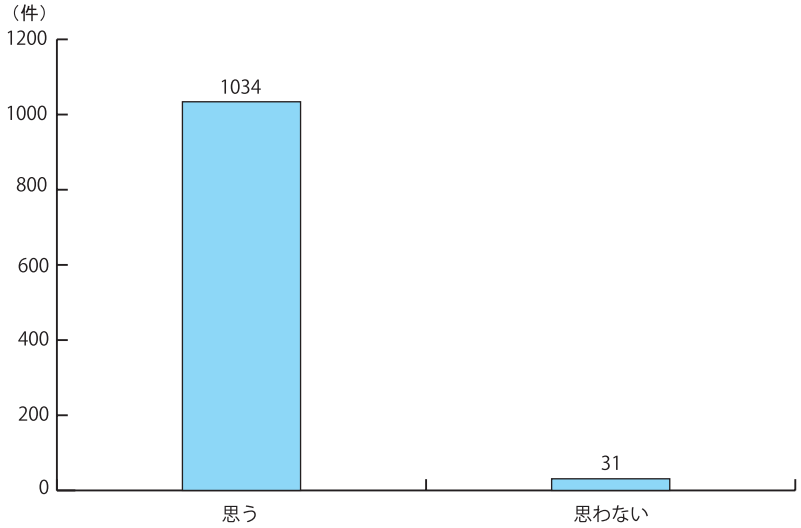


図20　書き物（書類）についての考え

4　書き物業務の負担軽減の方策について

保育士が計画や記録などの書き物（書類）を作成する業務を軽減するために有効であると考えられる方策は、表16、図21に示すように、勤務時間内に書くための時間を確保すること（887件）、様式の工夫をすること（846件）、書き物自体の種類を減らすこと（463件）、ということができよう。

表16　書き物業務の負担軽減の方策について（複数回答）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
１：様式の工夫	846	78.1
２：種類を減らす	463	42.8
３：時間の確保	887	81.9
４：１人１台のPC	230	21.2
５：ネットワーク共有	160	14.8
６：研修等に参加	262	24.2
７：書き方のOJT	339	31.3
８：その他	50	4.6

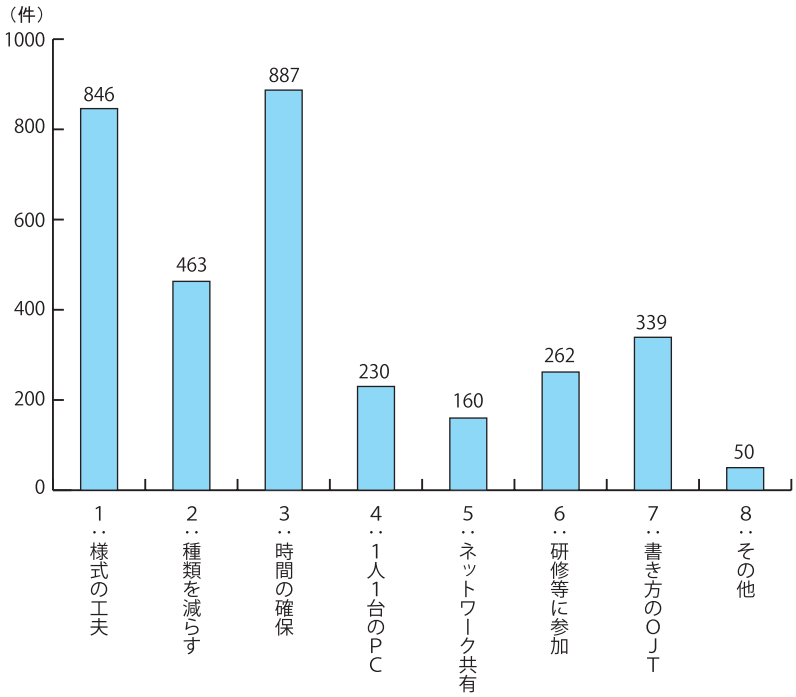


図21　書き物業務の負担軽減の方策について

Ⅲ　ICT化について

1　保育士の業務でパソコンを使用する機会

保育所では、ICT機器の種類はともかくとして、パソコンを業務遂行の一つの道具として90％以上に使用する機会があるとしていた（表17、図22）。これまでの回答の傾向から、使用の機会ばかりでなく実際に利用していると推測できる。

表17　保育士の業務でパソコンを使用する機会

n=1083

項　目	件　数	パーセント
はい	984	90.9
いいえ	80	7.4
未回答	19	1.8
合　計	1083	100.0

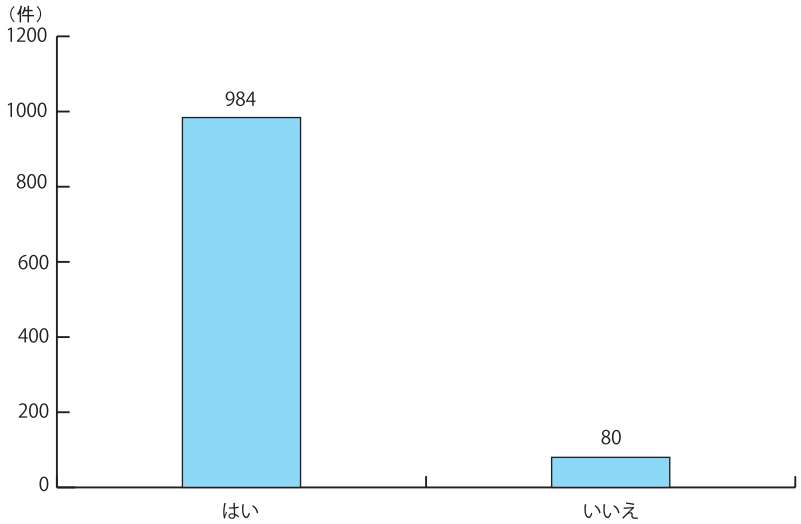


図22　保育士の業務でパソコンを使用する機会

2　書き物の種類とパソコンの使用について

表18、図23からうかがえるように、保育所で作成される書き物のうち、完全にあるいは部分的にでもパソコンを利用しているものは、両者を合計して頻度の高い順から「定期的配布物」(94.0％)、「保育課程」(91.1％)、「食育計画・保健計画」(85.1％）となった。

逆に、「児童票」(29.5％)、「保育日誌」(19.3％)、「連絡ノート」(3.4％）はパソコンの使用頻度が低かった。すなわち、手書きで行われていると考えられる。このように、書き物（書類）の種類によってパソコンになじむものとそうでないものがあることが浮き彫りになった。負担軽減の観点からも、パソコンでの作成になじまない書き物（種類）の検討が求められることになる。

表18　書き物（書類）の種類とパソコンの使用について

n=1083

項　目	完全に使用している	部分的に使用している	使用していない
保育課程	85.1	6.0	8.9
年間指導計画	60.4	17.5	22.1
学期別の指導計画	48.9	19.9	31.2
月間指導計画	36.6	26.0	37.4
週間指導計画	17.4	23.7	58.9
日案	24.4	21.9	53.8
三歳未満児個別計画	20.4	25.7	53.9
障がい児の個別計画	21.1	24.7	54.2
食育計画・保健計画	65.1	20.0	14.9
児童票	8.9	20.6	70.5
保育日誌	5.5	13.8	80.7
連絡ノート	0.8	2.6	96.6
定期的配布物	65.0	29.0	6.0

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

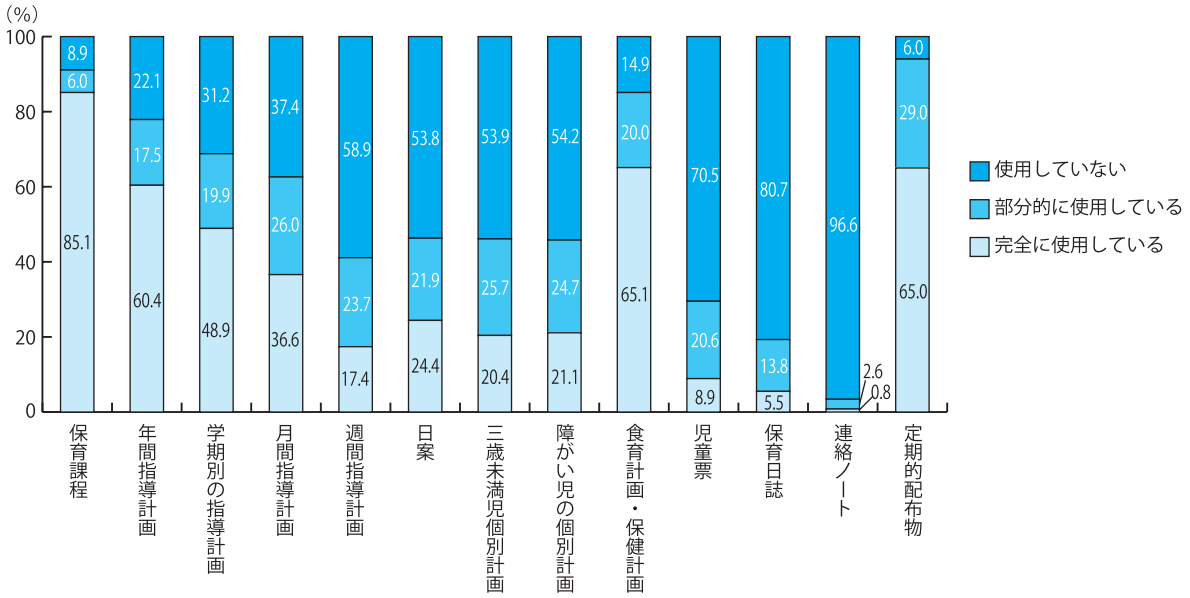


図23　書き物（書類）の種類とパソコンの使用について

3　ICT機器を活用した具体的事例

保育所内でのICT機器の具体的な活用では、群を抜いて保育所での発行物の作成（939件、86.7%）が高かった。次いで、保育所のホームページ（608件）の作成、一斉メール配信（404件）であった（表19、図24）。作成法が定型、定番化すればそれほど困難ではないと思われるものに利用されていることが分かる。一方で、便利になることは推測されるが、その必要性の認識や技術的かつ費用的負荷のかかる「保育所内でのネットワーク」や「ログイン付きホームページ」、「記録の一括管理システム」などは相対的に低い結果となった。

表19　ICT機器を活用した具体的事例（複数回答）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
1：保育所内ネットワーク	286	26.4
2：記録の一括管理システム	176	16.3
3：一斉メール配信システム	404	37.3
4：保育所のホームページ	608	56.1
5：ログイン付きホームページ	228	21.1
6：パソコンでの発行物作成	939	86.7
7：その他	60	5.5
8：ICT機器は全く活用していない	19	1.8

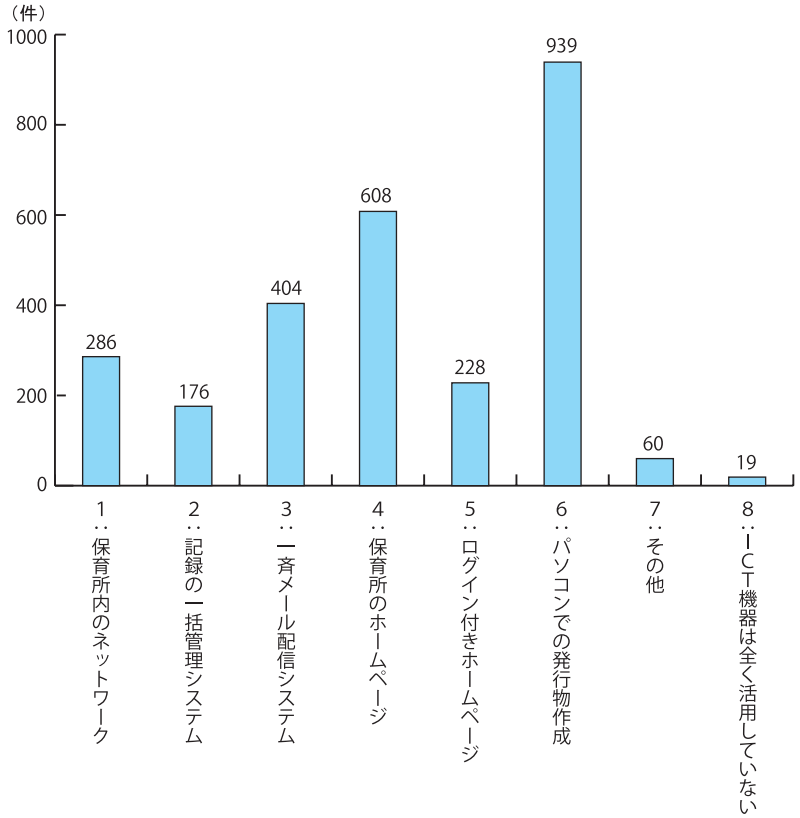


図24　ICT機器を活用した具体的事例（複数回答）

4　ICT化による保育所業務の変化

「ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか」の問いに対して、「計画立案の負担が軽減される」、「記録作成の負担が軽減される」がそれぞれ半数づつ軽減すると回答している（表20、図25）。本設問に対しては、意識が二分されており、否定的あるいは消極的な意見も少ないことが推測される。また、保護者とのコミュニケーションや職員間の連絡もICT化によって円滑に進むと捉えられていない傾向も明らかになった。これらの要因や背景についてはさらに分析が必要であると考えられる。

表20　ICT化による保育所業務の変化について（複数回答）

n=1083

項　目	件 数	パーセント
１：計画立案の負担が軽減される	572	52.8
２：記録作成の負担が軽減される	544	50.2
３：職員間の連携が取りやすくなる	188	17.4
４：保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる	164	15.1
５：その他	137	12.7

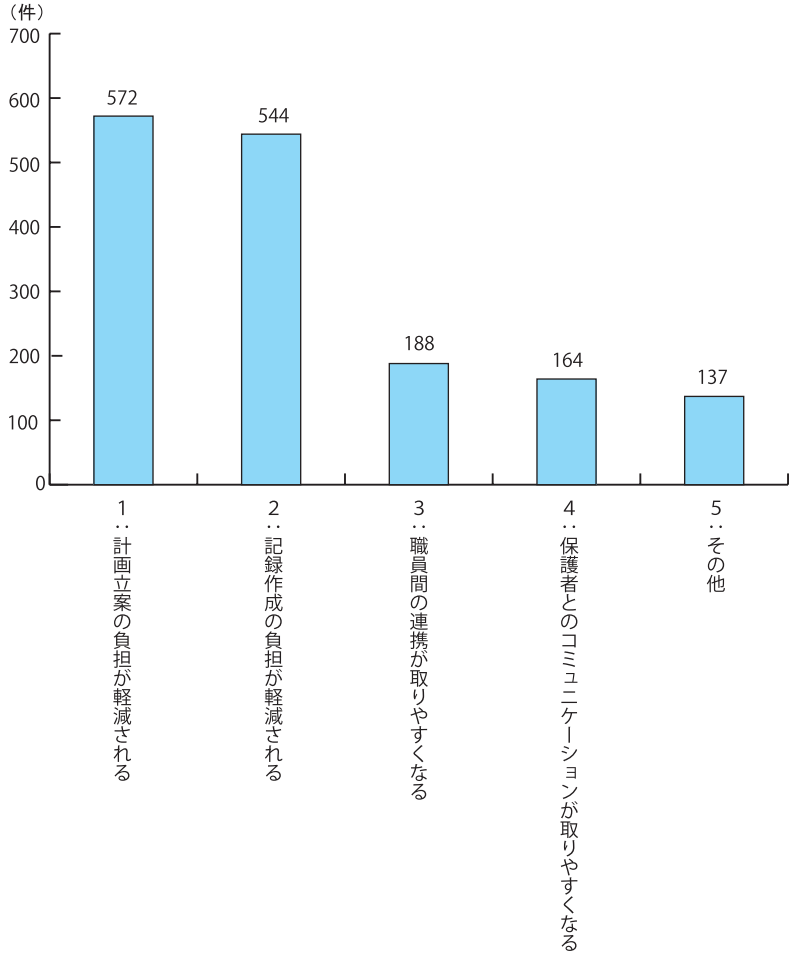


図25　ICT化による保育所業務の変化について（複数回答）

Ⅳ　保育士が長く働き続けるために

職場風土・職場環境として、20項目に対してそれぞれ「そう思う」から「そう思わない」の４段階で回答してもらった。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」に回答されたものを合計し、多い順に挙げると次のようになる。最も高い項目は、「保育所は積極的に保護者と良い関係を保つようにしている」(99.0%）であり、以下、「働きがいのある職場である」(94.7%)、「クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える」(94.3%)、「職員間での人間関係は良い」(92.7%)、「職員会議では全職員に発言の機会が与えられている」(92.5%)、「保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている」(92.2%)、「職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている」(91.4%)、「職員と管理職の関係は良い」(91.2%）となった（表21、図26)。

表21　職場風土・職場環境について

n=1083

項　目	そう思う	どちらかといえばそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
１：職員会議では全職員に発言の機会が与えられている	57.2	35.3	6.7	0.8
２：クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有	47.6	46.7	5.5	0.2
３：若手職員の意見も反映されている	32.6	52.4	14.4	0.7
４：職員間の仕事の分担を柔軟に変更・助け合っている	44.9	46.5	8.2	0.5
５：お互いに仕事上での悩みを相談しやすい	24.1	65.1	10.3	0.5
６：非常勤職員よりも常勤職員の方が多い	63.6	10.2	8.8	17.5
７：保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている	28.0	60.1	11.4	0.5
８：職員間での人間関係が良い	33.6	59.1	6.6	0.7
９：職員と管理職の関係は良い	39.2	52.0	7.4	1.3
10：職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている	20.5	46.3	29.2	4.1
11：職員同士が協力し合い一体感を持って保育している	28.5	60.5	10.5	0.6
12：福利厚生に関する制度・体制が整っている	43.7	41.1	12.4	2.8
13：働きがいのある職場である	47.5	47.2	4.7	0.7
14：理念や方針を全職員が把握・理解している	22.9	58.3	17.9	0.9
15：改善や新しいことなどの提案がしやすい	25.4	58.2	14.8	1.6
16：保育に関する知識・技術向上の環境が整っている	21.7	59.6	17.5	1.1
17：保育所は保育の質を上げるための努力をしている	35.4	56.8	7.2	0.7
18：保育所は保護者との良い関係を保つようにしている	61.7	37.3	0.9	0.1
19：仕事もプライベートも大切にできる雰囲気がある	31.3	56.1	11.3	1.3
20：保育所長のリーダシップは高い	53.4	36.3	8.8	1.4

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

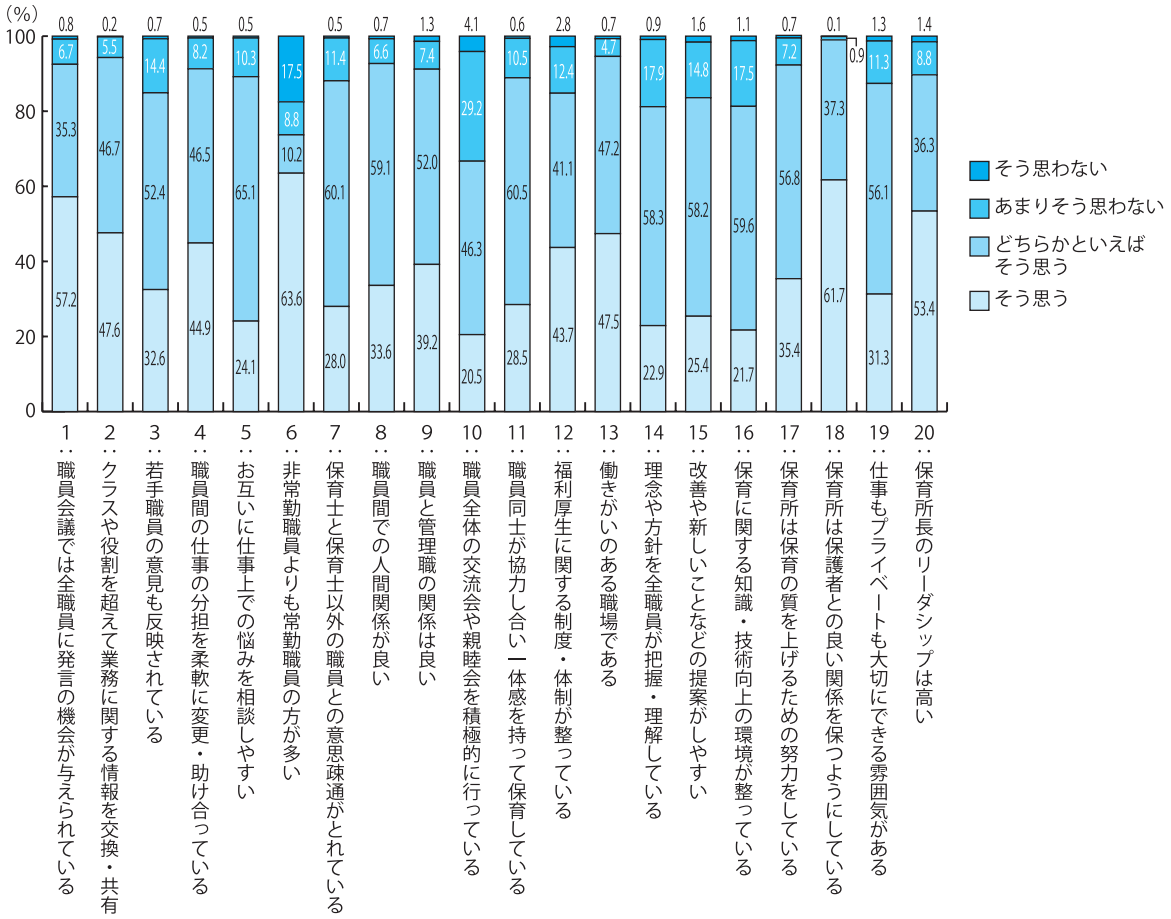


図26　職場風土・職場環境について

2　保育所内での働き方や状況について

保育所内での働き方や状況として、15項目に対してそれぞれ「そう思う」から「そう思わない」の４段階で回答してもらった。

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」に回答されたものを合計すると、「周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている」が最も高く98.0％、次いで、「職場での人間関係を良好に保っている」（96.1％）、「自分自身が仕事にやりがいを感じる」（93.8％）、「自分の仕事が社会にとって有益であると実感している」（92.8％）、「職場内で自分自身の意見が率直に言える」（91.7％）となった（表22、図27）。

全体的には保育所内での働き方や状況に対して肯定的な回答が多く見られたが、「そう思う」の回答が低かった「プライベートでも職員同士交流を図っている」（12.8％）、「常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している」（12.8％）、「予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている」（16.2％）などに離職や負担軽減を含めた保育所内での課題があることも推測され、今後、他項目とも関連させた分析が必要であると考えられる。

表22　保育所内での働き方や状況について

n=1083

項　目	そう思う	どちらかといえばそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
1：あなたの仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている	29.9	58.6	10.8	0.7
2：あなたの仕事の役割や価値が対価として反映されている	21.6	46.0	26.7	5.7
3：勤務時間や休暇等が適切である	26.1	44.2	24.6	5.1
4：自分自身が仕事にやりがいを感じている	47.1	46.7	5.6	0.7
5：仕事を通じて自身の成長を実感できている	33.5	54.4	11.7	0.4
6：夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている	36.8	54.8	7.8	0.6
7：周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている	55.6	42.4	1.9	0.0
8：職場での人間関係を良好に保っている	36.1	60.0	3.7	0.2
9：常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している	12.8	59.4	27.3	0.5
10：自分の仕事が社会にとって有益であると実感している	40.1	52.7	6.8	0.4
11：プライベートでも職員同士で交流を図っている	12.8	38.9	40.4	7.9
12：何事にも前向きに捉えるように考えている	27.9	59.3	11.8	0.9
13：職場内で自分自身の意見が率直に言える	35.2	56.5	7.7	0.6
14：予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている	16.2	69.3	14.3	0.2
15：職場を通じて大切な友人や仲間ができた	44.2	44.4	9.6	1.8

＊欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

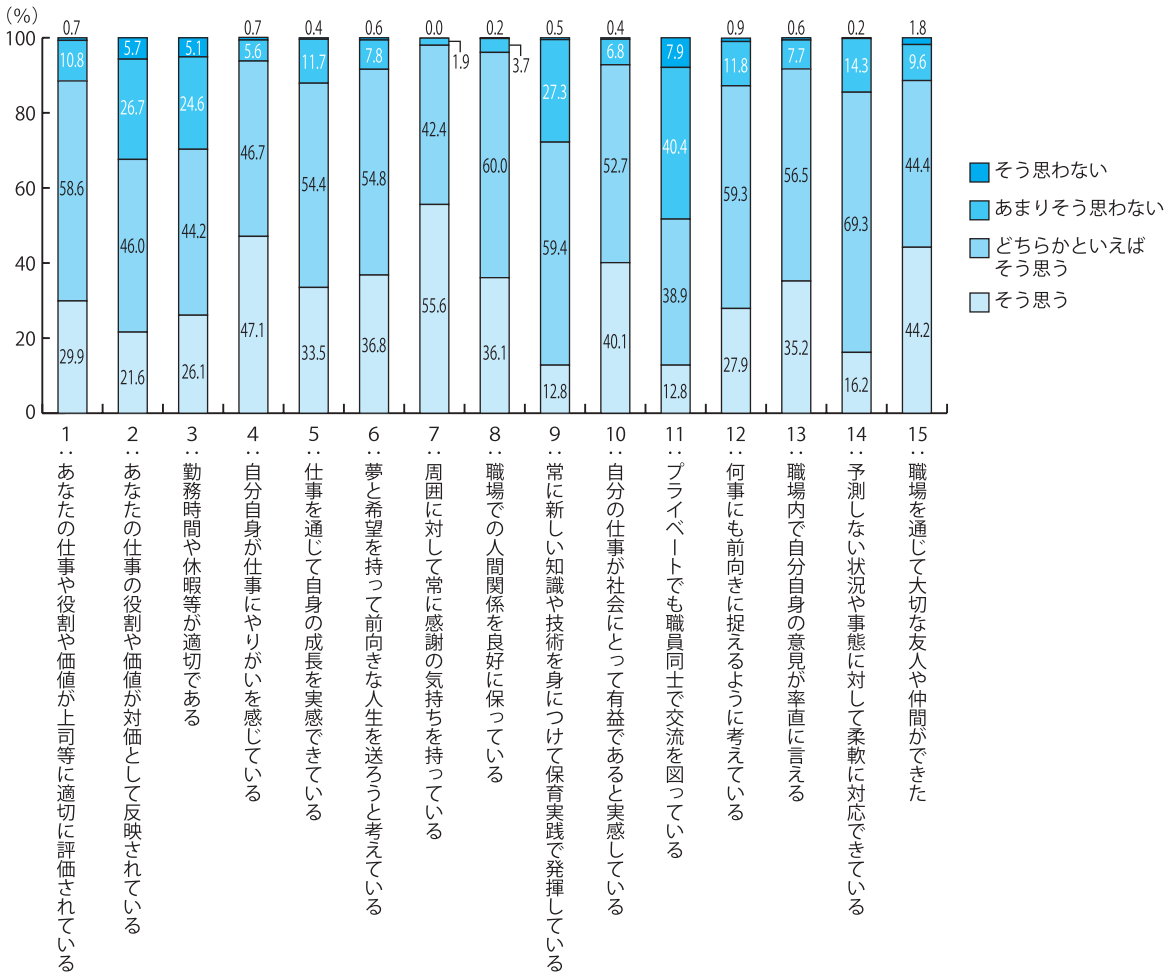


図27　保育所内での働き方や状況について

3　これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるかについて

「これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがありますか」の問いに対して、798件（73.3%）と、約４人に３人の保育士が、保育士の仕事を辞めようと思ったことがあると回答する結果となった（表23、図28）。

表23　これまでに保育士を辞めようと思ったことがあるか　n=1083

項　目	件 数	パーセント
あ　る	798	73.7
な　い	277	25.6
未回答	8	0.7
合　計	1083	100

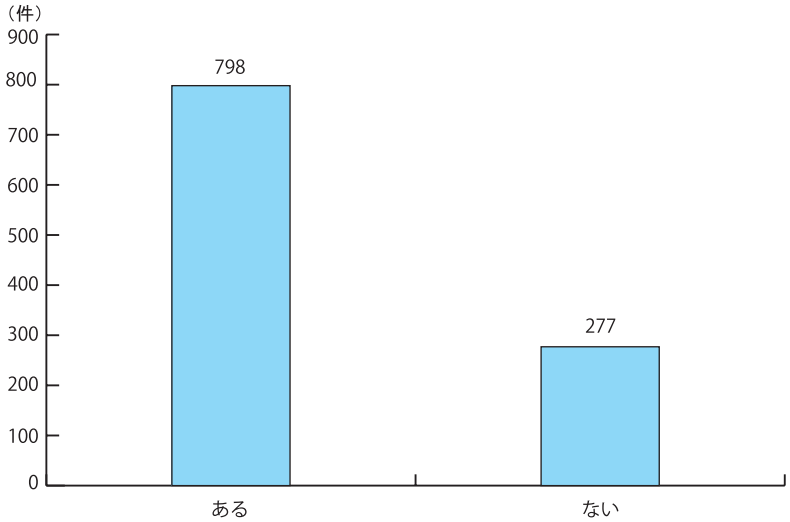


図28　これまでに保育士を辞めようと思ったことがあるか

4　辞めることを思いとどまった要因について

前設問において、約４人に３人が辞めようと思ったことがあると回答した一方、本調査に回答していることは、結果的に保育士の仕事を続けていることを意味している。このことを踏まえて、辞めることを思いとどまった要因として14項目から、最も大きかった要因を１つと、それ以外の要因すべてについて選択してもらった。

表24　辞めることを思いとどまった最大要因

n=1083

項　目	件　数	パーセント
生活のために働かなければならないから	245	22.6
担当する子どもに対する責任感から	62	5.7
職場の上司・同僚に対する責任感から	37	3.4
まだ自分自身の目標が達成されていなかったから	10	0.9
家族や友人の支えがあったから	111	10.2
職場の上司・同僚の支えがあったから	83	7.7
保育の仕事にやりがいを感じているから	123	11.4
他の仕事をすることが想像できないから	25	2.3
上司・先輩・同僚などに反対されたから	17	1.6
やり残した仕事があると感じているから	10	0.9
次にしたい仕事等を見つけることができかなかったから	9	0.8
何事があっても前向きであることを大切にしているから	12	1.1
同時に辞める職員が多かったなど、辞めるタイミングを失ったから	4	0.4
その他	26	2.4
未回答・回答不要	309	28.5
合計	1083	100

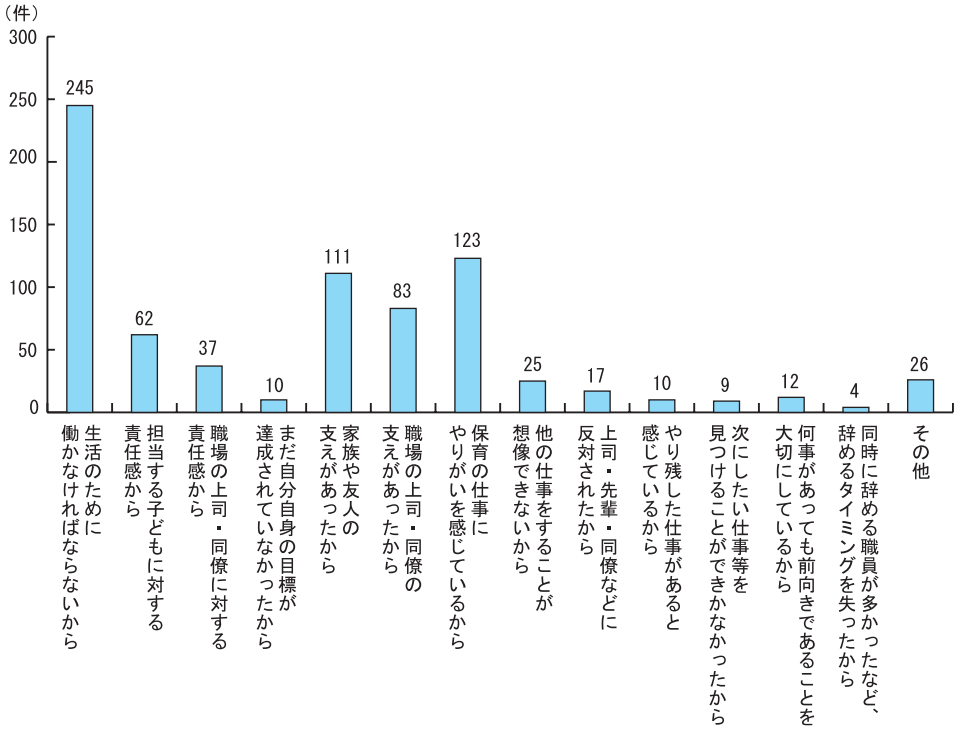


図29　辞めることを思いとどまった最大要因

辞めることを思いとどまった最も大きな要因として挙った項目は、「生活のために働かなければならなかったから」が最も多く245件（22.6%）、次いで「保育の仕事にやりがいを感じているから」（123件、11.4%）、「家族や友人の支えがあったから」（111件、10.2%）となった（表24、図29）。

表25　辞めることを思いとどまった要因（複数回答）

n=1083

項　目	件　数	パーセント
生活のために働かなければならないから	289	12.3
担当する子どもに対する責任感から	241	10.3
職場の上司・同僚に対する責任感から	173	7.4
まだ自分自身の目標が達成されていなかったから	80	3.4
家族や友人の支えがあったから	335	14.3
職場の上司・同僚の支えがあったから	265	11.3
保育の仕事にやりがいを感じているから	332	14.2
他の仕事をすることが想像できないから	220	9.4
上司・先輩・同僚などに反対されたから	52	2.2
やり残した仕事があると感じているから	81	3.5
次にしたい仕事等を見つけることができかなかったから	108	4.6
何事があっても前向きであることを大切にしているから	122	5.2
同時に辞める職員が多かったなど、辞めるタイミングを失ったから	25	1.1
その他	22	0.9

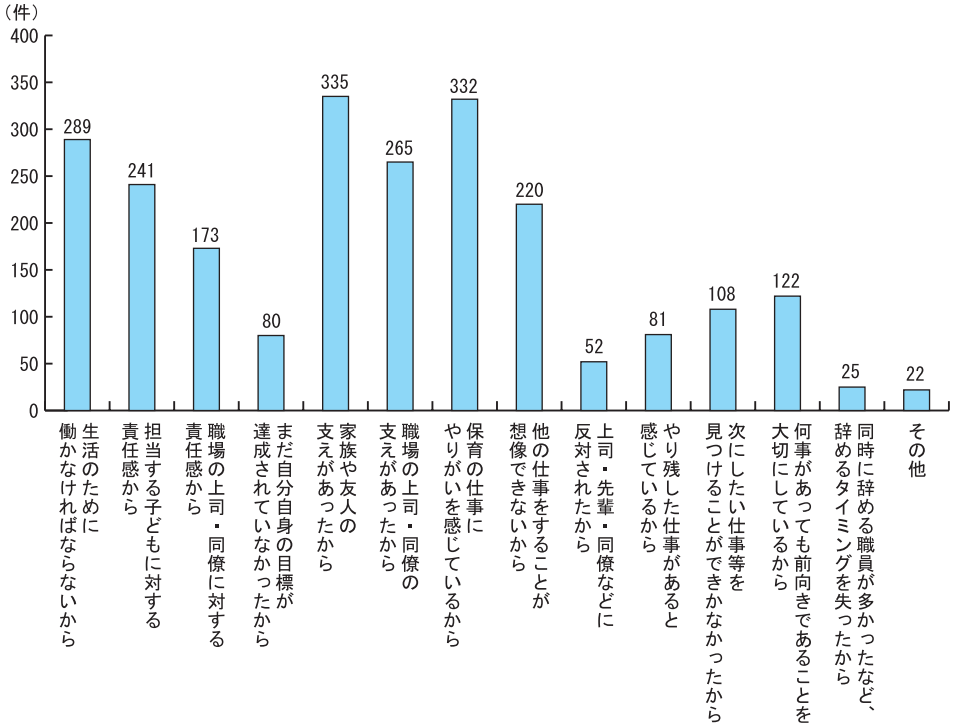


図30　辞めることを思いとどまった要因

最大要因に続くそれ以外の要因としては、「家族や友人の支えがあったから」や「保育の仕事にやりがいと感じているから」、「職場の上司・同僚の支えがあったから」などが多く、多様な要因によって辞めることを思い留まった背景が明らかとなった（表25、図30）。

保育士の離職の高さが改善されない一つの要因として、職業と生計の近接性や、職場内の人的環境、個人の仕事に対する意識が関連していることが推測できる。

第４章

各委員による
調査結果の詳細分析
及び考察

（1） 調査票Ⅱ「書き物について」

青山 弘忠 委員

Ⅰ はじめに

平成27年４月からスタートする「子ども・子育て新制度」においては、既存の保育所や幼稚園に加えて新たな「認定こども園」が設けられ、さらには主に都市部の待機児童対策を想定した「地域型保育事業」なども新たに実施される。しかし、いくら器を作っても、その中心となって働く保育士の確保がしっかりできていないと、この制度を円滑に進めることはできない。

政府は、保育士確保対策として①新たな保育士の育成・就業支援②60万人いる潜在保育士の復帰支援③現に勤務している保育所保育士38万人の離職防止④処遇改善をはじめとする職場の環境改善などを打ち出している。具体的には、認可外保育施設において保育士になろうとする者の資格取得費用の支援やハローワーク等による就職相談、新人保育士への離職防止の研修などを実施していく計画である。

なぜ養成校を卒業しても保育所に就職しない学生が多いのか、現に勤務している保育士がなぜ辞めていくのか、そして潜在保育士はなぜ復帰しないのか等々について、その原因をより具体的に明らかにするため、今回の調査は主に現役のベテラン保育士に対して行われた。なぜベテラン保育士なのかという点であるが、辞めずに長く勤務してきたことによって、仕事へのやりがいや意義について前向きな意見を聴くことができるのではないかと考えたからである。そしてその意見を、若い保育士の離職防止研修や保育士養成施設の学生に保育の魅力を伝える研修等で生かすことができれば、大変有意義でもある。

アンケートの中では、やりがいを持って仕事ができ、給与も適正で職場での人間関係も良好と過半数の人が答えているものの、自由記述の欄ではこれと正反対の不満や批判が数多く噴出しており、複雑な保育士の心境を反映している。ここでは、「書き物」という保育士にとって必要不可欠な仕事がどこまで保育士自身の負担になっているのか、そしてどの部分までならその負担軽減を図ることができるかについて考察を進めていきたい。

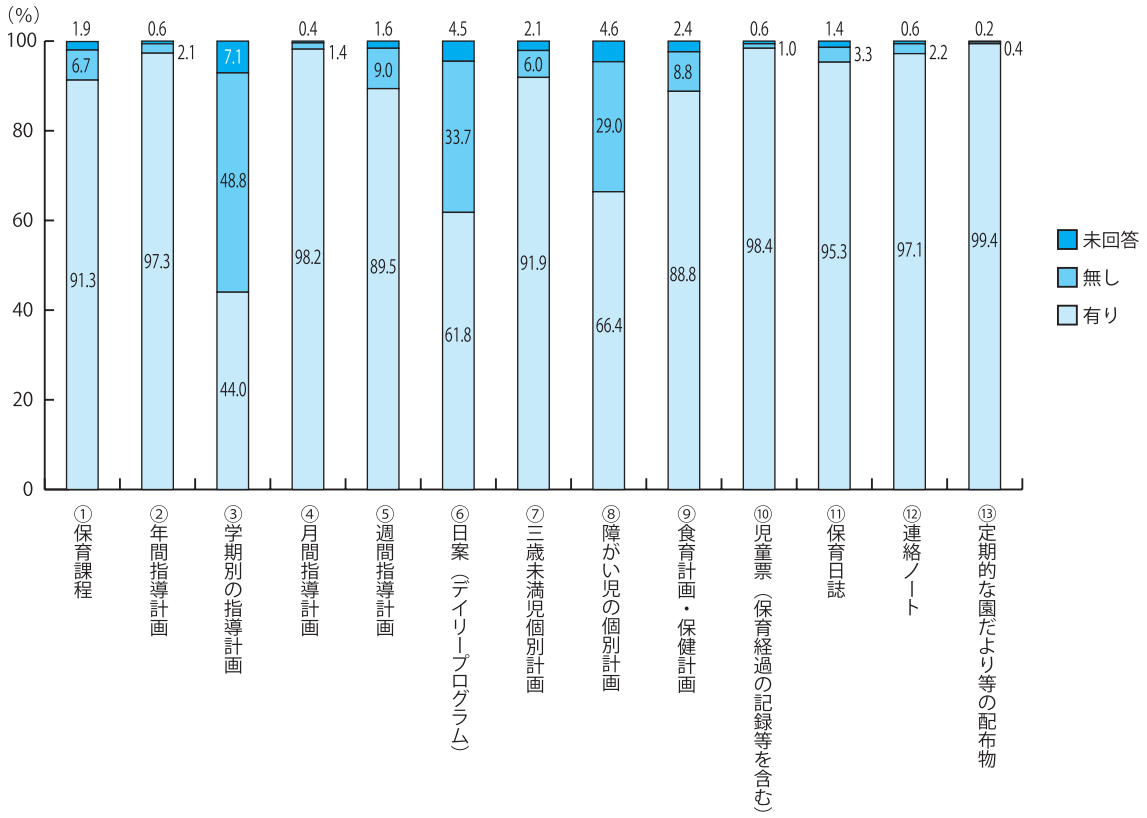
Ⅱ 調査結果からの考察

13種類の「書き物」に対する保育士の意識について、保育所の経営主体別及び地区別、都市規模別の比較を中心に、それぞれの実態や特徴について考察する。まず、保育士が日々の保育の中で書いている書類として、①保育課程、②年間指導計画、③学期別の指導計画、④月間指導計画、⑤週間指導計画、⑥日案（デイリープログラム）、⑦三歳未満児個別計画、⑧障がい児の個別計画、⑨食育計画・保健計画、⑩児童票（保育経過の記録等を含む）、⑪保育日誌、

⑫連絡ノート、⑬定期的な園便りなどの配布物、の13種類を提示し、それを使用しているかどうかを尋ねた。

その結果は図－1のとおりである。③学期別の指導計画、⑥日案（デイリープログラム）、⑧障がい児の個別計画の三つの書類で極端に使用頻度が低いという結果となった。

図－1 【保育所で作成する各書き物の有無】



全体的に見て、公営・民営における数値の差は見られないが、唯一⑧障がい児の個別指導計画においては、公営が80.1％使用しているとしているのに対して、民営では57.5％しか使用していないという結果が出ている。さらに、都市の規模別で比較してみると、都区部・指定都市においては82.7％と最大値を示しているが、小都市Ｂでは47.1％と低くなっている。このことにより、全国的に見て障がい児保育の中心を担っているのは公立保育所であること、そして大都市ほど障がい児保育の必要度が高くなっていることを読み取ることができる。

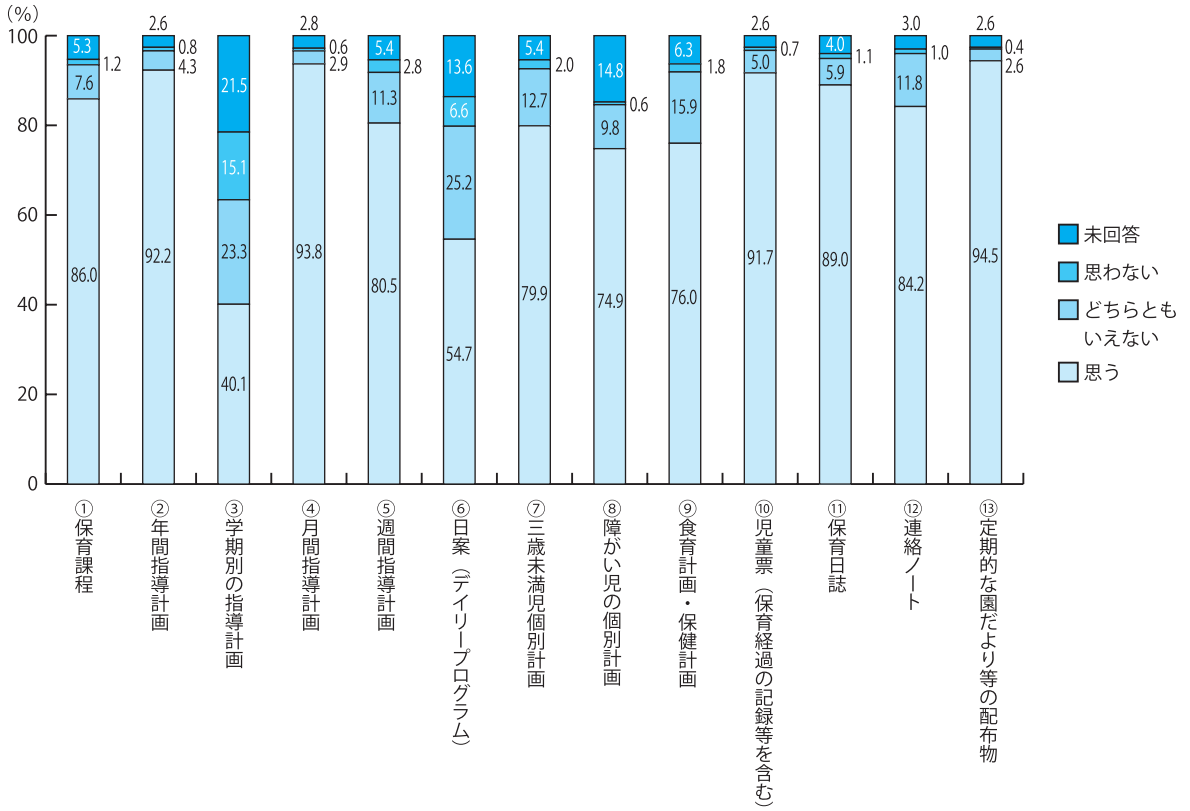
学期別の指導計画が少ないのは、保育所には幼稚園のように長期休暇がないため学期という意識がなく、年間指導計画と月間指導計画で充分にカバーできているということを示しているものと思われる。

⑥日案（デイリープログラム）が少ないのは、月案で流れを作り週案で活動計画をしっかりとらえていれば、日案がなくても充分保育が展開していけるという現実があると思われる。日案は作成しても変わることが多く、書く労が報われないという自由記述もあった。とはいうも

のの、本来なら日案までしっかり作成することが望ましいが、事務量が多くてとても対応できていないというのが現実かも知れない。

次に、これらの書類が業務や保育の質にとって重要と思うかについて尋ねた設問では、図－2で示すとおり、概ね書類の使用頻度が低い前項の三つの書類について、重要度が低いという結果が出ている。

図－2 【保育所で作成する各書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか】



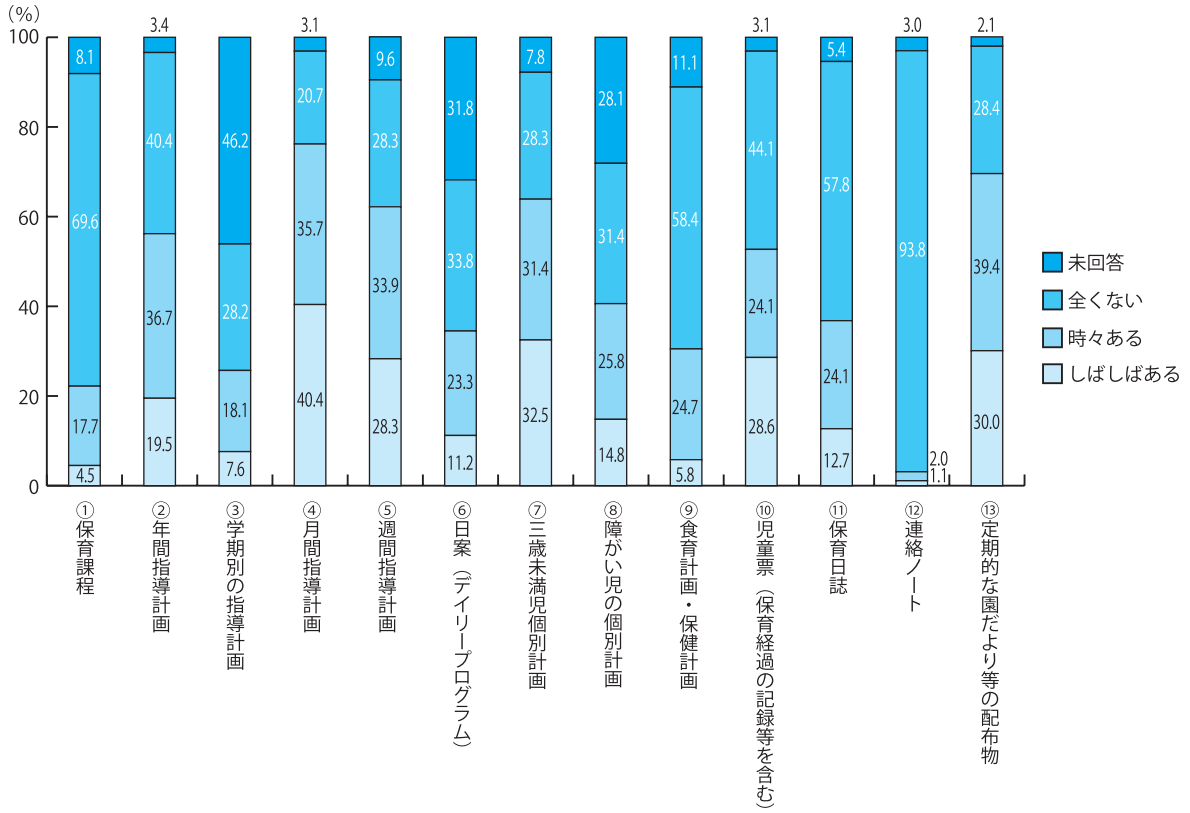
続いて、これら13の書類の中で、持ち帰り頻度が高いものについて尋ねた結果は、図－3のとおりである。これによると、持ち帰り頻度が最も高いのは、「しばしばある・時々ある」の合計で76.1％になった④月間指導計画である。以下、第二位が⑬定期的な園便りなどの配布物の69.4％、第三位が⑦三歳未満児個別計画の63.9％、第四位が⑤週間指導計画の62.2％と続く。

ところで、④月間指導計画においては、九州地区の82.2％を筆頭に北信越・近畿・中国・四国地区の西日本地域で高い数字が出ており、しかも大都市より小都市・町村地域で高くなっている。第二位⑬定期的な園便り、第三位⑦三歳未満児個別計画、第四位⑤週間指導計画においても、同じように都市規模が小さくなるに連れて持ち帰り頻度が高くなるという傾向を見い出すことができる。このことは、書類は持ち出さないというという大原則が地域によって受け止め方に温度差があり、都市部では保護者を中心に個人情報に対して敏感な人が多いため、なか

なか持ち出しができないという事情があるものと思われる。

ところで、⑩児童票（保育経過の記録などを含む）の持ち帰り頻度は43.7％ということでそれほど高くない。これは、最近個人情報の管理が厳しくなってきており、園児一人一人の細かい情報が記入されている「児童票」の持ち帰りについては、保育士自身に抵抗感があるからではないかと考えられる。

図－3 【保育所で作成する各書き物を持ち帰る頻度】



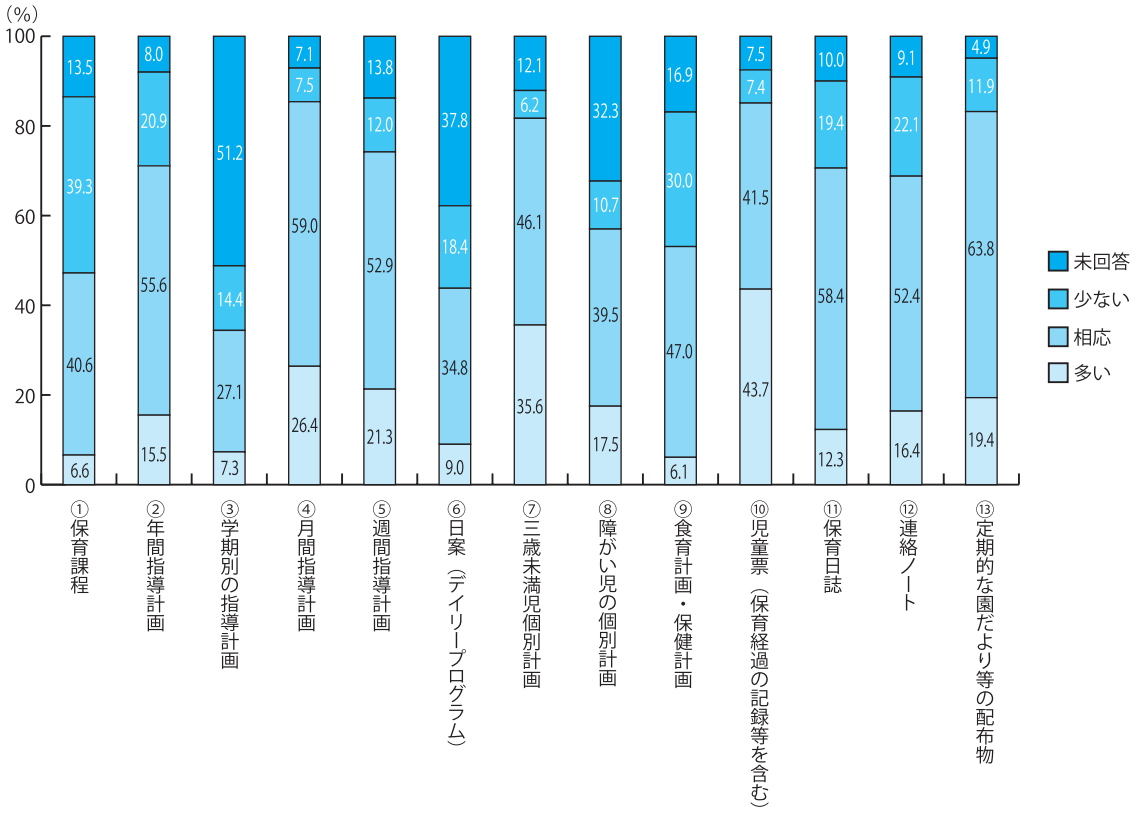
次に、最も負担感を感じる書類は何かと尋ねた質問では、図－4が示すとおり⑩児童票（保育経過の記録などを含む）であった（43.7％）。前項の持ち帰り頻度では第五位（52.7％）ということで目立っていなかったが、負担感という点では圧倒的にトップの座を占めている。

以下第二位は⑦三歳未満児個別計画の35.6％、第三位は④月間指導計画の26.4％となっており、前項の持ち帰り頻度上位書類と合致している。⑩児童票（保育経過の記録などを含む）の負担感は、公営51.1％、民営38.9％となっており、圧倒的に公営での負担感が高く、さらには小都市・町村地域の公営でその割合がより高くなっている。公営は、正規職員を少なくして非常勤職員を増やしているところが多いので、書きものが正規職員に集中してしまっているということが考えられる。さらには、最近個人情報の管理が厳しくなって、書類やUSBの持ち出し禁止がルール化されてきているところが増えてきており、そのしわ寄せで持ち出すことが難し

くなっている「児童票」作成のために残業する機会が多く、負担感が増しているのではないかと思われる。毎晩帰りが遅く、子どもたちとの会話が減ってきているなど、家族へのしわ寄せを憂う自由記述もいくつか見られた。

逆に負担感の少ない書類第一位は、①保育課程（39.3%）、第二位は、⑨食育計画・保健計画（30.0%）となっている。これは、年度初めに一度作れば年度途中で変更加筆の必要性が低い書類であり、当然の結果とも言える。逆に毎日書かなければならない⑫連絡ノートは、持ち帰りがほとんどなく（93.8%）、負担感もそれほど高くない（16.4%）。これは、連絡ノートが保護者との生きたやり取りであり、緊急度・必要度も高く、日常保育の中に深く浸透していることを意味する。児童表や個別計画のように机上で頭を使って書かなければならない書類は、保育士にとって負担感が増すものと思われる。

図－4 【保育所で作成する各書き物の負担感】



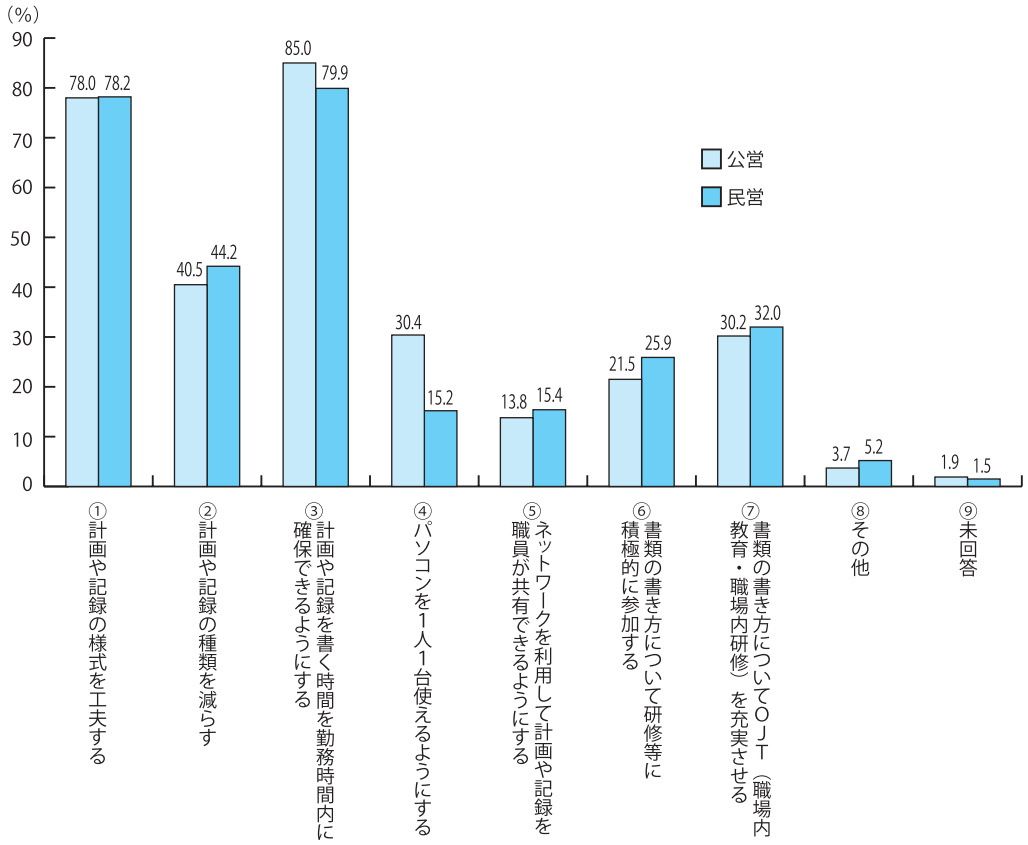
さて、これらの現実の中で、保育士が計画や記録を書く業務を軽減するにはどんなことが有効か尋ねた設問では、図－5で示す結果が出た。

圧倒的に多いのが、計画や記録を書く時間を勤務時間内に確保できるようにする（81.9%）であり、次に計画や記録の様式を工夫する（78.1%）であった。⑦書類の書き方についてOJT（職場内教育・職場内研修）を充実させる（31.3%）や⑥書類の書き方について研修等に積極

的に参加する（24.2%）など自分たちの能力やスキルを向上させたいという前向きな回答もかなり多く見られた。

一部の「書き物」が負担になっていることは今回の調査で明らかになっているが、それによって子どもの姿をより深く理解し、自分自身の保育力向上に役立っていると感じている保育士も公営・民営合わせて95.5%もいる（設問14－③）。従って、計画や記録の種類を減らすと答えた保育士は42.8%に留まる。すなわち、書類の数を減らすのではなく、工夫をしながら書類を簡素化し、それを時間内に仕上げることが保育士の望む理想の「書き物」の在り方であると結論付けることができる。しかし、なかなかそう簡単ではないことは、今回の調査の中に設けられた自由記述の中に見ることができる。

図－5 【保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答）】



Ⅲ　まとめ

設問14が「書き物」に関する自由記述を求める質問であるが、まず①の「具体的にどのように改善すれば、書類が活用できると思いますか」という設問に対しては、重複している部分を簡素化すべきであるとの答えが最も多く見られた。

例えば、月案と週案を一緒にしたり、年長児が進学する小学校に提出する保育要録を「児童

票」の最後の内容と同じにすることなどが考えられる。又、書類が形式的なものになっているという意見もいくつか見られた。保育雑誌に記載されている内容を丸写しにしたり、監査で必要なので書類を形だけ揃えることなどが当てはまるものと思われる。もっと個々の保育士独自の目標を加え、人に見せるためではなく自分の保育向上のために書くメモという意識になれば、負担感はなくなるはずだという記述もあった

次に②の設問は、「具体的にどのような改善をすれば、書類の持ち帰りをなくし、時間内に書き終えられると思いますか」という内容である。これに対する答えで最も多かったのが人員増である。フリーの保育士なり、事務作業ができる職員なり、新たな人員の投入がない限り、現状では持ち帰りをなくすことはできないと言い切っているのである。「保育から離れる時間を確保し、職員間でお互い譲り合う」等々の現状の中で工夫するという前向きな意見もあったが、極めて少数でしかない。午睡中や休憩時間をうまく使うという意見もあったが、午睡中は「連絡帳」を書くことで手いっぱいで、書類を書く時間は夕方しかないという意見の方が圧倒的に多く、問題解決には至っていない現実が目に浮かぶ。書類をパソコンで作成するようになって効率よく仕事ができるようになったという意見も多かった。パソコンが苦手な人もいるが、総じて一人一台のパソコンがあれば、共通部分はそのまま残し変更部分だけ直していけばよいので相当手間が省けると感じている保育士は多いようである。

最後の設問③は、「保育士に負担感がなく、周りに活用され、自分自身の保育向上に役立てる書きものを書くには、具体的にどのように取り組めばよいと感じていますか」という内容である。まず目についたのが、「保育力向上のために書類を書いているのではなく、一人一人の子どもに合った保育を目的とし、その反省を記録することでより個人を把握でき、それが子どもの成長につながるようにするための書類だと思う」という意見である。書くことによって、保育能力が向上するのは事実であり、保育士自身がそのことを強く感じているからこそ負担感はあっても書きものは必要だと多くの人が思っている。しかしこの意見は、書いた後の自分の能力向上よりも、まず目の前の子どもの保育に役立てることの方が重要であり、その積み重ねの結果が保育力向上につながっていくという視点を改めて気づかせてくれた。

又、「ある程度保育士にも負担感がなければ、自分自身の保育力向上につながらない」という意見もあった。確かに、「保育士不足」という腫れ物に触るかの如く、負担軽減の大合唱が起こっているが、本来仕事とは負担感を初めとする困難や苦労が伴うものであり、それらを乗り越えることによって自分自身が成長できるという側面もある。ただ単に仕事を楽にすれば解決するという短絡的思考に陥らないよう気をつけなければならない。

この設問の回答で最も多かったのは、書式の統一である。全国共通にして、誰が見ても理解できるものにしてほしいという意見もあった。さらに、児童票や到達度を○×方式でチェックする形を取り入れ、文章で書く部分を減らせば負担軽減につながるという意見も数多くあった。

「ポイントを絞って必要なことだけを的確に表現できる文章力を身につける」「書くだけではなく、その内容を話し合い、反省し、見直しを行なう」などの前向きなとらえ方をする意見もかなりあった。現状を嘆くだけではなく、与えられた環境の中で全力を尽くすことの大切さを教えてくれる内容でもあった。

今回の調査を総括すると、保育士の仕事はとても大変であるにもかかわらずその社会的地位は低く、それに見合った給料をもらっていないし、「書き物」の負担も多い。しかし子どもが好きで、その成長を見守ることにやりがいを感じているからこの仕事を続けているということになる。多くの保育士が自由記述の欄に書いたように、人員増さえできれば、書き物の負担は軽減できるかも知れない。しかし、それが簡単にできないからこそ工夫が必要となる。そのためには、各園で職員同士が徹底的に話し合うことが必要である。

書類の重複を防ぎ不必要なものは削除し、簡素化すること、何のために書いているのか全員で確認し、書いたものを活用できる体制をつくることなどに関するOJT（職場内教育・職場内研修）を地道に行なっていくしか方法はない。数多くの自由記述を見ていると、日頃から職員同士の連携や意思の疎通ができている園は、この点がしっかりできており、負担感も少ないが、そうでない園では一人一人がバラバラに不満ばかりを訴えているようにも感じる。要は、「書き物」だけの問題ではなく、園運営の根本的な姿勢と密接につながっていると思われる。

保育士にとって働きやすい職場を作っていくには、「書き物」という限定的な部分に焦点を当てるのではなく、しっかりとした運営方針と保育目標を掲げ、子どもたちのためにお互い助け合いながら、生き生きと仕事ができる環境をまず作ることが先決である。そうなれば、たとえ人員が少々不足気味でも、お互い協力して「書き物」を分担したり工夫したりしていく中で、負担感をそれほど感じずに仕事を進めていくことができるようになると考える。

楽しく仕事ができる環境こそが、すべての困難を克服してくれるエネルギーであるといえる。

（2） 調査票Ⅲ「ICT化について」

渡邊 泰學 委員

1）はじめに

ICTとは、Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略であり、日本語では一般に「情報通信技術」と訳されている。ICTと同義語として使われている言葉としてITがあるが、ITがコンピュータやインターネット技術の総称として主として経済分野で使われることが多いのに対し、ICTは総務省の用いる用語であるため公共サービスの分野で使われることが多い。総務省のホームページにはICT利活用の促進として、「我が国が抱える様々な課題(少子高齢化、医師不足、協働教育の実現、地域経済の活性化等)に対応するために、ICT(情報通信技術)の利活用は必要不可欠なものとなっています。我が国は、世界最先端のICT基盤を備えており、この基盤を有効に利活用する必要があります。現在、多様な分野におけるICTの効果的な利活用の促進に取り組んでいます。」とある。

日本保育協会は前年に「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」を取りまとめ、第７章展望編において立正大学大学院・溝口元教授は「保育所業務改善７原則」を提示し、７原則の１つとして「ICTの積極的利用」を位置づけている。以下にそれを示す。

本来、保育士を目指す方は子どもと関わることに興味をもち、それを天職としたいと考えている。そうであれば、諸々の連絡や記録、書類の作成など直接的な保育と関わりのない業務に追われるのは堪らないことである。ましてや、自宅に持ち帰ってまでこなさなければならないとしたら、なおさらであろう。

こうした時に威力を発揮するのがICT機器である。具体的にはさし当り、モバイル機器の活用である。今日では幸い、保護者、これから保育士を目指す学生ともにスマートフォンに代表される機器の使用に抵抗感はないといっても良いくらいの状況である。

近い将来、クラウドシステムの導入を含めたICT化の促進がおこなわれるだろう。勿論、最大のネックは財源ということになるため、現在の介護現場でみられるように比較的規模が大きな法人が先行する形になると思われる。

以上のように将来における展望を示しているが、筆者の実感では、パソコンなどの機器に対し保育士や保護者に以前ほどの抵抗感がないことは感じられるものの、まだまだ保育現場において業務負担軽減の有効な手立てとして活用されているのはごく一部の保育所に限定されてい

るように受け止めている。前述の調査報告書において石橋健次委員は保育所長が業務負担感を軽減するための改善策として「書類の簡素化（IT化）」を挙げており、

「各クラスにパソコンがなく、順番待ちをしないと使用できない状態では、業務負担感が軽減されないことになるため、パソコンの台数を増やすことも意識して取り組むべきである。」

「初期投資にかなりの費用が掛かるため、検討はするもののなかなか導入に至らないというのが現状ではないだろうか。加えて、管理する側も保育士も使い方を覚える必要があり、特に年配の保育士は導入に反対する場合があると予想される。」

と述べている。

本稿では、保育の現場でICT機器がどの程度普及しどのように活用されているか利用実態を調査することにより、地域間、公営・民営間、法人規模による違い等や保育現場での具体的活用状況を明らかにしていく。

2）保育所で保育士が使用できるICT機器

保育所で保育士が使用できる代表的なICT機器として考えられるのは何といってもパソコンで、これにはデスクトップ型とノート型、さらには今後普及していくだろうと予想される機器としてタブレット型端末が挙げられる。これらの機器の導入状況について尋ねた。

まず現状として、筆者はデスクトップが１～２台程度設置してあり、加えてノートパソコンが設置してある状況が一番多いのではないかと考えていたが、意外にもデスクトップパソコンは少なく、公営の施設では全ての地区において０台が最も多かった。特に東海地区においては公営73施設中、半数以上の37保育所において０台である。他方、民営施設においては１台が最も多く32.9％、２台は16.5％と１～２台が約半数を占めており、これは全国的に同じような状況である。民営施設において０台が最も多いのは東海地区で27.9％、同地区の公営も０台を占める割合がどの地区よりも高く50.7％であった。

一方、ノート型パソコンの導入については東日本と西日本及び所在地区では大きく異なっている。西日本は近畿地区の公営を除く全ての公営・民営において導入台数１台が最も多くなっているのに対し、東日本ではほとんどの地区で５台以上設置してある施設が最も多く、北海道・東北地区及び関東地区では25％を超えている。このような差がなぜ生じているのか今回の調査では正確な判断はできないが興味深い状況であり、導入台数の違いによる負担感の差がみられるか今後の課題としたい。また、地域・人口規模別にみてみると人口５万人以上の小都市Ａ、

		総計		０台		１台		２台		３台		４台		５台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	304	28.1%	286	26.4%	150	13.9%	54	5.0%	28	2.6%	34	3.1%	227	21.0%
	公　営	427	100.0%	164	38.4%	70	16.4%	42	9.8%	14	3.3%	8	1.9%	12	2.8%	117	27.4%
	民　営	656	100.0%	140	21.3%	216	32.9%	108	16.5%	40	6.1%	20	3.0%	22	3.4%	110	16.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	31	20.8%	55	36.9%	24	16.1%	11	7.4%	4	2.7%	6	4.0%	18	12.1%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	18	37.5%	4	8.3%	6	12.5%	1	2.1%	3	6.3%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	20	19.8%	37	36.6%	20	19.8%	5	5.0%	3	3.0%	3	3.0%	13	12.9%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	62	22.1%	38	13.6%	15	5.4%	8	2.9%	10	3.6%	63	22.5%
	公　営	104	100.0%	41	39.4%	12	11.5%	8	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.8%	39	37.5%
	民　営	176	100.0%	43	24.4%	50	28.4%	30	17.0%	15	8.5%	8	4.5%	6	3.4%	24	13.6%
東海地区	計	116	100.0%	49	42.2%	18	15.5%	11	9.5%	7	6.0%	4	3.4%	2	1.7%	25	21.6%
	公　営	73	100.0%	37	50.7%	8	11.0%	5	6.8%	3	4.1%	3	4.1%	0	0.0%	17	23.3%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	10	23.3%	6	14.0%	4	9.3%	1	2.3%	2	4.7%	8	18.6%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	29	27.4%	16	15.1%	5	4.7%	0	0.0%	2	1.9%	30	28.3%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	10	17.5%	7	12.3%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%	19	33.3%
	民　営	49	100.0%	6	12.2%	19	38.8%	9	18.4%	3	6.1%	0	0.0%	1	2.0%	11	22.4%
近畿地区	計	122	100.0%	31	25.4%	30	24.6%	14	11.5%	4	3.3%	5	4.1%	6	4.9%	32	26.2%
	公　営	40	100.0%	17	42.5%	5	12.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	14	35.0%
	民　営	82	100.0%	14	17.1%	25	30.5%	11	13.4%	4	4.9%	4	4.9%	6	7.3%	18	22.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	40	29.4%	39	28.7%	24	17.6%	5	3.7%	1	0.7%	5	3.7%	22	16.2%
	公　営	68	100.0%	26	38.2%	13	19.1%	11	16.2%	2	2.9%	1	1.5%	4	5.9%	11	16.2%
	民　営	68	100.0%	14	20.6%	26	38.2%	13	19.1%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%	11	16.2%
九州地区	計	174	100.0%	45	25.9%	53	30.5%	23	13.2%	7	4.0%	6	3.4%	3	1.7%	37	21.3%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	4	10.8%	4	10.8%	1	2.7%	2	5.4%	0	0.0%	12	32.4%
	民　営	137	100.0%	31	22.6%	49	35.8%	19	13.9%	6	4.4%	4	2.9%	3	2.2%	25	18.2%

保育所で保育士が使用できるデスクトップ型パソコンの台数〈地域別〉

中都市、都区部・指定都市においては５台以上設置されている施設が最も多く、人口５万人以下の小都市Ｂ及び町・村では１台～２台が多くなっている。本調査では人口５万人以下の小都市Ｂ、町・村で定員91人以上の割合は22.7％、24.4％であるのに対し、その他は全て37.6％～50.2％であったことから、定員（児童数）の規模の違いによるものが大きいと考えられる（なお、定員、児童数、ICT機器台数について関連性を調べるため相関係数を求めた結果、すべての項目間で関連性が確認され、「定員数（児童数）が多くなれば、それぞれのICT機器台数も増える」という結果となった）。

保育所にノート型パソコンが普及してきている背景としては、市場の動向に準じており、性能の向上や価格帯が下がったこと、無線LANの普及、軽量化に伴い持ち運びなどの利便性が増したこと、windowsXPのサポート終了による買い替え、消費電力がデスクトップに対し低いことなどが考えられるが、今回の調査からは保育所ならではの特徴的な現象といえる決定的な要因を見い出すことはできなかった。

タブレット型端末は現段階では保育現場に普及しているというには到底程遠い段階にあり、

全国的にも５％未満の普及率である。この点において医療現場では病棟看護師がタブレット端末を利用している実態が多々みられるようになっている現状を考えた時、保育界のICT化は後れを取っていると言えよう。

ICT機器の設置総数としては３～５台が全国平均45.6％（公営49.6％、民営43.0％）で最も多くなっている。

法人規模とICT機器の台数の関連性について相関係数を求めたところ、保育所数とノート型パソコンのみ相関（保育所数が増えるとノート型パソコン台数が増える）という結果に終わった。

		総計		０台		１台		２台		３台		４台		５台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	96	8.9%	211	19.5%	203	18.7%	174	16.1%	102	9.4%	218	20.1%	79	7.3%
	公　営	427	100.0%	39	9.1%	59	13.8%	83	19.4%	81	19.0%	49	11.5%	84	19.7%	32	7.5%
	民　営	656	100.0%	57	8.7%	152	23.2%	120	18.3%	93	14.2%	53	8.1%	134	20.4%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	14	9.4%	23	15.4%	29	19.5%	21	14.1%	9	6.0%	38	25.5%	15	10.1%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	3	6.3%	12	25.0%	4	8.3%	1	2.1%	11	22.9%	8	16.7%
	民　営	101	100.0%	5	5.0%	20	19.8%	17	16.8%	17	16.8%	8	7.9%	27	26.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	24	8.6%	38	13.6%	45	16.1%	44	15.7%	30	10.7%	82	29.3%	17	6.1%
	公　営	104	100.0%	5	4.8%	7	6.7%	21	20.2%	21	20.2%	16	15.4%	28	26.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	19	10.8%	31	17.6%	24	13.6%	23	13.1%	14	8.0%	54	30.7%	11	6.3%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	23	19.8%	18	15.5%	24	20.7%	18	15.5%	16	13.8%	9	7.8%
	公　営	73	100.0%	2	2.7%	12	16.4%	8	11.0%	20	27.4%	14	19.2%	13	17.8%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	11	25.6%	10	23.3%	4	9.3%	4	9.3%	3	7.0%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	20	18.9%	20	18.9%	17	16.0%	12	11.3%	20	18.9%	9	8.5%
	公　営	57	100.0%	5	8.8%	11	19.3%	12	21.1%	9	15.8%	4	7.0%	11	19.3%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	3	6.1%	9	18.4%	8	16.3%	8	16.3%	8	16.3%	9	18.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	6	4.9%	23	18.9%	33	27.0%	26	21.3%	13	10.7%	18	14.8%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	2	5.0%	4	10.0%	15	37.5%	9	22.5%	3	7.5%	6	15.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	19	23.2%	18	22.0%	17	20.7%	10	12.2%	12	14.6%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	34	25.0%	21	15.4%	20	14.7%	12	8.8%	22	16.2%	10	7.4%
	公　営	68	100.0%	12	17.6%	13	19.1%	9	13.2%	12	17.6%	8	11.8%	10	14.7%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	5	7.4%	21	30.9%	12	17.6%	8	11.8%	4	5.9%	12	17.6%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	50	28.7%	37	21.3%	22	12.6%	8	4.6%	22	12.6%	16	9.2%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	9	24.3%	6	16.2%	6	16.2%	3	8.1%	5	13.5%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	41	29.9%	31	22.6%	16	11.7%	5	3.6%	17	12.4%	12	8.8%

保育所で保育士が使用できるノート型パソコンの台数〈地域別〉

3）保育士業務にパソコンは必要か

パソコンを使用する機会が「ない」と答えたのはごく少数であり、公営では僅かに4.2％が「ない」としているに過ぎず、都区部・指定都市及び中核市では0％であった。民営においては都区部・指定都市でこそ「ない」が3.1％であるがそれ以外は概ね10％を超え、人口５万人以

下の小都市Ｂ及び町・村ではそれぞれ14.5％、13.0％が「ない」と回答した。しかしながら、全体的に見れば90％を超える保育所で保育士が何らかの形で業務にパソコンを用いており、パソコンのスキルは今や保育士には必要不可欠と言える。

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	984	90.9%	80	7.4%	19	1.8%
	公　営	427	100.0%	400	93.7%	18	4.2%	9	2.1%
	民　営	656	100.0%	584	89.0%	62	9.5%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	142	95.3%	5	3.4%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	46	95.8%	1	2.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	96	95.0%	4	4.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	251	89.6%	19	6.8%	10	3.6%
	公　営	104	100.0%	96	92.3%	2	1.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	155	88.1%	17	9.7%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	108	93.1%	8	6.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	70	95.9%	3	4.1%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	38	88.4%	5	11.6%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	99	93.4%	6	5.7%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	53	93.0%	3	5.3%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	46	93.9%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	108	88.5%	12	9.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	70	85.4%	10	12.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	125	91.9%	10	7.4%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	63	92.6%	5	7.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	62	91.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	151	86.8%	20	11.5%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	117	85.4%	18	13.1%	2	1.5%

保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか〈地域別〉

4）パソコンを使用する「書き物」

パソコンを完全に使用している割合が最も高かったのは「保育課程」で全国平均78.0％、パソコンを完全に使用と部分的に使用の割合を合わせると83.5％であった。一方、全くパソコンを使用していない割合が一番低かったのは「定期的な園だより等の配布物」の5.8％で、一方、パソコンを完全に使用と部分的に使用の割合を合わせると91.6％にもなり、パソコンを使用する頻度の最も高い「書き物」であることがわかった。

A）パソコンを使用していない割合が低かった「書き物」

①定期的な園だより等の配布物	5.8%
②保育課程	8.1%
③食育計画・保健計画	13.3%
④年間指導計画	21.1%

B）パソコンを使用していない割合が高かった「書き物」

①連絡ノート	91.1%
②保育日誌	75.1%
③児童票（保育経過の記録等を含む）	66.9%
④週間指導計画	52.1%

※A）B）とも、未回答が30%を超える「書き物」を除く。

A）、B）を比較して一目瞭然なのは、A）は、園だよりを除くとパソコンで作成するものは１年に１度作ってしまえば大きな変更がない書き物であり、B）は、手書きで作成するものは日々の業務または短期間毎に作成する必要のある書き物と分類できる。

5）それぞれの「書き物」にみられる特徴

①保育課程

パソコンを使用し作成している割合が２番目に高かった書き物である。未回答を除くほぼ全ての保育所でパソコンを使用し作成をしているが、全体的にみると公営でパソコンを使用している割合が民営を上回っている。ただし、近畿地区、九州地区の民営ではパソコンを使用していない割合が12.2%、13.1%と、他の地域より若干高くなっている。

②年間指導計画

パソコンを使用し作成している割合が４番目に高かった書き物である。近畿地区、九州地区の民営において、パソコンを使用していない割合が３割を超しているのが目立つ以外は、地域、人口規模別に見て全体的に公営でのパソコンを使用する割合が高くなっている。

③学期別の指導計画

保育所には元来夏休み等の長期休暇もなく、学期という概念が存在しにくいためか、全国的に作成していない保育所が多く絶対数が少ない。そのため今回の調査結果では関連性を判断できないが、全体的に公営でパソコンを使用している割合が高い。特に都区部・指定都市の公営

では、パソコンを完全に使用と部分的に使用の両者の合計が50％を越える高い割合で、それに続くのは町・村の公営45.6％、人口５万人以下の小都市Ｂ・公営42.0％であった。

④月間指導計画

パソコンを完全に使用している割合で、唯一北信越地区の民営が公営を上回っていることが特徴的であった。また、パソコンの部分的な使用においても、民営が公営を僅差に上回っている地域（北海道・東北、関東、東海、中国・四国地区）もあったが、全体的にみると公営でパソコンを使用し作成している割合が高い。

⑤週間指導計画

パソコンを使用していない割合が４番目に高かった書き物である。パソコンを完全に使用している割合と部分的に使用している割合を足した全国平均36.4％と、パソコンを使用していない全国平均52.1％とを比較すると、５割超がパソコンを使用せず、手書きで作成していることが分かった。

⑥日案（デイリープログラム）

未回答の施設が３割を超え母数が少ない。日案を作成していないためだろうか。全体的にみると公営でのパソコン使用割合が高くなっている。地域別で特徴的だったことは、北信越地区・公営でパソコンを完全に使用している割合が47.4％と、断とつで高かったことである。

⑨食育計画・保健計画

今回の調査において地域、公営・民営間で最も開きがあったのが食育計画・保健計画である。パソコンを使用していない割合が東海地区・公営5.5％に対し、中国・四国地区・民営では23.5％であった。食育計画・保健計画については、パソコンを使用している割合が３番目に高い書き物であるため、今後は差が縮まっていくと考えられる。

⑩児童票（保育経過の記録等を含む）

パソコンを使用していない割合が全体で66.9％（公営71.7％・民営63.9％）と高く、連絡ノート、保育日誌に次いで、パソコンを使用せずに手書きで作成している書き物と言える。他に特徴的だったことは、多くの書き物は公営よりも民営のパソコンを使用していない割合が高い中、連絡ノート、保育日誌、児童票の３種の書き物のみは公営の方が高いということ、また、関東地区・公営83.7％、中核市・公営85.7％、中都市・公営81.8％が全国平均66.9％を大きく上回って、パソコンを使用していないことであった。これについては近年、園児管理ソフトと

でも呼ぶべき保育所運営管理システムが各社から開発され、園児個々に対応した保育経過の記録をパソコン管理できる機能を搭載したソフトウェアが増えてきており、都市部の民営に導入施設が増えてきていることからではないかと推測される。

なお今回の調査で、児童票が最も負担感が多い書き物という結果（公営51.1％・民営38.9％）に対し、本報告書・第４章「書き物について」を考察した青山委員は「公営では書き物が正規職員に集中してしまうこと」や「個人情報管理の点から残業する割合が高いこと」について、公営での負担感が多い現状を分析している。

⑪保育日誌

保育日誌はパソコンを使用してしない割合が２番目に高かった書き物であり、全国平均75.1％であった。。児童票の項で指摘したように、パソコンを使用していない割合が、公営が民営を上回る３種の書き物の一つである。ただし児童票と異なる特徴として、北信越地区のパソコンを使用していない割合が公営・民営共に他の地域よりも低く、唯一公営が民営を下回っていることである。また、人口規模別にみると、公営と民営間の割合の差は、人口５万人以下の小都市Ｂ0.2％、人口５万人以上の小都市Ａ3.3％、町・村4.5％、中核市17.9％、都区部・指定都市18.3％の順に広がり、公営でパソコンを使用していない割合が高くなっている。

⑫連絡ノート

全国平均で90％を超える水準で、パソコンを使用していない割合が第１位の書き物である。地域、人口規模別にみてもほぼ同様の結果で公営と民営との差も見られない。これについては連絡ノートが他の書き物と特性が異なるからだろう。連絡ノートとは、保護者と日々やり取りをするものである。また、保育所に保存が定められていないし、最終的には保護者の所有物であるという特性をもっているからだろう。

⑬定期的な園だより等の配布物

本調査中、最もパソコンを使用している割合が高い書き物である。しかし、この結果は、筆者の推測とは大きく異なるものであった。今回の調査では「定期的な園だより等」としていることでこのような結果になったのだろうと思われる。「園だより」とは各保育所内における共通の公的性格を持った配布物で、一般的に園長や主任保育士等の特定の人間が作成する配布物であるのに対し、多くは各担任が作成するであろう「クラスだより」のような個別の配布物まで「定期的」という範疇に含まれてしまったように思われる。現場で目にするクラスだよりは手書きで作成されているものが圧倒的に多いのではなかろうか。

保育士の業務負担軽減を考える上では、回答者側の特性をよく考え、調査項目を事前に精査

しておく必要があったと言えよう。

6）ICT機器の具体的活用事例

本調査Ⅲ-18では、ICT機器を活用した具体的事例を以下のように分類し、該当するものを複数回答してもらった。

1　保育所内ネットワーク（保育所内のパソコン同士をつなぐイントラネット）

2　保育の計画や記録を一括管理できるシステム

3　保護者への一斉メール配信システム

4　保育所のホームページがある

5　保育所のホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある

6　保育所の発行物をパソコンで作成している

7　その他

8　ICT機器は全く活用していない

保育所で ICT 機器を活用した具体的事例（複数回答）〈地域別〉

		総計	1		2		3		4		5		6		7		8	
全国	計	1,083	286	26.4%	176	16.3%	404	37.3%	608	56.1%	228	21.1%	939	86.7%	60	5.5%	19	1.8%
	公　営	427	144	33.7%	72	16.9%	150	35.1%	139	32.6%	39	9.1%	382	89.5%	19	4.4%	6	1.4%
	民　営	656	142	21.6%	104	15.9%	254	38.7%	469	71.5%	189	28.8%	557	84.9%	41	6.3%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	39	26.2%	23	15.4%	28	18.8%	67	45.0%	24	16.1%	131	87.9%	7	4.7%	4	2.7%
	公　営	48	19	39.6%	10	20.8%	8	16.7%	10	20.8%	3	6.3%	44	91.7%	2	4.2%	1	2.1%
	民　営	101	20	19.8%	13	12.9%	20	19.8%	57	56.4%	21	20.8%	87	86.1%	5	5.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	79	28.2%	67	23.9%	150	53.6%	183	65.4%	73	26.1%	248	88.6%	17	6.1%	3	1.1%
	公　営	104	38	36.5%	26	25.0%	45	43.3%	39	37.5%	12	11.5%	94	90.4%	3	2.9%	1	1.0%
	民　営	176	41	23.3%	41	23.3%	105	59.7%	144	81.8%	61	34.7%	154	87.5%	14	8.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	39	33.6%	15	12.9%	75	64.7%	64	55.2%	20	17.2%	102	87.9%	5	4.3%	1	0.9%
	公　営	73	26	35.6%	10	13.7%	45	61.6%	29	39.7%	11	15.1%	66	90.4%	2	2.7%	1	1.4%
	民　営	43	13	30.2%	5	11.6%	30	69.8%	35	81.4%	9	20.9%	36	83.7%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	36	34.0%	16	15.1%	40	37.7%	53	50.0%	20	18.9%	94	88.7%	9	8.5%	1	0.9%
	公　営	57	22	38.6%	8	14.0%	27	47.4%	17	29.8%	3	5.3%	50	87.7%	5	8.8%	1	1.8%
	民　営	49	14	28.6%	8	16.3%	13	26.5%	36	73.5%	17	34.7%	44	89.8%	4	8.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	31	25.4%	21	17.2%	46	37.7%	80	65.6%	36	29.5%	103	84.4%	7	5.7%	1	0.8%
	公　営	40	13	32.5%	8	20.0%	11	27.5%	13	32.5%	5	12.5%	38	95.0%	3	7.5%	0	0.0%
	民　営	82	18	22.0%	13	15.9%	35	42.7%	67	81.7%	31	37.8%	65	79.3%	4	4.9%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	35	25.7%	16	11.8%	26	19.1%	66	48.5%	22	16.2%	118	86.8%	8	5.9%	2	1.5%
	公　営	68	20	29.4%	7	10.3%	8	11.8%	23	33.8%	3	4.4%	58	85.3%	3	4.4%	1	1.5%
	民　営	68	15	22.1%	9	13.2%	18	26.5%	43	63.2%	19	27.9%	60	88.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	27	15.5%	18	10.3%	39	22.4%	95	54.6%	33	19.0%	143	82.2%	7	4.0%	7	4.0%
	公　営	37	6	16.2%	3	8.1%	6	16.2%	8	21.6%	2	5.4%	32	86.5%	1	2.7%	1	2.7%
	民　営	137	21	15.3%	15	10.9%	33	24.1%	87	63.5%	31	22.6%	111	81.0%	6	4.4%	6	4.4%

※横軸１～８の番号は、選択肢番号に相当する。

これによると保護者への一斉メール配信システム、ホームページ、写真閲覧等のログインページの３点において民営が公営を上回り、保育所内ネットワーク、保育計画や記録の一括管理システム、発行物の作成の３点で公営が民営を上回っている。

ホームページについては、民営がすべての地区において公営を大きく上回っている。公営が３割程度の普及率であるのに対し、民営では７割以上が設置されている。とはいうものの、ある時期業者へホームページ作成を委託し実質的には休眠状態となったままで、現在ではほとんど稼働していないという園も多数存在していると思われる。近年の個人情報取り扱いに対し慎重にならざるを得ない状況を考えると、ログインして閲覧できるページの存在が実質的な稼働率に近いのではなかろうか。このように捉えると、ホームページの存在が平均56.1％に対し、ログインページの存在は、平均21.1％と極端に低くなっていることがわかる。ログインページの存在については昨年の「保育所の業務改善に関する調査研究報告」の事例編において、大阪府の「よい子ネット」の取組が紹介されているように、地域全体で取り組んでいる近畿地区での実施率が高くなっている。地域全体で取り組むことでコスト削減にもつながり、結果的に普及していくと考えることも出来るので、今後、各地域や行政単位でのまとまった取り組みを期待したい。

保護者への一斉メール配信システムは関東地区、東海地区において既に半数以上の保育所で導入されている。システム開発当初は初期導入費用として10万円以上かかっていたが、現在では無料で利用できるシステムも多数存在し、小学校・中学校・高校において全国的に広がりを見せていることから、今後保育所においても急速に普及すると考えられる。

保育所内ネットワークについては、人口区分により大きな差が生じている。町・村の民営では僅か11.1％の構築率であるのに対し、最も普及している都市部・指定都市の公営では44.4％で、４倍もの開きがある。パソコンが１台の施設ならばやむを得ないが、保育士が使用できるICT機器３～５台が全国的に最も多く、その内ノート型パソコンがかなりの割合を占めていること、近年のノート型パソコンは無線LAN機能を備えていること、これらを合わせて考えると保育所内のネットワークが全国平均26.4％（公営33.7％、民営21.6％）の現状は、予算的な問題はあるものの改善の余地がかなりあると言えよう。

保育の計画や記録を一括管理できるシステムは今回の調査で最も普及率が低く、最も高い関東地区・公営でも25％と、全体の４分の１でしかない。全国平均では16.3％、最も低い九州地区では10.3％であった。これについては最後にまとめとして、私見を述べておきたい。

その他として記入された事例をいくつか紹介しておくと、公営では市役所（本庁）とのネットワーク、民営では①写真の管理、整理、販売、②インターネットを利用した業者委託での写真販売③Facebook・LINEの活用④登降園管理システム⑤職員間や保護者とのメール配信・連絡⑥保育教材必要品の購入があげられ、共通としては①園独自の書類書式作成②保育で必要なもの（メダル・賞状）の作成③役所（行政）とのメール連絡④発達評価⑤献立表などがあげられた。

7）ICT化による保育所業務の変化

調査票Ⅲ-19では下記の選択肢を設定し、複数回答とした。

1　計画立案の負担が軽減される

2　記録作成の負担が軽減される

3　職員間の連携が取りやすくなる

4　保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる

5　その他

「ICT化により計画立案の負担が軽減される」や「記録作成の負担が軽減される」と回答したのは、全国平均でそれぞれ52.8%、50.2%にとどまった。「職員間の連携が取りやすくなる」や「保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる」と回答したのはさらに低く17.4%、15.1%である。これらについて地域や人口区分においてクロス集計したところ特筆すべき差異が見られなかったため、13種の書き物について調査票Ⅲ-19の２、３、４との関連性を調べるべくクロス集計を試みたところ、ほとんどの項目で90%以上の関連性が認められた。このことはICTに対する期待のあらわれと受け止めることができる反面、「余計に時間がとられ負担が増える」「実際は手書きの方が負担が少なかった気がします」「あまり変わらないと思う」「保育士にとってPCすらいじる時間は、協力してつくらない限りないのです！！」等、負担増やパソコン使用に消極的な記述が非常に多かった。これらの点からパソコンを使ってどうしたいかを保育士自身が考えているのではなく、パソコンに使われている保育士の現状が浮き彫りになったといえるのではないだろうか。

8）まとめ

来年度より施行される保育新制度の中で、保育短時間等の考えが導入されることにより、保育業界では園児の登降園管理を扱うシステムが、多数の業者により開発され、全国的に販売されているようである。これらの機能は園児一人ひとりに対応することが前提のシステムとなるため、今後この機能を付加価値とする多様な保育記録作成管理システムが開発され、販売されていくことが予想される。今回の調査から、保育士におけるICTは日々の保育業務における負担軽減のためのパソコン活用というよりは、一度作ってしまえば大きな変更の必要がない書類や報告書作成に使用するという程度にとどまり、子どもとの直接的な関わりの時間を少しでも多く確保するために、業務の負担軽減として積極的に活用するという側面が見られなかったことは残念な結果であった。子ども一人ひとりの発達やニーズに即した、質の高いきめ細やかな保育を行う上で、ICTを活用した負担軽減への有効な機能とは一体どんな活用法なのか。これまで保育現場で保育士が日々行ってきた保育業務の中で、何をICT化することが保育の質向上

と保育士の負担軽減につながるのか、もっと現場の声に耳を傾ける必要があるのではなかろうか。保育要録を作成し、小学校へ送付するという制度は、保育士の負担増は何一つ考慮されなかったように思う。同じような書類を残業してまで何種類も作り直す作業は、ICTであろうと手書きであろうと負担増であることに違いはない。数年前、ある市で行政から与えられた保育要録の様式は、エクセルで作成され、セルが方眼紙のように細かく仕切られていた。数十から数百に及ぶセルに１マスに１文字ずつ入力することを求めるICT化はあってはならないし、そこには、提出させる側の様式作成の論理しか存在していないように感じられた。これなど愚の骨頂である。さらに誤解を恐れずに言えば、保護者が子育てを保育所にまかせきりにして、安心安全な保育所であるより、保護者が親として子どもの成長に深くかかわり続けながら、保育所と一緒に子育て（子育ち）を実感できるICT化を望みたい。例えば、スマホやタブレットを活用し、登園前に我が子の健康状態をチェックし保護者がスマホから送信する。各クラスではタブレットを用い、その日の子どもの状態を一覧で受け取ることができるようになったらどうだろうか。保育士はクラスの子ども達を前にし、親から送られてきた子ども一人ひとりの健康状態を一括確認する。さらに保育士自身のチェックがされることで週単位月単位で一人ひとりの健康状態を把握､確認することも出来るようになりはしないか。スマホが日常生活に普及し、就寝前や起床時にFacebook等を確認する人も多いようである。システムが保護者にとって負担のない形で構築されれば、決して不可能ではないと考える。子ども達の登園時間が早朝７時からと様々であり､保育者自身も時差出勤で早朝や夕方の延長保育に対応することもある現在、登園時に必ず保護者と担任とが出会える状況が保障されている保育所はほとんどないであろう。加えて、連絡ノートを確認するという作業は、保育士が出勤後朝一番に全てを行えるものではないというのが現場の実態である。他の保育士からの伝達漏れなどに起因する保護者とのトラブルも不安の一つとなりうる。また、個別に与薬依頼を受信し一覧でチェック、投与後確認欄をチェックすることで、自動的に保護者へメール配信する機能も有効ではなかろうか。もちろんこれらは本来、補完機能であって保護者と保育士が対面で会話することが大前提であることは言うまでもない。対面で確認できない状況を補う、コミュニケーションツールとしての役割が意味を持つと考える。予防接種等の摂取状況についても同様である。予防接種の欄をあらかじめ設定しチェックをつけ送信する。その際保育士が「注射をする前から大泣きでした。」「泣かずに頑張りました。」などのコメントをつけることができるようにしておけばどうであろう。考えればきりがないくらい、現場の保育士からアイデアは集まるのではなかろうか。保育者が子ども達との接点を感じながら日々の業務をこなしていくために、保育者自身が現場から「こんなことができたらいいな」と考えることでICTの世界は広がると考える。保育者自身もICT機器に使われている受け身の現状から脱却する意識改革をする必要があると言えよう。

一施設単位でICTを活用した保育士の業務負担軽減システムを確立させることは、高額な開

発費用を伴い現実的に困難である。「行政主導、業者先行で開発されていく機能は、制度変更に迅速に対応するための機能として優先的である」という現状では、いつまでたっても保育士目線での打開策はとられないように思う。保育士の負担軽減どころか業務拡大、負担増に直結するばかりとなってしまう懸念があることを踏まえ、真の意味での保育士業務負担軽減につながるICT化が望まれる。

（3） 調査票Ⅳ「保育士が長く働き続けるために」

普光院 亜紀 委員

Ⅰ はじめに

深刻な待機児童問題に直面する都市部では、保育所の新設ラッシュが続いており、保育士不足が深刻化している。「子ども・子育て支援新制度」では、保育の量と質の拡充を謳っているが、そのためには保育士人材をしっかり確保し、育成していくことが非常に重要である。しかし、保育士の離職率は高く、厚生労働省の推計では、保育士資格をもちながら保育士として働いていない潜在保育士は全国に60万人いるとされている。2013年５月に厚生労働省職業安定局により実施された「保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない求職者に対する意識調査」の結果によれば、保育士としての就業を希望しない理由として、保育士の賃金の低さ、責任の重さ、休暇の少なさ、就業時間などが多く挙げられていた。

このような背景をふまえつつ、本稿では、保育士が長く働き続けられるための職場風土・職場環境、働き方等についての調査結果を分析し考察する。

本調査では、質問領域「Ⅳ　保育士が長く働き続けるために」において、

・回答者（ベテラン保育士）から見た職場風土・職場環境（設問20）
・回答者自身の働き方や状況（設問21）
・回答者自身がやめることを思いとどまった要因（設問23）

の３分野について小問を多数設けて調査した。

多数の小問を設けたのは、保育士が長く働き続けられるために必要ではないかと考えられる要素がどの程度実現しているか（と感じられているか）を調べると同時に、それらの要素と、常勤保育士の退職率や平均勤続年数との関連性を検査し、より重要度の高い項目を抽出しようと考えたためである。

以下、有意差が見いだせた調査項目を取り上げる。

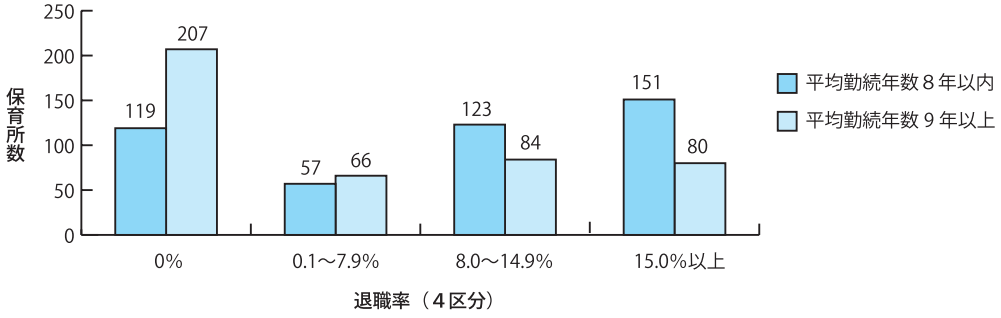
Ⅱ 調査結果と分析

①平均勤続年数と退職率の関係

まず基本的なこととして、常勤保育士の退職率と平均勤続年数の関係について調べた。両者にカイ二乗検定を行った結果、５％水準で有意な差が認められ、関係があることが確認された。

当然に推測された結果であるが、図1のとおり、職員の平均勤続年数が９年以上という保育所群は、退職率０％が顕著に多い。反対に、平均勤続年数が８年以内という保育所群は、退職率15％以上が顕著に多い。

図1　平均勤続年数による退職率の分布の差



なお、両方の保育所群で「谷」になっている0.1～7.9％の区分は、常勤保育士13人以上の保育所で１年間の退職者が１人であった場合に当てはまる区分である。つまり常勤保育士数が12人以下の保育所では退職率がこの区分に該当することはないため、谷ができたものと考えられる。

②児童数規模と退職率の関係

児童数、つまり保育所の規模と常勤保育士の退職率の関係について、カイ二乗検定を行った結果、５％水準で有意な差が認められ、関係があることが確認された。

図2　児童数規模ごとの退職率の構成比

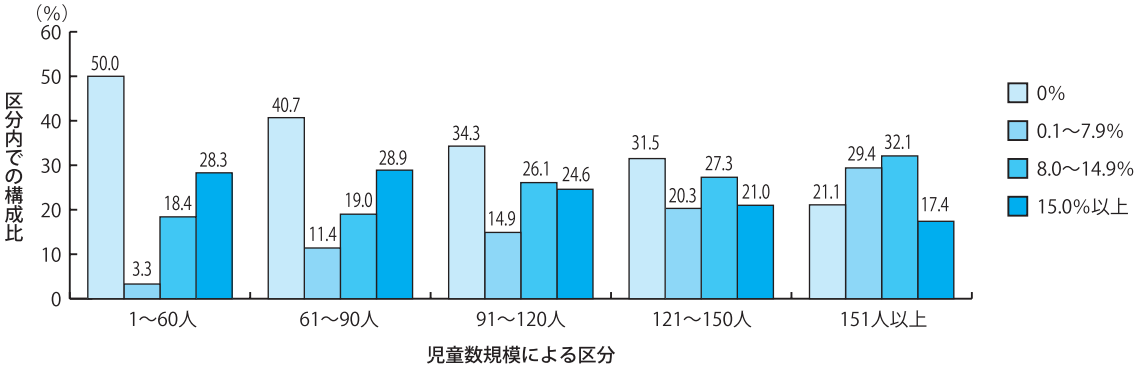


図2は、児童数規模の区分ごとに退職率４区分の構成比をグラフ化している。これで見ると、規模の小さい保育所群ほど退職率０％と回答した保育所の割合が高いことがわかる。「１年間、誰もやめない」ということは、規模の大きい保育所ほど発生しにくいとも言えるが、小規模な保育所では職員間の関係の緊密さが退職の発生を抑制している可能性も考えられる。

なお、規模が小さい保育所群ほど退職率が両極化する傾向が目立つが、これは児童数規模と常勤保育士数の相関による影響を受けているものと考えられる（常勤保育士数が10人の保育所では年間の退職者が１人でも8.0～14.9％の区分に入ってしまう）。

③職場風土・職場環境と退職率・平均勤続年数との関係

設問20は、回答者が感じている職場風土・職場環境について、①～⑳の項目を設けて聞いた。いずれの項目も、保育士が長く働き続けられるためには、あったほうがよいと推測される要素である。

「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」をポジティブ回答として合算すると、ポジティブ回答が90％以上だった項目が７項目、80％以上90％未満だった項目が９項目で、職場風土・職場環境について、回答者は全体的に非常にポジティブに感じているという結果になった。

これらの各項目と常勤保育士の退職率・平均勤続年数をクロス集計しカイ二乗検定を行った結果、５％水準で有意な差が認められた項目がいくつかあった。そのうち、ポジティブ回答（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合算）とネガティブ回答（「あまりそうは思わない」「そう思わない」の合算）の構成比に差異が見られた３つの項目について、それぞれ関係がわかるようにグラフ化した。

図3　平均勤続年数別「職員会議では全職員に発言の機会が与えられている」回答状況

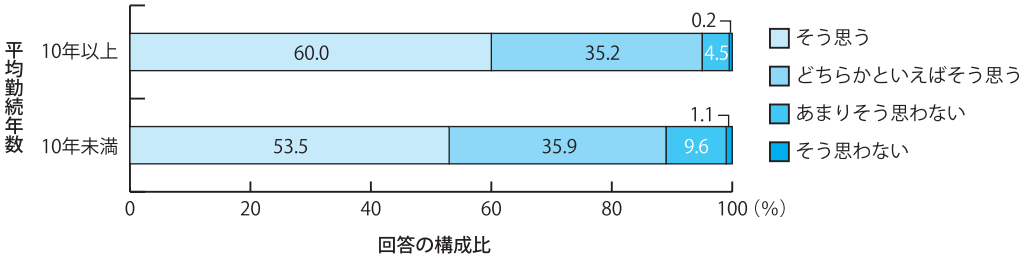


図3のとおり、「職員会議では全職員に発言の機会が与えられている」について、常勤保育士の平均勤続年数が10年以上の保育所群のほうが、10年未満の保育所群よりもポジティブ回答の構成比が大きい。同項目について、退職率区分の回答状況も確認したが、退職率の低い保育所群のほうが、退職率の高い保育所群よりもポジティブ回答の構成比が大きいことを確認できた。

図4　退職率別「若手職員の意見も反映されている」回答状況

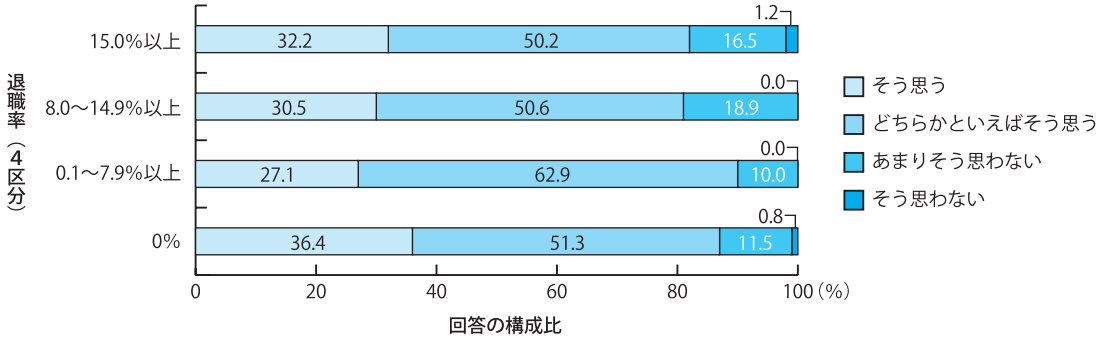


図4のとおり、「若手職員の意見も反映されている」について、退職率の低い２つの保育所群のほうが、退職率の高い２つの保育所群よりもポジティブ回答の構成比が大きい。

これらはいずれも保育所運営の民主性にかかわる項目である。これらの結果から、保育士が長く勤めやすい職場環境に共通する要素として、職員の意見をよく聞かれていると感じられるかどうかが関係している可能性が指摘できる。

図5　退職率別「非常勤職員よりも常勤職員の方が多い」回答状況

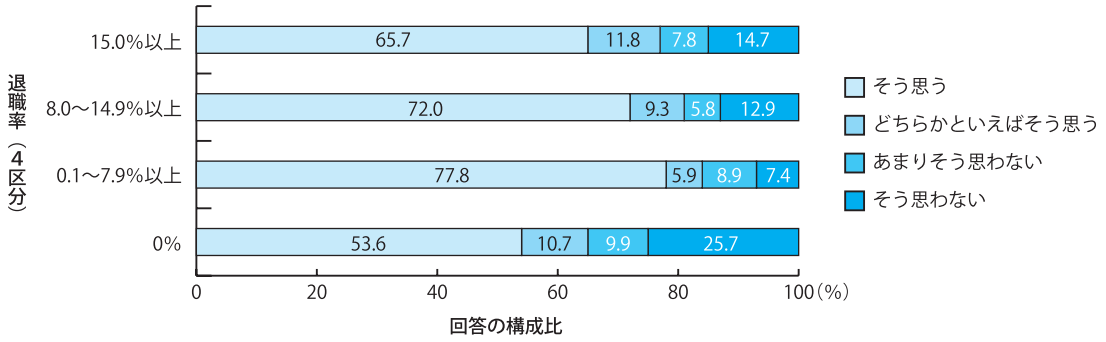


図5のとおり、「非常勤職員よりも常勤職員の方が多い」については、退職率が０％の保育所群でポジティブ回答が最も少なく、その他の保育所群では退職率が低いほどポジティブ回答が多いという結果になった。退職率０％の保育所群の特異性について現段階では説明できないが、背景に、公営・民営の保育所の運営事情が関係している可能性もある。

本調査の退職率（７区分）の集計では退職率０～５％の区分で公営が56.0％を占めており公営優勢となっている。しかし、その公営保育所では、平均勤続年数は高いものの非常勤・非正規雇用保育士の比率が民営保育所よりも高い（「全国の保育所実態調査報告書 2011」全国保育協議会）。また、民営保育所でも正規雇用保育士の平均勤続年数が長い保育所ほど非正規雇用保育士率が高いということが、平成23年度の「保育所運営の実態とあり方に関する調査報告」（日本保育協会）の筆者分析で明らかになっている。これらの背景が、退職率０％の保育所群の特性と関連している可能性は高いと推測されるが、今回の分析では確認できなかった。

＊正規雇用とは期間の定めのない雇用のことで、常勤とは勤務時間が１日６時間以上の勤務と規定されることが多い。非正規の常勤も少なくないが、ここでは非正規と非常勤をおおむね重なるものとして記述した。

④職場風土・職場環境と児童数規模との関係

設問20の各項目と基本データとのカイ二乗検定では、児童数規模と次の３つの項目の間に５％水準で有意な差が認められた。

図6　児童数規模別「職員会議では全職員に発言の機会が与えられている」回答状況

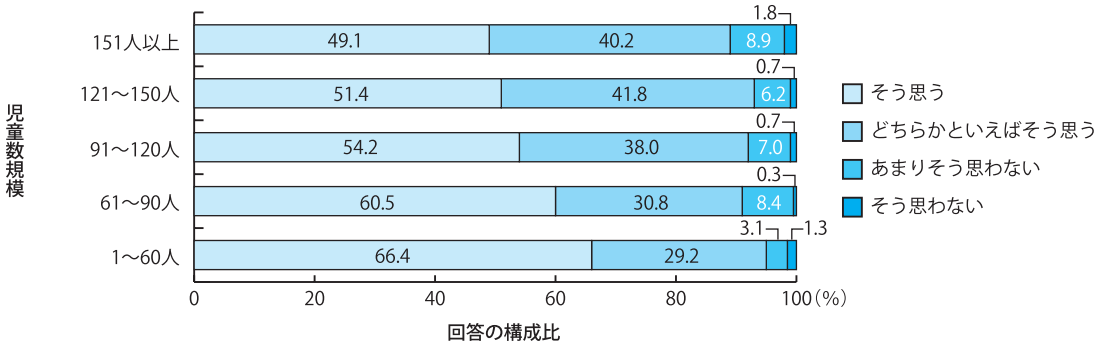


図6のとおり、「職員会議では全職員に発言の機会が与えられている」について、児童数規模の小さい保育所群のほうが、大きい保育所群よりもポジティブ回答の構成比が大きい傾向が見られた。

図7　児童数規模別「クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える」

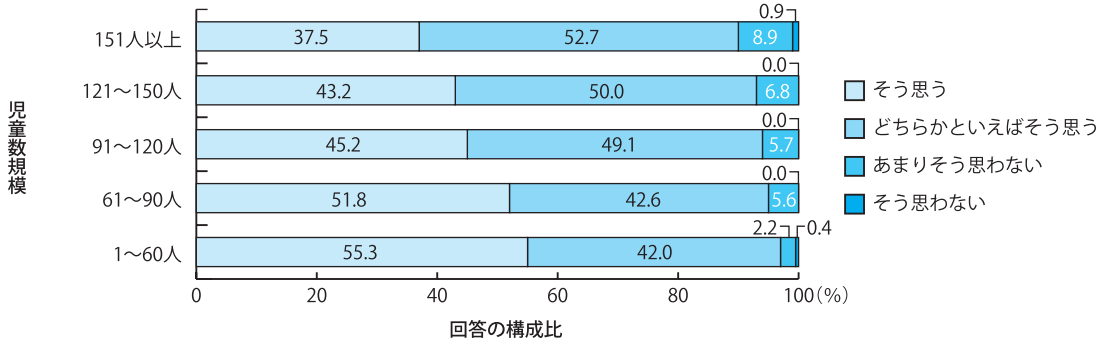


図7のとおり、「クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える」について、児童数規模の小さい保育所群のほうが、大きい保育所群よりもポジティブ回答の構成比が大きい傾向が見られた。

図8　児童数規模別「若手職員の意見も反映されている」

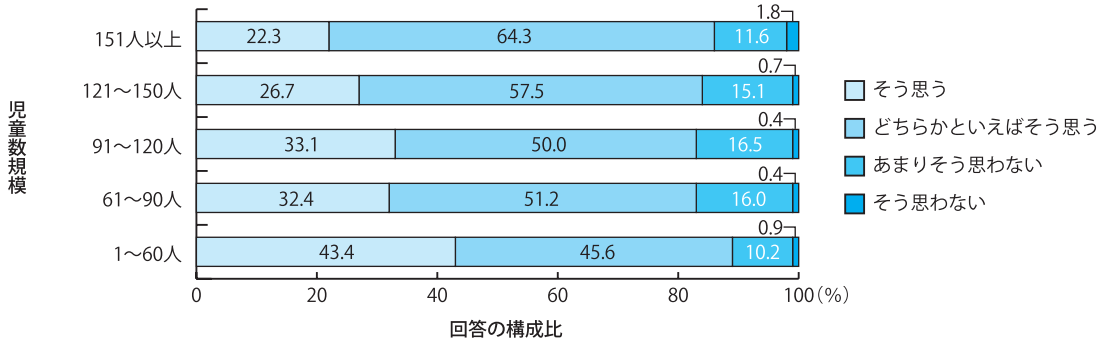


図8のとおり、「若手職員の意見も反映されている」について、児童数規模が1～60人の小規模の保育所群が最もポジティブ回答の構成比が大きい。その他では、おおむね児童数規模の小さい保育所群ほど「そう思う」の構成比が大きい傾向があるが、「どちらかと言えばそう思う」と合わせたポジティブ回答の構成比で見ると、児童数規模1～60人の小規模保育所群を除いては、むしろ児童数規模の大きい保育所群の比率が大きくなっている。

1～60人規模の小規模な保育所では、職員数も少なく、自然に若手の意見も反映されやすくなることは容易に想像できる。121～150人、151人以上の大規模保育所群は「どちらかと言えばそう思う」の構成比が顕著に大きく、結果として61～90人、91～120人の中規模保育所群よりもポジティブ回答の割合が高くなっている。この背景は明確ではない。大規模保育所群は、職員数が多いために意図的に若手の意見を反映するように努力していることもあるかもしれないが、そもそも若手の保育士数が多いという可能性もある。これに対して、中規模保育所群は、最も層が厚い（保育所数が多い）区分であるが、若手の意見を反映するということに関しては、進んでいる保育所と遅れている保育所群が両極化している可能性もある。

⑤回答者自身の働き方や状況と退職率・平均勤続年数との関係

設問21は、回答者が保育所内での自身の働き方や状況について、①～⑮の項目を設けて聞いた。いずれの項目も、保育士が長く働き続けるためには、あったほうがよいと推測される要素である。

これらの各項目と常勤保育士の退職率・平均勤続年数をクロス集計しカイ二乗検定を行った結果、５％水準で退職率との有意差はなく、平均勤続年数との有意差がいくつか見られた。このうち、ポジティブ回答とネガティブ回答の構成比の差として捉えられたのは、回答者の人間関係に関する次の項目のみであった。

図9　平均勤続年数別「職場での人間関係を良好に保っている」

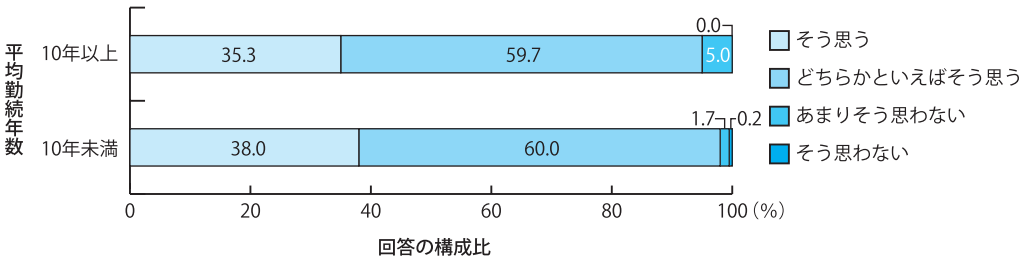


図9のとおり、「職場での人間関係を良好に保っている」について、常勤保育士の平均勤続年数が10年未満の保育所群のほうが、10年以上の保育所群よりもわずかにポジティブ回答の構成比が大きい。どちらもポジティブ回答が圧倒的に多いが、平均勤続年数が長い保育所群で働く

ベテラン保育士のほうが、人間関係が良好と感じている人の割合がやや少ないという結果になった。ベテランが多い職場での人間関係の難しさがあるのだろうか。

⑥辞めることを思いとどまった要因と退職率・平均勤続年数

設問23は、設問22で「辞めようと思ったことがある」と回答した回答者に思いとどまった要因を聞いたものである。

最大要因として挙げられた項目を得票率の多い順に挙げると、１位「生活のために働かなくてはならないから」(22.6%)、２位「保育士の仕事にやりがいを感じているから」(11.4%)、３位「家族や友人の支えがあったから」(10.2%)、４位「職場の上司や同僚の支えがあったから」(7.7%)、５位「担当する子どもに対する責任感から」(5.7%) であった。

Ⅲ　まとめ

調査の結果からの考察

ここまで「Ⅳ　保育士が長く働き続けるために」の質問領域から、退職率・平均勤続年数とのカイ二乗検定により有意差を見いだせた項目を中心に、有意差の内容などを見てきた。

これらの調査結果からは、保育士が長く働き続けるための職場環境・職場風土のキーワードとして「保育所運営の民主性」や「職員の主体性」ということが言えるのではないだろうか。

常勤保育士の平均勤続年数が長い保育所群のほうが、職員会議で全職員に発言の機会が与えられていると感じられており、常勤保育士の退職率が低い保育所群のほうが、若手職員の意見も反映されていると感じられていた。

また、児童数規模との関係では、職員会議で全職員に発言の機会が与えられていることや、クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合えることは、規模の小さい保育所群ほどできていると感じられており、大規模保育所の課題が浮かび上がった。さらに、中規模の保育所群では、若手の意見も反映されているかどうかについての感じ方が両極化している状況も見られた。

保育士には、質の高い保育として、子どもの主体的な活動を促していくような保育が求められているが、保育士自身も、自らの願いや問題意識を保育所運営に反映できるような、すなわち主体性を尊重される職場環境でこそ、仕事のやりがいを感じられるのではないだろうか。

設問23の回答者（ベテラン保育士）が退職を思いとどまった要因の調査結果からは、仕事に見合った所得、保育士の仕事のやりがいや使命感、上司や同僚との人間関係などが、保育士の退職を抑制する上で重要であることが明らかになっている。保育所として、これらを保障し、もり立てていく努力も必要と考えられる。

非常勤・非正規保育士の増加への懸念

公営・民営ともに保育士の非常勤化・非正規化が進んでいる。子育てとの両立のために非常勤・非正規の働き方を希望する保育士も多いということも言われているが、人材育成や保育の質の向上の観点からは、決して歓迎できることではない。また、子育てとの両立のために非常勤・非正規の働き方を選択しなければならないような労働条件になってしまっているということにも留意する必要がある。

非常勤・非正規の保育士の割合が大きい職場では、職員同士の意思疎通にも困難が発生しやすく、ここで職場環境のキーワードとした「保育所運営の民主性」や「職員の主体性」にもネガティブな影響を与えることが懸念される。

平成23年度の「保育所運営の実態のあり方に関する調査報告」（日本保育協会）の筆者分析では、民営保育所で正規雇用保育士の平均勤続年数が長い保育所ほど正規雇用保育士率が低いという結果が明らかになったが、キャリアの長い常勤保育士の人件費を確保するために非常勤保育士が増えているのだとしたら、非常に矛盾する事態が起こっていることになる。

なんとかこの傾向に歯止めをかけなければ、子ども・子育て支援新制度が求める質の高い保育の実現は遠いものになってしまうだろう。

キャリアに見合う待遇・働きがいのある職場環境・業務改善

保育士の確保・育成のために、非常勤・非正規化問題への対応も含め、保育士の待遇改善が急務であることは言うまでもない。保育士のキャリアに見合う給与体系を実現できるかどうかは、国や自治体の制度にかかっている部分が最も大きいが、同時に、事業者としても人件費率を高め、投入された公費を人材育成による保育の質の向上につなげていかねばならないだろう。

加えて、働きがいのある職場環境を実現するためには、ここでキーワードとした「保育所運営の民主性」「職員の主体性」を向上させていく努力が必要である。また、本調査の別領域で調査分析されている「書き物」の見直しやICT化など業務改善も同時並行しなければならない。

保育士が長く働き続けられるためには、キャリアに見合う待遇・働きがいのある職場環境・業務改善を「三本の矢」として推し進め、保育士の精神的・物理的負担感を軽減していくことが重要と考える。

第5章

展望編

（1） 保育士における業務の負担軽減に関する展望１

髙橋 紘 委員

今回の調査研究ではまず、調査対象をベテラン保育士とし、書き物を手書きからＩＣＴ化により保育士の業務における負担減少の可能性を探った。もう一つは、勤続しやすい環境構成と勤続年数との相関関係があるのかが導き出せる事を期待した。

つまり、「負担感というマイナスの要因の排除」と「勤続しやすい環境構成の定着」というプラス要因の増強の両面から、離職防止の方策を考えていこうとしたものである。

記録類についての必要性と重要度については大方の理解が得られているようだが、その負担感は、記録の難しさと比例しているのではないだろうか。

このことについて、これまで日本保育協会が発行した過去の報告書を見てみると、

「保育に活かす記録－保育所保母業務の効率化に関する調査研究より－」（平成10年３月、日本保育協会）には、「帳簿(記録)作成・記入の残務量が多く、勤務時間内に終了しないという回答が最も多い」と示されていた（p93）。

平成25年度「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」（平成26年３月、日本保育協会）の保育士編調査でも、保育士へ業務負担感について尋ねており、その結果は表9「保育士の業務への負担感に対する評価」（p67）に示されている。「まあまあ負担感はある」と「負担感はある」に回答された割合を合計し高い順から、第一位「持ち帰る仕事」69.6％、第二位「保護者からの苦情・クレーム」64.1％、第三位「指導計画等の書類の作成」62.5％であった。

さらに、本報告書・第４章「書き物について」を考察した青山弘忠委員も、

「13の書類の中で、持ち帰り頻度が高いものについて尋ねた結果は、図－3のとおりである。これによると、持ち帰り頻度が最も高いのは、『しばしばある・時々ある』の合計76.1％になった④月間指導計画である。以下、第二位が⑬定期的な園便りなどの配布物の69.4％、第三位が⑦三歳未満児個別計画の63.9％、第四位が⑤週間指導計画の62.2％と続く」

と述べ、引き続き、

「次に、最も負担感を感じる書類は何かと尋ねた質問では、図－4が示すとおり⑩児童票（保育経過の記録などを含む）であった（43.7％）。前項の持ち帰り頻度では第五位（52.7％）と

いうことで目立っていなかったが、負担感という点では圧倒的にトップの座を占めている。

以下第二位は⑦三歳未満児個別計画の35.6%、第三位は④月間指導計画の26.4%となっており、前項の持ち帰り頻度上位書類と合致している。⑩児童票（保育経過の記録などを含む）の負担感は、公営51.1%、民営38.9%となっており、圧倒的に公営での負担感が高く、さらには小都市・町村地域の公営でその割合がより高くなっている。公営は、正規職員を少なくして非常勤職員を増やしているところが多いので、書きものが正規職員に集中してしまっているということが考えられる。」

今回の調査で負担感の大きい書き物は、「児童票」「三歳未満児個別計画」「月間指導計画」であったが、一人一人の子どもの発達段階を確認し思い浮かべながら、次の段階の発達を想定し活動の計画を策定し、その計画と実際の活動・発達がどうであったかを記録するという複雑な要素を含んだ書類であるため、これらはいずれもＩＣＴ化について消極的であった。つまり個人差のある内容はＩＣＴ化しにくいということなのか。

青山委員は、書き物の負担を軽減することついて、次のように述べている。

「書類の重複を防ぎ不必要なものは削除し、簡素化すること、何のために書いているのか全員で確認し、書いたものを活用できる体制をつくることなどに関するOJT（職場内教育・職場内研修）を地道に行なっていくしか方法はない。」

この指摘のように、負担感を軽減するには記録類に関するOJTの教材としては「保育に活かす記録―保育所保母業務の効率化に関する調査研究より―」（平成10年３月、日本保育協会）の活用をお勧めしたい。日本保育協会のホームページよりPDFデータをダウンロードできる。

目次の部分を紹介するが、パートⅠからⅢまでの３つの構成から成る。

［パートⅠ］

保育者の業務を効率的に遂行するために

（１）改善を進めるための心構え

（２）改善の原則

（３）原則を活用して改善を考える手順

（４）定例資料の改善の考え方と進め方

（５）改善を必要としているか否かを判断するための基準

（６）改善を成功させるポイント

がまとめられている。

保育者にとっては、［パートⅡ］保育記録の５Ｗ１Ｈを再確認することの方が必要かもしれない。

［パートⅡ］

（１）何故、記録は必要なの（WHY）

（２）どのような記録があるの（WHAT）

（３）誰が記録し、評価するの（WHO）

（４）いつ、記録するの（WHEN）

（５）どこで記録するの（WHERE）

（６）どのように記録するの（HOW）

１）指導計画　２）保育日誌　３）連絡帳　４）保育経過記録

５）児童票　６）行事記録　７）事故等発生記録簿

８）園だより、クラスだより　９）保健だより

10）地域の子育て支援に関する記録　11）緊急一時保育に関する記録

12）育児相談票　13）ＯＡ機器を導入しての記録

＊それぞれの項目には〈ねらい〉〈必要な項目〉〈記入のポイント〉が示されている。

［パートⅢ］には、保育所保母業務の効率化に関する調査の結果が掲載されいる。

［パートⅢ］

保育所保母業務の効率化に関する調査研究

（１）調査研究の目的及び方法

（２）調査結果概要

（３）集計表（グラフ含）

（４）自由記述から

（５）考　察

今回の調査で書き物の負担感が大きいという結果がでた「児童票」「三歳未満児個別計画」「月間指導計画」については、どのような部分が、どのように難しいのか、今後分析してみる必要があろう。要因分析により、原因を明確化しその打開策を具体的に考えていくことを繰り返せば、問題は解決に向かっていくはずである。他には、負担の軽減を数値的に見ることも、解決に向かう方法の一つと考えられる。具体的に負担感を何パーセント減少させるか、目標を立てて計画を立てることで、実施した結果を数値で計測すると成果が見えやすい。しかしそうはいっても、負担感という「感じ方」は人によって様々で、どの程度、というのも表現しにくい。負担感のある書類のページ数がどのくらいなのか、それを少なくするにはどうしたらよいか、

書き物にかかる時間がどのくらいなのか、短縮するにはどうしたらよいか、など。

一つの例として、平成23年度「保育士の実態に関する調査研究報告書」（平成24年３月、日本保育協会）では、保育士の業務に携わった時間数を調査している。その結果は表Ⅱ-7-1「経験年数別に見た業務に携わった時間の平均値」に示されている（p31）。「保育記録を作成するためにかけた時間」「保育教材を作成するのにかけた時間（指導計画の作成、教材研究を含む）」「事務的な仕事にかけた時間」の平均時間の合計は72.9分、書類の持ち帰りも約半数の保育士に見受けられ、処理時間平均は約１時間25分（p34）とあった。

このように数値化されていると、これらを短縮する具体的な工夫はないか、考えやすい。いくつかの方法を考え、それぞれの保育所に適した解決策を職員全体で考え、試行してみると良いであろう。答えは一つではないはずだ。具体的な成果を事例として発表・報告することにより、学び合う事ができる。

ＩＣＴ化について

保育の記録以外の活用はそれなりに進んできていると思われる。また、今後もそれらの活用により、保護者や外部へのPR、職員間の情報の共有等運営面での効率化が進められるであろう。

社会の情報化の流れからみて、大きく変化する時代が訪れることは必定であろう。可能性をさぐり、パイロット的に取り組んでいる保育所の事例から学ぶ機会を増やすことが普及につながると考える。

本報告書・第４章「ICT化について」の考察で、渡邊泰學委員はこう述べている。

「今回の調査から保育士におけるICTは、日々の保育業務における負担軽減のためのパソコン活用というよりは、一度作ってしまえば大きな変更の必要がない書類や報告書作成に使用するという程度にとどまっている。子どもとの直接的な関わりの時間を少しでも多く確保するために、業務の負担軽減として積極的に活用するという側面が見られなかったことは、残念な結果であった。」

また、引き続き、

「タブレット型端末は現段階では保育現場に普及しているというには到底程遠い段階にあり、全国的にも５％未満の普及率である。この点において医療現場では病棟看護師がタブレット端末を利用している実態が多々みられるようになっている現状を考えた時、保育界のICT化は後れを取っていると言えよう。」

しかし、大学生の卒業論文や研究発表がパソコンのワープロ機能活用が一般化している時代に、このような状態が続くとは思えない。パソコンに負担感より便利感を意識する世代が保育士の中に多くなる頃に、今回と同様の調査を試みて比較してみたい。

また、スマートフォンやタブレット等での情報伝達活用例として、渡邊委員が私見として記しているが（本報告書p70）、その他にいくつかの例を事例として集めてみてはいかがであろう。

例）

A）パソコンを使用して作成する「書き物」として

①定期的な園だより等の配布物　②保育課程　③食育計画・保健計画　④年間指導計画

B）主に手書きで作成する「書き物」として

①連絡ノート　②保育日誌　③児童票（保育経過の記録）　④週間指導計画

今回の調査で、手書きが主であっても、パソコンを利用している例もわずかながらある。どのように使っているのだろうか。その事例が集められれば幸いである。実践事例を集めて、そこから学ぶ事が早道ではある。

しかしながら、渡邊委員の指摘するように、業務省力化・効率化のためにICT化を考えていたのに、その活用法も確立されないまま、機器を導入することが目的とならないようにすることも肝要である。

ICT化の今後の課題として、渡邊委員は、

「子ども一人ひとりの発達やニーズに即した質の高いきめ細やかな保育を行う上で、ICTを活用した負担軽減へ有効な機能とは一体どんな活用法なのか。これまで保育現場で保育士が日々行ってきた保育業務の中で、何をICT化することが保育の質向上と保育士の負担軽減につながるのか、もっと現場の声に耳を傾ける必要があるのではなかろうか。真の意味での保育士業務負担軽減につながるICT化が望まれる。」

と述べている。

保育士が長く働き続けるために

今回の調査でも、保育士が長く働き続けるための環境作りに努めている保育所は多かった。そのような下にいたとしても、退職を考えた事がある保育士が約４人に３人はいる（昨年の調

査でも同様の数値が出ていた）という結果が出ており、他の要素についても考えなければならないだろう。

職員配置の増、待遇改善など要望が多いが、人件費財源が増えない状況で非常勤職員の増加が認められ、少ない常勤職員で保育の質を保つことのむずかしさ等、そこから派生する問題も指摘されている。

本報告書・第４章「保育士が長く働き続けるために」の考察で、普光院亜紀委員はこう述べている。

「保育士が長く働き続けるための職場環境・職場風土のキーワードとして『保育所運営の民主性』や『職員の主体性』ということが言えるのではないだろうか。」

どちらも保育所長のマネジメント能力によるものであり、社会福祉施設共通の課題でもある。福祉施設長のあり方については全国社会福祉協議会で平成26年度より検討が始まっており、近いうちに報告書がまとめられるはずである。

今回実施した調査の回答者・ベテラン保育士が退職を思いとどまった最大の要因は、第１位「生活のために働かなくてはならないから」、第２位「保育士の仕事のやりがいを感じているから」、第３位「家族や友人の支えがあったから」、第４位「職場の上司や同僚の支えがあったから」であったが、これらが保育士の退職を抑制する上で重要であることが明らかになり、保育所としてこれらを保障し、もり立てていく努力も必要と考えられる。

また、「非常勤・非正規保育士の増加への懸念」も大きな問題として、普光院委員がこう指摘をしている。

「保育士の確保・育成のために、非常勤・非正規化問題への対応も含め、保育士が長く働き続けられるためには、キャリアに見合う待遇・働きがいのある職場環境・業務改善を「三本の矢として推し進め、保育士の精神的・物理的負担感を軽減していくことが重要と考える。」

青山委員も、

「数多くの自由記述を見ていると、日頃から職員同士の連携や意思の疎通ができている園は、この点がしっかりできており、負担感も少ないが、そうでない園では一人一人がバラバラに不満ばかりを訴えているようにも感じる。要は、『書き物』だけの問題ではなく、園運営の根本的な姿勢と密接につながっていると思われる。」

両委員とも、共通の課題を指摘している。

保育士にとって働きやすい職場を作っていくには、「書き物」という限定的な部分に焦点を当てるのではなく、しっかりとした運営方針と保育目標を掲げ、子どもたちのためにお互い助け合いながら、生き生きと仕事ができる環境をまず作ることが先決である。

そうなれば、たとえ人員が少々不足気味でも、お互い協力して「書き物」を分担したり工夫したりしていく中で、負担感をそれほど感じずに仕事を進めていくことができるようになると考える。

楽しく仕事ができる環境こそが、すべての困難を克服してくれるエネルギーであるといえる。

しかし、溝口元委員、田中浩二委員は本報告書・第３章「調査結果の概要分析」の中で、次のように述べている。

「全体的には保育所内での働き方や状況に対して肯定的な回答が多く見られたが、肯定的で極めて望ましい事項の回答に着目するよりも、『そう思う』の回答が低かった項目などに離職や負担軽減を含めた保育士が抱える問題の核心があるのかもしれない。」

「そう思う」の回答が低かった項目を挙げると次のとおりである。

・プライベートでも職員同士交流を図っている（12.8%）
・常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している（12.8%）
・予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている（16.2%）

前述で、保育所の好ましい環境づくりをしていても、仕事を辞めようと思ったことのある保育士は約４人に３人はいると記した。しかし、今も辞めずに続けてこられた最大要因（「生活のために働かなければならなかったから」(22.6%)、「保育の仕事にやりがいを感じているから」(11.4%)、「家族や友人の支えがあったから」(10.2%)、「職場の上司や同僚の支えがあったから」(7.7%)）と「保育士の離職を食い止められない」ことについてを考えてみると、

「保育士として生計を立てる必要が強くなく、
家族や友人、職場の上司や同僚の支えもなく、
保育士の仕事にやりがいを感じていない場合」

となろう。

「退職を考えた理由」については、「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」（平成26年３月、日本保育協会）でも調査をしている。保育士編調査票の設問63「保育士を辞めたいと思ったことはありますか」の問いに対し、「一度だけある」が78件（20.5％）、「複数回ある」191件（50.1％）、つまり一度以上辞めたいと思ったことがあるのは合計191件（50.1％）のおよそ7割（p71）。今回の調査結果と近い数値が示されている。当時も研究委員であった田中浩二委員は次のように考察をしている（p106〜107）。

「保育士編の設問63『保育士を辞めたいと思った事はありますか』に「一度だけある」又は「複数回ある」と回答したものを対象とした「退職を考えた理由」と、先の保育士の基本情報（経営主体、経験年数、担当クラス、クラスでの役割分担、年齢）等との間での関連性について分析を行った。分析方法は前出と同様にχ^2検定を用い、関連性を示す有意差の有無だけを表6に示した。

「保育士の退職を考えた理由」の各項目と最も関連が多くみられた項目は「仕事の成果（満足度）」であり、「給与面の不満」や「保護者との関係で行き詰まった」、「入所児童にケガや事故を生じさせた」など６項目で関連性が認められた。

具体的な内容としては、「仕事の成果に満足してない」ほど給与面での不満を抱えていたり、「仕事の成果に満足していない」ほど保護者との関係で行き詰まっているなど、保育士自身の仕事に不満を抱えている回答者ほど多くの項目で退職理由に「あり」との回答が増えていた。

「仕事の成果（満足度）」で関連性が見られた「保育士の退職を考えた理由」の各項目は、仕事上の満足度と職務上の問題や課題との間の関連性を示しており、仕事上の満足度を高める一つの材料になると考えられた。」

この報告から「仕事の成果に満足してない保育士」をなくすことが重要であることが分かるが、漠然と「仕事の成果に満足してない」では改善の仕方が難しい。具体的な内容を確認し、それを改善する事が肝要である。それぞれの保育所でいくつかの方策を考えると良い。

例えばその一つに、「保育所における自己評価ガイドライン（平成21年３月・厚生労働省）」の活用をあげることができる。これは、厚生労働省のホームページからダウンロードできる。

その内容は、次のとおりである。

１　保育所における自己評価の基本的考え方

２　保育所における自己評価の目的及び定義

（１）保育士等の自己評価の目的及び定義

（２）保育所の自己評価の目的及び定義

（３）自己評価の観点

３　自己評価の展開

（１）自己評価の理念モデル

（２）自己評価の具体的展開

Ａ：保育士等の個々の実践の振り返りを最大限に生かす方法

Ｂ：日誌やビデオ等の記録をもとに多様な視点から振り返る方法

Ｃ：既存の評価項目を利用して振り返る方法

４　結果の公表と情報提供

（１）結果の公表の意義

（２）公表の方法

別添：自己評価の観点

これらを参考にして、各保育所の自己評価基準を作成し、定期的にチェックしてみると、過去の成果との比較において「仕事の成果に満足してない」部分がどこにあるかが明確化され、次の段階に向上させるための目標が立てやすくなる。

別添の「自己評価の観点」では、保育所における保育実践や保育内容等を、便宜的にⅠからⅣまでの４つに分類し、さらに保育指針を踏まえ、10の項目から31の自己評価の観点を示している。これらはあくまでも例示に過ぎず、各保育所で保育指針や保育課程等を踏まえ創意工夫を図りながら、評価の観点や項目を設定することが望まれている。

また、「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」にある評価基準の考え方と評価のポイント、評価の着眼点（保育所版）を活用した自己評価も、実施してみる価値が有る。有料で各県にある第三者機関に依頼して受審すると、保護者アンケートも実施してもらえるが、各都道府県の評価機関のホームページからダウンロードし、評価の着眼点にしたがって自己評価する分には費用がかからない。

今回の調査で、退職を思いとどまった理由の「生活のため」をどのように解釈するか。

ベテラン保育士の給与はそれなりに昇給するから、平均給与よりは高いであろう。一度退職して、他の保育所で保育士として採用される場合の待遇はどのようであろうか。公務員等の場合でも、保育士の求人はあるが、臨時職員の場合が多い。民間でもおそらくそうであろう。臨時職員となれば大幅に給与は減額となるであろう。たとえ、経験者を雇用する場合でも、給与

は前職と同様な給与水準が保障されるであろうか。

そのようなデータが見つからないので、あくまで推察であるが、「生活のため辞められない」の意味するところは確認する必要があるであろう。

これらを解消するには、キャリアパス構築と財源の改善が必要である。この中には、「組織に関する制度」「育成に関する制度」「給与に関する制度」「評価に関する制度」等が相互に関連し合い、システム的に構成されることが必要であろう。

平成25年度・26年度、保育所において実施された「保育士等処遇改善臨時特例事業」は各保育所の「保育所職員処遇改善計画書」により申請していたが、これが「臨時特例事業」の段階ではまだキャリアパス構築を積極的に考える保育所は少なかったであろう。

財源が改善されれば、キャリアパスの基準を一般化することができ、経験者を妥当な待遇で雇用することが可能となろう。普光院委員の指摘する「キャリアに見合う待遇・働きがいのある職場環境・業務改善」も実現しやすくなる。但し、雇用が流動化し、離職者も増えることも考えられるので、同時に保育士にとって如何に魅力ある保育所とするかが課題となろう。

給与待遇については、各方面からの指摘があるが、各経営主体別で対応できる部分と保育制度設計の上で、国の財源確保の部分がある（公定価格に「処遇改善費加算」を設定）。

各経営主体では、限られた財源の中で、昇給制度・給与体系を見直していかなければならない。仕事の難易度や経験年数によって職員間の給与の公平性を考えることが必要である。

平成25年10月、厚生労働省は保育士確保のため、「保育を支える保育士の確保に向けた総合的取組」について報道発表した。

その主なポイントは次のとおりである。

○「人材確保（人材育成、就業継続、再就職、働く職場の環境改善）」と「人材確保を支える取組」により保育士の確保を実施

○さらに、保育士の確保を強化するため、「保育士マッチング強化プロジェクト」（未紹介・未充足求人へのフォローアップの徹底等ハローワークにおける重点取組及びハローワークと都道府県・市区町村等の連携強化）を実施

○これらの一体的取組により、まずは平成26年度を見据えた保育を支える保育士の確保を図りつつ、待機児童解消加速化プランを着実に推進

各県の福祉人材センターの活動も、事業所と共に説明会などを実施している。しかし、経営主体別で改善しなければならない部分については、保育所長のマネジメント能力の問題である。

前述で「保育所における業務改善に関する調査研究報告書」（平成26年３月、日本保育協会）の表６「保育士の退職を考えた理由と保育士基本情報等との関連」の結果について記したが、その続きである（p106〜107）。

退職を考えた理由の項目と仕事の成果（満足）との関連性で「年齢」と「経験年数」との関連が見られたものは次の３つであり、年数が上がるにつれて関連が高くなることから、年齢が上がるにつれて起きやすい仕事上の問題と言える。

・自身の結婚・出産・育児
・家族の転勤や介護
・自身の健康に自信を失くした

なお、職場の人間関係については、年齢、経験年数、仕事の成果との関連性はなかった。

「自身の結婚・出産・育児等」や「自身の健康に自信なし」についてはそれぞれの事情が異なることが有るから、保育所の規程で制度的に救済できる方策を考えるとともに、公に活用できる制度を調べ、活用する事が大切である。

最近の例では、出産に伴って産休・育休をとった後、職場復帰しようとしたが、待機児童が多くて我が子が保育所に入園できず、予定通り職場復帰ができなかったという例がある。自治体の配慮が必要な例である。

自身の健康に自信がなく、ストレスによるものと考えられる場合は、厚生労働省「こころの耳」５分でできる職場のストレスチェック（http://kokoro.mhlw.go.jp/check/）があるので、試してみると良い。

（2） 保育士における業務の負担軽減に関する展望２

溝口 元 委員

１．はじめに

なぜ、保育士における業務の負担軽減が問題となるか、まずはこの点を確認しておく必要があろう。文字通りに捉えれば、多くの保育士には、保育所内での業務に身体的、精神的に過剰な負担感があり、体調を崩したり離職せざるを得なかったりと本来の「児童福祉法」第18条の４に謳われる「保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うこと」が困難になっているということである。そのため、現状を改善することは焦眉の急である。即刻、具体的な有効策を打ち出す必要がある、というのがアウトラインであろう。

しかし、さらに掘り下げ考えてみると、保育所内外での過重負担が仕事の割には低賃金と感じられそれが継続勤務の妨げになっている。具体的には離職につながる。また、そうした「現場」を保育士養成校の学生が実習で目の当たりにし、卒業と同時に保育士資格は取得しても保育現場への就労にはつながりづらくなっている。

今から40年前の養成校卒業生は、それこそ新設された保育所からの求めにこぞって応じ保育の世界へ身を投じて行った。しかし、今日では公表こそされていないが、保育士資格を取得しても保育所に直ちに入る卒業生が全体の２割にも満たないところがあることも知られている。これらから慢性的に保育士は人材不足になり、そのため待機児の増加や質の高い保育への要望に応えることが出来ないという「負のスパイラル」が形成されているのは明白である。

そこで、本「平成26年度　保育士における業務の負担軽減に関する調査」では、具体的に保育士業務の何が負担になっているのか、その理由はなぜなのか、負担軽減が可能として、それによって今日、国の保育政策や保育界ばかりでなく社会的問題といって良い待機児童問題の解消、保育所の地域の子育て支援を含めたソーシャルワーク機能の充実、保育士の離職防止、待遇改善、社会的ステータスの向上、養成校卒業生の安定した保育界への人材供給等をめざすべく主として調査票（質問紙）を使った実態解明の研究が行われた。負担軽減については「書き物」と「ICT化」に焦点を絞り、調査結果に対する考察が行われ、さらに負担軽減と継続勤務・離職防止の観点からも分析が試みられている。

しかし、これらは決して新たに起こった問題ではなく、従来より指摘され、調査・研究も進められていた。今日、それがより顕在化したに過ぎないものであるといって良いであろう。たとえば、社会福祉法人日本保育協会では、1997（平成９）年度にすでに調査研究を行い、『保育に活かす記録　保育所保母業務の効率化に関する調査研究より』と題した成果報告を刊行し

ている。「保母業務の効率化」の言から窺われるように、今回の「業務の負担軽減」と共通性がみられる。そこで、この調査報告の内容を再度確認しておくことは重要と思われる。すわなち、調査が行われた17年前に何が問題で、どのような取り組みがなされ、それが今日どのように推移したのか、していないのか、等を浮き彫りにすることが可能と期待される。

そこで、本稿では、まず、日本保育協会が実施したこの報告書の内容を整理し、今回の調査と比較する。さらに、保育士同様、場面に応じて適切な感情を振る舞いとともに表出することが求められる「感情労働」であり、対人支援を業務の中核としている看護や介護の場合を比較や参考のため公表されている文献からみておきたい。

そして、最後に日本保育協会が2014（平成26）年度に実施した「保育所における業務改善に関する調査研究」における業務改善と負担軽減がどのように関連するのか、両者の関係をどのように捉えれば実態解明に適っているか等に着目してみたい。

2．社会福祉法人日本保育協会『保育に活かす記録　保育所保母業務の効率化に関する調査研究より』の分析

この1997（平成９）年度に刊行された『保育に活かす記録　保育所保母業務の効率化に関する調査研究より』は、「はじめに」で「保育所保母業務の効率化・省力化は、かねてよりの課題でありましたが、保母の仕事のかなりの部分が『記録』に費やされている、という指摘がありました。記録を簡素化することによって業務を効率化できるならば、そのことによって確保した時間を、子どもの処遇の向上や保母の労働時間の短縮に振り向けることができます」と述べている。

この問題意識は当時も今日も不変のものであろう。これに対しては、「書き物について」と題した青山弘忠委員の考察が本報告書に載せられている。すなわち、「書き物」が負担になっていることは確かだが、「それによって子どもの姿をより深く理解し、自分自身の保育力向上に役立っていると感じている保育士が公営・民営合わせて95.5％もいる」と記されている。すなわち、保育士の保育士たるゆえんがこの「書き物」なのであって、軽減をするというよりも簡素化などの「工夫」をしながら勤務時間内に仕上げるようにするのが「保育士の望む理想の『書き物』の在り方」と結論付けている。

この工夫のヒントが17年前の報告書にみられる。「保育所の活動を改善することは『はたらき』の改善を考えることにほかなりません」とし、はたらく、ということの一文字一文字に

・は―もっと「は」やく（早く）すますことができないか
・た―もっと「た」のしく（楽しく）おこなうことができないか
・ら―もっと「ら」くに（楽に）おこなうことができないか

・く―もっとやす「く」(安く) することができないか

という努力目標を示している。要するに職員が苦情や不満を述べる前になすべき工夫、努力、改善ができる点があるのではないかという指摘であろう。

また、「保育所におけるさまざまな仕事の改善を考えるとき、次のような改善の原則をあてはめてみるとよいと思います。改善の原則は、仕事そのものを見直すことに有効なばかりでなく、書類などの設計や改訂を行う場合においても有効なものです。是非、覚えていただきたいと思います。」とし、「改善の原則」として、８つ挙げている。その要点を示しておこう。

１）廃止の原則

今の仕事のやり方や内容が仕事の目的を果たすためには、「やり過ぎ」の部分はないか、などの視点で検討するのが削減の原則です。

・なぜ、なんのためにこの仕事があるのか。

・なぜ、この仕事をしなければならないのか。

・これを記入する意味はどこにあるのか。　　など

２）削減の原則

目的を果たす最小限必要なこと以外を、削る・減らす・部分的にとりやめる。つまり削減の原則とは、目的を果たすために、いちばんシンプルなかたちや方法を探しだすことです。

・２枚書いている書類を１枚で済ますことはできないか。

・この情報は記入しなくてはならない情報なのか。

・記入している情報は半分の情報で済ませることはできないか。　　など

３）容易化の原則

今おこなっている仕事のやり方がすべてベストとは限りません。目的を果たすために、もっと「容易」に済ますやり方はないか、を検討するのが容易化の原則です。

・書類を作成しているが、口頭で済ますことはできないか。

・文字を記号にかえられないか、あらかじめ記入しておくことはできないか。

・繰り返し使用できる文章や文書は、ワープロやパソコンを利用する。　　など

４）標準化の原則

標準化の原則とは、「ONE BEST WAY＝最良の方法」を見出し、みんながそのようにやることを決めることによって、質の高い仕事をすることを容易にすることです。

・個人の癖などによる独特なやり方をなくす。
・能力の違いによる処理の仕方の違いをなくす。
・経験や慣れの違いによるバラツキ（時間・内容など）をなくす。　　など

５）計画化の原則

事前に想定されるものはできるだけ書き出し、準備できるものはすべて準備し、決めるべきものは決めておく、このようにして、スムーズに効果的に仕事をし、できるかぎり良い結果を出すようにする。これが計画化の原則です。

・前日の準備や当日の詳細なチェックによるもれの回避。
・そのつど意思決定を求める無駄な時間の回避。
・問題の事前処理による無駄な時間と労力の回避。　　など

６）分担検討の原則

ある人が分担している業務は、その人がやるよりも他の人が自分の仕事といっしょにやってしまうほうが効果的であり、効率的である。など、場合によっては、分担を変えたほうが良いこともたくさんあります。分担検討の原則とは、「はたらく」ことの原理、原則にのっとり「誰がその仕事をすることが最適であるか」を考えることであるといえます。

７）同期化の原則

保育所内の仕事は、ひとりの人が始めから終わりまですべてをやってしまうものもあれば、部分部分を分担し合うことで成り立っているものもあるはずです。同期化の原則とは、「必要なときに必要なものが用意されている」状態をつくりだすこと、つまり、タイミングを合わせ、スムーズにしかも気持ち良く仕事ができるようにすることです。

８）機械化の原則

ワープロやコンピュータを活用することは、情報化社会の今日では当たり前のことです。しかし、機械化の原則で一番重要なことは、いままで紹介してきた原則にのっとって、もっとも効率的で良い方法ややり方に改善されたものを、できるだけ人の手を借りずに処理できるようにしてから機械に置き換えることです。

さらに、改善を成功させるポイントとして次の５つを挙げている。

１．改善の目的をはっきりさせる。(目的意識)
２．改善の目標をはっきりさせる。(数値化できるものは数値化)

３．事実をしっかりと把握する。（事実追求の心構え）
４．完全なものはなく、常に改善の余地はあると考える。（改善の余地は無限）
５．改善の基本にこだわる。（基本の徹底）

こうした標語的な言説をまず、意識的に共有化し実践することは負担軽減の第一歩につながるようにも思える。

さて、この報告書のパートⅢには「保育所保母業務の効率化に関する調査」の結果の概要が掲載されている。調査は、保育需要が多様化する中で、保育所保母の業務の実態並びに記録業務の簡素化、効率化等について研究し、保育所保育の充実と向上を図ることを目的とする。そして、調査内容として

１．保育所における、帳簿（記録）に関する基本的な考え方
２．各種帳簿（記録）の具体的な作成、手順、時間等
３．勤務時間内に帳簿（記録）作成を終了するための、工夫や改善
４．記録の簡素化、効率化に向けて、OA化を含めての展望

を挙げている。

これと今回の調査を比較してみる。

児童票などの帳簿（記録）に関して、17年前も現在でも、また、所長でも保育士でもその重要性（調査内容１）に関する認識は不変であった。17年前は、明確に「子どもの成長・発達を記録するのは保育者の使命」がその理由であった。では、それが勤務時間内に確保されているかといえば、17年前では60％超がとくに時間的確保（調査内容２）をされていないのであり、約30％は勤務時間内（調査内容３）に終了しないのである。

今回の調査でも、負担感は児童票が第１位（47.2％）だが、持ち帰りでは第５位（しばしばある、29.6％）であった。持ち帰りということは、勤務時間内に執筆時間が確保されていない、ないし、勤務時間内では終了しないことを意味するものであろう。17年を経ても変わっていないことになる。

それでは、どのような方策があるのか、17年前では「書式の簡略化・合理化」（調査内容４）を所長で67.5％、保育士で75％超であった。続いて「書類・記録内容に重複がないように書類の整理をする」、「勤務体制を工夫し、記録時間を確保する」が続く。今回の調査では、「書く時間を勤務時間内に確保できるようにする」、「様式を工夫する」と順位は異なっているが指摘は同様である。すなわち、改善策は理解されているが実現されていないことになる。改善に向

けて職員でじっくり話し合い、方策を決めていく時間すら確保できないということであろう。

3．看護における業務の場合

さて、看護の領域では、しばしば業務軽減が専門誌の特集として取り上げられている。比較的最近では、2013年12月に発行された『看護管理』（第12巻13号）の「特集　看護師の業務整理・再編に向けた取り組み」が保育においても参考になる点がみられると感じられたので取り上げてみたい。

松月みどり（2013）看護師の業務軽減に取り組むにあたって、看護管理、12巻13号、1072－1076

今日の我が国において、急速に加速化する少子高齢化社会に対応していくために看護職の大幅な増員が必要である。有資格者である潜在看護師が約71万人存在するといわれるが、こうした人たちを一部は病棟の就業看護師として、一部は地域の訪問看護を含めた高齢者対応者として病院から出た職場での活躍が期待されている。そのために最も必要なことは、看護師「業務内容の再検討」と「他職種へ移譲できる業務」の整理としている。

業務内容の再検討では、「アメーバ役割」を戒めている。このアメーバ役割とは、患者のために何でも引き受けること、あるいは、不足している業務があればアメーバのように形を自在に変更し、隙間を埋めて医療サービスの欠落を補うことである。保育士の場合でも、担当している子どものためならなんでも引き受ける、あるいは、自然にそれに気づき自発的に実践ができる職員こそ望まれるという場面である。これを思い切ってそぎ落とし本来の看護業務を行えるようにすることとしている。

一方、「保育士になりたい人のための情報サイト（http://hoikushigoto.net/work.html）2014年12月25日確認」では、つぎのように述べている。

保育士の仕事は複雑で様々なことをしなければなりません。

具体的な仕事内容は

- 子供に食べる、眠る、着替えるなどの基本的生活習慣を身につけさせる
- 子供の身の回りのお世話をする
- 子供に集団生活を通して社会性を身につけさせる
- 子供と遊ぶことで心身の健やかな成長を手助けする
- 保護者に対して、教育などの手助け、アドバイスをする
- 地域と深くかかわり貢献する

・教材などを考える
・行事を計画、実行する
・施設内の安全点検をする
・子供の自立心、社会性、感性を育てる
などです。

また、これらの仕事をスムーズに行うために
・子供の健康に気を配り小さな変化も見逃さない
・施設内を清潔、安全に暮らせる状態にたもつ
・子供との信頼関係をきずく
・保護者との信頼関係をきずく
といったことも大切になってきます。

看護の場合は、その業務のコアとして、患者の異変をいち早く見抜き、誰の力を借りるべきか素早く判断する。そして、実際に手を打つ能力、患者の暮らしを総合的に捉え必要なケアを提供する能力、生活と医療をつなぐ役割＝間隙手としている。両者を比較すると、異変に気づき即応できること、は共通であるし、保育士も保護者や地域との「間隙手」の役割が強く求められているであろう。

こうした業務に専念するとなると他職種との業務分担が求められる。実際に病院では、脳卒中治療室には理学療法士、病棟には病棟薬剤師、シーツ交換や車いすでの搬送は看護補助者などで分担している。現に、2010年段階で准看護師の約17.5万人よりも看護補助者の数が19.6万人と上回っているのである。看護師は急性期病院で本来の看護業務に専念することが求められるとしている。

翻って、保育の場合はどうであろうか。保育士と関連した民間資格には、「チャイルドマインダー」(公益法人チャイルドマインダー事業者協会)、「ベビーシッター」(公益社団法人全国保育サービス協会)、「チャイルドケア」(日本アロマコーディネーター協会)、「チャイルドコーチング」(一般財団法人日本能力開発推進協会）などがあるが、こうした民間資格の所有者の方は、保育所の役割分業の候補になりえるのだろうか。いかにも中途半端にみえるこれらの資格保持者が、同僚として保育所で勤務することは、検討に値するどころか一蹴してしまう保育士も少なくない印象をもつ。

看護の場合、他にも業務軽減では、勤務時間の短縮などが挙げられていた。また、離職を望む看護師に対しては「地域看護職サポートネットワーク」で定期的にその動向をモニターし、「看護職登録制度」によって把握しておくとしている。保育士にも参考になる点があると感じ

られる。

この看護師と看護助手との役割分担による看護師の業務負担軽減は、大学病院でも取り組みが報告されている。本来期待される業務を拡大するためにアシスタントを導入するというものである。

古庄清美・中嶋弘美・鈴木美枝子（2013）外来看護業務の拡大に向けて　診療アシスタント導入による効果、看護管理、12巻13号、1084－1089

この論考の著者は北里大学病院に勤務する看護師たちである。まず、業務は職場の理念の実現である。この病院では「『患者中心の医療』、『共に創りだす医療』をさらに発展させていくには、医療サービスの質を改善し、患者満足度を向上させる必要がある」。「そのためには医療従事者の役割分担を推進し」、「チーム医療をさらに充実することが重要」である。そこで、医師や看護師の診療支援を目的に「診療アシスタント」を導入したという。ここでのポイントはこの「診療アシスタント」は、有資格者でないことである。2011年度からアシスタント担当主任を置いたり、研修プログラムが明確化されるなどこのアシスタントの教育体制が強化された。

アシスタントの業務内容は、「診療に関する支援」と「外来運営に関する支援」に大別され、さらに前者は１．診療介助、２．診療前の準備、患者の所在確認等、３．検査に関する説明・案内、代行入力、その他が、後者には１．診察前の準備、２．診察室の片付けと翌日の準備が含まれる。これらをみて感じることは実に業務が細分化・明確化されていることである。いつ何をなせば良いか、何はしなくても良いかの瞬時の判断は負担軽減のポイントの一つと思われる。こうしたアシスタントの働きで看護師は、入院・退院・在宅療養など一連のトータルサポートや事前情報を基にした患者のトリアージが可能となり、これが「安全でより質の高い医療サービス」の提供を目指すことの実現につながるという。

４．ICT化による介護、看護における負担軽減

さて、社会福祉法人日本保育協会が刊行した17年前の報告書からすでに指摘されていたように、業務改善、負担軽減を検討するに当たって不可欠なのが機械化の導入、具体的にはコンピュータの活用である。これに関しては、今回の調査でも渡邊泰學委員が論じているICT化があり、具体的にはモバイル機器の導入を検討することであろう。これについても、医療や介護の領域で先進的な試みがなされている。いくつかみていきたい。

葭葉敦史（2014）医療業界におけるスマートデバイス導入がもたらす業務効率化への期待　業務別比較と代表的事例から導入効果と負荷軽減を検証する　新医療、2014年２月号、92－96頁

ここでは、医療と介護の連携の場面をみていく。iPhone/iPadの用途でまず挙げられるのが電子メールの確認である。この導入以前は自席のデスクトップ型パーソナルコンピュータ（PC）であったが、導入後は自席PC47％、iPhone/iPad49％と逆転した。もっとも効果があったのは、意思疎通スピードの向上で96％の職員がそれを実感している。さらに90％の職員が患者への対応の速さ、84％が部下への指示や上司への報告に効果があったという結果を示している。

しかしながら、こうしたデータが保育の場合に該当するかどうかは疑問である。むしろ、勤務・残業時間への影響は68％で、影響がなかったとしていることである。また、今後の期待として95％近くが資料の共有、82％がスケジュールの共有を挙げている。これらは保育の場合にも参考になると思われる。

右田敦之・菊池晶紀（2014）有料老人ホームとのIT連携による経営的・運営的メリット　新医療、2014年２月号、60－64頁

ICT導入が実現すればそれなりのメリットが期待されるであろうが、躊躇せざるを得ないのがコストの問題であろう。この論考ではまず、それについて整理がされている。すなわち、ICTの導入ではイニシャル・コスト（初期投資）が依然高額であること。ランニング・コスト（運営費）やメンテナンス・コスト（維持費）、さらにリニューアル・コスト（更新費用）も大きい。また、メーカーが提供するシステムは、利用者側にとって不明な点が多く、メーカー側のペースで費用が見積もられてしまうことがしばしばである。さらに、アプリケーションソフトの導入によっては、サーバーの交換が必要な場合もでてくる。これらは間違いなく財政収支を圧迫する。

それでは、どのように対応すればよいのか。この論考では、隣接する病院と介護付有料老人ホームでネットワーク接続をし、同じシステムを利用すること等から医療と介護の連携を実施している。地域包括ケアシステムの実現である。サーバー、ソフトウエア、接続費用等が圧縮できたという。「医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる」、「どこの施設を利用しても情報は一元管理され、全ての利用者・患者に関わる医療従事者、介護従事者が同じ情報を共有し、医療・介護を実施しなければ、情報遅延による機会ロス（対応すべき肝心な時にその機会を失してしまうこと）を起こし、最終的には利用者・患者への不利益につながる」の指摘は保育の場面でもあてはまるところがあるだろう。そこでの経験から指摘されているのが、「職員リテラシー」（利用能力）の向上である。これにより情報の一元管理、端末からのリアルタイムの入力・表示が可能になり、機会ロスの軽減もできたという。

「機械化の原則とは、人がやっている仕事をワープロやコンピュータなどに代表される機械

に置き換えることによって、時間の短縮を図ったり、正確さを向上させたり、疲労を軽減させたりすることを考えることです」とは、日本保育協会の17年前の報告書の一文である。科学技術の進歩に裏付けられたICTの進化と深化は、確かに「時間の短縮を図ったり、正確さを向上させたり、疲労を軽減させたりすること」を可能にしたのだが、そのためにはそれを身に付けるリテラシーを高めるために相当の時間を要するのである。ICT化はリテラシーと利便性とのイタチゴッコといってよい状況に思える。アクセシビリティ（使い易さ）の向上は、17年前でも叫ばれていたのだが。

それでは、現在、保育所ではどのようなICT化へ向かった機械の利用がなされているのだろうか。今回行った調査とは別に、ベテラン保育士３名にヒアリングを行った。Ａは勤続年数20年台、Ｂは30年台、Ｃは40年台で、保育士として保育所に勤務されている方々である。

溝口：パソコンの使い方はいかがですか

Ｂ　：あまり使っていません。事務仕事の時は使いますが、それ以外は、ほぼありません。

溝口：新人などの若い世代は手書きで文章を書くのが苦手ではありませんか

Ａ　：前年度のものを参考にして、当該年度に行ったことをまとめています。保育運営の履歴をしっかりと残しているのでいつでも引っ張り出して参考にできます。

溝口：手書きで作業する方もいらっしゃいますか

Ｃ　：人によっては手書きの人もいます。それでもかなり感化されてきて、誰かがやれば教え合ったりしています。パソコンができない人が辞めていかれると困るので、コンピューター会社に依頼して、先生を派遣してもらっています。子育て中の保育士が多く、夕方遅くは無理なので、午後４時からパソコン教室を月４回程度行っています。希望者には１回千円を負担してもらっていますが。

溝口：パソコンの台数はどうでしょう

Ｃ　：各クラスの年齢ごとにありますが、園によって異なっています。一人一台までは用意できないので、共有しながら使っています。

Ｂ　：園だよりはPCを使っていますが、全職員がやっているわけではありません。少し前は、すべてパソコンを使おうという話しになりましたが、なかなか実現しない。手書きが多いです。

溝口：パソコンの利用で記憶されていることは

C　：16年勤務して昨年辞めた保育士がいます。次期主任候補と考えていたので大変残念でした。（保育士としての）資質があり、祖母に育てられた方でした。なんでもやってくれました。ただ自分の子どもだけでなく、自分の姉の子どもまで見なければならない状況でした。精一杯やっていて余裕のない状態。彼女が一番苦手だったのは、パソコンを使うこと。パソコンを学ぶ機会を持たなかったのです。このことがあったので、後に保育士向けのパソコン教室を始めました。ただ夢中で子育てしながら保育士をしていると、どうしても生活に追われるので、勉強する機会がなくなってしまうのです。

溝口：保護者との間でメール等ICTを使った連絡網はあるのですか

C　：そういったものは、結構以前からやっています。

溝口：今の若い保育士はスマホを使うのに慣れています。その16年勤務された方は世代的に微妙なところですね

C　：そういったものに抵抗感のある人で、大変残念でした。次期主任というのも負担が大きかったのではないでしょうか。

ここから窺われるのは、保育士業務の負担軽減と密接に関係する「書き物」に対するICT活用は必ずしも高くないということである。それは、17年前の日本保育協会の調査から指摘されている記入や書式の「簡素化」に対する合意が得られていない、ないしは、得られにくいことを示しているようにもみえる。また、この「書き物」を恙なくこなすことこそプロとしての保育士という本領発揮、という言語化できない暗黙の了解があるのかもしれない。

加えて、パソコンをはじめとするICTの利用については、使いこなすまでの練習や試行錯誤など時間を要することである。また、世代間格差も考慮する必要があるであろう。ベテラン保育士は、養成校を卒業からほどない新米の頃はパソコンどころかワープロすら一般に普及していなかった時代である。生理的に機器に拒否反応を示す方がいても不思議でない。このような方に、スカイプやクラウド化の習得をして頂くのは苦痛以外の何物でもないかもしれない。

反面、若い世代はスマートフォン、モバイル機器に抵抗がない方が圧倒的に多い。実際、保護者と保育所との連絡、保護者間の情報交換では、ごく自然にICT機器が利用されている。少なくとも、利用されつつある。今後は間違いなくスピードはともかく保育所のICT化は進んでいくことは間違いないと思われる。

5．おわりに

社会福祉法人日本保育協会では、2013（平成25）年度に『保育所における業務改善に関する調査研究報告書』と題した成果報告を刊行している。この調査研究は、昨年度実施されたものであり、業務改善と負担軽減がどのように関連するのか、両者の関係をどのように捉えれば実態解明に適っているか等が着目点になろう。

この報告書で筆者は、「保育所業務改善７原則」を提唱した。要点を再掲しておく。

1．明確な賃金体系の設定

保育の業務において、何をどこまでこなすことができればどの程度の賃金が保証されるのか、保育士としての経験を積んでいくとどのような生活の裏付けとしての賃金が得られるのかがイメージできる賃金体系を構築することである。

2．保育所独自の明確なポリシーやモットー

しばしば仕事や事業に行き詰った時、「原点に立ち返れ」と言われる。保育所の場合、その入所したらどのような子どもに発達していくのか、保護者に地域住民に分かるものが望ましい。これがあれば職員もそれを実現すべく奮闘する契機となる。

3．良好な人間関係の構築

離職の上位に挙げられるのが職場における人間関係である。繰り返し指摘されるように良好な人間関係の構築には、なんといっても濃密なコミュニケーションが必要となる。少なくとも保育所内での人間関係の風通しを良くしておくことが不可欠であろう。

4．スーパーバイズ能力の向上

保育所内での良好な人間関係の構築や離職相談への対応、日常業務の改善提案等々、所長の保育士に対するスーパーバイズ能力の向上が求められる。そればかりでなく、所長自身もスーパーバイズを受けその能力の維持・向上が必要であろう。

5．専門職としての自負

「卵が先かニワトリが先か」の議論のようだが、仕事に対して自信があれば仕事が面白く感じられさらに深めていける。仕事に面白さを感じたので取り組んでいるうちに自信が付いた。いずれにせよ、仕事が楽しくなってくれば離職意向など毛頭なくなるであろう。

6．研修・リカレントシステムの構築

潜在保育士と呼ばれるかつて保育士として保育の仕事に従事し、ブランクを経て復職する方は固より、質の高いサービスの提供、保護者や地域からのニーズに応えるためにも制度的な所内、所外の研修・リカレントが求められる。

7．ICTの積極的利用

本来、保育士は子どもと関わることに興味をもち、それを天職と考えている。そうだとすれば、もろもろの連絡や記録、書類の作成などそれ以外の直接的な保育との関わりのない業務に追われるのは堪らないことである。こうした時に威力を発揮するのがICT機器やモバイル機器の活用である。

昨年、筆者が提唱した７原則と17年前の１）廃止の原則、２）削減の原則、３）容易化の原則、４）標準化の原則、５）計画化の原則、６）分担検討の原則、７）同期化の原則、８）機械化の原則、の８原則、とを比較してみる。

すると、内容的には合致しているものがあるものの、明確に一致するのは、昨年度の「ICTの積極的利用」と17年前の「機械化の原則」であった。これについては、上述したところである。

さて、現在、保育所内での負担軽減といっても、保育所内という閉じた空間の中だけで、そして、そこで勤務する保育士だけで、対処できるものは限られている。あるいは、それでは効率性が高いとはいえないものであろう。その打開策に、他の専門職種からの助言や地域との積極的な協働作業等が考えられる。そのためには、保育所内での子どもの生活や職員の活動をガラス張りにし、地域へ発信し理解と協力を求めていくことが重要であろう。物理的側面ばかりでなく、精神的な側面も考慮する必要がある保育所における負担軽減の要のひとつは、地域からの理解と支援であるという視点をもつことであることを指摘しておきたい。

付 録

平成26年度 保育士における業務の負担軽減に関する調査票

※調査票設問24の自由記述と集計帳票は、日本保育協会ホームページに掲載。

調査票

平成２６年度保育士における業務の負担軽減に関する調査票

社会福祉法人　日本保育協会
東京都渋谷区神宮前５－53－1

保育所長の方へ

この調査票は、同封いたしました返送用封筒と一緒に、次に該当する保育士の方へお渡しください。

☆公営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、当該自治体における常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

☆民営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、貴保育所を含む貴法人における常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

保育士の方へ

1．回答頂く内容は、特に指定がない限り、平成２６年７月１日現在の状況をご記入ください。

2．「Ⅰ　保育所および保育士の基本情報について」の7～11については、保育所長の方にご確認ください。

3．ご記入後は、回答頂いた保育士の方が、同封の返送用封筒をご利用のうえ、本協会あてにご返送願います。

Ⅰ　保育所および保育士の基本情報について

1　あなた（保育士）の職について、いずれかに○を付けてください。

1　主任保育士　　2　主任保育士以外の保育士

2　あなたの勤続年月

上記 保育所長の方へ の☆に基づき、平成２６年４月１日現在における通算の勤続年月をご記入ください。

（　　）年（　　）ヶ月

3　あなたの性別および妊娠出産育児の経験の有無について

① 性別　　1　女性（→設問②へ）　　2　男性（→設問４へ）

② 妊娠出産育児の経験の有無　　1　有り　　2　無し

4　経営主体について、該当する番号に１つだけ○を付けてください。（「公設民営」は民営とします）

1　市町村などの公営（↓設問６へ）　　2　社会福祉法人立などの民営（↓設問５へ）

5　（民営の保育所のみご記入ください。）貴保育所を含む同一法人が経営する認可保育所数について、１つだけ選んで○を付けてください。

1　1ヶ所　2　2ヶ所　3　3ヶ所　4　4ヶ所　5　5ヶ所　6　6ヶ所　7　7ヶ所
8　8ヶ所　9　9ヶ所　10　10ヶ所～14ヶ所　11　15ヶ所～19ヶ所　12　20ヶ所以上

６　貴保育所の所在地をご記入ください。

①　都道府県名（　　）　　②　市区名（　　）

③　町村名（　　）

※以下の設問７～１１は、保育所長の方に確認のうえご記入ください。

７　貴保育所の施設認可年をご記入（該当する年号に○を付け、年数をご記入）ください。

昭和・平成　（　　）年

８　貴保育所の定員と入所児童数をご記入ください。

※認定こども園の場合は、保育所部分の人数のみご記入ください。

①定員数　（　　）人

②入所児童数　（　　）人

９　貴保育所の常勤保育士（施設長を除く）の昨年度における退職者数と職員数をお尋ねします。

①平成２５年度の常勤保育士退職者数　（　　）人

②平成２５年度当初の常勤保育士職員数　（　　）人

１０　貴保育所における常勤保育士（施設長を除く）の平均通算勤続年月について

※この設問は、平成２６年４月１日現在で計算してください。

※通算勤続年月の計算は、調査票冒頭保育所長の方への☆と同様、貴保育所を含む貴法人内における通算勤続年月（公営保育所の場合は当該自治体における通算勤続年月）を基に行ってください。

①貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計　（　　）ヶ月

※最初は月数で計算してください。１ヶ月に満たない月は切り捨ててください。

②平成２６年４月１日現在の常勤保育士の人数　（　　）人

③上記①の月数　÷　上記②の人数　＝　（　　）ヶ月（※端数は切り捨て）

④上記③の月数を換算した年月　＝　（　　）年（　　）ヶ月

１１　貴保育所で、保育士が使用できる以下のＩＣＴ（※注）機器の台数をお答えください。（ない場合は必ず０とお書きください。）

1　デスクトップ型パソコン　（　　）台

2　ノート型パソコン　（　　）台

3　タブレット型端末　（　　）台

4 その他のＩＣＴ機器（機器名および台数）

（　　）

（※注）ＩＣＴとはインフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、「情報通信技術」という意味です。

Ⅱ　書き物について

保育士における業務の負担としては日常の書き物が大きな比重を占めていますが、具体的な現場の実情をお尋ねします。

１２　貴保育所で作成される以下（①から⑬）の書き物（書類等）のA:有無について、B:業務や保育の質にとって重要と思うかについて、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

書類等の書き物の種類	A:書き物の有無	B:業務や保育の質にとって重要と思うか
①保育課程	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
②年間指導計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
③学期別の指導計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
④月間指導計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑤週間指導計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑥日案（デイリープログラム）	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑦三歳未満児個別計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑧障がい児の個別計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑨食育計画・保健計画	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑩児童票（保育経過の記録等を含む）	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑪保育日誌	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑫連絡ノート	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない
⑬定期的な園だより等の配布物	1有　2無	1　思う　2　どちらともいえない　3 思わない

１３　貴保育所で作成される以下（①から⑬）の書き物（書類）のうち、あなたの園の保育士の標準的な状況として、A:書類の持ち帰りの頻度、B:負担感についてそれぞれ該当するものに○を付けてください。
※設問 12 の「A:書き物の有無」で「2 無」と回答した項目は○を付けないでください。

書類等の書き物の種類	A:書類の持ち帰りの頻度	B:負担感
①保育課程	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
②年間指導計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
③学期別の指導計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
④月間指導計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑤週間指導計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑥日案（デイリープログラム）	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑦三歳未満児個別計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑧障がい児の個別計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑨食育計画・保健計画	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑩児童票（保育経過の記録等を含む）	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑪保育日誌	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑫連絡ノート	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない
⑬定期的な園だより等の配布物	1 しばしばある 2 時々ある　3 全くない	1 多い 2 相応 3少ない

１４　貴保育所における保育計画や個人記録等の「書きもの」について、あなた自身の状況やお考えをお尋ねします。

① 設問１２の各書き物の書類について、「業務や保育の質にとって重要と思わない」と答えた方にお尋ねします。具体的にどのように改善すれば、書類が活用できると思われますか（自由記述）。

（　　）

② 設問１３において、書類の持ち帰りの頻度が「1 しばしばある」または「2 時々ある」と答えた方にお尋ねします。具体的にどのような改善をすれば時間内に書き終えられると思いますか（自由記述）。

（　　）

③ 個人記録を書くことによって、子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思いますか。いずれかに○を付けてください。

1　思う　　2　思わない

④ 保育士に負担感がなく、周りに活用され、自分自身の保育力向上に役立てる「書きもの」を書くには、具体的にどのように取り組めばよいと感じていますか（自由記述）。

（　　）

１５　保育士が計画や記録を書く業務を軽減するためには、どんなことが有効だと思いますか？
該当する番号に○をつけてください（複数回答可）。

1　計画や記録の様式を工夫する。
2　計画や記録の種類を減らす。
3　計画や記録を書く時間を勤務時間内に確保できるようにする。
4　パソコンを１人に１台使えるように備える。
5　ネットワークを利用して計画や記録を職員が共有できるようにする。
6　書類の書き方についての研修等に積極的に参加する。
7　書類の書き方についての OJT（職場内教育・職場内研修）を充実させる。
8　その他（　　）

Ⅲ　ＩＣＴ化について

現在、ＩＣＴ（情報通信技術）が進んできましたが、貴保育所での現状をお尋ねします。

１６　貴保育所では、保育士の業務でパソコンを使用する機会がありますか。

1　はい　　2　いいえ

１７　貴保育所で作成される以下の書き物のうち、パソコンの使用について該当するものに○を付けてください。　**※設問 12 の「A:書き物の有無」で「2 無」と回答した項目は○を付けないでください。**

書類等の書き物の種類	パソコンの使用について
①保育課程	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
②年間指導計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
③学期別の指導計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
④月間指導計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑤週間指導計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑥日案（デイリープログラム）	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑦三歳未満児個別計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑧障がい児の個別計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑨食育計画・保健計画	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑩児童票（保育経過の記録等を含む）	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑪保育日誌	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑫連絡ノート	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない
⑬定期的な園だより等の配布物	1 完全に使用している　2 部分的に使用している　3 使用していない

１８　貴保育所におけるＩＣＴ機器を活用した具体的事例について、該当するものに○を付けてください（複数回答可）。

1　保育所内ネットワーク（保育所内のパソコン同士をつなぐイントラネット）
2　保育の計画や記録を一括管理できるシステム
3　保護者への一斉メール配信システム
4　保育所のホームページがある
5　保育所のホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある
6　保育所の発行物をパソコンで作成している
7　その他（　　）
8　ＩＣＴ機器は全く活用していない

１９　ＩＣＴ化によって保育所の業務がどのように変化すると思いますか（複数回答可）。

1　計画立案の負担が軽減される
2　記録作成の負担が軽減される
3　職員間の連携が取りやすくなる
4　保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる
5　その他（　　）

Ⅳ　保育士が長く働き続けるために

保育士の離職原因の主なものとして、保育所内の労働環境、職場環境などが挙げられ、働き続けやすい職場風土・職場環境の改善が求められています。そこで貴保育所での具体的な職場風土・環境についてお尋ねします。

２０　以下の職場風土・職場環境について、貴保育所に該当するものに○を付けてください。

① 職員会議では全職員に発言の機会が与えられている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

② クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

③ 若手職員の意見も反映されている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

④ 職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑤ お互いに仕事上での悩みを相談しやすい

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑥ 非常勤職員よりも常勤職員の方が多い

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑦ 保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑧ 職員間での人間関係が良い

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑨ 職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑩ 職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑪ 職員同士が協力し合い一体感を持って保育している

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑫ 有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑬ 働きがいのある職場である

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑭ 理念や方針を全職員が把握・理解している

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑮ 改善や新しいことなどの提案がしやすい

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑯ 保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑰ 保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑱ 保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑲ 仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑳ 保育所長のリーダーシップは高い

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

２１　あなた自身の貴保育所内での働き方や状況について該当するものに○を付けてください。

① 職場でのあなたの仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

② 職場でのあなたの仕事の役割や価値が対価（賃金）として反映されている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

③ 勤務時間や休暇等が適切である

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

④ 自分自身が仕事にやりがいを感じている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑤ 仕事を通じて自身の成長を実感できている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑥ 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑦ 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑧ 職場での人間関係を良好に保っている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑨ 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑩ 自分の仕事が社会にとって有益であると実感している

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑪ プライベートでも職員同士で交流を図っている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑫ 何事にも前向きに捉えるように考えている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑬ 職場内で自分自身の意見が率直に言える

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑭ 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

⑮ 職場を通じて大切な友人や仲間ができた

1 そう思う　2 どちらかといえばそう思う　3 あまりそう思わない　4 そう思わない

２２　これまでに保育士の仕事を辞めようと思った事がありますか。

1 ある（↓設問２３へ）　　2 ない（↓設問２４へ）

２３　辞める事を思いとどまった大きな要因について以下のうち、最も大きい要因の番号を１つだけ、それ以外の要因について該当するすべての番号を記入してください。

1 生活のために働かなければならないから
2 担当する子どもに対する責任感から
3 職場の上司・同僚に対する責任感から
4 まだ自分自身の目標が達成されていなかったから
5 家族や友人の支えがあったから
6 職場の上司・同僚の支えがあったから
7 保育の仕事にやりがいを感じているから
8 他の仕事をすることが想像できないから
9 上司・先輩・同僚などに反対されたから
10 やり残した仕事があると感じているから
11 次にしたい仕事等を見つける事ができなかったから
12 何事があっても前向きであることを大切にしているから
13 同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失ったから
14 その他（記述：　　）

最も大きい要因（１つ）	それ以外の要因（複数回答可）

２４　自由記述（※この欄はご自由に意見を述べてください）

質問は以上になります。ご協力頂き、ありがとうございました。

都道府県	公民の別	勤続年数	平成26年度　保育士における業務の負担軽減に関する調査票　　設問24　自由記述
北海道	公	37	年齢と共に働きづらくなる気がします。しかし、現場にいる事が楽しいので、このまま少しでも長く勤められれば良いと願っています。
北海道	公	21	公立保育園です。園長は役場を退職後のまったく保育に無縁な方です、保育に関しては…。保育についての話が通らずあきらめに似た感を持つことがあります。（事務処理などは頼りになります。）
北海道	公	20	せっかくの子どもが好きで保育の現場に就職した方がずっと安心して働けるようになることを願います。書き物の為の仕事ではなく、子どもと向き合う時間を大切に子どもたちの大切な時期を子ども一人ひとりに寄り添っていきたいです。
北海道	公	34	責任の重い仕事であるが、評価されていない。事務仕事や行事などの準備を持ち帰りが多い。昼休みをとってもその時間に連絡ノートを書いている為、休憩となっていない等々、様々な問題がある。正職は職員15名中4名しかいない事も大きな問題である。
北海道	公	34	保育士の仕事は時間にゆとりがなくハードだと思う。全力投球しているにも関わらず、周りからの（世間一般）評価は低い。
北海道	民	36	今よく言われているように、賃金の低さ、年金に反映する賃金の低さが一生懸命に働いてきても報われない気持ちや、保育は福祉と自分に言いきかせているが、あと2年で定年。これからの先を考えると体はぼろぼろ、年金少なく老後が不安です。
北海道	民	18	どんどん厳しくなってくる保育状況に対して、保育士の人数が足りないということと、仕事量が多いということで、皆ストレスを抱えている。そのため、心の病や体を壊してしまうケースも出てきている。仕事内容、量に相応する、量に対応する待遇（賃金を含めて）を受けていないと年々感じている。現場の人の意見を国が理解してくれて、私たちの保育環境をより良くするための対応を検討して頂きたい。
北海道	民	23	この所、保育園も社会の変化から要求されることが多くなって来ました。小学校の先生から求められる事も増えました。やりがいのある仕事で大好きですが、私たちは公務員ではなく、お給料も多くはありません。割の合わない…と思われるととっても悲しいです。未来のある子どもたちの為に頑張れる職場作りと子育てプランを国で考えて下さると本当に助かります。本気で考えなければならない時期だと思います。やりがい…（自己満足！？）には個人差もあるので…難しい時代です。どれが正しいのか迷いの中に今更ながら居ます。
北海道	民	36	子ども・子育て支援新制度に対し、今までのような保育をし、子どもたちの成長を保障出来るのか、また保育士として仕事を続けていくことへの不安と戸惑いを感じています。
北海道	民	35	現在の保育士の業務負担を問題視してのアンケート調査とお見受けし、今後の改善への大きなとっかかりとなります様、期待して止みません。こんなにも書き物が増えてしまい、保育士はアップアップ状態です。有望な者たちが色々な背景・条件の下、仕方なく脱落（退職）することになってしまうのは我慢なりません。心にも身体にもゆとりを持てなく、各々が自分の事で精一杯になりがちな実情です。
北海道	民	26	保育士という仕事はとても素晴らしいと自負しておりますが、同じ命を預かる看護師等の仕事に比べて待遇があまり良くないと思います。当法人ではその様には思いませんが、新聞等の記事を見ますと賃金などが見直されても良いのではと思います。
北海道	民	5	保育士という仕事はとてもやりがいもあり、子ども達とともに大切な時間を過ごせる。が女性の職場という事が関係しているのか、派閥のようなものがあり、笑顔で過ごしづらい事もある。子ども達と元気に過ごしたいと思っている。
北海道	民	15	できるだけ保育士が仕事にやりがいと持ち、勤められるよう園長と共に頑張っていますが、休みが取りづらかったり、プライベートの時間をけずって持ち出す仕事も多く、どうにか改善できないものか悩みはつきません。こういった調査で国全体が変わっていってくれることを励みに日々頑張ります。

※―：回答なし

青森県	民	16	仕事量、仕事内容、責任等に相応する賃金も検討、据置き状態であり、また園長不在も多く、それらに対する不満が職員間では多い。書類も多く私たちには負担がかなり大きいという実情である。精神面にも影響することもあり、園長により、待遇面を考慮してほしいと思う所存である。
青森県	民	20	人間関係が複雑になっていく中で、保育士として自分自身を大切にしながらも、まわりに少しでも役立つ人でいたいと思い、今の仕事を続けられることができていると思う。
青森県	民	18	業務の負担が本当に軽減されることを強く希望いたします。そしてその部分を子ども達の育ちの関わり等に向けていきたいと考えています。
青森県	民	7	すべての子どもの為、他職員と協力する為と頑張っていますが、「休憩が充分にとれない」「持ち帰りの仕事が多々」「気づいた人損」（仕事の量が人によってバラつく）などの大変さはあります。よりよい保育を提供できる保育士になれるよう、よりよい職場環境（給料含む）になってほしい。
青森県	民	—	子ども達の笑顔に囲まれ成長の様子が感じられる、とてもよい仕事だと思います。ですが現代、家庭における保育・子育て能力が低下していることから、保育士の負担は「書きもの」のみにとどまらないと思います。またそれでも子どものためと思い、努力し、保育の向上を目指していると思います。安い、汚い…と言われる仕事です。賃金についても考慮してほしいと強く思います。
青森県	民	9	パート保育士の在り方、パートが多い施設は勤務をまわすものが大変だと思う。
青森県	民	17	保育士の仕事が好きというよりも、職員同士のコミュニケーションや子ども達との関わりが私の中では大きく、体が続く限り続けたいと思っています。
岩手県	公	32	主任になって2年目ですが、事務の仕事が多く、関係機関との連携、実習生受け入れ（年々多くなる）など、自分自身の力不足を感じております。ただ、職員間の関係がうまくいくよう、良い雰囲気を作って行きたいと思っています。
岩手県	公	35	書類の持ち帰りについては、家庭には持ち帰らなくても、殆どの職員が勤務を終えた後に残って記録やクラスだより等書いています。小さい子も多く、帰りも遅いので、時間内に交替で事務をする、というのもなかなかできない状態です。事務量が多いのは勿論ですが、いろいろな行事も以前と比べ増えています。そのための計画…準備…にも結構時間がかかっていると思います。今迄やってきたことを減らしたり、レベルを落とすのはなかなか難しいです。少しずつ改善したいと思います。機械化が進み、便利になったように感じます。やることが増えた分大変になってきていると感じます。持ち帰りはありませんが、連絡ノートも時間がかかります。この調査とは関係ないのですが…保育士の配置について2才児6名に1人、1才児も6名に1人というのはおかしいといつも思っています。0才児に近い1才児もおり、2才児に比べ、とても手がかかります。基準がどうにかならないものかと？
岩手県	公	30	書類がパソコン入力になり、USBの園外持ち出しも禁止になったことから、勤務時間に仕事が終わらず、残業が多くなった。職員の体（健康）が心配されるところである。
岩手県	公	10	自分自身の努力が足りないと感じていますが、保育士（常勤職員）が少なく、勤務時間外に書類を書く事がほとんどです。非常勤職員も同じ位の役割・責任を負っていると感じています。自分も勉強不足だと感じていますが、ゆっくり調べたり、職員同士で相談し合う時間をどうやって伝えたらいいのかうまく思いつきません。上司はこの調査票をコピーして保管しろと言ったのですが、どうしてしなければいけないのか納得できませんでした。
岩手県	公	33	保育士の仕事がいかに重要か、まだまだ社会全体には認められていないと思う。それは保育士の質の問題か。社会的評価が低いのか。賃金が低いのは評価が低いためとも思う。女性が多い職種で看護師や小学校教諭より低く見られるのは学歴？公務員でも一般事務職より昇格しないのは男女間格差？
岩手県	民	2	私は35年間公立保育園で勤務し、早期退職後、今の保育園に勤務しました。項目22（これまでに保育士の仕事を辞めようと思った事がありますか）は前職の時のことです。まだ開園して１年7か月しかたっていない園ですので、参考になることは少ないかと思います。項目１３の書類の持ち帰りもなれると少なくなると思います。

岩手県	民	26	事務量を軽減するため、児童票、月案の様式などは検討し記入しやすく改善した。今後も職員の意見を取り入れながら検討し、働きやすい職場を目指したい。
岩手県	民	30	やはり業務の負担は書類です。書類の種類の増加を感じます。残って残業、深夜までは当たり前です。特に月末、学期末、年度末～初めは追われ、期日提出は当たり前なのでしょうが、一番は勤務期間内にその時間がほぼ確保できないことからなのです。特に卒園児の子へも最終日までしっかり関わりたいのだが多忙で向き合えない。1年のストレスもピークを迎え職員の体調は悪く気力で頑張っています。職員同士の話し合いも昔に比べ全く余裕がなくなり、本当に人手があればと感じます。昔はもっと大らかな保育ができました。
岩手県	民	7	本当に書き物が多いと思います。もっと少なくなってほしいと思います。又、パソコンでの業務が負担となり、辞めたくなったりした先輩もいます。“子どもは好きだけれど…”仕事の配分を自分でうまく作れない新人職員に少し困っています。
宮城県	公	13	半島にある保育所なので臨時、パート保育士の確保が難しい。正規職員も地元の職員が1人だけなので、30分以上の通勤時間を必要としており、仕事内容のみならず、通勤の面でも苦労している。
宮城県	公	25	頑張ることが美徳というような環境の中で今過ごしてきました。振り返ってみると与えらえたものをただこなしてきたという感じ。今までしてきたことが必要なのか、どうしてもしなければならないことだったのか、考えることすらしていなかった。今の子ども達に何が必要なのか、もっと研修をしたりお互いに話し合う場、時間が必要と思います。上からの命令的な押さえつけではない、みんなの考え、より良い保育をもう少し考えていかなければと思う。
宮城県	公	35	制度が変わっても子どもの最善の利益を保障する必要があると感じています。保育士、保護者、子どもたちが戸惑わない制度を望みます。
宮城県	公	20	年々保育以外の業務（事務・環境整備等）が勤務時間内にできなくなってきている。子ども達の保育時間も長くなってきているにも関わらず、常勤の保育士不足もあり、事務時間等がほとんどとれない状況がある。保育士の勤務体制、賃金の向上等も含め、国・県で対応してほしい。
宮城県	公	18	保育現場の状況は厳しいものです。家庭との両立もぎりぎりの所でやっている。自分の辛さを、次世代の保育士たちの働き方に生かせるよう、日々業務をこなしながら、頑張っていこうと思っている。
宮城県	公	24	保育園（所）に求められることが多くなっていく中で、正直保育士へ対する国からの援助（または地方自治体）は不満です。どうして保育士を離れていく人が多いのか、一から考え直してもらいたいです。
宮城県	民	25	年々心身共に業務の負担が増えているのに賃金は減っている現実。今後働き続けるかとても悩む日々です。働きがいがありこれからの子どもたちのために働き続けたい気持ちがあるものの、負担ばかりが重くて賃金が減っていくので考えるところです。
宮城県	民	10	保育士という仕事はとても大切な仕事だと思うのですが、他の職業に比べると賃金が安すぎると思います。有給などの休みも思うように取れないし、仕事内容もハードでかなり体力的にも精神的にも大変なのに、それだけの評価がされていないように思います。待遇面の改善と向上を求めたいです。
秋田県	公	23	自分は周りの人に恵まれて仕事を続けられ（家族を含む）、現在に至っている。これからは自分も年下の同僚を助けてあげられるようになりたいと思う。とりまく環境は変わってしまい、なかなか追いつけないが、保育の本来の姿は同じだと思うので頑張りたい。
秋田県	公	36	記録の軽減化が図られることを望みます。年々、保護者の対応の難しさを実感。また、30～40代の前半の保育士との保育観のずれが気になります。中堅にはもっと勉強してほしいところです。ここ数年メンタルで休職する保育士が増えました。
秋田県	公	33	今現在の保育の世界に疑問を感じます。何が良くて何が悪いではなく、自分の現在の立場（主任）もあり、保育に魅力を感じなくなった自分が情けなく思っております。

秋田県	民	31	「保育士」という職業への社会的な評価がもう少し上がってくれればと願う。労働に見合った賃金となるような仕組になってほしい。現場は記録、報告研修、会議、保護者対応…そして苦情…疲弊している。子どもの笑顔を身近に感じ、この仕事を選んでよかったとすべての保育士が誇りと希望を持てるようになれば、きっとこの国の未来は明るくなります！
秋田県	民	15	多角的に保育業務が求められている今、精神面からも負担が大きいと感じられるのではないかと考える。家庭においてオン・オフができる環境を望みます。
秋田県	民	25	主任は仕事の範囲が広く、とりこぼしも多いが、上司の理解と励ましでどうにか勤（努）めている。上司の理解は本当にありがたく、若い人たちにも同じように理解してあげたいと思いながら、頑張っているところです。
秋田県	民	20	勤務外の持ち帰り仕事がたくさんあるが、頑張っても給料が少ないところにやりがいを感じなくなる。
山形県	民	4	子どもが好きで始めた仕事。出産、育児で途中でやめて、また保育士の仕事を続けているが、保護者とのやりとりがうまくいくと、子どものやりとりもうまくいくが、とにかく遊べる先生・年齢とわず、コミュニケーションがとれる先生はどんなことがあっても続けていると思う。遊びは子どもの時、色々体験していることだと思う。
山形県	民	41	長期間勤務経過から見えてきた事は、保育時間が長くなり、拘束される時間も長くなってきたこと。保育指針で謳われる書類整理など、多種で、時間内では消化できない現状にある。早朝からの保育で家庭支援にはつながると思うが、復職の場合、断られる条件になる。書類、記録も嫌われるひとつである。
福島県	公	37	保育歴が長いのですが、今思えば、私にはこの保育士の仕事しかないように思います。日々やりがいのある、責任感の大きいものに感じています。
福島県	公	35	自分自身も今後の保育所の質も高めていけるよう努力していきたいと思います。
福島県	民	—	給料が少ない。特に一人暮らしだと生活するだけでぎりぎりなので、リフレッシュすることも出来ない。長年働いても、親に助けてもらっている状況。一人暮らしへの手当がほしい（住宅手当で4千円は頂いています）。保育士の仕事の量と賃金の割合が合わない。
福島県	民	12	保育士が増えるよう、今後改善策を検討して頂けると助かります。
福島県	民	5	保育士になり、本当に楽しく、やりがいのある毎日を過ごさせて頂いて、感謝しています。
茨城県	公	13	保育所は、子ども達を長い時間お預かりしているので、なかなか事務を執る時間が難しいと思う（保育士の数も限られているので、当番もすぐ回ってくるため）。しかも。非常勤保育士がほとんどなので、どうしても事務仕事は正規職員に負担がかかり、時間内に終えることは難しく感じている（事務仕事以外にもやらなければいけない業務はたくさんあるため）。
茨城県	公	53	仕事をしてきた中で、家庭と仕事の両立はとても大変であったが、辞めようと思ったことはない。生活のためもあるが、職場の上司や同僚に恵まれ、仕事が楽しく、やりがいとなってきた。これからも人との関わりを大切にしていきたいと考えている。

茨城県	公	30	日案・週案を作成することは、細かい点まで行き届いた保育をするために必要とは思うが、月案で流れを作り、あとは記録に時間を使うことで精一杯。主任が週の予定表を作っているので、その用紙にクラスの週案を書き込むような形式で、でも週案を作っていなければ…と思っている。日案までは現状無理。辞めたいと思うきっかけは、2つありました。1つは出産です。育児休業もとれない時代に仕事を続けたのは、保育の仕事にやりがいを感じているから、やり残した仕事があると感じているから、そして担当する子どもに対する責任感から、が主な要因だったと思っています。2つ目は異動です。新しい職場で、孤独で辛いことがありました。1人担当で朝から大人とほとんど話すこともなく過ごしていました（子どもから目を離すな、と言われ…）。1人でも、心から話せる友ができたことで仕事を続けて来られました。
茨城県	公	24	保育所で働く者にとって、負担軽減は頭を悩ます問題です。最低基準はあくまで最低であるので、保育の質を下げず軽減するために、調査結果が反映されることを期待します。一日中子どもがいて、休憩もとりにくい現状です。人員増も希望しています。
茨城県	民	36	保育士になり人とのつながりの大切さ、また難しさを日々感じています。しかし、子どもを育て自分自身も一緒に育っていくことで人間としてとてもすばらしい仕事としてみています。
茨城県	民	22	当園は離職率が非常に低く（むしろここ何年も辞めている人がいない）、職員間のコミュニケーションがよく取れている為だと思う。反面、仕事量の多さ、賃金の安さに対する不満も大きく課題だと思っています。
茨城県	民	43	育休を取り短時間勤務の保育士が複数であったり、8時から17時までというように、勤務時間が限定されている保育士が多いと早朝保育や延長保育の担当が一部の保育士となってしまい負担感が大きい。
茨城県	民	32	今は産休、育休制度もきちんとしていますが、園によってはそれも難しい雰囲気の所もあります。自分の子育てが終わるまで家庭にいて復帰した1人です。重労働で神経を細やかに使う仕事なのに、とても給料が安いので、家庭を持つ方には勧められません。一番の難点だと思います。
茨城県	民	39	確かに時間内に仕事を消化できたらと思う気持ちはあるものの、無邪気に従ってくる子を前にして、やはり最善の手を差し伸べたいという強い思いがあるため、私は家でできるものは持ち帰ります。その為の時間は惜しみません。子どもがいて初めて私たちの仕事が成り立つものであると思っている。又、保育士の育成にもっと大学、短大において、強化してほしいと思っています。全ての人が該当する訳ではありませんが、それとも私たちの指導ができないのかも知りません。すみません、勝手なことばかり主張してしまい、申し訳ありません。
茨城県	民	19	書き物の滞りで悩んでいる保育士はたくさんいます。様式を簡単にしたり、伝達はできるだけ口頭で伝えるようにして、連絡帳の記入を少なくしています。また、日誌を集中して書けるようにするには、など皆で話し合いました。保育の一番大切な事は子ども達との関わりです。書類が簡素化すれば良いと思います。
栃木県	公	35	正規職員が6名、臨時職員（短時間を入れて）18名。そのため正規職員が休暇を我慢することが多くあり、保育の質の向上にもつながらない。臨時職員の入れ替わりが多い。正規職員（全員）にしてほしい。そして保育士がなかなか見つからない。保育の質の向上を考えたいが、この職員人数で保育ができるのか？の方が今は大切である。一日勤務が少なく、半日が多く、支援児も増えているので。
栃木県	民	10	保育の質を向上させたいと取り組むと、準備等は時間内ではできず、持ち帰りが多くなってしまう。行事が多く、行事に追われているようなことがある。資格職にもかかわらず、業務内容に対し賃金が安いと感じる（時間外で行うことが多いので）
栃木県	民	7	保育士職として、全トータル27年間、子どもたちの笑顔に支えられ、また、子どもたちの成長を見続けていきたい思いで続けてまいりました。家族の支えを頂きながら、この仕事を続けて来られた事、感謝しております。許される時間、お仕事が続けられたらと思っております。ただ一つ、保育士としての仕事からの賃金の低さには、もう少し認めて頂けると（改善されると）良いと思います。
栃木県	民	8	この社会で「福祉」というカテゴリーの賃金が低すぎる。「福祉」と言っても「命」を預かっている重要な職業ですので、社会全体で保育士の底上げを望みます。
栃木県	民	5	入所している子の人数で保育士の数が決められているが、実際は年令、月齢の差があり、クラスをわけて担当すると、保育士は充分ではないと思う。仕事を軽減することが保育士の為ではなく、保育士を増やすことで仕事の分担ができた方が良いのではないか。保育の質？はおとしたくない。女性の職場なので休暇も取りやすい環境にしたい。

群馬県	民	39	60歳を過ぎて元気に働くことができ幸せです。今はどちらかと言うと、若い先生方のサポート役をしています。パソコンが導入され若い先生方のように使いこなせてない部分もあるが頑張っていこうと思います。
群馬県	民	3	出産を機に卒業して就職した保育園を5年で一度辞めました。それから10年の間はパートなどで働いてはいましたが、家を買おうと扶養から抜け、再び公立保育所の嘱託として保育士として働き出しました。しかし7年しか働けず、終了後再び今の職場に縁あって働くことになりました。
群馬県	民	26	保育時間・保育日数が多くなっているし、途中入所児も増えている。その分の加配をしっかり考えた運営費になっているだろうか。保育士の勤務年数も増えているので、しっかり職員の処遇を考えた運営費、補助事業を考えてほしい。このままだと保育士不足がさらに深刻になると思う。
群馬県	民	9	園長、同期、同僚の存在が大きかった。
埼玉県	公	21	現在の保育園はとても働きやすさを感じています。しかし園によっては、保護者の要求やうまく関係を築けない所もあります。保育士として働き続けていくために保育士自身の心が折れないように守ってくれるシステム（苦情の窓口や相談できる専門職等）の確立や、労働時間の保障（長時間の勤務等）を確立してほしいです。
埼玉県	公	33	保育士、園長の仕事も含めて忙しすぎる。人員も賃金も不足、社会的な貢献度も高いはずだが、まるでサービス業以下になっている現実がある。
埼玉県	公	32	制度だけ先行したり、業務の増加に現場の態勢が整っていない状況です。保育時間が長くなったり、保護者の要望や状況も多様化する中、職員人数は変わらず、土曜保育の分平日休暇が入るので、勤務時間内に会議、記録、保育や行事の準備、全て終わらせるのはかなり厳しく、保護者対応なども時間外になることも多い状況です。
埼玉県	公	31	各園（大・小規模園）を異動しているが、保育士の事務（業務）は大きい園程、量や責任範囲が多くあると感じている。与えられた立場を自分がどれだけ納得して勤務時間範囲で業務をこなしていけるか、大変と思うのか、やりがいと思うのかは気持ち1つのような所もあると思う。
埼玉県	公	32	気になる子どもが増えている中、その子達への対応で手をとられ、なかなか書類（書くまでにはクラスの担当間で意見を交わすので）にならない現状もあります。でも職員同士工夫しながら頑張っています。いつの時代も子ども達はかわいいです！よろしくお願いします。
埼玉県	公	31	何度も保護者の対応のまずさから、辛い時があり辞めようと思いましたが、周囲の支えなどから思いとどまり、続けてこられました。一番辛かったのは子どもの病気の時でした。
埼玉県	公	34	1，2才児の未満児が多く、一時保育、支援センターと一緒の為、保育士が手一杯に活動しているが、その事を上司（園長・担当）に伝えても、保育園の現状を見たことがないので理解してくれない事が悩みである。事務等もほとんど保育士がやっているのが現状の為、休み等もなかなか取れない。
埼玉県	公	19	潜在保育士は多数いても現場は人員不足である。賃金、勤務時間の不規則さ（時間外が増え、今後（土）（日）出勤も考えられる）等、保育士の待遇の低さが原因であろう。社会が必要とするならば、しっかり体制を整えるべき。
埼玉県	民	11	最近保育士が不足しているので、私達の保育園でも長く働き続けられるよういろいろな面で工夫しているが、保育士の仕事は大事な幼少期の教育という仕事なので（かつ、重労働）、小学校の先生位の給料を保障してあげられるよう、今後、運営費・補助金の見直しをして頂きたいと思う。
埼玉県	民	19	保育士の仕事は、まだまだ理解されておらず、子どもと楽しく遊んでいるだけと思われているように感じます。それがとても残念です。社会にとって、大切な仕事であると自信はもっていますが、世間とのギャップの大きさを感じている保育士は多いです。

埼玉県	民	10	役職（主任）ということから、残業は関係ないが毎日帰宅が遅くなるのは、家庭との両立が難しい（AM8:00～PM7:00）。子どもが熱、体調不良での欠勤がなかなかできず、子育てにも不安を感じていて所長に相談しています。
埼玉県	民	11	保育所が増える一方で深刻な保育士不足です。仕事は好きだけどあまりの仕事の量、不規則な勤務、常に今すべきことに追われ、休憩も取れない過酷な労働状況では「好き」だけでは続かず「やっていけない」という気持ちになり離職される方も多いかと思います。保育の質を低下させず、資格を持った保育士が生き生きと仕事をする環境（処遇改善など）が作られていくことを願うばかりです。保育士の労働状況が調査され見直されることを願います。
埼玉県	民	28	保育の仕事は人を育てながら自分自身を成長させられる、とても良い仕事であり、やりがいもあります。今がちょうど転換期であろうと思いますが、労働環境の改善や保育の仕事に対する正しい評価などに期待したいと思います。最低の人員配置ではきめ細かい保育や記録は無理です。現場はアップアップで、キリキリしているところもあり、若い人が育ちにくく、長く勤めたいと思えない所もあるのかもしれません。
埼玉県	民	15	園長は職員のことを一番に考え、いろいろ仕事を手伝ってくれ、子どもと接することに力がいくよう配慮してくれています。でも書類はかなり多いので、他園ではどの様にしているのかといつも思います。
千葉県	民	28	昔にくらべ、パソコン等を使用し、随分書きものの負担は減ったように思う。またそれぞれの仕事をみんなに理解してもらい、何が負担になっているか考えることで、担任以外でもできるところは分担すると良いのではないかと思う。
千葉県	民	11	保育士はとてもやりがいのある仕事で、子ども達から元気をもらえ、楽しいです。とはいえ、子どもの命、育ちを守っていく上では、とても悩む事もあります。大切な子どもたちの育ちを大人達が守っていける様に力を合わせていきたいです。人との繋がりが希薄になっている世の中を見直していける、大切な子ども達を守っていける世の中になります様に…。
千葉県	民	28	今までは特に保育士をやめようと思ったことはなかったが、現場で子ども達と向き合い、仕事をしていくには、体力的な限界を近頃感じている。保育の仕事にやりがいや喜びはあるが、ここ数年で進退について考え決定しようと思う。
千葉県	民	29	20才～26才まで保育をし、結婚、出産で退職しました。その後、縁があり、パート保育士から入り、常勤保育士になり現在に至っています。職員同士の学び合い、ミーティングの時間を多く取り入れ、コミュニケーション、共通理解を図っています。
東京都	公	36	子ども園になり新事業が始まり、益々忙しく、時間・気持ち（精神面）・体力に余裕がない。待機児での増員は、非常勤対応で正規職員の負担が多い。当番の数も多い。職員の配置が十分でない為、休暇がとりにくい。会議が長く、職員同士の親睦もとりにくい。そんな中、保育行政は変わってきたが、子どもの健やかな成長、親への支援への努力は惜しまず遂行する覚悟でいる。キーワードは“笑顔”。子どもも職員も笑顔で共に成長しあっていく場所でありたい。今後の日本を考え、常に勉強しあい、職員で共有した気持ちをもち・・・取り組んでいきたい。乱筆乱文で失礼しました。
東京都	公	38	保育の本質はかわらないはずなのに、保育を取りまく状況は大きくかわってきた。「保育」をサービスととらえる保護者も増えて、様々なニーズや要求があり、それに伴なって業務の内容も負担増になっている。保護者支援はもちろん大切だと考えるが、何よりも「子ども」を中心に考えていきたい。
東京都	公	38	Ⅱ書き物についての項目以外にも書類があり、時間内に終えられず、持ち帰りがあるがやむを得ないと思っている。又、保育準備をしたり、環境整備のために、子どもが予定外に欠席した時など、フル回転させ、子ども達にとって良い保育をするために努力している。
東京都	公	34	書類など書き物の仕事が増えてきているように感じます。児とゆったり関わり過ごせる仕事が望ましいと思います。保育園で働く人たちが、働きやすい職場になれると良いと思います。（保育士・栄養士・看護師含む）
東京都	公	39	長いようでもあり、短かかったようでもありの40年でした。数えきれない思い出と、嫌なこと、辛かったことも多々ありましたが、皆様のお蔭と恵まれた公務員という体制の中でやってこられました。お世話になりました。ありがとうございました。

東京都	公	36	保育士という仕事は、子どもが生まれ（産休明け）てから、いろいろな状況から保護者ではない私達専門家が育てています。子ども達だけではなく、保護者の方の対応もとても大切です。人生において一番大切な時に関わっている私達の仕事は、とてもすばらしい事と思っています。保育士の処遇をもっと良いものにすべきだと思います。質の高い保育技術だけでなく、人として心豊かな人材を求めます。乱筆乱文で申し訳ありません。
東京都	公	38	保育業務の負担という点では、事務量の多さが一番に感じられる。事務専門の主事さん等の常設等も考えていけると良いと思う。やりがいのある仕事を、健康で働き続けていきたいと思う。
東京都	公	39	管理職になるまでは、保育士という仕事が大好きで生き甲斐を感じていたので、辞めたいとは思わなかった。
東京都	公	36	日常の勤務時間の中だけでは、事務は終えることはできず、持ちかえりが多いのが現実。子どもからはなれて作業するのは難しいです。パソコンは使い慣れていないので負担ですし、パソコンの前に座る時間もないです。保育園内には3台しかありません。
東京都	公	37	時間外の規制により、保育の内容、あり方etc全職員で共有していく事ができづらくなっています。もう少し話し合う必要性があると思います。正職（常勤職員）の削減により、休暇がかなり取りづらくなっています。また書類は勤務時間内に作成できない事が多いので、人員の増加を切に願っています。
東京都	公	35	日々の保育と事務（毎日の日誌・連絡帳・児童票・月カリなど）の両立がなかなかむずかしい中、事務の簡素化が必要であると思います。よろしくお願いします。
東京都	民	30	保育士の資格をとりつつ保育に従事していない方が多いようです。国や都から求められている記録は多くなり、事故がもしも起こった時の対応としても記録が有利という事で増えています。今は、子どもの保育に悩むより、求められている記録をどう仕上げるのに悩まされている。又、保護者からの要望も細かく、多様化し、子育ての園と家族との割合が、園が多くなってきている。これは今までの保育人員で出来るのであろうか。そこが保育資格をもちながら保育士業を選ばない、又、保育士業についたとしても長期勤務継続とならないところなのではないか。記録（書面）によって管理と保育が保護者へのサービス的傾向となっている事が、保育士の業務負担になっている。働く母親サポートは、どこの保育士も一生懸命です。“家庭との共育て”を基本として、母親へのサービスは“別”のように思います。
東京都	民	9	子どもの人格が形成される時期を見守り、命を守る大切な仕事だと思うが、その割には賃金も低く、長く続かない人が多いと思う。保育園をどんどん増やすのであれば、保育士の社会的地位を向上し、質の高い保育士がより多く集まり、続けたいと思えるような環境を作っていかなければならないと思う。親としての視点からもそれを願う。
東京都	民	19	以前に比べ保護者対応、書類、保育の質と仕事の質を求められているが、それだけの仕事をこなす時間などがなく、負担が多い。また、給与も低い。今後、保育士の待遇を考えていかないと日本の幼児教育は進展がないと思う。
東京都	民	31	お給料が安いという事は、このところよくマスコミに取り上げられていますが、他の職種に比べると確かに安いですし、高いに越した事はないと思います。これからの子ども達を育てるのが、そんなに安いのでしょうか？
東京都	民	22	保育士は、子どもと関わって成長する。反対に児童は保育士と友達と関わって成長していく。その中で書類書きが多く、子どもとの関わる時間を奪われているのが現状。
東京都	民	6	自分の子どもの学校行事に参加する事が出来ない。保護者会などには1年間全く行けなかった時があり、残念に思った。しかし、働く以上は自分の立場に責任を持たねばならないので、この職種を選んだ以上は仕方がないと思っている。これから続く後輩達が１人の母として仕事と家庭の両立がしやすい環境になってくれれば嬉しく思う。
東京都	民	6	新設園の為、長期勤務継続者がおりませんので、あまり参考にならないと思います。

東京都	民	4	保育士の賃金、あげて欲しいです。仕事量に対して安く、続けたくても難しい…という保育士も多いです。あとは、社会に“保育士”という仕事がどんなものか、もっと認知されたらいいなと思っています。
東京都	民	10	幼稚園教諭、学童保育士、保育士と、保育の仕事をあらゆる所から経験してきましたが、長くこの仕事に就いていても、なぜ、こんなに命に関わる仕事に携わっているのに、お給料が安いのだろう…と残念に思います。子どもたちの未来のために頑張っている私達がいるから、安心して子育て出来る、働く女性が頑張れるのではないでしょうか。
東京都	民	37	保育という仕事にやりがいや誇りを持ち、職場で保育をすすめる事や組織づくりに積極的に関わることで、職場を愛する気持ちが育ち、より良い保育やより良い職場づくりに力を注ぐことにつながると感じています。職員全員で確認しながら進めることで、仕事内容についても納得して行うことができると思います。
東京都	民	18	公設民営園は、様々な保育サービスを次々に課せられ、通園している保護者からは「委託園で良かった」と言われています。が、長時間、日、祝日保育など、労働条件は悪く、給与も安く、働いている者にとっては決して「良かった」と言えない状況です。
東京都	民	4	どの保育園でも有資格者とそうでない先生方との共通理解がされずに、悩んで苦しんで辞めていってしまう友人を何人も見てきたので、保育園で働く上で、研修等を受けてからの現場勤務をしていただけたらよりよい人間関係の保育園になると思います。
東京都	民	4	仕事に対する目標がはっきりしている為、働きやすいと思います。頑張っている人が評価される職場だと感じます。
東京都	民	26	保育業務以外に地域への取り組みが多くなり、それについての書類作成を求められ、負担が倍増している。
東京都	民	12	保育の後に残業しているのが現実で、書類の持ち帰りは原則いけないのはわかっているが、持ち帰らざるを得ない。何とか職員の負担を軽減できるようにしてあげたいが、保育優先である為難しい。
東京都	民	30	私の勤務している保育園は、結婚・出産に対し、とても理解があります。子どもをあつかう仕事であるため「自分の子どもも大切に」…という上司の方の考えがあるため、職場にあずけることができ、自分の子どもに何かあればすぐ対応できる環境でした。職員同士も理解があるため、「おたがいさま」という気持ちを持って、接してくれます。そのため、子育てしながら、仕事を辞めることなく続けることができています。家庭をもっているものが働くうえでとても大きな事です。家庭にもちかえりの仕事が減るよう、上司の方も改善されるよう努力してくれています。どこの保育所もそうだと思いますが、書きものの仕事持ちかえりがもう少し減ると負担は減るかと思います。
東京都	民	19	現実には、書類の作成、記入で勤務時間内でホッとする時間もない位である。また余りにも保育士の仕事の範囲が広く、家庭支援、子ども達のバラつき、グレーな子ども達の多さ、保護者が親の責任を持たず保育園に任せ、何か思い通りにならない事があると、保育園が悪いという事になってしまう現状。この様な現実に新人保育士がやりがいを見い出していくにはとても難しく、また新人保育士自身にも今までの様な新人指導では理解する事の出来ない状況もあり、あらゆる面に対して、困難を感じています。誰か何とかして！という気持ちです。
東京都	民	33	評価されたり、いろいろありますが、よくを言うと給料をあげて欲しいです。（年数はいっているが…？）
東京都	民	22	保育士の業務の負担軽減についてで一番に感じるのは、子どもの人数に対しての保育士の人数です。例えば0才児は1対3といったからといって1人で3人の月齢の違う0才児を見られる訳もなく…しかし現状はその人数体制なので余裕がなく、保育園で出来ることを優先していくと持ち帰りの仕事が多くなっています。
東京都	民	5	保育士という職業自体のお給料の底上げを望みます。同じ年齢の他業種の人に比べ、格段に低賃金だと感じます…。モチベーションを上げる為にも…。行事など皆、身をすり減らし頑張っています。待機児童問題などと言いますが、もっと保育士に光をあててほしいです。21の⑥の質問とか意味あるのでしょうか。もっと良い質問あると思います。

東京都	民	23	園児の長時間保育が多くなっている中で、保育士の事務（書類）量も増えていて、時間作りが難しくなっている。（事務時間をつくること）
東京都	民	11	乳児保育園なため、書き物が多くなってしまうのは仕方ないとは思っています。できるなら他の園などを参考にして、もう少し書き物が減ると助かるとは思います。複数担任なため、毎月・毎週書く物も分担されるため助かってはいますが、子どもが多い分毎日書くものが大変にはなっています。
東京都	民	25	子どもを見ながらの雑務が、大変な時があります。担任の代わりに手伝いに入れる保育士がいると、保育・雑務共に中途半端にならないと思います。保育士がもっと伸び伸びと保育が出来る環境が作れればと考えています。
東京都	民	10	保育の現場は、仕事量も多く、保育の内容のみならず、保護者の対応など日々悩むことは多いが、若い保育士がやりがいを感じ仕事を続けられる環境を実務や人間関係の両面で整えることは大切だと思います。
東京都	民	28	こういうアンケートは、保育士と施設長とが答えるようにしたらどうか。保育士（勤続年数が長いといっても）では、平均通算勤続年月などの計算はわからない。調査票もわかりやすく答えやすい様工夫して作成してほしい。
東京都	民	15	役職に付くと、クラス運営の他に、後輩の指導、保護者対応、実習生受入、職員評価シート等、業務が多くなり、責任感も感じる。と同時に、はたして自分にそれをこなすだけの技量があるのか、こんな私がこんな立場にいてよいのか…と日々葛藤の毎日で、若い頃のやりがいや前向きな姿勢が薄らいでいるのは事実である。もっともっと知識や技術を身に付けなければいけないと焦るが、園の事の他に家庭の事もあり、更に自分の体力の衰えも感じて、はがゆい毎日を送っているのが事実である。園児の無邪気な笑顔と、若い職員のハツラツとした前向きな姿勢からパワーをいただきながら、今のマイナス志向を払拭し、日々楽しく保育をしていこうと思う。
東京都	民	26	ひとり一人の子どもを大切に保育していくことを真剣に考えていくと、負担な気持ちよりやりがいに変化していきます。いかに職員間でその意識を高めていくかが大切だと思っています。子どもが保育園にいる時間が長く、家族の時間、親子の時間が少ないことが今、とても心配です。愛着の育ちの心配な子どもが多くなりました。書類など書く時間の確保したいです。
東京都	民	24	保育士の仕事は、子どもに関わる以外にも書類だけでなく、活動の準備、仕上げ、時間外の園内研修、会議など時間にゆとりがないのが現実です。休暇も取りにくいです。又、保育所だけでなく、福祉に関わる人に共通していると思いますが、人と関わる職場ですが、働く人があまり大事にされていないように感じることがあります。とてもやりがいのある仕事なのですが、働く人の負担の割にはあまりにも賃金が安いので、そういう意味でのやりがいがうすいです。子どもたちの笑顔がやる気となり、日々努力しています。
神奈川県	公	35	保育は専門職、資格も必要ですが、資格がなくても雇用してもらえたり、同じ内容のことでも看護師が話せば信頼されるのに保育士からでは保護者の受け止め方が今ひとつ手ごたえがないなど、社会的にどう位置づけされているのだろうと思うことがあります。保育士の健康維持、体をこわさない為の設備や環境（特に物的に）をもっと整えて設えてほしいと思います。
神奈川県	公	37	保育業務は、精神的・肉体的に大変なものであるが、職場全体が業務を分担し、お互い助け合い、楽しく頑張って働ける環境をお互い作っていると思う。
神奈川県	公	16	保育士の社会的地位が上がらないと、周囲の人は保育士をただ子育て手伝い要因としか思っていないと思う。今回様々な法制度の改革により保育園の在り方も変わっていくが、親のみを支援し、子どもをおざなりにしているようにも思い、今後が心配である。事務量よりもまず保育士が今、社会的にいかに役立っているのか、子どもを保護者と共に健やかに育てる為にどうしたら良いのかもっと“子ども”のことも考えて欲しいと思う。私達ももっと社会にアピールせねばといつも思います。
神奈川県	公	36	保育士の仕事は、大変だけれども子どもたちの笑顔に支えられ、職場の保育士さんたち等に支えられて今までやってこられたと思います。感謝しながら引き続き頑張っていきたいと思います。また、やりがいのある仕事です。
神奈川県	公	35	未来の社会を担う大切な子どもの生命とかかわる責任ある仕事であるにもかかわらず、社会的な評価はかなり低いと常に感じている。ここであげられた書きものは、どれも必要あるものであるが、書く内容、形式を工夫していけば負担も軽減されると思う。研修参加、園内研修を通してレベルアップし、負担軽減につなげていきたい。

神奈川県	民	12	公立保育園のように資格がない時間外（福祉員）のような人の制度がなぜ私立にはないのでしょうか。同じ保育をしているのに人的環境の違いが大きすぎると思います。だから公立の離職率は低くなるのではないでしょうか（守られています）。又、保育を休まないように指導されているのに、全職員が参加する職員会議を行うのは無理ではないでしょうか。いつ行うのですか。保育園は働く人の園だから休みは作らないと指導がありますが、そこで働く人の休めない状況はどうなのでしょうか。社会全体が休みをとっていきましょうという傾向になっている社会の反対へいっているのではないでしょうか。そこで働く人のリフレッシュはいつとればいいですか。片方のためにもう片方が犠牲にならなくてはいけない状況になっているから、この仕事を続けるのは難しいのではないでしょうか。
神奈川県	民	1	私の働いている山王台風の子ども園はすばらしいところだと思っていますが、認定こども園の制度上の問題で、開園当初のH25．4．1から現在まで激務です。政府がしっかりと子育て支援の理念を持っていただき、安心してH27年度をむかえたいです。
神奈川県	民	25	素直に答えましたが、園が特定されるので無記名でも書きにくい先生方はたくさんいると思います。実態調査をするのであればもっと協力しやすい形にして欲しいと思います。現場の声がまげられない事を願います。
神奈川県	民	19	母親育てを国は考えるべきです。子どもを育てるのは親です。サポートとして子育てに関わる者がいるのは当たり前です。預かりっぱなしにならない保育環境を国で考えるべきです。
神奈川県	民	32	自分は30年間勤めた公立（転勤はありました）保育園を退職し、民間園に移りました。やり残した感を今実現し、世界も広がり退職、入職をよかったと思っています。保育の世界の広さを痛感しています。
神奈川県	民	20	賃金については、他の仕事をしている人より、かなり低く感じています。人間を育てる仕事なので、世の中的にもっと重要視された考え方を持ってほしいものです。大変な仕事のイメージがこのままでは、増々広がり保育士不足に悩ませられると思います。子どもと保護者双方を育てる場になってきています。
山梨県	公	34	事務処理は、1人に1台パソコンがあることで随分心の負担はなくなったと思います。とても有難く思っています。
山梨県	民	11	保育士の業務として書類記入が必要なのは理解しています。計画・評価を書く事で、次の事が見えてきます。しかし、子どもと関わる時間が減ってしまったり、一緒に楽しみ、発達を実感できる時間がへってしまうのでは、保育している事にはならないと思っています。スリムでコンパクト、それでいて一目瞭然という書式ができるといいとずっと思っています。
山梨県	民	11	書類が多く、先生方の負担になっていることは事実です。勤務時間内にしようとすれば、子ども達とかかわれなくなります。それはICTを使っても同じこと。書くこと、記録を残すことよりも目の前の子どもとどう向き合っていくか、その方が大切なのではないでしょうか。書類が大変と保育士をやめる人もいます。子どもとかかわりたいと保育士になった人たちを大切にしていただきたいです。
新潟県	公	23	臨時職員さんの数が多過ぎて、正職の負担がとても大きいです。正職が増えることを日々望んでいます。
新潟県	公	17	職員数が少ない中、事務仕事の量は増え続けている。書類の見直しを行って、簡潔に記入し、負担を減らしたり、保育の準備に時間を有効に使えるような体制づくりができるとよいと思う。
新潟県	公	34	保育士を目指す人はたくさんいるのに、保育士を続けていける人が少なくなっています。仕事の大変さだけではない原因があると思われますが、保育士が働きやすい環境の改善をお願いします。
新潟県	公	35	アンケートの内容でICT機器に関することが多いように思いました。又、私自身あまり得意ではなく、園での取り入れもごく最近になったばかりです。今の時代に適した情報の取り入れと機器にも積極的に触れ、学んでいかなければならないと実感しました。

新潟県	公	30	配慮を必要とする子が多くなり、保育が大変なところに、書類もどんどん増えてきているので、内容等簡略出来るようにしてほしい。上司にもその気持ちをもってほしい。
新潟県	民	23	保護者、気になる子への対応、若い保育士への指導、低賃金…ベテラン保育士が辞めていきます。残された保育士は疲れています。
新潟県	民	24	そもそも、私の能力不足が一番の原因なのですが、事務仕事よりもっともっと子どもと向き合える仕事がしたいです。
新潟県	民	38	保育の仕事はやりがいもあり、私自身もすばらしい仕事だと感じています。しかし懸命にやればやるほどこれで良いということがなく、あまりにも時間が足りません。その為、家に仕事をもち帰ることも多々あり、仕事はかなりハードワークだと思っています。しかしその割には賃金が低く、どんなにこの仕事を続けたくとも断念せざるを得ない男性職員も多い現状です。待機児童を減らす為の国の新しい施策も不安です。人としての根本を育てていく大切な乳幼児期に、一人一人きめ細やかに対応していく為にも、保育の内容の充実と保育士の質の向上を現場の声を聞いて改善して欲しいと願っています。
新潟県	民	4	命を預かっている職種のわりに専門職の中では給料が低い。若手の子ども・保護者に対しての責任感、今以上のやりがいにつなげる為に改善できると良い。
新潟県	民	7	保育士の賃金は決して高いとは思えない。もう少しベースアップされていれば仕事に対する意気込みは増すと思う。
新潟県	民	26	フルタイム勤務職員の中でも、正規職員（常勤）よりも臨時職員の数が多い。仕事内容は全く同じで、賃金のみが安い。その他パート職員もおり、書き物は連絡ノートだけである為、臨時職への負担が非常に大きくなっている。「クラスの主担任は、正規職員とする」というような基準を作っていただきたい。
富山県	公	34	今回のアンケートの回答は、正規保育士による回答であり、非正規職員については、保育資格がない職員もおり、含まれておりません。
富山県	公	36	早朝から夕方まで保育をしながら、毎日の連絡ノートや日誌を書くだけでも大変なのに、行事では計画から反省まで話し合いをもちながら、準備から片付けまで、又、研究や発表、公開保育などの書類も加わり大変な量となる。第三者評価でのチェック項目も多く、公立はぎりぎりの人数でしているので大変である。
富山県	民	25	対子ども、保護者、地域、職員間、学校と保育士の業務は減ることがない。考えること、計画も前に前にという感じで、のびのび感が減ってきていると感じる。
石川県	民	29	保育時間が伸び、延長保育を必要とする子も多く、日々保育士は忙しく業務をこなしています。私が働き始めた頃とでは、随分違います。今の若い保育士たちは、しなければいけないことに追われ“保育の楽しさやおもしろさ”を感じることなく保育しているところもあります。そういうことも含め、保育士としてやりがいを感じ、仕事を続けていけるような仕事環境をつくっていくことが、今の私の課題です。
石川県	民	30	年齢によって、辞めようと思った理由はかわってきます。今は、子どもが大きくなり、その分子どもにお金がかかるため、生活のために働かなければならないからです。一年を通して、いろいろな行事があるため、常に家に帰っても考えていることが多い。また、残ったり持ち帰る仕事も多い。労働時間が終わったら何もしなくてもよい、何も考えなくてもよい、普通に有休がとれることを何度も夢見てきました。年齢を重ねるに従って、他の就職口が狭くなり、あきらめ、思いきってやめることができず、ここまでふんばってきたように思います。ようやく子どもが大学生になり、お金はかかるが子育ての時間にゆとりがもてるようになり、続けてきてよかったと思えるようになりました。常勤のフリー保育士が1園に1～2名いると助かります。途中で退職される方がいるとフリーがいなくなり大変なことも多いです。休憩もほとんどとれず、そこも大変な面です。ほっとできる時間がなく、お昼寝中も消毒など、常に動いています。
福井県	公	31	保護者からのニーズは年々高まり、その内容も保育士サイドにすると理解しがたい事も増え、保育士のストレスは高まる一方の様に思います。これからの日本を支えていくべき人材を育成するこの大きな役割を持つ保育士の仕事を「やってみたい!!」と思える若者が増えることを願い、そのように導けるように働きかけて頂きたいと考えます。

福井県	民	9	年々、保育士への負担が増えていると感じます。書類も日中に書く時間ができにくかったり、行事も多く内容や準備にも追われているのが現状です。反面、行事を通して子ども達は、いろいろな経験をし成長している部分も多く見られるので、必要性も感じます。又、言葉の遅れや多動的な行動をする「気になる子」も多様化し対応に追われています。しかし、子ども達の笑顔や成長を感じる時が、この仕事をしていて幸せに思います。今後も保育士間や保護者との連携を密にして、頑張っていきたいと思います。
福井県	民	50	我園は、子ども一人ひとりを大切にかかわる良い保育園をめざし、書き物負担軽減を行っている園だと思います。でも日中は子どもと向き合っていると、書類等が残業になったり、持ち帰りが有ります。（欠くことの出来ない記録等）これを何とか軽減するには、保育士の加配が不可欠です。良い保育と職員の負担軽減の為に、定数を上げて下さる事を切望します。
長野県	公	32	保育士は楽しく生きがいのある仕事ですが、ここ最近は、勉強会をしてレポートを書いたり、書き物の多さに疲れています。
長野県	公	23	受け持ち人数の基準を変えてほしい。今28名の担任をしているが、子ども達、保護者のためになっているのか考えさせられる時がある。若者の育成に難しさを感じています。
長野県	公	29	土曜日・日曜日を使っての研修も多いので、休んだ気持ちがしないという声も多いです。
長野県	公	36	ふり返りシートは、毎月提出となっているが、月案で反省も記入していて記入内容がむずかしい。毎月でなくても良いのではないか。期末記入で年3回でもいいと思う。
長野県	民	6	どこの園でも行っている保育に対しての書き物については、それほど負担を感じませんが、保育の質の向上の為、園独自で行う業務の方が職員にとって負担が大きいと感じる部分もあります。書き物も一つの仕事として、業務内に終えられるよう園全体で考え、取り組んでいきたいと思います。
長野県	民	7	認可になって7年ですが、保育園としては36年間で35年働いていての記入もあります。（設問20～23）
岐阜県	公	27	書類に関しては、増えることが多く、軽減されることは難しいと思います。又、パソコンについては、得意不得意という問題も出てきます。クラスを持っていると、書類を書く時間の確保は難しく、残って書くか、持ち帰らないとできないのが現状です。
岐阜県	公	27	今、資質向上と言われますが、何より大切なのは、職員間の良さ＝楽しさだと考えます。それがなければ資質向上にもつながっていきません。どうか各園での保育士の人員を増やして頂き、余裕が欲しいと願います。
岐阜県	公	21	勤務時間を見直し（保育する時間・書類等作成する時間）の確保をすることで、持ち帰りの仕事を減らしていけば、家庭との両立、プライベートの充実が図れると思う。保育士としてやりがいを感じると同時に、難しさもつのる毎日です。
岐阜県	公	16	保育所は、働く女性の為に必要な場だが、保育所が増え子どもを多く受け入れることで、保育所で働く女性（結婚・出産し子育て中の保育士）にとっては、勤務時間、業務負担が増える原因になっている。保育士として続けられる、保育士をしながら子育てをしやすいサポートも必要だと感じる。保育士も働く女性として考えてもらいたい。
岐阜県	公	23	今、現在、プライベートできつい状況にあり、前向きになれない自分がいるため、このような…。1年前だったら違っていたと思う。
静岡県	公	38	私が保育士になったばかりの頃と現在は、保育所に対する社会の期待が大きく変化しました。それに比べて、いつまでも古い最低賃金のままの保育環境での保育は問題が今後、多く出てくると思います。保育士の給与面や働き方の向上を望みます。

静岡県	公	35	私が仕事を始めた頃と今では、仕事量が全然違い、今保育士をやっている人は大変だなと思います。昔は子守りと言われたこともありましたが、のんびりしていて、ゆったりと保育していたように思います。あの頃には戻れないことはわかっていますが、大人も子どもも毎日が楽しかったと思います。なんか難しい時代になってしまいました。
静岡県	公	36	辞めたいと感じたことはありますが、子ども達の笑顔や日々の成長をみることができ、生きがいのある仕事だと思います。自分が希望した保育士になれ、幸せです。
静岡県	公	17	書類に関する仕事も多く、もちろん負担ではありますが、より良い保育をする、自分のスキルアップのためには必要であると考えます。ただ、保育・書類以外の雑務（環境整備等）も多く、時間が足りないのが現状です。
静岡県	公	21	負担軽減は個人差により違うと思うけれど、休みや賃金により解消されるものばかりでもなく、難しい問題ですね。ただ、公立と私立の給与の差が気になります。書きものについて自園でも20年前と全く違います。だいぶ少なくなったけれど、今しか知らなければそう思わないですし…でも必要基準（書き物など）がもっと明確になれば、わかりやすいのかななどと思ったりもしますが…。
静岡県	民	20	仕事は何をしても同じ、自分軸と周りとのバランスを考えたい。仕事内容は、いいイメージを持って意見交換をしてお互いの違う価値観に触れていかないと、視野も心も狭くなっていくと思う。常に感謝の気持ち、自信と謙虚さのバランスを心がけたい。
静岡県	民	27	回答の中で、賃金、勤務時間、福祉厚生等、処遇について、あまりそう思わないの回答となったが、自園の管理者のやり方が悪いというわけではなく監査等、行政の指導をまじめに受け、子どもや保護者とも向き合って保育をしようとすると職員待遇を改善しようとしても、しきれずに現在に至っているという状況です。
愛知県	公	30	調査への協力はしますが、本当にこれを書いたことで負担が軽減されることを願わずにはいられません。本当に毎日が大変ですし、これからのことを考えると軽減されるより、負担ばかりになります。とても不安を感じます。
愛知県	公	20	主任になり、休みの先生のクラスに入ったりして、日中事務できないと、夜遅くまで仕事をして帰る（パソコンの仕事は持ちかえりできないので）と、家庭の子どもが寝てから帰ることが多く、触れ合う時間がないのが悩みです。事務の職員や給食担当の職員を置いてほしいです。又、1クラスの人数を少なくしてほしい。あと、フリーの人を2人くらい置いて、休みのクラスの対応をしてほしいです。みんなが定時で帰れるようになるとよいです。
愛知県	公	34	入職したS55年の頃は、もっと社会も職場も考え方がほんわかしていたが、現在は書類も増え、延長、早朝と保育時間が長くなり、臨時職員も増え、また、子ども・保護者も様々で対応が大変で、ゆとりなく仕事をしています。そのため、職員間の人間関係も難しさを感じています。根本的に今の保育は、どこへ向かっているのか。考えてしまうのは私だけでしょうか？
愛知県	公	32	保母から保育士へと名称は変わったが、待遇は変わらず、仕事内容は多様化している。休みもほとんど取れていない現状である。小学校が1クラスの人数を見直すのなら、それ以前の年齢の保育園も見直していくべきだと思う。子どもちは、以前は2才でオムツをしている子はいなかったが、今では3才で紙パンツをはいて来る子も多く、排泄ひとつとっても大変になってきている。子どもが変わってきても、1クラスの人数が変わらないのはどうであろう。
愛知県	公	36	保育士の仕事は「奉仕」の部分の色が残っていたり、事務量が多い事が部外者の方に理解されてない。賃金の対価に反映されにくい。書類事務時間外手当を認められていない。保育士は真面目で勤勉であるので、もう少し認めてもらい、若い人の意識、保育力の向上になると未来が明るくなることでしょう。
愛知県	公	32	書類を書く時、子どものいる時は書けず、結局自分の休憩時間をけずって書いたり、4:00からといっても当番や打ち合わせ、行事の準備などが入ると落ち着いて書けず、5時15分の終業後に残業して書くか、家へ持ちかえるしかやる時間がない。また園では、園でしかできない保育の準備や作り物をしたいし、個人情報の書きものは持ちかえれないので、月案や週案などは結局持ちかえりになってしまう。特に月末は色々書類が重なり大変である。しかし家でも介護があり、負担は大きい。
愛知県	公	35	設問23について、主にやめようと思ったのは主任保育士になってから2年。しかし責任もあり、途中でやめることはできなかった。社会に貢献できることが少しでもあるなら、最後まで（定年まで）頑張っていこうと思った。
愛知県	公	26	自分は仕事を続けていられる恵まれた環境にありましたが、同僚の中には続けたくても辞めざるをえない状況にあった方もありました。保育士の仕事は子どもの命を預かっていうという点からも、とても責任の重い仕事ですが、目指してくださる方が今後増えていくことを願っています。

愛知県	公	23	全国の保育所が、家に仕事を持ち帰ることがない職場になりますように…と願います。
愛知県	公	37	正職と臨時との人数差、仕事の負担が大きい割には給与面・年休に期待が持てず、他の事務職などに気持ちが向き、離職を考える若い保育士の姿を見ると、疲れを見せないよう、やりがいが持てるよう、モデルにならなくてはと思うのですが難しいです。
愛知県	民	6	1日中動き回り、命を守り、事務仕事、準備が多いのに、給料が低すぎる。周りには「子どもと遊んでいるだけ」と思われるが、実際（子どもが）遊んでいる最中にも他の仕事を進めている。そうしていかないと仕事が追いつかない。1年中、休みの日も仕事に追われている。
愛知県	公	38	保育士さんの負担が少しでも軽減されるとうれしいです。
愛知県	公	27	非常勤保育士が多いなか、常勤保育士の責任と仕事量の多さ、そして若手保育士の育成の難しさ、中堅保育士の長期育休など、抱える問題がとても多いです。保護者対応、母親の長時間就労など社会の変化、保育サービスの増も問題が多いです。
愛知県	公	39	同居の義父・義母の介護が必要で大変だったが、いろいろな介護施設をケアマネージャーのおかげで利用し、夫や子どもの協力で切り抜けたもののいよいよダメかと思ったが、両親一緒（1日違い）に他界してしまい、辞める理由がなくなった。困っている時は、責任のある立場であるので、年度途中でリタイヤするわけにはいかなかった。公立保育園であるため、いろいろ条件は良かったと思います。この1・2年でほとんどの園の園長が替わることになっている（定年で）中間層で採用がない時期があり、嘱託保育士の存在も大きいと思っています。“継続は力なり”というが、仕事にやりがいを見つけ続けて欲しいと思っています。
愛知県	民	17	当園の給料は名古屋市に準じてます。
愛知県	民	2	書類等の書き方についての研修がないため、指導などにも困っている。責務が大きい割に、保育士の賃金が低いと思われる。そのため、辞めてしまう保育士も多いと思われる。
愛知県	民	17	年々、学生の質の低下により、雇用時に初心（保育者）をしっかりとオリエンテーションを実施している。もう少し、書類等の見直しをしていただき、無理のないようになると長く勤務できると思う。又、保護者の権利の主張が強く認められることにより、若い保育士にとって精神的に負担になりやすい。仕事での労働・精神的負担が保育士は多いように思われる。
愛知県	民	37	保育士の書き物の多くは質の高い保育を実施する上で必要な業務であり、OJTの効果もたいへん大きいと思います。それを軽減することは、ある程度は必要ですが、質の向上と反比例になっては本末転倒です。すなわち、業務の軽減よりも、そのたいへんな業務に対する、社会からの正当な評価と処遇を望みます。臨時特例事業による給与面での改善には一定の評価はしますが、それでも雀の涙の域を出ません。給与面はもちろん、処遇全体に対しもっと踏み込んだ改善を望みます。保育所は、ある意味では、働くお母さんのための施設です。働くお母さんたちのために早朝から夜遅くまで、場合によっては深夜、休日まで子どもを“保育”します。しかし、そこに働く私たちも働くお母さんであることを忘れないでください。“保育”は決して働くお母さんのための下請けサービス業ではありません。今の職場では、わりと有給休暇の取りやすい環境にありますが、まとまって休暇を取得するとなれば、夏休み等のない保育園では、その間、他の保育士の負担が増えます。まして、幼ければ幼いほど、子どもたちにとって慣れ親しんである担任の不在は、子どもたちを不安にさせかねません。すなわち、質の高い保育を維持したまま、保育士の負担を軽減するには、常日頃から、必要最低限ではなく、“十分な”保育士配置が必要です。繰り返しますが、私は業務軽減以上に、国家資格である保育士としての処遇をもっと大幅に改善すべきだと考えています。保育士の仕事、その知識や技術の専門性は、分野が違えども看護師や学校教諭にも劣るものではありません。それにもかかわらずあまりにも処遇が低すぎます。かつて女性にとってあこがれの職業であり、なり手が多かったこともあってか、それに甘え、低い処遇のまま酷使されてきた感があります。保育士をいかに量産しようとも、処遇の抜本的改善がなければ、人材不足は解消されないでしょう。抜本的改善の一例として、資格の取得をもっと厳しくするべきとも考えます。多少の科目の免除はあっても、養成校卒業者にも国家試験の受験、合格を義務付けるべきです。狭き門とすることで、一見、資格取得者は減るでしょう。しかし、専門性や業務のたいへんさに見合った処遇さえあれば、努力してなろうとする人が増えますし、離職する人も減るでしょう。保育士全体のスタート時点での質も高まります。なり手を増やすにはこれまでとは逆の発想が必要と考えます。
愛知県	民	36	保育園の規模にもよりますが、限られた職員数の中で、多岐にわたる仕事の内容があり、勤務時間内で消化させる事は不可能です。それを改善する為には、職員の増加による仕事の共有と分散が必要と考えます。保育士の仕事内容はどれも大切で欠く事のできない物ばかりです。納得のいく保育をする為、子どもが喜んでくれる為なら時間を惜しむものではなく、保育士としての喜びでさえあります。環境整備・保育の準備・書類書き等にあてる時間の確保をぜひお願いしたいです。※新規採用者の離職増加と保育士になりたがらない学生が増えていると聞きます。とても悲しいです。保育の楽しさ、やりがいを知って欲しいです。

三重県	公	13	今の仕事量、時間的なことなど、どんどんきつくなっていて、いつだれが病気になってもおかしくない状況だ。又、自分自身の子育てがやりにくい。家族への負担が大きすぎる。
三重県	公	37	夢と希望を持ち、次世代を育成していく責任感でこの職を選びました。中堅職くらいまでは、やりがい、達成感も大きかったが、フリー主任、園長、管理職へと職務内容が変わっていく中で、責任の重大さ、保護者対応の難しさ、保育士育成の難しさを痛切し、その見通せなさに、落感する所が大きい。
三重県	公	32	正規職員の数が少なく、負担になっている部分が大きい。書類の量は多い。市単独では軽減化はできかねるので、もっと上の方で精査してほしい。ICT化は、所長や事務取扱いにはよいが、担任を持ちながらの立案・記入はどうかと思う。手書きなら空いている時間で少しづつできるが、パソコンではそうはいかないように思う。
三重県	民	16	設問21の内容項目に対して、今の自分の姿や一緒に頑張っている職員の現状を見直すきっかけとなりました。前向きに取り組む事も大切ですが、振り返り、自分の足元を見る事も心がけていきたいです。
三重県	民	10	保育士としてのプロ意識からプライドが生まれ、事務的な働き方よりは、情熱的な働き方が出来るのではないかと考えます。今回のチェック項目は、その意識の違いによって随分差が出ると思われます。
滋賀県	公	31	長浜市の公立保育園の保育士は、長く継続して勤務している保育士が多いと思う。子どもの教育加えて養護は大切であるので、その養護の面を充実させるためには、我が子を産んで育てながら勤務する「お母さん保育士」の存在が重要である。民間保育園を増やそうとする国の動きこそ戦争を進める以上に、将来の国をほろぼしていくのではないでしょうか。公立園を大事に残し、国や県、市町村で守り育てることを進めることが、少子化の対策である。お金の使い方がおかしいのではないか。3年の育休が必要ではなく早くあずかる保育園が必要なのでる。保育業界にお金を使ってほしいです。
滋賀県	民	22	日中子どもと関わることは楽しいが、その他の業務（書類や製作等）に負担を感じて続かない職員が多い。私自身は同じ職場でずっと働いている中で園内で改善できるところは改善し、働きやすくなってきているようには思う。私立保育園の給与がもう少しあがると、保育士を希望する人も増えていくようにも感じる。
滋賀県	民	6	保育士の仕事は、やりがいはあるが負担もものすごく多い。特に持ち帰りも多くプライベートと仕事が、切り替えが難しい。
滋賀県	民	17	辞めたいと思わなかったというとウソになります。仕事や自分の気持ちのもちようにも波があり、実際思うこともありますが、やはりこの仕事が好き、子どもが好きというところでは、この仕事しかないと考えています。でも福祉に関することには興味があり、子どもに関わる仕事以外にもお年寄りなどその分野に関しても、たずさわりたいと思う気持ちは抱いています。生きにくく、子育てもしにくい世の中で、少しでも現在困っているのなら、手助けし支援していきたいと考えています。現場は日々忙しく、書類提出も多く、でも子どもをみながらの消化はなかなかしにくい現状です。人間関係や職員育ても難しく、また職員数も少ない中シフトを回していくことも大変なことです。園以外の近隣会議も多く、日々心身共に疲れきっています。そんな中でも頑張らねばと思い出勤しますが、若い職員やフリー職員などは我慢も薄く、退職や心の問題で休みがちになることも多く、日々問題はつきません。疲れた表情で保育にあたっていることも少なくありません。保育士が元気でないと保護者にも元気を与えることはできません。少しでも何か軽減ができればと思いながら対策もこうじられず、日々悩んでいるところです。本当に日々問題も多くキツイ職場だと思います。※この調査に関しましても今後どのように活用して頂いているのかよく分かりません。調査結果など頂けるとありがたいのと、調査自体負担になるので遠慮したいです。
京都府	公	30	設問Ⅳ20⑪⑭は、回答にとても悩みました。協力し合って日々の保育を進めてはいますが、“一体感”となるとどうか…。又、理念や方針を“全職員が把握・理解”しているか…雇用形態（正職員と臨時職員、常勤と非常勤等）の違いから、思いに温度差があり“全職員が同じ思いで一体となって保育を作りあげていくこと”の難しさに直面し、日々頭を悩ませています。主任1年目の未熟な私ですので…。
京都府	民	19	書き物など、保育以外の仕事の軽減はもちろん大切だと思いますが、軽減されたぶんをまた、子どもたちに（保育に）どう還元していくかを各々がしっかりと意識する必要があると思います。また、多少負担があっても頑張ろう！ここで仕事が続けたいと思える環境であることが大切だと思います。
京都府	民	39	仕事の厳しさに対して賃金の低さが保育士になりたい人の夢を消失させてしまっている。又、せっかく育ってきた職員が結婚出産などで職場に復帰できにくい労働条件も考えていく必要がある。

大阪府	公	39	最近個人情報についてしっかり管理するよう指示があり、（個人）すべて持ち帰りはなく、事務所からの持ち出しにもチェックと自己の責任においてしっかり管理するようにしている。又、時間内に業務が終わるように色々職員と連携をとり工夫してやれるようにしていっているが、やはり時間は足りないと思う。アレルギー児の誤食のないように日々毎食事チェックし、連携をとり合っている。負担軽減もあるが、子どもの安全を第一に保育をしています。
大阪府	公	37	職員間のコミュニケーションが大切で、意思疎通をしていくことが、よりよい保育の資質向上につながると思う。
大阪府	公	28	ケガ・事故などの責任が高くなっている状況で、いまだ子どもに対する保育士の人数が少なく、保育士の負担が大きくなる一方だと思います。10年、20年前に比べて、書き物の量は尋常ではなくなり、それに対する改善がうまくいっていないのが事実です。
大阪府	民	5	自分が担当する子どもたちの成長、学びをよりよいものにしたいと考えた場合、今の業務から軽減するものはないと思います。昔とは子どもも保護者の質も変わり、保育所にもとめられるものも多くなり、それらをきちんとこなすには、一連の流れを理解していないと出来ないと思います。こうした仕事内容である事を理解し、社会的にも職業地位向上をして頂きたい。保育士の仕事の理解が社会も行政も低いと感じます。
大阪府	民	37	大阪市の場合、2年前より1才児が5：1→6：1になり、現場はとても大変になっています。子どもたちの生活・環境も日々困難を来しているのが現状です。保育士の仕事も年々厳しくなる中、人員配置、人員がいる事がとても大切になっています。子どもに寄り添う保育を大切にしなければいけないと感じています。
大阪府	民	33	書類に関しては持ち帰るか、残って書いていることが多いです。またいろいろなことに取り組みたいと考えてはいますが、日々保育をしながら勤務時間内で話し合いの場など時間を作ることが難しいこともあり、残って相談や作業をしていることもあります。
大阪府	民	33	保育士というのはとてもやりがいのある仕事です。人間形成の基礎ができる大切なこの時期にしっかり子どもたちを見守り、充実した生活が送れるように、今後も努力していきたいと思います。
大阪府	民	9	人を育てることは、とても難しいが、やりがいを感じている。もっと保育士という仕事を、世間に認めてもらうために自分達のしている事に誇りを持ち、情報を発信していく事が大切だと思う。
大阪府	民	12	理事長にまったく信用されておらず、私たちも信用できない意思を伝えても聞き入れてもらえず、頭ごなしにおこられるので職員全員あきらめ半分、子どもたちのため嫌々働いている現状です。
大阪府	民	10	全国的に保育士の待遇が良くなり、保育士希望者が増えることを望んでいます。
大阪府	民	11	保育園を利用する保護者が変化してきているのを感じます。「仕事のため」ではなく、しつけは保育園がしてくれるから楽、育児能力がないなどが利用する理由になってきているように思っています。保護者の変化に伴い、保育士の精神的・体力的なしんどさは大きくなっているな…と思っています。
大阪府	民	9	子ども達も保育士も、毎日充実した日を過ごせる様にするための、計画はしっかりして、記録として残していきたいと思います。保育士の負担のないよう、書類の簡素化を心がけています。
大阪府	民	26	主任という役職より、やはり現場で子ども達と向き合いたい。若い先生へ保育士としてのアドバイスをし、保育を見せて伝えていきたいところは多分にある。
大阪府	民	25	育休を3回とりました。制度が良くなるだけでは、26年も子育てをしながら続けることはできなかったと思います。やはり、職場の人間関係や雰囲気が1番の続けられた要因だと思います。

兵庫県	公	38	アンケートの回答にも書きましたが、事務時間が今より長くとれれば負担軽減になると思います。
兵庫県	公	34	最近の私、保育をたのしんでいるかなー。子どもともっともっと一杯遊びたいのに、事務に追われる時がある。その時間が多くなってきた。集中力が欠けてきたのを感じる。
兵庫県	公	31	年々、書類を作成する事務が増えていると感じます。持ち出しができず、パソコンを使用しないといけない。でもパソコンの台数もない。書く時間が勤務時間外でないとできないなどの問題もあります。人員を増員して少しでも事務ができる時間が確保できれば負担も減になるかと思います。
兵庫県	公	—	職員・嘱託職員・アルバイト職員と採用のあり方の違う内、同量の仕事量を熟していかない。という現状をどう配分していくか？難しいところです。
兵庫県	公	20	アンケートの答えを1～4で出すには自分の想いやおかれている現状が伝えにくいことが多かった。現場の保育士がもっと声を出し、環境を良くするよう行動を起こす努力も必要と日々痛感するが、出しにくかったり、受け入れてもらえない苦しさがある。でもその環境の中、子ども達・保護者のため力を合わせて頑張っている。
兵庫県	公	—	全体的な意見として書きましたが、個人差も大きいと思いました。
兵庫県	公	33	臨時やパートの職員が増えてきている現状の中で、認定こども園への移行という話もあり、園や保育が大きく変わるのではないかという不安、変わらなければならないのかという疑問に悩んでいます。日々の業務に追いかけられながら“子どもの為に”を第一に考えることだけは忘れないように努力しているつもりです。
兵庫県	民	16	パソコンを使って書類を書いていた年度もありましたが、逆に苦手な人にとっては時間がかかる負担な物となりなくなりました。保育士の仕事は子どもと関わる時以外にすることが多いと思います。（勤務時間が子ども関わる時間）準備にふり返りと…。子どもがかわいいと思えるからなんとか出来ています。
兵庫県	民	33	日々感じている事は、保育士1人に対しての児童数が多すぎると思います。幼児期こそていねいな関わりが必要な時期であると思います。保育士の配置人数の見直しをぜひ、検討して頂けたらと切に願っています。保育士の心のゆとりが、子どもたちの健やかな成長に必要不可欠と考えます。
兵庫県	民	10	保育の仕事は、子ども相手なので思うようにいかなくて当たり前だと思う。なので、常に様子を把握し、保育士同士で子どもの様子を話し合う事は必要だと思う。その為には、個人の記録やカリキュラムは大切な物だと思う。
兵庫県	民	24	先の設問にありました“書き物について”は、これも仕事のうちなので、ある程度付いてくるものだという意識でいます。勤務時間内に行うのは、これまでも何度も職員で知恵をしぼってきたことですが、現状かなっておりません。そうなりますと、あとは給与等、金銭面で公立との格差をなくすなどの改善があれば“負担感”という部分で、モチベーションは格段に違ってきます。保育士の人材不足の原因はここにもあるのではないでしょうか。私の勤続年数でこの給与、なかなか驚かれることが多いです。このようなアンケート等に協力してもこれまで処遇改善につながった実感はないので、日本保育協会様にはなんとしても改善に反映していただきたいと思います。
兵庫県	民	18	世間では、子育て支援と言って保護者の支援ばかりを言っているが、その為に保育士の負担が大きくなることを取り上げない。保育士の働く環境を整えないと、例え待機児童が解消されても保育士の負担は軽減されない。順番が違うと思う。
兵庫県	民	21	保育の質を向上させるためには、しっかり文章にして再確認することが大事だと思います。ただ、雑用もあり、連絡帳もある。そしてミーティングもあるのでやはり時間がないというのが現状です。

兵庫県	民	25	これからも職員間で連携を持ち、働きやすい職場であり、子どもたちのために努力できたらと思います。
兵庫県	民	24	民間保育園での保育士の労働条件はとっても悪いと思う。保育士というのは人格を形成するその土台をつくるとっても大事な仕事なのだからやりがいも多い。けれどあまりにも賃金や時間外労働条件が悪すぎるから保育士になろうという若い人達も少ない様に思う。自分も保育の仕事を続けてきたけどまわりの同年続勤務の人と比べるとあまりにも低いので、時々やりきれない思いもある。
奈良県	公	38	保育士の仕事は、いろんな雑用もしないといけないし、時間も長い。また、複数担任という事で、人間関係でうまくいかず悩む事も多かったり、家庭との両立でしんどくなる事も多いので、少しでも仕事の量が減るといいな～と思いますが、子どもの保育は手をぬく事はできないので、いろんな面で考えてほしいと思います。
奈良県	公	30	保育士の人数確保だけではダメ、保育士自身の“資質”が必要だと思います。安易に単位だけ与えて資格をとれる制度や子守感覚で保育の仕事に就く人など見直すところはたくさんあると思います。もっと保育士の免許取得のハードルを高くしてもよいのでは。（特に実技面）世間から見ても“保育の仕事は楽”と思われるのは簡単に保育士になれるからではと思います。軽減のために情報処理能力も高く、かつ子どもに寄りそえる心をもった人を育成してほしいです。
奈良県	公	30	いつの時代も子どもの姿は変わらずにあるべきだし、そうであってほしい。天真爛漫、純真無垢な子どもが、今あるこの状況の中で、どのように育ち成長していくかは、関わる環境とまわりの大人との関係で、どんな色にもそめられていく。生まれてしばらくしてから就学までのほんの少しの時間であるが、とても大事な時間を子どもとともに過ごす時、できるだけ真心で接することができる自分でいたいし、そんな職場でありたいと思う。
和歌山県	公	27	子育て支援・家庭支援とサービスが増えるなかで、保育所の負担＝職員の負担が増え、毎日が時間に追われる生活です。子ども自身も生活する力や考える力が弱くなっており、個人差も多い事から、職員も不足しています。研修も多く、休暇も取りにくい状況です。保育所運営がスムーズにできてこそ大切な子ども達を保育できるのではないかと考えます。サービスが保護者や子どもを弱くしている事も考えていただきたいです。
和歌山県	公	21	やりがいのある仕事だと思っています。日々子どもの成長を楽しみにして、自分自身も保育を楽しんでいます。
鳥取県	公	10	労働量の割に社会的地位と賃金が低く、また書類を書く時間がなくもち帰りになってしまうので、離職率は高いと思います。新制度等考えるより、子ども達のためにも充実した保育のためにも子育て中の家庭の父または母がPM4：00に迎えに行ける社会をつくるのが理想ですが、今の日本では無理ですね。
鳥取県	公	27	地域、保護者からの要望をかなり受け入れ（町・自治体として）保育形態、保育内容が濃くなってきている反面、保育士としての仕事量がかなり増えたり、対外的な行事が多くなり、子どもの成長発達を見すえた保育をじっくり取り組めない現状があり大変である。
鳥取県	民	11	保育士という仕事は大変なのに、賃金が安すぎる。給料が安い為、他の仕事をしたいとほとんどの職員が考えている。生活の安定を求め退職する職員が多いので大変です。私立なので経営者ばかり給料が良いのはおかしいのでは…お金をきちんともらえてからこそ仕事が頑張れます。
島根県	公	21	子育てに対するニーズや子ども自体も色々と変化して（いるのか、社会がかわったのかわからないが）いる中、職員の負担は昔に比べて大きくなっていると思う。保育士定数の見直しを考えてもらいたいと思う。
島根県	民	26	保育士は、家族の協力がないと仕事が続けられない。早番・遅番あり、行事あり、また個人記録等の記録を書いたり、作りものもあり…。とにかく常に仕事がある。その割に、給料も安く、将来も不安。なかなか息がつまりそうになることが多すぎる。前向きに進んでも心も身体も疲れきってしまうことが多い。
島根県	民	7	今回のアンケートが生かされ、保育者の負担が軽減されていくことを心より願い、期待しています。小さな事でも少しずつ何かが変わっていけばと思います。
岡山県	公	32	年々、職員が減り、仕事が大変になってきています。保育士というすばらしい仕事に、若い人がもっと入ってくれるように、働きやすい職場にしなければと思います。せめて欠員補充は不可欠だと思います。

岡山県	公	22	子ども達の成長を見られることに対しては、やりがいのある仕事であるが、年とともに重労働であることを実感している。
岡山県	民	11	保育時間も長く、休憩も限られているので、書類を持ち帰ったり、休日出勤は逃れられない。当園では、4・5才の担任には、手当が支給されている。そういった配慮が広がれば、離職者も減るのでは…（それだけではないと思うが）。
岡山県	民	12	子どもが好きで保育の仕事をしている人は、続けたいと思っています。日々の記録など書類面が減ると、出産後も続けられる人が増えると感じます。我が園もパソコン利用で、少しは軽減していると思いますが、最低基準を変えること、負担も変わると感じています。
岡山県	民	5	現場ではやはり負担が大きい面が多々あります。書類等も書きやすく、わかりやすい形式のものがあると嬉しいです。またていねいな保育をするためには、保育士の人数が増えると助かります。
岡山県	民	30	保育士の仕事は忙しいですね。両親に助けてもらって子育てをしました。母親としての責任ははたせていないかと思いますが、優しく頼もしい息子たちに育ち、今では介護の必要になった祖父母の世話をしてくれます。主任保育士として、子育て真っ最中の若い保育士たちのサポートを心がけています。
岡山県	民	29	どの書類も必要な物だとは思いますが、今の保育士の労働の中で、全てをこなすのは大変無理があります。書類の数を減らし、簡素化することが必要なのではと思います。子どもたちの大切な命を預かっている私たちにとって、就労時間内に書類もこなすのは無理です。書類だけではなく、保育の準備等も時間外にするしかありません。又、個人情報に関する記録物は園外に持ち出すことができません。今の保育士の現状（低賃金・労働時間等）を考慮して欲しいです。そして、保育士の確保をしてもらいたいと思います。
広島県	公	38	仕事量が多すぎます。私の若い頃は、ゆっくりおしゃべりする時間もあり、正規ばかりでした。臨時の人ばかりになったのもとてもしんどいです。身分の違う人がたくさんいるのは難しいです。全員が同じ立場の方がとても良いと思います。みんな条件が正規なみにして下さいと思います。正規にばかり責任、仕事が増えているからしんどいです。みんなでお互い支えあえるそんな関係づくりがしていきたい…難しいですが。
広島県	公	37	次世代育成のため、保育の質の向上ということで、仕事量・事務量が近年増えている。又、正規の職員の配置も少なくなってきて、負担が大きくなっている。クラスへ入って保育の伝承や指導も重要な事だが、それができにくい実情である。事務の職員を配置するとか、職員を増やすなど人的体制を充実することが重要と思う。
広島県	公	34	仕事と家庭の両立を考えながら働いてきましたが、勤務時間内に仕事が終わらないので、持ち帰りが多いのですが現状です。また、保護者対応で時間を使うなど事務量以外にも年々対応が重要になってきています。今回の調査で記入したことは、現在の職場での自分自身の感じているところです。
広島県	公	35	年休を取る時に、人員の補充がないので困っています。年齢別ではなく保育所全体の子どもの人数で職員の数を決めているので、クラス別保育をするとしんどいものがあります。准保育士の導入には反対です。
広島県	公	1	このアンケートを所長と一緒にする所もあり、実際には持ち帰りの仕事がたくさんあったり、時間外で働いていることがたくさんあります。それは所長も同様です。残業や持ち帰りなく、子どもたちの健やかな成長発達を支えるには、どうすればよいのでしょうか？
広島県	民	3	公立と私立の給与、待遇の格差を少なくして欲しい。よりよい保育を行っているところに運営費を増やすようにして欲しい。廿日市市は、公立にすごくお金が出るが、保護者が当園へきたときは、あまり良い評価を言われない。しっかり財源を確保してあるのに何故豊かなものへと使えないのかと残念になる。内部の体質が悪いのではないかと思う。日本を将来担う子どもをしっかり育てておかないと、そこへ国は真剣に考えていかないと、だれが日本を支えるのですか？ニートや30～40代のひきこもりがこんなに多い日本は、乳幼児教育に失敗したからではないのかと思えてなりません。よろしくおねがいします。
広島県	民	13	保育の仕事は、体力的にも精神的にも負担になることが多いが、それ以上にやりがいのある仕事であると感じている。経験を活かし、長く働くことができるように負担を軽減したい。

山口県	公	25	今の保育士の人数では、事務を時間中にはムリです。最低基準＋少し加配もあるが…時差出勤・休みの代替もほぼなく、いっぱいいっぱい子どもと関わる時間＝勤務時間。常勤保育士の半分以上が臨時職員であり、事務「書きもの」は、ほぼ正職の仕事となっているので、事務・書きものに関しては、基準以上のものを書くことも当たり前となっていることで負担も大きい。同じ様に仕事の分担が出来る正規職員での採用・配置を望むが難しい。小さい園のため、3年齢（3・4・5）の異年齢児クラスを1人で担当する園も多い。最低基準を、年齢毎小数点単位で計算するというのもどうかと思う。
山口県	公	31	近年、気になる子の割合が増加傾向にあり、保育士の負担（体力面・記録面）がすごく増えている。国の最低基準の見直しを進めていかないと保育士も子どもも救われないと思います。どうかよろしくお願い致します。
山口県	民	27	保育士の仕事には、やりがいを感じているが、労働力に対し、賃金が安い。公立保育園との差もすごいので、公立を目指す人が多く、私立で長く働き続けようとは思わないようだ。賃金の格差をなくしてほしい。
徳島県	公	25	保育士としての誇りを持ち、誠心誠意仕事をしているが、仕事量の多さと賃金、休日の少なさに勤務意欲も低迷気味！せめて幼稚園教諭と同等の賃金水準に引き上げていただきたい。
徳島県	公	54	経験年数だけ重ねていますが、まだまだ未熟で多岐に渡る業務を把握しきれず反省の日々です。体力・志気もダウンしていることを日々感じています。余裕のない慌ただしい毎日の原因の一つは、やはり保育士不足だと思います。やりがいのある仕事だとわかっていても離職者が多い。労働力に見合う賃金や定数改善が必要だと思います。業務を簡潔に行えるマニュアルのようなものがあれば教えて頂きたいと思います。
徳島県	民	33	時代が移り変わり、若い保育士さんを育てていく難しさを感じている。やりがいを感じてそれを力（パワー）に代えていける人もいれば、労働条件を主張したり、職員間（年齢差・感性の相違など）の温度差があるので指導内容によると若い人が落ち込んで、仕事をやめたりすることが多い。安易に現状より楽な道を求める若い世代をうまく育てていく事は、本当に課題である。
徳島県	民	8	昔と今では保育士の仕事として責任の重さが違ってきているのを感じます。それにともなって、精神的な重圧もあり、また、それに相当しない給料面での不満等で辞職を決意せざるを得ない状況もあります。保育士の確保のためにも国からの援助（賃金底上げ）は必要であると思います。
香川県	公	10	保育という仕事は嫌いではないし、続けたい思いはある…。しかし、今現在、常勤保育士よりも非常勤保育士が上回っているということ、持ち帰り残業、保護者対応などもより高く細かいものが求められていること、これではこの仕事を続けられるとは思わない。もっと楽しく仕事がしたい。
香川県	公	16	以前に比べると、保護者の姿も変わってきて、対応が難しくなっている。そこでの気持ちの負担が多くなっていることも働きにくさの一因となっている。
香川県	公	23	書類の種類は、保育の質の向上にとってはどれも重要だが、負担のないような書き方や見やすい形式などの工夫が必要だと思う。
香川県	公	34	書類はやはり、必要な物だと思います。自園でも職員全員努力しながら取り組んでいますが、持ち帰りがほとんどという現実です（パソコン使用）。職員の振替休日、年休、研修会への参加（資質向上の為）取得、また、業務内容を削減する為にも、人の力（職員増）が必要だと思います。
香川県	民	6	保育士の給与をアップすれば、潜在保育士も復帰したい気持ちが強くなるし、新任保育士も長く働くのではないかと思います。
愛媛県	公	37	書類の記載については、勤務時間内に十分時間を取れない時も多く、時間の使い方を工夫いている。年間や園の計画については、データを参考にしながらその都度改善につとめている。保育士の数が多いと色々な考え方があり、なるべく受け入れながら意識統一を図ろうと努力しているが、難しい面も多分にある。各チームの連携を重視しながら意識統一ができるように配慮している。

愛媛県	公	32	ひと昔前までは女の子の憧れの職業だった保育士の仕事が、免許を取得していざ現場に入ると一転して現実の厳しさを知らされ、離職するケースが多く、憧れと現実のギャップが大きすぎると思う。そのギャップを埋める為にはやりがいとなる対価（報酬・地位の確保・働きやすさ）が必要なのではと思う。長年勤めてきてこんなになぜ保育士の社会的立場が低くなってしまったのだろうとつくづく思う。
愛媛県	公	30	保育の仕事は好きだが、あまりにも記録等が多すぎると思います。
愛媛県	民	11	賃金が低すぎると思う→離職につながると思う。
愛媛県	民	18	保育士は、休憩なく、1日中、心を込めて子どもたちに関わっているので、書類、明日の保育の準備、行事の準備、掃除等は時間内にはできないという現状です。学校と違い教科書があるわけではないので、ゼロから保育内容を考えなければならず、よい保育のために、準備に時間をかけられるようにしなければならないと思います。今行われている質の良い保育は、保育士たちの子どもへの思い、奉仕の心でなっているが、それに甘えていてはいけないと思います。園舎の狭さや以前からの慣習で、職員室に保育士一人ひとりの机がない。休憩が取れないなどの保育士の働く環境を、補助金を出すなどで改善し、子どもの命、心と体の発達を託されている保育士たちが、自分を犠牲にして必死に頑張っている現状に応えてほしいと願っています。書きものについては、簡潔・有益なものにすることにとどまらず、根本的には保育士一人あたりの子どもの人数を減らすことを求めていくことが必要だと思います。
高知県	公	30	保育士という仕事は、保育することだけでなく、書類等書くことや報告書等が大変だと思う。又それ以上、保護者対応ということが一番大変に思う。給料に合わない負担が多く、長く続けられなかったり、資格があっても仕事をしなかったりするのだと思う。
高知県	公	36	公営保育所勤務なので、定期的に異動があります。異動のあった保育所でみんな頑張っています。でも、体力的な問題や家族の介護などいろいろな悩みをかかえているので、協力しながら仕事をしています。
高知県	公	24	職員の確保ができていないのに延長保育の時間を延ばしたり、研修会の参加も多く、職員が休みを取りづらい状況にある。
高知県	民	33	子どもの命を預かる重責な仕事にもかかわらず、賃金が安く仕事量も多い。特に保護者対応と書類作成の負担は増すばかりです。保育士不足解消に取り組むのであれば、考えなければならない課題だと思います。
高知県	民	25	保育の経験の中で、時代の流れによる保護者の子育て観の違いをそれぞれの時代と共に感じてきました。子ども達は少子化で大切に育てられている反面、保護者も多忙となり、もっと甘えたいと感じていると思います。しかしこれからの時代を生き抜いていけるたくましい子どもに育って欲しいと思います。その為に、私達保育士にできることは何なのかをよく考え、最善の努力をしていきたいと思います。
福岡県	公	33	保育士の仕事は年々複雑で量も増えてきており、難しい仕事になっていると痛感しています。1つ仕事を増やしたら何か1つ簡潔化するようにしていかないとまじめな方が多い職種だけに、息づまってしまうと思います。しかし、そういう私自身も何かをふり落とすと言っても「何を？」と考えてしまいますが…。役に立たない意見で申し訳ありません。
福岡県	公	32	負担は年々ふえています。（事務・保育とも）人員配置を根本的に見直して欲しい。（現行の６：１、１２：１、３０：１の見直し）
福岡県	公	36	自分にとって保育士以外の仕事は考えられない。子どもと関わり、子どもの成長を見たり感じたりすることが喜びに伝わるから。
福岡県	民	12	仕事の量や責任の重さの割に、賃金が低いのが現状であり、一人あたりの保育士が保育する園児の数が多すぎる。子どものために！と献身的に頑張ってもどこかで糸が切れて燃えつきてしまう方も多いと思う。

福岡県	民	34	個人情報等の流出防止の為、書類を持ち帰ることはできない。持ち帰らない分、勤務時間内に全て終わらせることが困難な現状がある。職員が勤務時間内に事務処理ができるようにしていきたいと思っている。
福岡県	民	33	免許取得のために、実習には来るものの、就職にいたらない学生がいます。個人の頑張りだけに頼るのではなく、働きやすい、子どもと関わることが、楽しいと実感できる職場づくりが大切だと思います。
福岡県	民	14	保育士という仕事は、大変にやりがいがあるし、社会にとって重要な役割をになっているのに仕事に就く資格者が少ないのは、その責任と労力に価する賃金ではないためと思います。書く物の量についてもですが、せめて一般企業と同等の賃金になれば保育士不足も多少なりとも改善するのではないでしょうか？保育士は専門知識を必要とする国家資格ですのでそれ相応の待遇がいると思います。
福岡県	民	11	専門職としてほこりを持って働いているが、社会的地位はさほど高くなく賃金が低いことが、保育士離れになっていると思う。仕事の負担を少なくすることも必要だが、賃金アップなど働きやすい環境作りが必要だと感じる。
福岡県	民	33	このアンケート、設問がわかりづらく大変でした。成果が生かせればよいですが…。
福岡県	民	5	第三者評価等で書類に対する重要性が高まり、内容によっては重複する物もある。書類が多くなる一方だと感じている。書類は必要な物なので負担だと感じたくはありませんが、内容の検討余地はあると思う。
福岡県	民	23	上司がほとんど家族。今年より娘が主任になり、以前の主任とは違った雰囲気で相談しづらく、全員が振り回される。乳児は昼休みはほとんど書類書きに追われる為、昼休みがなく、一日中疲労している。
福岡県	民	31	保護者の就労時間を超えて、子どもを園に預ける傾向をとどめる事が、保育士の就労時間の軽減につながると思う（これは園長、副園長の課題と思うけれど）。職場で必要とされ、人間関係が良く、給料が良ければ少々な（持ち帰り書類など）負担があっても保育の仕事は頑張れます。頑張れる保育士さんを育て、より良い環境作りを私は努力していきます。公立に近づくよう処遇改善をよろしくお願いします。保育士さんはパソコンを使いこなしたくても学ぶ時間がないのも現状です。
福岡県	民	33	保育士不足が続いている理由は、大きく分けてこのアンケートの中にあった様に“書き物の多さ”と“保育園の人間関係”だと思います。ある施設の保育士の話によると“書き物が苦手なので正職員としては働きたくない”という事を聞きました。人間関係は園長・主任・保育士で話し合う事で解決出来るかもしれませんが…書類の多さはどうしようもないのでしょうか？
福岡県	民	22	保育士は休みが取りにくい。持ち帰りの仕事が多い。勤務時間内の仕事も多い。これでは結婚で退職したあとに再就職したくないだろうと思う。一般の仕事の方が時給が高く休みもとりやすい。
福岡県	民	20	年々保育士になりたいと思う学生さんが少なくなっているのがとても淋しいです。保育士という仕事のやりがいを色んな形を通して伝えたいですし、この仕事がもっと社会的に色んな面で認められる仕事であってほしいです（給与面・休暇等）。
福岡県	民	34	子供達が大好きで保育士になったので、仕事が少し位大変でも頑張れるが、若い保育士との付き合い方に悩むことが多い。
福岡県	民	31	安全を考えチェック表など必要な物もあるが、書類が多すぎるように思います。保育士が増えないと仕事の軽減は難しく、保育士を増やせば人件費がかさんでしまうなど、余裕を持って仕事ができる環境を作るのは困難な気がします。
福岡県	民	31	保育の質の向上と言わていることについて、考えさせられることがあります。書類上の援助の内容と実際の内容が反対だったりする保育士も少なくありません。先生と呼ばれることの重要性を真剣にとらえる人は少ないように感じます。今の子は…という子どもを育てているのも保育士である自分自身であることに気づき、自分の立場からでなく、子どもの立場に立ってかかわっていける職場であってほしいと思います。職場風土の醸成も大事な要素となるので、自分の立場を考え、心を強くしていかなければいけないと思います。

佐賀県	公	35	おおぎ保育園は、正規の職員が3名（4月からの新人職員が1名）に後は、臨時職員が7名です。ほとんどの行事などは、正規の職員（2名）と園長で考え、実行にうつしています。臨時職員の意識も低く、自分で考える事はないし「私達は臨時職員だから…」一緒にがんばる事はないです。有田町にも正規の職員をいれてもらうように働きかけ、最近は新人職員としていれてもらっているのですが…まだまだ時間がかかりそうです。
佐賀県	民	34	当保育園は、社会福祉協議会に所属しており、大小様々な保育園があり、転勤がある中で、マンネリ化も防げ、大きな組合組織である事により労働時間、有休休暇もしっかり取れる体制が整っている。
長崎県	公	21	「辞めよう」というか「辞めたい」です。独身の頃は、仕事とプライベートの時間は全部自分の時間でしたが、結婚し出産してから「家族との時間、子どもの成長を見たい、子どもとの時間をもっと持ちたい」という思いから「辞めて家庭に入りたい」と思った時期もありましたが、子どもの成長と共に仕事を続けてきて良かったと思っています。
長崎県	民	21	振り返っての反省は必要だと思います。しかし、書類を書いてない時はつい忘れがちになります。書類を書く量、時間を減らし、クラスでの話し合い等を増やせる方が良いと思います。
長崎県	民	19	年齢差（保育士）がある職場なので、職員の悩みが直接届いて来ないのが、もどかしく感じる。20代から見たら50代後半となると声かけにくいのかなと思う。行事や活動に追われて（事務も）じっくり向き合える時間が、少なすぎる。保育士や看護師の募集もしているが、この2年ほど、みつかりにくい現状がある。
長崎県	民	9	保育士はとてもやりがいのある仕事ですが、書類作成のため、自宅でのプライベートの時間が大幅に削られてしまいます。他の職員も大体そうです。子どもの個人記録は次年度の担任への引き継ぎの時は、必要と感じますが、監査のために頑張って作っています。
熊本県	公	33	今の仕事以上に自分にとって「やりがいのある仕事」が見い出せた時に辞めると思います。「辞める」と思う度合いにもよるのでは…。
熊本県	公	31	この様なアンケートとっていただき、ありがとうございます。これからも自分の出来得る限りの努力をし、働きやすい職場づくりに務めたいと思います。
熊本県	公	32	私立保育所の保育士や非常勤保育士の賃金が安すぎる。
熊本県	公	33	現場の保育士は母親の育児力の低下からくる子ども（母親）への対応から、障がい児保育の専門性の勉強等日々忙しくしています。小規模の園は、毎年正職が年長をもつという事が多く、その事も負担になっています。園児の状態により、保育士数を増加してもらいたいと考えています。
熊本県	公	—	我が子の子育てをしながら、保育士として、朝7時～夜7時までの変則勤務、また、病気時に預ける場所（祖父母が死亡のため）の確保が難しい。命をあずかる現場、将来の日本を担う子どもの重要な時期にかかわる仕事、昔よりも負担の多い業務量なのに、賃金改善がおこなわれない点での離職率が高いと思う。
熊本県	民	16	書類のICT化は、保育士の負担は減るが、手書きで書く事により自分の保育の見直しや考え方の整理が出来ている所もあるので、マンネリ化し質を向上していくという所ではICT化のあやうさもあるかと感じている。書類は計画するものが多すぎる。逆に自身の保育の評価、子どもの実際の様子の書き物は少なく感じる。私自身は長年同じ保育所で働いているため、職場で意見も言いやすく、職員とのコミュニケーションも難なく出来ているが、職員数、園児数が増えてから、他クラスの職員とは積極的に関わろうとしないと接する機会が減ってきているし、年数の浅い職員はもっと悩みを相談する時間や他職員と話したり、情報交換、意見交換をする機会がないのではないかと感じている。
熊本県	民	28	役職手当があるわけではなく、責任ばかり負わされ、精神的に参ってしまう事が多々ある。今となると生活がかかっており、辞めることもできずにいる。全てにおいて「主任に聞くように」「主任がいいならいい」等言われるのが苦痛である。給料を上げて欲しい気持ちが本音である。

熊本県	民	14	子どもの命を守り、育ちを支えていく上では、とても大変ではあるが、書類も1つひとつきちんと書く意味があり、大切だと思う。ICT化によって負担を軽減したり、計画や記録の種類を減らす事も1つの手だと思うが、しっかりとした保育士の視点を持たずに“ただ仕事の量を減らす”というのには不安を感じる。やはり、保育士１人ひとりの倫理観や子どもを見る目、自分の保育や子どもへの関わり方を常に振り返る事など保育士の意識を高めていく事が大切だと思う。子ども1人ひとりを大切にするように、保育士も大切にされ、常に背負っている責任や仕事量に対する適正な対価と、リフレッシュして子どもと向き合えるよう、もっと休暇を取りやすくする事が、離職者を減らす１番の方法だと思う。（業務への負担感があるのは、給与や与えられた休暇が見合っていないからだと思います。職員への処遇改善是非宜しくお願い致します。）
熊本県	民	33	保育の準備や記録など、勤務時間内に終了する様に常に見直す様に心がけている。子ども達の大切な命を預かる職種であるが、その責任等を考えると、賃金面が上がると、保育士離れがなくなると思うが、保育士の資質も常に意識し、園内研修や勉強会を充実させる事が大切だと思う。
熊本県	民	21	保育士という仕事はやりがいもありますし、大切な職業だと思います。保育士定数の見直し、給与改善等して頂けたらと思います。
熊本県	民	20	保育士という仕事は、とてもやりがいのある仕事だと思います。時々投げ出してしまいたくなる時もありますが、それでも頑張れるのは、子ども達の存在があるから。それに自分の周りは人間関係が良好なのも恵まれていると思います。ただ、仕事が大変なわりには、給与面、社会的地位は低いのではないかと思います。年々、仕事の内容が大変になっていってるという実感がありますが、休みが取りにくかったり、持ち帰りの仕事への対価はなかったりという面の改善はほとんど進んでいません。もっと自分の仕事を認めてもらいたいという思いは強くあります。
熊本県	民	15	年間通して行事や書類に追われる事が多いように思います。年長クラスでは、要録も書かなくてはいけないので、児童票個別記録と一体になれば良いと思います。又、年齢ごとの記録となるので、次の担任への引き継ぎの意味でも入所～卒園までわかりやすい成長の記録となる様式になればと思います。午睡の時間に書類、連絡ノートを書いていますが、午睡がなくなると子どもをみるだけで全く書けなくなるのが現状です。
熊本県	民	17	保育士業務は持ち帰りも多く、体力的にも精神的にも負担の大きい仕事だと思います。その割に賃金は低く、続けたくても続けられない現状になっていると感じます。この調査票が、先生方の負担軽減に繋がってくれればと願います。
大分県	公	0	佐伯市統一により、狭い地域から異動する体験を得、以前とは全く違う環境に身を置く事になった。まだまだ閉鎖的地域は多いが、毎年広域から違う職員が集う事で、今まで当たり前だった習慣化された事象、行事等、新たな目を開かされた。常に“子どもにとって”を真中にすえ、より良く環境を整えていけていると皆自負している。とても大変だが、私たち保育士にとっても地域の子どもたちにとっても良い事だと思う。
大分県	公	14	家庭の事に手がまわらなくなる程多忙なこともあるので、婚期をのがしたり、遅れたり、不和など諸問題もありうるので、自由に安心して休める体制を国が立案・実行してほしい。
大分県	公	36	正規職員と臨時職員という構成なので、臨時職員は労働条件等に不満があるかもしれないが、どうにもできない。
宮崎県	民	28	保育の仕事は、大切な子どもさんの成長を支える大事な仕事だと考えます。しかし、就労状況は厳しく、保育士一人ひとりの負担は年々増えています。日本の将来を担う子どもに寄り添っている保育士の意識がさらに向上するような就労条件を改善して頂きたい。
宮崎県	民	48	全国的に保育士の数が少ない。当園も大きな悩みである。以前と違って親との問題、解決能力など保育以外に大きな問題をかかえている。質の向上…などのぞめない状況である。保育士の処遇改善をすみやかにしていただきたい。全保育士が常勤待遇ができるようにすみやかに改善してほしい。又、一般の保育士資格試験が難しく、そちらの方も保育士獲得のため、是非検討してほしい。
鹿児島県	民	49	職員の定数を増やしてほしい。0才-2人、1才-4人、3才-15人：1、4・5才-20人：1。給料をもう少し園全体が増額してほしいです。
鹿児島県	民	—	来年よりこども園になるので保育園とはちょっと違うと思う。

鹿児島県	民	—	保育についての学びの機会（研修）を与えて下さる。上司への相談もしやすい雰囲気である。職員を大切にして下さるので保育（仕事）や子供たちへの愛情をもつことに還元できていると思う。
沖縄県	公	39	長年保育士として、仕事をやってきたが、いつも仲間と話し合ったり、学ぶ機会が多かったので、感謝してすごしています。
沖縄県	民	7	福祉の施設だからといって「時間外に働く事、持ち帰るのが当たり前」という悪しき風習はなくすべき。未来の国を背負う子どもたちの命を守り、育てるという責任の大きい職業なのに、「福祉＝尽くして当たり前」と軽く世間に見られているような気がする。処遇も見直すべき。
沖縄県	民	14	保育士という仕事は素晴らしい職業だと思います。しかし、現在保育士不足と耳にし残念な気持ちがあります。現在の保育現場は保護者支援等も重要になり、園長をはじめとする全職員の共通理解が重要だと思います。良い職場作りをしっかり行い、子ども達が楽しいと思い、保護者が安心でき、保育士が働きやすいと思える保育園作りを頑張っていきたいと思います。集計の方、忙しい中お疲れ様です。宜しくお願いします。
沖縄県	民	34	一番大切な時期に子どもと接するのが保育士だと思います。色んな事を学び、子ども達一人ひとりについてもっと深く職員間で話し合い成長の為に援助していきたいと思うが、時間にゆとりがもてない。そして保育士自身がリフレッシュする時間があまりない。保育士がやるべき事が多い。職員がもっといたら良いといつも思ってます。
沖縄県	民	26	命を預かる現場では、子ども達から1分1秒たらずと目が離せない。特に年少児クラス。そんな中で書き物が多いと、とても負担になり、思うように保育が出来ない。

社会福祉法人　日本保育協会

平成26年度　保育士における業務の負担軽減に関する調査研究

作成帳票一覧

順番	シート名		帳票名	縦軸フィールド名	横軸フィールド名
1	表NO.1	地域区分別	表NO.1　地域区分別　Ⅰ－1　回答者	地域区分	Ⅰ-1
2	表NO.2	所在地区分別	表NO.2　所在地区分別　Ⅰ－1　回答者	所在地区分	Ⅰ-1
3	表NO.3	地域区分別	表NO.3　地域区分別　Ⅰ－2　回答者の勤続年月	地域区分	Ⅰ-2
4	表NO.4	所在地区分別	表NO.4　所在地区分別　Ⅰ－2　回答者の勤続年月	所在地区分	Ⅰ-2
5	表NO.5	地域区分別	表NO.5　地域区分別　Ⅰ－3　①　回答者の性別	地域区分	Ⅰ-3
6	表NO.6	所在地区分別	表NO.6　所在地区分別　Ⅰ－3　①　回答者の性別	所在地区分	Ⅰ-3
7	表NO.7	地域区分別	表NO.7　地域区分別　Ⅰ－3　②　妊娠出産育児経験の有無	地域区分	Ⅰ-3
8	表NO.8	所在地区分別	表NO.8　所在地区分別　Ⅰ－3　②　妊娠出産育児経験の有無	所在地区分	Ⅰ-3
9	表NO.9	地域区分別	表NO.9　地域区分別　Ⅰ－4　経営主体	地域区分	Ⅰ-4
10	表NO.10	所在地区分別	表NO.10　所在地区分別　Ⅰ－4　経営主体	所在地区分	Ⅰ-4
11	表NO.11	地域区分別	表NO.11　地域区分別　Ⅰ－5　（民営のみ）当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数	地域区分	Ⅰ-5
12	表NO.12	所在地区分別	表NO.12　所在地区分別　Ⅰ－5　（民営のみ）当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数	所在地区分	Ⅰ-5
13	表NO.13	地域区分別	表NO.13　地域区分別　Ⅰ－6　所在地区分	地域区分	Ⅰ-6
14	表NO.14	地域区分別	表NO.14　地域区分別　Ⅰ－7　保育所の施設認可年	地域区分	Ⅰ-7
15	表NO.15	所在地区分別	表NO.15　所在地区分別　Ⅰ－7　保育所の施設認可年	所在地区分	Ⅰ-7
16	表NO.16	地域区分別	表NO.16　地域区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数＜①定員数＞	地域区分	Ⅰ-8
17	表NO.17	所在地区分別	表NO.17　所在地区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数＜①定員数＞	所在地区分	Ⅰ-8
18	表NO.18	地域区分別	表NO.18　地域区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数＜②入所児童数＞	地域区分	Ⅰ-8
19	表NO.19	所在地区分別	表NO.19　所在地区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数＜②入所児童数＞	所在地区分	Ⅰ-8
20	表NO.20	地域区分別	表NO.20　地域区分別　Ⅰ－9　①　平成25年度の常勤保育士退職者数	地域区分	Ⅰ-9
21	表NO.21	所在地区分別	表NO.21　所在地区分別　Ⅰ－9　①　平成25年度の常勤保育士退職者数	所在地区分	Ⅰ-9
22	表NO.22	地域区分別	表NO.22　地域区分別　Ⅰ－9　②　平成25年度当初の常勤保育士職員数	地域区分	Ⅰ-9
23	表NO.23	所在地区分別	表NO.23　所在地区分別　Ⅰ－9　②　平成25年度当初の常勤保育士職員数	所在地区分	Ⅰ-9
24	表NO.24	地域区分別	表NO.24　地域区分別　Ⅰ－10　①　貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計	地域区分	Ⅰ-10
25	表NO.25	所在地区分別	表NO.25　所在地区分別　Ⅰ－10　①　貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計	所在地区分	Ⅰ-10
26	表NO.26	地域区分別	表NO.26　地域区分別　Ⅰ－10　②　平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数	地域区分	Ⅰ-10
27	表NO.27	所在地区分別	表NO.27　所在地区分別　Ⅰ－10　②　平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数	所在地区分	Ⅰ-10
28	表NO.28	地域区分別	表NO.28　地域区分別　Ⅰ－10　③　平成26年4月1日現在の平均勤続年月	地域区分	Ⅰ-10
29	表NO.29	所在地区分別	表NO.29　所在地区分別　Ⅰ－10　③　平成26年4月1日現在の平均勤続年月	所在地区分	Ⅰ-10
30	表NO.30	地域区分別	表NO.30　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜①デスクトップ型パソコン＞	地域区分	Ⅰ-11
31	表NO.31	所在地区分別	表NO.31　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜①デスクトップ型パソコン＞	所在地区分	Ⅰ-11
32	表NO.32	地域区分別	表NO.32　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜②ノート型パソコン＞	地域区分	Ⅰ-11
33	表NO.33	所在地区分別	表NO.33　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜②ノート型パソコン＞	所在地区分	Ⅰ-11
34	表NO.34	地域区分別	表NO.34　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜③タブレット型端末＞	地域区分	Ⅰ-11
35	表NO.35	所在地区分別	表NO.35　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜③タブレット型端末＞	所在地区分	Ⅰ-11
36	表NO.36	地域区分別	表NO.36　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜④その他のICT機器＞	地域区分	Ⅰ-11
37	表NO.37	所在地区分別	表NO.37　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数＜④その他のICT機器＞	所在地区分	Ⅰ-11

順番	シート名		帳票名	縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
38	表NO.38	地域区分別	表NO.38　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜①保育課程＞	地域区分	Ⅱ-12-A
39	表NO.39	所在地区分別	表NO.39　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜①保育課程＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
40	表NO.40	地域区分別	表NO.40　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜②年間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
41	表NO.41	所在地区分別	表NO.41　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜②年間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
42	表NO.42	地域区分別	表NO.42　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜③学期別の指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
43	表NO.43	所在地区分別	表NO.43　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜③学期別の指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
44	表NO.44	地域区分別	表NO.44　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜④月間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
45	表NO.45	所在地区分別	表NO.45　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜④月間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
46	表NO.46	地域区分別	表NO.46　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑤週間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
47	表NO.47	所在地区分別	表NO.47　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑤週間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
48	表NO.48	地域区分別	表NO.48　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑥日案（デイリープログラム）＞	地域区分	Ⅱ-12-A
49	表NO.49	所在地区分別	表NO.49　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑥日案（デイリープログラム）＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
50	表NO.50	地域区分別	表NO.50　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑦三歳未満児個別計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
51	表NO.51	所在地区分別	表NO.51　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑦三歳未満児個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
52	表NO.52	地域区分別	表NO.52　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑧障がい児の個別計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
53	表NO.53	所在地区分別	表NO.53　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑧障がい児の個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
54	表NO.54	地域区分別	表NO.54　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑨食育計画・保健計画＞	地域区分	Ⅱ-12-A
55	表NO.55	所在地区分別	表NO.55　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑨食育計画・保健計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
56	表NO.56	地域区分別	表NO.56　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	地域区分	Ⅱ-12-A
57	表NO.57	所在地区分別	表NO.57　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
58	表NO.58	地域区分別	表NO.58　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑪保育日誌＞	地域区分	Ⅱ-12-A
59	表NO.59	所在地区分別	表NO.59　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑪保育日誌＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
60	表NO.60	地域区分別	表NO.60　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑫連絡ノート＞	地域区分	Ⅱ-12-A
61	表NO.61	所在地区分別	表NO.61　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑫連絡ノート＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
62	表NO.62	地域区分別	表NO.62　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	地域区分	Ⅱ-12-A
63	表NO.63	所在地区分別	表NO.63　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	所在地区分	Ⅱ-12-A
64	表NO.64	地域区分別	表NO.64　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜①保育課程＞	地域区分	Ⅱ-12-B
65	表NO.65	所在地区分別	表NO.65　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜①保育課程＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
66	表NO.66	地域区分別	表NO.66　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜②年間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
67	表NO.67	所在地区分別	表NO.67　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜②年間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
68	表NO.68	地域区分別	表NO.68　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜③学期別の指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
69	表NO.69	所在地区分別	表NO.69　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜③学期別の指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
70	表NO.70	地域区分別	表NO.70　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜④月間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
71	表NO.71	所在地区分別	表NO.71　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜④月間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
72	表NO.72	地域区分別	表NO.72　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑤週間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
73	表NO.73	所在地区分別	表NO.73　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑤週間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
74	表NO.74	地域区分別	表NO.74　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑥日案（デイリープログラム）＞	地域区分	Ⅱ-12-B
75	表NO.75	所在地区分別	表NO.75　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑥日案（デイリープログラム）＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
76	表NO.76	地域区分別	表NO.76　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑦三歳未満児個別計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
77	表NO.77	所在地区分別	表NO.77　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑦三歳未満児個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
78	表NO.78	地域区分別	表NO.78　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑧障がい児の個別計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
79	表NO.79	所在地区分別	表NO.79　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑧障がい児の個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B

順番	シート名		帳票名	縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
80	表NO.80	地域区分別	表NO.80　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑨食育計画・保健計画＞	地域区分	Ⅱ-12-B
81	表NO.81	所在地区分別	表NO.81　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑨食育計画・保健計画＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
82	表NO.82	地域区分別	表NO.82　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	地域区分	Ⅱ-12-B
83	表NO.83	所在地区分別	表NO.83　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
84	表NO.84	地域区分別	表NO.84　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑪保育日誌＞	地域区分	Ⅱ-12-B
85	表NO.85	所在地区分別	表NO.85　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑪保育日誌＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
86	表NO.86	地域区分別	表NO.86　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑫連絡ノート＞	地域区分	Ⅱ-12-B
87	表NO.87	所在地区分別	表NO.87　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑫連絡ノート＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
88	表NO.88	地域区分別	表NO.88　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	地域区分	Ⅱ-12-B
89	表NO.89	所在地区分別	表NO.89　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	所在地区分	Ⅱ-12-B
90	表NO.90	地域区分別	表NO.90　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜①保育課程＞	地域区分	Ⅱ-13-A
91	表NO.91	所在地区分別	表NO.91　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜①保育課程＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
92	表NO.92	地域区分別	表NO.92　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜②年間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
93	表NO.93	所在地区分別	表NO.93　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜②年間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
94	表NO.94	地域区分別	表NO.94　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜③学期別の指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
95	表NO.95	所在地区分別	表NO.95　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜③学期別の指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
96	表NO.96	地域区分別	表NO.96　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜④月間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
97	表NO.97	所在地区分別	表NO.97　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜④月間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
98	表NO.98	地域区分別	表NO.98　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑤週間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
99	表NO.99	所在地区分別	表NO.99　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑤週間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
100	表NO.100	地域区分別	表NO.100　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑥日案（デイリープログラム）＞	地域区分	Ⅱ-13-A
101	表NO.101	所在地区分別	表NO.101　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑥日案（デイリープログラム）＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
102	表NO.102	地域区分別	表NO.102　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑦三歳未満児個別計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
103	表NO.103	所在地区分別	表NO.103　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑦三歳未満児個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
104	表NO.104	地域区分別	表NO.104　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑧障がい児の個別計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
105	表NO.105	所在地区分別	表NO.105　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑧障がい児の個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
106	表NO.106	地域区分別	表NO.106　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑨食育計画・保健計画＞	地域区分	Ⅱ-13-A
107	表NO.107	所在地区分別	表NO.107　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑨食育計画・保健計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
108	表NO.108	地域区分別	表NO.108　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	地域区分	Ⅱ-13-A
109	表NO.109	所在地区分別	表NO.109　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
110	表NO.110	地域区分別	表NO.110　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑪保育日誌＞	地域区分	Ⅱ-13-A
111	表NO.111	所在地区分別	表NO.111　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑪保育日誌＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
112	表NO.112	地域区分別	表NO.112　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑫連絡ノート＞	地域区分	Ⅱ-13-A
113	表NO.113	所在地区分別	表NO.113　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑫連絡ノート＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
114	表NO.114	地域区分別	表NO.114　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	地域区分	Ⅱ-13-A
115	表NO.115	所在地区分別	表NO.115　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	所在地区分	Ⅱ-13-A
116	表NO.116	地域区分別	表NO.116　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜①保育課程＞	地域区分	Ⅱ-13-B
117	表NO.117	所在地区分別	表NO.117　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜①保育課程＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
118	表NO.118	地域区分別	表NO.118　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜②年間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
119	表NO.119	所在地区分別	表NO.119　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜②年間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
120	表NO.120	地域区分別	表NO.120　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜③学期別の指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
121	表NO.121	所在地区分別	表NO.121　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜③学期別の指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B

順番	シート名		帳票名	縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
122	表NO.122	地域区分別	表NO.122　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜④月間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
123	表NO.123	所在地区分別	表NO.123　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜④月間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
124	表NO.124	地域区分別	表NO.124　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑤週間指導計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
125	表NO.125	所在地区分別	表NO.125　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑤週間指導計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
126	表NO.126	地域区分別	表NO.126　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑥日案（デイリープログラム）＞	地域区分	Ⅱ-13-B
127	表NO.127	所在地区分別	表NO.127　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑥日案（デイリープログラム）＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
128	表NO.128	地域区分別	表NO.128　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑦三歳未満児個別計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
129	表NO.129	所在地区分別	表NO.129　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑦三歳未満児個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
130	表NO.130	地域区分別	表NO.130　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑧障がい児の個別計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
131	表NO.131	所在地区分別	表NO.131　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑧障がい児の個別計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
132	表NO.132	地域区分別	表NO.132　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑨食育計画・保健計画＞	地域区分	Ⅱ-13-B
133	表NO.133	所在地区分別	表NO.133　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑨食育計画・保健計画＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
134	表NO.134	地域区分別	表NO.134　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	地域区分	Ⅱ-13-B
135	表NO.135	所在地区分別	表NO.135　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
136	表NO.136	地域区分別	表NO.136　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑪保育日誌＞	地域区分	Ⅱ-13-B
137	表NO.137	所在地区分別	表NO.137　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑪保育日誌＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
138	表NO.138	地域区分別	表NO.138　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑫連絡ノート＞	地域区分	Ⅱ-13-B
139	表NO.139	所在地区分別	表NO.139　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑫連絡ノート＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
140	表NO.140	地域区分別	表NO.140　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	地域区分	Ⅱ-13-B
141	表NO.141	所在地区分別	表NO.141　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	所在地区分	Ⅱ-13-B
142	表NO.142	地域区分別	表NO.142　地域区分別　Ⅱ－14　①　具体的にどのように改善すれば書類が活用できると思うか	地域区分	Ⅱ-14
143	表NO.143	所在地区分別	表NO.143　所在地区分別　Ⅱ－14　①　具体的にどのように改善すれば書類が活用できると思うか	所在地区分	Ⅱ-14
144	表NO.144	地域区分別	表NO.144　地域区分別　Ⅱ－14　②　具体的にどのような改善をすれば時間内に書き終えられると思うか	地域区分	Ⅱ-14
145	表NO.145	所在地区分別	表NO.145　所在地区分別　Ⅱ－14　②　具体的にどのような改善をすれば時間内に書き終えられると思うか	所在地区分	Ⅱ-14
146	表NO.146	地域区分別	表NO.146　地域区分別　Ⅱ－14　③　個人記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか	地域区分	Ⅱ-14
147	表NO.147	所在地区分別	表NO.147　所在地区分別　Ⅱ－14　③　個人記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか	所在地区分	Ⅱ-14
148	表NO.148	地域区分別	表NO.148　地域区分別　Ⅱ－14　④　負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか	地域区分	Ⅱ-14
149	表NO.149	所在地区分別	表NO.149　所在地区分別　Ⅱ－14　④　負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか	所在地区分	Ⅱ-14
150	表NO.150	地域区分別	表NO.150　地域区分別　Ⅱ－15　保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答可）	地域区分	Ⅱ-15
151	表NO.151	所在地区分別	表NO.151　所在地区分別　Ⅱ－15　保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答可）	所在地区分	Ⅱ-15
152	表NO.152	地域区分別	表NO.152　地域区分別　Ⅲ－16　保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか	地域区分	Ⅲ-16
153	表NO.153	所在地区分別	表NO.153　所在地区分別　Ⅲ－16　保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか	所在地区分	Ⅲ-16
154	表NO.154	地域区分別	表NO.154　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜①保育課程＞	地域区分	Ⅲ-17
155	表NO.155	所在地区分別	表NO.155　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜①保育課程＞	所在地区分	Ⅲ-17
156	表NO.156	地域区分別	表NO.156　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜②年間指導計画＞	地域区分	Ⅲ-17
157	表NO.157	所在地区分別	表NO.157　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜②年間指導計画＞	所在地区分	Ⅲ-17
158	表NO.158	地域区分別	表NO.158　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜③学期別の指導計画＞	地域区分	Ⅲ-17
159	表NO.159	所在地区分別	表NO.159　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜③学期別の指導計画＞	所在地区分	Ⅲ-17
160	表NO.160	地域区分別	表NO.160　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜④月間指導計画＞	地域区分	Ⅲ-17
161	表NO.161	所在地区分別	表NO.161　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜④月間指導計画＞	所在地区分	Ⅲ-17
162	表NO.162	地域区分別	表NO.162　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑤週間指導計画＞	地域区分	Ⅲ-17
163	表NO.163	所在地区分別	表NO.163　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑤週間指導計画＞	所在地区分	Ⅲ-17

順番	シート名		帳票名	縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
164	表NO.164	地域区分別	表NO.164　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑥日案（デイリープログラム）＞	地域区分	Ⅲ-17
165	表NO.165	所在地区分別	表NO.165　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑥日案（デイリープログラム）＞	所在地区分	Ⅲ-17
166	表NO.166	地域区分別	表NO.166　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑦三歳未満児個別計画＞	地域区分	Ⅲ-17
167	表NO.167	所在地区分別	表NO.167　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑦三歳未満児個別計画＞	所在地区分	Ⅲ-17
168	表NO.168	地域区分別	表NO.168　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑧障がい児の個別計画＞	地域区分	Ⅲ-17
169	表NO.169	所在地区分別	表NO.169　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑧障がい児の個別計画＞	所在地区分	Ⅲ-17
170	表NO.170	地域区分別	表NO.170　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑨食育計画・保健計画＞	地域区分	Ⅲ-17
171	表NO.171	所在地区分別	表NO.171　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑨食育計画・保健計画＞	所在地区分	Ⅲ-17
172	表NO.172	地域区分別	表NO.172　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	地域区分	Ⅲ-17
173	表NO.173	所在地区分別	表NO.173　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑩児童票（保育経過の記録等を含む）＞	所在地区分	Ⅲ-17
174	表NO.174	地域区分別	表NO.174　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑪保育日誌＞	地域区分	Ⅲ-17
175	表NO.175	所在地区分別	表NO.175　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑪保育日誌＞	所在地区分	Ⅲ-17
176	表NO.176	地域区分別	表NO.176　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑫連絡ノート＞	地域区分	Ⅲ-17
177	表NO.177	所在地区分別	表NO.177　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑫連絡ノート＞	所在地区分	Ⅲ-17
178	表NO.178	地域区分別	表NO.178　地域区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	地域区分	Ⅲ-17
179	表NO.179	所在地区分別	表NO.179　所在地区分別　Ⅲ－17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの＜⑬定期的な園だより等の配布物＞	所在地区分	Ⅲ-17
180	表NO.180	地域区分別	表NO.180　地域区分別　Ⅲ－18　貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について（複数回答可）	地域区分	Ⅲ-18
181	表NO.181	所在地区分別	表NO.181　所在地区分別　Ⅲ－18　貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について（複数回答可）	所在地区分	Ⅲ-18
182	表NO.182	地域区分別	表NO.182　地域区分別　Ⅲ－19　ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか（複数回答可）	地域区分	Ⅲ-19
183	表NO.183	所在地区分別	表NO.183　所在地区分別　Ⅲ－19　ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか（複数回答可）	所在地区分	Ⅲ-19
184	表NO.184	地域区分別	表NO.184　地域区分別　Ⅳ－20　①　職員会議では全職員に発言の機会が与えられている	地域区分	Ⅳ-20
185	表NO.185	所在地区分別	表NO.185　所在地区分別　Ⅳ－20　①　職員会議では全職員に発言の機会が与えられている	所在地区分	Ⅳ-20
186	表NO.186	地域区分別	表NO.186　地域区分別　Ⅳ－20　②　クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える	地域区分	Ⅳ-20
187	表NO.187	所在地区分別	表NO.187　所在地区分別　Ⅳ－20　②　クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える	所在地区分	Ⅳ-20
188	表NO.188	地域区分別	表NO.188　地域区分別　Ⅳ－20　③　若手職員の意見も反映されている	地域区分	Ⅳ-20
189	表NO.189	所在地区分別	表NO.189　所在地区分別　Ⅳ－20　③　若手職員の意見も反映されている	所在地区分	Ⅳ-20
190	表NO.190	地域区分別	表NO.190　地域区分別　Ⅳ－20　④　職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている	地域区分	Ⅳ-20
191	表NO.191	所在地区分別	表NO.191　所在地区分別　Ⅳ－20　④　職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている	所在地区分	Ⅳ-20
192	表NO.192	地域区分別	表NO.192　地域区分別　Ⅳ－20　⑤　お互いに仕事上での悩みを相談しやすい	地域区分	Ⅳ-20
193	表NO.193	所在地区分別	表NO.193　所在地区分別　Ⅳ－20　⑤　お互いに仕事上での悩みを相談しやすい	所在地区分	Ⅳ-20
194	表NO.194	地域区分別	表NO.194　地域区分別　Ⅳ－20　⑥　非常勤職員よりも常勤職員の方が多い	地域区分	Ⅳ-20
195	表NO.195	所在地区分別	表NO.195　所在地区分別　Ⅳ－20　⑥　非常勤職員よりも常勤職員の方が多い	所在地区分	Ⅳ-20
196	表NO.196	地域区分別	表NO.196　地域区分別　Ⅳ－20　⑦　保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている	地域区分	Ⅳ-20
197	表NO.197	所在地区分別	表NO.197　所在地区分別　Ⅳ－20　⑦　保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている	所在地区分	Ⅳ-20
198	表NO.198	地域区分別	表NO.198　地域区分別　Ⅳ－20　⑧　職員間での人間関係が良い	地域区分	Ⅳ-20
199	表NO.199	所在地区分別	表NO.199　所在地区分別　Ⅳ－20　⑧　職員間での人間関係が良い	所在地区分	Ⅳ-20
200	表NO.200	地域区分別	表NO.200　地域区分別　Ⅳ－20　⑨　職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い	地域区分	Ⅳ-20
201	表NO.201	所在地区分別	表NO.201　所在地区分別　Ⅳ－20　⑨　職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い	所在地区分	Ⅳ-20
202	表NO.202	地域区分別	表NO.202　地域区分別　Ⅳ－20　⑩　職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている	地域区分	Ⅳ-20
203	表NO.203	所在地区分別	表NO.203　所在地区分別　Ⅳ－20　⑩　職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている	所在地区分	Ⅳ-20
204	表NO.204	地域区分別	表NO.204　地域区分別　Ⅳ－20　⑪　職員同士が協力し合い一体感を持って保育している	地域区分	Ⅳ-20
205	表NO.205	所在地区分別	表NO.205　所在地区分別　Ⅳ－20　⑪　職員同士が協力し合い一体感を持って保育している	所在地区分	Ⅳ-20

順番	シート名		帳票名	縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
206	表NO.206	地域区分別	表NO.206　地域区分別　Ⅳ- 20　⑫　有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている	地域区分	Ⅳ-20
207	表NO.207	所在地区分別	表NO.207　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑫　有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている	所在地区分	Ⅳ-20
208	表NO.208	地域区分別	表NO.208　地域区分別　Ⅳ- 20　⑬　働きがいのある職場である	地域区分	Ⅳ-20
209	表NO.209	所在地区分別	表NO.209　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑬　働きがいのある職場である	所在地区分	Ⅳ-20
210	表NO.210	地域区分別	表NO.210　地域区分別　Ⅳ- 20　⑭　理念や方針を全職員が把握・理解している	地域区分	Ⅳ-20
211	表NO.211	所在地区分別	表NO.211　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑭　理念や方針を全職員が把握・理解している	所在地区分	Ⅳ-20
212	表NO.212	地域区分別	表NO.212　地域区分別　Ⅳ- 20　⑮　改善や新しいことなどの提案がしやすい	地域区分	Ⅳ-20
213	表NO.213	所在地区分別	表NO.213　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑮　改善や新しいことなどの提案がしやすい	所在地区分	Ⅳ-20
214	表NO.214	地域区分別	表NO.214　地域区分別　Ⅳ- 20　⑯　保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている	地域区分	Ⅳ-20
215	表NO.215	所在地区分別	表NO.215　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑯　保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている	所在地区分	Ⅳ-20
216	表NO.216	地域区分別	表NO.216　地域区分別　Ⅳ- 20　⑰　保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている	地域区分	Ⅳ-20
217	表NO.217	所在地区分別	表NO.217　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑰　保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている	所在地区分	Ⅳ-20
218	表NO.218	地域区分別	表NO.218　地域区分別　Ⅳ- 20　⑱　保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている	地域区分	Ⅳ-20
219	表NO.219	所在地区分別	表NO.219　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑱　保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている	所在地区分	Ⅳ-20
220	表NO.220	地域区分別	表NO.220　地域区分別　Ⅳ- 20　⑲　仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある	地域区分	Ⅳ-20
221	表NO.221	所在地区分別	表NO.221　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑲　仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある	所在地区分	Ⅳ-20
222	表NO.222	地域区分別	表NO.222　地域区分別　Ⅳ- 20　⑳　保育所長のリーダーシップは高い	地域区分	Ⅳ-20
223	表NO.223	所在地区分別	表NO.223　所在地区分別　Ⅳ- 20　⑳　保育所長のリーダーシップは高い	所在地区分	Ⅳ-20
224	表NO.224	地域区分別	表NO.224　地域区分別　Ⅳ- 21　①　職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている	地域区分	Ⅳ-21
225	表NO.225	所在地区分別	表NO.225　所在地区分別　Ⅳ- 21　①　職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている	所在地区分	Ⅳ-21
226	表NO.226	地域区分別	表NO.226　地域区分別　Ⅳ- 21　②　職場での回答者の仕事の役割や価値が対価（賃金）として反映されている	地域区分	Ⅳ-21
227	表NO.227	所在地区分別	表NO.227　所在地区分別　Ⅳ- 21　②　職場での回答者の仕事の役割や価値が対価（賃金）として反映されている	所在地区分	Ⅳ-21
228	表NO.228	地域区分別	表NO.228　地域区分別　Ⅳ- 21　③　勤務時間や休暇等が適切である	地域区分	Ⅳ-21
229	表NO.229	所在地区分別	表NO.229　所在地区分別　Ⅳ- 21　③　勤務時間や休暇等が適切である	所在地区分	Ⅳ-21
230	表NO.230	地域区分別	表NO.230　地域区分別　Ⅳ- 21　④　自分自身が仕事にやりがいを感じている	地域区分	Ⅳ-21
231	表NO.231	所在地区分別	表NO.231　所在地区分別　Ⅳ- 21　④　自分自身が仕事にやりがいを感じている	所在地区分	Ⅳ-21
232	表NO.232	地域区分別	表NO.232　地域区分別　Ⅳ- 21　⑤　仕事を通じて自身の成長を実感できている	地域区分	Ⅳ-21
233	表NO.233	所在地区分別	表NO.233　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑤　仕事を通じて自身の成長を実感できている	所在地区分	Ⅳ-21
234	表NO.234	地域区分別	表NO.234　地域区分別　Ⅳ- 21　⑥　夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている	地域区分	Ⅳ-21
235	表NO.235	所在地区分別	表NO.235　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑥　夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている	所在地区分	Ⅳ-21
236	表NO.236	地域区分別	表NO.236　地域区分別　Ⅳ- 21　⑦　周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている	地域区分	Ⅳ-21
237	表NO.237	所在地区分別	表NO.237　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑦　周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている	所在地区分	Ⅳ-21
238	表NO.238	地域区分別	表NO.238　地域区分別　Ⅳ- 21　⑧　職場での人間関係を良好に保っている	地域区分	Ⅳ-21
239	表NO.239	所在地区分別	表NO.239　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑧　職場での人間関係を良好に保っている	所在地区分	Ⅳ-21
240	表NO.240	地域区分別	表NO.240　地域区分別　Ⅳ- 21　⑨　常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している	地域区分	Ⅳ-21
241	表NO.241	所在地区分別	表NO.241　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑨　常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している	所在地区分	Ⅳ-21
242	表NO.242	地域区分別	表NO.242　地域区分別　Ⅳ- 21　⑩　自分の仕事が社会にとって有益であると実感している	地域区分	Ⅳ-21
243	表NO.243	所在地区分別	表NO.243　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑩　自分の仕事が社会にとって有益であると実感している	所在地区分	Ⅳ-21
244	表NO.244	地域区分別	表NO.244　地域区分別　Ⅳ- 21　⑪　プライベートでも職員同士で交流を図っている	地域区分	Ⅳ-21
245	表NO.245	所在地区分別	表NO.245　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑪　プライベートでも職員同士で交流を図っている	所在地区分	Ⅳ-21
246	表NO.246	地域区分別	表NO.246　地域区分別　Ⅳ- 21　⑫　何事にも前向きに捉えるように考えている	地域区分	Ⅳ-21
247	表NO.247	所在地区分別	表NO.247　所在地区分別　Ⅳ- 21　⑫　何事にも前向きに捉えるように考えている	所在地区分	Ⅳ-21

順番	シート名		帳票名	縦軸 フィールド名	横軸 フィールド名
248	表NO.248	地域区分別	表NO.248　地域区分別　Ⅳ－21　⑬　職場内で自分自身の意見が率直に言える	地域区分	Ⅳ-21
249	表NO.249	所在地区分別	表NO.249　所在地区分別　Ⅳ－21　⑬　職場内で自分自身の意見が率直に言える	所在地区分	Ⅳ-21
250	表NO.250	地域区分別	表NO.250　地域区分別　Ⅳ－21　⑭　予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている	地域区分	Ⅳ-21
251	表NO.251	所在地区分別	表NO.251　所在地区分別　Ⅳ－21　⑭　予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている	所在地区分	Ⅳ-21
252	表NO.252	地域区分別	表NO.252　地域区分別　Ⅳ－21　⑮　職場を通じて大切な友人や仲間ができた	地域区分	Ⅳ-21
253	表NO.253	所在地区分別	表NO.253　所在地区分別　Ⅳ－21　⑮　職場を通じて大切な友人や仲間ができた	所在地区分	Ⅳ-21
254	表NO.254	地域区分別	表NO.254　地域区分別　Ⅳ－22　これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか	地域区分	Ⅳ-22
255	表NO.255	所在地区分別	表NO.255　所在地区分別　Ⅳ－22　これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか	所在地区分	Ⅳ-22
256	表NO.256	地域区分別	表NO.256　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜①生活のために働かなければならない為＞	地域区分	Ⅳ-23
257	表NO.257	所在地区分別	表NO.257　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜①生活のために働かなければならない為＞	所在地区分	Ⅳ-23
258	表NO.258	地域区分別	表NO.258　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜②担当する子どもに対する責任感＞	地域区分	Ⅳ-23
259	表NO.259	所在地区分別	表NO.259　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜②担当する子どもに対する責任感＞	所在地区分	Ⅳ-23
260	表NO.260	地域区分別	表NO.260　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜③職場の上司・同僚に対する責任感＞	地域区分	Ⅳ-23
261	表NO.261	所在地区分別	表NO.261　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜③職場の上司・同僚に対する責任感＞	所在地区分	Ⅳ-23
262	表NO.262	地域区分別	表NO.262　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜④自分自身の目標が達成されていなかった為＞	地域区分	Ⅳ-23
263	表NO.263	所在地区分別	表NO.263　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜④自分自身の目標が達成されていなかった為＞	所在地区分	Ⅳ-23
264	表NO.264	地域区分別	表NO.264　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑤家族や友人の支え＞	地域区分	Ⅳ-23
265	表NO.265	所在地区分別	表NO.265　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑤家族や友人の支え＞	所在地区分	Ⅳ-23
266	表NO.266	地域区分別	表NO.266　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑥職場の上司・同僚の支え＞	地域区分	Ⅳ-23
267	表NO.267	所在地区分別	表NO.267　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑥職場の上司・同僚の支え＞	所在地区分	Ⅳ-23
268	表NO.268	地域区分別	表NO.268　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑦保育の仕事にやりがいを感じている為＞	地域区分	Ⅳ-23
269	表NO.269	所在地区分別	表NO.269　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑦保育の仕事にやりがいを感じている為＞	所在地区分	Ⅳ-23
270	表NO.270	地域区分別	表NO.270　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑧他の仕事をすることが想像できない為＞	地域区分	Ⅳ-23
271	表NO.271	所在地区分別	表NO.271　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑧他の仕事をすることが想像できない為＞	所在地区分	Ⅳ-23
272	表NO.272	地域区分別	表NO.272　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑨上司・先輩・同僚などに反対された為＞	地域区分	Ⅳ-23
273	表NO.273	所在地区分別	表NO.273　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑨上司・先輩・同僚などに反対された為＞	所在地区分	Ⅳ-23
274	表NO.274	地域区分別	表NO.274　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑩やり残した仕事があると感じた為＞	地域区分	Ⅳ-23
275	表NO.275	所在地区分別	表NO.275　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑩やり残した仕事があると感じた為＞	所在地区分	Ⅳ-23
276	表NO.276	地域区分別	表NO.276　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑪次にしたい仕事等を見つけることができなかった為＞	地域区分	Ⅳ-23
277	表NO.277	所在地区分別	表NO.277　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑪次にしたい仕事等を見つけることができなかった為＞	所在地区分	Ⅳ-23
278	表NO.278	地域区分別	表NO.278　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑫何事があっても前向きであることを大切にしている為＞	地域区分	Ⅳ-23
279	表NO.279	所在地区分別	表NO.279　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑫何事があっても前向きであることを大切にしている為＞	所在地区分	Ⅳ-23
280	表NO.280	地域区分別	表NO.280　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為＞	地域区分	Ⅳ-23
281	表NO.281	所在地区分別	表NO.281　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為＞	所在地区分	Ⅳ-23
282	表NO.282	地域区分別	表NO.282　地域区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑭その他＞	地域区分	Ⅳ-23
283	表NO.283	所在地区分別	表NO.283　所在地区分別　Ⅳ－23　保育士を辞めることを思いとどまった要因＜⑭その他＞	所在地区分	Ⅳ-23
284	表NO.284	地域区分別	表NO.284　地域区分別　Ⅳ－24　自由記述	地域区分	Ⅳ-24
285	表NO.285	所在地区分別	表NO.285　所在地区分別　Ⅳ－24　自由記述	所在地区分	Ⅳ-24

表NO.1　地域区分別　Ⅰ－1　回答者

		総計		主任保育士		主任保育士以外の保育士		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	729	67.3%	295	27.2%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	283	66.3%	115	26.9%	29	6.8%
	民　営	656	100.0%	446	68.0%	180	27.4%	30	4.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	105	70.5%	33	22.1%	11	7.4%
	公　営	48	100.0%	32	66.7%	9	18.8%	7	14.6%
	民　営	101	100.0%	73	72.3%	24	23.8%	4	4.0%
関東地区	計	280	100.0%	164	58.6%	101	36.1%	15	5.4%
	公　営	104	100.0%	54	51.9%	43	41.3%	7	6.7%
	民　営	176	100.0%	110	62.5%	58	33.0%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	88	75.9%	22	19.0%	6	5.2%
	公　営	73	100.0%	53	72.6%	15	20.5%	5	6.8%
	民　営	43	100.0%	35	81.4%	7	16.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	76	71.7%	23	21.7%	7	6.6%
	公　営	57	100.0%	42	73.7%	12	21.1%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	34	69.4%	11	22.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	78	63.9%	39	32.0%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	25	62.5%	13	32.5%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	53	64.6%	26	31.7%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	97	71.3%	33	24.3%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	49	72.1%	16	23.5%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	48	70.6%	17	25.0%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	121	69.5%	44	25.3%	9	5.2%
	公　営	37	100.0%	28	75.7%	7	18.9%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	93	67.9%	37	27.0%	7	5.1%

表NO.2　所在地区分別　Ⅰ－1　回答者

		総計		主任保育士		主任保育士以外の保育士		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	729	67.3%	295	27.2%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	283	66.3%	115	26.9%	29	6.8%
	民　営	656	100.0%	446	68.0%	180	27.4%	30	4.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	141	61.0%	81	35.1%	9	3.9%
	公　営	72	100.0%	36	50.0%	33	45.8%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	105	66.0%	48	30.2%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	74	63.2%	34	29.1%	9	7.7%
	公　営	35	100.0%	25	71.4%	6	17.1%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	49	59.8%	28	34.1%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	126	68.9%	49	26.8%	8	4.4%
	公　営	66	100.0%	42	63.6%	19	28.8%	5	7.6%
	民　営	117	100.0%	84	71.8%	30	25.6%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	193	66.8%	79	27.3%	17	5.9%
	公　営	114	100.0%	81	71.1%	25	21.9%	8	7.0%
	民　営	175	100.0%	112	64.0%	54	30.9%	9	5.1%
小都市B	計	119	100.0%	89	74.8%	24	20.2%	6	5.0%
	公　営	50	100.0%	33	66.0%	13	26.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	56	81.2%	11	15.9%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	106	73.6%	28	19.4%	10	6.9%
	公　営	90	100.0%	66	73.3%	19	21.1%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	40	74.1%	9	16.7%	5	9.3%

表NO.3　地域区分別　Ⅰ－2　回答者の勤続年月

		総計		1年以上～3年未満		3年以上～6年未満		6年以上～9年未満		9年以上～12年未満		12年以上～15年未満		15年以上～18年未満		18年以上～21年未満		21年以上～24年未満		24年以上～27年未満		27年以上～30年未満		30年以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	18	1.7%	49	4.5%	66	6.1%	78	7.2%	70	6.5%	63	5.8%	80	7.4%	96	8.9%	85	7.8%	76	7.0%	376	34.7%	26	2.4%
	公営	427	100.0%	3	0.7%	2	0.5%	4	0.9%	9	2.1%	14	3.3%	14	3.3%	22	5.2%	45	10.5%	27	6.3%	33	7.7%	245	57.4%	9	2.1%
	民営	656	100.0%	15	2.3%	47	7.2%	62	9.5%	69	10.5%	56	8.5%	49	7.5%	58	8.8%	51	7.8%	58	8.8%	43	6.6%	131	20.0%	17	2.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	7	4.7%	13	8.7%	10	6.7%	10	6.7%	14	9.4%	10	6.7%	12	8.1%	13	8.7%	5	3.4%	50	33.6%	3	2.0%
	公営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.3%	3	6.3%	2	4.2%	4	8.3%	5	10.4%	4	8.3%	1	2.1%	26	54.2%	0	0.0%
	民営	101	100.0%	2	2.0%	7	6.9%	13	12.9%	7	6.9%	7	6.9%	12	11.9%	6	5.9%	7	6.9%	9	8.9%	4	4.0%	24	23.8%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	5	1.8%	16	5.7%	21	7.5%	29	10.4%	17	6.1%	11	3.9%	25	8.9%	19	6.8%	16	5.7%	18	6.4%	98	35.0%	5	1.8%
	公営	104	100.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	1.0%	2	1.9%	1	1.0%	2	1.9%	8	7.7%	5	4.8%	7	6.7%	74	71.2%	2	1.9%
	民営	176	100.0%	4	2.3%	16	9.1%	20	11.4%	28	15.9%	15	8.5%	10	5.7%	23	13.1%	11	6.3%	11	6.3%	11	6.3%	24	13.6%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	5	4.3%	6	5.2%	5	4.3%	8	6.9%	12	10.3%	11	9.5%	13	11.2%	5	4.3%	10	8.6%	38	32.8%	1	0.9%
	公営	73	100.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	3	4.1%	3	4.1%	7	9.6%	10	13.7%	5	6.8%	7	9.6%	34	46.6%	1	1.4%
	民営	43	100.0%	2	4.7%	4	9.3%	5	11.6%	4	9.3%	5	11.6%	9	20.9%	4	9.3%	3	7.0%	0	0.0%	3	7.0%	4	9.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	3	2.8%	4	3.8%	6	5.7%	4	3.8%	6	5.7%	6	5.7%	7	6.6%	9	8.5%	10	9.4%	8	7.5%	42	39.6%	1	0.9%
	公営	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%	0	0.0%	3	5.3%	5	8.8%	3	5.3%	7	12.3%	2	3.5%	4	7.0%	31	54.4%	0	0.0%
	民営	49	100.0%	3	6.1%	4	8.2%	4	8.2%	4	8.2%	3	6.1%	1	2.0%	4	8.2%	2	4.1%	8	16.3%	4	8.2%	11	22.4%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	6	4.9%	9	7.4%	8	6.6%	12	9.8%	5	4.1%	7	5.7%	13	10.7%	10	8.2%	9	7.4%	36	29.5%	7	5.7%
	公営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	4	10.0%	3	7.5%	4	10.0%	26	65.0%	2	5.0%
	民営	82	100.0%	0	0.0%	6	7.3%	9	11.0%	8	9.8%	12	14.6%	5	6.1%	6	7.3%	9	11.0%	7	8.5%	5	6.1%	10	12.2%	5	6.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	4	2.9%	4	2.9%	5	3.7%	9	6.6%	7	5.1%	4	2.9%	6	4.4%	15	11.0%	18	13.2%	12	8.8%	49	36.0%	3	2.2%
	公営	68	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%	2	2.9%	2	2.9%	2	2.9%	9	13.2%	7	10.3%	8	11.8%	32	47.1%	2	2.9%
	民営	68	100.0%	3	4.4%	4	5.9%	5	7.4%	6	8.8%	5	7.4%	2	2.9%	4	5.9%	6	8.8%	11	16.2%	4	5.9%	17	25.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	2	1.1%	7	4.0%	6	3.4%	13	7.5%	10	5.7%	11	6.3%	14	8.0%	15	8.6%	13	7.5%	14	8.0%	63	36.2%	6	3.4%
	公営	37	100.0%	1	2.7%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%	1	2.7%	1	2.7%	3	8.1%	2	5.4%	1	2.7%	2	5.4%	22	59.5%	2	5.4%
	民営	137	100.0%	1	0.7%	6	4.4%	6	4.4%	12	8.8%	9	6.6%	10	7.3%	11	8.0%	13	9.5%	12	8.8%	12	8.8%	41	29.9%	4	2.9%

表NO.4　所在地区分別　Ⅰ－2　回答者の勤続年月

		総計		1年以上～3年未満		3年以上～6年未満		6年以上～9年未満		9年以上～12年未満		12年以上～15年未満		15年以上～18年未満		18年以上～21年未満		21年以上～24年未満		24年以上～27年未満		27年以上～30年未満		30年以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	18	1.7%	49	4.5%	66	6.1%	78	7.2%	70	6.5%	63	5.8%	80	7.4%	96	8.9%	85	7.8%	76	7.0%	376	34.7%	26	2.4%
	公営	427	100.0%	3	0.7%	2	0.5%	4	0.9%	9	2.1%	14	3.3%	14	3.3%	22	5.2%	45	10.5%	27	6.3%	33	7.7%	245	57.4%	9	2.1%
	民営	656	100.0%	15	2.3%	47	7.2%	62	9.5%	69	10.5%	56	8.5%	49	7.5%	58	8.8%	51	7.8%	58	8.8%	43	6.6%	131	20.0%	17	2.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	19	8.2%	19	8.2%	19	8.2%	18	7.8%	8	3.5%	15	6.5%	12	5.2%	14	6.1%	13	5.6%	83	35.9%	6	2.6%
	公営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%	4	5.6%	5	6.9%	58	80.6%	1	1.4%
	民営	159	100.0%	5	3.1%	19	11.9%	18	11.3%	18	11.3%	18	11.3%	8	5.0%	15	9.4%	10	6.3%	10	6.3%	8	5.0%	25	15.7%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	6	5.1%	5	4.3%	9	7.7%	10	8.5%	8	6.8%	6	5.1%	13	11.1%	6	5.1%	5	4.3%	44	37.6%	3	2.6%
	公営	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%	4	11.4%	0	0.0%	5	14.3%	1	2.9%	1	2.9%	22	62.9%	0	0.0%
	民営	82	100.0%	2	2.4%	6	7.3%	5	6.1%	8	9.8%	9	11.0%	4	4.9%	6	7.3%	8	9.8%	5	6.1%	4	4.9%	22	26.8%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	6	3.3%	10	5.5%	19	10.4%	16	8.7%	13	7.1%	13	7.1%	17	9.3%	15	8.2%	12	6.6%	60	32.8%	2	1.1%
	公営	66	100.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.5%	1	1.5%	3	4.5%	6	9.1%	4	6.1%	5	7.6%	42	63.6%	1	1.5%
	民営	117	100.0%	0	0.0%	5	4.3%	10	8.5%	19	16.2%	13	11.1%	12	10.3%	10	8.5%	11	9.4%	11	9.4%	7	6.0%	18	15.4%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	5	1.7%	12	4.2%	15	5.2%	19	6.6%	14	4.8%	16	5.5%	18	6.2%	22	7.6%	30	10.4%	27	9.3%	102	35.3%	9	3.1%
	公営	114	100.0%	2	1.8%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	4	3.5%	1	0.9%	5	4.4%	10	8.8%	9	7.9%	12	10.5%	67	58.8%	2	1.8%
	民営	175	100.0%	3	1.7%	12	6.9%	14	8.0%	18	10.3%	10	5.7%	15	8.6%	13	7.4%	12	6.9%	21	12.0%	15	8.6%	35	20.0%	7	4.0%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	4	3.4%	6	5.0%	2	1.7%	5	4.2%	6	5.0%	15	12.6%	16	13.4%	9	7.6%	6	5.0%	47	39.5%	1	0.8%
	公営	50	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	4	8.0%	1	2.0%	3	6.0%	10	20.0%	2	4.0%	3	6.0%	25	50.0%	1	2.0%
	民営	69	100.0%	2	2.9%	4	5.8%	5	7.2%	2	2.9%	1	1.4%	5	7.2%	12	17.4%	6	8.7%	7	10.1%	3	4.3%	22	31.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	4	2.8%	2	1.4%	11	7.6%	10	6.9%	7	4.9%	12	8.3%	13	9.0%	16	11.1%	11	7.6%	13	9.0%	40	27.8%	5	3.5%
	公営	90	100.0%	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	6	6.7%	2	2.2%	7	7.8%	11	12.2%	12	13.3%	7	7.8%	7	7.8%	31	34.4%	4	4.4%
	民営	54	100.0%	3	5.6%	1	1.9%	10	18.5%	4	7.4%	5	9.3%	5	9.3%	2	3.7%	4	7.4%	4	7.4%	6	11.1%	9	16.7%	1	1.9%

表NO.5　地域区分別　Ⅰ－3　①　回答者の性別

		総計		女性		男性		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,065	98.3%	11	1.0%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	424	99.3%	3	0.7%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	641	97.7%	8	1.2%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	144	96.6%	4	2.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	47	97.9%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	97	96.0%	3	3.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	276	98.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	104	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	172	97.7%	3	1.7%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	115	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	72	98.6%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	106	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	120	98.4%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	134	98.5%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	67	98.5%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	170	97.7%	1	0.6%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	133	97.1%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.6　所在地区分別　Ⅰ－3　①　回答者の性別

		総計		女性		男性		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,065	98.3%	11	1.0%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	424	99.3%	3	0.7%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	641	97.7%	8	1.2%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	224	97.0%	5	2.2%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	152	95.6%	5	3.1%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	114	97.4%	2	1.7%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	79	96.3%	2	2.4%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	181	98.9%	2	1.1%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	116	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	287	99.3%	1	0.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	113	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	174	99.4%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	117	98.3%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	68	98.6%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	142	98.6%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	90	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	52	96.3%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.7　地域区分別　Ⅰ－3　②　妊娠出産育児経験の有無

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,065	100.0%	798	74.9%	249	23.4%	18	1.7%
	公　営	424	100.0%	360	84.9%	58	13.7%	6	1.4%
	民　営	641	100.0%	438	68.3%	191	29.8%	12	1.9%
北海道・東北地区	計	144	100.0%	106	73.6%	35	24.3%	3	2.1%
	公　営	47	100.0%	36	76.6%	9	19.1%	2	4.3%
	民　営	97	100.0%	70	72.2%	26	26.8%	1	1.0%
関東地区	計	276	100.0%	198	71.7%	76	27.5%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	86	82.7%	18	17.3%	0	0.0%
	民　営	172	100.0%	112	65.1%	58	33.7%	2	1.2%
東海地区	計	115	100.0%	93	80.9%	21	18.3%	1	0.9%
	公　営	72	100.0%	62	86.1%	9	12.5%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	31	72.1%	12	27.9%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	84	79.2%	21	19.8%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	48	84.2%	9	15.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	36	73.5%	12	24.5%	1	2.0%
近畿地区	計	120	100.0%	89	74.2%	27	22.5%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	35	87.5%	3	7.5%	2	5.0%
	民　営	80	100.0%	54	67.5%	24	30.0%	2	2.5%
中国・四国地区	計	134	100.0%	108	80.6%	23	17.2%	3	2.2%
	公　営	67	100.0%	59	88.1%	8	11.9%	0	0.0%
	民　営	67	100.0%	49	73.1%	15	22.4%	3	4.5%
九州地区	計	170	100.0%	120	70.6%	46	27.1%	4	2.4%
	公　営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民　営	133	100.0%	86	64.7%	44	33.1%	3	2.3%

表NO.8　所在地区分別　Ⅰ－3　②　妊娠出産育児経験の有無

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,065	100.0%	798	74.9%	249	23.4%	18	1.7%
	公　営	424	100.0%	360	84.9%	58	13.7%	6	1.4%
	民　営	641	100.0%	438	68.3%	191	29.8%	12	1.9%
都区部・指定都市	計	224	100.0%	154	68.8%	66	29.5%	4	1.8%
	公　営	72	100.0%	60	83.3%	11	15.3%	1	1.4%
	民　営	152	100.0%	94	61.8%	55	36.2%	3	2.0%
中核市	計	114	100.0%	77	67.5%	36	31.6%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%
	民　営	79	100.0%	47	59.5%	31	39.2%	1	1.3%
中都市	計	181	100.0%	130	71.8%	48	26.5%	3	1.7%
	公　営	65	100.0%	51	78.5%	13	20.0%	1	1.5%
	民　営	116	100.0%	79	68.1%	35	30.2%	2	1.7%
小都市A	計	287	100.0%	230	80.1%	52	18.1%	5	1.7%
	公　営	113	100.0%	101	89.4%	11	9.7%	1	0.9%
	民　営	174	100.0%	129	74.1%	41	23.6%	4	2.3%
小都市B	計	117	100.0%	100	85.5%	17	14.5%	0	0.0%
	公　営	49	100.0%	48	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	52	76.5%	16	23.5%	0	0.0%
町・村	計	142	100.0%	107	75.4%	30	21.1%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	70	77.8%	17	18.9%	3	3.3%
	民　営	52	100.0%	37	71.2%	13	25.0%	2	3.8%

表NO.9　地域区分別　Ⅰ－4　経営主体

		総計		公営		民営	
全国	計	1,083	100.0%	427	39.4%	656	60.6%
	公　営	427	100.0%	427	100.0%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	0	0.0%	656	100.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	48	32.2%	101	67.8%
	公　営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	101	100.0%
関東地区	計	280	100.0%	104	37.1%	176	62.9%
	公　営	104	100.0%	104	100.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	0	0.0%	176	100.0%
東海地区	計	116	100.0%	73	62.9%	43	37.1%
	公　営	73	100.0%	73	100.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	43	100.0%
北信越地区	計	106	100.0%	57	53.8%	49	46.2%
	公　営	57	100.0%	57	100.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	49	100.0%
近畿地区	計	122	100.0%	40	32.8%	82	67.2%
	公　営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	82	100.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	68	50.0%	68	50.0%
	公　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	68	100.0%
九州地区	計	174	100.0%	37	21.3%	137	78.7%
	公　営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	0	0.0%	137	100.0%

表NO.10　所在地区分別　Ⅰ－4　経営主体

		総計		公営		民営	
総計	計	1,083	100.0%	427	39.4%	656	60.6%
	公　営	427	100.0%	427	100.0%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	0	0.0%	656	100.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	72	31.2%	159	68.8%
	公　営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	0	0.0%	159	100.0%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	82	70.1%
	公　営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	82	100.0%
中都市	計	183	100.0%	66	36.1%	117	63.9%
	公　営	66	100.0%	66	100.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	117	100.0%
小都市A	計	289	100.0%	114	39.4%	175	60.6%
	公　営	114	100.0%	114	100.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	0	0.0%	175	100.0%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	69	58.0%
	公　営	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	69	100.0%
町・村	計	144	100.0%	90	62.5%	54	37.5%
	公　営	90	100.0%	90	100.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	54	100.0%

表NO.11　地域区分別　Ⅰ－5　（民営のみ）当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数

		総計		1ヶ所		2ヶ所		3ヶ所		4ヶ所		5ヶ所		6ヶ所		7ヶ所		8ヶ所		9ヶ所		10～14ヶ所		15～19ヶ所		20ヶ所以上		未回答	
全国	計	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	101	100.0%	38	37.6%	25	24.8%	9	8.9%	6	5.9%	3	3.0%	7	6.9%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%	3	3.0%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	101	100.0%	38	37.6%	25	24.8%	9	8.9%	6	5.9%	3	3.0%	7	6.9%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%	3	3.0%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	176	100.0%	76	43.2%	29	16.5%	25	14.2%	7	4.0%	12	6.8%	4	2.3%	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	11	6.3%	5	2.8%	0	0.0%	1	0.6%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	176	100.0%	76	43.2%	29	16.5%	25	14.2%	7	4.0%	12	6.8%	4	2.3%	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%	11	6.3%	5	2.8%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	43	100.0%	20	46.5%	10	23.3%	7	16.3%	2	4.7%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	43	100.0%	20	46.5%	10	23.3%	7	16.3%	2	4.7%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	49	100.0%	30	61.2%	10	20.4%	6	12.2%	1	2.0%	2	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	49	100.0%	30	61.2%	10	20.4%	6	12.2%	1	2.0%	2	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	82	100.0%	35	42.7%	23	28.0%	10	12.2%	3	3.7%	4	4.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	82	100.0%	35	42.7%	23	28.0%	10	12.2%	3	3.7%	4	4.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	68	100.0%	34	50.0%	21	30.9%	4	5.9%	2	2.9%	1	1.5%	3	4.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	68	100.0%	34	50.0%	21	30.9%	4	5.9%	2	2.9%	1	1.5%	3	4.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	137	100.0%	86	62.8%	29	21.2%	7	5.1%	1	0.7%	4	2.9%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.5%	0	0.0%	2	1.5%	2	1.5%	0	0.0%	3	2.2%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	137	100.0%	86	62.8%	29	21.2%	7	5.1%	1	0.7%	4	2.9%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.5%	0	0.0%	2	1.5%	2	1.5%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.12　所在地区分別　Ⅰ－5　（民営のみ）当該保育所を含む同一法人が経営する全認可保育所数

		総計		1ヶ所		2ヶ所		3ヶ所		4ヶ所		5ヶ所		6ヶ所		7ヶ所		8ヶ所		9ヶ所		10～14ヶ所		15～19ヶ所		20ヶ所以上		未回答	
総計	計	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	656	100.0%	319	48.6%	147	22.4%	68	10.4%	22	3.4%	26	4.0%	18	2.7%	7	1.1%	4	0.6%	3	0.5%	24	3.7%	12	1.8%	0	0.0%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	159	100.0%	65	40.9%	30	18.9%	18	11.3%	5	3.1%	8	5.0%	7	4.4%	4	2.5%	2	1.3%	1	0.6%	15	9.4%	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	159	100.0%	65	40.9%	30	18.9%	18	11.3%	5	3.1%	8	5.0%	7	4.4%	4	2.5%	2	1.3%	1	0.6%	15	9.4%	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
中核市	計	82	100.0%	47	57.3%	22	26.8%	9	11.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	82	100.0%	47	57.3%	22	26.8%	9	11.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	117	100.0%	51	43.6%	29	24.8%	17	14.5%	5	4.3%	7	6.0%	2	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	117	100.0%	51	43.6%	29	24.8%	17	14.5%	5	4.3%	7	6.0%	2	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	175	100.0%	88	50.3%	42	24.0%	15	8.6%	7	4.0%	8	4.6%	5	2.9%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%	4	2.3%	0	0.0%	2	1.1%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	175	100.0%	88	50.3%	42	24.0%	15	8.6%	7	4.0%	8	4.6%	5	2.9%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%	4	2.3%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	69	100.0%	38	55.1%	15	21.7%	4	5.8%	2	2.9%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.9%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	69	100.0%	38	55.1%	15	21.7%	4	5.8%	2	2.9%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.9%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	54	100.0%	30	55.6%	9	16.7%	5	9.3%	2	3.7%	1	1.9%	3	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%
	公営	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	54	100.0%	30	55.6%	9	16.7%	5	9.3%	2	3.7%	1	1.9%	3	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.13　地域区分別　Ⅰ－6　所在地区分

		総計		都区部・指定都市		中核市		中都市		小都市A		小都市B		町・村	
全国	計	1,083	100.0%	231	21.3%	117	10.8%	183	16.9%	289	26.7%	119	11.0%	144	13.3%
	公　営	427	100.0%	72	16.9%	35	8.2%	66	15.5%	114	26.7%	50	11.7%	90	21.1%
	民　営	656	100.0%	159	24.2%	82	12.5%	117	17.8%	175	26.7%	69	10.5%	54	8.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	18	12.1%	20	13.4%	27	18.1%	34	22.8%	19	12.8%	31	20.8%
	公　営	48	100.0%	4	8.3%	4	8.3%	6	12.5%	10	20.8%	5	10.4%	19	39.6%
	民　営	101	100.0%	14	13.9%	16	15.8%	21	20.8%	24	23.8%	14	13.9%	12	11.9%
関東地区	計	280	100.0%	110	39.3%	23	8.2%	65	23.2%	56	20.0%	6	2.1%	20	7.1%
	公　営	104	100.0%	38	36.5%	10	9.6%	21	20.2%	20	19.2%	2	1.9%	13	12.5%
	民　営	176	100.0%	72	40.9%	13	7.4%	44	25.0%	36	20.5%	4	2.3%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	17	14.7%	7	6.0%	29	25.0%	38	32.8%	11	9.5%	14	12.1%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	4	5.5%	17	23.3%	23	31.5%	9	12.3%	12	16.4%
	民　営	43	100.0%	9	20.9%	3	7.0%	12	27.9%	15	34.9%	2	4.7%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	11	10.4%	14	13.2%	13	12.3%	35	33.0%	17	16.0%	16	15.1%
	公　営	57	100.0%	4	7.0%	3	5.3%	6	10.5%	22	38.6%	7	12.3%	15	26.3%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	11	22.4%	7	14.3%	13	26.5%	10	20.4%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	34	27.9%	21	17.2%	17	13.9%	35	28.7%	9	7.4%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	6	15.0%	6	15.0%	13	32.5%	4	10.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	27	32.9%	15	18.3%	11	13.4%	22	26.8%	5	6.1%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	15	11.0%	14	10.3%	28	20.6%	29	21.3%	26	19.1%	24	17.6%
	公　営	68	100.0%	7	10.3%	6	8.8%	10	14.7%	12	17.6%	18	26.5%	15	22.1%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	8	11.8%	18	26.5%	17	25.0%	8	11.8%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	26	14.9%	18	10.3%	4	2.3%	62	35.6%	31	17.8%	33	19.0%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	2	5.4%	0	0.0%	14	37.8%	5	13.5%	12	32.4%
	民　営	137	100.0%	22	16.1%	16	11.7%	4	2.9%	48	35.0%	26	19.0%	21	15.3%

表NO.14　地域区分別　Ⅰ－7　保育所の施設認可年

		総計		昭和24年以前		昭和25～34年		昭和35～44年		昭和45～54年		昭和55～平成1年		平成2～11年		平成12年以降	
全国	計	1,083	100.0%	43	4.0%	176	16.3%	155	14.3%	338	31.2%	79	7.3%	35	3.2%	257	23.7%
	公　営	427	100.0%	19	4.4%	101	23.7%	89	20.8%	157	36.8%	29	6.8%	9	2.1%	23	5.4%
	民　営	656	100.0%	24	3.7%	75	11.4%	66	10.1%	181	27.6%	50	7.6%	26	4.0%	234	35.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	4	2.7%	12	8.1%	23	15.4%	44	29.5%	12	8.1%	8	5.4%	46	30.9%
	公　営	48	100.0%	1	2.1%	3	6.3%	12	25.0%	22	45.8%	3	6.3%	2	4.2%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	3	3.0%	9	8.9%	11	10.9%	22	21.8%	9	8.9%	6	5.9%	41	40.6%
関東地区	計	280	100.0%	9	3.2%	26	9.3%	38	13.6%	100	35.7%	19	6.8%	8	2.9%	80	28.6%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	6	5.8%	27	26.0%	55	52.9%	11	10.6%	2	1.9%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	8	4.5%	20	11.4%	11	6.3%	45	25.6%	8	4.5%	6	3.4%	78	44.3%
東海地区	計	116	100.0%	6	5.2%	27	23.3%	17	14.7%	35	30.2%	7	6.0%	4	3.4%	20	17.2%
	公　営	73	100.0%	6	8.2%	22	30.1%	13	17.8%	23	31.5%	4	5.5%	1	1.4%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	5	11.6%	4	9.3%	12	27.9%	3	7.0%	3	7.0%	16	37.2%
北信越地区	計	106	100.0%	4	3.8%	18	17.0%	23	21.7%	26	24.5%	4	3.8%	3	2.8%	28	26.4%
	公　営	57	100.0%	4	7.0%	16	28.1%	15	26.3%	11	19.3%	2	3.5%	2	3.5%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	2	4.1%	8	16.3%	15	30.6%	2	4.1%	1	2.0%	21	42.9%
近畿地区	計	122	100.0%	4	3.3%	23	18.9%	11	9.0%	38	31.1%	10	8.2%	2	1.6%	34	27.9%
	公　営	40	100.0%	2	5.0%	12	30.0%	8	20.0%	16	40.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	2	2.4%	11	13.4%	3	3.7%	22	26.8%	8	9.8%	2	2.4%	34	41.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	9	6.6%	42	30.9%	15	11.0%	37	27.2%	6	4.4%	6	4.4%	21	15.4%
	公　営	68	100.0%	4	5.9%	33	48.5%	6	8.8%	19	27.9%	0	0.0%	1	1.5%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	5	7.4%	9	13.2%	9	13.2%	18	26.5%	6	8.8%	5	7.4%	16	23.5%
九州地区	計	174	100.0%	7	4.0%	28	16.1%	28	16.1%	58	33.3%	21	12.1%	4	2.3%	28	16.1%
	公　営	37	100.0%	1	2.7%	9	24.3%	8	21.6%	11	29.7%	7	18.9%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	6	4.4%	19	13.9%	20	14.6%	47	34.3%	14	10.2%	3	2.2%	28	20.4%

表NO.15　所在地区分別　Ⅰ－7　保育所の施設認可年

		総計		昭和24年以前		昭和25～34年		昭和35～44年		昭和45～54年		昭和55～平成1年		平成2～11年		平成12年以降	
総計	計	1,083	100.0%	43	4.0%	176	16.3%	155	14.3%	338	31.2%	79	7.3%	35	3.2%	257	23.7%
	公　営	427	100.0%	19	4.4%	101	23.7%	89	20.8%	157	36.8%	29	6.8%	9	2.1%	23	5.4%
	民　営	656	100.0%	24	3.7%	75	11.4%	66	10.1%	181	27.6%	50	7.6%	26	4.0%	234	35.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	8	3.5%	25	10.8%	23	10.0%	76	32.9%	16	6.9%	8	3.5%	75	32.5%
	公　営	72	100.0%	3	4.2%	6	8.3%	16	22.2%	37	51.4%	8	11.1%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	5	3.1%	19	11.9%	7	4.4%	39	24.5%	8	5.0%	7	4.4%	74	46.5%
中核市	計	117	100.0%	10	8.5%	15	12.8%	8	6.8%	49	41.9%	12	10.3%	2	1.7%	21	17.9%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	9	25.7%	3	8.6%	16	45.7%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	6	7.3%	5	6.1%	33	40.2%	9	11.0%	2	2.4%	21	25.6%
中都市	計	183	100.0%	8	4.4%	30	16.4%	24	13.1%	58	31.7%	15	8.2%	3	1.6%	45	24.6%
	公　営	66	100.0%	3	4.5%	20	30.3%	12	18.2%	23	34.8%	6	9.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	5	4.3%	10	8.5%	12	10.3%	35	29.9%	9	7.7%	3	2.6%	43	36.8%
小都市A	計	289	100.0%	7	2.4%	51	17.6%	49	17.0%	83	28.7%	17	5.9%	12	4.2%	70	24.2%
	公　営	114	100.0%	3	2.6%	31	27.2%	25	21.9%	36	31.6%	4	3.5%	4	3.5%	11	9.6%
	民　営	175	100.0%	4	2.3%	20	11.4%	24	13.7%	47	26.9%	13	7.4%	8	4.6%	59	33.7%
小都市B	計	119	100.0%	5	4.2%	27	22.7%	23	19.3%	28	23.5%	9	7.6%	3	2.5%	24	20.2%
	公　営	50	100.0%	3	6.0%	14	28.0%	12	24.0%	10	20.0%	3	6.0%	2	4.0%	6	12.0%
	民　営	69	100.0%	2	2.9%	13	18.8%	11	15.9%	18	26.1%	6	8.7%	1	1.4%	18	26.1%
町・村	計	144	100.0%	5	3.5%	28	19.4%	28	19.4%	44	30.6%	10	6.9%	7	4.9%	22	15.3%
	公　営	90	100.0%	3	3.3%	21	23.3%	21	23.3%	35	38.9%	5	5.6%	2	2.2%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	2	3.7%	7	13.0%	7	13.0%	9	16.7%	5	9.3%	5	9.3%	19	35.2%

表NO.16　地域区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数〈①定員数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	92	8.5%	218	20.1%	316	29.2%	247	22.8%	94	8.7%	90	8.3%	26	2.4%
	公　営	427	100.0%	34	8.0%	79	18.5%	112	26.2%	108	25.3%	47	11.0%	34	8.0%	13	3.0%
	民　営	656	100.0%	58	8.8%	139	21.2%	204	31.1%	139	21.2%	47	7.2%	56	8.5%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	41	27.5%	53	35.6%	25	16.8%	4	2.7%	4	2.7%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	9	18.8%	17	35.4%	7	14.6%	3	6.3%	3	6.3%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	12	11.9%	32	31.7%	36	35.6%	18	17.8%	1	1.0%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	11	3.9%	46	16.4%	70	25.0%	101	36.1%	24	8.6%	20	7.1%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	2	1.9%	14	13.5%	25	24.0%	47	45.2%	9	8.7%	4	3.8%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	9	5.1%	32	18.2%	45	25.6%	54	30.7%	15	8.5%	16	9.1%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	7	6.0%	10	8.6%	33	28.4%	21	18.1%	17	14.7%	24	20.7%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	8	11.0%	18	24.7%	16	21.9%	12	16.4%	15	20.5%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	2	4.7%	15	34.9%	5	11.6%	5	11.6%	9	20.9%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	9	8.5%	18	17.0%	37	34.9%	21	19.8%	13	12.3%	7	6.6%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	4	7.0%	10	17.5%	23	40.4%	7	12.3%	8	14.0%	4	7.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	5	10.2%	8	16.3%	14	28.6%	14	28.6%	5	10.2%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	7	5.7%	26	21.3%	27	22.1%	29	23.8%	13	10.7%	18	14.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	12	30.0%	4	10.0%	11	27.5%	6	15.0%	5	12.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	14	17.1%	23	28.0%	18	22.0%	7	8.5%	13	15.9%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	34	25.0%	32	23.5%	26	19.1%	12	8.8%	10	7.4%	5	3.7%
	公　営	68	100.0%	11	16.2%	14	20.6%	16	23.5%	14	20.6%	8	11.8%	2	2.9%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	6	8.8%	20	29.4%	16	23.5%	12	17.6%	4	5.9%	8	11.8%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	21	12.1%	43	24.7%	64	36.8%	24	13.8%	11	6.3%	7	4.0%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	7	18.9%	12	32.4%	9	24.3%	6	16.2%	1	2.7%	1	2.7%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	14	10.2%	31	22.6%	55	40.1%	18	13.1%	10	7.3%	6	4.4%	3	2.2%

表NO.17　所在地区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数〈①定員数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	92	8.5%	218	20.1%	316	29.2%	247	22.8%	94	8.7%	90	8.3%	26	2.4%
	公　営	427	100.0%	34	8.0%	79	18.5%	112	26.2%	108	25.3%	47	11.0%	34	8.0%	13	3.0%
	民　営	656	100.0%	58	8.8%	139	21.2%	204	31.1%	139	21.2%	47	7.2%	56	8.5%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	29	12.6%	68	29.4%	74	32.0%	22	9.5%	20	8.7%	7	3.0%
	公　営	72	100.0%	1	1.4%	5	6.9%	18	25.0%	33	45.8%	10	13.9%	2	2.8%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	10	6.3%	24	15.1%	50	31.4%	41	25.8%	12	7.5%	18	11.3%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	7	6.0%	31	26.5%	32	27.4%	21	17.9%	12	10.3%	11	9.4%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	7	20.0%	7	20.0%	6	17.1%	8	22.9%	5	14.3%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	24	29.3%	25	30.5%	15	18.3%	4	4.9%	6	7.3%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	7	3.8%	37	20.2%	51	27.9%	50	27.3%	15	8.2%	19	10.4%	4	2.2%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	11	16.7%	16	24.2%	22	33.3%	7	10.6%	7	10.6%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	7	6.0%	26	22.2%	35	29.9%	28	23.9%	8	6.8%	12	10.3%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	22	7.6%	51	17.6%	84	29.1%	65	22.5%	30	10.4%	30	10.4%	7	2.4%
	公　営	114	100.0%	11	9.6%	21	18.4%	30	26.3%	24	21.1%	13	11.4%	12	10.5%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	11	6.3%	30	17.1%	54	30.9%	41	23.4%	17	9.7%	18	10.3%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	21	17.6%	32	26.9%	37	31.1%	16	13.4%	9	7.6%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	8	16.0%	12	24.0%	16	32.0%	7	14.0%	4	8.0%	2	4.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	13	18.8%	20	29.0%	21	30.4%	9	13.0%	5	7.2%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	24	16.7%	38	26.4%	44	30.6%	21	14.6%	6	4.2%	8	5.6%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	13	14.4%	23	25.6%	25	27.8%	16	17.8%	5	5.6%	6	6.7%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	15	27.8%	19	35.2%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%	1	1.9%

表NO.18　地域区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数〈②入所児童数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	124	11.4%	103	9.5%	287	26.5%	286	26.4%	148	13.7%	112	10.3%	23	2.1%
	公　営	427	100.0%	67	15.7%	48	11.2%	114	26.7%	106	24.8%	52	12.2%	33	7.7%	7	1.6%
	民　営	656	100.0%	57	8.7%	55	8.4%	173	26.4%	180	27.4%	96	14.6%	79	12.0%	16	2.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	23	15.4%	18	12.1%	46	30.9%	43	28.9%	15	10.1%	3	2.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	7	14.6%	14	29.2%	9	18.8%	6	12.5%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	12	11.9%	11	10.9%	32	31.7%	34	33.7%	9	8.9%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	17	6.1%	19	6.8%	79	28.2%	90	32.1%	43	15.4%	27	9.6%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	7	6.7%	5	4.8%	32	30.8%	36	34.6%	16	15.4%	5	4.8%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	10	5.7%	14	8.0%	47	26.7%	54	30.7%	27	15.3%	22	12.5%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	14	12.1%	8	6.9%	20	17.2%	33	28.4%	13	11.2%	24	20.7%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	7	9.6%	17	23.3%	20	27.4%	8	11.0%	12	16.4%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	1	2.3%	3	7.0%	13	30.2%	5	11.6%	12	27.9%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	11	10.4%	13	12.3%	31	29.2%	20	18.9%	21	19.8%	7	6.6%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	7	12.3%	11	19.3%	18	31.6%	9	15.8%	6	10.5%	4	7.0%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	2	4.1%	13	26.5%	11	22.4%	15	30.6%	3	6.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	9	7.4%	24	19.7%	31	25.4%	22	18.0%	23	18.9%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	5	12.5%	9	22.5%	7	17.5%	6	15.0%	5	12.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	5	6.1%	4	4.9%	15	18.3%	24	29.3%	16	19.5%	18	22.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	17	12.5%	31	22.8%	28	20.6%	19	14.0%	15	11.0%	3	2.2%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	6	8.8%	13	19.1%	18	26.5%	9	13.2%	4	5.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	5	7.4%	11	16.2%	18	26.5%	10	14.7%	10	14.7%	11	16.2%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	24	13.8%	19	10.9%	56	32.2%	41	23.6%	15	8.6%	13	7.5%	6	3.4%
	公　営	37	100.0%	9	24.3%	7	18.9%	11	29.7%	7	18.9%	1	2.7%	2	5.4%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	12	8.8%	45	32.8%	34	24.8%	14	10.2%	11	8.0%	6	4.4%

表NO.19　所在地区分別　Ⅰ－8　保育所の定員と入所児童数〈②入所児童数〉

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	124	11.4%	103	9.5%	287	26.5%	286	26.4%	148	13.7%	112	10.3%	23	2.1%
	公　営	427	100.0%	67	15.7%	48	11.2%	114	26.7%	106	24.8%	52	12.2%	33	7.7%	7	1.6%
	民　営	656	100.0%	57	8.7%	55	8.4%	173	26.4%	180	27.4%	96	14.6%	79	12.0%	16	2.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	13	5.6%	16	6.9%	50	21.6%	85	36.8%	38	16.5%	26	11.3%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	3	4.2%	20	27.8%	31	43.1%	11	15.3%	4	5.6%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	11	6.9%	13	8.2%	30	18.9%	54	34.0%	27	17.0%	22	13.8%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	11	9.4%	31	26.5%	30	25.6%	21	17.9%	14	12.0%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	4	11.4%	5	14.3%	7	20.0%	10	28.6%	5	14.3%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	7	8.5%	26	31.7%	23	28.0%	11	13.4%	9	11.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	14	7.7%	13	7.1%	50	27.3%	50	27.3%	29	15.8%	23	12.6%	4	2.2%
	公　営	66	100.0%	5	7.6%	8	12.1%	15	22.7%	20	30.3%	10	15.2%	7	10.6%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	9	7.7%	5	4.3%	35	29.9%	30	25.6%	19	16.2%	16	13.7%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	23	8.0%	30	10.4%	76	26.3%	73	25.3%	40	13.8%	38	13.1%	9	3.1%
	公　営	114	100.0%	13	11.4%	17	14.9%	34	29.8%	24	21.1%	12	10.5%	11	9.6%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	10	5.7%	13	7.4%	42	24.0%	49	28.0%	28	16.0%	27	15.4%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	25	21.0%	19	16.0%	37	31.1%	23	19.3%	11	9.2%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	13	26.0%	9	18.0%	13	26.0%	11	22.0%	3	6.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	12	17.4%	10	14.5%	24	34.8%	12	17.4%	8	11.6%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	14	9.7%	43	29.9%	25	17.4%	9	6.3%	9	6.3%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	30	33.3%	7	7.8%	27	30.0%	13	14.4%	6	6.7%	6	6.7%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	7	13.0%	16	29.6%	12	22.2%	3	5.6%	3	5.6%	2	3.7%

表NO.20　地域区分別　Ⅰ－9　①　平成25年度の常勤保育士退職者数

		総計		0人		1人		2人		3人		4人		5～9人		10人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	403	37.2%	283	26.1%	199	18.4%	78	7.2%	46	4.2%	39	3.6%	7	0.6%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	237	55.5%	104	24.4%	45	10.5%	11	2.6%	9	2.1%	6	1.4%	4	0.9%	11	2.6%
	民　営	656	100.0%	166	25.3%	179	27.3%	154	23.5%	67	10.2%	37	5.6%	33	5.0%	3	0.5%	17	2.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	51	34.2%	28	18.8%	9	6.0%	10	6.7%	4	2.7%	0	0.0%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	24	50.0%	14	29.2%	6	12.5%	1	2.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	20	19.8%	37	36.6%	22	21.8%	8	7.9%	9	8.9%	4	4.0%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	97	34.6%	72	25.7%	53	18.9%	24	8.6%	10	3.6%	13	4.6%	3	1.1%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	56	53.8%	34	32.7%	4	3.8%	1	1.0%	2	1.9%	2	1.9%	2	1.9%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	41	23.3%	38	21.6%	49	27.8%	23	13.1%	8	4.5%	11	6.3%	1	0.6%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	59	50.9%	29	25.0%	14	12.1%	7	6.0%	4	3.4%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	46	63.0%	18	24.7%	6	8.2%	1	1.4%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	13	30.2%	11	25.6%	8	18.6%	6	14.0%	2	4.7%	2	4.7%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	47	44.3%	24	22.6%	22	20.8%	6	5.7%	2	1.9%	3	2.8%	0	0.0%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	29	50.9%	14	24.6%	9	15.8%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	18	36.7%	10	20.4%	13	26.5%	3	6.1%	2	4.1%	3	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	38	31.1%	18	14.8%	29	23.8%	15	12.3%	7	5.7%	10	8.2%	2	1.6%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	22	55.0%	3	7.5%	8	20.0%	2	5.0%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	16	19.5%	15	18.3%	21	25.6%	13	15.9%	6	7.3%	8	9.8%	1	1.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	61	44.9%	28	20.6%	25	18.4%	7	5.1%	6	4.4%	1	0.7%	1	0.7%	7	5.1%
	公　営	68	100.0%	43	63.2%	12	17.6%	6	8.8%	1	1.5%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	18	26.5%	16	23.5%	19	27.9%	6	8.8%	4	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	57	32.8%	61	35.1%	28	16.1%	10	5.7%	7	4.0%	6	3.4%	1	0.6%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	17	45.9%	9	24.3%	6	16.2%	2	5.4%	1	2.7%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	40	29.2%	52	38.0%	22	16.1%	8	5.8%	6	4.4%	5	3.6%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.21　所在地区分別　Ⅰ－9　①　平成25年度の常勤保育士退職者数

		総計		0人		1人		2人		3人		4人		5～9人		10人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	403	37.2%	283	26.1%	199	18.4%	78	7.2%	46	4.2%	39	3.6%	7	0.6%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	237	55.5%	104	24.4%	45	10.5%	11	2.6%	9	2.1%	6	1.4%	4	0.9%	11	2.6%
	民　営	656	100.0%	166	25.3%	179	27.3%	154	23.5%	67	10.2%	37	5.6%	33	5.0%	3	0.5%	17	2.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	74	32.0%	45	19.5%	48	20.8%	24	10.4%	16	6.9%	11	4.8%	4	1.7%	9	3.9%
	公　営	72	100.0%	42	58.3%	15	20.8%	9	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	32	20.1%	30	18.9%	39	24.5%	24	15.1%	16	10.1%	11	6.9%	2	1.3%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	32	27.4%	39	33.3%	22	18.8%	10	8.5%	7	6.0%	4	3.4%	0	0.0%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	22	62.9%	6	17.1%	2	5.7%	2	5.7%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	10	12.2%	33	40.2%	20	24.4%	8	9.8%	5	6.1%	4	4.9%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	48	26.2%	40	21.9%	14	7.7%	8	4.4%	7	3.8%	1	0.5%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	34	51.5%	19	28.8%	9	13.6%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	28	23.9%	29	24.8%	31	26.5%	14	12.0%	7	6.0%	6	5.1%	0	0.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	123	42.6%	70	24.2%	50	17.3%	18	6.2%	12	4.2%	10	3.5%	2	0.7%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	68	59.6%	24	21.1%	12	10.5%	3	2.6%	4	3.5%	2	1.8%	1	0.9%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	55	31.4%	46	26.3%	38	21.7%	15	8.6%	8	4.6%	8	4.6%	1	0.6%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	51	42.9%	33	27.7%	19	16.0%	8	6.7%	0	0.0%	4	3.4%	0	0.0%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	32	64.0%	10	20.0%	2	4.0%	5	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	19	27.5%	23	33.3%	17	24.6%	3	4.3%	0	0.0%	4	5.8%	0	0.0%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	61	42.4%	48	33.3%	20	13.9%	4	2.8%	3	2.1%	3	2.1%	0	0.0%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	39	43.3%	30	33.3%	11	12.2%	1	1.1%	2	2.2%	3	3.3%	0	0.0%	4	4.4%
	民　営	54	100.0%	22	40.7%	18	33.3%	9	16.7%	3	5.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.22　地域区分別　Ⅰ－9　②　平成25年度当初の常勤保育士職員数

		総計		0人		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～25人		26～30人		31人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	24	2.2%	99	9.1%	273	25.2%	323	29.8%	196	18.1%	71	6.6%	30	2.8%	25	2.3%	42	3.9%
	公　営	427	100.0%	12	2.8%	74	17.3%	142	33.3%	93	21.8%	54	12.6%	16	3.7%	11	2.6%	10	2.3%	15	3.5%
	民　営	656	100.0%	12	1.8%	25	3.8%	131	20.0%	230	35.1%	142	21.6%	55	8.4%	19	2.9%	15	2.3%	27	4.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	14	9.4%	35	23.5%	45	30.2%	37	24.8%	9	6.0%	1	0.7%	4	2.7%	4	2.7%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	13	27.1%	13	27.1%	9	18.8%	6	12.5%	3	6.3%	0	0.0%	2	4.2%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	1	1.0%	22	21.8%	36	35.6%	31	30.7%	6	5.9%	1	1.0%	2	2.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	13	4.6%	15	5.4%	48	17.1%	81	28.9%	65	23.2%	26	9.3%	9	3.2%	8	2.9%	15	5.4%
	公　営	104	100.0%	6	5.8%	9	8.7%	26	25.0%	27	26.0%	22	21.2%	5	4.8%	1	1.0%	2	1.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	7	4.0%	6	3.4%	22	12.5%	54	30.7%	43	24.4%	21	11.9%	8	4.5%	6	3.4%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	13	11.2%	42	36.2%	30	25.9%	17	14.7%	5	4.3%	3	2.6%	2	1.7%	3	2.6%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	13	17.8%	33	45.2%	15	20.5%	5	6.8%	1	1.4%	2	2.7%	2	2.7%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	20.9%	15	34.9%	12	27.9%	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	3	2.8%	11	10.4%	36	34.0%	26	24.5%	18	17.0%	5	4.7%	2	1.9%	2	1.9%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	10	17.5%	25	43.9%	12	21.1%	4	7.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	1	2.0%	1	2.0%	11	22.4%	14	28.6%	14	28.6%	4	8.2%	2	4.1%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	8	6.6%	33	27.0%	31	25.4%	27	22.1%	6	4.9%	7	5.7%	4	3.3%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	7	17.5%	12	30.0%	9	22.5%	5	12.5%	0	0.0%	4	10.0%	2	5.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	1	1.2%	21	25.6%	22	26.8%	22	26.8%	6	7.3%	3	3.7%	2	2.4%	4	4.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	3	2.2%	15	11.0%	37	27.2%	45	33.1%	11	8.1%	8	5.9%	6	4.4%	4	2.9%	7	5.1%
	公　営	68	100.0%	3	4.4%	13	19.1%	23	33.8%	14	20.6%	6	8.8%	4	5.9%	3	4.4%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	14	20.6%	31	45.6%	5	7.4%	4	5.9%	3	4.4%	3	4.4%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	3	1.7%	23	13.2%	42	24.1%	65	37.4%	21	12.1%	12	6.9%	2	1.1%	1	0.6%	5	2.9%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	9	24.3%	10	27.0%	7	18.9%	6	16.2%	2	5.4%	1	2.7%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	3	2.2%	14	10.2%	32	23.4%	58	42.3%	15	10.9%	10	7.3%	1	0.7%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.23　所在地区分別　Ⅰ－9　②　平成25年度当初の常勤保育士職員数

		総計		0人		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～25人		26～30人		31人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	24	2.2%	99	9.1%	273	25.2%	323	29.8%	196	18.1%	71	6.6%	30	2.8%	25	2.3%	42	3.9%
	公　営	427	100.0%	12	2.8%	74	17.3%	142	33.3%	93	21.8%	54	12.6%	16	3.7%	11	2.6%	10	2.3%	15	3.5%
	民　営	656	100.0%	12	1.8%	25	3.8%	131	20.0%	230	35.1%	142	21.6%	55	8.4%	19	2.9%	15	2.3%	27	4.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	14	6.1%	3	1.3%	40	17.3%	68	29.4%	50	21.6%	27	11.7%	8	3.5%	5	2.2%	16	6.9%
	公　営	72	100.0%	6	8.3%	2	2.8%	18	25.0%	21	29.2%	13	18.1%	6	8.3%	1	1.4%	0	0.0%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	8	5.0%	1	0.6%	22	13.8%	47	29.6%	37	23.3%	21	13.2%	7	4.4%	5	3.1%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	0	0.0%	6	5.1%	33	28.2%	44	37.6%	20	17.1%	4	3.4%	4	3.4%	3	2.6%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	3	8.6%	14	40.0%	10	28.6%	2	5.7%	0	0.0%	2	5.7%	3	8.6%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	3	3.7%	19	23.2%	34	41.5%	18	22.0%	4	4.9%	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	8	4.4%	45	24.6%	61	33.3%	40	21.9%	14	7.7%	3	1.6%	6	3.3%	4	2.2%
	公　営	66	100.0%	2	3.0%	6	9.1%	24	36.4%	16	24.2%	10	15.2%	3	4.5%	3	4.5%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	2	1.7%	21	17.9%	45	38.5%	30	25.6%	11	9.4%	0	0.0%	5	4.3%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	5	1.7%	34	11.8%	73	25.3%	77	26.6%	56	19.4%	15	5.2%	12	4.2%	7	2.4%	10	3.5%
	公　営	114	100.0%	2	1.8%	24	21.1%	40	35.1%	23	20.2%	13	11.4%	2	1.8%	3	2.6%	3	2.6%	4	3.5%
	民　営	175	100.0%	3	1.7%	10	5.7%	33	18.9%	54	30.9%	43	24.6%	13	7.4%	9	5.1%	4	2.3%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	17	14.3%	38	31.9%	36	30.3%	15	12.6%	6	5.0%	1	0.8%	0	0.0%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	1	2.0%	14	28.0%	17	34.0%	7	14.0%	7	14.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	1	1.4%	3	4.3%	21	30.4%	29	42.0%	8	11.6%	3	4.3%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	31	21.5%	44	30.6%	37	25.7%	15	10.4%	5	3.5%	2	1.4%	4	2.8%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	1	1.1%	25	27.8%	29	32.2%	16	17.8%	9	10.0%	2	2.2%	2	2.2%	3	3.3%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	6	11.1%	15	27.8%	21	38.9%	6	11.1%	3	5.6%	0	0.0%	1	1.9%	2	3.7%

参考情報　地域区分別　Ⅰ－9　平成25年度の常勤保育士退職率

		総計		0～5%		6～10%		11～15%		16～20%		21～25%		26～30%		30%以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	455	42.0%	192	17.7%	161	14.9%	104	9.6%	54	5.0%	22	2.0%	55	5.1%	40	3.7%
	公　営	427	100.0%	255	59.7%	51	11.9%	48	11.2%	25	5.9%	13	3.0%	4	0.9%	15	3.5%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	200	30.5%	141	21.5%	113	17.2%	79	12.0%	41	6.3%	18	2.7%	40	6.1%	24	3.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	52	34.9%	30	20.1%	25	16.8%	16	10.7%	11	7.4%	4	2.7%	8	5.4%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	26	54.2%	5	10.4%	5	10.4%	5	10.4%	1	2.1%	0	0.0%	4	8.3%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	26	25.7%	25	24.8%	20	19.8%	11	10.9%	10	9.9%	4	4.0%	4	4.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	118	42.1%	56	20.0%	40	14.3%	27	9.6%	8	2.9%	2	0.7%	16	5.7%	13	4.6%
	公　営	104	100.0%	65	62.5%	16	15.4%	10	9.6%	4	3.8%	1	1.0%	0	0.0%	2	1.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	53	30.1%	40	22.7%	30	17.0%	23	13.1%	7	4.0%	2	1.1%	14	8.0%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	64	55.2%	17	14.7%	17	14.7%	5	4.3%	5	4.3%	4	3.4%	3	2.6%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	49	67.1%	8	11.0%	11	15.1%	1	1.4%	2	2.7%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	15	34.9%	9	20.9%	6	14.0%	4	9.3%	3	7.0%	2	4.7%	3	7.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	49	46.2%	21	19.8%	10	9.4%	8	7.5%	3	2.8%	5	4.7%	8	7.5%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	30	52.6%	9	15.8%	2	3.5%	6	10.5%	1	1.8%	2	3.5%	5	8.8%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	19	38.8%	12	24.5%	8	16.3%	2	4.1%	2	4.1%	3	6.1%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	43	35.2%	17	13.9%	20	16.4%	15	12.3%	9	7.4%	1	0.8%	12	9.8%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	22	55.0%	5	12.5%	5	12.5%	3	7.5%	1	2.5%	0	0.0%	2	5.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	12	14.6%	15	18.3%	12	14.6%	8	9.8%	1	1.2%	10	12.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	66	48.5%	16	11.8%	24	17.6%	11	8.1%	5	3.7%	5	3.7%	1	0.7%	8	5.9%
	公　営	68	100.0%	44	64.7%	4	5.9%	12	17.6%	2	2.9%	3	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	22	32.4%	12	17.6%	12	17.6%	9	13.2%	2	2.9%	5	7.4%	1	1.5%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	63	36.2%	35	20.1%	25	14.4%	22	12.6%	13	7.5%	1	0.6%	7	4.0%	8	4.6%
	公　営	37	100.0%	19	51.4%	4	10.8%	3	8.1%	4	10.8%	4	10.8%	0	0.0%	2	5.4%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	44	32.1%	31	22.6%	22	16.1%	18	13.1%	9	6.6%	1	0.7%	5	3.6%	7	5.1%

参考情報　所在地区分別　Ⅰ－9　平成25年度の常勤保育士退職率

		総計		0～5%		6～10%		11～15%		16～20%		21～25%		26～30%		30%以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	455	42.0%	192	17.7%	161	14.9%	104	9.6%	54	5.0%	22	2.0%	55	5.1%	40	3.7%
	公　営	427	100.0%	255	59.7%	51	11.9%	48	11.2%	25	5.9%	13	3.0%	4	0.9%	15	3.5%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	200	30.5%	141	21.5%	113	17.2%	79	12.0%	41	6.3%	18	2.7%	40	6.1%	24	3.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	85	36.8%	40	17.3%	38	16.5%	24	10.4%	14	6.1%	3	1.3%	14	6.1%	13	5.6%
	公　営	72	100.0%	46	63.9%	8	11.1%	9	12.5%	1	1.4%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	7	9.7%
	民　営	159	100.0%	39	24.5%	32	20.1%	29	18.2%	23	14.5%	14	8.8%	2	1.3%	14	8.8%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	27	23.1%	21	17.9%	14	12.0%	9	7.7%	2	1.7%	5	4.3%	4	3.4%
	公　営	35	100.0%	23	65.7%	3	8.6%	6	17.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	12	14.6%	24	29.3%	15	18.3%	13	15.9%	9	11.0%	2	2.4%	4	4.9%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	72	39.3%	37	20.2%	29	15.8%	17	9.3%	10	5.5%	5	2.7%	8	4.4%	5	2.7%
	公　営	66	100.0%	37	56.1%	12	18.2%	9	13.6%	3	4.5%	2	3.0%	0	0.0%	1	1.5%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	35	29.9%	25	21.4%	20	17.1%	14	12.0%	8	6.8%	5	4.3%	7	6.0%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	142	49.1%	43	14.9%	34	11.8%	23	8.0%	15	5.2%	10	3.5%	15	5.2%	7	2.4%
	公　営	114	100.0%	74	64.9%	11	9.6%	9	7.9%	4	3.5%	7	6.1%	2	1.8%	6	5.3%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	68	38.9%	32	18.3%	25	14.3%	19	10.9%	8	4.6%	8	4.6%	9	5.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	57	47.9%	18	15.1%	21	17.6%	9	7.6%	4	3.4%	2	1.7%	2	1.7%	6	5.0%
	公　営	50	100.0%	35	70.0%	5	10.0%	3	6.0%	3	6.0%	2	4.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	22	31.9%	13	18.8%	18	26.1%	6	8.7%	2	2.9%	1	1.4%	2	2.9%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	64	44.4%	27	18.8%	18	12.5%	17	11.8%	2	1.4%	0	0.0%	11	7.6%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	40	44.4%	12	13.3%	12	13.3%	13	14.4%	2	2.2%	0	0.0%	7	7.8%	4	4.4%
	民　営	54	100.0%	24	44.4%	15	27.8%	6	11.1%	4	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%	1	1.9%

表NO.24　地域区分別　Ⅰ－10　①　貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計

		総計		0～300ヶ月		301～600ヶ月		601～900ヶ月		901～1200ヶ月		1201～1500ヶ月		1501ヶ月以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	162	15.0%	113	10.4%	127	11.7%	111	10.2%	104	9.6%	335	30.9%	131	12.1%
	公　営	427	100.0%	59	13.8%	42	9.8%	46	10.8%	45	10.5%	32	7.5%	135	31.6%	68	15.9%
	民　営	656	100.0%	103	15.7%	71	10.8%	81	12.3%	66	10.1%	72	11.0%	200	30.5%	63	9.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	20	13.4%	18	12.1%	10	6.7%	18	12.1%	48	32.2%	15	10.1%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	7	14.6%	5	10.4%	4	8.3%	3	6.3%	13	27.1%	8	16.7%
	民　営	101	100.0%	12	11.9%	13	12.9%	13	12.9%	6	5.9%	15	14.9%	35	34.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	46	16.4%	23	8.2%	29	10.4%	27	9.6%	20	7.1%	92	32.9%	43	15.4%
	公　営	104	100.0%	8	7.7%	11	10.6%	8	7.7%	6	5.8%	3	2.9%	43	41.3%	25	24.0%
	民　営	176	100.0%	38	21.6%	12	6.8%	21	11.9%	21	11.9%	17	9.7%	49	27.8%	18	10.2%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	12	10.3%	18	15.5%	18	15.5%	16	13.8%	27	23.3%	10	8.6%
	公　営	73	100.0%	10	13.7%	6	8.2%	11	15.1%	14	19.2%	9	12.3%	18	24.7%	5	6.8%
	民　営	43	100.0%	5	11.6%	6	14.0%	7	16.3%	4	9.3%	7	16.3%	9	20.9%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	15	14.2%	12	11.3%	9	8.5%	15	14.2%	16	15.1%	25	23.6%	14	13.2%
	公　営	57	100.0%	8	14.0%	5	8.8%	4	7.0%	11	19.3%	9	15.8%	10	17.5%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	7	14.3%	5	10.2%	4	8.2%	7	14.3%	15	30.6%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	20	16.4%	15	12.3%	10	8.2%	15	12.3%	9	7.4%	38	31.1%	15	12.3%
	公　営	40	100.0%	6	15.0%	4	10.0%	1	2.5%	3	7.5%	2	5.0%	18	45.0%	6	15.0%
	民　営	82	100.0%	14	17.1%	11	13.4%	9	11.0%	12	14.6%	7	8.5%	20	24.4%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	18	13.2%	13	9.6%	23	16.9%	9	6.6%	11	8.1%	46	33.8%	16	11.8%
	公　営	68	100.0%	10	14.7%	6	8.8%	13	19.1%	4	5.9%	5	7.4%	23	33.8%	7	10.3%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	7	10.3%	10	14.7%	5	7.4%	6	8.8%	23	33.8%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	28	16.1%	18	10.3%	20	11.5%	17	9.8%	14	8.0%	59	33.9%	18	10.3%
	公　営	37	100.0%	9	24.3%	3	8.1%	4	10.8%	3	8.1%	1	2.7%	10	27.0%	7	18.9%
	民　営	137	100.0%	19	13.9%	15	10.9%	16	11.7%	14	10.2%	13	9.5%	49	35.8%	11	8.0%

表NO.25　所在地区分別　Ⅰ－10　①　貴保育所における常勤保育士の通算勤続月数の合計

		総計		0～300ヶ月		301～600ヶ月		601～900ヶ月		901～1200ヶ月		1201～1500ヶ月		1501ヶ月以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	162	15.0%	113	10.4%	127	11.7%	111	10.2%	104	9.6%	335	30.9%	131	12.1%
	公　営	427	100.0%	59	13.8%	42	9.8%	46	10.8%	45	10.5%	32	7.5%	135	31.6%	68	15.9%
	民　営	656	100.0%	103	15.7%	71	10.8%	81	12.3%	66	10.1%	72	11.0%	200	30.5%	63	9.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	40	17.3%	28	12.1%	21	9.1%	14	6.1%	21	9.1%	74	32.0%	33	14.3%
	公　営	72	100.0%	4	5.6%	9	12.5%	2	2.8%	2	2.8%	5	6.9%	33	45.8%	17	23.6%
	民　営	159	100.0%	36	22.6%	19	11.9%	19	11.9%	12	7.5%	16	10.1%	41	25.8%	16	10.1%
中核市	計	117	100.0%	17	14.5%	11	9.4%	15	12.8%	11	9.4%	10	8.5%	41	35.0%	12	10.3%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	3	8.6%	4	11.4%	2	5.7%	1	2.9%	14	40.0%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	10	12.2%	8	9.8%	11	13.4%	9	11.0%	9	11.0%	27	32.9%	8	9.8%
中都市	計	183	100.0%	20	10.9%	12	6.6%	25	13.7%	19	10.4%	27	14.8%	62	33.9%	18	9.8%
	公　営	66	100.0%	6	9.1%	4	6.1%	6	9.1%	9	13.6%	7	10.6%	26	39.4%	8	12.1%
	民　営	117	100.0%	14	12.0%	8	6.8%	19	16.2%	10	8.5%	20	17.1%	36	30.8%	10	8.5%
小都市A	計	289	100.0%	34	11.8%	25	8.7%	38	13.1%	38	13.1%	26	9.0%	99	34.3%	29	10.0%
	公　営	114	100.0%	15	13.2%	8	7.0%	17	14.9%	18	15.8%	12	10.5%	34	29.8%	10	8.8%
	民　営	175	100.0%	19	10.9%	17	9.7%	21	12.0%	20	11.4%	14	8.0%	65	37.1%	19	10.9%
小都市B	計	119	100.0%	21	17.6%	11	9.2%	15	12.6%	17	14.3%	11	9.2%	26	21.8%	18	15.1%
	公　営	50	100.0%	10	20.0%	2	4.0%	9	18.0%	5	10.0%	2	4.0%	11	22.0%	11	22.0%
	民　営	69	100.0%	11	15.9%	9	13.0%	6	8.7%	12	17.4%	9	13.0%	15	21.7%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	30	20.8%	26	18.1%	13	9.0%	12	8.3%	9	6.3%	33	22.9%	21	14.6%
	公　営	90	100.0%	17	18.9%	16	17.8%	8	8.9%	9	10.0%	5	5.6%	17	18.9%	18	20.0%
	民　営	54	100.0%	13	24.1%	10	18.5%	5	9.3%	3	5.6%	4	7.4%	16	29.6%	3	5.6%

表NO.26　地域区分別　Ⅰ－10　②　平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数

		総計		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～30人		31人以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	112	10.3%	283	26.1%	335	30.9%	186	17.2%	103	9.5%	22	2.0%	42	3.9%
	公　営	427	100.0%	85	19.9%	145	34.0%	94	22.0%	51	11.9%	24	5.6%	10	2.3%	18	4.2%
	民　営	656	100.0%	27	4.1%	138	21.0%	241	36.7%	135	20.6%	79	12.0%	12	1.8%	24	3.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	15	10.1%	35	23.5%	47	31.5%	36	24.2%	10	6.7%	2	1.3%	4	2.7%
	公　営	48	100.0%	13	27.1%	13	27.1%	9	18.8%	6	12.5%	3	6.3%	1	2.1%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	2	2.0%	22	21.8%	38	37.6%	30	29.7%	7	6.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	16	5.7%	57	20.4%	79	28.2%	70	25.0%	39	13.9%	6	2.1%	13	4.6%
	公　営	104	100.0%	12	11.5%	26	25.0%	26	25.0%	25	24.0%	7	6.7%	2	1.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	4	2.3%	31	17.6%	53	30.1%	45	25.6%	32	18.2%	4	2.3%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	39	33.6%	37	31.9%	11	9.5%	10	8.6%	0	0.0%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	14	19.2%	33	45.2%	19	26.0%	3	4.1%	4	5.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	6	14.0%	18	41.9%	8	18.6%	6	14.0%	0	0.0%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	14	13.2%	40	37.7%	24	22.6%	14	13.2%	8	7.5%	2	1.9%	4	3.8%
	公　営	57	100.0%	13	22.8%	28	49.1%	10	17.5%	2	3.5%	1	1.8%	1	1.8%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	1	2.0%	12	24.5%	14	28.6%	12	24.5%	7	14.3%	1	2.0%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	32	26.2%	36	29.5%	21	17.2%	14	11.5%	5	4.1%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	10	25.0%	9	22.5%	6	15.0%	2	5.0%	3	7.5%	3	7.5%
	民　営	82	100.0%	2	2.4%	22	26.8%	27	32.9%	15	18.3%	12	14.6%	2	2.4%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	20	14.7%	39	28.7%	43	31.6%	13	9.6%	11	8.1%	6	4.4%	4	2.9%
	公　営	68	100.0%	17	25.0%	25	36.8%	14	20.6%	5	7.4%	4	5.9%	3	4.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	3	4.4%	14	20.6%	29	42.6%	8	11.8%	7	10.3%	3	4.4%	4	5.9%
九州地区	計	174	100.0%	23	13.2%	41	23.6%	69	39.7%	21	12.1%	11	6.3%	1	0.6%	8	4.6%
	公　営	37	100.0%	9	24.3%	10	27.0%	7	18.9%	4	10.8%	3	8.1%	0	0.0%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	14	10.2%	31	22.6%	62	45.3%	17	12.4%	8	5.8%	1	0.7%	4	2.9%

表NO.27　所在地区分別　Ⅰ－10　②　平成26年4月1日現在の常勤保育士の人数

		総計		1～5人		6～10人		11～15人		16～20人		21～30人		31人以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	112	10.3%	283	26.1%	335	30.9%	186	17.2%	103	9.5%	22	2.0%	42	3.9%
	公　営	427	100.0%	85	19.9%	145	34.0%	94	22.0%	51	11.9%	24	5.6%	10	2.3%	18	4.2%
	民　営	656	100.0%	27	4.1%	138	21.0%	241	36.7%	135	20.6%	79	12.0%	12	1.8%	24	3.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	44	19.0%	78	33.8%	52	22.5%	34	14.7%	5	2.2%	13	5.6%
	公　営	72	100.0%	4	5.6%	16	22.2%	25	34.7%	13	18.1%	6	8.3%	0	0.0%	8	11.1%
	民　営	159	100.0%	1	0.6%	28	17.6%	53	33.3%	39	24.5%	28	17.6%	5	3.1%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	6	5.1%	37	31.6%	42	35.9%	16	13.7%	9	7.7%	4	3.4%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	15	42.9%	9	25.7%	2	5.7%	1	2.9%	4	11.4%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	2	2.4%	22	26.8%	33	40.2%	14	17.1%	8	9.8%	0	0.0%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	10	5.5%	45	24.6%	61	33.3%	34	18.6%	24	13.1%	3	1.6%	6	3.3%
	公　営	66	100.0%	8	12.1%	25	37.9%	17	25.8%	8	12.1%	7	10.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	2	1.7%	20	17.1%	44	37.6%	26	22.2%	17	14.5%	2	1.7%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	35	12.1%	74	25.6%	85	29.4%	54	18.7%	25	8.7%	8	2.8%	8	2.8%
	公　営	114	100.0%	24	21.1%	44	38.6%	23	20.2%	13	11.4%	5	4.4%	3	2.6%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	11	6.3%	30	17.1%	62	35.4%	41	23.4%	20	11.4%	5	2.9%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	20	16.8%	32	26.9%	41	34.5%	14	11.8%	6	5.0%	0	0.0%	6	5.0%
	公　営	50	100.0%	16	32.0%	12	24.0%	10	20.0%	5	10.0%	3	6.0%	0	0.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	20	29.0%	31	44.9%	9	13.0%	3	4.3%	0	0.0%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	36	25.0%	51	35.4%	28	19.4%	16	11.1%	5	3.5%	2	1.4%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	29	32.2%	33	36.7%	10	11.1%	10	11.1%	2	2.2%	2	2.2%	4	4.4%
	民　営	54	100.0%	7	13.0%	18	33.3%	18	33.3%	6	11.1%	3	5.6%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.28　地域区分別　Ⅰ－10　③　平成26年4月1日現在の平均勤続年月

		総計		1年未満		1年以上～4年未満		4年以上～7年未満		7年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	9	0.8%	163	15.1%	166	15.3%	180	16.6%	236	21.8%	162	15.0%	167	15.4%
	公　営	427	100.0%	2	0.5%	48	11.2%	29	6.8%	49	11.5%	101	23.7%	118	27.6%	80	18.7%
	民　営	656	100.0%	7	1.1%	115	17.5%	137	20.9%	131	20.0%	135	20.6%	44	6.7%	87	13.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	21	14.1%	27	18.1%	29	19.5%	36	24.2%	17	11.4%	19	12.8%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	8	16.7%	2	4.2%	7	14.6%	10	20.8%	12	25.0%	9	18.8%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	13	12.9%	25	24.8%	22	21.8%	26	25.7%	5	5.0%	10	9.9%
関東地区	計	280	100.0%	5	1.8%	46	16.4%	44	15.7%	42	15.0%	54	19.3%	34	12.1%	55	19.6%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	14	13.5%	1	1.0%	9	8.7%	24	23.1%	30	28.8%	26	25.0%
	民　営	176	100.0%	5	2.8%	32	18.2%	43	24.4%	33	18.8%	30	17.0%	4	2.3%	29	16.5%
東海地区	計	116	100.0%	0	0.0%	22	19.0%	18	15.5%	24	20.7%	23	19.8%	20	17.2%	9	7.8%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	9	12.3%	10	13.7%	15	20.5%	17	23.3%	18	24.7%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	13	30.2%	8	18.6%	9	20.9%	6	14.0%	2	4.7%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	14	13.2%	10	9.4%	14	13.2%	27	25.5%	20	18.9%	21	19.8%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	4	7.0%	4	7.0%	4	7.0%	14	24.6%	17	29.8%	14	24.6%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	10	20.4%	6	12.2%	10	20.4%	13	26.5%	3	6.1%	7	14.3%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	20	16.4%	22	18.0%	18	14.8%	23	18.9%	19	15.6%	19	15.6%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	2	5.0%	3	7.5%	3	7.5%	11	27.5%	13	32.5%	7	17.5%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	18	22.0%	19	23.2%	15	18.3%	12	14.6%	6	7.3%	12	14.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	18	13.2%	22	16.2%	18	13.2%	36	26.5%	20	14.7%	21	15.4%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	8	11.8%	6	8.8%	19	27.9%	17	25.0%	11	16.2%
	民　営	68	100.0%	1	1.5%	11	16.2%	14	20.6%	12	17.6%	17	25.0%	3	4.4%	10	14.7%
九州地区	計	174	100.0%	2	1.1%	22	12.6%	23	13.2%	35	20.1%	37	21.3%	32	18.4%	23	13.2%
	公　営	37	100.0%	1	2.7%	4	10.8%	1	2.7%	5	13.5%	6	16.2%	11	29.7%	9	24.3%
	民　営	137	100.0%	1	0.7%	18	13.1%	22	16.1%	30	21.9%	31	22.6%	21	15.3%	14	10.2%

表NO.29　所在地区分別　Ⅰ－10　③　平成26年4月1日現在の平均勤続年月

		総計		1年未満		1年以上～4年未満		4年以上～6年未満		7年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	9	0.8%	163	15.1%	166	15.3%	180	16.6%	236	21.8%	162	15.0%	167	15.4%
	公　営	427	100.0%	2	0.5%	48	11.2%	29	6.8%	49	11.5%	101	23.7%	118	27.6%	80	18.7%
	民　営	656	100.0%	7	1.1%	115	17.5%	137	20.9%	131	20.0%	135	20.6%	44	6.7%	87	13.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	50	21.6%	36	15.6%	23	10.0%	33	14.3%	35	15.2%	49	21.2%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	9	12.5%	1	1.4%	0	0.0%	16	22.2%	26	36.1%	20	27.8%
	民　営	159	100.0%	5	3.1%	41	25.8%	35	22.0%	23	14.5%	17	10.7%	9	5.7%	29	18.2%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	20	17.1%	17	14.5%	17	14.5%	32	27.4%	14	12.0%	15	12.8%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	6	17.1%	1	2.9%	3	8.6%	9	25.7%	10	28.6%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	14	17.1%	16	19.5%	14	17.1%	23	28.0%	4	4.9%	10	12.2%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	25	13.7%	37	20.2%	32	17.5%	44	24.0%	22	12.0%	23	12.6%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	7	10.6%	5	7.6%	6	9.1%	20	30.3%	18	27.3%	10	15.2%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	18	15.4%	32	27.4%	26	22.2%	24	20.5%	4	3.4%	13	11.1%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	31	10.7%	43	14.9%	56	19.4%	73	25.3%	49	17.0%	36	12.5%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	9	7.9%	9	7.9%	16	14.0%	31	27.2%	35	30.7%	14	12.3%
	民　営	175	100.0%	1	0.6%	22	12.6%	34	19.4%	40	22.9%	42	24.0%	14	8.0%	22	12.6%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	17	14.3%	11	9.2%	26	21.8%	25	21.0%	19	16.0%	21	17.6%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	5	10.0%	3	6.0%	8	16.0%	10	20.0%	11	22.0%	13	26.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	12	17.4%	8	11.6%	18	26.1%	15	21.7%	8	11.6%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	20	13.9%	22	15.3%	26	18.1%	29	20.1%	23	16.0%	23	16.0%
	公　営	90	100.0%	1	1.1%	12	13.3%	10	11.1%	16	17.8%	15	16.7%	18	20.0%	18	20.0%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	8	14.8%	12	22.2%	10	18.5%	14	25.9%	5	9.3%	5	9.3%

表NO.30　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈①デスクトップ型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	304	28.1%	286	26.4%	150	13.9%	54	5.0%	28	2.6%	34	3.1%	227	21.0%
	公　営	427	100.0%	164	38.4%	70	16.4%	42	9.8%	14	3.3%	8	1.9%	12	2.8%	117	27.4%
	民　営	656	100.0%	140	21.3%	216	32.9%	108	16.5%	40	6.1%	20	3.0%	22	3.4%	110	16.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	31	20.8%	55	36.9%	24	16.1%	11	7.4%	4	2.7%	6	4.0%	18	12.1%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	18	37.5%	4	8.3%	6	12.5%	1	2.1%	3	6.3%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	20	19.8%	37	36.6%	20	19.8%	5	5.0%	3	3.0%	3	3.0%	13	12.9%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	62	22.1%	38	13.6%	15	5.4%	8	2.9%	10	3.6%	63	22.5%
	公　営	104	100.0%	41	39.4%	12	11.5%	8	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.8%	39	37.5%
	民　営	176	100.0%	43	24.4%	50	28.4%	30	17.0%	15	8.5%	8	4.5%	6	3.4%	24	13.6%
東海地区	計	116	100.0%	49	42.2%	18	15.5%	11	9.5%	7	6.0%	4	3.4%	2	1.7%	25	21.6%
	公　営	73	100.0%	37	50.7%	8	11.0%	5	6.8%	3	4.1%	3	4.1%	0	0.0%	17	23.3%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	10	23.3%	6	14.0%	4	9.3%	1	2.3%	2	4.7%	8	18.6%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	29	27.4%	16	15.1%	5	4.7%	0	0.0%	2	1.9%	30	28.3%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	10	17.5%	7	12.3%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%	19	33.3%
	民　営	49	100.0%	6	12.2%	19	38.8%	9	18.4%	3	6.1%	0	0.0%	1	2.0%	11	22.4%
近畿地区	計	122	100.0%	31	25.4%	30	24.6%	14	11.5%	4	3.3%	5	4.1%	6	4.9%	32	26.2%
	公　営	40	100.0%	17	42.5%	5	12.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	14	35.0%
	民　営	82	100.0%	14	17.1%	25	30.5%	11	13.4%	4	4.9%	4	4.9%	6	7.3%	18	22.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	40	29.4%	39	28.7%	24	17.6%	5	3.7%	1	0.7%	5	3.7%	22	16.2%
	公　営	68	100.0%	26	38.2%	13	19.1%	11	16.2%	2	2.9%	1	1.5%	4	5.9%	11	16.2%
	民　営	68	100.0%	14	20.6%	26	38.2%	13	19.1%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%	11	16.2%
九州地区	計	174	100.0%	45	25.9%	53	30.5%	23	13.2%	7	4.0%	6	3.4%	3	1.7%	37	21.3%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	4	10.8%	4	10.8%	1	2.7%	2	5.4%	0	0.0%	12	32.4%
	民　営	137	100.0%	31	22.6%	49	35.8%	19	13.9%	6	4.4%	4	2.9%	3	2.2%	25	18.2%

表NO.31　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈①デスクトップ型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	304	28.1%	286	26.4%	150	13.9%	54	5.0%	28	2.6%	34	3.1%	227	21.0%
	公　営	427	100.0%	164	38.4%	70	16.4%	42	9.8%	14	3.3%	8	1.9%	12	2.8%	117	27.4%
	民　営	656	100.0%	140	21.3%	216	32.9%	108	16.5%	40	6.1%	20	3.0%	22	3.4%	110	16.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	72	31.2%	46	19.9%	30	13.0%	7	3.0%	10	4.3%	6	2.6%	60	26.0%
	公　営	72	100.0%	39	54.2%	1	1.4%	5	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	26	36.1%
	民　営	159	100.0%	33	20.8%	45	28.3%	25	15.7%	7	4.4%	10	6.3%	5	3.1%	34	21.4%
中核市	計	117	100.0%	33	28.2%	28	23.9%	15	12.8%	8	6.8%	2	1.7%	1	0.9%	30	25.6%
	公　営	35	100.0%	18	51.4%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	13	37.1%
	民　営	82	100.0%	15	18.3%	25	30.5%	15	18.3%	8	9.8%	1	1.2%	1	1.2%	17	20.7%
中都市	計	183	100.0%	53	29.0%	57	31.1%	21	11.5%	10	5.5%	3	1.6%	9	4.9%	30	16.4%
	公　営	66	100.0%	23	34.8%	12	18.2%	8	12.1%	3	4.5%	1	1.5%	1	1.5%	18	27.3%
	民　営	117	100.0%	30	25.6%	45	38.5%	13	11.1%	7	6.0%	2	1.7%	8	6.8%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	81	28.0%	66	22.8%	46	15.9%	19	6.6%	7	2.4%	13	4.5%	57	19.7%
	公　営	114	100.0%	42	36.8%	13	11.4%	13	11.4%	6	5.3%	3	2.6%	5	4.4%	32	28.1%
	民　営	175	100.0%	39	22.3%	53	30.3%	33	18.9%	13	7.4%	4	2.3%	8	4.6%	25	14.3%
小都市B	計	119	100.0%	24	20.2%	41	34.5%	19	16.0%	6	5.0%	2	1.7%	4	3.4%	23	19.3%
	公　営	50	100.0%	14	28.0%	13	26.0%	7	14.0%	2	4.0%	1	2.0%	4	8.0%	9	18.0%
	民　営	69	100.0%	10	14.5%	28	40.6%	12	17.4%	4	5.8%	1	1.4%	0	0.0%	14	20.3%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	48	33.3%	19	13.2%	4	2.8%	4	2.8%	1	0.7%	27	18.8%
	公　営	90	100.0%	28	31.1%	28	31.1%	9	10.0%	3	3.3%	2	2.2%	1	1.1%	19	21.1%
	民　営	54	100.0%	13	24.1%	20	37.0%	10	18.5%	1	1.9%	2	3.7%	0	0.0%	8	14.8%

表NO.32　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈②ノート型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	96	8.9%	211	19.5%	203	18.7%	174	16.1%	102	9.4%	218	20.1%	79	7.3%
	公　営	427	100.0%	39	9.1%	59	13.8%	83	19.4%	81	19.0%	49	11.5%	84	19.7%	32	7.5%
	民　営	656	100.0%	57	8.7%	152	23.2%	120	18.3%	93	14.2%	53	8.1%	134	20.4%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	14	9.4%	23	15.4%	29	19.5%	21	14.1%	9	6.0%	38	25.5%	15	10.1%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	3	6.3%	12	25.0%	4	8.3%	1	2.1%	11	22.9%	8	16.7%
	民　営	101	100.0%	5	5.0%	20	19.8%	17	16.8%	17	16.8%	8	7.9%	27	26.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	24	8.6%	38	13.6%	45	16.1%	44	15.7%	30	10.7%	82	29.3%	17	6.1%
	公　営	104	100.0%	5	4.8%	7	6.7%	21	20.2%	21	20.2%	16	15.4%	28	26.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	19	10.8%	31	17.6%	24	13.6%	23	13.1%	14	8.0%	54	30.7%	11	6.3%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	23	19.8%	18	15.5%	24	20.7%	18	15.5%	16	13.8%	9	7.8%
	公　営	73	100.0%	2	2.7%	12	16.4%	8	11.0%	20	27.4%	14	19.2%	13	17.8%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	11	25.6%	10	23.3%	4	9.3%	4	9.3%	3	7.0%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	20	18.9%	20	18.9%	17	16.0%	12	11.3%	20	18.9%	9	8.5%
	公　営	57	100.0%	5	8.8%	11	19.3%	12	21.1%	9	15.8%	4	7.0%	11	19.3%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	3	6.1%	9	18.4%	8	16.3%	8	16.3%	8	16.3%	9	18.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	6	4.9%	23	18.9%	33	27.0%	26	21.3%	13	10.7%	18	14.8%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	2	5.0%	4	10.0%	15	37.5%	9	22.5%	3	7.5%	6	15.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	19	23.2%	18	22.0%	17	20.7%	10	12.2%	12	14.6%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	34	25.0%	21	15.4%	20	14.7%	12	8.8%	22	16.2%	10	7.4%
	公　営	68	100.0%	12	17.6%	13	19.1%	9	13.2%	12	17.6%	8	11.8%	10	14.7%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	5	7.4%	21	30.9%	12	17.6%	8	11.8%	4	5.9%	12	17.6%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	50	28.7%	37	21.3%	22	12.6%	8	4.6%	22	12.6%	16	9.2%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	9	24.3%	6	16.2%	6	16.2%	3	8.1%	5	13.5%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	41	29.9%	31	22.6%	16	11.7%	5	3.6%	17	12.4%	12	8.8%

表NO.33　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈②ノート型パソコン〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	96	8.9%	211	19.5%	203	18.7%	174	16.1%	102	9.4%	218	20.1%	79	7.3%
	公　営	427	100.0%	39	9.1%	59	13.8%	83	19.4%	81	19.0%	49	11.5%	84	19.7%	32	7.5%
	民　営	656	100.0%	57	8.7%	152	23.2%	120	18.3%	93	14.2%	53	8.1%	134	20.4%	47	7.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	13	5.6%	34	14.7%	44	19.0%	48	20.8%	31	13.4%	50	21.6%	11	4.8%
	公　営	72	100.0%	1	1.4%	2	2.8%	13	18.1%	21	29.2%	16	22.2%	17	23.6%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	12	7.5%	32	20.1%	31	19.5%	27	17.0%	15	9.4%	33	20.8%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	12	10.3%	20	17.1%	32	27.4%	17	14.5%	9	7.7%	21	17.9%	6	5.1%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	4	11.4%	13	37.1%	6	17.1%	3	8.6%	7	20.0%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	11	13.4%	16	19.5%	19	23.2%	11	13.4%	6	7.3%	14	17.1%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	15	8.2%	38	20.8%	33	18.0%	33	18.0%	14	7.7%	40	21.9%	10	5.5%
	公　営	66	100.0%	5	7.6%	9	13.6%	15	22.7%	16	24.2%	8	12.1%	10	15.2%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	10	8.5%	29	24.8%	18	15.4%	17	14.5%	6	5.1%	30	25.6%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	22	7.6%	50	17.3%	49	17.0%	49	17.0%	26	9.0%	68	23.5%	25	8.7%
	公　営	114	100.0%	12	10.5%	13	11.4%	17	14.9%	25	21.9%	8	7.0%	29	25.4%	10	8.8%
	民　営	175	100.0%	10	5.7%	37	21.1%	32	18.3%	24	13.7%	18	10.3%	39	22.3%	15	8.6%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	36	30.3%	16	13.4%	10	8.4%	8	6.7%	20	16.8%	10	8.4%
	公　営	50	100.0%	10	20.0%	14	28.0%	2	4.0%	5	10.0%	5	10.0%	10	20.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	9	13.0%	22	31.9%	14	20.3%	5	7.2%	3	4.3%	10	14.5%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	15	10.4%	33	22.9%	29	20.1%	17	11.8%	14	9.7%	19	13.2%	17	11.8%
	公　営	90	100.0%	10	11.1%	17	18.9%	23	25.6%	8	8.9%	9	10.0%	11	12.2%	12	13.3%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	16	29.6%	6	11.1%	9	16.7%	5	9.3%	8	14.8%	5	9.3%

表NO.34　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈③タブレット型端末〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	578	53.4%	30	2.8%	4	0.4%	0	0.0%	5	0.5%	9	0.8%	457	42.2%
	公　営	427	100.0%	239	56.0%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	182	42.6%
	民　営	656	100.0%	339	51.7%	26	4.0%	4	0.6%	0	0.0%	5	0.8%	7	1.1%	275	41.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	89	59.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	59	39.6%
	公　営	48	100.0%	27	56.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	43.8%
	民　営	101	100.0%	62	61.4%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	37.6%
関東地区	計	280	100.0%	144	51.4%	7	2.5%	2	0.7%	0	0.0%	3	1.1%	5	1.8%	119	42.5%
	公　営	104	100.0%	48	46.2%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	54	51.9%
	民　営	176	100.0%	96	54.5%	6	3.4%	2	1.1%	0	0.0%	3	1.7%	4	2.3%	65	36.9%
東海地区	計	116	100.0%	72	62.1%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	40	34.5%
	公　営	73	100.0%	46	63.0%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	34.2%
	民　営	43	100.0%	26	60.5%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	15	34.9%
北信越地区	計	106	100.0%	49	46.2%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	53	50.0%
	公　営	57	100.0%	28	49.1%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	49.1%
	民　営	49	100.0%	21	42.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%	25	51.0%
近畿地区	計	122	100.0%	60	49.2%	5	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	56	45.9%
	公　営	40	100.0%	24	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	40.0%
	民　営	82	100.0%	36	43.9%	5	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	40	48.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	77	56.6%	4	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	54	39.7%
	公　営	68	100.0%	45	66.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	22	32.4%
	民　営	68	100.0%	32	47.1%	4	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	47.1%
九州地区	計	174	100.0%	87	50.0%	8	4.6%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	76	43.7%
	公　営	37	100.0%	21	56.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	43.2%
	民　営	137	100.0%	66	48.2%	8	5.8%	2	1.5%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	60	43.8%

表NO.35　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈③タブレット型端末〉

		総計		0台		1台		2台		3台		4台		5台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	578	53.4%	30	2.8%	4	0.4%	0	0.0%	5	0.5%	9	0.8%	457	42.2%
	公　営	427	100.0%	239	56.0%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	182	42.6%
	民　営	656	100.0%	339	51.7%	26	4.0%	4	0.6%	0	0.0%	5	0.8%	7	1.1%	275	41.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	115	49.8%	6	2.6%	2	0.9%	0	0.0%	3	1.3%	3	1.3%	102	44.2%
	公　営	72	100.0%	37	51.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	47.2%
	民　営	159	100.0%	78	49.1%	5	3.1%	2	1.3%	0	0.0%	3	1.9%	3	1.9%	68	42.8%
中核市	計	117	100.0%	59	50.4%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	52	44.4%
	公　営	35	100.0%	18	51.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	48.6%
	民　営	82	100.0%	41	50.0%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	42.7%
中都市	計	183	100.0%	107	58.5%	6	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.6%	67	36.6%
	公　営	66	100.0%	36	54.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	43.9%
	民　営	117	100.0%	71	60.7%	5	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.6%	38	32.5%
小都市A	計	289	100.0%	148	51.2%	8	2.8%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	129	44.6%
	公　営	114	100.0%	64	56.1%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	48	42.1%
	民　営	175	100.0%	84	48.0%	7	4.0%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	81	46.3%
小都市B	計	119	100.0%	69	58.0%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	0	0.0%	46	38.7%
	公　営	50	100.0%	35	70.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	30.0%
	民　営	69	100.0%	34	49.3%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%	31	44.9%
町・村	計	144	100.0%	80	55.6%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	61	42.4%
	公　営	90	100.0%	49	54.4%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	39	43.3%
	民　営	54	100.0%	31	57.4%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	40.7%

表NO.36　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈④その他のICT機器〉

		総計		有り		無し	
全国	計	1,083	100.0%	158	14.6%	925	85.4%
	公　営	427	100.0%	69	16.2%	358	83.8%
	民　営	656	100.0%	89	13.6%	567	86.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	21	14.1%	128	85.9%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	40	83.3%
	民　営	101	100.0%	13	12.9%	88	87.1%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	237	84.6%
	公　営	104	100.0%	16	15.4%	88	84.6%
	民　営	176	100.0%	27	15.3%	149	84.7%
東海地区	計	116	100.0%	21	18.1%	95	81.9%
	公　営	73	100.0%	13	17.8%	60	82.2%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	35	81.4%
北信越地区	計	106	100.0%	16	15.1%	90	84.9%
	公　営	57	100.0%	8	14.0%	49	86.0%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	41	83.7%
近畿地区	計	122	100.0%	11	9.0%	111	91.0%
	公　営	40	100.0%	6	15.0%	34	85.0%
	民　営	82	100.0%	5	6.1%	77	93.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	24	17.6%	112	82.4%
	公　営	68	100.0%	13	19.1%	55	80.9%
	民　営	68	100.0%	11	16.2%	57	83.8%
九州地区	計	174	100.0%	22	12.6%	152	87.4%
	公　営	37	100.0%	5	13.5%	32	86.5%
	民　営	137	100.0%	17	12.4%	120	87.6%

表NO.37　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈④その他のICT機器〉

		総計		有り		無し	
総計	計	1,083	100.0%	158	14.6%	925	85.4%
	公　営	427	100.0%	69	16.2%	358	83.8%
	民　営	656	100.0%	89	13.6%	567	86.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	31	13.4%	200	86.6%
	公　営	72	100.0%	10	13.9%	62	86.1%
	民　営	159	100.0%	21	13.2%	138	86.8%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	103	88.0%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民　営	82	100.0%	10	12.2%	72	87.8%
中都市	計	183	100.0%	24	13.1%	159	86.9%
	公　営	66	100.0%	9	13.6%	57	86.4%
	民　営	117	100.0%	15	12.8%	102	87.2%
小都市A	計	289	100.0%	39	13.5%	250	86.5%
	公　営	114	100.0%	18	15.8%	96	84.2%
	民　営	175	100.0%	21	12.0%	154	88.0%
小都市B	計	119	100.0%	23	19.3%	96	80.7%
	公　営	50	100.0%	12	24.0%	38	76.0%
	民　営	69	100.0%	11	15.9%	58	84.1%
町・村	計	144	100.0%	27	18.8%	117	81.3%
	公　営	90	100.0%	16	17.8%	74	82.2%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	43	79.6%

参考情報　地域区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈ICT機器数〉

		総計		0台		1台		2台		3～5台		6～9台		10台以上		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	20	1.8%	108	10.0%	205	18.9%	494	45.6%	184	17.0%	58	5.4%	14	1.3%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	37	8.7%	93	21.8%	212	49.6%	62	14.5%	18	4.2%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	19	2.9%	71	10.8%	112	17.1%	282	43.0%	122	18.6%	40	6.1%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	11	7.4%	32	21.5%	61	40.9%	34	22.8%	9	6.0%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	7	14.6%	10	20.8%	17	35.4%	9	18.8%	5	10.4%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	4	4.0%	22	21.8%	44	43.6%	25	24.8%	4	4.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	7	2.5%	21	7.5%	38	13.6%	121	43.2%	67	23.9%	22	7.9%	4	1.4%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	3	2.9%	18	17.3%	54	51.9%	24	23.1%	3	2.9%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	7	4.0%	18	10.2%	20	11.4%	67	38.1%	43	24.4%	19	10.8%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	11	9.5%	18	15.5%	66	56.9%	12	10.3%	5	4.3%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	7	9.6%	7	9.6%	48	65.8%	7	9.6%	4	5.5%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	4	9.3%	11	25.6%	18	41.9%	5	11.6%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	13	12.3%	22	20.8%	46	43.4%	17	16.0%	6	5.7%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	6	10.5%	16	28.1%	24	42.1%	9	15.8%	1	1.8%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	1	2.0%	7	14.3%	6	12.2%	22	44.9%	8	16.3%	5	10.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	6	4.9%	29	23.8%	61	50.0%	18	14.8%	6	4.9%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	40.0%	18	45.0%	2	5.0%	3	7.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	6	7.3%	13	15.9%	43	52.4%	16	19.5%	3	3.7%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	17	12.5%	28	20.6%	69	50.7%	16	11.8%	4	2.9%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	6	8.8%	16	23.5%	36	52.9%	8	11.8%	2	2.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	1	1.5%	11	16.2%	12	17.6%	33	48.5%	8	11.8%	2	2.9%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	8	4.6%	29	16.7%	38	21.8%	70	40.2%	20	11.5%	6	3.4%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	1	2.7%	8	21.6%	10	27.0%	15	40.5%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	7	5.1%	21	15.3%	28	20.4%	55	40.1%	17	12.4%	6	4.4%	3	2.2%

参考情報　所在地区分別　Ⅰ－11　保育所で保育士が使用できるICT機器の台数〈ICT機器数〉

		総計		0台		1台		2台		3～5台		6～9台		10台以上		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	20	1.8%	108	10.0%	205	18.9%	494	45.6%	184	17.0%	58	5.4%	14	1.3%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	37	8.7%	93	21.8%	212	49.6%	62	14.5%	18	4.2%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	19	2.9%	71	10.8%	112	17.1%	282	43.0%	122	18.6%	40	6.1%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	3	1.3%	22	9.5%	34	14.7%	109	47.2%	51	22.1%	9	3.9%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	2	2.8%	14	19.4%	41	56.9%	14	19.4%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	3	1.9%	20	12.6%	20	12.6%	68	42.8%	37	23.3%	8	5.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	4	3.4%	12	10.3%	29	24.8%	50	42.7%	14	12.0%	7	6.0%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	3	8.6%	13	37.1%	14	40.0%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	9	11.0%	16	19.5%	36	43.9%	10	12.2%	6	7.3%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	14	7.7%	31	16.9%	90	49.2%	31	16.9%	13	7.1%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	2	3.0%	10	15.2%	46	69.7%	7	10.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	4	3.4%	12	10.3%	21	17.9%	44	37.6%	24	20.5%	12	10.3%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	4	1.4%	25	8.7%	48	16.6%	131	45.3%	60	20.8%	17	5.9%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	1	0.9%	7	6.1%	22	19.3%	55	48.2%	22	19.3%	6	5.3%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	3	1.7%	18	10.3%	26	14.9%	76	43.4%	38	21.7%	11	6.3%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	3	2.5%	13	10.9%	31	26.1%	47	39.5%	14	11.8%	7	5.9%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	6	12.0%	12	24.0%	19	38.0%	8	16.0%	4	8.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	3	4.3%	7	10.1%	19	27.5%	28	40.6%	6	8.7%	3	4.3%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	2	1.4%	22	15.3%	32	22.2%	67	46.5%	14	9.7%	5	3.5%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	17	18.9%	22	24.4%	37	41.1%	7	7.8%	5	5.6%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	2	3.7%	5	9.3%	10	18.5%	30	55.6%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.38　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈①保育課程〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	989	91.3%	73	6.7%	21	1.9%
	公　営	427	100.0%	385	90.2%	31	7.3%	11	2.6%
	民　営	656	100.0%	604	92.1%	42	6.4%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	138	92.6%	9	6.0%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	38	79.2%	8	16.7%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	100	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	255	91.1%	19	6.8%	6	2.1%
	公　営	104	100.0%	95	91.3%	6	5.8%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	160	90.9%	13	7.4%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	10	8.6%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	66	90.4%	5	6.8%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	36	83.7%	5	11.6%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	92	86.8%	10	9.4%	4	3.8%
	公　営	57	100.0%	49	86.0%	6	10.5%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	43	87.8%	4	8.2%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	107	87.7%	14	11.5%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	37	92.5%	3	7.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	70	85.4%	11	13.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	6	4.4%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	167	96.0%	5	2.9%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	36	97.3%	0	0.0%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	131	95.6%	5	3.6%	1	0.7%

表NO.39　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈①保育課程〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	989	91.3%	73	6.7%	21	1.9%
	公　営	427	100.0%	385	90.2%	31	7.3%	11	2.6%
	民　営	656	100.0%	604	92.1%	42	6.4%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	218	94.4%	10	4.3%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	69	95.8%	2	2.8%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	149	93.7%	8	5.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	106	90.6%	8	6.8%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	31	88.6%	2	5.7%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	75	91.5%	6	7.3%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	165	90.2%	15	8.2%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	103	88.0%	12	10.3%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	266	92.0%	17	5.9%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	102	89.5%	9	7.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	164	93.7%	8	4.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	113	95.0%	3	2.5%	3	2.5%
	公　営	50	100.0%	48	96.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	65	94.2%	3	4.3%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	121	84.0%	20	13.9%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	73	81.1%	15	16.7%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	48	88.9%	5	9.3%	1	1.9%

表NO.40　地域区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈②年間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,054	97.3%	23	2.1%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	410	96.0%	14	3.3%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	644	98.2%	9	1.4%	3	0.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	146	98.0%	3	2.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	45	93.8%	3	6.3%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	276	98.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	173	98.3%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	107	92.2%	7	6.0%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	69	94.5%	3	4.1%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	38	88.4%	4	9.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	96	90.6%	8	7.5%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	50	87.7%	6	10.5%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	46	93.9%	2	4.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	120	98.4%	2	1.6%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	173	99.4%	0	0.0%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	36	97.3%	0	0.0%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.41　所在地区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈②年間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,054	97.3%	23	2.1%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	410	96.0%	14	3.3%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	644	98.2%	9	1.4%	3	0.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	229	99.1%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	113	96.6%	3	2.6%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	178	97.3%	5	2.7%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	113	96.6%	4	3.4%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	282	97.6%	4	1.4%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	108	94.7%	4	3.5%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	174	99.4%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	116	97.5%	2	1.7%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	48	96.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	68	98.6%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	136	94.4%	8	5.6%	0	0.0%
	公　営	90	100.0%	84	93.3%	6	6.7%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	52	96.3%	2	3.7%	0	0.0%

表NO.42　地域区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈③学期別の指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	477	44.0%	529	48.8%	77	7.1%
	公　営	427	100.0%	185	43.3%	209	48.9%	33	7.7%
	民　営	656	100.0%	292	44.5%	320	48.8%	44	6.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	70	47.0%	65	43.6%	14	9.4%
	公　営	48	100.0%	23	47.9%	22	45.8%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	47	46.5%	43	42.6%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	143	51.1%	114	40.7%	23	8.2%
	公　営	104	100.0%	49	47.1%	43	41.3%	12	11.5%
	民　営	176	100.0%	94	53.4%	71	40.3%	11	6.3%
東海地区	計	116	100.0%	53	45.7%	58	50.0%	5	4.3%
	公　営	73	100.0%	35	47.9%	34	46.6%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	18	41.9%	24	55.8%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	40	37.7%	58	54.7%	8	7.5%
	公　営	57	100.0%	22	38.6%	31	54.4%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	18	36.7%	27	55.1%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	48	39.3%	66	54.1%	8	6.6%
	公　営	40	100.0%	11	27.5%	27	67.5%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	37	45.1%	39	47.6%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	51	37.5%	78	57.4%	7	5.1%
	公　営	68	100.0%	28	41.2%	35	51.5%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	23	33.8%	43	63.2%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	72	41.4%	90	51.7%	12	6.9%
	公　営	37	100.0%	17	45.9%	17	45.9%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	55	40.1%	73	53.3%	9	6.6%

表NO.43　所在地区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈③学期別の指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	477	44.0%	529	48.8%	77	7.1%
	公　営	427	100.0%	185	43.3%	209	48.9%	33	7.7%
	民　営	656	100.0%	292	44.5%	320	48.8%	44	6.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	114	49.4%	101	43.7%	16	6.9%
	公　営	72	100.0%	34	47.2%	32	44.4%	6	8.3%
	民　営	159	100.0%	80	50.3%	69	43.4%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	45	38.5%	63	53.8%	9	7.7%
	公　営	35	100.0%	11	31.4%	19	54.3%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	34	41.5%	44	53.7%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	80	43.7%	87	47.5%	16	8.7%
	公　営	66	100.0%	29	43.9%	32	48.5%	5	7.6%
	民　営	117	100.0%	51	43.6%	55	47.0%	11	9.4%
小都市A	計	289	100.0%	121	41.9%	149	51.6%	19	6.6%
	公　営	114	100.0%	43	37.7%	63	55.3%	8	7.0%
	民　営	175	100.0%	78	44.6%	86	49.1%	11	6.3%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	61	51.3%	8	6.7%
	公　営	50	100.0%	27	54.0%	19	38.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	23	33.3%	42	60.9%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	67	46.5%	68	47.2%	9	6.3%
	公　営	90	100.0%	41	45.6%	44	48.9%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	24	44.4%	4	7.4%

表NO.44　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈④月間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,064	98.2%	15	1.4%	4	0.4%
	公　営	427	100.0%	418	97.9%	7	1.6%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	646	98.5%	8	1.2%	2	0.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	147	98.7%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	46	95.8%	1	2.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	276	98.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	173	98.3%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	111	95.7%	5	4.3%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	71	97.3%	2	2.7%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	40	93.0%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	104	98.1%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	56	98.2%	1	1.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	119	97.5%	2	1.6%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	134	98.5%	2	1.5%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	173	99.4%	1	0.6%	0	0.0%
	公　営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	136	99.3%	1	0.7%	0	0.0%

表NO.45　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈④月間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,064	98.2%	15	1.4%	4	0.4%
	公　営	427	100.0%	418	97.9%	7	1.6%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	646	98.5%	8	1.2%	2	0.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	227	98.3%	2	0.9%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	70	97.2%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	112	95.7%	4	3.4%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	34	97.1%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	78	95.1%	3	3.7%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	180	98.4%	3	1.6%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	115	98.3%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	284	98.3%	5	1.7%	0	0.0%
	公　営	114	100.0%	111	97.4%	3	2.6%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	173	98.9%	2	1.1%	0	0.0%
小都市B	計	119	100.0%	118	99.2%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	69	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	143	99.3%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	89	98.9%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.46　地域区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈⑤週間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	969	89.5%	97	9.0%	17	1.6%
	公　営	427	100.0%	375	87.8%	45	10.5%	7	1.6%
	民　営	656	100.0%	594	90.5%	52	7.9%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	133	89.3%	15	10.1%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	40	83.3%	7	14.6%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	93	92.1%	8	7.9%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	242	86.4%	35	12.5%	3	1.1%
	公　営	104	100.0%	85	81.7%	17	16.3%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	157	89.2%	18	10.2%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	104	89.7%	11	9.5%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	68	93.2%	4	5.5%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	36	83.7%	7	16.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	92	86.8%	9	8.5%	5	4.7%
	公　営	57	100.0%	49	86.0%	6	10.5%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	43	87.8%	3	6.1%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	4	3.3%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	37	92.5%	3	7.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	78	95.1%	1	1.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	8	5.9%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	64	94.1%	4	5.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	64	94.1%	4	5.9%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	155	89.1%	15	8.6%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	32	86.5%	4	10.8%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	123	89.8%	11	8.0%	3	2.2%

表NO.47　所在地区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈⑤週間指導計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	969	89.5%	97	9.0%	17	1.6%
	公　営	427	100.0%	375	87.8%	45	10.5%	7	1.6%
	民　営	656	100.0%	594	90.5%	52	7.9%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	208	90.0%	20	8.7%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	68	94.4%	4	5.6%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	140	88.1%	16	10.1%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	103	88.0%	13	11.1%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	74	90.2%	7	8.5%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	167	91.3%	16	8.7%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	57	86.4%	9	13.6%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	110	94.0%	7	6.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	257	88.9%	27	9.3%	5	1.7%
	公　営	114	100.0%	99	86.8%	13	11.4%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	158	90.3%	14	8.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	106	89.1%	10	8.4%	3	2.5%
	公　営	50	100.0%	42	84.0%	6	12.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	64	92.8%	4	5.8%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	128	88.9%	11	7.6%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	80	88.9%	7	7.8%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	48	88.9%	4	7.4%	2	3.7%

表NO.48　地域区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	669	61.8%	365	33.7%	49	4.5%
	公　営	427	100.0%	253	59.3%	154	36.1%	20	4.7%
	民　営	656	100.0%	416	63.4%	211	32.2%	29	4.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	83	55.7%	56	37.6%	10	6.7%
	公　営	48	100.0%	23	47.9%	21	43.8%	4	8.3%
	民　営	101	100.0%	60	59.4%	35	34.7%	6	5.9%
関東地区	計	280	100.0%	176	62.9%	93	33.2%	11	3.9%
	公　営	104	100.0%	66	63.5%	33	31.7%	5	4.8%
	民　営	176	100.0%	110	62.5%	60	34.1%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	69	59.5%	42	36.2%	5	4.3%
	公　営	73	100.0%	40	54.8%	30	41.1%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	29	67.4%	12	27.9%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	75	70.8%	26	24.5%	5	4.7%
	公　営	57	100.0%	40	70.2%	14	24.6%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	35	71.4%	12	24.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	76	62.3%	40	32.8%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	18	45.0%	20	50.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	58	70.7%	20	24.4%	4	4.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	84	61.8%	50	36.8%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	40	58.8%	27	39.7%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	44	64.7%	23	33.8%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	106	60.9%	58	33.3%	10	5.7%
	公　営	37	100.0%	26	70.3%	9	24.3%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	80	58.4%	49	35.8%	8	5.8%

表NO.49　所在地区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	669	61.8%	365	33.7%	49	4.5%
	公　営	427	100.0%	253	59.3%	154	36.1%	20	4.7%
	民　営	656	100.0%	416	63.4%	211	32.2%	29	4.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	146	63.2%	74	32.0%	11	4.8%
	公　営	72	100.0%	45	62.5%	24	33.3%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	101	63.5%	50	31.4%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	71	60.7%	42	35.9%	4	3.4%
	公　営	35	100.0%	18	51.4%	16	45.7%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	53	64.6%	26	31.7%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	115	62.8%	58	31.7%	10	5.5%
	公　営	66	100.0%	38	57.6%	25	37.9%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	77	65.8%	33	28.2%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	180	62.3%	100	34.6%	9	3.1%
	公　営	114	100.0%	70	61.4%	41	36.0%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	110	62.9%	59	33.7%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	66	55.5%	46	38.7%	7	5.9%
	公　営	50	100.0%	27	54.0%	19	38.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	39	56.5%	27	39.1%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	91	63.2%	45	31.3%	8	5.6%
	公　営	90	100.0%	55	61.1%	29	32.2%	6	6.7%
	民　営	54	100.0%	36	66.7%	16	29.6%	2	3.7%

表NO.50　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	995	91.9%	65	6.0%	23	2.1%
	公　営	427	100.0%	391	91.6%	26	6.1%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	604	92.1%	39	5.9%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	138	92.6%	9	6.0%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	44	91.7%	4	8.3%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	94	93.1%	5	5.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	263	93.9%	12	4.3%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	96	92.3%	6	5.8%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	167	94.9%	6	3.4%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	107	92.2%	8	6.9%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	70	95.9%	2	2.7%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	37	86.0%	6	14.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	93	87.7%	9	8.5%	4	3.8%
	公　営	57	100.0%	53	93.0%	2	3.5%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	40	81.6%	7	14.3%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	106	86.9%	12	9.8%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	33	82.5%	6	15.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	73	89.0%	6	7.3%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	125	91.9%	7	5.1%	4	2.9%
	公　営	68	100.0%	61	89.7%	4	5.9%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	163	93.7%	8	4.6%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	129	94.2%	6	4.4%	2	1.5%

表NO.51　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	995	91.9%	65	6.0%	23	2.1%
	公　営	427	100.0%	391	91.6%	26	6.1%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	604	92.1%	39	5.9%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	211	91.3%	14	6.1%	6	2.6%
	公　営	72	100.0%	64	88.9%	6	8.3%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	147	92.5%	8	5.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	100	85.5%	12	10.3%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	25	71.4%	7	20.0%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	75	91.5%	5	6.1%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	168	91.8%	13	7.1%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	63	95.5%	2	3.0%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	105	89.7%	11	9.4%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	274	94.8%	13	4.5%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	110	96.5%	3	2.6%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	164	93.7%	10	5.7%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	113	95.0%	3	2.5%	3	2.5%
	公　営	50	100.0%	48	96.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	65	94.2%	2	2.9%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	129	89.6%	10	6.9%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	81	90.0%	7	7.8%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	48	88.9%	3	5.6%	3	5.6%

表NO.52　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	719	66.4%	314	29.0%	50	4.6%
	公　営	427	100.0%	342	80.1%	71	16.6%	14	3.3%
	民　営	656	100.0%	377	57.5%	243	37.0%	36	5.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	88	59.1%	54	36.2%	7	4.7%
	公　営	48	100.0%	35	72.9%	11	22.9%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	53	52.5%	43	42.6%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	191	68.2%	76	27.1%	13	4.6%
	公　営	104	100.0%	86	82.7%	15	14.4%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	105	59.7%	61	34.7%	10	5.7%
東海地区	計	116	100.0%	88	75.9%	28	24.1%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	63	86.3%	10	13.7%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	25	58.1%	18	41.9%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	79	74.5%	23	21.7%	4	3.8%
	公　営	57	100.0%	50	87.7%	5	8.8%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	29	59.2%	18	36.7%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	96	78.7%	22	18.0%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	31	77.5%	8	20.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	65	79.3%	14	17.1%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	86	63.2%	44	32.4%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	51	75.0%	13	19.1%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	35	51.5%	31	45.6%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	91	52.3%	67	38.5%	16	9.2%
	公　営	37	100.0%	26	70.3%	9	24.3%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	65	47.4%	58	42.3%	14	10.2%

表NO.53　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	719	66.4%	314	29.0%	50	4.6%
	公　営	427	100.0%	342	80.1%	71	16.6%	14	3.3%
	民　営	656	100.0%	377	57.5%	243	37.0%	36	5.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	191	82.7%	31	13.4%	9	3.9%
	公　営	72	100.0%	68	94.4%	3	4.2%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	123	77.4%	28	17.6%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	77	65.8%	34	29.1%	6	5.1%
	公　営	35	100.0%	32	91.4%	1	2.9%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	45	54.9%	33	40.2%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	114	62.3%	63	34.4%	6	3.3%
	公　営	66	100.0%	57	86.4%	7	10.6%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	57	48.7%	56	47.9%	4	3.4%
小都市A	計	289	100.0%	192	66.4%	84	29.1%	13	4.5%
	公　営	114	100.0%	91	79.8%	19	16.7%	4	3.5%
	民　営	175	100.0%	101	57.7%	65	37.1%	9	5.1%
小都市B	計	119	100.0%	56	47.1%	58	48.7%	5	4.2%
	公　営	50	100.0%	31	62.0%	18	36.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	25	36.2%	40	58.0%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	89	61.8%	44	30.6%	11	7.6%
	公　営	90	100.0%	63	70.0%	23	25.6%	4	4.4%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	21	38.9%	7	13.0%

表NO.54　地域区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	962	88.8%	95	8.8%	26	2.4%
	公　営	427	100.0%	376	88.1%	41	9.6%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	586	89.3%	54	8.2%	16	2.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	129	86.6%	17	11.4%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	39	81.3%	8	16.7%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	90	89.1%	9	8.9%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	248	88.6%	25	8.9%	7	2.5%
	公　営	104	100.0%	94	90.4%	8	7.7%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	154	87.5%	17	9.7%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	103	88.8%	9	7.8%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	65	89.0%	5	6.8%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	38	88.4%	4	9.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	89	84.0%	12	11.3%	5	4.7%
	公　営	57	100.0%	48	84.2%	6	10.5%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	41	83.7%	6	12.2%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	107	87.7%	14	11.5%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	35	87.5%	5	12.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	72	87.8%	9	11.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	124	91.2%	10	7.4%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	60	88.2%	7	10.3%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	64	94.1%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	162	93.1%	8	4.6%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	35	94.6%	2	5.4%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	127	92.7%	6	4.4%	4	2.9%

表NO.55　所在地区分別　Ⅱ－12－Ａ　保育所で作成する各書き物の有無〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	962	88.8%	95	8.8%	26	2.4%
	公　営	427	100.0%	376	88.1%	41	9.6%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	586	89.3%	54	8.2%	16	2.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	212	91.8%	14	6.1%	5	2.2%
	公　営	72	100.0%	69	95.8%	2	2.8%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	143	89.9%	12	7.5%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	101	86.3%	11	9.4%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	4	11.4%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	72	87.8%	7	8.5%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	160	87.4%	20	10.9%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	59	89.4%	6	9.1%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	101	86.3%	14	12.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	265	91.7%	18	6.2%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	103	90.4%	9	7.9%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	162	92.6%	9	5.1%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	108	90.8%	7	5.9%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	44	88.0%	3	6.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	64	92.8%	4	5.8%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	116	80.6%	25	17.4%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	72	80.0%	17	18.9%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	44	81.5%	8	14.8%	2	3.7%

表NO.56　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,066	98.4%	11	1.0%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	422	98.8%	4	0.9%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	644	98.2%	7	1.1%	5	0.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	147	98.7%	2	1.3%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	99	98.0%	2	2.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	277	98.9%	2	0.7%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	174	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	113	97.4%	1	0.9%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	40	93.0%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	102	96.2%	2	1.9%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	54	94.7%	2	3.5%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	122	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	82	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	169	97.1%	4	2.3%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	36	97.3%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	133	97.1%	3	2.2%	1	0.7%

表NO.57　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,066	98.4%	11	1.0%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	422	98.8%	4	0.9%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	644	98.2%	7	1.1%	5	0.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	228	98.7%	1	0.4%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	156	98.1%	1	0.6%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	115	98.3%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	181	98.9%	2	1.1%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	116	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	285	98.6%	2	0.7%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	112	98.2%	2	1.8%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	173	98.9%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	115	96.6%	4	3.4%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	142	98.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	88	97.8%	1	1.1%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.58　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑪保育日誌〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,032	95.3%	36	3.3%	15	1.4%
	公　営	427	100.0%	408	95.6%	13	3.0%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	624	95.1%	23	3.5%	9	1.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	143	96.0%	3	2.0%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	95	94.1%	3	3.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	277	98.9%	1	0.4%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	103	99.0%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	174	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	110	94.8%	4	3.4%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	70	95.9%	2	2.7%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	40	93.0%	2	4.7%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	85	80.2%	15	14.2%	6	5.7%
	公　営	57	100.0%	45	78.9%	8	14.0%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	40	81.6%	7	14.3%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	120	98.4%	2	1.6%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	8	5.9%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	66	97.1%	2	2.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	62	91.2%	6	8.8%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	169	97.1%	3	1.7%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	132	96.4%	3	2.2%	2	1.5%

表NO.59　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑪保育日誌〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,032	95.3%	36	3.3%	15	1.4%
	公　営	427	100.0%	408	95.6%	13	3.0%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	624	95.1%	23	3.5%	9	1.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	225	97.4%	4	1.7%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	71	98.6%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	154	96.9%	3	1.9%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	109	93.2%	7	6.0%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	76	92.7%	5	6.1%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	173	94.5%	7	3.8%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	111	94.9%	4	3.4%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	271	93.8%	13	4.5%	5	1.7%
	公　営	114	100.0%	106	93.0%	6	5.3%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	165	94.3%	7	4.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	113	95.0%	3	2.5%	3	2.5%
	公　営	50	100.0%	47	94.0%	1	2.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	66	95.7%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	141	97.9%	2	1.4%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	89	98.9%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	52	96.3%	2	3.7%	0	0.0%

表NO.60　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑫連絡ノート〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,052	97.1%	24	2.2%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	409	95.8%	15	3.5%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	643	98.0%	9	1.4%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	145	97.3%	4	2.7%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	46	95.8%	2	4.2%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	99	98.0%	2	2.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	275	98.2%	1	0.4%	4	1.4%
	公　営	104	100.0%	102	98.1%	0	0.0%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	173	98.3%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	113	97.4%	2	1.7%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	71	97.3%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	42	97.7%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	102	96.2%	3	2.8%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	54	94.7%	3	5.3%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	116	95.1%	6	4.9%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	37	92.5%	3	7.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	79	96.3%	3	3.7%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	129	94.9%	7	5.1%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	62	91.2%	6	8.8%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	172	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	135	98.5%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.61　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑫連絡ノート〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,052	97.1%	24	2.2%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	409	95.8%	15	3.5%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	643	98.0%	9	1.4%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	224	97.0%	5	2.2%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	70	97.2%	2	2.8%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	154	96.9%	3	1.9%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	110	94.0%	6	5.1%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	177	96.7%	4	2.2%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	62	93.9%	2	3.0%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	115	98.3%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	284	98.3%	3	1.0%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	111	97.4%	2	1.8%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	173	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	114	95.8%	5	4.2%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	47	94.0%	3	6.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	67	97.1%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	143	99.3%	1	0.7%	0	0.0%
	公　営	90	100.0%	89	98.9%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.62　地域区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		有り		無し		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,077	99.4%	4	0.4%	2	0.2%
	公　営	427	100.0%	426	99.8%	1	0.2%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	651	99.2%	3	0.5%	2	0.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	149	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	277	98.9%	2	0.7%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	103	99.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	174	98.9%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	115	99.1%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	42	97.7%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	105	99.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	48	98.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	121	99.2%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	81	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	174	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	37	100.0%	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.63　所在地区分別　Ⅱ－12－A　保育所で作成する各書き物の有無〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		有り		無し		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,077	99.4%	4	0.4%	2	0.2%
	公　営	427	100.0%	426	99.8%	1	0.2%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	651	99.2%	3	0.5%	2	0.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	229	99.1%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	116	99.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	81	98.8%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	180	98.4%	3	1.6%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	65	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	115	98.3%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	289	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	114	100.0%	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	175	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市B	計	119	100.0%	119	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	50	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	69	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	144	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	90	100.0%	90	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

参考情報　地域区分別　Ⅱ－12　保育所で作成する各書き物の有無〈13種類分の作成数〉

		総計		0～4種類		5～9種類		10種類		11種類		12種類		13種類	
全国	計	1,083	100.0%	3	0.3%	120	11.1%	171	15.8%	279	25.8%	294	27.1%	216	19.9%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	47	11.0%	63	14.8%	112	26.2%	111	26.0%	93	21.8%
	民　営	656	100.0%	2	0.3%	73	11.1%	108	16.5%	167	25.5%	183	27.9%	123	18.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	14	9.4%	32	21.5%	47	31.5%	31	20.8%	25	16.8%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	9	18.8%	6	12.5%	19	39.6%	7	14.6%	7	14.6%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	5	5.0%	26	25.7%	28	27.7%	24	23.8%	18	17.8%
関東地区	計	280	100.0%	2	0.7%	22	7.9%	38	13.6%	68	24.3%	85	30.4%	65	23.2%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	7	6.7%	14	13.5%	23	22.1%	32	30.8%	27	26.0%
	民　営	176	100.0%	1	0.6%	15	8.5%	24	13.6%	45	25.6%	53	30.1%	38	21.6%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	15	12.9%	10	8.6%	34	29.3%	28	24.1%	28	24.1%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	7	9.6%	6	8.2%	20	27.4%	21	28.8%	19	26.0%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	8	18.6%	4	9.3%	14	32.6%	7	16.3%	9	20.9%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	22	20.8%	14	13.2%	25	23.6%	25	23.6%	20	18.9%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	10	17.5%	8	14.0%	15	26.3%	13	22.8%	11	19.3%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	12	24.5%	6	12.2%	10	20.4%	12	24.5%	9	18.4%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	13	10.7%	21	17.2%	31	25.4%	30	24.6%	27	22.1%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	5	12.5%	10	25.0%	14	35.0%	3	7.5%	8	20.0%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	8	9.8%	11	13.4%	17	20.7%	27	32.9%	19	23.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	13	9.6%	27	19.9%	34	25.0%	39	28.7%	23	16.9%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	12	17.6%	16	23.5%	19	27.9%	14	20.6%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	6	8.8%	15	22.1%	18	26.5%	20	29.4%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	21	12.1%	29	16.7%	40	23.0%	56	32.2%	28	16.1%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	2	5.4%	7	18.9%	5	13.5%	16	43.2%	7	18.9%
	民　営	137	100.0%	0	0.0%	19	13.9%	22	16.1%	35	25.5%	40	29.2%	21	15.3%

参考情報　所在地区分別　Ⅱ－12　保育所で作成する各書き物の有無〈13種類分の作成数〉

		総計		0～4種類		5～9種類		10種類		11種類		12種類		13種類	
総計	計	1,083	100.0%	3	0.3%	120	11.1%	171	15.8%	279	25.8%	294	27.1%	216	19.9%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	47	11.0%	63	14.8%	112	26.2%	111	26.0%	93	21.8%
	民　営	656	100.0%	2	0.3%	73	11.1%	108	16.5%	167	25.5%	183	27.9%	123	18.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	14	6.1%	28	12.1%	57	24.7%	72	31.2%	60	26.0%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	1	1.4%	11	15.3%	15	20.8%	23	31.9%	22	30.6%
	民　営	159	100.0%	0	0.0%	13	8.2%	17	10.7%	42	26.4%	49	30.8%	38	23.9%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	16	13.7%	22	18.8%	29	24.8%	29	24.8%	20	17.1%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	7	20.0%	8	22.9%	11	31.4%	2	5.7%	7	20.0%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	9	11.0%	14	17.1%	18	22.0%	27	32.9%	13	15.9%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	19	10.4%	29	15.8%	51	27.9%	46	25.1%	36	19.7%
	公　営	66	100.0%	1	1.5%	4	6.1%	5	7.6%	24	36.4%	18	27.3%	14	21.2%
	民　営	117	100.0%	1	0.9%	15	12.8%	24	20.5%	27	23.1%	28	23.9%	22	18.8%
小都市A	計	289	100.0%	0	0.0%	32	11.1%	44	15.2%	78	27.0%	74	25.6%	61	21.1%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	16	14.0%	18	15.8%	24	21.1%	26	22.8%	30	26.3%
	民　営	175	100.0%	0	0.0%	16	9.1%	26	14.9%	54	30.9%	48	27.4%	31	17.7%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	15	12.6%	27	22.7%	30	25.2%	31	26.1%	16	13.4%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	4	8.0%	9	18.0%	14	28.0%	16	32.0%	7	14.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	11	15.9%	18	26.1%	16	23.2%	15	21.7%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	24	16.7%	21	14.6%	34	23.6%	42	29.2%	23	16.0%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	15	16.7%	12	13.3%	24	26.7%	26	28.9%	13	14.4%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	9	16.7%	9	16.7%	10	18.5%	16	29.6%	10	18.5%

参考情報　地域区分別　Ⅱ－12　保育所で作成する各書き物の有無〈③⑥⑧を除く10種類分の作成数〉

		総計		0～2種類		3～5種類		6～8種類		9種類		10種類	
全国	計	1,083	100.0%	3	0.3%	2	0.2%	119	11.0%	230	21.2%	729	67.3%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	2	0.5%	56	13.1%	96	22.5%	272	63.7%
	民　営	656	100.0%	2	0.3%	0	0.0%	63	9.6%	134	20.4%	457	69.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	12.8%	33	22.1%	97	65.1%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	27.1%	9	18.8%	26	54.2%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	5.9%	24	23.8%	71	70.3%
関東地区	計	280	100.0%	2	0.7%	0	0.0%	23	8.2%	56	20.0%	199	71.1%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	0	0.0%	8	7.7%	25	24.0%	70	67.3%
	民　営	176	100.0%	1	0.6%	0	0.0%	15	8.5%	31	17.6%	129	73.3%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	2	1.7%	15	12.9%	18	15.5%	80	69.0%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	2	2.7%	6	8.2%	11	15.1%	54	74.0%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	0	0.0%	9	20.9%	7	16.3%	26	60.5%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	21.7%	28	26.4%	55	51.9%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	21.1%	20	35.1%	25	43.9%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	22.4%	8	16.3%	30	61.2%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	11.5%	33	27.0%	75	61.5%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	15.0%	10	25.0%	24	60.0%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	9.8%	23	28.0%	51	62.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	8.1%	30	22.1%	95	69.9%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	11.8%	14	20.6%	46	67.6%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%	16	23.5%	49	72.1%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.0%	32	18.4%	128	73.6%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.1%	7	18.9%	27	73.0%
	民　営	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	8.0%	25	18.2%	101	73.7%

参考情報　所在地区分別　Ⅱ－12　保育所で作成する各書き物の有無〈③⑥⑧を除く10種類分の作成数〉

		総計		0～2種類		3～5種類		6～8種類		9種類		10種類	
総計	計	1,083	100.0%	3	0.3%	2	0.2%	119	11.0%	230	21.2%	729	67.3%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	2	0.5%	56	13.1%	96	22.5%	272	63.7%
	民　営	656	100.0%	2	0.3%	0	0.0%	63	9.6%	134	20.4%	457	69.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	7.8%	49	21.2%	164	71.0%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.2%	16	22.2%	53	73.6%
	民　営	159	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	9.4%	33	20.8%	111	69.8%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	1	0.9%	15	12.8%	29	24.8%	71	60.7%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	1	2.9%	10	28.6%	9	25.7%	15	42.9%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	0	0.0%	5	6.1%	20	24.4%	56	68.3%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	0	0.0%	19	10.4%	40	21.9%	122	66.7%
	公　営	66	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	6	9.1%	15	22.7%	44	66.7%
	民　営	117	100.0%	1	0.9%	0	0.0%	13	11.1%	25	21.4%	78	66.7%
小都市A	計	289	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	10.0%	59	20.4%	201	69.6%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	13.2%	25	21.9%	74	64.9%
	民　営	175	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.0%	34	19.4%	127	72.6%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	1	0.8%	8	6.7%	30	25.2%	80	67.2%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	3	6.0%	14	28.0%	32	64.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.2%	16	23.2%	48	69.6%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	20.8%	23	16.0%	91	63.2%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	21.1%	17	18.9%	54	60.0%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	20.4%	6	11.1%	37	68.5%

表NO.64　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈①保育課程〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	931	86.0%	82	7.6%	13	1.2%	57	5.3%
	公　営	427	100.0%	367	85.9%	28	6.6%	1	0.2%	31	7.3%
	民　営	656	100.0%	564	86.0%	54	8.2%	12	1.8%	26	4.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	128	85.9%	12	8.1%	1	0.7%	8	5.4%
	公　営	48	100.0%	35	72.9%	7	14.6%	0	0.0%	6	12.5%
	民　営	101	100.0%	93	92.1%	5	5.0%	1	1.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	242	86.4%	20	7.1%	4	1.4%	14	5.0%
	公　営	104	100.0%	93	89.4%	2	1.9%	1	1.0%	8	7.7%
	民　営	176	100.0%	149	84.7%	18	10.2%	3	1.7%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	6	5.2%	1	0.9%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	65	89.0%	4	5.5%	0	0.0%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	37	86.0%	2	4.7%	1	2.3%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	92	86.8%	3	2.8%	4	3.8%	7	6.6%
	公　営	57	100.0%	50	87.7%	2	3.5%	0	0.0%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	42	85.7%	1	2.0%	4	8.2%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	101	82.8%	15	12.3%	0	0.0%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	35	87.5%	4	10.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	66	80.5%	11	13.4%	0	0.0%	5	6.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	113	83.1%	12	8.8%	3	2.2%	8	5.9%
	公　営	68	100.0%	55	80.9%	8	11.8%	0	0.0%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	58	85.3%	4	5.9%	3	4.4%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	153	87.9%	14	8.0%	0	0.0%	7	4.0%
	公　営	37	100.0%	34	91.9%	1	2.7%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	119	86.9%	13	9.5%	0	0.0%	5	3.6%

表NO.65　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈①保育課程〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	931	86.0%	82	7.6%	13	1.2%	57	5.3%
	公　営	427	100.0%	367	85.9%	28	6.6%	1	0.2%	31	7.3%
	民　営	656	100.0%	564	86.0%	54	8.2%	12	1.8%	26	4.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	204	88.3%	16	6.9%	0	0.0%	11	4.8%
	公　営	72	100.0%	65	90.3%	2	2.8%	0	0.0%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	139	87.4%	14	8.8%	0	0.0%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	93	79.5%	12	10.3%	3	2.6%	9	7.7%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	2	5.7%	0	0.0%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	64	78.0%	10	12.2%	3	3.7%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	158	86.3%	16	8.7%	2	1.1%	7	3.8%
	公　営	66	100.0%	60	90.9%	4	6.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	98	83.8%	12	10.3%	2	1.7%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	257	88.9%	17	5.9%	3	1.0%	12	4.2%
	公　営	114	100.0%	97	85.1%	10	8.8%	0	0.0%	7	6.1%
	民　営	175	100.0%	160	91.4%	7	4.0%	3	1.7%	5	2.9%
小都市B	計	119	100.0%	103	86.6%	6	5.0%	3	2.5%	7	5.9%
	公　営	50	100.0%	46	92.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	57	82.6%	6	8.7%	3	4.3%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	116	80.6%	15	10.4%	2	1.4%	11	7.6%
	公　営	90	100.0%	70	77.8%	10	11.1%	1	1.1%	9	10.0%
	民　営	54	100.0%	46	85.2%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%

表NO.66　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈②年間指導計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	999	92.2%	47	4.3%	9	0.8%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	387	90.6%	19	4.4%	2	0.5%	19	4.4%
	民　営	656	100.0%	612	93.3%	28	4.3%	7	1.1%	9	1.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	141	94.6%	1	0.7%	2	1.3%	5	3.4%
	公　営	48	100.0%	43	89.6%	1	2.1%	1	2.1%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	98	97.0%	0	0.0%	1	1.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	261	93.2%	10	3.6%	1	0.4%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	97	93.3%	1	1.0%	1	1.0%	5	4.8%
	民　営	176	100.0%	164	93.2%	9	5.1%	0	0.0%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	106	91.4%	6	5.2%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	68	93.2%	3	4.1%	0	0.0%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	38	88.4%	3	7.0%	2	4.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	98	92.5%	5	4.7%	0	0.0%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	51	89.5%	4	7.0%	0	0.0%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	47	95.9%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	113	92.6%	7	5.7%	0	0.0%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	37	92.5%	2	5.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	76	92.7%	5	6.1%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	120	88.2%	11	8.1%	1	0.7%	4	2.9%
	公　営	68	100.0%	58	85.3%	6	8.8%	0	0.0%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	62	91.2%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	160	92.0%	7	4.0%	3	1.7%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	33	89.2%	2	5.4%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	127	92.7%	5	3.6%	3	2.2%	2	1.5%

表NO.67　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈②年間指導計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	999	92.2%	47	4.3%	9	0.8%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	387	90.6%	19	4.4%	2	0.5%	19	4.4%
	民　営	656	100.0%	612	93.3%	28	4.3%	7	1.1%	9	1.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	217	93.9%	7	3.0%	0	0.0%	7	3.0%
	公　営	72	100.0%	68	94.4%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	149	93.7%	6	3.8%	0	0.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	101	86.3%	8	6.8%	3	2.6%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	2	5.7%	1	2.9%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	72	87.8%	6	7.3%	2	2.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	168	91.8%	12	6.6%	1	0.5%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	60	90.9%	5	7.6%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	108	92.3%	7	6.0%	1	0.9%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	272	94.1%	10	3.5%	3	1.0%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	104	91.2%	7	6.1%	0	0.0%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	168	96.0%	3	1.7%	3	1.7%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	111	93.3%	6	5.0%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	46	92.0%	2	4.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	130	90.3%	4	2.8%	2	1.4%	8	5.6%
	公　営	90	100.0%	80	88.9%	2	2.2%	1	1.1%	7	7.8%
	民　営	54	100.0%	50	92.6%	2	3.7%	1	1.9%	1	1.9%

表NO.68　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈③学期別の指導計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	434	40.1%	252	23.3%	164	15.1%	233	21.5%
	公　営	427	100.0%	178	41.7%	103	24.1%	55	12.9%	91	21.3%
	民　営	656	100.0%	256	39.0%	149	22.7%	109	16.6%	142	21.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	60	40.3%	33	22.1%	20	13.4%	36	24.2%
	公　営	48	100.0%	20	41.7%	9	18.8%	5	10.4%	14	29.2%
	民　営	101	100.0%	40	39.6%	24	23.8%	15	14.9%	22	21.8%
関東地区	計	280	100.0%	128	45.7%	62	22.1%	29	10.4%	61	21.8%
	公　営	104	100.0%	48	46.2%	28	26.9%	6	5.8%	22	21.2%
	民　営	176	100.0%	80	45.5%	34	19.3%	23	13.1%	39	22.2%
東海地区	計	116	100.0%	58	50.0%	25	21.6%	14	12.1%	19	16.4%
	公　営	73	100.0%	37	50.7%	16	21.9%	9	12.3%	11	15.1%
	民　営	43	100.0%	21	48.8%	9	20.9%	5	11.6%	8	18.6%
北信越地区	計	106	100.0%	38	35.8%	31	29.2%	12	11.3%	25	23.6%
	公　営	57	100.0%	22	38.6%	16	28.1%	7	12.3%	12	21.1%
	民　営	49	100.0%	16	32.7%	15	30.6%	5	10.2%	13	26.5%
近畿地区	計	122	100.0%	46	37.7%	27	22.1%	24	19.7%	25	20.5%
	公　営	40	100.0%	12	30.0%	12	30.0%	9	22.5%	7	17.5%
	民　営	82	100.0%	34	41.5%	15	18.3%	15	18.3%	18	22.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	46	33.8%	34	25.0%	26	19.1%	30	22.1%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	16	23.5%	9	13.2%	18	26.5%
	民　営	68	100.0%	21	30.9%	18	26.5%	17	25.0%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	58	33.3%	40	23.0%	39	22.4%	37	21.3%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	6	16.2%	10	27.0%	7	18.9%
	民　営	137	100.0%	44	32.1%	34	24.8%	29	21.2%	30	21.9%

表NO.69　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈③学期別の指導計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	434	40.1%	252	23.3%	164	15.1%	233	21.5%
	公　営	427	100.0%	178	41.7%	103	24.1%	55	12.9%	91	21.3%
	民　営	656	100.0%	256	39.0%	149	22.7%	109	16.6%	142	21.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	106	45.9%	53	22.9%	30	13.0%	42	18.2%
	公　営	72	100.0%	35	48.6%	17	23.6%	9	12.5%	11	15.3%
	民　営	159	100.0%	71	44.7%	36	22.6%	21	13.2%	31	19.5%
中核市	計	117	100.0%	43	36.8%	21	17.9%	25	21.4%	28	23.9%
	公　営	35	100.0%	11	31.4%	9	25.7%	3	8.6%	12	34.3%
	民　営	82	100.0%	32	39.0%	12	14.6%	22	26.8%	16	19.5%
中都市	計	183	100.0%	77	42.1%	43	23.5%	18	9.8%	45	24.6%
	公　営	66	100.0%	27	40.9%	17	25.8%	8	12.1%	14	21.2%
	民　営	117	100.0%	50	42.7%	26	22.2%	10	8.5%	31	26.5%
小都市A	計	289	100.0%	109	37.7%	73	25.3%	54	18.7%	53	18.3%
	公　営	114	100.0%	42	36.8%	31	27.2%	19	16.7%	22	19.3%
	民　営	175	100.0%	67	38.3%	42	24.0%	35	20.0%	31	17.7%
小都市B	計	119	100.0%	46	38.7%	23	19.3%	21	17.6%	29	24.4%
	公　営	50	100.0%	26	52.0%	7	14.0%	7	14.0%	10	20.0%
	民　営	69	100.0%	20	29.0%	16	23.2%	14	20.3%	19	27.5%
町・村	計	144	100.0%	53	36.8%	39	27.1%	16	11.1%	36	25.0%
	公　営	90	100.0%	37	41.1%	22	24.4%	9	10.0%	22	24.4%
	民　営	54	100.0%	16	29.6%	17	31.5%	7	13.0%	14	25.9%

表NO.70　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈④月間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,016	93.8%	31	2.9%	6	0.6%	30	2.8%
	公　営	427	100.0%	398	93.2%	13	3.0%	0	0.0%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	618	94.2%	18	2.7%	6	0.9%	14	2.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	140	94.0%	3	2.0%	0	0.0%	6	4.0%
	公　営	48	100.0%	43	89.6%	2	4.2%	0	0.0%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	97	96.0%	1	1.0%	0	0.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	267	95.4%	7	2.5%	1	0.4%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	98	94.2%	3	2.9%	0	0.0%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	169	96.0%	4	2.3%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	107	92.2%	4	3.4%	2	1.7%	3	2.6%
	公　営	73	100.0%	68	93.2%	2	2.7%	0	0.0%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	39	90.7%	2	4.7%	2	4.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	101	95.3%	3	2.8%	0	0.0%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	55	96.5%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	46	93.9%	2	4.1%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	2	1.6%	0	0.0%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	77	93.9%	2	2.4%	0	0.0%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	124	91.2%	6	4.4%	1	0.7%	5	3.7%
	公　営	68	100.0%	61	89.7%	4	5.9%	0	0.0%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	63	92.6%	2	2.9%	1	1.5%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	162	93.1%	6	3.4%	2	1.1%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	35	94.6%	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	127	92.7%	5	3.6%	2	1.5%	3	2.2%

表NO.71　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈④月間指導計画〉

		総計		思う		どちらとも いえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,016	93.8%	31	2.9%	6	0.6%	30	2.8%
	公　営	427	100.0%	398	93.2%	13	3.0%	0	0.0%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	618	94.2%	18	2.7%	6	0.9%	14	2.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	221	95.7%	3	1.3%	0	0.0%	7	3.0%
	公　営	72	100.0%	68	94.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	153	96.2%	3	1.9%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	105	89.7%	4	3.4%	2	1.7%	6	5.1%
	公　営	35	100.0%	32	91.4%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	73	89.0%	3	3.7%	2	2.4%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	174	95.1%	5	2.7%	1	0.5%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	112	95.7%	2	1.7%	1	0.9%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	277	95.8%	4	1.4%	2	0.7%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	110	96.5%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	167	95.4%	2	1.1%	2	1.1%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	107	89.9%	9	7.6%	1	0.8%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	45	90.0%	3	6.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	62	89.9%	6	8.7%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	132	91.7%	6	4.2%	0	0.0%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	81	90.0%	4	4.4%	0	0.0%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.72　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑤週間指導計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	872	80.5%	122	11.3%	30	2.8%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	338	79.2%	45	10.5%	13	3.0%	31	7.3%
	民　営	656	100.0%	534	81.4%	77	11.7%	17	2.6%	28	4.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	118	79.2%	18	12.1%	4	2.7%	9	6.0%
	公　営	48	100.0%	36	75.0%	6	12.5%	2	4.2%	4	8.3%
	民　営	101	100.0%	82	81.2%	12	11.9%	2	2.0%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	229	81.8%	26	9.3%	8	2.9%	17	6.1%
	公　営	104	100.0%	80	76.9%	12	11.5%	1	1.0%	11	10.6%
	民　営	176	100.0%	149	84.7%	14	8.0%	7	4.0%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	96	82.8%	16	13.8%	1	0.9%	3	2.6%
	公　営	73	100.0%	62	84.9%	9	12.3%	0	0.0%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	34	79.1%	7	16.3%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	87	82.1%	7	6.6%	3	2.8%	9	8.5%
	公　営	57	100.0%	46	80.7%	3	5.3%	3	5.3%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	41	83.7%	4	8.2%	0	0.0%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	102	83.6%	12	9.8%	3	2.5%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	35	87.5%	1	2.5%	2	5.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	67	81.7%	11	13.4%	1	1.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	111	81.6%	13	9.6%	6	4.4%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	52	76.5%	8	11.8%	3	4.4%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	59	86.8%	5	7.4%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	129	74.1%	30	17.2%	5	2.9%	10	5.7%
	公　営	37	100.0%	27	73.0%	6	16.2%	2	5.4%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	102	74.5%	24	17.5%	3	2.2%	8	5.8%

表NO.73　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑤週間指導計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	872	80.5%	122	11.3%	30	2.8%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	338	79.2%	45	10.5%	13	3.0%	31	7.3%
	民　営	656	100.0%	534	81.4%	77	11.7%	17	2.6%	28	4.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	188	81.4%	27	11.7%	4	1.7%	12	5.2%
	公　営	72	100.0%	61	84.7%	5	6.9%	1	1.4%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	127	79.9%	22	13.8%	3	1.9%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	94	80.3%	12	10.3%	6	5.1%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	25	71.4%	4	11.4%	3	8.6%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	69	84.1%	8	9.8%	3	3.7%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	155	84.7%	17	9.3%	5	2.7%	6	3.3%
	公　営	66	100.0%	51	77.3%	10	15.2%	3	4.5%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	104	88.9%	7	6.0%	2	1.7%	4	3.4%
小都市A	計	289	100.0%	236	81.7%	30	10.4%	10	3.5%	13	4.5%
	公　営	114	100.0%	94	82.5%	12	10.5%	3	2.6%	5	4.4%
	民　営	175	100.0%	142	81.1%	18	10.3%	7	4.0%	8	4.6%
小都市B	計	119	100.0%	91	76.5%	16	13.4%	4	3.4%	8	6.7%
	公　営	50	100.0%	37	74.0%	6	12.0%	2	4.0%	5	10.0%
	民　営	69	100.0%	54	78.3%	10	14.5%	2	2.9%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	108	75.0%	20	13.9%	1	0.7%	15	10.4%
	公　営	90	100.0%	70	77.8%	8	8.9%	1	1.1%	11	12.2%
	民　営	54	100.0%	38	70.4%	12	22.2%	0	0.0%	4	7.4%

表NO.74　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	592	54.7%	273	25.2%	71	6.6%	147	13.6%
	公　営	427	100.0%	223	52.2%	116	27.2%	26	6.1%	62	14.5%
	民　営	656	100.0%	369	56.3%	157	23.9%	45	6.9%	85	13.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	77	51.7%	36	24.2%	10	6.7%	26	17.4%
	公　営	48	100.0%	21	43.8%	14	29.2%	2	4.2%	11	22.9%
	民　営	101	100.0%	56	55.4%	22	21.8%	8	7.9%	15	14.9%
関東地区	計	280	100.0%	159	56.8%	66	23.6%	13	4.6%	42	15.0%
	公　営	104	100.0%	62	59.6%	23	22.1%	2	1.9%	17	16.3%
	民　営	176	100.0%	97	55.1%	43	24.4%	11	6.3%	25	14.2%
東海地区	計	116	100.0%	66	56.9%	27	23.3%	8	6.9%	15	12.9%
	公　営	73	100.0%	36	49.3%	21	28.8%	5	6.8%	11	15.1%
	民　営	43	100.0%	30	69.8%	6	14.0%	3	7.0%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	66	62.3%	21	19.8%	6	5.7%	13	12.3%
	公　営	57	100.0%	33	57.9%	13	22.8%	4	7.0%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	33	67.3%	8	16.3%	2	4.1%	6	12.2%
近畿地区	計	122	100.0%	68	55.7%	33	27.0%	7	5.7%	14	11.5%
	公　営	40	100.0%	17	42.5%	16	40.0%	2	5.0%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	51	62.2%	17	20.7%	5	6.1%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	72	52.9%	35	25.7%	15	11.0%	14	10.3%
	公　営	68	100.0%	36	52.9%	15	22.1%	8	11.8%	9	13.2%
	民　営	68	100.0%	36	52.9%	20	29.4%	7	10.3%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	84	48.3%	55	31.6%	12	6.9%	23	13.2%
	公　営	37	100.0%	18	48.6%	14	37.8%	3	8.1%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	66	48.2%	41	29.9%	9	6.6%	21	15.3%

表NO.75　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑥日案(デイリープログラム)〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	592	54.7%	273	25.2%	71	6.6%	147	13.6%
	公　営	427	100.0%	223	52.2%	116	27.2%	26	6.1%	62	14.5%
	民　営	656	100.0%	369	56.3%	157	23.9%	45	6.9%	85	13.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	124	53.7%	62	26.8%	13	5.6%	32	13.9%
	公　営	72	100.0%	38	52.8%	21	29.2%	4	5.6%	9	12.5%
	民　営	159	100.0%	86	54.1%	41	25.8%	9	5.7%	23	14.5%
中核市	計	117	100.0%	64	54.7%	26	22.2%	12	10.3%	15	12.8%
	公　営	35	100.0%	19	54.3%	5	14.3%	4	11.4%	7	20.0%
	民　営	82	100.0%	45	54.9%	21	25.6%	8	9.8%	8	9.8%
中都市	計	183	100.0%	103	56.3%	42	23.0%	10	5.5%	28	15.3%
	公　営	66	100.0%	31	47.0%	21	31.8%	4	6.1%	10	15.2%
	民　営	117	100.0%	72	61.5%	21	17.9%	6	5.1%	18	15.4%
小都市A	計	289	100.0%	164	56.7%	73	25.3%	18	6.2%	34	11.8%
	公　営	114	100.0%	62	54.4%	29	25.4%	7	6.1%	16	14.0%
	民　営	175	100.0%	102	58.3%	44	25.1%	11	6.3%	18	10.3%
小都市B	計	119	100.0%	61	51.3%	31	26.1%	12	10.1%	15	12.6%
	公　営	50	100.0%	26	52.0%	12	24.0%	3	6.0%	9	18.0%
	民　営	69	100.0%	35	50.7%	19	27.5%	9	13.0%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	76	52.8%	39	27.1%	6	4.2%	23	16.0%
	公　営	90	100.0%	47	52.2%	28	31.1%	4	4.4%	11	12.2%
	民　営	54	100.0%	29	53.7%	11	20.4%	2	3.7%	12	22.2%

表NO.76　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	865	79.9%	137	12.7%	22	2.0%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	351	82.2%	42	9.8%	7	1.6%	27	6.3%
	民　営	656	100.0%	514	78.4%	95	14.5%	15	2.3%	32	4.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	115	77.2%	25	16.8%	3	2.0%	6	4.0%
	公　営	48	100.0%	37	77.1%	8	16.7%	0	0.0%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	78	77.2%	17	16.8%	3	3.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	230	82.1%	30	10.7%	5	1.8%	15	5.4%
	公　営	104	100.0%	88	84.6%	8	7.7%	1	1.0%	7	6.7%
	民　営	176	100.0%	142	80.7%	22	12.5%	4	2.3%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	8	6.9%	1	0.9%	5	4.3%
	公　営	73	100.0%	66	90.4%	4	5.5%	0	0.0%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	36	83.7%	4	9.3%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	90	84.9%	8	7.5%	2	1.9%	6	5.7%
	公　営	57	100.0%	50	87.7%	4	7.0%	0	0.0%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	40	81.6%	4	8.2%	2	4.1%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	92	75.4%	19	15.6%	2	1.6%	9	7.4%
	公　営	40	100.0%	28	70.0%	9	22.5%	0	0.0%	3	7.5%
	民　営	82	100.0%	64	78.0%	10	12.2%	2	2.4%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	98	72.1%	25	18.4%	4	2.9%	9	6.6%
	公　営	68	100.0%	50	73.5%	9	13.2%	4	5.9%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	48	70.6%	16	23.5%	0	0.0%	4	5.9%
九州地区	計	174	100.0%	138	79.3%	22	12.6%	5	2.9%	9	5.2%
	公　営	37	100.0%	32	86.5%	0	0.0%	2	5.4%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	106	77.4%	22	16.1%	3	2.2%	6	4.4%

表NO.77　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	865	79.9%	137	12.7%	22	2.0%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	351	82.2%	42	9.8%	7	1.6%	27	6.3%
	民　営	656	100.0%	514	78.4%	95	14.5%	15	2.3%	32	4.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	184	79.7%	29	12.6%	5	2.2%	13	5.6%
	公　営	72	100.0%	58	80.6%	7	9.7%	1	1.4%	6	8.3%
	民　営	159	100.0%	126	79.2%	22	13.8%	4	2.5%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	86	73.5%	15	12.8%	5	4.3%	11	9.4%
	公　営	35	100.0%	24	68.6%	3	8.6%	3	8.6%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	62	75.6%	12	14.6%	2	2.4%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	151	82.5%	19	10.4%	6	3.3%	7	3.8%
	公　営	66	100.0%	54	81.8%	9	13.6%	1	1.5%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	97	82.9%	10	8.5%	5	4.3%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	245	84.8%	34	11.8%	2	0.7%	8	2.8%
	公　営	114	100.0%	104	91.2%	6	5.3%	1	0.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	141	80.6%	28	16.0%	1	0.6%	5	2.9%
小都市B	計	119	100.0%	94	79.0%	17	14.3%	1	0.8%	7	5.9%
	公　営	50	100.0%	42	84.0%	5	10.0%	0	0.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	52	75.4%	12	17.4%	1	1.4%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	105	72.9%	23	16.0%	3	2.1%	13	9.0%
	公　営	90	100.0%	69	76.7%	12	13.3%	1	1.1%	8	8.9%
	民　営	54	100.0%	36	66.7%	11	20.4%	2	3.7%	5	9.3%

表NO.78　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	811	74.9%	106	9.8%	6	0.6%	160	14.8%
	公　営	427	100.0%	354	82.9%	29	6.8%	2	0.5%	42	9.8%
	民　営	656	100.0%	457	69.7%	77	11.7%	4	0.6%	118	18.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	104	69.8%	14	9.4%	1	0.7%	30	20.1%
	公　営	48	100.0%	35	72.9%	3	6.3%	1	2.1%	9	18.8%
	民　営	101	100.0%	69	68.3%	11	10.9%	0	0.0%	21	20.8%
関東地区	計	280	100.0%	208	74.3%	27	9.6%	0	0.0%	45	16.1%
	公　営	104	100.0%	85	81.7%	8	7.7%	0	0.0%	11	10.6%
	民　営	176	100.0%	123	69.9%	19	10.8%	0	0.0%	34	19.3%
東海地区	計	116	100.0%	95	81.9%	8	6.9%	1	0.9%	12	10.3%
	公　営	73	100.0%	64	87.7%	3	4.1%	0	0.0%	6	8.2%
	民　営	43	100.0%	31	72.1%	5	11.6%	1	2.3%	6	14.0%
北信越地区	計	106	100.0%	88	83.0%	10	9.4%	1	0.9%	7	6.6%
	公　営	57	100.0%	48	84.2%	6	10.5%	0	0.0%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	40	81.6%	4	8.2%	1	2.0%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	103	84.4%	8	6.6%	0	0.0%	11	9.0%
	公　営	40	100.0%	33	82.5%	3	7.5%	0	0.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	70	85.4%	5	6.1%	0	0.0%	7	8.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	100	73.5%	17	12.5%	2	1.5%	17	12.5%
	公　営	68	100.0%	58	85.3%	4	5.9%	1	1.5%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	42	61.8%	13	19.1%	1	1.5%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	113	64.9%	22	12.6%	1	0.6%	38	21.8%
	公　営	37	100.0%	31	83.8%	2	5.4%	0	0.0%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	82	59.9%	20	14.6%	1	0.7%	34	24.8%

表NO.79　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	811	74.9%	106	9.8%	6	0.6%	160	14.8%
	公　営	427	100.0%	354	82.9%	29	6.8%	2	0.5%	42	9.8%
	民　営	656	100.0%	457	69.7%	77	11.7%	4	0.6%	118	18.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	199	86.1%	12	5.2%	0	0.0%	20	8.7%
	公　営	72	100.0%	66	91.7%	1	1.4%	0	0.0%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	133	83.6%	11	6.9%	0	0.0%	15	9.4%
中核市	計	117	100.0%	88	75.2%	10	8.5%	1	0.9%	18	15.4%
	公　営	35	100.0%	30	85.7%	2	5.7%	1	2.9%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	58	70.7%	8	9.8%	0	0.0%	16	19.5%
中都市	計	183	100.0%	126	68.9%	25	13.7%	2	1.1%	30	16.4%
	公　営	66	100.0%	53	80.3%	6	9.1%	1	1.5%	6	9.1%
	民　営	117	100.0%	73	62.4%	19	16.2%	1	0.9%	24	20.5%
小都市A	計	289	100.0%	221	76.5%	32	11.1%	1	0.3%	35	12.1%
	公　営	114	100.0%	94	82.5%	11	9.6%	0	0.0%	9	7.9%
	民　営	175	100.0%	127	72.6%	21	12.0%	1	0.6%	26	14.9%
小都市B	計	119	100.0%	77	64.7%	14	11.8%	1	0.8%	27	22.7%
	公　営	50	100.0%	41	82.0%	3	6.0%	0	0.0%	6	12.0%
	民　営	69	100.0%	36	52.2%	11	15.9%	1	1.4%	21	30.4%
町・村	計	144	100.0%	100	69.4%	13	9.0%	1	0.7%	30	20.8%
	公　営	90	100.0%	70	77.8%	6	6.7%	0	0.0%	14	15.6%
	民　営	54	100.0%	30	55.6%	7	13.0%	1	1.9%	16	29.6%

表NO.80　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑨食育計画・保健改革〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	823	76.0%	172	15.9%	20	1.8%	68	6.3%
	公　営	427	100.0%	325	76.1%	65	15.2%	8	1.9%	29	6.8%
	民　営	656	100.0%	498	75.9%	107	16.3%	12	1.8%	39	5.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	109	73.2%	22	14.8%	3	2.0%	15	10.1%
	公　営	48	100.0%	31	64.6%	10	20.8%	1	2.1%	6	12.5%
	民　営	101	100.0%	78	77.2%	12	11.9%	2	2.0%	9	8.9%
関東地区	計	280	100.0%	229	81.8%	29	10.4%	6	2.1%	16	5.7%
	公　営	104	100.0%	90	86.5%	5	4.8%	1	1.0%	8	7.7%
	民　営	176	100.0%	139	79.0%	24	13.6%	5	2.8%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	80	69.0%	25	21.6%	3	2.6%	8	6.9%
	公　営	73	100.0%	51	69.9%	17	23.3%	1	1.4%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	29	67.4%	8	18.6%	2	4.7%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	82	77.4%	14	13.2%	3	2.8%	7	6.6%
	公　営	57	100.0%	41	71.9%	10	17.5%	2	3.5%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	41	83.7%	4	8.2%	1	2.0%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	90	73.8%	25	20.5%	0	0.0%	7	5.7%
	公　営	40	100.0%	32	80.0%	7	17.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	58	70.7%	18	22.0%	0	0.0%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	99	72.8%	26	19.1%	4	2.9%	7	5.1%
	公　営	68	100.0%	51	75.0%	10	14.7%	3	4.4%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	48	70.6%	16	23.5%	1	1.5%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	134	77.0%	31	17.8%	1	0.6%	8	4.6%
	公　営	37	100.0%	29	78.4%	6	16.2%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	105	76.6%	25	18.2%	1	0.7%	6	4.4%

表NO.81　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑨食育計画・保健改革〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	823	76.0%	172	15.9%	20	1.8%	68	6.3%
	公　営	427	100.0%	325	76.1%	65	15.2%	8	1.9%	29	6.8%
	民　営	656	100.0%	498	75.9%	107	16.3%	12	1.8%	39	5.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	185	80.1%	31	13.4%	4	1.7%	11	4.8%
	公　営	72	100.0%	63	87.5%	4	5.6%	1	1.4%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	122	76.7%	27	17.0%	3	1.9%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	88	75.2%	17	14.5%	4	3.4%	8	6.8%
	公　営	35	100.0%	26	74.3%	3	8.6%	2	5.7%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	62	75.6%	14	17.1%	2	2.4%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	136	74.3%	28	15.3%	7	3.8%	12	6.6%
	公　営	66	100.0%	51	77.3%	9	13.6%	3	4.5%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	85	72.6%	19	16.2%	4	3.4%	9	7.7%
小都市A	計	289	100.0%	221	76.5%	53	18.3%	3	1.0%	12	4.2%
	公　営	114	100.0%	83	72.8%	28	24.6%	1	0.9%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	138	78.9%	25	14.3%	2	1.1%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	93	78.2%	18	15.1%	1	0.8%	7	5.9%
	公　営	50	100.0%	40	80.0%	5	10.0%	0	0.0%	5	10.0%
	民　営	69	100.0%	53	76.8%	13	18.8%	1	1.4%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	100	69.4%	25	17.4%	1	0.7%	18	12.5%
	公　営	90	100.0%	62	68.9%	16	17.8%	1	1.1%	11	12.2%
	民　営	54	100.0%	38	70.4%	9	16.7%	0	0.0%	7	13.0%

表NO.82　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	993	91.7%	54	5.0%	8	0.7%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	384	89.9%	23	5.4%	3	0.7%	17	4.0%
	民　営	656	100.0%	609	92.8%	31	4.7%	5	0.8%	11	1.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	134	89.9%	10	6.7%	1	0.7%	4	2.7%
	公　営	48	100.0%	43	89.6%	2	4.2%	1	2.1%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	91	90.1%	8	7.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	265	94.6%	9	3.2%	1	0.4%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	97	93.3%	4	3.8%	0	0.0%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	168	95.5%	5	2.8%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	104	89.7%	6	5.2%	2	1.7%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	66	90.4%	3	4.1%	1	1.4%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	38	88.4%	3	7.0%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	97	91.5%	4	3.8%	1	0.9%	4	3.8%
	公　営	57	100.0%	50	87.7%	4	7.0%	0	0.0%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	47	95.9%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	5	4.1%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	1	2.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	77	93.9%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	123	90.4%	8	5.9%	1	0.7%	4	2.9%
	公　営	68	100.0%	57	83.8%	7	10.3%	0	0.0%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	66	97.1%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	155	89.1%	12	6.9%	1	0.6%	6	3.4%
	公　営	37	100.0%	33	89.2%	2	5.4%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	122	89.1%	10	7.3%	1	0.7%	4	2.9%

表NO.83　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	993	91.7%	54	5.0%	8	0.7%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	384	89.9%	23	5.4%	3	0.7%	17	4.0%
	民　営	656	100.0%	609	92.8%	31	4.7%	5	0.8%	11	1.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	212	91.8%	12	5.2%	1	0.4%	6	2.6%
	公　営	72	100.0%	65	90.3%	3	4.2%	1	1.4%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	147	92.5%	9	5.7%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	102	87.2%	9	7.7%	3	2.6%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	30	85.7%	3	8.6%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	72	87.8%	6	7.3%	2	2.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	170	92.9%	9	4.9%	2	1.1%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	59	89.4%	5	7.6%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	111	94.9%	4	3.4%	1	0.9%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	269	93.1%	13	4.5%	1	0.3%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	104	91.2%	8	7.0%	0	0.0%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	165	94.3%	5	2.9%	1	0.6%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	107	89.9%	8	6.7%	1	0.8%	3	2.5%
	公　営	50	100.0%	46	92.0%	2	4.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	61	88.4%	6	8.7%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	133	92.4%	3	2.1%	0	0.0%	8	5.6%
	公　営	90	100.0%	80	88.9%	2	2.2%	0	0.0%	8	8.9%
	民　営	54	100.0%	53	98.1%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.84　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑪保育日誌〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	964	89.0%	64	5.9%	12	1.1%	43	4.0%
	公　営	427	100.0%	379	88.8%	25	5.9%	3	0.7%	20	4.7%
	民　営	656	100.0%	585	89.2%	39	5.9%	9	1.4%	23	3.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	132	88.6%	5	3.4%	1	0.7%	11	7.4%
	公　営	48	100.0%	43	89.6%	1	2.1%	1	2.1%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	89	88.1%	4	4.0%	0	0.0%	8	7.9%
関東地区	計	280	100.0%	262	93.6%	10	3.6%	2	0.7%	6	2.1%
	公　営	104	100.0%	97	93.3%	3	2.9%	0	0.0%	4	3.8%
	民　営	176	100.0%	165	93.8%	7	4.0%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	102	87.9%	9	7.8%	1	0.9%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	65	89.0%	5	6.8%	0	0.0%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	37	86.0%	4	9.3%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	80	75.5%	16	15.1%	2	1.9%	8	7.5%
	公　営	57	100.0%	41	71.9%	10	17.5%	1	1.8%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	39	79.6%	6	12.2%	1	2.0%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	114	93.4%	6	4.9%	0	0.0%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	76	92.7%	4	4.9%	0	0.0%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	119	87.5%	9	6.6%	3	2.2%	5	3.7%
	公　営	68	100.0%	60	88.2%	4	5.9%	1	1.5%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	59	86.8%	5	7.4%	2	2.9%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	155	89.1%	9	5.2%	3	1.7%	7	4.0%
	公　営	37	100.0%	35	94.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	120	87.6%	9	6.6%	3	2.2%	5	3.6%

表NO.85　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑪保育日誌〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	964	89.0%	64	5.9%	12	1.1%	43	4.0%
	公　営	427	100.0%	379	88.8%	25	5.9%	3	0.7%	20	4.7%
	民　営	656	100.0%	585	89.2%	39	5.9%	9	1.4%	23	3.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	211	91.3%	11	4.8%	1	0.4%	8	3.5%
	公　営	72	100.0%	66	91.7%	3	4.2%	0	0.0%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	145	91.2%	8	5.0%	1	0.6%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	96	82.1%	11	9.4%	3	2.6%	7	6.0%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	2	5.7%	1	2.9%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	67	81.7%	9	11.0%	2	2.4%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	166	90.7%	8	4.4%	2	1.1%	7	3.8%
	公　営	66	100.0%	58	87.9%	6	9.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	108	92.3%	2	1.7%	2	1.7%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	253	87.5%	23	8.0%	3	1.0%	10	3.5%
	公　営	114	100.0%	101	88.6%	9	7.9%	1	0.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	152	86.9%	14	8.0%	2	1.1%	7	4.0%
小都市B	計	119	100.0%	108	90.8%	4	3.4%	3	2.5%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	46	92.0%	0	0.0%	1	2.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	62	89.9%	4	5.8%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	130	90.3%	7	4.9%	0	0.0%	7	4.9%
	公　営	90	100.0%	79	87.8%	5	5.6%	0	0.0%	6	6.7%
	民　営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.86　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑫連絡ノート〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	912	84.2%	128	11.8%	11	1.0%	32	3.0%
	公　営	427	100.0%	351	82.2%	51	11.9%	6	1.4%	19	4.4%
	民　営	656	100.0%	561	85.5%	77	11.7%	5	0.8%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	127	85.2%	16	10.7%	2	1.3%	4	2.7%
	公　営	48	100.0%	39	81.3%	5	10.4%	2	4.2%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	88	87.1%	11	10.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	246	87.9%	26	9.3%	0	0.0%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	92	88.5%	8	7.7%	0	0.0%	4	3.8%
	民　営	176	100.0%	154	87.5%	18	10.2%	0	0.0%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	98	84.5%	14	12.1%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	62	84.9%	8	11.0%	1	1.4%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	36	83.7%	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	89	84.0%	13	12.3%	1	0.9%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	46	80.7%	9	15.8%	0	0.0%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	43	87.8%	4	8.2%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	101	82.8%	15	12.3%	3	2.5%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	33	82.5%	5	12.5%	0	0.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	68	82.9%	10	12.2%	3	3.7%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	108	79.4%	20	14.7%	2	1.5%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	50	73.5%	11	16.2%	2	2.9%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	58	85.3%	9	13.2%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	143	82.2%	24	13.8%	1	0.6%	6	3.4%
	公　営	37	100.0%	29	78.4%	5	13.5%	1	2.7%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	114	83.2%	19	13.9%	0	0.0%	4	2.9%

表NO.87　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑫連絡ノート〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	912	84.2%	128	11.8%	11	1.0%	32	3.0%
	公　営	427	100.0%	351	82.2%	51	11.9%	6	1.4%	19	4.4%
	民　営	656	100.0%	561	85.5%	77	11.7%	5	0.8%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	196	84.8%	24	10.4%	1	0.4%	10	4.3%
	公　営	72	100.0%	63	87.5%	5	6.9%	0	0.0%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	133	83.6%	19	11.9%	1	0.6%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	90	76.9%	18	15.4%	4	3.4%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	23	65.7%	6	17.1%	3	8.6%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	67	81.7%	12	14.6%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	159	86.9%	19	10.4%	3	1.6%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	54	81.8%	10	15.2%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	105	89.7%	9	7.7%	2	1.7%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	250	86.5%	32	11.1%	1	0.3%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	95	83.3%	15	13.2%	1	0.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	155	88.6%	17	9.7%	0	0.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	100	84.0%	15	12.6%	1	0.8%	3	2.5%
	公　営	50	100.0%	43	86.0%	5	10.0%	0	0.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	57	82.6%	10	14.5%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	117	81.3%	20	13.9%	1	0.7%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	73	81.1%	10	11.1%	1	1.1%	6	6.7%
	民　営	54	100.0%	44	81.5%	10	18.5%	0	0.0%	0	0.0%

表NO.88　地域区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,023	94.5%	28	2.6%	4	0.4%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	395	92.5%	15	3.5%	1	0.2%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	628	95.7%	13	2.0%	3	0.5%	12	1.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	143	96.0%	2	1.3%	1	0.7%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	44	91.7%	2	4.2%	1	2.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	99	98.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	263	93.9%	8	2.9%	1	0.4%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	94	90.4%	4	3.8%	0	0.0%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	169	96.0%	4	2.3%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	108	93.1%	5	4.3%	1	0.9%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	68	93.2%	3	4.1%	0	0.0%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	40	93.0%	2	4.7%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	100	94.3%	3	2.8%	1	0.9%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	54	94.7%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	46	93.9%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	115	94.3%	4	3.3%	0	0.0%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	76	92.7%	3	3.7%	0	0.0%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	128	94.1%	3	2.2%	0	0.0%	5	3.7%
	公　営	68	100.0%	61	89.7%	3	4.4%	0	0.0%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	67	98.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	166	95.4%	3	1.7%	0	0.0%	5	2.9%
	公　営	37	100.0%	35	94.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	131	95.6%	3	2.2%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.89　所在地区分別　Ⅱ－12－B　保育所で作成する書き物が業務や保育の質にとって重要と思うか〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		思う		どちらともいえない		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,023	94.5%	28	2.6%	4	0.4%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	395	92.5%	15	3.5%	1	0.2%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	628	95.7%	13	2.0%	3	0.5%	12	1.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	217	93.9%	6	2.6%	0	0.0%	8	3.5%
	公　営	72	100.0%	68	94.4%	1	1.4%	0	0.0%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	149	93.7%	5	3.1%	0	0.0%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	107	91.5%	6	5.1%	1	0.9%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	4	11.4%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	78	95.1%	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	172	94.0%	6	3.3%	2	1.1%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	62	93.9%	2	3.0%	0	0.0%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	110	94.0%	4	3.4%	2	1.7%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	282	97.6%	3	1.0%	0	0.0%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	109	95.6%	3	2.6%	0	0.0%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	173	98.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	112	94.1%	2	1.7%	1	0.8%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	47	94.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	65	94.2%	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	133	92.4%	5	3.5%	0	0.0%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	80	88.9%	5	5.6%	0	0.0%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	53	98.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.90　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈①保育課程〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	49	4.5%	192	17.7%	754	69.6%	88	8.1%
	公　営	427	100.0%	15	3.5%	89	20.8%	282	66.0%	41	9.6%
	民　営	656	100.0%	34	5.2%	103	15.7%	472	72.0%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	7	4.7%	22	14.8%	106	71.1%	14	9.4%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	8	16.7%	32	66.7%	8	16.7%
	民　営	101	100.0%	7	6.9%	14	13.9%	74	73.3%	6	5.9%
関東地区	計	280	100.0%	12	4.3%	40	14.3%	206	73.6%	22	7.9%
	公　営	104	100.0%	2	1.9%	15	14.4%	79	76.0%	8	7.7%
	民　営	176	100.0%	10	5.7%	25	14.2%	127	72.2%	14	8.0%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	21	18.1%	86	74.1%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	16	21.9%	52	71.2%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	5	11.6%	34	79.1%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	15	14.2%	76	71.7%	9	8.5%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	9	15.8%	39	68.4%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	6	12.2%	37	75.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	8	6.6%	28	23.0%	71	58.2%	15	12.3%
	公　営	40	100.0%	5	12.5%	11	27.5%	18	45.0%	6	15.0%
	民　営	82	100.0%	3	3.7%	17	20.7%	53	64.6%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	36	26.5%	89	65.4%	10	7.4%
	公　営	68	100.0%	1	1.5%	16	23.5%	44	64.7%	7	10.3%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	20	29.4%	45	66.2%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	13	7.5%	30	17.2%	120	69.0%	11	6.3%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	14	37.8%	18	48.6%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	9	6.6%	16	11.7%	102	74.5%	10	7.3%

表NO.91　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈①保育課程〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	49	4.5%	192	17.7%	754	69.6%	88	8.1%
	公　営	427	100.0%	15	3.5%	89	20.8%	282	66.0%	41	9.6%
	民　営	656	100.0%	34	5.2%	103	15.7%	472	72.0%	47	7.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	9	3.9%	34	14.7%	173	74.9%	15	6.5%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	16	22.2%	49	68.1%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	7	4.4%	18	11.3%	124	78.0%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	9	7.7%	21	17.9%	76	65.0%	11	9.4%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	10	28.6%	19	54.3%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	11	13.4%	57	69.5%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	37	20.2%	131	71.6%	11	6.0%
	公　営	66	100.0%	2	3.0%	15	22.7%	45	68.2%	4	6.1%
	民　営	117	100.0%	2	1.7%	22	18.8%	86	73.5%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	16	5.5%	54	18.7%	200	69.2%	19	6.6%
	公　営	114	100.0%	6	5.3%	22	19.3%	77	67.5%	9	7.9%
	民　営	175	100.0%	10	5.7%	32	18.3%	123	70.3%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	5	4.2%	20	16.8%	82	68.9%	12	10.1%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	8	16.0%	37	74.0%	5	10.0%
	民　営	69	100.0%	5	7.2%	12	17.4%	45	65.2%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	6	4.2%	26	18.1%	92	63.9%	20	13.9%
	公　営	90	100.0%	3	3.3%	18	20.0%	55	61.1%	14	15.6%
	民　営	54	100.0%	3	5.6%	8	14.8%	37	68.5%	6	11.1%

表NO.92　地域区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈②年間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	211	19.5%	397	36.7%	438	40.4%	37	3.4%
	公　営	427	100.0%	75	17.6%	154	36.1%	176	41.2%	22	5.2%
	民　営	656	100.0%	136	20.7%	243	37.0%	262	39.9%	15	2.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	25	16.8%	58	38.9%	61	40.9%	5	3.4%
	公　営	48	100.0%	7	14.6%	18	37.5%	21	43.8%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	18	17.8%	40	39.6%	40	39.6%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	44	15.7%	96	34.3%	134	47.9%	6	2.1%
	公　営	104	100.0%	13	12.5%	35	33.7%	54	51.9%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	31	17.6%	61	34.7%	80	45.5%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	16	13.8%	38	32.8%	57	49.1%	5	4.3%
	公　営	73	100.0%	11	15.1%	26	35.6%	32	43.8%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	5	11.6%	12	27.9%	25	58.1%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	20	18.9%	34	32.1%	43	40.6%	9	8.5%
	公　営	57	100.0%	7	12.3%	20	35.1%	23	40.4%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	13	26.5%	14	28.6%	20	40.8%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	33	27.0%	50	41.0%	33	27.0%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	12	30.0%	15	37.5%	10	25.0%	3	7.5%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	35	42.7%	23	28.0%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	24	17.6%	56	41.2%	52	38.2%	4	2.9%
	公　営	68	100.0%	12	17.6%	26	38.2%	26	38.2%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	12	17.6%	30	44.1%	26	38.2%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	49	28.2%	65	37.4%	58	33.3%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	13	35.1%	14	37.8%	10	27.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	36	26.3%	51	37.2%	48	35.0%	2	1.5%

表NO.93　所在地区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈②年間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	211	19.5%	397	36.7%	438	40.4%	37	3.4%
	公　営	427	100.0%	75	17.6%	154	36.1%	176	41.2%	22	5.2%
	民　営	656	100.0%	136	20.7%	243	37.0%	262	39.9%	15	2.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	45	19.5%	88	38.1%	90	39.0%	8	3.5%
	公　営	72	100.0%	16	22.2%	31	43.1%	22	30.6%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	29	18.2%	57	35.8%	68	42.8%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	29	24.8%	39	33.3%	45	38.5%	4	3.4%
	公　営	35	100.0%	9	25.7%	13	37.1%	12	34.3%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	20	24.4%	26	31.7%	33	40.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	70	38.3%	80	43.7%	4	2.2%
	公　営	66	100.0%	10	15.2%	23	34.8%	30	45.5%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	19	16.2%	47	40.2%	50	42.7%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	55	19.0%	100	34.6%	125	43.3%	9	3.1%
	公　営	114	100.0%	18	15.8%	33	28.9%	57	50.0%	6	5.3%
	民　営	175	100.0%	37	21.1%	67	38.3%	68	38.9%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	26	21.8%	50	42.0%	37	31.1%	6	5.0%
	公　営	50	100.0%	6	12.0%	22	44.0%	18	36.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	20	29.0%	28	40.6%	19	27.5%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	27	18.8%	50	34.7%	61	42.4%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	16	17.8%	32	35.6%	37	41.1%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	18	33.3%	24	44.4%	1	1.9%

表NO.94　地域区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈③学期別の指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	82	7.6%	196	18.1%	305	28.2%	500	46.2%
	公　営	427	100.0%	31	7.3%	74	17.3%	121	28.3%	201	47.1%
	民　営	656	100.0%	51	7.8%	122	18.6%	184	28.0%	299	45.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	11	7.4%	37	24.8%	41	27.5%	60	40.3%
	公　営	48	100.0%	2	4.2%	15	31.3%	12	25.0%	19	39.6%
	民　営	101	100.0%	9	8.9%	22	21.8%	29	28.7%	41	40.6%
関東地区	計	280	100.0%	21	7.5%	45	16.1%	94	33.6%	120	42.9%
	公　営	104	100.0%	7	6.7%	15	14.4%	33	31.7%	49	47.1%
	民　営	176	100.0%	14	8.0%	30	17.0%	61	34.7%	71	40.3%
東海地区	計	116	100.0%	9	7.8%	18	15.5%	41	35.3%	48	41.4%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	10	13.7%	26	35.6%	29	39.7%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	8	18.6%	15	34.9%	19	44.2%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	17	16.0%	25	23.6%	58	54.7%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	11	19.3%	14	24.6%	30	52.6%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	6	12.2%	11	22.4%	28	57.1%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	22	18.0%	31	25.4%	57	46.7%
	公　営	40	100.0%	3	7.5%	5	12.5%	8	20.0%	24	60.0%
	民　営	82	100.0%	9	11.0%	17	20.7%	23	28.0%	33	40.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	8	5.9%	22	16.2%	32	23.5%	74	54.4%
	公　営	68	100.0%	5	7.4%	11	16.2%	15	22.1%	37	54.4%
	民　営	68	100.0%	3	4.4%	11	16.2%	17	25.0%	37	54.4%
九州地区	計	174	100.0%	15	8.6%	35	20.1%	41	23.6%	83	47.7%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	7	18.9%	13	35.1%	13	35.1%
	民　営	137	100.0%	11	8.0%	28	20.4%	28	20.4%	70	51.1%

表NO.95　所在地区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈③学期別の指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	82	7.6%	196	18.1%	305	28.2%	500	46.2%
	公　営	427	100.0%	31	7.3%	74	17.3%	121	28.3%	201	47.1%
	民　営	656	100.0%	51	7.8%	122	18.6%	184	28.0%	299	45.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	24	10.4%	43	18.6%	70	30.3%	94	40.7%
	公　営	72	100.0%	9	12.5%	14	19.4%	19	26.4%	30	41.7%
	民　営	159	100.0%	15	9.4%	29	18.2%	51	32.1%	64	40.3%
中核市	計	117	100.0%	7	6.0%	17	14.5%	33	28.2%	60	51.3%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	4	11.4%	8	22.9%	21	60.0%
	民　営	82	100.0%	5	6.1%	13	15.9%	25	30.5%	39	47.6%
中都市	計	183	100.0%	14	7.7%	32	17.5%	56	30.6%	81	44.3%
	公　営	66	100.0%	6	9.1%	11	16.7%	19	28.8%	30	45.5%
	民　営	117	100.0%	8	6.8%	21	17.9%	37	31.6%	51	43.6%
小都市A	計	289	100.0%	15	5.2%	50	17.3%	86	29.8%	138	47.8%
	公　営	114	100.0%	2	1.8%	12	10.5%	43	37.7%	57	50.0%
	民　営	175	100.0%	13	7.4%	38	21.7%	43	24.6%	81	46.3%
小都市B	計	119	100.0%	10	8.4%	23	19.3%	22	18.5%	64	53.8%
	公　営	50	100.0%	4	8.0%	13	26.0%	9	18.0%	24	48.0%
	民　営	69	100.0%	6	8.7%	10	14.5%	13	18.8%	40	58.0%
町・村	計	144	100.0%	12	8.3%	31	21.5%	38	26.4%	63	43.8%
	公　営	90	100.0%	8	8.9%	20	22.2%	23	25.6%	39	43.3%
	民　営	54	100.0%	4	7.4%	11	20.4%	15	27.8%	24	44.4%

表NO.96　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈④月間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	438	40.4%	387	35.7%	224	20.7%	34	3.1%
	公　営	427	100.0%	175	41.0%	135	31.6%	100	23.4%	17	4.0%
	民　営	656	100.0%	263	40.1%	252	38.4%	124	18.9%	17	2.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	47	31.5%	65	43.6%	34	22.8%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	13	27.1%	21	43.8%	13	27.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	34	33.7%	44	43.6%	21	20.8%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	94	33.6%	96	34.3%	83	29.6%	7	2.5%
	公　営	104	100.0%	29	27.9%	30	28.8%	43	41.3%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	65	36.9%	66	37.5%	40	22.7%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	49	42.2%	36	31.0%	22	19.0%	9	7.8%
	公　営	73	100.0%	33	45.2%	23	31.5%	12	16.4%	5	6.8%
	民　営	43	100.0%	16	37.2%	13	30.2%	10	23.3%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	55	51.9%	32	30.2%	17	16.0%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	30	52.6%	16	28.1%	9	15.8%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	25	51.0%	16	32.7%	8	16.3%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	55	45.1%	42	34.4%	20	16.4%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	16	40.0%	16	40.0%	4	10.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	39	47.6%	26	31.7%	16	19.5%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	57	41.9%	54	39.7%	19	14.0%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	34	50.0%	19	27.9%	12	17.6%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	23	33.8%	35	51.5%	7	10.3%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	81	46.6%	62	35.6%	29	16.7%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	20	54.1%	10	27.0%	7	18.9%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	61	44.5%	52	38.0%	22	16.1%	2	1.5%

表NO.97　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈④月間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	438	40.4%	387	35.7%	224	20.7%	34	3.1%
	公　営	427	100.0%	175	41.0%	135	31.6%	100	23.4%	17	4.0%
	民　営	656	100.0%	263	40.1%	252	38.4%	124	18.9%	17	2.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	85	36.8%	89	38.5%	50	21.6%	7	3.0%
	公　営	72	100.0%	30	41.7%	23	31.9%	16	22.2%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	55	34.6%	66	41.5%	34	21.4%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	45	38.5%	39	33.3%	28	23.9%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	15	42.9%	8	22.9%	11	31.4%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	31	37.8%	17	20.7%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	60	32.8%	68	37.2%	50	27.3%	5	2.7%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	19	28.8%	19	28.8%	4	6.1%
	民　営	117	100.0%	36	30.8%	49	41.9%	31	26.5%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	125	43.3%	99	34.3%	54	18.7%	11	3.8%
	公　営	114	100.0%	42	36.8%	37	32.5%	30	26.3%	5	4.4%
	民　営	175	100.0%	83	47.4%	62	35.4%	24	13.7%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	56	47.1%	44	37.0%	14	11.8%	5	4.2%
	公　営	50	100.0%	23	46.0%	18	36.0%	6	12.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	33	47.8%	26	37.7%	8	11.6%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	67	46.5%	48	33.3%	28	19.4%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	41	45.6%	30	33.3%	18	20.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	18	33.3%	10	18.5%	0	0.0%

表NO.98　地域区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑤週間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	306	28.3%	367	33.9%	306	28.3%	104	9.6%
	公　営	427	100.0%	121	28.3%	132	30.9%	122	28.6%	52	12.2%
	民　営	656	100.0%	185	28.2%	235	35.8%	184	28.0%	52	7.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	36	24.2%	56	37.6%	45	30.2%	12	8.1%
	公　営	48	100.0%	10	20.8%	18	37.5%	15	31.3%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	26	25.7%	38	37.6%	30	29.7%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	45	16.1%	84	30.0%	118	42.1%	33	11.8%
	公　営	104	100.0%	10	9.6%	22	21.2%	53	51.0%	19	18.3%
	民　営	176	100.0%	35	19.9%	62	35.2%	65	36.9%	14	8.0%
東海地区	計	116	100.0%	45	38.8%	33	28.4%	24	20.7%	14	12.1%
	公　営	73	100.0%	36	49.3%	19	26.0%	11	15.1%	7	9.6%
	民　営	43	100.0%	9	20.9%	14	32.6%	13	30.2%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	40	37.7%	33	31.1%	22	20.8%	11	10.4%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	19	33.3%	13	22.8%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	22	44.9%	14	28.6%	9	18.4%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	41	33.6%	47	38.5%	25	20.5%	9	7.4%
	公　営	40	100.0%	13	32.5%	16	40.0%	5	12.5%	6	15.0%
	民　営	82	100.0%	28	34.1%	31	37.8%	20	24.4%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	48	35.3%	50	36.8%	28	20.6%	10	7.4%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	27	39.7%	11	16.2%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	23	33.8%	23	33.8%	17	25.0%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	51	29.3%	64	36.8%	44	25.3%	15	8.6%
	公　営	37	100.0%	9	24.3%	11	29.7%	14	37.8%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	42	30.7%	53	38.7%	30	21.9%	12	8.8%

表NO.99　所在地区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑤週間指導計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	306	28.3%	367	33.9%	306	28.3%	104	9.6%
	公　営	427	100.0%	121	28.3%	132	30.9%	122	28.6%	52	12.2%
	民　営	656	100.0%	185	28.2%	235	35.8%	184	28.0%	52	7.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	49	21.2%	74	32.0%	88	38.1%	20	8.7%
	公　営	72	100.0%	17	23.6%	21	29.2%	28	38.9%	6	8.3%
	民　営	159	100.0%	32	20.1%	53	33.3%	60	37.7%	14	8.8%
中核市	計	117	100.0%	32	27.4%	41	35.0%	29	24.8%	15	12.8%
	公　営	35	100.0%	11	31.4%	9	25.7%	9	25.7%	6	17.1%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	32	39.0%	20	24.4%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	50	27.3%	62	33.9%	55	30.1%	16	8.7%
	公　営	66	100.0%	21	31.8%	15	22.7%	20	30.3%	10	15.2%
	民　営	117	100.0%	29	24.8%	47	40.2%	35	29.9%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	87	30.1%	92	31.8%	79	27.3%	31	10.7%
	公　営	114	100.0%	30	26.3%	35	30.7%	34	29.8%	15	13.2%
	民　営	175	100.0%	57	32.6%	57	32.6%	45	25.7%	16	9.1%
小都市B	計	119	100.0%	43	36.1%	45	37.8%	20	16.8%	11	9.2%
	公　営	50	100.0%	15	30.0%	19	38.0%	8	16.0%	8	16.0%
	民　営	69	100.0%	28	40.6%	26	37.7%	12	17.4%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	45	31.3%	53	36.8%	35	24.3%	11	7.6%
	公　営	90	100.0%	27	30.0%	33	36.7%	23	25.6%	7	7.8%
	民　営	54	100.0%	18	33.3%	20	37.0%	12	22.2%	4	7.4%

表NO.100　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	121	11.2%	252	23.3%	366	33.8%	344	31.8%
	公　営	427	100.0%	39	9.1%	89	20.8%	151	35.4%	148	34.7%
	民　営	656	100.0%	82	12.5%	163	24.8%	215	32.8%	196	29.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	13	8.7%	37	24.8%	52	34.9%	47	31.5%
	公　営	48	100.0%	3	6.3%	12	25.0%	14	29.2%	19	39.6%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	25	24.8%	38	37.6%	28	27.7%
関東地区	計	280	100.0%	17	6.1%	51	18.2%	119	42.5%	93	33.2%
	公　営	104	100.0%	2	1.9%	12	11.5%	55	52.9%	35	33.7%
	民　営	176	100.0%	15	8.5%	39	22.2%	64	36.4%	58	33.0%
東海地区	計	116	100.0%	13	11.2%	20	17.2%	43	37.1%	40	34.5%
	公　営	73	100.0%	9	12.3%	11	15.1%	24	32.9%	29	39.7%
	民　営	43	100.0%	4	9.3%	9	20.9%	19	44.2%	11	25.6%
北信越地区	計	106	100.0%	17	16.0%	29	27.4%	39	36.8%	21	19.8%
	公　営	57	100.0%	4	7.0%	21	36.8%	21	36.8%	11	19.3%
	民　営	49	100.0%	13	26.5%	8	16.3%	18	36.7%	10	20.4%
近畿地区	計	122	100.0%	10	8.2%	35	28.7%	36	29.5%	41	33.6%
	公　営	40	100.0%	3	7.5%	9	22.5%	8	20.0%	20	50.0%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	26	31.7%	28	34.1%	21	25.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	27	19.9%	36	26.5%	26	19.1%	47	34.6%
	公　営	68	100.0%	14	20.6%	18	26.5%	11	16.2%	25	36.8%
	民　営	68	100.0%	13	19.1%	18	26.5%	15	22.1%	22	32.4%
九州地区	計	174	100.0%	24	13.8%	44	25.3%	51	29.3%	55	31.6%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	6	16.2%	18	48.6%	9	24.3%
	民　営	137	100.0%	20	14.6%	38	27.7%	33	24.1%	46	33.6%

表NO.101　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	121	11.2%	252	23.3%	366	33.8%	344	31.8%
	公　営	427	100.0%	39	9.1%	89	20.8%	151	35.4%	148	34.7%
	民　営	656	100.0%	82	12.5%	163	24.8%	215	32.8%	196	29.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	18	7.8%	52	22.5%	89	38.5%	72	31.2%
	公　営	72	100.0%	7	9.7%	10	13.9%	33	45.8%	22	30.6%
	民　営	159	100.0%	11	6.9%	42	26.4%	56	35.2%	50	31.4%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	32	27.4%	36	30.8%	35	29.9%
	公　営	35	100.0%	5	14.3%	7	20.0%	11	31.4%	12	34.3%
	民　営	82	100.0%	9	11.0%	25	30.5%	25	30.5%	23	28.0%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	38	20.8%	66	36.1%	60	32.8%
	公　営	66	100.0%	3	4.5%	10	15.2%	28	42.4%	25	37.9%
	民　営	117	100.0%	16	13.7%	28	23.9%	38	32.5%	35	29.9%
小都市A	計	289	100.0%	31	10.7%	63	21.8%	109	37.7%	86	29.8%
	公　営	114	100.0%	9	7.9%	24	21.1%	42	36.8%	39	34.2%
	民　営	175	100.0%	22	12.6%	39	22.3%	67	38.3%	47	26.9%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	27	22.7%	22	18.5%	51	42.9%
	公　営	50	100.0%	6	12.0%	12	24.0%	7	14.0%	25	50.0%
	民　営	69	100.0%	13	18.8%	15	21.7%	15	21.7%	26	37.7%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	40	27.8%	44	30.6%	40	27.8%
	公　営	90	100.0%	9	10.0%	26	28.9%	30	33.3%	25	27.8%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	14	25.9%	14	25.9%	15	27.8%

表NO.102　地域区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	352	32.5%	340	31.4%	307	28.3%	84	7.8%
	公　営	427	100.0%	122	28.6%	133	31.1%	133	31.1%	39	9.1%
	民　営	656	100.0%	230	35.1%	207	31.6%	174	26.5%	45	6.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	59	39.6%	37	24.8%	9	6.0%
	公　営	48	100.0%	14	29.2%	19	39.6%	13	27.1%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	30	29.7%	40	39.6%	24	23.8%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	72	25.7%	81	28.9%	112	40.0%	15	5.4%
	公　営	104	100.0%	15	14.4%	28	26.9%	53	51.0%	8	7.7%
	民　営	176	100.0%	57	32.4%	53	30.1%	59	33.5%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	43	37.1%	27	23.3%	36	31.0%	10	8.6%
	公　営	73	100.0%	27	37.0%	19	26.0%	23	31.5%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	16	37.2%	8	18.6%	13	30.2%	6	14.0%
北信越地区	計	106	100.0%	40	37.7%	33	31.1%	23	21.7%	10	9.4%
	公　営	57	100.0%	19	33.3%	21	36.8%	13	22.8%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	21	42.9%	12	24.5%	10	20.4%	6	12.2%
近畿地区	計	122	100.0%	36	29.5%	35	28.7%	33	27.0%	18	14.8%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	10	25.0%	13	32.5%	10	25.0%
	民　営	82	100.0%	29	35.4%	25	30.5%	20	24.4%	8	9.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	53	39.0%	40	29.4%	31	22.8%	12	8.8%
	公　営	68	100.0%	30	44.1%	19	27.9%	10	14.7%	9	13.2%
	民　営	68	100.0%	23	33.8%	21	30.9%	21	30.9%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	64	36.8%	65	37.4%	35	20.1%	10	5.7%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	8	21.6%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	54	39.4%	48	35.0%	27	19.7%	8	5.8%

表NO.103　所在地区分別　Ⅱ－13－Ａ　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	352	32.5%	340	31.4%	307	28.3%	84	7.8%
	公　営	427	100.0%	122	28.6%	133	31.1%	133	31.1%	39	9.1%
	民　営	656	100.0%	230	35.1%	207	31.6%	174	26.5%	45	6.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	59	25.5%	70	30.3%	83	35.9%	19	8.2%
	公　営	72	100.0%	14	19.4%	20	27.8%	30	41.7%	8	11.1%
	民　営	159	100.0%	45	28.3%	50	31.4%	53	33.3%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	27	23.1%	36	30.8%	38	32.5%	16	13.7%
	公　営	35	100.0%	6	17.1%	6	17.1%	14	40.0%	9	25.7%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	30	36.6%	24	29.3%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	59	32.2%	56	30.6%	54	29.5%	14	7.7%
	公　営	66	100.0%	19	28.8%	19	28.8%	22	33.3%	6	9.1%
	民　営	117	100.0%	40	34.2%	37	31.6%	32	27.4%	8	6.8%
小都市A	計	289	100.0%	107	37.0%	97	33.6%	71	24.6%	14	4.8%
	公　営	114	100.0%	33	28.9%	42	36.8%	34	29.8%	5	4.4%
	民　営	175	100.0%	74	42.3%	55	31.4%	37	21.1%	9	5.1%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	36	30.3%	25	21.0%	8	6.7%
	公　営	50	100.0%	22	44.0%	16	32.0%	9	18.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	28	40.6%	20	29.0%	16	23.2%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	50	34.7%	45	31.3%	36	25.0%	13	9.0%
	公　営	90	100.0%	28	31.1%	30	33.3%	24	26.7%	8	8.9%
	民　営	54	100.0%	22	40.7%	15	27.8%	12	22.2%	5	9.3%

表NO.104　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	160	14.8%	279	25.8%	340	31.4%	304	28.1%
	公　営	427	100.0%	70	16.4%	136	31.9%	134	31.4%	87	20.4%
	民　営	656	100.0%	90	13.7%	143	21.8%	206	31.4%	217	33.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	14	9.4%	39	26.2%	49	32.9%	47	31.5%
	公　営	48	100.0%	4	8.3%	16	33.3%	14	29.2%	14	29.2%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	23	22.8%	35	34.7%	33	32.7%
関東地区	計	280	100.0%	35	12.5%	57	20.4%	118	42.1%	70	25.0%
	公　営	104	100.0%	12	11.5%	25	24.0%	50	48.1%	17	16.3%
	民　営	176	100.0%	23	13.1%	32	18.2%	68	38.6%	53	30.1%
東海地区	計	116	100.0%	20	17.2%	31	26.7%	38	32.8%	27	23.3%
	公　営	73	100.0%	13	17.8%	27	37.0%	22	30.1%	11	15.1%
	民　営	43	100.0%	7	16.3%	4	9.3%	16	37.2%	16	37.2%
北信越地区	計	106	100.0%	26	24.5%	39	36.8%	21	19.8%	20	18.9%
	公　営	57	100.0%	14	24.6%	24	42.1%	13	22.8%	6	10.5%
	民　営	49	100.0%	12	24.5%	15	30.6%	8	16.3%	14	28.6%
近畿地区	計	122	100.0%	24	19.7%	37	30.3%	36	29.5%	25	20.5%
	公　営	40	100.0%	5	12.5%	14	35.0%	9	22.5%	12	30.0%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	23	28.0%	27	32.9%	13	15.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	26	19.1%	36	26.5%	28	20.6%	46	33.8%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	18	26.5%	13	19.1%	19	27.9%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	18	26.5%	15	22.1%	27	39.7%
九州地区	計	174	100.0%	15	8.6%	40	23.0%	50	28.7%	69	39.7%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	12	32.4%	13	35.1%	8	21.6%
	民　営	137	100.0%	11	8.0%	28	20.4%	37	27.0%	61	44.5%

表NO.105　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	160	14.8%	279	25.8%	340	31.4%	304	28.1%
	公　営	427	100.0%	70	16.4%	136	31.9%	134	31.4%	87	20.4%
	民　営	656	100.0%	90	13.7%	143	21.8%	206	31.4%	217	33.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	41	17.7%	60	26.0%	94	40.7%	36	15.6%
	公　営	72	100.0%	15	20.8%	21	29.2%	30	41.7%	6	8.3%
	民　営	159	100.0%	26	16.4%	39	24.5%	64	40.3%	30	18.9%
中核市	計	117	100.0%	16	13.7%	28	23.9%	42	35.9%	31	26.5%
	公　営	35	100.0%	9	25.7%	8	22.9%	14	40.0%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	20	24.4%	28	34.1%	27	32.9%
中都市	計	183	100.0%	31	16.9%	31	16.9%	65	35.5%	56	30.6%
	公　営	66	100.0%	14	21.2%	18	27.3%	24	36.4%	10	15.2%
	民　営	117	100.0%	17	14.5%	13	11.1%	41	35.0%	46	39.3%
小都市A	計	289	100.0%	45	15.6%	88	30.4%	73	25.3%	83	28.7%
	公　営	114	100.0%	18	15.8%	42	36.8%	31	27.2%	23	20.2%
	民　営	175	100.0%	27	15.4%	46	26.3%	42	24.0%	60	34.3%
小都市B	計	119	100.0%	14	11.8%	28	23.5%	21	17.6%	56	47.1%
	公　営	50	100.0%	7	14.0%	13	26.0%	8	16.0%	22	44.0%
	民　営	69	100.0%	7	10.1%	15	21.7%	13	18.8%	34	49.3%
町・村	計	144	100.0%	13	9.0%	44	30.6%	45	31.3%	42	29.2%
	公　営	90	100.0%	7	7.8%	34	37.8%	27	30.0%	22	24.4%
	民　営	54	100.0%	6	11.1%	10	18.5%	18	33.3%	20	37.0%

表NO.106　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	63	5.8%	267	24.7%	633	58.4%	120	11.1%
	公　営	427	100.0%	24	5.6%	107	25.1%	243	56.9%	53	12.4%
	民　営	656	100.0%	39	5.9%	160	24.4%	390	59.5%	67	10.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	4	2.7%	26	17.4%	101	67.8%	18	12.1%
	公　営	48	100.0%	3	6.3%	6	12.5%	31	64.6%	8	16.7%
	民　営	101	100.0%	1	1.0%	20	19.8%	70	69.3%	10	9.9%
関東地区	計	280	100.0%	20	7.1%	60	21.4%	169	60.4%	31	11.1%
	公　営	104	100.0%	6	5.8%	21	20.2%	67	64.4%	10	9.6%
	民　営	176	100.0%	14	8.0%	39	22.2%	102	58.0%	21	11.9%
東海地区	計	116	100.0%	5	4.3%	24	20.7%	72	62.1%	15	12.9%
	公　営	73	100.0%	4	5.5%	16	21.9%	42	57.5%	11	15.1%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	8	18.6%	30	69.8%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	25	23.6%	62	58.5%	11	10.4%
	公　営	57	100.0%	1	1.8%	15	26.3%	34	59.6%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	10	20.4%	28	57.1%	4	8.2%
近畿地区	計	122	100.0%	10	8.2%	33	27.0%	61	50.0%	18	14.8%
	公　営	40	100.0%	2	5.0%	12	30.0%	18	45.0%	8	20.0%
	民　営	82	100.0%	8	9.8%	21	25.6%	43	52.4%	10	12.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	49	36.0%	67	49.3%	14	10.3%
	公　営	68	100.0%	5	7.4%	25	36.8%	30	44.1%	8	11.8%
	民　営	68	100.0%	1	1.5%	24	35.3%	37	54.4%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	10	5.7%	50	28.7%	101	58.0%	13	7.5%
	公　営	37	100.0%	3	8.1%	12	32.4%	21	56.8%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	7	5.1%	38	27.7%	80	58.4%	12	8.8%

表NO.107　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	63	5.8%	267	24.7%	633	58.4%	120	11.1%
	公　営	427	100.0%	24	5.6%	107	25.1%	243	56.9%	53	12.4%
	民　営	656	100.0%	39	5.9%	160	24.4%	390	59.5%	67	10.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	18	7.8%	42	18.2%	148	64.1%	23	10.0%
	公　営	72	100.0%	6	8.3%	17	23.6%	44	61.1%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	12	7.5%	25	15.7%	104	65.4%	18	11.3%
中核市	計	117	100.0%	5	4.3%	34	29.1%	64	54.7%	14	12.0%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	12	34.3%	16	45.7%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	3	3.7%	22	26.8%	48	58.5%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	7	3.8%	45	24.6%	110	60.1%	21	11.5%
	公　営	66	100.0%	3	4.5%	15	22.7%	39	59.1%	9	13.6%
	民　営	117	100.0%	4	3.4%	30	25.6%	71	60.7%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	20	6.9%	79	27.3%	165	57.1%	25	8.7%
	公　営	114	100.0%	4	3.5%	34	29.8%	65	57.0%	11	9.6%
	民　営	175	100.0%	16	9.1%	45	25.7%	100	57.1%	14	8.0%
小都市B	計	119	100.0%	6	5.0%	35	29.4%	64	53.8%	14	11.8%
	公　営	50	100.0%	2	4.0%	10	20.0%	30	60.0%	8	16.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	25	36.2%	34	49.3%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	7	4.9%	32	22.2%	82	56.9%	23	16.0%
	公　営	90	100.0%	7	7.8%	19	21.1%	49	54.4%	15	16.7%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	13	24.1%	33	61.1%	8	14.8%

表NO.108　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	310	28.6%	261	24.1%	478	44.1%	34	3.1%
	公　営	427	100.0%	117	27.4%	108	25.3%	188	44.0%	14	3.3%
	民　営	656	100.0%	193	29.4%	153	23.3%	290	44.2%	20	3.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	40	26.8%	59	39.6%	6	4.0%
	公　営	48	100.0%	19	39.6%	13	27.1%	15	31.3%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	25	24.8%	27	26.7%	44	43.6%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	60	21.4%	49	17.5%	163	58.2%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	11	10.6%	15	14.4%	76	73.1%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	49	27.8%	34	19.3%	87	49.4%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	36	31.0%	30	25.9%	48	41.4%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	24	32.9%	18	24.7%	30	41.1%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	12	27.9%	18	41.9%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	33	31.1%	28	26.4%	42	39.6%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	14	24.6%	19	33.3%	21	36.8%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	19	38.8%	9	18.4%	21	42.9%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	29	23.8%	38	31.1%	49	40.2%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	8	20.0%	16	40.0%	12	30.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	22	26.8%	37	45.1%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	47	34.6%	35	25.7%	51	37.5%	3	2.2%
	公　営	68	100.0%	29	42.6%	17	25.0%	20	29.4%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	18	26.5%	18	26.5%	31	45.6%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	61	35.1%	41	23.6%	66	37.9%	6	3.4%
	公　営	37	100.0%	12	32.4%	10	27.0%	14	37.8%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	49	35.8%	31	22.6%	52	38.0%	5	3.6%

表NO.109　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	310	28.6%	261	24.1%	478	44.1%	34	3.1%
	公　営	427	100.0%	117	27.4%	108	25.3%	188	44.0%	14	3.3%
	民　営	656	100.0%	193	29.4%	153	23.3%	290	44.2%	20	3.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	42	18.2%	45	19.5%	132	57.1%	12	5.2%
	公　営	72	100.0%	3	4.2%	18	25.0%	47	65.3%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	39	24.5%	27	17.0%	85	53.5%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	30	25.6%	28	23.9%	57	48.7%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	11	31.4%	6	17.1%	18	51.4%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	22	26.8%	39	47.6%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	45	24.6%	43	23.5%	89	48.6%	6	3.3%
	公　営	66	100.0%	16	24.2%	14	21.2%	33	50.0%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	29	24.8%	29	24.8%	56	47.9%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	91	31.5%	77	26.6%	115	39.8%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	31	27.2%	34	29.8%	46	40.4%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	60	34.3%	43	24.6%	69	39.4%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	45	37.8%	34	28.6%	35	29.4%	5	4.2%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	14	28.0%	15	30.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	26	37.7%	20	29.0%	20	29.0%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	57	39.6%	34	23.6%	50	34.7%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	37	41.1%	22	24.4%	29	32.2%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	20	37.0%	12	22.2%	21	38.9%	1	1.9%

表NO.110　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑪保育日誌〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	137	12.7%	261	24.1%	626	57.8%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	62	14.5%	92	21.5%	247	57.8%	26	6.1%
	民　営	656	100.0%	75	11.4%	169	25.8%	379	57.8%	33	5.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	16	10.7%	30	20.1%	95	63.8%	8	5.4%
	公　営	48	100.0%	6	12.5%	13	27.1%	29	60.4%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	17	16.8%	66	65.3%	8	7.9%
関東地区	計	280	100.0%	21	7.5%	64	22.9%	190	67.9%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	4	3.8%	17	16.3%	80	76.9%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	17	9.7%	47	26.7%	110	62.5%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	16	13.8%	24	20.7%	69	59.5%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	16	21.9%	13	17.8%	41	56.2%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	11	25.6%	28	65.1%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	18	17.0%	25	23.6%	45	42.5%	18	17.0%
	公　営	57	100.0%	10	17.5%	16	28.1%	21	36.8%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	9	18.4%	24	49.0%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	21	17.2%	24	19.7%	71	58.2%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	6	15.0%	22	55.0%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	14	17.1%	18	22.0%	49	59.8%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	26	19.1%	32	23.5%	69	50.7%	9	6.6%
	公　営	68	100.0%	17	25.0%	14	20.6%	32	47.1%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	9	13.2%	18	26.5%	37	54.4%	4	5.9%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	62	35.6%	87	50.0%	6	3.4%
	公　営	37	100.0%	2	5.4%	13	35.1%	22	59.5%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	17	12.4%	49	35.8%	65	47.4%	6	4.4%

表NO.111　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑪保育日誌〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	137	12.7%	261	24.1%	626	57.8%	59	5.4%
	公　営	427	100.0%	62	14.5%	92	21.5%	247	57.8%	26	6.1%
	民　営	656	100.0%	75	11.4%	169	25.8%	379	57.8%	33	5.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	15	6.5%	49	21.2%	157	68.0%	10	4.3%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	11	15.3%	55	76.4%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	13	8.2%	38	23.9%	102	64.2%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	21	17.9%	73	62.4%	9	7.7%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	7	20.0%	18	51.4%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	14	17.1%	55	67.1%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	21	11.5%	33	18.0%	117	63.9%	12	6.6%
	公　営	66	100.0%	8	12.1%	11	16.7%	40	60.6%	7	10.6%
	民　営	117	100.0%	13	11.1%	22	18.8%	77	65.8%	5	4.3%
小都市A	計	289	100.0%	43	14.9%	78	27.0%	151	52.2%	17	5.9%
	公　営	114	100.0%	20	17.5%	25	21.9%	63	55.3%	6	5.3%
	民　営	175	100.0%	23	13.1%	53	30.3%	88	50.3%	11	6.3%
小都市B	計	119	100.0%	18	15.1%	35	29.4%	57	47.9%	9	7.6%
	公　営	50	100.0%	8	16.0%	12	24.0%	25	50.0%	5	10.0%
	民　営	69	100.0%	10	14.5%	23	33.3%	32	46.4%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	26	18.1%	45	31.3%	71	49.3%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	17	18.9%	26	28.9%	46	51.1%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	9	16.7%	19	35.2%	25	46.3%	1	1.9%

表NO.112　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑫連絡ノート〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	12	1.1%	22	2.0%	1,016	93.8%	33	3.0%
	公　営	427	100.0%	6	1.4%	7	1.6%	395	92.5%	19	4.4%
	民　営	656	100.0%	6	0.9%	15	2.3%	621	94.7%	14	2.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	1	0.7%	140	94.0%	7	4.7%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	46	95.8%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	1	1.0%	1	1.0%	94	93.1%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	1	0.4%	9	3.2%	261	93.2%	9	3.2%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	3	2.9%	98	94.2%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	1	0.6%	6	3.4%	163	92.6%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	5	4.3%	1	0.9%	109	94.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	5	6.8%	0	0.0%	67	91.8%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	42	97.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	2	1.9%	1	0.9%	101	95.3%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	54	94.7%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	2	4.1%	0	0.0%	47	95.9%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	3	2.5%	113	92.6%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	87.5%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	3	3.7%	78	95.1%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	5	3.7%	123	90.4%	7	5.1%
	公　営	68	100.0%	1	1.5%	3	4.4%	58	85.3%	6	8.8%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	65	95.6%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	1	0.6%	2	1.1%	169	97.1%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	1	0.7%	2	1.5%	132	96.4%	2	1.5%

表NO.113　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑫連絡ノート〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	12	1.1%	22	2.0%	1,016	93.8%	33	3.0%
	公　営	427	100.0%	6	1.4%	7	1.6%	395	92.5%	19	4.4%
	民　営	656	100.0%	6	0.9%	15	2.3%	621	94.7%	14	2.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	2	0.9%	213	92.2%	11	4.8%
	公　営	72	100.0%	1	1.4%	2	2.8%	65	90.3%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	4	2.5%	0	0.0%	148	93.1%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	1	0.9%	108	92.3%	7	6.0%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	1	2.9%	28	80.0%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	80	97.6%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	4	2.2%	175	95.6%	4	2.2%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	1	1.5%	62	93.9%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	3	2.6%	113	96.6%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	2	0.7%	7	2.4%	275	95.2%	5	1.7%
	公　営	114	100.0%	2	1.8%	0	0.0%	109	95.6%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	0	0.0%	7	4.0%	166	94.9%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	4	3.4%	109	91.6%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	46	92.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	2	2.9%	3	4.3%	63	91.3%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	2	1.4%	4	2.8%	136	94.4%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	2	2.2%	2	2.2%	85	94.4%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	2	3.7%	51	94.4%	1	1.9%

表NO.114　地域区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	325	30.0%	427	39.4%	308	28.4%	23	2.1%
	公　営	427	100.0%	135	31.6%	151	35.4%	131	30.7%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	190	29.0%	276	42.1%	177	27.0%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	49	32.9%	55	36.9%	43	28.9%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	14	29.2%	16	33.3%	18	37.5%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	35	34.7%	39	38.6%	25	24.8%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	64	22.9%	107	38.2%	101	36.1%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	22	21.2%	26	25.0%	54	51.9%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	42	23.9%	81	46.0%	47	26.7%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	45	38.8%	38	32.8%	29	25.0%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	34	46.6%	21	28.8%	16	21.9%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	11	25.6%	17	39.5%	13	30.2%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	39	36.8%	43	40.6%	24	22.6%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	21	36.8%	23	40.4%	13	22.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	18	36.7%	20	40.8%	11	22.4%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	34	27.9%	51	41.8%	32	26.2%	5	4.1%
	公　営	40	100.0%	11	27.5%	17	42.5%	8	20.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	23	28.0%	34	41.5%	24	29.3%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	36	26.5%	62	45.6%	35	25.7%	3	2.2%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	34	50.0%	14	20.6%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	18	26.5%	28	41.2%	21	30.9%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	58	33.3%	71	40.8%	44	25.3%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	15	40.5%	14	37.8%	8	21.6%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	43	31.4%	57	41.6%	36	26.3%	1	0.7%

表NO.115　所在地区分別　Ⅱ－13－A　保育所で作成する書き物を持ち帰る頻度〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		しばしばある		時々ある		全くない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	325	30.0%	427	39.4%	308	28.4%	23	2.1%
	公　営	427	100.0%	135	31.6%	151	35.4%	131	30.7%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	190	29.0%	276	42.1%	177	27.0%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	59	25.5%	93	40.3%	74	32.0%	5	2.2%
	公　営	72	100.0%	15	20.8%	25	34.7%	30	41.7%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	44	27.7%	68	42.8%	44	27.7%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	43	36.8%	36	30.8%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	11	31.4%	13	37.1%	10	28.6%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	24	29.3%	30	36.6%	26	31.7%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	46	25.1%	76	41.5%	55	30.1%	6	3.3%
	公　営	66	100.0%	20	30.3%	23	34.8%	21	31.8%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	26	22.2%	53	45.3%	34	29.1%	4	3.4%
小都市A	計	289	100.0%	96	33.2%	118	40.8%	71	24.6%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	41	36.0%	44	38.6%	28	24.6%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	55	31.4%	74	42.3%	43	24.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	39	32.8%	46	38.7%	30	25.2%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	14	28.0%	21	42.0%	12	24.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	25	36.2%	25	36.2%	18	26.1%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	50	34.7%	51	35.4%	42	29.2%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	34	37.8%	25	27.8%	30	33.3%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	16	29.6%	26	48.1%	12	22.2%	0	0.0%

表NO.116　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈①保育課程〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	71	6.6%	440	40.6%	426	39.3%	146	13.5%
	公　営	427	100.0%	34	8.0%	191	44.7%	137	32.1%	65	15.2%
	民　営	656	100.0%	37	5.6%	249	38.0%	289	44.1%	81	12.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	15	10.1%	53	35.6%	58	38.9%	23	15.4%
	公　営	48	100.0%	5	10.4%	20	41.7%	14	29.2%	9	18.8%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	33	32.7%	44	43.6%	14	13.9%
関東地区	計	280	100.0%	18	6.4%	120	42.9%	106	37.9%	36	12.9%
	公　営	104	100.0%	6	5.8%	57	54.8%	25	24.0%	16	15.4%
	民　営	176	100.0%	12	6.8%	63	35.8%	81	46.0%	20	11.4%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	51	44.0%	50	43.1%	13	11.2%
	公　営	73	100.0%	2	2.7%	32	43.8%	30	41.1%	9	12.3%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	19	44.2%	20	46.5%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	39	36.8%	46	43.4%	15	14.2%
	公　営	57	100.0%	3	5.3%	19	33.3%	25	43.9%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	3	6.1%	20	40.8%	21	42.9%	5	10.2%
近畿地区	計	122	100.0%	11	9.0%	38	31.1%	51	41.8%	22	18.0%
	公　営	40	100.0%	6	15.0%	14	35.0%	12	30.0%	8	20.0%
	民　営	82	100.0%	5	6.1%	24	29.3%	39	47.6%	14	17.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	11	8.1%	55	40.4%	55	40.4%	15	11.0%
	公　営	68	100.0%	9	13.2%	28	41.2%	24	35.3%	7	10.3%
	民　営	68	100.0%	2	2.9%	27	39.7%	31	45.6%	8	11.8%
九州地区	計	174	100.0%	8	4.6%	84	48.3%	60	34.5%	22	12.6%
	公　営	37	100.0%	3	8.1%	21	56.8%	7	18.9%	6	16.2%
	民　営	137	100.0%	5	3.6%	63	46.0%	53	38.7%	16	11.7%

表NO.117　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈①保育課程〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	71	6.6%	440	40.6%	426	39.3%	146	13.5%
	公　営	427	100.0%	34	8.0%	191	44.7%	137	32.1%	65	15.2%
	民　営	656	100.0%	37	5.6%	249	38.0%	289	44.1%	81	12.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	17	7.4%	105	45.5%	85	36.8%	24	10.4%
	公　営	72	100.0%	8	11.1%	39	54.2%	16	22.2%	9	12.5%
	民　営	159	100.0%	9	5.7%	66	41.5%	69	43.4%	15	9.4%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	46	39.3%	41	35.0%	22	18.8%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	17	48.6%	8	22.9%	8	22.9%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	29	35.4%	33	40.2%	14	17.1%
中都市	計	183	100.0%	13	7.1%	65	35.5%	82	44.8%	23	12.6%
	公　営	66	100.0%	7	10.6%	29	43.9%	21	31.8%	9	13.6%
	民　営	117	100.0%	6	5.1%	36	30.8%	61	52.1%	14	12.0%
小都市A	計	289	100.0%	17	5.9%	116	40.1%	123	42.6%	33	11.4%
	公　営	114	100.0%	7	6.1%	47	41.2%	47	41.2%	13	11.4%
	民　営	175	100.0%	10	5.7%	69	39.4%	76	43.4%	20	11.4%
小都市B	計	119	100.0%	7	5.9%	53	44.5%	42	35.3%	17	14.3%
	公　営	50	100.0%	3	6.0%	24	48.0%	15	30.0%	8	16.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	29	42.0%	27	39.1%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	9	6.3%	55	38.2%	53	36.8%	27	18.8%
	公　営	90	100.0%	7	7.8%	35	38.9%	30	33.3%	18	20.0%
	民　営	54	100.0%	2	3.7%	20	37.0%	23	42.6%	9	16.7%

表NO.118　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈②年間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	168	15.5%	602	55.6%	226	20.9%	87	8.0%
	公　営	427	100.0%	74	17.3%	239	56.0%	74	17.3%	40	9.4%
	民　営	656	100.0%	94	14.3%	363	55.3%	152	23.2%	47	7.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	28	18.8%	75	50.3%	32	21.5%	14	9.4%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	24	50.0%	8	16.7%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	17	16.8%	51	50.5%	24	23.8%	9	8.9%
関東地区	計	280	100.0%	47	16.8%	161	57.5%	59	21.1%	13	4.6%
	公　営	104	100.0%	15	14.4%	68	65.4%	15	14.4%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	32	18.2%	93	52.8%	44	25.0%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	10	8.6%	63	54.3%	34	29.3%	9	7.8%
	公　営	73	100.0%	9	12.3%	38	52.1%	19	26.0%	7	9.6%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	25	58.1%	15	34.9%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	16	15.1%	54	50.9%	23	21.7%	13	12.3%
	公　営	57	100.0%	8	14.0%	27	47.4%	12	21.1%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	27	55.1%	11	22.4%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	25	20.5%	64	52.5%	19	15.6%	14	11.5%
	公　営	40	100.0%	12	30.0%	20	50.0%	3	7.5%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	44	53.7%	16	19.5%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	21	15.4%	78	57.4%	29	21.3%	8	5.9%
	公　営	68	100.0%	13	19.1%	38	55.9%	14	20.6%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	40	58.8%	15	22.1%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	21	12.1%	107	61.5%	30	17.2%	16	9.2%
	公　営	37	100.0%	6	16.2%	24	64.9%	3	8.1%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	83	60.6%	27	19.7%	12	8.8%

表NO.119　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈②年間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	168	15.5%	602	55.6%	226	20.9%	87	8.0%
	公　営	427	100.0%	74	17.3%	239	56.0%	74	17.3%	40	9.4%
	民　営	656	100.0%	94	14.3%	363	55.3%	152	23.2%	47	7.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	38	16.5%	136	58.9%	41	17.7%	16	6.9%
	公　営	72	100.0%	17	23.6%	43	59.7%	7	9.7%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	21	13.2%	93	58.5%	34	21.4%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	19	16.2%	69	59.0%	18	15.4%	11	9.4%
	公　営	35	100.0%	5	14.3%	23	65.7%	3	8.6%	4	11.4%
	民　営	82	100.0%	14	17.1%	46	56.1%	15	18.3%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	103	56.3%	39	21.3%	12	6.6%
	公　営	66	100.0%	13	19.7%	33	50.0%	14	21.2%	6	9.1%
	民　営	117	100.0%	16	13.7%	70	59.8%	25	21.4%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	42	14.5%	155	53.6%	71	24.6%	21	7.3%
	公　営	114	100.0%	19	16.7%	60	52.6%	24	21.1%	11	9.6%
	民　営	175	100.0%	23	13.1%	95	54.3%	47	26.9%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	65	54.6%	22	18.5%	13	10.9%
	公　営	50	100.0%	5	10.0%	32	64.0%	7	14.0%	6	12.0%
	民　営	69	100.0%	14	20.3%	33	47.8%	15	21.7%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	21	14.6%	74	51.4%	35	24.3%	14	9.7%
	公　営	90	100.0%	15	16.7%	48	53.3%	19	21.1%	8	8.9%
	民　営	54	100.0%	6	11.1%	26	48.1%	16	29.6%	6	11.1%

表NO.120　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈③学期別の指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	79	7.3%	293	27.1%	156	14.4%	555	51.2%
	公　営	427	100.0%	35	8.2%	110	25.8%	56	13.1%	226	52.9%
	民　営	656	100.0%	44	6.7%	183	27.9%	100	15.2%	329	50.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	16	10.7%	47	31.5%	21	14.1%	65	43.6%
	公　営	48	100.0%	6	12.5%	17	35.4%	5	10.4%	20	41.7%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	30	29.7%	16	15.8%	45	44.6%
関東地区	計	280	100.0%	24	8.6%	79	28.2%	44	15.7%	133	47.5%
	公　営	104	100.0%	8	7.7%	27	26.0%	12	11.5%	57	54.8%
	民　営	176	100.0%	16	9.1%	52	29.5%	32	18.2%	76	43.2%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	30	25.9%	23	19.8%	55	47.4%
	公　営	73	100.0%	6	8.2%	17	23.3%	15	20.5%	35	47.9%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	13	30.2%	8	18.6%	20	46.5%
北信越地区	計	106	100.0%	5	4.7%	23	21.7%	16	15.1%	62	58.5%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	14	24.6%	9	15.8%	32	56.1%
	民　営	49	100.0%	3	6.1%	9	18.4%	7	14.3%	30	61.2%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	29	23.8%	21	17.2%	63	51.6%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	6	15.0%	5	12.5%	25	62.5%
	民　営	82	100.0%	5	6.1%	23	28.0%	16	19.5%	38	46.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	9	6.6%	34	25.0%	12	8.8%	81	59.6%
	公　営	68	100.0%	7	10.3%	17	25.0%	6	8.8%	38	55.9%
	民　営	68	100.0%	2	2.9%	17	25.0%	6	8.8%	43	63.2%
九州地区	計	174	100.0%	8	4.6%	51	29.3%	19	10.9%	96	55.2%
	公　営	37	100.0%	2	5.4%	12	32.4%	4	10.8%	19	51.4%
	民　営	137	100.0%	6	4.4%	39	28.5%	15	10.9%	77	56.2%

表NO.121　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈③学期別の指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	79	7.3%	293	27.1%	156	14.4%	555	51.2%
	公　営	427	100.0%	35	8.2%	110	25.8%	56	13.1%	226	52.9%
	民　営	656	100.0%	44	6.7%	183	27.9%	100	15.2%	329	50.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	28	12.1%	68	29.4%	29	12.6%	106	45.9%
	公　営	72	100.0%	12	16.7%	15	20.8%	7	9.7%	38	52.8%
	民　営	159	100.0%	16	10.1%	53	33.3%	22	13.8%	68	42.8%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	29	24.8%	14	12.0%	66	56.4%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	6	17.1%	4	11.4%	23	65.7%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	23	28.0%	10	12.2%	43	52.4%
中都市	計	183	100.0%	14	7.7%	52	28.4%	28	15.3%	89	48.6%
	公　営	66	100.0%	7	10.6%	18	27.3%	9	13.6%	32	48.5%
	民　営	117	100.0%	7	6.0%	34	29.1%	19	16.2%	57	48.7%
小都市A	計	289	100.0%	12	4.2%	74	25.6%	54	18.7%	149	51.6%
	公　営	114	100.0%	4	3.5%	26	22.8%	22	19.3%	62	54.4%
	民　営	175	100.0%	8	4.6%	48	27.4%	32	18.3%	87	49.7%
小都市B	計	119	100.0%	6	5.0%	30	25.2%	14	11.8%	69	58.0%
	公　営	50	100.0%	1	2.0%	20	40.0%	3	6.0%	26	52.0%
	民　営	69	100.0%	5	7.2%	10	14.5%	11	15.9%	43	62.3%
町・村	計	144	100.0%	11	7.6%	40	27.8%	17	11.8%	76	52.8%
	公　営	90	100.0%	9	10.0%	25	27.8%	11	12.2%	45	50.0%
	民　営	54	100.0%	2	3.7%	15	27.8%	6	11.1%	31	57.4%

表NO.122　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈④月間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	286	26.4%	639	59.0%	81	7.5%	77	7.1%
	公　営	427	100.0%	121	28.3%	245	57.4%	25	5.9%	36	8.4%
	民　営	656	100.0%	165	25.2%	394	60.1%	56	8.5%	41	6.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	42	28.2%	86	57.7%	10	6.7%	11	7.4%
	公　営	48	100.0%	12	25.0%	30	62.5%	1	2.1%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	30	29.7%	56	55.4%	9	8.9%	6	5.9%
関東地区	計	280	100.0%	67	23.9%	171	61.1%	25	8.9%	17	6.1%
	公　営	104	100.0%	25	24.0%	65	62.5%	7	6.7%	7	6.7%
	民　営	176	100.0%	42	23.9%	106	60.2%	18	10.2%	10	5.7%
東海地区	計	116	100.0%	26	22.4%	72	62.1%	8	6.9%	10	8.6%
	公　営	73	100.0%	20	27.4%	40	54.8%	6	8.2%	7	9.6%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	32	74.4%	2	4.7%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	33	31.1%	60	56.6%	8	7.5%	5	4.7%
	公　営	57	100.0%	17	29.8%	30	52.6%	5	8.8%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	16	32.7%	30	61.2%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	39	32.0%	64	52.5%	8	6.6%	11	9.0%
	公　営	40	100.0%	19	47.5%	17	42.5%	0	0.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	20	24.4%	47	57.3%	8	9.8%	7	8.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	37	27.2%	77	56.6%	9	6.6%	13	9.6%
	公　営	68	100.0%	20	29.4%	38	55.9%	5	7.4%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	17	25.0%	39	57.4%	4	5.9%	8	11.8%
九州地区	計	174	100.0%	42	24.1%	109	62.6%	13	7.5%	10	5.7%
	公　営	37	100.0%	8	21.6%	25	67.6%	1	2.7%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	34	24.8%	84	61.3%	12	8.8%	7	5.1%

表NO.123　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈④月間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	286	26.4%	639	59.0%	81	7.5%	77	7.1%
	公　営	427	100.0%	121	28.3%	245	57.4%	25	5.9%	36	8.4%
	民　営	656	100.0%	165	25.2%	394	60.1%	56	8.5%	41	6.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	68	29.4%	133	57.6%	14	6.1%	16	6.9%
	公　営	72	100.0%	25	34.7%	35	48.6%	5	6.9%	7	9.7%
	民　営	159	100.0%	43	27.0%	98	61.6%	9	5.7%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	30	25.6%	74	63.2%	6	5.1%	7	6.0%
	公　営	35	100.0%	10	28.6%	22	62.9%	0	0.0%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	20	24.4%	52	63.4%	6	7.3%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	41	22.4%	111	60.7%	17	9.3%	14	7.7%
	公　営	66	100.0%	22	33.3%	33	50.0%	4	6.1%	7	10.6%
	民　営	117	100.0%	19	16.2%	78	66.7%	13	11.1%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	77	26.6%	167	57.8%	24	8.3%	21	7.3%
	公　営	114	100.0%	31	27.2%	65	57.0%	9	7.9%	9	7.9%
	民　営	175	100.0%	46	26.3%	102	58.3%	15	8.6%	12	6.9%
小都市B	計	119	100.0%	36	30.3%	68	57.1%	8	6.7%	7	5.9%
	公　営	50	100.0%	10	20.0%	34	68.0%	2	4.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	26	37.7%	34	49.3%	6	8.7%	3	4.3%
町・村	計	144	100.0%	34	23.6%	86	59.7%	12	8.3%	12	8.3%
	公　営	90	100.0%	23	25.6%	56	62.2%	5	5.6%	6	6.7%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	30	55.6%	7	13.0%	6	11.1%

表NO.124　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑤週間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	231	21.3%	573	52.9%	130	12.0%	149	13.8%
	公　営	427	100.0%	101	23.7%	222	52.0%	34	8.0%	70	16.4%
	民　営	656	100.0%	130	19.8%	351	53.5%	96	14.6%	79	12.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	35	23.5%	75	50.3%	20	13.4%	19	12.8%
	公　営	48	100.0%	10	20.8%	26	54.2%	4	8.3%	8	16.7%
	民　営	101	100.0%	25	24.8%	49	48.5%	16	15.8%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	42	15.0%	154	55.0%	41	14.6%	43	15.4%
	公　営	104	100.0%	11	10.6%	57	54.8%	12	11.5%	24	23.1%
	民　営	176	100.0%	31	17.6%	97	55.1%	29	16.5%	19	10.8%
東海地区	計	116	100.0%	33	28.4%	58	50.0%	9	7.8%	16	13.8%
	公　営	73	100.0%	26	35.6%	34	46.6%	4	5.5%	9	12.3%
	民　営	43	100.0%	7	16.3%	24	55.8%	5	11.6%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	56	52.8%	11	10.4%	15	14.2%
	公　営	57	100.0%	11	19.3%	31	54.4%	6	10.5%	9	15.8%
	民　営	49	100.0%	13	26.5%	25	51.0%	5	10.2%	6	12.2%
近畿地区	計	122	100.0%	29	23.8%	62	50.8%	17	13.9%	14	11.5%
	公　営	40	100.0%	12	30.0%	19	47.5%	2	5.0%	7	17.5%
	民　営	82	100.0%	17	20.7%	43	52.4%	15	18.3%	7	8.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	37	27.2%	68	50.0%	12	8.8%	19	14.0%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	33	48.5%	3	4.4%	7	10.3%
	民　営	68	100.0%	12	17.6%	35	51.5%	9	13.2%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	31	17.8%	100	57.5%	20	11.5%	23	13.2%
	公　営	37	100.0%	6	16.2%	22	59.5%	3	8.1%	6	16.2%
	民　営	137	100.0%	25	18.2%	78	56.9%	17	12.4%	17	12.4%

表NO.125　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑤週間指導計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	231	21.3%	573	52.9%	130	12.0%	149	13.8%
	公　営	427	100.0%	101	23.7%	222	52.0%	34	8.0%	70	16.4%
	民　営	656	100.0%	130	19.8%	351	53.5%	96	14.6%	79	12.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	40	17.3%	131	56.7%	30	13.0%	30	13.0%
	公　営	72	100.0%	15	20.8%	37	51.4%	10	13.9%	10	13.9%
	民　営	159	100.0%	25	15.7%	94	59.1%	20	12.6%	20	12.6%
中核市	計	117	100.0%	26	22.2%	63	53.8%	12	10.3%	16	13.7%
	公　営	35	100.0%	8	22.9%	19	54.3%	1	2.9%	7	20.0%
	民　営	82	100.0%	18	22.0%	44	53.7%	11	13.4%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	37	20.2%	102	55.7%	20	10.9%	24	13.1%
	公　営	66	100.0%	18	27.3%	32	48.5%	4	6.1%	12	18.2%
	民　営	117	100.0%	19	16.2%	70	59.8%	16	13.7%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	64	22.1%	145	50.2%	41	14.2%	39	13.5%
	公　営	114	100.0%	31	27.2%	54	47.4%	11	9.6%	18	15.8%
	民　営	175	100.0%	33	18.9%	91	52.0%	30	17.1%	21	12.0%
小都市B	計	119	100.0%	36	30.3%	53	44.5%	12	10.1%	18	15.1%
	公　営	50	100.0%	10	20.0%	28	56.0%	2	4.0%	10	20.0%
	民　営	69	100.0%	26	37.7%	25	36.2%	10	14.5%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	28	19.4%	79	54.9%	15	10.4%	22	15.3%
	公　営	90	100.0%	19	21.1%	52	57.8%	6	6.7%	13	14.4%
	民　営	54	100.0%	9	16.7%	27	50.0%	9	16.7%	9	16.7%

表NO.126　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	98	9.0%	377	34.8%	199	18.4%	409	37.8%
	公　営	427	100.0%	35	8.2%	146	34.2%	67	15.7%	179	41.9%
	民　営	656	100.0%	63	9.6%	231	35.2%	132	20.1%	230	35.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	18	12.1%	44	29.5%	27	18.1%	60	40.3%
	公　営	48	100.0%	4	8.3%	15	31.3%	5	10.4%	24	50.0%
	民　営	101	100.0%	14	13.9%	29	28.7%	22	21.8%	36	35.6%
関東地区	計	280	100.0%	18	6.4%	97	34.6%	59	21.1%	106	37.9%
	公　営	104	100.0%	5	4.8%	36	34.6%	19	18.3%	44	42.3%
	民　営	176	100.0%	13	7.4%	61	34.7%	40	22.7%	62	35.2%
東海地区	計	116	100.0%	6	5.2%	35	30.2%	29	25.0%	46	39.7%
	公　営	73	100.0%	4	5.5%	20	27.4%	15	20.5%	34	46.6%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	15	34.9%	14	32.6%	12	27.9%
北信越地区	計	106	100.0%	11	10.4%	47	44.3%	23	21.7%	25	23.6%
	公　営	57	100.0%	3	5.3%	26	45.6%	14	24.6%	14	24.6%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	21	42.9%	9	18.4%	11	22.4%
近畿地区	計	122	100.0%	11	9.0%	40	32.8%	22	18.0%	49	40.2%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	9	22.5%	5	12.5%	22	55.0%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	31	37.8%	17	20.7%	27	32.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	16	11.8%	51	37.5%	12	8.8%	57	41.9%
	公　営	68	100.0%	10	14.7%	27	39.7%	3	4.4%	28	41.2%
	民　営	68	100.0%	6	8.8%	24	35.3%	9	13.2%	29	42.6%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	63	36.2%	27	15.5%	66	37.9%
	公　営	37	100.0%	5	13.5%	13	35.1%	6	16.2%	13	35.1%
	民　営	137	100.0%	13	9.5%	50	36.5%	21	15.3%	53	38.7%

表NO.127　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	98	9.0%	377	34.8%	199	18.4%	409	37.8%
	公　営	427	100.0%	35	8.2%	146	34.2%	67	15.7%	179	41.9%
	民　営	656	100.0%	63	9.6%	231	35.2%	132	20.1%	230	35.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	18	7.8%	88	38.1%	39	16.9%	86	37.2%
	公　営	72	100.0%	5	6.9%	26	36.1%	12	16.7%	29	40.3%
	民　営	159	100.0%	13	8.2%	62	39.0%	27	17.0%	57	35.8%
中核市	計	117	100.0%	9	7.7%	53	45.3%	12	10.3%	43	36.8%
	公　営	35	100.0%	3	8.6%	14	40.0%	1	2.9%	17	48.6%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	39	47.6%	11	13.4%	26	31.7%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	53	29.0%	43	23.5%	68	37.2%
	公　営	66	100.0%	7	10.6%	15	22.7%	14	21.2%	30	45.5%
	民　営	117	100.0%	12	10.3%	38	32.5%	29	24.8%	38	32.5%
小都市A	計	289	100.0%	29	10.0%	89	30.8%	69	23.9%	102	35.3%
	公　営	114	100.0%	10	8.8%	36	31.6%	25	21.9%	43	37.7%
	民　営	175	100.0%	19	10.9%	53	30.3%	44	25.1%	59	33.7%
小都市B	計	119	100.0%	12	10.1%	38	31.9%	13	10.9%	56	47.1%
	公　営	50	100.0%	4	8.0%	18	36.0%	2	4.0%	26	52.0%
	民　営	69	100.0%	8	11.6%	20	29.0%	11	15.9%	30	43.5%
町・村	計	144	100.0%	11	7.6%	56	38.9%	23	16.0%	54	37.5%
	公　営	90	100.0%	6	6.7%	37	41.1%	13	14.4%	34	37.8%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	19	35.2%	10	18.5%	20	37.0%

表NO.128　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	386	35.6%	499	46.1%	67	6.2%	131	12.1%
	公　営	427	100.0%	156	36.5%	191	44.7%	23	5.4%	57	13.3%
	民　営	656	100.0%	230	35.1%	308	47.0%	44	6.7%	74	11.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	59	39.6%	61	40.9%	9	6.0%	20	13.4%
	公　営	48	100.0%	22	45.8%	18	37.5%	2	4.2%	6	12.5%
	民　営	101	100.0%	37	36.6%	43	42.6%	7	6.9%	14	13.9%
関東地区	計	280	100.0%	82	29.3%	152	54.3%	23	8.2%	23	8.2%
	公　営	104	100.0%	24	23.1%	58	55.8%	7	6.7%	15	14.4%
	民　営	176	100.0%	58	33.0%	94	53.4%	16	9.1%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	40	34.5%	51	44.0%	11	9.5%	14	12.1%
	公　営	73	100.0%	28	38.4%	30	41.1%	8	11.0%	7	9.6%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	21	48.8%	3	7.0%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	41	38.7%	46	43.4%	5	4.7%	14	13.2%
	公　営	57	100.0%	24	42.1%	24	42.1%	3	5.3%	6	10.5%
	民　営	49	100.0%	17	34.7%	22	44.9%	2	4.1%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	42	34.4%	47	38.5%	8	6.6%	25	20.5%
	公　営	40	100.0%	16	40.0%	12	30.0%	2	5.0%	10	25.0%
	民　営	82	100.0%	26	31.7%	35	42.7%	6	7.3%	15	18.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	53	39.0%	60	44.1%	3	2.2%	20	14.7%
	公　営	68	100.0%	27	39.7%	33	48.5%	0	0.0%	8	11.8%
	民　営	68	100.0%	26	38.2%	27	39.7%	3	4.4%	12	17.6%
九州地区	計	174	100.0%	69	39.7%	82	47.1%	8	4.6%	15	8.6%
	公　営	37	100.0%	15	40.5%	16	43.2%	1	2.7%	5	13.5%
	民　営	137	100.0%	54	39.4%	66	48.2%	7	5.1%	10	7.3%

表NO.129　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	386	35.6%	499	46.1%	67	6.2%	131	12.1%
	公　営	427	100.0%	156	36.5%	191	44.7%	23	5.4%	57	13.3%
	民　営	656	100.0%	230	35.1%	308	47.0%	44	6.7%	74	11.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	65	28.1%	119	51.5%	18	7.8%	29	12.6%
	公　営	72	100.0%	15	20.8%	36	50.0%	8	11.1%	13	18.1%
	民　営	159	100.0%	50	31.4%	83	52.2%	10	6.3%	16	10.1%
中核市	計	117	100.0%	42	35.9%	48	41.0%	5	4.3%	22	18.8%
	公　営	35	100.0%	10	28.6%	12	34.3%	2	5.7%	11	31.4%
	民　営	82	100.0%	32	39.0%	36	43.9%	3	3.7%	11	13.4%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	88	48.1%	13	7.1%	20	10.9%
	公　営	66	100.0%	26	39.4%	28	42.4%	4	6.1%	8	12.1%
	民　営	117	100.0%	36	30.8%	60	51.3%	9	7.7%	12	10.3%
小都市A	計	289	100.0%	113	39.1%	129	44.6%	18	6.2%	29	10.0%
	公　営	114	100.0%	48	42.1%	50	43.9%	6	5.3%	10	8.8%
	民　営	175	100.0%	65	37.1%	79	45.1%	12	6.9%	19	10.9%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	54	45.4%	5	4.2%	10	8.4%
	公　営	50	100.0%	22	44.0%	23	46.0%	0	0.0%	5	10.0%
	民　営	69	100.0%	28	40.6%	31	44.9%	5	7.2%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	54	37.5%	61	42.4%	8	5.6%	21	14.6%
	公　営	90	100.0%	35	38.9%	42	46.7%	3	3.3%	10	11.1%
	民　営	54	100.0%	19	35.2%	19	35.2%	5	9.3%	11	20.4%

表NO.130　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	189	17.5%	428	39.5%	116	10.7%	350	32.3%
	公　営	427	100.0%	103	24.1%	188	44.0%	32	7.5%	104	24.4%
	民　営	656	100.0%	86	13.1%	240	36.6%	84	12.8%	246	37.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	54	36.2%	19	12.8%	56	37.6%
	公　営	48	100.0%	10	20.8%	17	35.4%	4	8.3%	17	35.4%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	37	36.6%	15	14.9%	39	38.6%
関東地区	計	280	100.0%	35	12.5%	124	44.3%	42	15.0%	79	28.2%
	公　営	104	100.0%	18	17.3%	53	51.0%	9	8.7%	24	23.1%
	民　営	176	100.0%	17	9.7%	71	40.3%	33	18.8%	55	31.3%
東海地区	計	116	100.0%	25	21.6%	49	42.2%	8	6.9%	34	29.3%
	公　営	73	100.0%	17	23.3%	36	49.3%	6	8.2%	14	19.2%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	13	30.2%	2	4.7%	20	46.5%
北信越地区	計	106	100.0%	22	20.8%	52	49.1%	10	9.4%	22	20.8%
	公　営	57	100.0%	15	26.3%	30	52.6%	5	8.8%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	22	44.9%	5	10.2%	15	30.6%
近畿地区	計	122	100.0%	34	27.9%	43	35.2%	13	10.7%	32	26.2%
	公　営	40	100.0%	13	32.5%	14	35.0%	1	2.5%	12	30.0%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	29	35.4%	12	14.6%	20	24.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	31	22.8%	46	33.8%	8	5.9%	51	37.5%
	公　営	68	100.0%	22	32.4%	23	33.8%	4	5.9%	19	27.9%
	民　営	68	100.0%	9	13.2%	23	33.8%	4	5.9%	32	47.1%
九州地区	計	174	100.0%	22	12.6%	60	34.5%	16	9.2%	76	43.7%
	公　営	37	100.0%	8	21.6%	15	40.5%	3	8.1%	11	29.7%
	民　営	137	100.0%	14	10.2%	45	32.8%	13	9.5%	65	47.4%

表NO.131　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	189	17.5%	428	39.5%	116	10.7%	350	32.3%
	公　営	427	100.0%	103	24.1%	188	44.0%	32	7.5%	104	24.4%
	民　営	656	100.0%	86	13.1%	240	36.6%	84	12.8%	246	37.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	40	17.3%	113	48.9%	31	13.4%	47	20.3%
	公　営	72	100.0%	17	23.6%	36	50.0%	9	12.5%	10	13.9%
	民　営	159	100.0%	23	14.5%	77	48.4%	22	13.8%	37	23.3%
中核市	計	117	100.0%	24	20.5%	49	41.9%	10	8.5%	34	29.1%
	公　営	35	100.0%	13	37.1%	15	42.9%	1	2.9%	6	17.1%
	民　営	82	100.0%	11	13.4%	34	41.5%	9	11.0%	28	34.1%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	66	36.1%	25	13.7%	63	34.4%
	公　営	66	100.0%	19	28.8%	29	43.9%	6	9.1%	12	18.2%
	民　営	117	100.0%	10	8.5%	37	31.6%	19	16.2%	51	43.6%
小都市A	計	289	100.0%	61	21.1%	105	36.3%	30	10.4%	93	32.2%
	公　営	114	100.0%	30	26.3%	50	43.9%	8	7.0%	26	22.8%
	民　営	175	100.0%	31	17.7%	55	31.4%	22	12.6%	67	38.3%
小都市B	計	119	100.0%	15	12.6%	33	27.7%	8	6.7%	63	52.9%
	公　営	50	100.0%	8	16.0%	16	32.0%	2	4.0%	24	48.0%
	民　営	69	100.0%	7	10.1%	17	24.6%	6	8.7%	39	56.5%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	62	43.1%	12	8.3%	50	34.7%
	公　営	90	100.0%	16	17.8%	42	46.7%	6	6.7%	26	28.9%
	民　営	54	100.0%	4	7.4%	20	37.0%	6	11.1%	24	44.4%

表NO.132　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	66	6.1%	509	47.0%	325	30.0%	183	16.9%
	公　営	427	100.0%	30	7.0%	209	48.9%	110	25.8%	78	18.3%
	民　営	656	100.0%	36	5.5%	300	45.7%	215	32.8%	105	16.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	10	6.7%	59	39.6%	49	32.9%	31	20.8%
	公　営	48	100.0%	5	10.4%	14	29.2%	17	35.4%	12	25.0%
	民　営	101	100.0%	5	5.0%	45	44.6%	32	31.7%	19	18.8%
関東地区	計	280	100.0%	19	6.8%	144	51.4%	75	26.8%	42	15.0%
	公　営	104	100.0%	7	6.7%	61	58.7%	18	17.3%	18	17.3%
	民　営	176	100.0%	12	6.8%	83	47.2%	57	32.4%	24	13.6%
東海地区	計	116	100.0%	6	5.2%	49	42.2%	45	38.8%	16	13.8%
	公　営	73	100.0%	5	6.8%	31	42.5%	26	35.6%	11	15.1%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	18	41.9%	19	44.2%	5	11.6%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	45	42.5%	37	34.9%	18	17.0%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	27	47.4%	18	31.6%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	18	36.7%	19	38.8%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	51	41.8%	33	27.0%	26	21.3%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	19	47.5%	7	17.5%	10	25.0%
	民　営	82	100.0%	8	9.8%	32	39.0%	26	31.7%	16	19.5%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	69	50.7%	36	26.5%	25	18.4%
	公　営	68	100.0%	5	7.4%	36	52.9%	17	25.0%	10	14.7%
	民　営	68	100.0%	1	1.5%	33	48.5%	19	27.9%	15	22.1%
九州地区	計	174	100.0%	7	4.0%	92	52.9%	50	28.7%	25	14.4%
	公　営	37	100.0%	2	5.4%	21	56.8%	7	18.9%	7	18.9%
	民　営	137	100.0%	5	3.6%	71	51.8%	43	31.4%	18	13.1%

表NO.133　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	66	6.1%	509	47.0%	325	30.0%	183	16.9%
	公　営	427	100.0%	30	7.0%	209	48.9%	110	25.8%	78	18.3%
	民　営	656	100.0%	36	5.5%	300	45.7%	215	32.8%	105	16.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	15	6.5%	115	49.8%	66	28.6%	35	15.2%
	公　営	72	100.0%	6	8.3%	40	55.6%	16	22.2%	10	13.9%
	民　営	159	100.0%	9	5.7%	75	47.2%	50	31.4%	25	15.7%
中核市	計	117	100.0%	8	6.8%	55	47.0%	30	25.6%	24	20.5%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	18	51.4%	7	20.0%	8	22.9%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	37	45.1%	23	28.0%	16	19.5%
中都市	計	183	100.0%	10	5.5%	91	49.7%	55	30.1%	27	14.8%
	公　営	66	100.0%	7	10.6%	36	54.5%	13	19.7%	10	15.2%
	民　営	117	100.0%	3	2.6%	55	47.0%	42	35.9%	17	14.5%
小都市A	計	289	100.0%	17	5.9%	130	45.0%	99	34.3%	43	14.9%
	公　営	114	100.0%	5	4.4%	55	48.2%	36	31.6%	18	15.8%
	民　営	175	100.0%	12	6.9%	75	42.9%	63	36.0%	25	14.3%
小都市B	計	119	100.0%	8	6.7%	55	46.2%	34	28.6%	22	18.5%
	公　営	50	100.0%	2	4.0%	25	50.0%	12	24.0%	11	22.0%
	民　営	69	100.0%	6	8.7%	30	43.5%	22	31.9%	11	15.9%
町・村	計	144	100.0%	8	5.6%	63	43.8%	41	28.5%	32	22.2%
	公　営	90	100.0%	8	8.9%	35	38.9%	26	28.9%	21	23.3%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	28	51.9%	15	27.8%	11	20.4%

表NO.134　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	473	43.7%	449	41.5%	80	7.4%	81	7.5%
	公　営	427	100.0%	218	51.1%	154	36.1%	23	5.4%	32	7.5%
	民　営	656	100.0%	255	38.9%	295	45.0%	57	8.7%	49	7.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	63	42.3%	57	38.3%	13	8.7%	16	10.7%
	公　営	48	100.0%	27	56.3%	15	31.3%	1	2.1%	5	10.4%
	民　営	101	100.0%	36	35.6%	42	41.6%	12	11.9%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	123	43.9%	125	44.6%	16	5.7%	16	5.7%
	公　営	104	100.0%	44	42.3%	45	43.3%	6	5.8%	9	8.7%
	民　営	176	100.0%	79	44.9%	80	45.5%	10	5.7%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	57	49.1%	43	37.1%	9	7.8%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	40	54.8%	22	30.1%	7	9.6%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	17	39.5%	21	48.8%	2	4.7%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	43	40.6%	48	45.3%	8	7.5%	7	6.6%
	公　営	57	100.0%	26	45.6%	23	40.4%	4	7.0%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	17	34.7%	25	51.0%	4	8.2%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	58	47.5%	38	31.1%	13	10.7%	13	10.7%
	公　営	40	100.0%	24	60.0%	11	27.5%	1	2.5%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	34	41.5%	27	32.9%	12	14.6%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	59	43.4%	55	40.4%	11	8.1%	11	8.1%
	公　営	68	100.0%	38	55.9%	24	35.3%	3	4.4%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	21	30.9%	31	45.6%	8	11.8%	8	11.8%
九州地区	計	174	100.0%	70	40.2%	83	47.7%	10	5.7%	11	6.3%
	公　営	37	100.0%	19	51.4%	14	37.8%	1	2.7%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	51	37.2%	69	50.4%	9	6.6%	8	5.8%

表NO.135　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	473	43.7%	449	41.5%	80	7.4%	81	7.5%
	公　営	427	100.0%	218	51.1%	154	36.1%	23	5.4%	32	7.5%
	民　営	656	100.0%	255	38.9%	295	45.0%	57	8.7%	49	7.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	91	39.4%	97	42.0%	21	9.1%	22	9.5%
	公　営	72	100.0%	29	40.3%	26	36.1%	6	8.3%	11	15.3%
	民　営	159	100.0%	62	39.0%	71	44.7%	15	9.4%	11	6.9%
中核市	計	117	100.0%	46	39.3%	55	47.0%	8	6.8%	8	6.8%
	公　営	35	100.0%	15	42.9%	15	42.9%	3	8.6%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	31	37.8%	40	48.8%	5	6.1%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	73	39.9%	81	44.3%	17	9.3%	12	6.6%
	公　営	66	100.0%	34	51.5%	25	37.9%	3	4.5%	4	6.1%
	民　営	117	100.0%	39	33.3%	56	47.9%	14	12.0%	8	6.8%
小都市A	計	289	100.0%	136	47.1%	113	39.1%	18	6.2%	22	7.6%
	公　営	114	100.0%	59	51.8%	43	37.7%	6	5.3%	6	5.3%
	民　営	175	100.0%	77	44.0%	70	40.0%	12	6.9%	16	9.1%
小都市B	計	119	100.0%	52	43.7%	52	43.7%	5	4.2%	10	8.4%
	公　営	50	100.0%	26	52.0%	20	40.0%	0	0.0%	4	8.0%
	民　営	69	100.0%	26	37.7%	32	46.4%	5	7.2%	6	8.7%
町・村	計	144	100.0%	75	52.1%	51	35.4%	11	7.6%	7	4.9%
	公　営	90	100.0%	55	61.1%	25	27.8%	5	5.6%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	20	37.0%	26	48.1%	6	11.1%	2	3.7%

表NO.136　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑪保育日誌〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	133	12.3%	632	58.4%	210	19.4%	108	10.0%
	公　営	427	100.0%	61	14.3%	251	58.8%	71	16.6%	44	10.3%
	民　営	656	100.0%	72	11.0%	381	58.1%	139	21.2%	64	9.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	80	53.7%	31	20.8%	18	12.1%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	30	62.5%	6	12.5%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	11	10.9%	50	49.5%	25	24.8%	15	14.9%
関東地区	計	280	100.0%	38	13.6%	180	64.3%	45	16.1%	17	6.1%
	公　営	104	100.0%	11	10.6%	68	65.4%	15	14.4%	10	9.6%
	民　営	176	100.0%	27	15.3%	112	63.6%	30	17.0%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	10	8.6%	62	53.4%	35	30.2%	9	7.8%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	36	49.3%	23	31.5%	6	8.2%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	26	60.5%	12	27.9%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	9	8.5%	54	50.9%	21	19.8%	22	20.8%
	公　営	57	100.0%	6	10.5%	32	56.1%	9	15.8%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	3	6.1%	22	44.9%	12	24.5%	12	24.5%
近畿地区	計	122	100.0%	15	12.3%	77	63.1%	20	16.4%	10	8.2%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	27	67.5%	2	5.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	8	9.8%	50	61.0%	18	22.0%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	69	50.7%	27	19.9%	17	12.5%
	公　営	68	100.0%	15	22.1%	34	50.0%	11	16.2%	8	11.8%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	35	51.5%	16	23.5%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	110	63.2%	31	17.8%	15	8.6%
	公　営	37	100.0%	5	13.5%	24	64.9%	5	13.5%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	13	9.5%	86	62.8%	26	19.0%	12	8.8%

表NO.137　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑪保育日誌〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	133	12.3%	632	58.4%	210	19.4%	108	10.0%
	公　営	427	100.0%	61	14.3%	251	58.8%	71	16.6%	44	10.3%
	民　営	656	100.0%	72	11.0%	381	58.1%	139	21.2%	64	9.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	20	8.7%	159	68.8%	35	15.2%	17	7.4%
	公　営	72	100.0%	6	8.3%	42	58.3%	16	22.2%	8	11.1%
	民　営	159	100.0%	14	8.8%	117	73.6%	19	11.9%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	15	12.8%	68	58.1%	20	17.1%	14	12.0%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	21	60.0%	2	5.7%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	8	9.8%	47	57.3%	18	22.0%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	104	56.8%	36	19.7%	24	13.1%
	公　営	66	100.0%	10	15.2%	37	56.1%	8	12.1%	11	16.7%
	民　営	117	100.0%	9	7.7%	67	57.3%	28	23.9%	13	11.1%
小都市A	計	289	100.0%	41	14.2%	153	52.9%	65	22.5%	30	10.4%
	公　営	114	100.0%	16	14.0%	68	59.6%	21	18.4%	9	7.9%
	民　営	175	100.0%	25	14.3%	85	48.6%	44	25.1%	21	12.0%
小都市B	計	119	100.0%	18	15.1%	60	50.4%	25	21.0%	16	13.4%
	公　営	50	100.0%	7	14.0%	27	54.0%	8	16.0%	8	16.0%
	民　営	69	100.0%	11	15.9%	33	47.8%	17	24.6%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	88	61.1%	29	20.1%	7	4.9%
	公　営	90	100.0%	15	16.7%	56	62.2%	16	17.8%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	32	59.3%	13	24.1%	4	7.4%

表NO.138　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑫連絡ノート〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	178	16.4%	567	52.4%	239	22.1%	99	9.1%
	公　営	427	100.0%	80	18.7%	225	52.7%	75	17.6%	47	11.0%
	民　営	656	100.0%	98	14.9%	342	52.1%	164	25.0%	52	7.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	26	17.4%	72	48.3%	36	24.2%	15	10.1%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	25	52.1%	6	12.5%	6	12.5%
	民　営	101	100.0%	15	14.9%	47	46.5%	30	29.7%	9	8.9%
関東地区	計	280	100.0%	45	16.1%	165	58.9%	53	18.9%	17	6.1%
	公　営	104	100.0%	21	20.2%	61	58.7%	14	13.5%	8	7.7%
	民　営	176	100.0%	24	13.6%	104	59.1%	39	22.2%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	10	8.6%	68	58.6%	31	26.7%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	40	54.8%	20	27.4%	5	6.8%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	28	65.1%	11	25.6%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	20	18.9%	54	50.9%	25	23.6%	7	6.6%
	公　営	57	100.0%	10	17.5%	30	52.6%	12	21.1%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	10	20.4%	24	49.0%	13	26.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	20	16.4%	61	50.0%	27	22.1%	14	11.5%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	24	60.0%	4	10.0%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	37	45.1%	23	28.0%	9	11.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	64	47.1%	27	19.9%	22	16.2%
	公　営	68	100.0%	13	19.1%	29	42.6%	13	19.1%	13	19.1%
	民　営	68	100.0%	10	14.7%	35	51.5%	14	20.6%	9	13.2%
九州地区	計	174	100.0%	34	19.5%	83	47.7%	40	23.0%	17	9.8%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	16	43.2%	6	16.2%	5	13.5%
	民　営	137	100.0%	24	17.5%	67	48.9%	34	24.8%	12	8.8%

表NO.139　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑫連絡ノート〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	178	16.4%	567	52.4%	239	22.1%	99	9.1%
	公　営	427	100.0%	80	18.7%	225	52.7%	75	17.6%	47	11.0%
	民　営	656	100.0%	98	14.9%	342	52.1%	164	25.0%	52	7.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	41	17.7%	130	56.3%	42	18.2%	18	7.8%
	公　営	72	100.0%	13	18.1%	39	54.2%	12	16.7%	8	11.1%
	民　営	159	100.0%	28	17.6%	91	57.2%	30	18.9%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	15	12.8%	69	59.0%	14	12.0%	19	16.2%
	公　営	35	100.0%	3	8.6%	22	62.9%	2	5.7%	8	22.9%
	民　営	82	100.0%	12	14.6%	47	57.3%	12	14.6%	11	13.4%
中都市	計	183	100.0%	28	15.3%	99	54.1%	44	24.0%	12	6.6%
	公　営	66	100.0%	15	22.7%	36	54.5%	10	15.2%	5	7.6%
	民　営	117	100.0%	13	11.1%	63	53.8%	34	29.1%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	46	15.9%	144	49.8%	75	26.0%	24	8.3%
	公　営	114	100.0%	26	22.8%	55	48.2%	24	21.1%	9	7.9%
	民　営	175	100.0%	20	11.4%	89	50.9%	51	29.1%	15	8.6%
小都市B	計	119	100.0%	23	19.3%	52	43.7%	31	26.1%	13	10.9%
	公　営	50	100.0%	8	16.0%	25	50.0%	9	18.0%	8	16.0%
	民　営	69	100.0%	15	21.7%	27	39.1%	22	31.9%	5	7.2%
町・村	計	144	100.0%	25	17.4%	73	50.7%	33	22.9%	13	9.0%
	公　営	90	100.0%	15	16.7%	48	53.3%	18	20.0%	9	10.0%
	民　営	54	100.0%	10	18.5%	25	46.3%	15	27.8%	4	7.4%

表NO.140　地域区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	210	19.4%	691	63.8%	129	11.9%	53	4.9%
	公　営	427	100.0%	98	23.0%	271	63.5%	32	7.5%	26	6.1%
	民　営	656	100.0%	112	17.1%	420	64.0%	97	14.8%	27	4.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	35	23.5%	94	63.1%	13	8.7%	7	4.7%
	公　営	48	100.0%	10	20.8%	31	64.6%	4	8.3%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	25	24.8%	63	62.4%	9	8.9%	4	4.0%
関東地区	計	280	100.0%	49	17.5%	184	65.7%	33	11.8%	14	5.0%
	公　営	104	100.0%	20	19.2%	70	67.3%	7	6.7%	7	6.7%
	民　営	176	100.0%	29	16.5%	114	64.8%	26	14.8%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	24	20.7%	74	63.8%	11	9.5%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	19	26.0%	43	58.9%	6	8.2%	5	6.8%
	民　営	43	100.0%	5	11.6%	31	72.1%	5	11.6%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	27	25.5%	63	59.4%	13	12.3%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	13	22.8%	35	61.4%	7	12.3%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	14	28.6%	28	57.1%	6	12.2%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	19	15.6%	76	62.3%	19	15.6%	8	6.6%
	公　営	40	100.0%	10	25.0%	25	62.5%	3	7.5%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	9	11.0%	51	62.2%	16	19.5%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	27	19.9%	82	60.3%	18	13.2%	9	6.6%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	43	63.2%	3	4.4%	4	5.9%
	民　営	68	100.0%	9	13.2%	39	57.4%	15	22.1%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	29	16.7%	118	67.8%	22	12.6%	5	2.9%
	公　営	37	100.0%	8	21.6%	24	64.9%	2	5.4%	3	8.1%
	民　営	137	100.0%	21	15.3%	94	68.6%	20	14.6%	2	1.5%

表NO.141　所在地区分別　Ⅱ－13－B　保育所で作成する書き物の負担感〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		多い		相応		少ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	210	19.4%	691	63.8%	129	11.9%	53	4.9%
	公　営	427	100.0%	98	23.0%	271	63.5%	32	7.5%	26	6.1%
	民　営	656	100.0%	112	17.1%	420	64.0%	97	14.8%	27	4.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	43	18.6%	148	64.1%	24	10.4%	16	6.9%
	公　営	72	100.0%	14	19.4%	42	58.3%	8	11.1%	8	11.1%
	民　営	159	100.0%	29	18.2%	106	66.7%	16	10.1%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	20	17.1%	83	70.9%	9	7.7%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	26	74.3%	0	0.0%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	57	69.5%	9	11.0%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	29	15.8%	122	66.7%	22	12.0%	10	5.5%
	公　営	66	100.0%	19	28.8%	41	62.1%	2	3.0%	4	6.1%
	民　営	117	100.0%	10	8.5%	81	69.2%	20	17.1%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	53	18.3%	185	64.0%	41	14.2%	10	3.5%
	公　営	114	100.0%	22	19.3%	77	67.5%	11	9.6%	4	3.5%
	民　営	175	100.0%	31	17.7%	108	61.7%	30	17.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	29	24.4%	66	55.5%	17	14.3%	7	5.9%
	公　営	50	100.0%	12	24.0%	30	60.0%	3	6.0%	5	10.0%
	民　営	69	100.0%	17	24.6%	36	52.2%	14	20.3%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	36	25.0%	87	60.4%	16	11.1%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	24	26.7%	55	61.1%	8	8.9%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	12	22.2%	32	59.3%	8	14.8%	2	3.7%

表NO.142　地域区分別　Ⅱ－14　①　具体的にどのように改善すれば書類が活用できると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	137	12.7%	946	87.3%
	公　営	427	100.0%	42	9.8%	385	90.2%
	民　営	656	100.0%	95	14.5%	561	85.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	22	14.8%	127	85.2%
	公　営	48	100.0%	5	10.4%	43	89.6%
	民　営	101	100.0%	17	16.8%	84	83.2%
関東地区	計	280	100.0%	36	12.9%	244	87.1%
	公　営	104	100.0%	7	6.7%	97	93.3%
	民　営	176	100.0%	29	16.5%	147	83.5%
東海地区	計	116	100.0%	9	7.8%	107	92.2%
	公　営	73	100.0%	5	6.8%	68	93.2%
	民　営	43	100.0%	4	9.3%	39	90.7%
北信越地区	計	106	100.0%	14	13.2%	92	86.8%
	公　営	57	100.0%	9	15.8%	48	84.2%
	民　営	49	100.0%	5	10.2%	44	89.8%
近畿地区	計	122	100.0%	15	12.3%	107	87.7%
	公　営	40	100.0%	5	12.5%	35	87.5%
	民　営	82	100.0%	10	12.2%	72	87.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	119	87.5%
	公　営	68	100.0%	7	10.3%	61	89.7%
	民　営	68	100.0%	10	14.7%	58	85.3%
九州地区	計	174	100.0%	24	13.8%	150	86.2%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民　営	137	100.0%	20	14.6%	117	85.4%

表NO.143　所在地区分別　Ⅱ－14　①　具体的にどのように改善すれば書類が活用できると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	137	12.7%	946	87.3%
	公　営	427	100.0%	42	9.8%	385	90.2%
	民　営	656	100.0%	95	14.5%	561	85.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	30	13.0%	201	87.0%
	公　営	72	100.0%	4	5.6%	68	94.4%
	民　営	159	100.0%	26	16.4%	133	83.6%
中核市	計	117	100.0%	19	16.2%	98	83.8%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民　営	82	100.0%	15	18.3%	67	81.7%
中都市	計	183	100.0%	19	10.4%	164	89.6%
	公　営	66	100.0%	8	12.1%	58	87.9%
	民　営	117	100.0%	11	9.4%	106	90.6%
小都市A	計	289	100.0%	37	12.8%	252	87.2%
	公　営	114	100.0%	12	10.5%	102	89.5%
	民　営	175	100.0%	25	14.3%	150	85.7%
小都市B	計	119	100.0%	19	16.0%	100	84.0%
	公　営	50	100.0%	7	14.0%	43	86.0%
	民　営	69	100.0%	12	17.4%	57	82.6%
町・村	計	144	100.0%	13	9.0%	131	91.0%
	公　営	90	100.0%	7	7.8%	83	92.2%
	民　営	54	100.0%	6	11.1%	48	88.9%

表NO.144　地域区分別　Ⅱ－14　②　具体的にどのように改善をすれば時間内に書き終えられると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	789	72.9%	294	27.1%
	公　営	427	100.0%	302	70.7%	125	29.3%
	民　営	656	100.0%	487	74.2%	169	25.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	115	77.2%	34	22.8%
	公　営	48	100.0%	35	72.9%	13	27.1%
	民　営	101	100.0%	80	79.2%	21	20.8%
関東地区	計	280	100.0%	189	67.5%	91	32.5%
	公　営	104	100.0%	56	53.8%	48	46.2%
	民　営	176	100.0%	133	75.6%	43	24.4%
東海地区	計	116	100.0%	84	72.4%	32	27.6%
	公　営	73	100.0%	52	71.2%	21	28.8%
	民　営	43	100.0%	32	74.4%	11	25.6%
北信越地区	計	106	100.0%	82	77.4%	24	22.6%
	公　営	57	100.0%	42	73.7%	15	26.3%
	民　営	49	100.0%	40	81.6%	9	18.4%
近畿地区	計	122	100.0%	87	71.3%	35	28.7%
	公　営	40	100.0%	35	87.5%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	52	63.4%	30	36.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	105	77.2%	31	22.8%
	公　営	68	100.0%	56	82.4%	12	17.6%
	民　営	68	100.0%	49	72.1%	19	27.9%
九州地区	計	174	100.0%	127	73.0%	47	27.0%
	公　営	37	100.0%	26	70.3%	11	29.7%
	民　営	137	100.0%	101	73.7%	36	26.3%

表NO.145　所在地区分別　Ⅱ－14　②　具体的にどのように改善をすれば時間内に書き終えられると思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	789	72.9%	294	27.1%
	公　営	427	100.0%	302	70.7%	125	29.3%
	民　営	656	100.0%	487	74.2%	169	25.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	164	71.0%	67	29.0%
	公　営	72	100.0%	47	65.3%	25	34.7%
	民　営	159	100.0%	117	73.6%	42	26.4%
中核市	計	117	100.0%	90	76.9%	27	23.1%
	公　営	35	100.0%	27	77.1%	8	22.9%
	民　営	82	100.0%	63	76.8%	19	23.2%
中都市	計	183	100.0%	126	68.9%	57	31.1%
	公　営	66	100.0%	43	65.2%	23	34.8%
	民　営	117	100.0%	83	70.9%	34	29.1%
小都市A	計	289	100.0%	211	73.0%	78	27.0%
	公　営	114	100.0%	82	71.9%	32	28.1%
	民　営	175	100.0%	129	73.7%	46	26.3%
小都市B	計	119	100.0%	92	77.3%	27	22.7%
	公　営	50	100.0%	37	74.0%	13	26.0%
	民　営	69	100.0%	55	79.7%	14	20.3%
町・村	計	144	100.0%	106	73.6%	38	26.4%
	公　営	90	100.0%	66	73.3%	24	26.7%
	民　営	54	100.0%	40	74.1%	14	25.9%

表NO.146　地域区分別　Ⅱ－14　③　個人記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか

		総計		思う		思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	1,034	95.5%	31	2.9%	18	1.7%
	公　営	427	100.0%	402	94.1%	14	3.3%	11	2.6%
	民　営	656	100.0%	632	96.3%	17	2.6%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	140	94.0%	5	3.4%	4	2.7%
	公　営	48	100.0%	44	91.7%	2	4.2%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	96	95.0%	3	3.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	269	96.1%	6	2.1%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	99	95.2%	1	1.0%	4	3.8%
	民　営	176	100.0%	170	96.6%	5	2.8%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	110	94.8%	4	3.4%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	67	91.8%	4	5.5%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	104	98.1%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	55	96.5%	1	1.8%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	117	95.9%	4	3.3%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	79	96.3%	2	2.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	133	97.8%	3	2.2%	0	0.0%
	公　営	68	100.0%	67	98.5%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	66	97.1%	2	2.9%	0	0.0%
九州地区	計	174	100.0%	161	92.5%	8	4.6%	5	2.9%
	公　営	37	100.0%	32	86.5%	3	8.1%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	129	94.2%	5	3.6%	3	2.2%

表NO.147　所在地区分別　Ⅱ－14　③　個人記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思うか

		総計		思う		思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	1,034	95.5%	31	2.9%	18	1.7%
	公　営	427	100.0%	402	94.1%	14	3.3%	11	2.6%
	民　営	656	100.0%	632	96.3%	17	2.6%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	220	95.2%	5	2.2%	6	2.6%
	公　営	72	100.0%	64	88.9%	3	4.2%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	156	98.1%	2	1.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	108	92.3%	4	3.4%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	33	94.3%	2	5.7%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	75	91.5%	2	2.4%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	175	95.6%	7	3.8%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	62	93.9%	3	4.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	113	96.6%	4	3.4%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	279	96.5%	6	2.1%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	107	93.9%	3	2.6%	4	3.5%
	民　営	175	100.0%	172	98.3%	3	1.7%	0	0.0%
小都市B	計	119	100.0%	114	95.8%	5	4.2%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	65	94.2%	4	5.8%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	138	95.8%	4	2.8%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	87	96.7%	2	2.2%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	1	1.9%

表NO.148　地域区分別　Ⅱ－14　④　負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	687	63.4%	396	36.6%
	公　営	427	100.0%	258	60.4%	169	39.6%
	民　営	656	100.0%	429	65.4%	227	34.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	93	62.4%	56	37.6%
	公　営	48	100.0%	29	60.4%	19	39.6%
	民　営	101	100.0%	64	63.4%	37	36.6%
関東地区	計	280	100.0%	186	66.4%	94	33.6%
	公　営	104	100.0%	65	62.5%	39	37.5%
	民　営	176	100.0%	121	68.8%	55	31.3%
東海地区	計	116	100.0%	68	58.6%	48	41.4%
	公　営	73	100.0%	42	57.5%	31	42.5%
	民　営	43	100.0%	26	60.5%	17	39.5%
北信越地区	計	106	100.0%	69	65.1%	37	34.9%
	公　営	57	100.0%	35	61.4%	22	38.6%
	民　営	49	100.0%	34	69.4%	15	30.6%
近畿地区	計	122	100.0%	76	62.3%	46	37.7%
	公　営	40	100.0%	23	57.5%	17	42.5%
	民　営	82	100.0%	53	64.6%	29	35.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	91	66.9%	45	33.1%
	公　営	68	100.0%	43	63.2%	25	36.8%
	民　営	68	100.0%	48	70.6%	20	29.4%
九州地区	計	174	100.0%	104	59.8%	70	40.2%
	公　営	37	100.0%	21	56.8%	16	43.2%
	民　営	137	100.0%	83	60.6%	54	39.4%

表NO.149　所在地区分別　Ⅱ－14　④　負担感なく、活用され、自身の保育力向上に役立てる「書き物」を書くために具体的にどうすればよいと思うか

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	687	63.4%	396	36.6%
	公　営	427	100.0%	258	60.4%	169	39.6%
	民　営	656	100.0%	429	65.4%	227	34.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	150	64.9%	81	35.1%
	公　営	72	100.0%	43	59.7%	29	40.3%
	民　営	159	100.0%	107	67.3%	52	32.7%
中核市	計	117	100.0%	76	65.0%	41	35.0%
	公　営	35	100.0%	25	71.4%	10	28.6%
	民　営	82	100.0%	51	62.2%	31	37.8%
中都市	計	183	100.0%	127	69.4%	56	30.6%
	公　営	66	100.0%	42	63.6%	24	36.4%
	民　営	117	100.0%	85	72.6%	32	27.4%
小都市A	計	289	100.0%	175	60.6%	114	39.4%
	公　営	114	100.0%	67	58.8%	47	41.2%
	民　営	175	100.0%	108	61.7%	67	38.3%
小都市B	計	119	100.0%	73	61.3%	46	38.7%
	公　営	50	100.0%	31	62.0%	19	38.0%
	民　営	69	100.0%	42	60.9%	27	39.1%
町・村	計	144	100.0%	86	59.7%	58	40.3%
	公　営	90	100.0%	50	55.6%	40	44.4%
	民　営	54	100.0%	36	66.7%	18	33.3%

表NO.150　地域区分別　Ⅱ－15　保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答）

		総計		計画や記録の様式を工夫する		計画や記録の種類を減らす		計画や記録を書く時間を勤務時間内に確保できるようにする		パソコンを1人に1台使えるように備える		ネットワークを利用して計画や記録を職員が共有できるようにする		書類の書き方について研修等に積極的に参加する		書類の書き方についてOJT（職場内教育・職場内研修）を充実させる		その他		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	846	78.1%	463	42.8%	887	81.9%	230	21.2%	160	14.8%	262	24.2%	339	31.3%	50	4.6%	18	1.7%
	公営	427	100.0%	333	78.0%	173	40.5%	363	85.0%	130	30.4%	59	13.8%	92	21.5%	129	30.2%	16	3.7%	8	1.9%
	民営	656	100.0%	513	78.2%	290	44.2%	524	79.9%	100	15.2%	101	15.4%	170	25.9%	210	32.0%	34	5.2%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	109	73.2%	68	45.6%	115	77.2%	43	28.9%	18	12.1%	44	29.5%	51	34.2%	4	2.7%	5	3.4%
	公営	48	100.0%	33	68.8%	19	39.6%	40	83.3%	19	39.6%	5	10.4%	13	27.1%	16	33.3%	2	4.2%	2	4.2%
	民営	101	100.0%	76	75.2%	49	48.5%	75	74.3%	24	23.8%	13	12.9%	31	30.7%	35	34.7%	2	2.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	218	77.9%	102	36.4%	241	86.1%	65	23.2%	56	20.0%	75	26.8%	100	35.7%	16	5.7%	4	1.4%
	公営	104	100.0%	81	77.9%	38	36.5%	94	90.4%	37	35.6%	22	21.2%	26	25.0%	41	39.4%	3	2.9%	2	1.9%
	民営	176	100.0%	137	77.8%	64	36.4%	147	83.5%	28	15.9%	34	19.3%	49	27.8%	59	33.5%	13	7.4%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	89	76.7%	42	36.2%	91	78.4%	22	19.0%	17	14.7%	24	20.7%	31	26.7%	4	3.4%	1	0.9%
	公営	73	100.0%	56	76.7%	28	38.4%	60	82.2%	19	26.0%	8	11.0%	15	20.5%	17	23.3%	2	2.7%	1	1.4%
	民営	43	100.0%	33	76.7%	14	32.6%	31	72.1%	3	7.0%	9	20.9%	9	20.9%	14	32.6%	2	4.7%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	84	79.2%	50	47.2%	85	80.2%	18	17.0%	14	13.2%	28	26.4%	27	25.5%	2	1.9%	1	0.9%
	公営	57	100.0%	46	80.7%	24	42.1%	45	78.9%	13	22.8%	5	8.8%	14	24.6%	13	22.8%	1	1.8%	1	1.8%
	民営	49	100.0%	38	77.6%	26	53.1%	40	81.6%	5	10.2%	9	18.4%	14	28.6%	14	28.6%	1	2.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	95	77.9%	52	42.6%	100	82.0%	25	20.5%	15	12.3%	18	14.8%	33	27.0%	7	5.7%	3	2.5%
	公営	40	100.0%	31	77.5%	19	47.5%	35	87.5%	12	30.0%	4	10.0%	5	12.5%	12	30.0%	3	7.5%	1	2.5%
	民営	82	100.0%	64	78.0%	33	40.2%	65	79.3%	13	15.9%	11	13.4%	13	15.9%	21	25.6%	4	4.9%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	112	82.4%	73	53.7%	108	79.4%	32	23.5%	19	14.0%	24	17.6%	35	25.7%	8	5.9%	1	0.7%
	公営	68	100.0%	59	86.8%	36	52.9%	56	82.4%	17	25.0%	11	16.2%	9	13.2%	17	25.0%	3	4.4%	0	0.0%
	民営	68	100.0%	53	77.9%	37	54.4%	52	76.5%	15	22.1%	8	11.8%	15	22.1%	18	26.5%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	139	79.9%	76	43.7%	147	84.5%	25	14.4%	21	12.1%	49	28.2%	62	35.6%	9	5.2%	3	1.7%
	公営	37	100.0%	27	73.0%	9	24.3%	33	89.2%	13	35.1%	4	10.8%	10	27.0%	13	35.1%	2	5.4%	1	2.7%
	民営	137	100.0%	112	81.8%	67	48.9%	114	83.2%	12	8.8%	17	12.4%	39	28.5%	49	35.8%	7	5.1%	2	1.5%

表NO.151　所在地区分別　Ⅱ－15　保育士が計画や記録を書く業務を軽減するには、どんなことが有効か（複数回答）

		総計		計画や記録の様式を工夫する		計画や記録の種類を減らす		計画や記録を書く時間を勤務時間内に確保できるようにする		パソコンを1人に1台使えるように備える		ネットワークを利用して計画や記録を職員が共有できるようにする		書類の書き方について研修等に積極的に参加する		書類の書き方についてOJT（職場内教育・職場内研修）を充実させる		その他		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	846	78.1%	463	42.8%	887	81.9%	230	21.2%	160	14.8%	262	24.2%	339	31.3%	50	4.6%	18	1.7%
	公営	427	100.0%	333	78.0%	173	40.5%	363	85.0%	130	30.4%	59	13.8%	92	21.5%	129	30.2%	16	3.7%	8	1.9%
	民営	656	100.0%	513	78.2%	290	44.2%	524	79.9%	100	15.2%	101	15.4%	170	25.9%	210	32.0%	34	5.2%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	181	78.4%	92	39.8%	190	82.3%	61	26.4%	33	14.3%	63	27.3%	84	36.4%	11	4.8%	6	2.6%
	公営	72	100.0%	55	76.4%	29	40.3%	62	86.1%	39	54.2%	9	12.5%	20	27.8%	28	38.9%	1	1.4%	3	4.2%
	民営	159	100.0%	126	79.2%	63	39.6%	128	80.5%	22	13.8%	24	15.1%	43	27.0%	56	35.2%	10	6.3%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	93	79.5%	51	43.6%	97	82.9%	27	23.1%	20	17.1%	24	20.5%	33	28.2%	6	5.1%	3	2.6%
	公営	35	100.0%	30	85.7%	14	40.0%	32	91.4%	13	37.1%	2	5.7%	3	8.6%	7	20.0%	3	8.6%	0	0.0%
	民営	82	100.0%	63	76.8%	37	45.1%	65	79.3%	14	17.1%	18	22.0%	21	25.6%	26	31.7%	3	3.7%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	141	77.0%	77	42.1%	144	78.7%	35	19.1%	28	15.3%	55	30.1%	58	31.7%	7	3.8%	0	0.0%
	公営	66	100.0%	51	77.3%	32	48.5%	52	78.8%	16	24.2%	12	18.2%	20	30.3%	22	33.3%	2	3.0%	0	0.0%
	民営	117	100.0%	90	76.9%	45	38.5%	92	78.6%	19	16.2%	16	13.7%	35	29.9%	36	30.8%	5	4.3%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	225	77.9%	126	43.6%	245	84.8%	52	18.0%	41	14.2%	63	21.8%	85	29.4%	14	4.8%	6	2.1%
	公営	114	100.0%	91	79.8%	47	41.2%	98	86.0%	29	25.4%	15	13.2%	18	15.8%	25	21.9%	6	5.3%	3	2.6%
	民営	175	100.0%	134	76.6%	79	45.1%	147	84.0%	23	13.1%	26	14.9%	45	25.7%	60	34.3%	8	4.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	95	79.8%	55	46.2%	94	79.0%	19	16.0%	17	14.3%	27	22.7%	37	31.1%	6	5.0%	1	0.8%
	公営	50	100.0%	39	78.0%	18	36.0%	41	82.0%	11	22.0%	6	12.0%	13	26.0%	21	42.0%	3	6.0%	0	0.0%
	民営	69	100.0%	56	81.2%	37	53.6%	53	76.8%	8	11.6%	11	15.9%	14	20.3%	16	23.2%	3	4.3%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	111	77.1%	62	43.1%	117	81.3%	36	25.0%	21	14.6%	30	20.8%	42	29.2%	6	4.2%	2	1.4%
	公営	90	100.0%	67	74.4%	33	36.7%	78	86.7%	22	24.4%	15	16.7%	18	20.0%	26	28.9%	1	1.1%	2	2.2%
	民営	54	100.0%	44	81.5%	29	53.7%	39	72.2%	14	25.9%	6	11.1%	12	22.2%	16	29.6%	5	9.3%	0	0.0%

表NO.152　地域区分別　Ⅲ−16　保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	984	90.9%	80	7.4%	19	1.8%
	公　営	427	100.0%	400	93.7%	18	4.2%	9	2.1%
	民　営	656	100.0%	584	89.0%	62	9.5%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	142	95.3%	5	3.4%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	46	95.8%	1	2.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	96	95.0%	4	4.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	251	89.6%	19	6.8%	10	3.6%
	公　営	104	100.0%	96	92.3%	2	1.9%	6	5.8%
	民　営	176	100.0%	155	88.1%	17	9.7%	4	2.3%
東海地区	計	116	100.0%	108	93.1%	8	6.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	70	95.9%	3	4.1%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	38	88.4%	5	11.6%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	99	93.4%	6	5.7%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	53	93.0%	3	5.3%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	46	93.9%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	108	88.5%	12	9.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	38	95.0%	2	5.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	70	85.4%	10	12.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	125	91.9%	10	7.4%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	63	92.6%	5	7.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	62	91.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	151	86.8%	20	11.5%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	34	91.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	117	85.4%	18	13.1%	2	1.5%

表NO.153　所在地区分別　Ⅲ−16　保育所において保育士の業務でパソコンを使用する機会があるか

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	984	90.9%	80	7.4%	19	1.8%
	公　営	427	100.0%	400	93.7%	18	4.2%	9	2.1%
	民　営	656	100.0%	584	89.0%	62	9.5%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	215	93.1%	5	2.2%	11	4.8%
	公　営	72	100.0%	66	91.7%	0	0.0%	6	8.3%
	民　営	159	100.0%	149	93.7%	5	3.1%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	106	90.6%	9	7.7%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	33	94.3%	0	0.0%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	73	89.0%	9	11.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	164	89.6%	18	9.8%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	63	95.5%	3	4.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	101	86.3%	15	12.8%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	267	92.4%	21	7.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	109	95.6%	5	4.4%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	158	90.3%	16	9.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	104	87.4%	13	10.9%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	47	94.0%	3	6.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	57	82.6%	10	14.5%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	128	88.9%	14	9.7%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	82	91.1%	7	7.8%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	46	85.2%	7	13.0%	1	1.9%

表NO.154　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈①保育課程〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	845	78.0%	60	5.5%	88	8.1%	90	8.3%
	公　営	427	100.0%	350	82.0%	18	4.2%	26	6.1%	33	7.7%
	民　営	656	100.0%	495	75.5%	42	6.4%	62	9.5%	57	8.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	123	82.6%	5	3.4%	9	6.0%	12	8.1%
	公　営	48	100.0%	37	77.1%	1	2.1%	3	6.3%	7	14.6%
	民　営	101	100.0%	86	85.1%	4	4.0%	6	5.9%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	213	76.1%	20	7.1%	21	7.5%	26	9.3%
	公　営	104	100.0%	86	82.7%	3	2.9%	5	4.8%	10	9.6%
	民　営	176	100.0%	127	72.2%	17	9.7%	16	9.1%	16	9.1%
東海地区	計	116	100.0%	96	82.8%	5	4.3%	7	6.0%	8	6.9%
	公　営	73	100.0%	62	84.9%	2	2.7%	3	4.1%	6	8.2%
	民　営	43	100.0%	34	79.1%	3	7.0%	4	9.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	89	84.0%	2	1.9%	7	6.6%	8	7.5%
	公　営	57	100.0%	49	86.0%	1	1.8%	4	7.0%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	40	81.6%	1	2.0%	3	6.1%	5	10.2%
近畿地区	計	122	100.0%	87	71.3%	5	4.1%	12	9.8%	18	14.8%
	公　営	40	100.0%	32	80.0%	2	5.0%	2	5.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	55	67.1%	3	3.7%	10	12.2%	14	17.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	111	81.6%	7	5.1%	11	8.1%	7	5.1%
	公　営	68	100.0%	56	82.4%	4	5.9%	6	8.8%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	55	80.9%	3	4.4%	5	7.4%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	126	72.4%	16	9.2%	21	12.1%	11	6.3%
	公　営	37	100.0%	28	75.7%	5	13.5%	3	8.1%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	98	71.5%	11	8.0%	18	13.1%	10	7.3%

表NO.155　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈①保育課程〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	845	78.0%	60	5.5%	88	8.1%	90	8.3%
	公　営	427	100.0%	350	82.0%	18	4.2%	26	6.1%	33	7.7%
	民　営	656	100.0%	495	75.5%	42	6.4%	62	9.5%	57	8.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	187	81.0%	13	5.6%	12	5.2%	19	8.2%
	公　営	72	100.0%	65	90.3%	2	2.8%	0	0.0%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	122	76.7%	11	6.9%	12	7.5%	14	8.8%
中核市	計	117	100.0%	91	77.8%	6	5.1%	10	8.5%	10	8.5%
	公　営	35	100.0%	28	80.0%	1	2.9%	1	2.9%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	63	76.8%	5	6.1%	9	11.0%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	142	77.6%	8	4.4%	20	10.9%	13	7.1%
	公　営	66	100.0%	57	86.4%	1	1.5%	6	9.1%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	85	72.6%	7	6.0%	14	12.0%	11	9.4%
小都市A	計	289	100.0%	224	77.5%	20	6.9%	26	9.0%	19	6.6%
	公　営	114	100.0%	92	80.7%	6	5.3%	9	7.9%	7	6.1%
	民　営	175	100.0%	132	75.4%	14	8.0%	17	9.7%	12	6.9%
小都市B	計	119	100.0%	93	78.2%	8	6.7%	6	5.0%	12	10.1%
	公　営	50	100.0%	42	84.0%	4	8.0%	1	2.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	51	73.9%	4	5.8%	5	7.2%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	108	75.0%	5	3.5%	14	9.7%	17	11.8%
	公　営	90	100.0%	66	73.3%	4	4.4%	9	10.0%	11	12.2%
	民　営	54	100.0%	42	77.8%	1	1.9%	5	9.3%	6	11.1%

表NO.156　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈②年間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	625	57.7%	181	16.7%	228	21.1%	49	4.5%
	公　営	427	100.0%	288	67.4%	66	15.5%	56	13.1%	17	4.0%
	民　営	656	100.0%	337	51.4%	115	17.5%	172	26.2%	32	4.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	102	68.5%	22	14.8%	19	12.8%	6	4.0%
	公　営	48	100.0%	35	72.9%	6	12.5%	5	10.4%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	67	66.3%	16	15.8%	14	13.9%	4	4.0%
関東地区	計	280	100.0%	165	58.9%	55	19.6%	50	17.9%	10	3.6%
	公　営	104	100.0%	73	70.2%	21	20.2%	8	7.7%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	92	52.3%	34	19.3%	42	23.9%	8	4.5%
東海地区	計	116	100.0%	70	60.3%	16	13.8%	23	19.8%	7	6.0%
	公　営	73	100.0%	48	65.8%	9	12.3%	11	15.1%	5	6.8%
	民　営	43	100.0%	22	51.2%	7	16.3%	12	27.9%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	71	67.0%	11	10.4%	19	17.9%	5	4.7%
	公　営	57	100.0%	42	73.7%	5	8.8%	7	12.3%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	29	59.2%	6	12.2%	12	24.5%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	58	47.5%	24	19.7%	34	27.9%	6	4.9%
	公　営	40	100.0%	28	70.0%	6	15.0%	5	12.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	18	22.0%	29	35.4%	5	6.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	77	56.6%	22	16.2%	33	24.3%	4	2.9%
	公　営	68	100.0%	40	58.8%	11	16.2%	15	22.1%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	37	54.4%	11	16.2%	18	26.5%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	82	47.1%	31	17.8%	50	28.7%	11	6.3%
	公　営	37	100.0%	22	59.5%	8	21.6%	5	13.5%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	60	43.8%	23	16.8%	45	32.8%	9	6.6%

表NO.157　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈②年間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	625	57.7%	181	16.7%	228	21.1%	49	4.5%
	公　営	427	100.0%	288	67.4%	66	15.5%	56	13.1%	17	4.0%
	民　営	656	100.0%	337	51.4%	115	17.5%	172	26.2%	32	4.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	134	58.0%	44	19.0%	44	19.0%	9	3.9%
	公　営	72	100.0%	56	77.8%	12	16.7%	2	2.8%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	78	49.1%	32	20.1%	42	26.4%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	72	61.5%	21	17.9%	21	17.9%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	28	80.0%	5	14.3%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	44	53.7%	16	19.5%	20	24.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	97	53.0%	33	18.0%	46	25.1%	7	3.8%
	公　営	66	100.0%	40	60.6%	13	19.7%	12	18.2%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	57	48.7%	20	17.1%	34	29.1%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	169	58.5%	43	14.9%	63	21.8%	14	4.8%
	公　営	114	100.0%	75	65.8%	12	10.5%	19	16.7%	8	7.0%
	民　営	175	100.0%	94	53.7%	31	17.7%	44	25.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	67	56.3%	20	16.8%	22	18.5%	10	8.4%
	公　営	50	100.0%	35	70.0%	7	14.0%	6	12.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	32	46.4%	13	18.8%	16	23.2%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	86	59.7%	20	13.9%	32	22.2%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	54	60.0%	17	18.9%	16	17.8%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	32	59.3%	3	5.6%	16	29.6%	3	5.6%

表NO.158　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈③学期別の指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	277	25.6%	113	10.4%	177	16.3%	516	47.6%
	公　営	427	100.0%	132	30.9%	45	10.5%	48	11.2%	202	47.3%
	民　営	656	100.0%	145	22.1%	68	10.4%	129	19.7%	314	47.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	45	30.2%	17	11.4%	19	12.8%	68	45.6%
	公　営	48	100.0%	17	35.4%	5	10.4%	6	12.5%	20	41.7%
	民　営	101	100.0%	28	27.7%	12	11.9%	13	12.9%	48	47.5%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	36	12.9%	35	12.5%	125	44.6%
	公　営	104	100.0%	34	32.7%	12	11.5%	8	7.7%	50	48.1%
	民　営	176	100.0%	50	28.4%	24	13.6%	27	15.3%	75	42.6%
東海地区	計	116	100.0%	35	30.2%	13	11.2%	18	15.5%	50	43.1%
	公　営	73	100.0%	26	35.6%	8	11.0%	6	8.2%	33	45.2%
	民　営	43	100.0%	9	20.9%	5	11.6%	12	27.9%	17	39.5%
北信越地区	計	106	100.0%	29	27.4%	10	9.4%	12	11.3%	55	51.9%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	7	12.3%	3	5.3%	29	50.9%
	民　営	49	100.0%	11	22.4%	3	6.1%	9	18.4%	26	53.1%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	11	9.0%	28	23.0%	60	49.2%
	公　営	40	100.0%	9	22.5%	3	7.5%	7	17.5%	21	52.5%
	民　営	82	100.0%	14	17.1%	8	9.8%	21	25.6%	39	47.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	30	22.1%	9	6.6%	27	19.9%	70	51.5%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	5	7.4%	13	19.1%	32	47.1%
	民　営	68	100.0%	12	17.6%	4	5.9%	14	20.6%	38	55.9%
九州地区	計	174	100.0%	31	17.8%	17	9.8%	38	21.8%	88	50.6%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	5	13.5%	5	13.5%	17	45.9%
	民　営	137	100.0%	21	15.3%	12	8.8%	33	24.1%	71	51.8%

表NO.159　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈③学期別の指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	277	25.6%	113	10.4%	177	16.3%	516	47.6%
	公　営	427	100.0%	132	30.9%	45	10.5%	48	11.2%	202	47.3%
	民　営	656	100.0%	145	22.1%	68	10.4%	129	19.7%	314	47.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	66	28.6%	28	12.1%	35	15.2%	102	44.2%
	公　営	72	100.0%	29	40.3%	8	11.1%	5	6.9%	30	41.7%
	民　営	159	100.0%	37	23.3%	20	12.6%	30	18.9%	72	45.3%
中核市	計	117	100.0%	30	25.6%	12	10.3%	20	17.1%	55	47.0%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	5	14.3%	4	11.4%	19	54.3%
	民　営	82	100.0%	23	28.0%	7	8.5%	16	19.5%	36	43.9%
中都市	計	183	100.0%	47	25.7%	14	7.7%	40	21.9%	82	44.8%
	公　営	66	100.0%	20	30.3%	5	7.6%	13	19.7%	28	42.4%
	民　営	117	100.0%	27	23.1%	9	7.7%	27	23.1%	54	46.2%
小都市A	計	289	100.0%	71	24.6%	30	10.4%	43	14.9%	145	50.2%
	公　営	114	100.0%	34	29.8%	7	6.1%	10	8.8%	63	55.3%
	民　営	175	100.0%	37	21.1%	23	13.1%	33	18.9%	82	46.9%
小都市B	計	119	100.0%	24	20.2%	12	10.1%	14	11.8%	69	58.0%
	公　営	50	100.0%	15	30.0%	6	12.0%	4	8.0%	25	50.0%
	民　営	69	100.0%	9	13.0%	6	8.7%	10	14.5%	44	63.8%
町・村	計	144	100.0%	39	27.1%	17	11.8%	25	17.4%	63	43.8%
	公　営	90	100.0%	27	30.0%	14	15.6%	12	13.3%	37	41.1%
	民　営	54	100.0%	12	22.2%	3	5.6%	13	24.1%	26	48.1%

表NO.160　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈④月間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	376	34.7%	267	24.7%	384	35.5%	56	5.2%
	公　営	427	100.0%	180	42.2%	106	24.8%	125	29.3%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	196	29.9%	161	24.5%	259	39.5%	40	6.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	62	41.6%	41	27.5%	37	24.8%	9	6.0%
	公　営	48	100.0%	22	45.8%	13	27.1%	9	18.8%	4	8.3%
	民　営	101	100.0%	40	39.6%	28	27.7%	28	27.7%	5	5.0%
関東地区	計	280	100.0%	100	35.7%	78	27.9%	90	32.1%	12	4.3%
	公　営	104	100.0%	45	43.3%	28	26.9%	28	26.9%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	55	31.3%	50	28.4%	62	35.2%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	38	32.8%	29	25.0%	41	35.3%	8	6.9%
	公　営	73	100.0%	30	41.1%	18	24.7%	21	28.8%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	11	25.6%	20	46.5%	4	9.3%
北信越地区	計	106	100.0%	42	39.6%	23	21.7%	40	37.7%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	21	36.8%	15	26.3%	21	36.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	21	42.9%	8	16.3%	19	38.8%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	30	24.6%	49	40.2%	8	6.6%
	公　営	40	100.0%	13	32.5%	12	30.0%	12	30.0%	3	7.5%
	民　営	82	100.0%	22	26.8%	18	22.0%	37	45.1%	5	6.1%
中国・四国地区	計	136	100.0%	49	36.0%	26	19.1%	55	40.4%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	30	44.1%	11	16.2%	26	38.2%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	19	27.9%	15	22.1%	29	42.6%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	50	28.7%	40	23.0%	72	41.4%	12	6.9%
	公　営	37	100.0%	19	51.4%	9	24.3%	8	21.6%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	31	22.6%	31	22.6%	64	46.7%	11	8.0%

表NO.161　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈④月間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	376	34.7%	267	24.7%	384	35.5%	56	5.2%
	公　営	427	100.0%	180	42.2%	106	24.8%	125	29.3%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	196	29.9%	161	24.5%	259	39.5%	40	6.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	83	35.9%	64	27.7%	72	31.2%	12	5.2%
	公　営	72	100.0%	38	52.8%	18	25.0%	12	16.7%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	45	28.3%	46	28.9%	60	37.7%	8	5.0%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	34	29.1%	34	29.1%	10	8.5%
	公　営	35	100.0%	13	37.1%	11	31.4%	8	22.9%	3	8.6%
	民　営	82	100.0%	26	31.7%	23	28.0%	26	31.7%	7	8.5%
中都市	計	183	100.0%	58	31.7%	44	24.0%	74	40.4%	7	3.8%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	18	27.3%	23	34.8%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	34	29.1%	26	22.2%	51	43.6%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	99	34.3%	62	21.5%	115	39.8%	13	4.5%
	公　営	114	100.0%	46	40.4%	22	19.3%	41	36.0%	5	4.4%
	民　営	175	100.0%	53	30.3%	40	22.9%	74	42.3%	8	4.6%
小都市B	計	119	100.0%	44	37.0%	28	23.5%	39	32.8%	8	6.7%
	公　営	50	100.0%	25	50.0%	11	22.0%	13	26.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	19	27.5%	17	24.6%	26	37.7%	7	10.1%
町・村	計	144	100.0%	53	36.8%	35	24.3%	50	34.7%	6	4.2%
	公　営	90	100.0%	34	37.8%	26	28.9%	28	31.1%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	19	35.2%	9	16.7%	22	40.7%	4	7.4%

表NO.162　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑤週間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	167	15.4%	227	21.0%	564	52.1%	125	11.5%
	公　営	427	100.0%	80	18.7%	91	21.3%	202	47.3%	54	12.6%
	民　営	656	100.0%	87	13.3%	136	20.7%	362	55.2%	71	10.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	34	22.8%	63	42.3%	19	12.8%
	公　営	48	100.0%	13	27.1%	10	20.8%	18	37.5%	7	14.6%
	民　営	101	100.0%	20	19.8%	24	23.8%	45	44.6%	12	11.9%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	62	22.1%	135	48.2%	40	14.3%
	公　営	104	100.0%	16	15.4%	21	20.2%	46	44.2%	21	20.2%
	民　営	176	100.0%	27	15.3%	41	23.3%	89	50.6%	19	10.8%
東海地区	計	116	100.0%	12	10.3%	28	24.1%	62	53.4%	14	12.1%
	公　営	73	100.0%	10	13.7%	20	27.4%	36	49.3%	7	9.6%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	8	18.6%	26	60.5%	7	16.3%
北信越地区	計	106	100.0%	17	16.0%	20	18.9%	55	51.9%	14	13.2%
	公　営	57	100.0%	10	17.5%	13	22.8%	27	47.4%	7	12.3%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	7	14.3%	28	57.1%	7	14.3%
近畿地区	計	122	100.0%	13	10.7%	29	23.8%	72	59.0%	8	6.6%
	公　営	40	100.0%	6	15.0%	8	20.0%	24	60.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	21	25.6%	48	58.5%	6	7.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	21	15.4%	24	17.6%	80	58.8%	11	8.1%
	公　営	68	100.0%	12	17.6%	14	20.6%	37	54.4%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	9	13.2%	10	14.7%	43	63.2%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	28	16.1%	30	17.2%	97	55.7%	19	10.9%
	公　営	37	100.0%	13	35.1%	5	13.5%	14	37.8%	5	13.5%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	25	18.2%	83	60.6%	14	10.2%

表NO.163　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑤週間指導計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	167	15.4%	227	21.0%	564	52.1%	125	11.5%
	公　営	427	100.0%	80	18.7%	91	21.3%	202	47.3%	54	12.6%
	民　営	656	100.0%	87	13.3%	136	20.7%	362	55.2%	71	10.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	32	13.9%	61	26.4%	114	49.4%	24	10.4%
	公　営	72	100.0%	14	19.4%	25	34.7%	28	38.9%	5	6.9%
	民　営	159	100.0%	18	11.3%	36	22.6%	86	54.1%	19	11.9%
中核市	計	117	100.0%	16	13.7%	23	19.7%	60	51.3%	18	15.4%
	公　営	35	100.0%	3	8.6%	5	14.3%	18	51.4%	9	25.7%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	18	22.0%	42	51.2%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	25	13.7%	39	21.3%	102	55.7%	17	9.3%
	公　営	66	100.0%	7	10.6%	13	19.7%	39	59.1%	7	10.6%
	民　営	117	100.0%	18	15.4%	26	22.2%	63	53.8%	10	8.5%
小都市A	計	289	100.0%	39	13.5%	57	19.7%	160	55.4%	33	11.4%
	公　営	114	100.0%	22	19.3%	23	20.2%	54	47.4%	15	13.2%
	民　営	175	100.0%	17	9.7%	34	19.4%	106	60.6%	18	10.3%
小都市B	計	119	100.0%	27	22.7%	26	21.8%	50	42.0%	16	13.4%
	公　営	50	100.0%	16	32.0%	12	24.0%	16	32.0%	6	12.0%
	民　営	69	100.0%	11	15.9%	14	20.3%	34	49.3%	10	14.5%
町・村	計	144	100.0%	28	19.4%	21	14.6%	78	54.2%	17	11.8%
	公　営	90	100.0%	18	20.0%	13	14.4%	47	52.2%	12	13.3%
	民　営	54	100.0%	10	18.5%	8	14.8%	31	57.4%	5	9.3%

表NO.164　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	178	16.4%	160	14.8%	393	36.3%	352	32.5%
	公　営	427	100.0%	96	22.5%	60	14.1%	126	29.5%	145	34.0%
	民　営	656	100.0%	82	12.5%	100	15.2%	267	40.7%	207	31.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	32	21.5%	19	12.8%	45	30.2%	53	35.6%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	7	14.6%	10	20.8%	20	41.7%
	民　営	101	100.0%	21	20.8%	12	11.9%	35	34.7%	33	32.7%
関東地区	計	280	100.0%	38	13.6%	43	15.4%	108	38.6%	91	32.5%
	公　営	104	100.0%	15	14.4%	16	15.4%	40	38.5%	33	31.7%
	民　営	176	100.0%	23	13.1%	27	15.3%	68	38.6%	58	33.0%
東海地区	計	116	100.0%	27	23.3%	22	19.0%	26	22.4%	41	35.3%
	公　営	73	100.0%	20	27.4%	13	17.8%	10	13.7%	30	41.1%
	民　営	43	100.0%	7	16.3%	9	20.9%	16	37.2%	11	25.6%
北信越地区	計	106	100.0%	36	34.0%	12	11.3%	35	33.0%	23	21.7%
	公　営	57	100.0%	27	47.4%	5	8.8%	16	28.1%	9	15.8%
	民　営	49	100.0%	9	18.4%	7	14.3%	19	38.8%	14	28.6%
近畿地区	計	122	100.0%	10	8.2%	24	19.7%	47	38.5%	41	33.6%
	公　営	40	100.0%	6	15.0%	6	15.0%	11	27.5%	17	42.5%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	18	22.0%	36	43.9%	24	29.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	17	12.5%	19	14.0%	55	40.4%	45	33.1%
	公　営	68	100.0%	10	14.7%	9	13.2%	26	38.2%	23	33.8%
	民　営	68	100.0%	7	10.3%	10	14.7%	29	42.6%	22	32.4%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	21	12.1%	77	44.3%	58	33.3%
	公　営	37	100.0%	7	18.9%	4	10.8%	13	35.1%	13	35.1%
	民　営	137	100.0%	11	8.0%	17	12.4%	64	46.7%	45	32.8%

表NO.165　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑥日案（デイリープログラム）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	178	16.4%	160	14.8%	393	36.3%	352	32.5%
	公　営	427	100.0%	96	22.5%	60	14.1%	126	29.5%	145	34.0%
	民　営	656	100.0%	82	12.5%	100	15.2%	267	40.7%	207	31.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	32	13.9%	43	18.6%	86	37.2%	70	30.3%
	公　営	72	100.0%	16	22.2%	14	19.4%	24	33.3%	18	25.0%
	民　営	159	100.0%	16	10.1%	29	18.2%	62	39.0%	52	32.7%
中核市	計	117	100.0%	17	14.5%	17	14.5%	47	40.2%	36	30.8%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	4	11.4%	14	40.0%	13	37.1%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	13	15.9%	33	40.2%	23	28.0%
中都市	計	183	100.0%	25	13.7%	23	12.6%	76	41.5%	59	32.2%
	公　営	66	100.0%	10	15.2%	9	13.6%	23	34.8%	24	36.4%
	民　営	117	100.0%	15	12.8%	14	12.0%	53	45.3%	35	29.9%
小都市A	計	289	100.0%	50	17.3%	48	16.6%	100	34.6%	91	31.5%
	公　営	114	100.0%	27	23.7%	18	15.8%	31	27.2%	38	33.3%
	民　営	175	100.0%	23	13.1%	30	17.1%	69	39.4%	53	30.3%
小都市B	計	119	100.0%	27	22.7%	13	10.9%	26	21.8%	53	44.5%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	4	8.0%	3	6.0%	24	48.0%
	民　営	69	100.0%	8	11.6%	9	13.0%	23	33.3%	29	42.0%
町・村	計	144	100.0%	27	18.8%	16	11.1%	58	40.3%	43	29.9%
	公　営	90	100.0%	20	22.2%	11	12.2%	31	34.4%	28	31.1%
	民　営	54	100.0%	7	13.0%	5	9.3%	27	50.0%	15	27.8%

表NO.166　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	198	18.3%	249	23.0%	523	48.3%	113	10.4%
	公　営	427	100.0%	86	20.1%	102	23.9%	202	47.3%	37	8.7%
	民　営	656	100.0%	112	17.1%	147	22.4%	321	48.9%	76	11.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	32	21.5%	43	28.9%	55	36.9%	19	12.8%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	16	33.3%	17	35.4%	4	8.3%
	民　営	101	100.0%	21	20.8%	27	26.7%	38	37.6%	15	14.9%
関東地区	計	280	100.0%	66	23.6%	66	23.6%	128	45.7%	20	7.1%
	公　営	104	100.0%	24	23.1%	25	24.0%	47	45.2%	8	7.7%
	民　営	176	100.0%	42	23.9%	41	23.3%	81	46.0%	12	6.8%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	27	23.3%	61	52.6%	13	11.2%
	公　営	73	100.0%	13	17.8%	16	21.9%	40	54.8%	4	5.5%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	11	25.6%	21	48.8%	9	20.9%
北信越地区	計	106	100.0%	20	18.9%	20	18.9%	54	50.9%	12	11.3%
	公　営	57	100.0%	12	21.1%	14	24.6%	27	47.4%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	6	12.2%	27	55.1%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	17	13.9%	27	22.1%	58	47.5%	20	16.4%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	9	22.5%	19	47.5%	8	20.0%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	18	22.0%	39	47.6%	12	14.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	19	14.0%	31	22.8%	75	55.1%	11	8.1%
	公　営	68	100.0%	11	16.2%	15	22.1%	37	54.4%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	16	23.5%	38	55.9%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	29	16.7%	35	20.1%	92	52.9%	18	10.3%
	公　営	37	100.0%	11	29.7%	7	18.9%	15	40.5%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	18	13.1%	28	20.4%	77	56.2%	14	10.2%

表NO.167　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑦三歳未満児個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	198	18.3%	249	23.0%	523	48.3%	113	10.4%
	公　営	427	100.0%	86	20.1%	102	23.9%	202	47.3%	37	8.7%
	民　営	656	100.0%	112	17.1%	147	22.4%	321	48.9%	76	11.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	46	19.9%	56	24.2%	102	44.2%	27	11.7%
	公　営	72	100.0%	20	27.8%	18	25.0%	27	37.5%	7	9.7%
	民　営	159	100.0%	26	16.4%	38	23.9%	75	47.2%	20	12.6%
中核市	計	117	100.0%	20	17.1%	25	21.4%	54	46.2%	18	15.4%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	9	25.7%	14	40.0%	10	28.6%
	民　営	82	100.0%	18	22.0%	16	19.5%	40	48.8%	8	9.8%
中都市	計	183	100.0%	27	14.8%	46	25.1%	95	51.9%	15	8.2%
	公　営	66	100.0%	9	13.6%	17	25.8%	39	59.1%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	18	15.4%	29	24.8%	56	47.9%	14	12.0%
小都市A	計	289	100.0%	48	16.6%	60	20.8%	155	53.6%	26	9.0%
	公　営	114	100.0%	18	15.8%	22	19.3%	66	57.9%	8	7.0%
	民　営	175	100.0%	30	17.1%	38	21.7%	89	50.9%	18	10.3%
小都市B	計	119	100.0%	26	21.8%	30	25.2%	52	43.7%	11	9.2%
	公　営	50	100.0%	17	34.0%	13	26.0%	18	36.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	9	13.0%	17	24.6%	34	49.3%	9	13.0%
町・村	計	144	100.0%	31	21.5%	32	22.2%	65	45.1%	16	11.1%
	公　営	90	100.0%	20	22.2%	23	25.6%	38	42.2%	9	10.0%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	9	16.7%	27	50.0%	7	13.0%

表NO.168　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	162	15.0%	190	17.5%	416	38.4%	315	29.1%
	公　営	427	100.0%	84	19.7%	85	19.9%	171	40.0%	87	20.4%
	民　営	656	100.0%	78	11.9%	105	16.0%	245	37.3%	228	34.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	24	16.1%	28	18.8%	44	29.5%	53	35.6%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	10	20.8%	17	35.4%	12	25.0%
	民　営	101	100.0%	15	14.9%	18	17.8%	27	26.7%	41	40.6%
関東地区	計	280	100.0%	54	19.3%	50	17.9%	98	35.0%	78	27.9%
	公　営	104	100.0%	25	24.0%	24	23.1%	36	34.6%	19	18.3%
	民　営	176	100.0%	29	16.5%	26	14.8%	62	35.2%	59	33.5%
東海地区	計	116	100.0%	13	11.2%	26	22.4%	48	41.4%	29	25.0%
	公　営	73	100.0%	11	15.1%	15	20.5%	35	47.9%	12	16.4%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	11	25.6%	13	30.2%	17	39.5%
北信越地区	計	106	100.0%	21	19.8%	16	15.1%	46	43.4%	23	21.7%
	公　営	57	100.0%	13	22.8%	13	22.8%	25	43.9%	6	10.5%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	3	6.1%	21	42.9%	17	34.7%
近畿地区	計	122	100.0%	16	13.1%	30	24.6%	52	42.6%	24	19.7%
	公　営	40	100.0%	8	20.0%	11	27.5%	12	30.0%	9	22.5%
	民　営	82	100.0%	8	9.8%	19	23.2%	40	48.8%	15	18.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	15	11.0%	18	13.2%	58	42.6%	45	33.1%
	公　営	68	100.0%	7	10.3%	8	11.8%	35	51.5%	18	26.5%
	民　営	68	100.0%	8	11.8%	10	14.7%	23	33.8%	27	39.7%
九州地区	計	174	100.0%	19	10.9%	22	12.6%	70	40.2%	63	36.2%
	公　営	37	100.0%	11	29.7%	4	10.8%	11	29.7%	11	29.7%
	民　営	137	100.0%	8	5.8%	18	13.1%	59	43.1%	52	38.0%

表NO.169　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑧障がい児の個別計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	162	15.0%	190	17.5%	416	38.4%	315	29.1%
	公　営	427	100.0%	84	19.7%	85	19.9%	171	40.0%	87	20.4%
	民　営	656	100.0%	78	11.9%	105	16.0%	245	37.3%	228	34.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	50	21.6%	55	23.8%	84	36.4%	42	18.2%
	公　営	72	100.0%	24	33.3%	17	23.6%	25	34.7%	6	8.3%
	民　営	159	100.0%	26	16.4%	38	23.9%	59	37.1%	36	22.6%
中核市	計	117	100.0%	16	13.7%	20	17.1%	50	42.7%	31	26.5%
	公　営	35	100.0%	6	17.1%	7	20.0%	17	48.6%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	10	12.2%	13	15.9%	33	40.2%	26	31.7%
中都市	計	183	100.0%	26	14.2%	29	15.8%	74	40.4%	54	29.5%
	公　営	66	100.0%	11	16.7%	15	22.7%	32	48.5%	8	12.1%
	民　営	117	100.0%	15	12.8%	14	12.0%	42	35.9%	46	39.3%
小都市A	計	289	100.0%	37	12.8%	50	17.3%	118	40.8%	84	29.1%
	公　営	114	100.0%	19	16.7%	22	19.3%	51	44.7%	22	19.3%
	民　営	175	100.0%	18	10.3%	28	16.0%	67	38.3%	62	35.4%
小都市B	計	119	100.0%	13	10.9%	16	13.4%	33	27.7%	57	47.9%
	公　営	50	100.0%	9	18.0%	8	16.0%	12	24.0%	21	42.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	8	11.6%	21	30.4%	36	52.2%
町・村	計	144	100.0%	20	13.9%	20	13.9%	57	39.6%	47	32.6%
	公　営	90	100.0%	15	16.7%	16	17.8%	34	37.8%	25	27.8%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	4	7.4%	23	42.6%	22	40.7%

表NO.170　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	631	58.3%	194	17.9%	144	13.3%	114	10.5%
	公　営	427	100.0%	276	64.6%	65	15.2%	41	9.6%	45	10.5%
	民　営	656	100.0%	355	54.1%	129	19.7%	103	15.7%	69	10.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	95	63.8%	20	13.4%	14	9.4%	20	13.4%
	公　営	48	100.0%	30	62.5%	5	10.4%	4	8.3%	9	18.8%
	民　営	101	100.0%	65	64.4%	15	14.9%	10	9.9%	11	10.9%
関東地区	計	280	100.0%	166	59.3%	54	19.3%	28	10.0%	32	11.4%
	公　営	104	100.0%	66	63.5%	18	17.3%	9	8.7%	11	10.6%
	民　営	176	100.0%	100	56.8%	36	20.5%	19	10.8%	21	11.9%
東海地区	計	116	100.0%	72	62.1%	21	18.1%	12	10.3%	11	9.5%
	公　営	73	100.0%	54	74.0%	7	9.6%	4	5.5%	8	11.0%
	民　営	43	100.0%	18	41.9%	14	32.6%	8	18.6%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	62	58.5%	17	16.0%	17	16.0%	10	9.4%
	公　営	57	100.0%	35	61.4%	9	15.8%	8	14.0%	5	8.8%
	民　営	49	100.0%	27	55.1%	8	16.3%	9	18.4%	5	10.2%
近畿地区	計	122	100.0%	55	45.1%	30	24.6%	21	17.2%	16	13.1%
	公　営	40	100.0%	21	52.5%	11	27.5%	4	10.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	34	41.5%	19	23.2%	17	20.7%	12	14.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	84	61.8%	18	13.2%	25	18.4%	9	6.6%
	公　営	68	100.0%	46	67.6%	7	10.3%	9	13.2%	6	8.8%
	民　営	68	100.0%	38	55.9%	11	16.2%	16	23.5%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	97	55.7%	34	19.5%	27	15.5%	16	9.2%
	公　営	37	100.0%	24	64.9%	8	21.6%	3	8.1%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	73	53.3%	26	19.0%	24	17.5%	14	10.2%

表NO.171　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑨食育計画・保健計画〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	631	58.3%	194	17.9%	144	13.3%	114	10.5%
	公　営	427	100.0%	276	64.6%	65	15.2%	41	9.6%	45	10.5%
	民　営	656	100.0%	355	54.1%	129	19.7%	103	15.7%	69	10.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	144	62.3%	42	18.2%	25	10.8%	20	8.7%
	公　営	72	100.0%	56	77.8%	8	11.1%	4	5.6%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	88	55.3%	34	21.4%	21	13.2%	16	10.1%
中核市	計	117	100.0%	60	51.3%	24	20.5%	19	16.2%	14	12.0%
	公　営	35	100.0%	19	54.3%	7	20.0%	4	11.4%	5	14.3%
	民　営	82	100.0%	41	50.0%	17	20.7%	15	18.3%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	100	54.6%	34	18.6%	30	16.4%	19	10.4%
	公　営	66	100.0%	43	65.2%	11	16.7%	6	9.1%	6	9.1%
	民　営	117	100.0%	57	48.7%	23	19.7%	24	20.5%	13	11.1%
小都市A	計	289	100.0%	167	57.8%	60	20.8%	40	13.8%	22	7.6%
	公　営	114	100.0%	68	59.6%	24	21.1%	13	11.4%	9	7.9%
	民　営	175	100.0%	99	56.6%	36	20.6%	27	15.4%	13	7.4%
小都市B	計	119	100.0%	78	65.5%	14	11.8%	10	8.4%	17	14.3%
	公　営	50	100.0%	34	68.0%	5	10.0%	2	4.0%	9	18.0%
	民　営	69	100.0%	44	63.8%	9	13.0%	8	11.6%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	82	56.9%	20	13.9%	20	13.9%	22	15.3%
	公　営	90	100.0%	56	62.2%	10	11.1%	12	13.3%	12	13.3%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	10	18.5%	8	14.8%	10	18.5%

表NO.172　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	92	8.5%	212	19.6%	725	66.9%	54	5.0%
	公　営	427	100.0%	31	7.3%	78	18.3%	306	71.7%	12	2.8%
	民　営	656	100.0%	61	9.3%	134	20.4%	419	63.9%	42	6.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	13	8.7%	39	26.2%	86	57.7%	11	7.4%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	11	22.9%	28	58.3%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	5	5.0%	28	27.7%	58	57.4%	10	9.9%
関東地区	計	280	100.0%	26	9.3%	52	18.6%	190	67.9%	12	4.3%
	公　営	104	100.0%	4	3.8%	10	9.6%	87	83.7%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	22	12.5%	42	23.9%	103	58.5%	9	5.1%
東海地区	計	116	100.0%	9	7.8%	19	16.4%	85	73.3%	3	2.6%
	公　営	73	100.0%	6	8.2%	12	16.4%	55	75.3%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	3	7.0%	7	16.3%	30	69.8%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	14	13.2%	20	18.9%	66	62.3%	6	5.7%
	公　営	57	100.0%	6	10.5%	15	26.3%	33	57.9%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	5	10.2%	33	67.3%	3	6.1%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	24	19.7%	85	69.7%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	6	15.0%	32	80.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	8	9.8%	18	22.0%	53	64.6%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	24	17.6%	103	75.7%	3	2.2%
	公　営	68	100.0%	3	4.4%	16	23.5%	49	72.1%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	3	4.4%	8	11.8%	54	79.4%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	15	8.6%	34	19.5%	110	63.2%	15	8.6%
	公　営	37	100.0%	3	8.1%	8	21.6%	22	59.5%	4	10.8%
	民　営	137	100.0%	12	8.8%	26	19.0%	88	64.2%	11	8.0%

表NO.173　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑩児童票（保育経過の記録等を含む）〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	92	8.5%	212	19.6%	725	66.9%	54	5.0%
	公　営	427	100.0%	31	7.3%	78	18.3%	306	71.7%	12	2.8%
	民　営	656	100.0%	61	9.3%	134	20.4%	419	63.9%	42	6.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	25	10.8%	47	20.3%	150	64.9%	9	3.9%
	公　営	72	100.0%	8	11.1%	8	11.1%	54	75.0%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	17	10.7%	39	24.5%	96	60.4%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	11	9.4%	18	15.4%	84	71.8%	4	3.4%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	4	11.4%	30	85.7%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	11	13.4%	14	17.1%	54	65.9%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	15	8.2%	33	18.0%	128	69.9%	7	3.8%
	公　営	66	100.0%	4	6.1%	8	12.1%	54	81.8%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	11	9.4%	25	21.4%	74	63.2%	7	6.0%
小都市A	計	289	100.0%	21	7.3%	64	22.1%	191	66.1%	13	4.5%
	公　営	114	100.0%	10	8.8%	27	23.7%	74	64.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	11	6.3%	37	21.1%	117	66.9%	10	5.7%
小都市B	計	119	100.0%	7	5.9%	26	21.8%	73	61.3%	13	10.9%
	公　営	50	100.0%	3	6.0%	15	30.0%	31	62.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	11	15.9%	42	60.9%	12	17.4%
町・村	計	144	100.0%	13	9.0%	24	16.7%	99	68.8%	8	5.6%
	公　営	90	100.0%	6	6.7%	16	17.8%	63	70.0%	5	5.6%
	民　営	54	100.0%	7	13.0%	8	14.8%	36	66.7%	3	5.6%

表NO.174　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑪保育日誌〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	55	5.1%	139	12.8%	813	75.1%	76	7.0%
	公　営	427	100.0%	14	3.3%	45	10.5%	344	80.6%	24	5.6%
	民　営	656	100.0%	41	6.3%	94	14.3%	469	71.5%	52	7.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	9	6.0%	29	19.5%	98	65.8%	13	8.7%
	公　営	48	100.0%	4	8.3%	9	18.8%	34	70.8%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	5	5.0%	20	19.8%	64	63.4%	12	11.9%
関東地区	計	280	100.0%	20	7.1%	39	13.9%	211	75.4%	10	3.6%
	公　営	104	100.0%	3	2.9%	8	7.7%	90	86.5%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	17	9.7%	31	17.6%	121	68.8%	7	4.0%
東海地区	計	116	100.0%	3	2.6%	9	7.8%	98	84.5%	6	5.2%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	6	8.2%	64	87.7%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	3	7.0%	3	7.0%	34	79.1%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	6	5.7%	11	10.4%	71	67.0%	18	17.0%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	7	12.3%	38	66.7%	10	17.5%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	4	8.2%	33	67.3%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	3	2.5%	16	13.1%	99	81.1%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	5	12.5%	34	85.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	3	3.7%	11	13.4%	65	79.3%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	7	5.1%	18	13.2%	100	73.5%	11	8.1%
	公　営	68	100.0%	4	5.9%	7	10.3%	52	76.5%	5	7.4%
	民　営	68	100.0%	3	4.4%	11	16.2%	48	70.6%	6	8.8%
九州地区	計	174	100.0%	7	4.0%	17	9.8%	136	78.2%	14	8.0%
	公　営	37	100.0%	1	2.7%	3	8.1%	32	86.5%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	6	4.4%	14	10.2%	104	75.9%	13	9.5%

表NO.175　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑪保育日誌〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	55	5.1%	139	12.8%	813	75.1%	76	7.0%
	公　営	427	100.0%	14	3.3%	45	10.5%	344	80.6%	24	5.6%
	民　営	656	100.0%	41	6.3%	94	14.3%	469	71.5%	52	7.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	34	14.7%	173	74.9%	13	5.6%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	5	6.9%	63	87.5%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	11	6.9%	29	18.2%	110	69.2%	9	5.7%
中核市	計	117	100.0%	6	5.1%	14	12.0%	89	76.1%	8	6.8%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	2	5.7%	31	88.6%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	12	14.6%	58	70.7%	6	7.3%
中都市	計	183	100.0%	15	8.2%	21	11.5%	132	72.1%	15	8.2%
	公　営	66	100.0%	3	4.5%	4	6.1%	54	81.8%	5	7.6%
	民　営	117	100.0%	12	10.3%	17	14.5%	78	66.7%	10	8.5%
小都市A	計	289	100.0%	9	3.1%	27	9.3%	235	81.3%	18	6.2%
	公　営	114	100.0%	4	3.5%	9	7.9%	95	83.3%	6	5.3%
	民　営	175	100.0%	5	2.9%	18	10.3%	140	80.0%	12	6.9%
小都市B	計	119	100.0%	4	3.4%	25	21.0%	76	63.9%	14	11.8%
	公　営	50	100.0%	1	2.0%	14	28.0%	32	64.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	3	4.3%	11	15.9%	44	63.8%	11	15.9%
町・村	計	144	100.0%	10	6.9%	18	12.5%	108	75.0%	8	5.6%
	公　営	90	100.0%	6	6.7%	11	12.2%	69	76.7%	4	4.4%
	民　営	54	100.0%	4	7.4%	7	13.0%	39	72.2%	4	7.4%

表NO.176　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑫連絡ノート〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	8	0.7%	27	2.5%	987	91.1%	61	5.6%
	公　営	427	100.0%	3	0.7%	6	1.4%	396	92.7%	22	5.2%
	民　営	656	100.0%	5	0.8%	21	3.2%	591	90.1%	39	5.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	7	4.7%	132	88.6%	9	6.0%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	2	4.2%	44	91.7%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	1	1.0%	5	5.0%	88	87.1%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	9	3.2%	254	90.7%	13	4.6%
	公　営	104	100.0%	2	1.9%	2	1.9%	97	93.3%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	2	1.1%	7	4.0%	157	89.2%	10	5.7%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	1	0.9%	107	92.2%	6	5.2%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	1	1.4%	68	93.2%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	0	0.0%	39	90.7%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	2	1.9%	98	92.5%	5	4.7%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	53	93.0%	3	5.3%
	民　営	49	100.0%	1	2.0%	1	2.0%	45	91.8%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	5	4.1%	109	89.3%	8	6.6%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	90.0%	4	10.0%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	5	6.1%	73	89.0%	4	4.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	127	93.4%	9	6.6%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	62	91.2%	6	8.8%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	65	95.6%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	3	1.7%	160	92.0%	11	6.3%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	97.3%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	0	0.0%	3	2.2%	124	90.5%	10	7.3%

表NO.177　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑫連絡ノート〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	8	0.7%	27	2.5%	987	91.1%	61	5.6%
	公　営	427	100.0%	3	0.7%	6	1.4%	396	92.7%	22	5.2%
	民　営	656	100.0%	5	0.8%	21	3.2%	591	90.1%	39	5.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	6	2.6%	211	91.3%	14	6.1%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	94.4%	4	5.6%
	民　営	159	100.0%	0	0.0%	6	3.8%	143	89.9%	10	6.3%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	3	2.6%	102	87.2%	10	8.5%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	0	0.0%	28	80.0%	6	17.1%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	3	3.7%	74	90.2%	4	4.9%
中都市	計	183	100.0%	3	1.6%	5	2.7%	167	91.3%	8	4.4%
	公　営	66	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	63	95.5%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	2	1.7%	5	4.3%	104	88.9%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	2	0.7%	5	1.7%	268	92.7%	14	4.8%
	公　営	114	100.0%	1	0.9%	1	0.9%	106	93.0%	6	5.3%
	民　営	175	100.0%	1	0.6%	4	2.3%	162	92.6%	8	4.6%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	4	3.4%	105	88.2%	10	8.4%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	2	4.0%	46	92.0%	2	4.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	59	85.5%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	4	2.8%	134	93.1%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	3	3.3%	85	94.4%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	1	1.9%	1	1.9%	49	90.7%	3	5.6%

表NO.178　地域区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	686	63.3%	306	28.3%	63	5.8%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	312	73.1%	96	22.5%	13	3.0%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	374	57.0%	210	32.0%	50	7.6%	22	3.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	103	69.1%	41	27.5%	3	2.0%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	40	83.3%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	63	62.4%	34	33.7%	2	2.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	171	61.1%	80	28.6%	20	7.1%	9	3.2%
	公　営	104	100.0%	73	70.2%	25	24.0%	3	2.9%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	98	55.7%	55	31.3%	17	9.7%	6	3.4%
東海地区	計	116	100.0%	77	66.4%	30	25.9%	5	4.3%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	55	75.3%	15	20.5%	2	2.7%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	22	51.2%	15	34.9%	3	7.0%	3	7.0%
北信越地区	計	106	100.0%	74	69.8%	24	22.6%	6	5.7%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	42	73.7%	10	17.5%	4	7.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	32	65.3%	14	28.6%	2	4.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	71	58.2%	36	29.5%	11	9.0%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	25	62.5%	13	32.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	46	56.1%	23	28.0%	10	12.2%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	94	69.1%	36	26.5%	4	2.9%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	52	76.5%	15	22.1%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	42	61.8%	21	30.9%	3	4.4%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	96	55.2%	59	33.9%	14	8.0%	5	2.9%
	公　営	37	100.0%	25	67.6%	11	29.7%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	71	51.8%	48	35.0%	13	9.5%	5	3.6%

表NO.179　所在地区分別　Ⅲ−17　書き物のうち、パソコンを使用しているもの〈⑬定期的な園だより等の配布物〉

		総計		完全に使用		部分的に使用		使用していない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	686	63.3%	306	28.3%	63	5.8%	28	2.6%
	公　営	427	100.0%	312	73.1%	96	22.5%	13	3.0%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	374	57.0%	210	32.0%	50	7.6%	22	3.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	152	65.8%	59	25.5%	11	4.8%	9	3.9%
	公　営	72	100.0%	62	86.1%	7	9.7%	1	1.4%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	90	56.6%	52	32.7%	10	6.3%	7	4.4%
中核市	計	117	100.0%	76	65.0%	29	24.8%	9	7.7%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	23	65.7%	10	28.6%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	53	64.6%	19	23.2%	8	9.8%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	110	60.1%	55	30.1%	15	8.2%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	49	74.2%	13	19.7%	4	6.1%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	61	52.1%	42	35.9%	11	9.4%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	182	63.0%	84	29.1%	19	6.6%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	80	70.2%	29	25.4%	5	4.4%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	102	58.3%	55	31.4%	14	8.0%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	81	68.1%	31	26.1%	3	2.5%	4	3.4%
	公　営	50	100.0%	39	78.0%	11	22.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	42	60.9%	20	29.0%	3	4.3%	4	5.8%
町・村	計	144	100.0%	85	59.0%	48	33.3%	6	4.2%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	59	65.6%	26	28.9%	2	2.2%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	22	40.7%	4	7.4%	2	3.7%

表NO.180　地域区分別　Ⅲ−18　貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について（複数回答可）

		総計		保育所内ネットワーク		保育の計画や記録を一括管理できるシステム		保護者への一斉メール配信システム		保育所のホームページがある		ホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある		保育所の発行物をパソコンで作成している		その他		ICT機器は全く活用していない	
全国	計	1,083	100.0%	286	26.4%	176	16.3%	404	37.3%	608	56.1%	228	21.1%	939	86.7%	60	5.5%	19	1.8%
	公営	427	100.0%	144	33.7%	72	16.9%	150	35.1%	139	32.6%	39	9.1%	382	89.5%	19	4.4%	6	1.4%
	民営	656	100.0%	142	21.6%	104	15.9%	254	38.7%	469	71.5%	189	28.8%	557	84.9%	41	6.3%	13	2.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	39	26.2%	23	15.4%	28	18.8%	67	45.0%	24	16.1%	131	87.9%	7	4.7%	4	2.7%
	公営	48	100.0%	19	39.6%	10	20.8%	8	16.7%	10	20.8%	3	6.3%	44	91.7%	2	4.2%	1	2.1%
	民営	101	100.0%	20	19.8%	13	12.9%	20	19.8%	57	56.4%	21	20.8%	87	86.1%	5	5.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	79	28.2%	67	23.9%	150	53.6%	183	65.4%	73	26.1%	248	88.6%	17	6.1%	3	1.1%
	公営	104	100.0%	38	36.5%	26	25.0%	45	43.3%	39	37.5%	12	11.5%	94	90.4%	3	2.9%	1	1.0%
	民営	176	100.0%	41	23.3%	41	23.3%	105	59.7%	144	81.8%	61	34.7%	154	87.5%	14	8.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	39	33.6%	15	12.9%	75	64.7%	64	55.2%	20	17.2%	102	87.9%	5	4.3%	1	0.9%
	公営	73	100.0%	26	35.6%	10	13.7%	45	61.6%	29	39.7%	11	15.1%	66	90.4%	2	2.7%	1	1.4%
	民営	43	100.0%	13	30.2%	5	11.6%	30	69.8%	35	81.4%	9	20.9%	36	83.7%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	36	34.0%	16	15.1%	40	37.7%	53	50.0%	20	18.9%	94	88.7%	9	8.5%	1	0.9%
	公営	57	100.0%	22	38.6%	8	14.0%	27	47.4%	17	29.8%	3	5.3%	50	87.7%	5	8.8%	1	1.8%
	民営	49	100.0%	14	28.6%	8	16.3%	13	26.5%	36	73.5%	17	34.7%	44	89.8%	4	8.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	31	25.4%	21	17.2%	46	37.7%	80	65.6%	36	29.5%	103	84.4%	7	5.7%	1	0.8%
	公営	40	100.0%	13	32.5%	8	20.0%	11	27.5%	13	32.5%	5	12.5%	38	95.0%	3	7.5%	0	0.0%
	民営	82	100.0%	18	22.0%	13	15.9%	35	42.7%	67	81.7%	31	37.8%	65	79.3%	4	4.9%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	35	25.7%	16	11.8%	26	19.1%	66	48.5%	22	16.2%	118	86.8%	8	5.9%	2	1.5%
	公営	68	100.0%	20	29.4%	7	10.3%	8	11.8%	23	33.8%	3	4.4%	58	85.3%	3	4.4%	1	1.5%
	民営	68	100.0%	15	22.1%	9	13.2%	18	26.5%	43	63.2%	19	27.9%	60	88.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	27	15.5%	18	10.3%	39	22.4%	95	54.6%	33	19.0%	143	82.2%	7	4.0%	7	4.0%
	公営	37	100.0%	6	16.2%	3	8.1%	6	16.2%	8	21.6%	2	5.4%	32	86.5%	1	2.7%	1	2.7%
	民営	137	100.0%	21	15.3%	15	10.9%	33	24.1%	87	63.5%	31	22.6%	111	81.0%	6	4.4%	6	4.4%

表NO.181　所在地区分別　Ⅲ−18　貴保育所におけるICT機器を活用した具体的事例について（複数回答可）

		総計		保育所内ネットワーク		保育の計画や記録を一括管理できるシステム		保護者への一斉メール配信システム		保育所のホームページがある		ホームページに保護者がログインして写真などを閲覧できるページがある		保育所の発行物をパソコンで作成している		その他		ICT機器は全く活用していない	
総計	計	1,083	100.0%	286	26.4%	176	16.3%	404	37.3%	608	56.1%	228	21.1%	939	86.7%	60	5.5%	19	1.8%
	公営	427	100.0%	144	33.7%	72	16.9%	150	35.1%	139	32.6%	39	9.1%	382	89.5%	19	4.4%	6	1.4%
	民営	656	100.0%	142	21.6%	104	15.9%	254	38.7%	469	71.5%	189	28.8%	557	84.9%	41	6.3%	13	2.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	75	32.5%	51	22.1%	108	46.8%	151	65.4%	65	28.1%	207	89.6%	19	8.2%	3	1.3%
	公営	72	100.0%	32	44.4%	21	29.2%	29	40.3%	24	33.3%	6	8.3%	67	93.1%	0	0.0%	1	1.4%
	民営	159	100.0%	43	27.0%	30	18.9%	79	49.7%	127	79.9%	59	37.1%	140	88.1%	19	11.9%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	29	24.8%	23	19.7%	43	36.8%	76	65.0%	31	26.5%	103	88.0%	5	4.3%	2	1.7%
	公営	35	100.0%	9	25.7%	5	14.3%	15	42.9%	18	51.4%	5	14.3%	31	88.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民営	82	100.0%	20	24.4%	18	22.0%	28	34.1%	58	70.7%	26	31.7%	72	87.8%	5	6.1%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	46	25.1%	26	14.2%	69	37.7%	116	63.4%	49	26.8%	151	82.5%	13	7.1%	4	2.2%
	公営	66	100.0%	19	28.8%	10	15.2%	25	37.9%	29	43.9%	16	24.2%	56	84.8%	5	7.6%	1	1.5%
	民営	117	100.0%	27	23.1%	16	13.7%	44	37.6%	87	74.4%	33	28.2%	95	81.2%	8	6.8%	3	2.6%
小都市A	計	289	100.0%	79	27.3%	43	14.9%	120	41.5%	159	55.0%	54	18.7%	247	85.5%	7	2.4%	7	2.4%
	公営	114	100.0%	44	38.6%	18	15.8%	45	39.5%	38	33.3%	6	5.3%	105	92.1%	5	4.4%	1	0.9%
	民営	175	100.0%	35	20.0%	25	14.3%	75	42.9%	121	69.1%	48	27.4%	142	81.1%	2	1.1%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	29	24.4%	12	10.1%	29	24.4%	55	46.2%	17	14.3%	103	86.6%	10	8.4%	1	0.8%
	公営	50	100.0%	18	36.0%	4	8.0%	11	22.0%	13	26.0%	2	4.0%	44	88.0%	5	10.0%	1	2.0%
	民営	69	100.0%	11	15.9%	8	11.6%	18	26.1%	42	60.9%	15	21.7%	59	85.5%	5	7.2%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	28	19.4%	21	14.6%	35	24.3%	51	35.4%	12	8.3%	128	88.9%	6	4.2%	2	1.4%
	公営	90	100.0%	22	24.4%	14	15.6%	25	27.8%	17	18.9%	4	4.4%	79	87.8%	4	4.4%	2	2.2%
	民営	54	100.0%	6	11.1%	7	13.0%	10	18.5%	34	63.0%	8	14.8%	49	90.7%	2	3.7%	0	0.0%

表NO.182　地域区分別　Ⅲ−18　ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか（複数回答可）

		総計		計画立案の負担が軽減される		記録作成の負担が軽減される		職員間の連携が取りやすくなる		保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる		その他	
全国	計	1,083	100.0%	572	52.8%	544	50.2%	188	17.4%	164	15.1%	137	12.7%
	公　営	427	100.0%	237	55.5%	206	48.2%	73	17.1%	47	11.0%	52	12.2%
	民　営	656	100.0%	335	51.1%	338	51.5%	115	17.5%	117	17.8%	85	13.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	73	49.0%	77	51.7%	26	17.4%	20	13.4%	22	14.8%
	公　営	48	100.0%	18	37.5%	23	47.9%	12	25.0%	4	8.3%	9	18.8%
	民　営	101	100.0%	55	54.5%	54	53.5%	14	13.9%	16	15.8%	13	12.9%
関東地区	計	280	100.0%	154	55.0%	149	53.2%	57	20.4%	47	16.8%	41	14.6%
	公　営	104	100.0%	58	55.8%	53	51.0%	18	17.3%	12	11.5%	11	10.6%
	民　営	176	100.0%	96	54.5%	96	54.5%	39	22.2%	35	19.9%	30	17.0%
東海地区	計	116	100.0%	59	50.9%	51	44.0%	18	15.5%	18	15.5%	15	12.9%
	公　営	73	100.0%	45	61.6%	35	47.9%	9	12.3%	10	13.7%	9	12.3%
	民　営	43	100.0%	14	32.6%	16	37.2%	9	20.9%	8	18.6%	6	14.0%
北信越地区	計	106	100.0%	58	54.7%	50	47.2%	19	17.9%	16	15.1%	12	11.3%
	公　営	57	100.0%	35	61.4%	28	49.1%	9	15.8%	6	10.5%	4	7.0%
	民　営	49	100.0%	23	46.9%	22	44.9%	10	20.4%	10	20.4%	8	16.3%
近畿地区	計	122	100.0%	59	48.4%	61	50.0%	21	17.2%	24	19.7%	13	10.7%
	公　営	40	100.0%	19	47.5%	17	42.5%	7	17.5%	8	20.0%	5	12.5%
	民　営	82	100.0%	40	48.8%	44	53.7%	14	17.1%	16	19.5%	8	9.8%
中国・四国地区	計	136	100.0%	70	51.5%	68	50.0%	21	15.4%	13	9.6%	19	14.0%
	公　営	68	100.0%	39	57.4%	32	47.1%	11	16.2%	3	4.4%	9	13.2%
	民　営	68	100.0%	31	45.6%	36	52.9%	10	14.7%	10	14.7%	10	14.7%
九州地区	計	174	100.0%	99	56.9%	88	50.6%	26	14.9%	26	14.9%	15	8.6%
	公　営	37	100.0%	23	62.2%	18	48.6%	7	18.9%	4	10.8%	5	13.5%
	民　営	137	100.0%	76	55.5%	70	51.1%	19	13.9%	22	16.1%	10	7.3%

表NO.183　所在地区分別　Ⅲ−18　ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか（複数回答可）

		総計		計画立案の負担が軽減される		記録作成の負担が軽減される		職員間の連携が取りやすくなる		保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる		その他	
総計	計	1,083	100.0%	572	52.8%	544	50.2%	188	17.4%	164	15.1%	137	12.7%
	公　営	427	100.0%	237	55.5%	206	48.2%	73	17.1%	47	11.0%	52	12.2%
	民　営	656	100.0%	335	51.1%	338	51.5%	115	17.5%	117	17.8%	85	13.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	114	49.4%	115	49.8%	36	15.6%	35	15.2%	28	12.1%
	公　営	72	100.0%	38	52.8%	35	48.6%	9	12.5%	4	5.6%	9	12.5%
	民　営	159	100.0%	76	47.8%	80	50.3%	27	17.0%	31	19.5%	19	11.9%
中核市	計	117	100.0%	62	53.0%	64	54.7%	20	17.1%	16	13.7%	16	13.7%
	公　営	35	100.0%	17	48.6%	18	51.4%	1	2.9%	2	5.7%	7	20.0%
	民　営	82	100.0%	45	54.9%	46	56.1%	19	23.2%	14	17.1%	9	11.0%
中都市	計	183	100.0%	92	50.3%	87	47.5%	40	21.9%	28	15.3%	30	16.4%
	公　営	66	100.0%	33	50.0%	26	39.4%	12	18.2%	6	9.1%	11	16.7%
	民　営	117	100.0%	59	50.4%	61	52.1%	28	23.9%	22	18.8%	19	16.2%
小都市A	計	289	100.0%	152	52.6%	143	49.5%	41	14.2%	52	18.0%	38	13.1%
	公　営	114	100.0%	63	55.3%	52	45.6%	19	16.7%	19	16.7%	14	12.3%
	民　営	175	100.0%	89	50.9%	91	52.0%	22	12.6%	33	18.9%	24	13.7%
小都市B	計	119	100.0%	71	59.7%	62	52.1%	23	19.3%	15	12.6%	11	9.2%
	公　営	50	100.0%	34	68.0%	28	56.0%	10	20.0%	4	8.0%	3	6.0%
	民　営	69	100.0%	37	53.6%	34	49.3%	13	18.8%	11	15.9%	8	11.6%
町・村	計	144	100.0%	81	56.3%	73	50.7%	28	19.4%	18	12.5%	14	9.7%
	公　営	90	100.0%	52	57.8%	47	52.2%	22	24.4%	12	13.3%	8	8.9%
	民　営	54	100.0%	29	53.7%	26	48.1%	6	11.1%	6	11.1%	6	11.1%

表NO.184　地域区分別　Ⅳ−20　①　職員会議では全職員に発言の機会が与えられている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	615	56.8%	380	35.1%	72	6.6%	9	0.8%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	265	62.1%	146	34.2%	13	3.0%	3	0.7%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	350	53.4%	234	35.7%	59	9.0%	6	0.9%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	79	53.0%	57	38.3%	12	8.1%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	25	52.1%	19	39.6%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	54	53.5%	38	37.6%	8	7.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	164	58.6%	96	34.3%	16	5.7%	2	0.7%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	65	62.5%	37	35.6%	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	99	56.3%	59	33.5%	15	8.5%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	65	56.0%	44	37.9%	5	4.3%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	43	58.9%	28	38.4%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	22	51.2%	16	37.2%	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	58	54.7%	38	35.8%	10	9.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	38	66.7%	16	28.1%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	20	40.8%	22	44.9%	7	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	65	53.3%	46	37.7%	8	6.6%	2	1.6%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	23	57.5%	17	42.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	42	51.2%	29	35.4%	8	9.8%	2	2.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	79	58.1%	43	31.6%	11	8.1%	2	1.5%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	44	64.7%	21	30.9%	2	2.9%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	35	51.5%	22	32.4%	9	13.2%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	105	60.3%	56	32.2%	10	5.7%	1	0.6%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	27	73.0%	8	21.6%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	78	56.9%	48	35.0%	8	5.8%	1	0.7%	2	1.5%

表NO.185　所在地区分別　Ⅳ−20　①　職員会議では全職員に発言の機会が与えられている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	615	56.8%	380	35.1%	72	6.6%	9	0.8%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	265	62.1%	146	34.2%	13	3.0%	3	0.7%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	350	53.4%	234	35.7%	59	9.0%	6	0.9%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	127	55.0%	87	37.7%	11	4.8%	2	0.9%	4	1.7%
	公　営	72	100.0%	49	68.1%	23	31.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	78	49.1%	64	40.3%	11	6.9%	2	1.3%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	59	50.4%	46	39.3%	10	8.5%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	22	62.9%	11	31.4%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	37	45.1%	35	42.7%	9	11.0%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	96	52.5%	64	35.0%	18	9.8%	5	2.7%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	33	50.0%	28	42.4%	3	4.5%	2	3.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	63	53.8%	36	30.8%	15	12.8%	3	2.6%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	166	57.4%	107	37.0%	14	4.8%	1	0.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	73	64.0%	40	35.1%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	93	53.1%	67	38.3%	13	7.4%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	82	68.9%	33	27.7%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	35	70.0%	14	28.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	47	68.1%	19	27.5%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	85	59.0%	43	29.9%	15	10.4%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	53	58.9%	30	33.3%	7	7.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	32	59.3%	13	24.1%	8	14.8%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.186　地域区分別　Ⅳ−20　②　クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	512	47.3%	502	46.4%	59	5.4%	2	0.2%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	212	49.6%	196	45.9%	18	4.2%	1	0.2%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	300	45.7%	306	46.6%	41	6.3%	1	0.2%	8	1.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	61	40.9%	78	52.3%	10	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	15	31.3%	29	60.4%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	46	45.5%	49	48.5%	6	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	146	52.1%	120	42.9%	12	4.3%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	54	51.9%	47	45.2%	3	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	92	52.3%	73	41.5%	9	5.1%	0	0.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	59	50.9%	50	43.1%	7	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	34	46.6%	38	52.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	25	58.1%	12	27.9%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	45	42.5%	54	50.9%	6	5.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	33	57.9%	23	40.4%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	12	24.5%	31	63.3%	5	10.2%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	51	41.8%	62	50.8%	7	5.7%	0	0.0%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	16	40.0%	23	57.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	35	42.7%	39	47.6%	6	7.3%	0	0.0%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	68	50.0%	57	41.9%	8	5.9%	2	1.5%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	40	58.8%	22	32.4%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	28	41.2%	35	51.5%	3	4.4%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	82	47.1%	81	46.6%	9	5.2%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	20	54.1%	14	37.8%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	62	45.3%	67	48.9%	6	4.4%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.187　所在地区分別　Ⅳ−20　②　クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	512	47.3%	502	46.4%	59	5.4%	2	0.2%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	212	49.6%	196	45.9%	18	4.2%	1	0.2%	0	0.0%
	民　営	656	100.0%	300	45.7%	306	46.6%	41	6.3%	1	0.2%	8	1.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	113	48.9%	103	44.6%	12	5.2%	0	0.0%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	39	54.2%	32	44.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	74	46.5%	71	44.7%	11	6.9%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	47	40.2%	62	53.0%	6	5.1%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	16	45.7%	16	45.7%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	31	37.8%	46	56.1%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	88	48.1%	84	45.9%	10	5.5%	1	0.5%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	32	48.5%	30	45.5%	4	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	56	47.9%	54	46.2%	6	5.1%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	131	45.3%	142	49.1%	15	5.2%	0	0.0%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	51	44.7%	59	51.8%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	80	45.7%	83	47.4%	11	6.3%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	70	58.8%	45	37.8%	3	2.5%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	32	64.0%	17	34.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	38	55.1%	28	40.6%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	63	43.8%	66	45.8%	13	9.0%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	42	46.7%	42	46.7%	6	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	21	38.9%	24	44.4%	7	13.0%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.188　地域区分別　Ⅳ−20　③　若手職員の意見も反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	349	32.2%	561	51.8%	154	14.2%	7	0.6%	12	1.1%
	公　営	427	100.0%	158	37.0%	223	52.2%	42	9.8%	3	0.7%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	191	29.1%	338	51.5%	112	17.1%	4	0.6%	11	1.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	42	28.2%	79	53.0%	24	16.1%	1	0.7%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	13	27.1%	27	56.3%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	29	28.7%	52	51.5%	17	16.8%	0	0.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	95	33.9%	143	51.1%	38	13.6%	2	0.7%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	37	35.6%	55	52.9%	11	10.6%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	58	33.0%	88	50.0%	27	15.3%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	42	36.2%	63	54.3%	11	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	27	37.0%	41	56.2%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	15	34.9%	22	51.2%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	36	34.0%	56	52.8%	14	13.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	26	45.6%	26	45.6%	5	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	10	20.4%	30	61.2%	9	18.4%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	63	51.6%	21	17.2%	0	0.0%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	14	35.0%	22	55.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	41	50.0%	17	20.7%	0	0.0%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	44	32.4%	65	47.8%	25	18.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	26	38.2%	33	48.5%	8	11.8%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	18	26.5%	32	47.1%	17	25.0%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	55	31.6%	92	52.9%	21	12.1%	3	1.7%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	15	40.5%	19	51.4%	2	5.4%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	40	29.2%	73	53.3%	19	13.9%	2	1.5%	3	2.2%

表NO.189　所在地区分別　Ⅳ−20　③　若手職員の意見も反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	349	32.2%	561	51.8%	154	14.2%	7	0.6%	12	1.1%
	公　営	427	100.0%	158	37.0%	223	52.2%	42	9.8%	3	0.7%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	191	29.1%	338	51.5%	112	17.1%	4	0.6%	11	1.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	74	32.0%	124	53.7%	28	12.1%	2	0.9%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	28	38.9%	39	54.2%	4	5.6%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	46	28.9%	85	53.5%	24	15.1%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	60	51.3%	14	12.0%	1	0.9%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	15	42.9%	17	48.6%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	24	29.3%	43	52.4%	12	14.6%	0	0.0%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	55	30.1%	91	49.7%	35	19.1%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	35	53.0%	7	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	31	26.5%	56	47.9%	28	23.9%	0	0.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	87	30.1%	159	55.0%	38	13.1%	2	0.7%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	35	30.7%	71	62.3%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	52	29.7%	88	50.3%	30	17.1%	2	1.1%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	54	45.4%	49	41.2%	15	12.6%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	28	56.0%	15	30.0%	6	12.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	26	37.7%	34	49.3%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	40	27.8%	78	54.2%	24	16.7%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	28	31.1%	46	51.1%	15	16.7%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	12	22.2%	32	59.3%	9	16.7%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.190　地域区分別　Ⅳ−20　④　職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	481	44.4%	498	46.0%	88	8.1%	5	0.5%	11	1.0%
	公　営	427	100.0%	178	41.7%	209	48.9%	35	8.2%	2	0.5%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	303	46.2%	289	44.1%	53	8.1%	3	0.5%	8	1.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	64	43.0%	73	49.0%	7	4.7%	1	0.7%	4	2.7%
	公　営	48	100.0%	18	37.5%	26	54.2%	3	6.3%	0	0.0%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	46	45.5%	47	46.5%	4	4.0%	1	1.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	128	45.7%	123	43.9%	27	9.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	43	41.3%	54	51.9%	7	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	85	48.3%	69	39.2%	20	11.4%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	46	39.7%	59	50.9%	10	8.6%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	26	35.6%	40	54.8%	6	8.2%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	20	46.5%	19	44.2%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	46	43.4%	51	48.1%	8	7.5%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	31	54.4%	23	40.4%	2	3.5%	0	0.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	15	30.6%	28	57.1%	6	12.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	47	38.5%	63	51.6%	11	9.0%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	11	27.5%	27	67.5%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	36	43.9%	36	43.9%	9	11.0%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	66	48.5%	55	40.4%	12	8.8%	1	0.7%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	29	42.6%	27	39.7%	10	14.7%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	37	54.4%	28	41.2%	2	2.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	84	48.3%	74	42.5%	13	7.5%	0	0.0%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	20	54.1%	12	32.4%	5	13.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	64	46.7%	62	45.3%	8	5.8%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.191　所在地区分別　Ⅳ−20　④　職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	481	44.4%	498	46.0%	88	8.1%	5	0.5%	11	1.0%
	公　営	427	100.0%	178	41.7%	209	48.9%	35	8.2%	2	0.5%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	303	46.2%	289	44.1%	53	8.1%	3	0.5%	8	1.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	97	42.0%	106	45.9%	24	10.4%	0	0.0%	4	1.7%
	公　営	72	100.0%	28	38.9%	37	51.4%	6	8.3%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	69	43.4%	69	43.4%	18	11.3%	0	0.0%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	54	46.2%	53	45.3%	5	4.3%	2	1.7%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	12	34.3%	19	54.3%	2	5.7%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	42	51.2%	34	41.5%	3	3.7%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	79	43.2%	83	45.4%	18	9.8%	3	1.6%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	27	40.9%	29	43.9%	9	13.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	52	44.4%	54	46.2%	9	7.7%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	134	46.4%	129	44.6%	25	8.7%	0	0.0%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	50	43.9%	54	47.4%	10	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	84	48.0%	75	42.9%	15	8.6%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	55	46.2%	57	47.9%	7	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	25	50.0%	23	46.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	30	43.5%	34	49.3%	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	62	43.1%	70	48.6%	9	6.3%	0	0.0%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	36	40.0%	47	52.2%	6	6.7%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	23	42.6%	3	5.6%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.192　地域区分別　Ⅳ−20　⑤　お互いに仕事上での悩みを相談しやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	257	23.7%	695	64.2%	110	10.2%	5	0.5%	16	1.5%
	公　営	427	100.0%	96	22.5%	284	66.5%	39	9.1%	4	0.9%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	161	24.5%	411	62.7%	71	10.8%	1	0.2%	12	1.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	94	63.1%	20	13.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	32	66.7%	8	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	25	24.8%	62	61.4%	12	11.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	75	26.8%	174	62.1%	29	10.4%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	20	19.2%	71	68.3%	12	11.5%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	55	31.3%	103	58.5%	17	9.7%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	21	18.1%	84	72.4%	11	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	13	17.8%	55	75.3%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	29	67.4%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	27	25.5%	71	67.0%	7	6.6%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	21	36.8%	35	61.4%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	6	12.2%	36	73.5%	6	12.2%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	81	66.4%	15	12.3%	0	0.0%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	30	75.0%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	16	19.5%	51	62.2%	12	14.6%	0	0.0%	3	3.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	29	21.3%	87	64.0%	13	9.6%	1	0.7%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	16	23.5%	41	60.3%	7	10.3%	1	1.5%	3	4.4%
	民　営	68	100.0%	13	19.1%	46	67.6%	6	8.8%	0	0.0%	3	4.4%
九州地区	計	174	100.0%	49	28.2%	104	59.8%	15	8.6%	3	1.7%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	11	29.7%	20	54.1%	3	8.1%	3	8.1%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	38	27.7%	84	61.3%	12	8.8%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.193　所在地区分別　Ⅳ−20　⑤　お互いに仕事上での悩みを相談しやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	257	23.7%	695	64.2%	110	10.2%	5	0.5%	16	1.5%
	公　営	427	100.0%	96	22.5%	284	66.5%	39	9.1%	4	0.9%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	161	24.5%	411	62.7%	71	10.8%	1	0.2%	12	1.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	56	24.2%	146	63.2%	24	10.4%	0	0.0%	5	2.2%
	公　営	72	100.0%	19	26.4%	45	62.5%	7	9.7%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	37	23.3%	101	63.5%	17	10.7%	0	0.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	26	22.2%	72	61.5%	16	13.7%	1	0.9%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	22	62.9%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	50	61.0%	11	13.4%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	43	23.5%	118	64.5%	22	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	11	16.7%	47	71.2%	8	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	32	27.4%	71	60.7%	14	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	73	25.3%	186	64.4%	26	9.0%	1	0.3%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	27	23.7%	74	64.9%	11	9.6%	1	0.9%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	46	26.3%	112	64.0%	15	8.6%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	30	25.2%	77	64.7%	8	6.7%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	15	30.0%	33	66.0%	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	15	21.7%	44	63.8%	7	10.1%	1	1.4%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	29	20.1%	96	66.7%	14	9.7%	1	0.7%	4	2.8%
	公　営	90	100.0%	17	18.9%	63	70.0%	7	7.8%	1	1.1%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	12	22.2%	33	61.1%	7	13.0%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.194　地域区分別　Ⅳ−20　⑥　非常勤職員よりも常勤職員の方が多い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	661	61.0%	106	9.8%	91	8.4%	182	16.8%	43	4.0%
	公　営	427	100.0%	207	48.5%	38	8.9%	42	9.8%	124	29.0%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	454	69.2%	68	10.4%	49	7.5%	58	8.8%	27	4.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	95	63.8%	14	9.4%	10	6.7%	19	12.8%	11	7.4%
	公　営	48	100.0%	21	43.8%	7	14.6%	3	6.3%	13	27.1%	4	8.3%
	民　営	101	100.0%	74	73.3%	7	6.9%	7	6.9%	6	5.9%	7	6.9%
関東地区	計	280	100.0%	197	70.4%	25	8.9%	15	5.4%	35	12.5%	8	2.9%
	公　営	104	100.0%	60	57.7%	7	6.7%	9	8.7%	25	24.0%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	137	77.8%	18	10.2%	6	3.4%	10	5.7%	5	2.8%
東海地区	計	116	100.0%	58	50.0%	14	12.1%	14	12.1%	26	22.4%	4	3.4%
	公　営	73	100.0%	27	37.0%	9	12.3%	9	12.3%	25	34.2%	3	4.1%
	民　営	43	100.0%	31	72.1%	5	11.6%	5	11.6%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	62	58.5%	11	10.4%	8	7.5%	24	22.6%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	26	45.6%	5	8.8%	5	8.8%	20	35.1%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	36	73.5%	6	12.2%	3	6.1%	4	8.2%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	77	63.1%	6	4.9%	15	12.3%	21	17.2%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	23	57.5%	0	0.0%	6	15.0%	9	22.5%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	54	65.9%	6	7.3%	9	11.0%	12	14.6%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	78	57.4%	20	14.7%	11	8.1%	21	15.4%	6	4.4%
	公　営	68	100.0%	38	55.9%	5	7.4%	7	10.3%	17	25.0%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	40	58.8%	15	22.1%	4	5.9%	4	5.9%	5	7.4%
九州地区	計	174	100.0%	94	54.0%	16	9.2%	18	10.3%	36	20.7%	10	5.7%
	公　営	37	100.0%	12	32.4%	5	13.5%	3	8.1%	15	40.5%	2	5.4%
	民　営	137	100.0%	82	59.9%	11	8.0%	15	10.9%	21	15.3%	8	5.8%

表NO.195　所在地区分別　Ⅳ−20　⑥　非常勤職員よりも常勤職員の方が多い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	661	61.0%	106	9.8%	91	8.4%	182	16.8%	43	4.0%
	公　営	427	100.0%	207	48.5%	38	8.9%	42	9.8%	124	29.0%	16	3.7%
	民　営	656	100.0%	454	69.2%	68	10.4%	49	7.5%	58	8.8%	27	4.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	176	76.2%	20	8.7%	12	5.2%	16	6.9%	7	3.0%
	公　営	72	100.0%	50	69.4%	6	8.3%	6	8.3%	7	9.7%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	126	79.2%	14	8.8%	6	3.8%	9	5.7%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	76	65.0%	6	5.1%	10	8.5%	19	16.2%	6	5.1%
	公　営	35	100.0%	17	48.6%	3	8.6%	3	8.6%	11	31.4%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	59	72.0%	3	3.7%	7	8.5%	8	9.8%	5	6.1%
中都市	計	183	100.0%	104	56.8%	17	9.3%	21	11.5%	32	17.5%	9	4.9%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	6	9.1%	8	12.1%	25	37.9%	3	4.5%
	民　営	117	100.0%	80	68.4%	11	9.4%	13	11.1%	7	6.0%	6	5.1%
小都市A	計	289	100.0%	150	51.9%	36	12.5%	30	10.4%	63	21.8%	10	3.5%
	公　営	114	100.0%	39	34.2%	11	9.6%	16	14.0%	44	38.6%	4	3.5%
	民　営	175	100.0%	111	63.4%	25	14.3%	14	8.0%	19	10.9%	6	3.4%
小都市B	計	119	100.0%	76	63.9%	11	9.2%	6	5.0%	24	20.2%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	29	58.0%	1	2.0%	3	6.0%	16	32.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	47	68.1%	10	14.5%	3	4.3%	8	11.6%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	79	54.9%	16	11.1%	12	8.3%	28	19.4%	9	6.3%
	公　営	90	100.0%	48	53.3%	11	12.2%	6	6.7%	21	23.3%	4	4.4%
	民　営	54	100.0%	31	57.4%	5	9.3%	6	11.1%	7	13.0%	5	9.3%

表NO.196　地域区分別　Ⅳ−20　⑦　保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	300	27.7%	643	59.4%	122	11.3%	5	0.5%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	112	26.2%	259	60.7%	47	11.0%	3	0.7%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	188	28.7%	384	58.5%	75	11.4%	2	0.3%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	32	21.5%	94	63.1%	19	12.8%	1	0.7%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	28	58.3%	9	18.8%	1	2.1%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	24	23.8%	66	65.3%	10	9.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	168	60.0%	24	8.6%	3	1.1%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	27	26.0%	69	66.3%	7	6.7%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	57	32.4%	99	56.3%	17	9.7%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	30	25.9%	73	62.9%	12	10.3%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	18	24.7%	49	67.1%	5	6.8%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	24	55.8%	7	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	28	26.4%	67	63.2%	11	10.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	36	63.2%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	10	20.4%	31	63.3%	8	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	33	27.0%	66	54.1%	19	15.6%	0	0.0%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	9	22.5%	23	57.5%	6	15.0%	0	0.0%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	24	29.3%	43	52.4%	13	15.9%	0	0.0%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	39	28.7%	77	56.6%	17	12.5%	1	0.7%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	20	29.4%	35	51.5%	11	16.2%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	19	27.9%	42	61.8%	6	8.8%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	54	31.0%	98	56.3%	20	11.5%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	12	32.4%	19	51.4%	6	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	42	30.7%	79	57.7%	14	10.2%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.197　所在地区分別　Ⅳ−20　⑦　保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	300	27.7%	643	59.4%	122	11.3%	5	0.5%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	112	26.2%	259	60.7%	47	11.0%	3	0.7%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	188	28.7%	384	58.5%	75	11.4%	2	0.3%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	54	23.4%	149	64.5%	24	10.4%	1	0.4%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	17	23.6%	49	68.1%	5	6.9%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	37	23.3%	100	62.9%	19	11.9%	1	0.6%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	27	23.1%	66	56.4%	20	17.1%	1	0.9%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	6	17.1%	21	60.0%	6	17.1%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	45	54.9%	14	17.1%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	52	28.4%	108	59.0%	21	11.5%	1	0.5%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	10	15.2%	47	71.2%	7	10.6%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	42	35.9%	61	52.1%	14	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	79	27.3%	178	61.6%	28	9.7%	1	0.3%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	32	28.1%	70	61.4%	11	9.6%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	47	26.9%	108	61.7%	17	9.7%	1	0.6%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	50	42.0%	55	46.2%	12	10.1%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	23	46.0%	19	38.0%	6	12.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	27	39.1%	36	52.2%	6	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	38	26.4%	87	60.4%	17	11.8%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	24	26.7%	53	58.9%	12	13.3%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	14	25.9%	34	63.0%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.198　地域区分別　Ⅳ−20　⑧　職員間での人間関係が良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	360	33.2%	634	58.5%	71	6.6%	7	0.6%	11	1.0%
	公　営	427	100.0%	137	32.1%	254	59.5%	31	7.3%	4	0.9%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	223	34.0%	380	57.9%	40	6.1%	3	0.5%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	37	24.8%	94	63.1%	17	11.4%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	31	64.6%	8	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	28	27.7%	63	62.4%	9	8.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	104	37.1%	161	57.5%	11	3.9%	1	0.4%	3	1.1%
	公　営	104	100.0%	34	32.7%	65	62.5%	4	3.8%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	70	39.8%	96	54.5%	7	4.0%	0	0.0%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	38	32.8%	70	60.3%	7	6.0%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	22	30.1%	47	64.4%	4	5.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	16	37.2%	23	53.5%	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	66	62.3%	6	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	23	40.4%	31	54.4%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	11	22.4%	35	71.4%	3	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	79	64.8%	6	4.9%	0	0.0%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	11	27.5%	25	62.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	24	29.3%	54	65.9%	3	3.7%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	47	34.6%	78	57.4%	7	5.1%	3	2.2%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	26	38.2%	36	52.9%	3	4.4%	3	4.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	21	30.9%	42	61.8%	4	5.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	65	37.4%	86	49.4%	17	9.8%	2	1.1%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	12	32.4%	19	51.4%	6	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	53	38.7%	67	48.9%	11	8.0%	2	1.5%	4	2.9%

表NO.199　所在地区分別　Ⅳ−20　⑧　職員間での人間関係が良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	360	33.2%	634	58.5%	71	6.6%	7	0.6%	11	1.0%
	公　営	427	100.0%	137	32.1%	254	59.5%	31	7.3%	4	0.9%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	223	34.0%	380	57.9%	40	6.1%	3	0.5%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	83	35.9%	136	58.9%	7	3.0%	2	0.9%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	27	37.5%	41	56.9%	2	2.8%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	56	35.2%	95	59.7%	5	3.1%	1	0.6%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	41	35.0%	65	55.6%	7	6.0%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	11	31.4%	21	60.0%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	44	53.7%	6	7.3%	0	0.0%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	53	29.0%	114	62.3%	13	7.1%	2	1.1%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	18	27.3%	39	59.1%	8	12.1%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	35	29.9%	75	64.1%	5	4.3%	1	0.9%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	97	33.6%	169	58.5%	21	7.3%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	37	32.5%	72	63.2%	5	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	60	34.3%	97	55.4%	16	9.1%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	45	37.8%	67	56.3%	6	5.0%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	22	44.0%	25	50.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	23	33.3%	42	60.9%	3	4.3%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	83	57.6%	17	11.8%	1	0.7%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	22	24.4%	56	62.2%	12	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	19	35.2%	27	50.0%	5	9.3%	1	1.9%	2	3.7%

表NO.200　地域区分別　Ⅳ−20　⑨　職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	421	38.9%	559	51.6%	80	7.4%	14	1.3%	9	0.8%
	公　営	427	100.0%	180	42.2%	213	49.9%	30	7.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	241	36.7%	346	52.7%	50	7.6%	11	1.7%	8	1.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	49	32.9%	84	56.4%	13	8.7%	1	0.7%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	16	33.3%	27	56.3%	3	6.3%	1	2.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	33	32.7%	57	56.4%	10	9.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	114	40.7%	138	49.3%	23	8.2%	4	1.4%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	43	41.3%	55	52.9%	6	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	71	40.3%	83	47.2%	17	9.7%	4	2.3%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	44	37.9%	59	50.9%	12	10.3%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	31	42.5%	36	49.3%	6	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	13	30.2%	23	53.5%	6	14.0%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	42	39.6%	55	51.9%	7	6.6%	2	1.9%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	29	50.9%	24	42.1%	4	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	13	26.5%	31	63.3%	3	6.1%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	47	38.5%	64	52.5%	8	6.6%	3	2.5%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	16	40.0%	20	50.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	31	37.8%	44	53.7%	4	4.9%	3	3.7%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	52	38.2%	74	54.4%	6	4.4%	3	2.2%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	28	41.2%	34	50.0%	4	5.9%	2	2.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	24	35.3%	40	58.8%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	73	42.0%	85	48.9%	11	6.3%	1	0.6%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	17	45.9%	17	45.9%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	56	40.9%	68	49.6%	8	5.8%	1	0.7%	4	2.9%

表NO.201　所在地区分別　Ⅳ−20　⑨　職員と管理職（理事長・所長など）の関係は良い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	421	38.9%	559	51.6%	80	7.4%	14	1.3%	9	0.8%
	公　営	427	100.0%	180	42.2%	213	49.9%	30	7.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	241	36.7%	346	52.7%	50	7.6%	11	1.7%	8	1.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	98	42.4%	110	47.6%	15	6.5%	7	3.0%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	32	44.4%	36	50.0%	4	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	66	41.5%	74	46.5%	11	6.9%	7	4.4%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	44	37.6%	62	53.0%	5	4.3%	3	2.6%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	15	42.9%	16	45.7%	2	5.7%	2	5.7%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	29	35.4%	46	56.1%	3	3.7%	1	1.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	66	36.1%	93	50.8%	24	13.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	25	37.9%	35	53.0%	6	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	41	35.0%	58	49.6%	18	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	106	36.7%	166	57.4%	14	4.8%	2	0.7%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	52	45.6%	57	50.0%	5	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	54	30.9%	109	62.3%	9	5.1%	2	1.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	59	49.6%	49	41.2%	9	7.6%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	28	56.0%	19	38.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	31	44.9%	30	43.5%	6	8.7%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	48	33.3%	79	54.9%	13	9.0%	1	0.7%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	28	31.1%	50	55.6%	10	11.1%	1	1.1%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	20	37.0%	29	53.7%	3	5.6%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.202　地域区分別　Ⅳ−20　⑩　職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	219	20.2%	495	45.7%	312	28.8%	44	4.1%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	78	18.3%	207	48.5%	117	27.4%	22	5.2%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	141	21.5%	288	43.9%	195	29.7%	22	3.4%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	26	17.4%	62	41.6%	49	32.9%	10	6.7%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	18	37.5%	14	29.2%	7	14.6%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	18	17.8%	44	43.6%	35	34.7%	3	3.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	62	22.1%	129	46.1%	79	28.2%	6	2.1%	4	1.4%
	公　営	104	100.0%	15	14.4%	52	50.0%	34	32.7%	1	1.0%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	47	26.7%	77	43.8%	45	25.6%	5	2.8%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	62	53.4%	34	29.3%	4	3.4%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	7	9.6%	43	58.9%	20	27.4%	3	4.1%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	19	44.2%	14	32.6%	1	2.3%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	18	17.0%	61	57.5%	23	21.7%	4	3.8%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	14	24.6%	33	57.9%	8	14.0%	2	3.5%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	28	57.1%	15	30.6%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	53	43.4%	42	34.4%	3	2.5%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	6	15.0%	18	45.0%	15	37.5%	1	2.5%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	17	20.7%	35	42.7%	27	32.9%	2	2.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	35	25.7%	57	41.9%	34	25.0%	9	6.6%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	21	30.9%	27	39.7%	14	20.6%	6	8.8%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	14	20.6%	30	44.1%	20	29.4%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	40	23.0%	71	40.8%	51	29.3%	8	4.6%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	7	18.9%	16	43.2%	12	32.4%	2	5.4%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	33	24.1%	55	40.1%	39	28.5%	6	4.4%	4	2.9%

表NO.203　所在地区分別　Ⅳ−20　⑩　職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	219	20.2%	495	45.7%	312	28.8%	44	4.1%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	78	18.3%	207	48.5%	117	27.4%	22	5.2%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	141	21.5%	288	43.9%	195	29.7%	22	3.4%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	45	19.5%	108	46.8%	72	31.2%	3	1.3%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	10	13.9%	35	48.6%	25	34.7%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	35	22.0%	73	45.9%	47	29.6%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	64	54.7%	31	26.5%	6	5.1%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	5	14.3%	23	65.7%	4	11.4%	3	8.6%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	9	11.0%	41	50.0%	27	32.9%	3	3.7%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	42	23.0%	85	46.4%	46	25.1%	9	4.9%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	15	22.7%	31	47.0%	16	24.2%	4	6.1%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	27	23.1%	54	46.2%	30	25.6%	5	4.3%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	51	17.6%	128	44.3%	95	32.9%	12	4.2%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	14	12.3%	58	50.9%	35	30.7%	6	5.3%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	37	21.1%	70	40.0%	60	34.3%	6	3.4%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	38	31.9%	50	42.0%	23	19.3%	7	5.9%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	16	32.0%	23	46.0%	9	18.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	22	31.9%	27	39.1%	14	20.3%	5	7.2%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	29	20.1%	60	41.7%	45	31.3%	7	4.9%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	18	20.0%	37	41.1%	28	31.1%	6	6.7%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	23	42.6%	17	31.5%	1	1.9%	2	3.7%

表NO.204　地域区分別　Ⅳ−20　⑪　職員同士が強力し合い一体感を持って保育している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	304	28.1%	646	59.6%	112	10.3%	6	0.6%	15	1.4%
	公　営	427	100.0%	108	25.3%	274	64.2%	37	8.7%	4	0.9%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	196	29.9%	372	56.7%	75	11.4%	2	0.3%	11	1.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	98	65.8%	15	10.1%	1	0.7%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	7	14.6%	34	70.8%	6	12.5%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	26	25.7%	64	63.4%	9	8.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	96	34.3%	145	51.8%	33	11.8%	1	0.4%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	29	27.9%	64	61.5%	8	7.7%	1	1.0%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	67	38.1%	81	46.0%	25	14.2%	0	0.0%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	30	25.9%	73	62.9%	13	11.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	17	23.3%	49	67.1%	7	9.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	13	30.2%	24	55.8%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	21	19.8%	77	72.6%	6	5.7%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	16	28.1%	39	68.4%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	5	10.2%	38	77.6%	4	8.2%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	35	28.7%	71	58.2%	15	12.3%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	10	25.0%	28	70.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	25	30.5%	43	52.4%	13	15.9%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	38	27.9%	79	58.1%	14	10.3%	2	1.5%	3	2.2%
	公　営	68	100.0%	19	27.9%	37	54.4%	8	11.8%	2	2.9%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	19	27.9%	42	61.8%	6	8.8%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	51	29.3%	103	59.2%	16	9.2%	1	0.6%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	23	62.2%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	41	29.9%	80	58.4%	12	8.8%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.205　所在地区分別　Ⅳ−20　⑪　職員同士が強力し合い一体感を持って保育している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	304	28.1%	646	59.6%	112	10.3%	6	0.6%	15	1.4%
	公　営	427	100.0%	108	25.3%	274	64.2%	37	8.7%	4	0.9%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	196	29.9%	372	56.7%	75	11.4%	2	0.3%	11	1.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	65	28.1%	129	55.8%	31	13.4%	2	0.9%	4	1.7%
	公　営	72	100.0%	17	23.6%	46	63.9%	7	9.7%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	48	30.2%	83	52.2%	24	15.1%	1	0.6%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	33	28.2%	68	58.1%	12	10.3%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	7	20.0%	22	62.9%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	26	31.7%	46	56.1%	9	11.0%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	51	27.9%	114	62.3%	16	8.7%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	19	28.8%	40	60.6%	7	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	32	27.4%	74	63.2%	9	7.7%	0	0.0%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	83	28.7%	171	59.2%	30	10.4%	0	0.0%	5	1.7%
	公　営	114	100.0%	24	21.1%	81	71.1%	7	6.1%	0	0.0%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	59	33.7%	90	51.4%	23	13.1%	0	0.0%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	38	31.9%	76	63.9%	4	3.4%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	18	36.0%	29	58.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	20	29.0%	47	68.1%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	34	23.6%	88	61.1%	19	13.2%	1	0.7%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	23	25.6%	56	62.2%	10	11.1%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	32	59.3%	9	16.7%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.206　地域区分別　Ⅳ−20　⑫　有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	469	43.3%	441	40.7%	133	12.3%	30	2.8%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	184	43.1%	184	43.1%	47	11.0%	11	2.6%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	285	43.4%	257	39.2%	86	13.1%	19	2.9%	9	1.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	76	51.0%	52	34.9%	18	12.1%	3	2.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	25	52.1%	19	39.6%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	51	50.5%	33	32.7%	14	13.9%	3	3.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	141	50.4%	103	36.8%	27	9.6%	7	2.5%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	53	51.0%	41	39.4%	9	8.7%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	88	50.0%	62	35.2%	18	10.2%	7	4.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	39	33.6%	58	50.0%	13	11.2%	4	3.4%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	24	32.9%	40	54.8%	6	8.2%	3	4.1%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	15	34.9%	18	41.9%	7	16.3%	1	2.3%	2	4.7%
北信越地区	計	106	100.0%	41	38.7%	47	44.3%	17	16.0%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	25	43.9%	25	43.9%	6	10.5%	1	1.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	16	32.7%	22	44.9%	11	22.4%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	40	32.8%	51	41.8%	24	19.7%	5	4.1%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	14	35.0%	17	42.5%	9	22.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	26	31.7%	34	41.5%	15	18.3%	5	6.1%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	55	40.4%	62	45.6%	11	8.1%	7	5.1%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	29	42.6%	27	39.7%	6	8.8%	6	8.8%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	26	38.2%	35	51.5%	5	7.4%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	77	44.3%	68	39.1%	23	13.2%	3	1.7%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	15	40.5%	7	18.9%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	63	46.0%	53	38.7%	16	11.7%	2	1.5%	3	2.2%

表NO.207　所在地区分別　Ⅳ−20　⑫　有給休暇の取得等の福利厚生に関する制度・体制が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	469	43.3%	441	40.7%	133	12.3%	30	2.8%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	184	43.1%	184	43.1%	47	11.0%	11	2.6%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	285	43.4%	257	39.2%	86	13.1%	19	2.9%	9	1.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	113	48.9%	82	35.5%	27	11.7%	7	3.0%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	38	52.8%	25	34.7%	6	8.3%	3	4.2%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	75	47.2%	57	35.8%	21	13.2%	4	2.5%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	56	47.9%	44	37.6%	9	7.7%	6	5.1%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	16	45.7%	14	40.0%	2	5.7%	2	5.7%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	40	48.8%	30	36.6%	7	8.5%	4	4.9%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	72	39.3%	79	43.2%	24	13.1%	7	3.8%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	32	48.5%	8	12.1%	2	3.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	48	41.0%	47	40.2%	16	13.7%	5	4.3%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	105	36.3%	132	45.7%	42	14.5%	6	2.1%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	40	35.1%	57	50.0%	15	13.2%	2	1.8%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	65	37.1%	75	42.9%	27	15.4%	4	2.3%	4	2.3%
小都市B	計	119	100.0%	61	51.3%	44	37.0%	11	9.2%	3	2.5%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	30	60.0%	18	36.0%	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	31	44.9%	26	37.7%	10	14.5%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	62	43.1%	60	41.7%	20	13.9%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	36	40.0%	38	42.2%	15	16.7%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	26	48.1%	22	40.7%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.208　地域区分別　Ⅳ−20　⑬　働きがいのある職場である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	511	47.2%	507	46.8%	50	4.6%	7	0.6%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	195	45.7%	211	49.4%	17	4.0%	2	0.5%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	316	48.2%	296	45.1%	33	5.0%	5	0.8%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	63	42.3%	76	51.0%	8	5.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	19	39.6%	25	52.1%	3	6.3%	0	0.0%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	44	43.6%	51	50.5%	5	5.0%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	146	52.1%	117	41.8%	14	5.0%	2	0.7%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	55	52.9%	47	45.2%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	91	51.7%	70	39.8%	12	6.8%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	54	46.6%	55	47.4%	6	5.2%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	32	43.8%	37	50.7%	3	4.1%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	22	51.2%	18	41.9%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	48	45.3%	51	48.1%	6	5.7%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	31	54.4%	24	42.1%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	17	34.7%	27	55.1%	4	8.2%	1	2.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	54	44.3%	61	50.0%	6	4.9%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	16	40.0%	22	55.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	38	46.3%	39	47.6%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	61	44.9%	65	47.8%	6	4.4%	3	2.2%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	26	38.2%	35	51.5%	5	7.4%	2	2.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	35	51.5%	30	44.1%	1	1.5%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	85	48.9%	82	47.1%	4	2.3%	0	0.0%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	16	43.2%	21	56.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	69	50.4%	61	44.5%	4	2.9%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.209　所在地区分別　Ⅳ−20　⑬　働きがいのある職場である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	511	47.2%	507	46.8%	50	4.6%	7	0.6%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	195	45.7%	211	49.4%	17	4.0%	2	0.5%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	316	48.2%	296	45.1%	33	5.0%	5	0.8%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	113	48.9%	103	44.6%	13	5.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	38	52.8%	33	45.8%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	75	47.2%	70	44.0%	12	7.5%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	62	53.0%	48	41.0%	4	3.4%	1	0.9%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	16	45.7%	14	40.0%	3	8.6%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	46	56.1%	34	41.5%	1	1.2%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	81	44.3%	88	48.1%	13	7.1%	1	0.5%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	29	43.9%	29	43.9%	7	10.6%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	52	44.4%	59	50.4%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	138	47.8%	137	47.4%	9	3.1%	2	0.7%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	49	43.0%	65	57.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	89	50.9%	72	41.1%	9	5.1%	2	1.1%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	59	49.6%	55	46.2%	3	2.5%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	29	58.0%	19	38.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	30	43.5%	36	52.2%	1	1.4%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	58	40.3%	76	52.8%	8	5.6%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	34	37.8%	51	56.7%	4	4.4%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	24	44.4%	25	46.3%	4	7.4%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.210　地域区分別　Ⅳ−20　⑭　理念や方針を全職員が把握・理解している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	246	22.7%	627	57.9%	192	17.7%	10	0.9%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	85	19.9%	257	60.2%	81	19.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	161	24.5%	370	56.4%	111	16.9%	7	1.1%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	26	17.4%	85	57.0%	34	22.8%	3	2.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	22	45.8%	16	33.3%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	17	16.8%	63	62.4%	18	17.8%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	80	28.6%	163	58.2%	33	11.8%	3	1.1%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	27	26.0%	66	63.5%	10	9.6%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	53	30.1%	97	55.1%	23	13.1%	2	1.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	19	16.4%	75	64.7%	21	18.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	10	13.7%	49	67.1%	14	19.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	9	20.9%	26	60.5%	7	16.3%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	13	12.3%	69	65.1%	22	20.8%	2	1.9%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	8	14.0%	42	73.7%	7	12.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	5	10.2%	27	55.1%	15	30.6%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	27	22.1%	63	51.6%	31	25.4%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	23	57.5%	10	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	20	24.4%	40	48.8%	21	25.6%	1	1.2%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	32	23.5%	78	57.4%	23	16.9%	1	0.7%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	14	20.6%	38	55.9%	14	20.6%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	18	26.5%	40	58.8%	9	13.2%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	49	28.2%	94	54.0%	28	16.1%	0	0.0%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	39	28.5%	77	56.2%	18	13.1%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.211　所在地区分別　Ⅳ−20　⑭　理念や方針を全職員が把握・理解している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	246	22.7%	627	57.9%	192	17.7%	10	0.9%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	85	19.9%	257	60.2%	81	19.0%	3	0.7%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	161	24.5%	370	56.4%	111	16.9%	7	1.1%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	70	30.3%	127	55.0%	30	13.0%	3	1.3%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	22	30.6%	44	61.1%	5	6.9%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	48	30.2%	83	52.2%	25	15.7%	2	1.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	21	17.9%	69	59.0%	23	19.7%	2	1.7%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	6	17.1%	22	62.9%	6	17.1%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	15	18.3%	47	57.3%	17	20.7%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	36	19.7%	115	62.8%	32	17.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	14	21.2%	40	60.6%	12	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	22	18.8%	75	64.1%	20	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	63	21.8%	169	58.5%	50	17.3%	3	1.0%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	20	17.5%	70	61.4%	23	20.2%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	43	24.6%	99	56.6%	27	15.4%	3	1.7%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	31	26.1%	64	53.8%	23	19.3%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	10	20.0%	29	58.0%	11	22.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	21	30.4%	35	50.7%	12	17.4%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	25	17.4%	83	57.6%	34	23.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	13	14.4%	52	57.8%	24	26.7%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	12	22.2%	31	57.4%	10	18.5%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.212　地域区分別　Ⅳ−20　⑮　改善や新しいことなどの提案がしやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	273	25.2%	625	57.7%	159	14.7%	17	1.6%	9	0.8%
	公　営	427	100.0%	107	25.1%	253	59.3%	58	13.6%	8	1.9%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	166	25.3%	372	56.7%	101	15.4%	9	1.4%	8	1.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	38	25.5%	83	55.7%	25	16.8%	2	1.3%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	12	25.0%	27	56.3%	7	14.6%	1	2.1%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	26	25.7%	56	55.4%	18	17.8%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	84	30.0%	147	52.5%	44	15.7%	4	1.4%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	26	25.0%	63	60.6%	14	13.5%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	58	33.0%	84	47.7%	30	17.0%	3	1.7%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	22	19.0%	74	63.8%	20	17.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	12	16.4%	50	68.5%	11	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	10	23.3%	24	55.8%	9	20.9%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	66	62.3%	12	11.3%	4	3.8%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	16	28.1%	34	59.6%	5	8.8%	2	3.5%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	32	65.3%	7	14.3%	2	4.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	26	21.3%	74	60.7%	19	15.6%	2	1.6%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	9	22.5%	25	62.5%	6	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	17	20.7%	49	59.8%	13	15.9%	2	2.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	32	23.5%	77	56.6%	22	16.2%	4	2.9%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	20	29.4%	35	51.5%	10	14.7%	3	4.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	12	17.6%	42	61.8%	12	17.6%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	47	27.0%	104	59.8%	17	9.8%	1	0.6%	5	2.9%
	公　営	37	100.0%	12	32.4%	19	51.4%	5	13.5%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	35	25.5%	85	62.0%	12	8.8%	0	0.0%	5	3.6%

表NO.213　所在地区分別　Ⅳ−20　⑮　改善や新しいことなどの提案がしやすい

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	273	25.2%	625	57.7%	159	14.7%	17	1.6%	9	0.8%
	公　営	427	100.0%	107	25.1%	253	59.3%	58	13.6%	8	1.9%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	166	25.3%	372	56.7%	101	15.4%	9	1.4%	8	1.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	65	28.1%	130	56.3%	28	12.1%	6	2.6%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	21	29.2%	45	62.5%	5	6.9%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	44	27.7%	85	53.5%	23	14.5%	5	3.1%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	31	26.5%	72	61.5%	8	6.8%	4	3.4%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	9	25.7%	23	65.7%	0	0.0%	3	8.6%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	22	26.8%	49	59.8%	8	9.8%	1	1.2%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	38	20.8%	107	58.5%	37	20.2%	1	0.5%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	14	21.2%	38	57.6%	13	19.7%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	24	20.5%	69	59.0%	24	20.5%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	71	24.6%	171	59.2%	42	14.5%	2	0.7%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	27	23.7%	68	59.6%	18	15.8%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	44	25.1%	103	58.9%	24	13.7%	2	1.1%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	35	29.4%	68	57.1%	12	10.1%	3	2.5%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	18	36.0%	28	56.0%	2	4.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	17	24.6%	40	58.0%	10	14.5%	1	1.4%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	33	22.9%	77	53.5%	32	22.2%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	18	20.0%	51	56.7%	20	22.2%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	15	27.8%	26	48.1%	12	22.2%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.214　地域区分別　Ⅳ−20　⑯　保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	232	21.4%	636	58.7%	187	17.3%	12	1.1%	16	1.5%
	公　営	427	100.0%	75	17.6%	256	60.0%	85	19.9%	5	1.2%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	157	23.9%	380	57.9%	102	15.5%	7	1.1%	10	1.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	27	18.1%	92	61.7%	24	16.1%	4	2.7%	2	1.3%
	公　営	48	100.0%	7	14.6%	25	52.1%	13	27.1%	2	4.2%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	20	19.8%	67	66.3%	11	10.9%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	74	26.4%	153	54.6%	44	15.7%	4	1.4%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	21	20.2%	65	62.5%	15	14.4%	1	1.0%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	53	30.1%	88	50.0%	29	16.5%	3	1.7%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	19	16.4%	72	62.1%	25	21.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	45	61.6%	20	27.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	11	25.6%	27	62.8%	5	11.6%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	17	16.0%	68	64.2%	16	15.1%	3	2.8%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	10	17.5%	39	68.4%	6	10.5%	1	1.8%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	29	59.2%	10	20.4%	2	4.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	23	18.9%	74	60.7%	23	18.9%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	25	62.5%	9	22.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	49	59.8%	14	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	31	22.8%	79	58.1%	24	17.6%	0	0.0%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	15	22.1%	40	58.8%	12	17.6%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	16	23.5%	39	57.4%	12	17.6%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	41	23.6%	98	56.3%	31	17.8%	0	0.0%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	31	22.6%	81	59.1%	21	15.3%	0	0.0%	4	2.9%

表NO.215　所在地区分別　Ⅳ−20　⑯　保育に関する知識や技術などの向上を図る環境が整っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	232	21.4%	636	58.7%	187	17.3%	12	1.1%	16	1.5%
	公　営	427	100.0%	75	17.6%	256	60.0%	85	19.9%	5	1.2%	6	1.4%
	民　営	656	100.0%	157	23.9%	380	57.9%	102	15.5%	7	1.1%	10	1.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	56	24.2%	136	58.9%	33	14.3%	2	0.9%	4	1.7%
	公　営	72	100.0%	14	19.4%	49	68.1%	7	9.7%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	42	26.4%	87	54.7%	26	16.4%	1	0.6%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	25	21.4%	65	55.6%	20	17.1%	2	1.7%	5	4.3%
	公　営	35	100.0%	6	17.1%	21	60.0%	5	14.3%	1	2.9%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	44	53.7%	15	18.3%	1	1.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	37	20.2%	107	58.5%	37	20.2%	2	1.1%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	15	22.7%	35	53.0%	16	24.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	22	18.8%	72	61.5%	21	17.9%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	63	21.8%	173	59.9%	45	15.6%	2	0.7%	6	2.1%
	公　営	114	100.0%	17	14.9%	70	61.4%	23	20.2%	1	0.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	46	26.3%	103	58.9%	22	12.6%	1	0.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	32	26.9%	68	57.1%	17	14.3%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	15	30.0%	26	52.0%	9	18.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	17	24.6%	42	60.9%	8	11.6%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	19	13.2%	87	60.4%	35	24.3%	2	1.4%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	8	8.9%	55	61.1%	25	27.8%	2	2.2%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	11	20.4%	32	59.3%	10	18.5%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.216　地域区分別　Ⅳ−20　⑰　保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	381	35.2%	611	56.4%	77	7.1%	7	0.6%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	133	31.1%	258	60.4%	33	7.7%	2	0.5%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	248	37.8%	353	53.8%	44	6.7%	5	0.8%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	44	29.5%	89	59.7%	14	9.4%	2	1.3%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	12	25.0%	27	56.3%	8	16.7%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	32	31.7%	62	61.4%	6	5.9%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	117	41.8%	138	49.3%	20	7.1%	3	1.1%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	41	39.4%	57	54.8%	6	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	76	43.2%	81	46.0%	14	8.0%	3	1.7%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	34	29.3%	74	63.8%	8	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	16	21.9%	51	69.9%	6	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	18	41.9%	23	53.5%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	64	60.4%	7	6.6%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	20	35.1%	35	61.4%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	14	28.6%	29	59.2%	5	10.2%	1	2.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	44	36.1%	71	58.2%	6	4.9%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	9	22.5%	27	67.5%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	35	42.7%	44	53.7%	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	48	35.3%	77	56.6%	9	6.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	22	32.4%	40	58.8%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	26	38.2%	37	54.4%	4	5.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	60	34.5%	98	56.3%	13	7.5%	0	0.0%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	13	35.1%	21	56.8%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	47	34.3%	77	56.2%	10	7.3%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.217　所在地区分別　Ⅳ−20　⑰　保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	381	35.2%	611	56.4%	77	7.1%	7	0.6%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	133	31.1%	258	60.4%	33	7.7%	2	0.5%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	248	37.8%	353	53.8%	44	6.7%	5	0.8%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	95	41.1%	114	49.4%	18	7.8%	2	0.9%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	30	41.7%	36	50.0%	5	6.9%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	65	40.9%	78	49.1%	13	8.2%	2	1.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	46	39.3%	63	53.8%	5	4.3%	2	1.7%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	10	28.6%	24	68.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	36	43.9%	39	47.6%	5	6.1%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	60	32.8%	106	57.9%	16	8.7%	0	0.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	20	30.3%	38	57.6%	8	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	40	34.2%	68	58.1%	8	6.8%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	96	33.2%	172	59.5%	18	6.2%	1	0.3%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	32	28.1%	74	64.9%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	64	36.6%	98	56.0%	10	5.7%	1	0.6%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	49	41.2%	62	52.1%	7	5.9%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	23	46.0%	23	46.0%	4	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	26	37.7%	39	56.5%	3	4.3%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	35	24.3%	94	65.3%	13	9.0%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	18	20.0%	63	70.0%	8	8.9%	1	1.1%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	17	31.5%	31	57.4%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.218　地域区分別　Ⅳ−20　⑱　保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	666	61.5%	402	37.1%	10	0.9%	1	0.1%	4	0.4%
	公　営	427	100.0%	258	60.4%	165	38.6%	3	0.7%	0	0.0%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	408	62.2%	237	36.1%	7	1.1%	1	0.2%	3	0.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	91	61.1%	57	38.3%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	25	52.1%	22	45.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	66	65.3%	35	34.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	178	63.6%	94	33.6%	5	1.8%	1	0.4%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	63	60.6%	38	36.5%	2	1.9%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	115	65.3%	56	31.8%	3	1.7%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	70	60.3%	46	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	44	60.3%	29	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	26	60.5%	17	39.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	60	56.6%	46	43.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	34	59.6%	23	40.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	26	53.1%	23	46.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	71	58.2%	48	39.3%	3	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	25	62.5%	15	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	46	56.1%	33	40.2%	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	85	62.5%	50	36.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	45	66.2%	23	33.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	40	58.8%	27	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	111	63.8%	61	35.1%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	22	59.5%	15	40.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	89	65.0%	46	33.6%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.219　所在地区分別　Ⅳ−20　⑱　保育所は積極的に保護者との良い関係を保つようにしている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	666	61.5%	402	37.1%	10	0.9%	1	0.1%	4	0.4%
	公　営	427	100.0%	258	60.4%	165	38.6%	3	0.7%	0	0.0%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	408	62.2%	237	36.1%	7	1.1%	1	0.2%	3	0.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	158	68.4%	69	29.9%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	50	69.4%	21	29.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	108	67.9%	48	30.2%	2	1.3%	0	0.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	64	54.7%	52	44.4%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	35	100.0%	19	54.3%	16	45.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	45	54.9%	36	43.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	106	57.9%	75	41.0%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	40	60.6%	25	37.9%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	66	56.4%	50	42.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	177	61.2%	107	37.0%	3	1.0%	1	0.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	62	54.4%	51	44.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	115	65.7%	56	32.0%	2	1.1%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	83	69.7%	36	30.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	39	78.0%	11	22.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	44	63.8%	25	36.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	78	54.2%	63	43.8%	2	1.4%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	48	53.3%	41	45.6%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	30	55.6%	22	40.7%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.220　地域区分別　Ⅳ−20　⑲　仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	336	31.0%	603	55.7%	122	11.3%	14	1.3%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	129	30.2%	248	58.1%	42	9.8%	7	1.6%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	207	31.6%	355	54.1%	80	12.2%	7	1.1%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	39	26.2%	91	61.1%	16	10.7%	3	2.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	32	66.7%	6	12.5%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	30	29.7%	59	58.4%	10	9.9%	2	2.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	99	35.4%	149	53.2%	29	10.4%	1	0.4%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	32	30.8%	62	59.6%	9	8.7%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	67	38.1%	87	49.4%	20	11.4%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	31	26.7%	66	56.9%	17	14.7%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	17	23.3%	46	63.0%	9	12.3%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	14	32.6%	20	46.5%	8	18.6%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	27	25.5%	66	62.3%	11	10.4%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	35	61.4%	4	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	9	18.4%	31	63.3%	7	14.3%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	40	32.8%	62	50.8%	17	13.9%	1	0.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	14	35.0%	20	50.0%	6	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	26	31.7%	42	51.2%	11	13.4%	1	1.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	44	32.4%	70	51.5%	17	12.5%	4	2.9%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	32	47.1%	8	11.8%	3	4.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	19	27.9%	38	55.9%	9	13.2%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	56	32.2%	99	56.9%	15	8.6%	3	1.7%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	21	56.8%	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	42	30.7%	78	56.9%	15	10.9%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.221　所在地区分別　Ⅳ−20　⑲　仕事もプライベートも両方を大切にできる雰囲気が職場内にある

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	336	31.0%	603	55.7%	122	11.3%	14	1.3%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	129	30.2%	248	58.1%	42	9.8%	7	1.6%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	207	31.6%	355	54.1%	80	12.2%	7	1.1%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	72	31.2%	122	52.8%	30	13.0%	3	1.3%	4	1.7%
	公　営	72	100.0%	23	31.9%	41	56.9%	7	9.7%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	49	30.8%	81	50.9%	23	14.5%	3	1.9%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	35	29.9%	68	58.1%	10	8.5%	3	2.6%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	10	28.6%	19	54.3%	4	11.4%	2	5.7%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	25	30.5%	49	59.8%	6	7.3%	1	1.2%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	96	52.5%	23	12.6%	2	1.1%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	31	47.0%	9	13.6%	2	3.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	38	32.5%	65	55.6%	14	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	86	29.8%	165	57.1%	32	11.1%	4	1.4%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	33	28.9%	70	61.4%	10	8.8%	1	0.9%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	53	30.3%	95	54.3%	22	12.6%	3	1.7%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	42	35.3%	66	55.5%	11	9.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	18	36.0%	30	60.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	24	34.8%	36	52.2%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	39	27.1%	86	59.7%	16	11.1%	2	1.4%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	21	23.3%	57	63.3%	10	11.1%	2	2.2%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	18	33.3%	29	53.7%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.222　地域区分別　Ⅳ−20　⑳　保育所長のリーダーシップは高い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	569	52.5%	387	35.7%	94	8.7%	15	1.4%	18	1.7%
	公　営	427	100.0%	233	54.6%	152	35.6%	32	7.5%	3	0.7%	7	1.6%
	民　営	656	100.0%	336	51.2%	235	35.8%	62	9.5%	12	1.8%	11	1.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	81	54.4%	52	34.9%	10	6.7%	3	2.0%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	22	45.8%	18	37.5%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	59	58.4%	34	33.7%	3	3.0%	2	2.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	142	50.7%	97	34.6%	30	10.7%	5	1.8%	6	2.1%
	公　営	104	100.0%	50	48.1%	39	37.5%	11	10.6%	1	1.0%	3	2.9%
	民　営	176	100.0%	92	52.3%	58	33.0%	19	10.8%	4	2.3%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	67	57.8%	38	32.8%	9	7.8%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	46	63.0%	21	28.8%	4	5.5%	0	0.0%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	21	48.8%	17	39.5%	5	11.6%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	51	48.1%	43	40.6%	10	9.4%	0	0.0%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	31	54.4%	22	38.6%	3	5.3%	0	0.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	20	40.8%	21	42.9%	7	14.3%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	62	50.8%	43	35.2%	14	11.5%	2	1.6%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	24	60.0%	13	32.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	38	46.3%	30	36.6%	11	13.4%	2	2.4%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	76	55.9%	46	33.8%	8	5.9%	4	2.9%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	39	57.4%	25	36.8%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	37	54.4%	21	30.9%	6	8.8%	3	4.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	90	51.7%	68	39.1%	13	7.5%	1	0.6%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	21	56.8%	14	37.8%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	69	50.4%	54	39.4%	11	8.0%	1	0.7%	2	1.5%

表NO.223　所在地区分別　Ⅳ−20　⑳　保育所長のリーダーシップは高い

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	569	52.5%	387	35.7%	94	8.7%	15	1.4%	18	1.7%
	公　営	427	100.0%	233	54.6%	152	35.6%	32	7.5%	3	0.7%	7	1.6%
	民　営	656	100.0%	336	51.2%	235	35.8%	62	9.5%	12	1.8%	11	1.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	119	51.5%	80	34.6%	20	8.7%	5	2.2%	7	3.0%
	公　営	72	100.0%	38	52.8%	26	36.1%	6	8.3%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	81	50.9%	54	34.0%	14	8.8%	4	2.5%	6	3.8%
中核市	計	117	100.0%	58	49.6%	45	38.5%	8	6.8%	3	2.6%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	21	60.0%	10	28.6%	2	5.7%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	37	45.1%	35	42.7%	6	7.3%	2	2.4%	2	2.4%
中都市	計	183	100.0%	90	49.2%	70	38.3%	20	10.9%	1	0.5%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	37	56.1%	23	34.8%	4	6.1%	0	0.0%	2	3.0%
	民　営	117	100.0%	53	45.3%	47	40.2%	16	13.7%	1	0.9%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	156	54.0%	109	37.7%	18	6.2%	3	1.0%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	61	53.5%	47	41.2%	5	4.4%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	95	54.3%	62	35.4%	13	7.4%	3	1.7%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	65	54.6%	38	31.9%	14	11.8%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	32	64.0%	11	22.0%	7	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	33	47.8%	27	39.1%	7	10.1%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	81	56.3%	45	31.3%	14	9.7%	1	0.7%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	44	48.9%	35	38.9%	8	8.9%	1	1.1%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	37	68.5%	10	18.5%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.224　地域区分別　Ⅳ−21　①　職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	318	29.4%	622	57.4%	115	10.6%	7	0.6%	21	1.9%
	公　営	427	100.0%	104	24.4%	253	59.3%	56	13.1%	4	0.9%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	214	32.6%	369	56.3%	59	9.0%	3	0.5%	11	1.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	30	20.1%	90	60.4%	24	16.1%	0	0.0%	5	3.4%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	26	54.2%	10	20.8%	0	0.0%	3	6.3%
	民　営	101	100.0%	21	20.8%	64	63.4%	14	13.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	87	31.1%	159	56.8%	28	10.0%	2	0.7%	4	1.4%
	公　営	104	100.0%	20	19.2%	70	67.3%	12	11.5%	1	1.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	67	38.1%	89	50.6%	16	9.1%	1	0.6%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	33	28.4%	70	60.3%	11	9.5%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	16	21.9%	48	65.8%	7	9.6%	0	0.0%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	17	39.5%	22	51.2%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	24	22.6%	71	67.0%	8	7.5%	0	0.0%	3	2.8%
	公　営	57	100.0%	16	28.1%	34	59.6%	5	8.8%	0	0.0%	2	3.5%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	37	75.5%	3	6.1%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	42	34.4%	58	47.5%	17	13.9%	2	1.6%	3	2.5%
	公　営	40	100.0%	13	32.5%	17	42.5%	8	20.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	29	35.4%	41	50.0%	9	11.0%	1	1.2%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	46	33.8%	75	55.1%	12	8.8%	2	1.5%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	21	30.9%	38	55.9%	8	11.8%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	25	36.8%	37	54.4%	4	5.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	56	32.2%	99	56.9%	15	8.6%	1	0.6%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	9	24.3%	20	54.1%	6	16.2%	1	2.7%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	47	34.3%	79	57.7%	9	6.6%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.225　所在地区分別　Ⅳ−21　①　職場での回答者の仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	318	29.4%	622	57.4%	115	10.6%	7	0.6%	21	1.9%
	公　営	427	100.0%	104	24.4%	253	59.3%	56	13.1%	4	0.9%	10	2.3%
	民　営	656	100.0%	214	32.6%	369	56.3%	59	9.0%	3	0.5%	11	1.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	67	29.0%	140	60.6%	18	7.8%	0	0.0%	6	2.6%
	公　営	72	100.0%	15	20.8%	47	65.3%	8	11.1%	0	0.0%	2	2.8%
	民　営	159	100.0%	52	32.7%	93	58.5%	10	6.3%	0	0.0%	4	2.5%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	63	53.8%	8	6.8%	3	2.6%	4	3.4%
	公　営	35	100.0%	9	25.7%	20	57.1%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	43	52.4%	5	6.1%	1	1.2%	3	3.7%
中都市	計	183	100.0%	54	29.5%	105	57.4%	21	11.5%	1	0.5%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	19	28.8%	37	56.1%	8	12.1%	1	1.5%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	35	29.9%	68	58.1%	13	11.1%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	82	28.4%	169	58.5%	32	11.1%	2	0.7%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	24	21.1%	73	64.0%	14	12.3%	0	0.0%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	58	33.1%	96	54.9%	18	10.3%	2	1.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	39	32.8%	64	53.8%	15	12.6%	1	0.8%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	20	40.0%	23	46.0%	6	12.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	19	27.5%	41	59.4%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	37	25.7%	81	56.3%	21	14.6%	0	0.0%	5	3.5%
	公　営	90	100.0%	17	18.9%	53	58.9%	17	18.9%	0	0.0%	3	3.3%
	民　営	54	100.0%	20	37.0%	28	51.9%	4	7.4%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.226　地域区分別　Ⅳ−21　②　職場での回答者の仕事や役割や価値が対価（賃金）として反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	229	21.1%	488	45.1%	283	26.1%	61	5.6%	22	2.0%
	公　営	427	100.0%	81	19.0%	205	48.0%	113	26.5%	20	4.7%	8	1.9%
	民　営	656	100.0%	148	22.6%	283	43.1%	170	25.9%	41	6.3%	14	2.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	20	13.4%	80	53.7%	32	21.5%	12	8.1%	5	3.4%
	公　営	48	100.0%	7	14.6%	25	52.1%	12	25.0%	2	4.2%	2	4.2%
	民　営	101	100.0%	13	12.9%	55	54.5%	20	19.8%	10	9.9%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	66	23.6%	109	38.9%	87	31.1%	13	4.6%	5	1.8%
	公　営	104	100.0%	16	15.4%	48	46.2%	35	33.7%	3	2.9%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	50	28.4%	61	34.7%	52	29.5%	10	5.7%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	20	17.2%	50	43.1%	39	33.6%	5	4.3%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	11	15.1%	31	42.5%	25	34.2%	4	5.5%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	9	20.9%	19	44.2%	14	32.6%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	21	19.8%	55	51.9%	25	23.6%	3	2.8%	2	1.9%
	公　営	57	100.0%	13	22.8%	32	56.1%	11	19.3%	1	1.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	23	46.9%	14	28.6%	2	4.1%	2	4.1%
近畿地区	計	122	100.0%	27	22.1%	41	33.6%	34	27.9%	18	14.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	8	20.0%	15	37.5%	10	25.0%	6	15.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	26	31.7%	24	29.3%	12	14.6%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	35	25.7%	63	46.3%	30	22.1%	6	4.4%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	34	50.0%	13	19.1%	3	4.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	17	25.0%	29	42.6%	17	25.0%	3	4.4%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	40	23.0%	90	51.7%	36	20.7%	4	2.3%	4	2.3%
	公　営	37	100.0%	8	21.6%	20	54.1%	7	18.9%	1	2.7%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	32	23.4%	70	51.1%	29	21.2%	3	2.2%	3	2.2%

表NO.227　所在地区分別　Ⅳ−21　②　職場での回答者の仕事や役割や価値が対価（賃金）として反映されている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	229	21.1%	488	45.1%	283	26.1%	61	5.6%	22	2.0%
	公　営	427	100.0%	81	19.0%	205	48.0%	113	26.5%	20	4.7%	8	1.9%
	民　営	656	100.0%	148	22.6%	283	43.1%	170	25.9%	41	6.3%	14	2.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	43	18.6%	92	39.8%	73	31.6%	15	6.5%	8	3.5%
	公　営	72	100.0%	11	15.3%	36	50.0%	21	29.2%	1	1.4%	3	4.2%
	民　営	159	100.0%	32	20.1%	56	35.2%	52	32.7%	14	8.8%	5	3.1%
中核市	計	117	100.0%	25	21.4%	59	50.4%	25	21.4%	5	4.3%	3	2.6%
	公　営	35	100.0%	6	17.1%	18	51.4%	9	25.7%	0	0.0%	2	5.7%
	民　営	82	100.0%	19	23.2%	41	50.0%	16	19.5%	5	6.1%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	40	21.9%	80	43.7%	48	26.2%	12	6.6%	3	1.6%
	公　営	66	100.0%	14	21.2%	27	40.9%	18	27.3%	6	9.1%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	26	22.2%	53	45.3%	30	25.6%	6	5.1%	2	1.7%
小都市A	計	289	100.0%	62	21.5%	130	45.0%	77	26.6%	16	5.5%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	21	18.4%	58	50.9%	30	26.3%	4	3.5%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	41	23.4%	72	41.1%	47	26.9%	12	6.9%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	34	28.6%	53	44.5%	27	22.7%	5	4.2%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	16	32.0%	18	36.0%	14	28.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	18	26.1%	35	50.7%	13	18.8%	3	4.3%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	25	17.4%	74	51.4%	33	22.9%	8	5.6%	4	2.8%
	公　営	90	100.0%	13	14.4%	48	53.3%	21	23.3%	7	7.8%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	12	22.2%	26	48.1%	12	22.2%	1	1.9%	3	5.6%

表NO.228　地域区分別　Ⅳ−21　③　勤務時間や休暇等が適切である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	279	25.8%	473	43.7%	263	24.3%	55	5.1%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	84	19.7%	193	45.2%	118	27.6%	27	6.3%	5	1.2%
	民　営	656	100.0%	195	29.7%	280	42.7%	145	22.1%	28	4.3%	8	1.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	40	26.8%	69	46.3%	29	19.5%	10	6.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	22	45.8%	12	25.0%	3	6.3%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	29	28.7%	47	46.5%	17	16.8%	7	6.9%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	85	30.4%	117	41.8%	64	22.9%	13	4.6%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	19	18.3%	53	51.0%	28	26.9%	4	3.8%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	66	37.5%	64	36.4%	36	20.5%	9	5.1%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	21	18.1%	57	49.1%	29	25.0%	6	5.2%	3	2.6%
	公　営	73	100.0%	10	13.7%	36	49.3%	19	26.0%	6	8.2%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	11	25.6%	21	48.8%	10	23.3%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	22	20.8%	51	48.1%	28	26.4%	5	4.7%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	14	24.6%	27	47.4%	14	24.6%	2	3.5%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	24	49.0%	14	28.6%	3	6.1%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	24	19.7%	46	37.7%	41	33.6%	7	5.7%	4	3.3%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	13	32.5%	17	42.5%	1	2.5%	2	5.0%
	民　営	82	100.0%	17	20.7%	33	40.2%	24	29.3%	6	7.3%	2	2.4%
中国・四国地区	計	136	100.0%	34	25.0%	51	37.5%	40	29.4%	9	6.6%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	13	19.1%	25	36.8%	21	30.9%	9	13.2%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	21	30.9%	26	38.2%	19	27.9%	0	0.0%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	53	30.5%	82	47.1%	32	18.4%	5	2.9%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	17	45.9%	7	18.9%	2	5.4%	1	2.7%
	民　営	137	100.0%	43	31.4%	65	47.4%	25	18.2%	3	2.2%	1	0.7%

表NO.229　所在地区分別　Ⅳ−21　③　勤務時間や休暇等が適切である

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	279	25.8%	473	43.7%	263	24.3%	55	5.1%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	84	19.7%	193	45.2%	118	27.6%	27	6.3%	5	1.2%
	民　営	656	100.0%	195	29.7%	280	42.7%	145	22.1%	28	4.3%	8	1.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	56	24.2%	96	41.6%	62	26.8%	14	6.1%	3	1.3%
	公　営	72	100.0%	11	15.3%	31	43.1%	25	34.7%	5	6.9%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	45	28.3%	65	40.9%	37	23.3%	9	5.7%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	39	33.3%	45	38.5%	25	21.4%	7	6.0%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	8	22.9%	12	34.3%	11	31.4%	3	8.6%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	31	37.8%	33	40.2%	14	17.1%	4	4.9%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	47	25.7%	82	44.8%	43	23.5%	10	5.5%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	12	18.2%	30	45.5%	18	27.3%	6	9.1%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	35	29.9%	52	44.4%	25	21.4%	4	3.4%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	72	24.9%	128	44.3%	71	24.6%	13	4.5%	5	1.7%
	公　営	114	100.0%	23	20.2%	56	49.1%	29	25.4%	4	3.5%	2	1.8%
	民　営	175	100.0%	49	28.0%	72	41.1%	42	24.0%	9	5.1%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	32	26.9%	60	50.4%	24	20.2%	2	1.7%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	13	26.0%	26	52.0%	9	18.0%	1	2.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	19	27.5%	34	49.3%	15	21.7%	1	1.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	33	22.9%	62	43.1%	38	26.4%	9	6.3%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	17	18.9%	38	42.2%	26	28.9%	8	8.9%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	16	29.6%	24	44.4%	12	22.2%	1	1.9%	1	1.9%

表NO.230　地域区分別　Ⅳ−21　④　自分自身が仕事にやりがいを感じている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	507	46.8%	502	46.4%	60	5.5%	7	0.6%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	174	40.7%	220	51.5%	30	7.0%	2	0.5%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	333	50.8%	282	43.0%	30	4.6%	5	0.8%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	64	43.0%	75	50.3%	8	5.4%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	23	47.9%	22	45.8%	3	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	41	40.6%	53	52.5%	5	5.0%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	138	49.3%	120	42.9%	18	6.4%	2	0.7%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	44	42.3%	53	51.0%	7	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	94	53.4%	67	38.1%	11	6.3%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	51	44.0%	55	47.4%	9	7.8%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	27	37.0%	38	52.1%	7	9.6%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	24	55.8%	17	39.5%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	44	41.5%	55	51.9%	7	6.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	25	43.9%	30	52.6%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	19	38.8%	25	51.0%	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	55	45.1%	63	51.6%	4	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	15	37.5%	22	55.0%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	40	48.8%	41	50.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	60	44.1%	66	48.5%	6	4.4%	2	1.5%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	22	32.4%	40	58.8%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	38	55.9%	26	38.2%	1	1.5%	1	1.5%	2	2.9%
九州地区	計	174	100.0%	95	54.6%	68	39.1%	8	4.6%	2	1.1%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	18	48.6%	15	40.5%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	77	56.2%	53	38.7%	5	3.6%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.231　所在地区分別　Ⅳ−21　④　自分自身が仕事にやりがいを感じている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	507	46.8%	502	46.4%	60	5.5%	7	0.6%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	174	40.7%	220	51.5%	30	7.0%	2	0.5%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	333	50.8%	282	43.0%	30	4.6%	5	0.8%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	112	48.5%	102	44.2%	13	5.6%	2	0.9%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	32	44.4%	37	51.4%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	80	50.3%	65	40.9%	10	6.3%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	69	59.0%	45	38.5%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	35	100.0%	15	42.9%	17	48.6%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	54	65.9%	28	34.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	82	44.8%	85	46.4%	15	8.2%	0	0.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	26	39.4%	29	43.9%	11	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	56	47.9%	56	47.9%	4	3.4%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	126	43.6%	150	51.9%	7	2.4%	3	1.0%	3	1.0%
	公　営	114	100.0%	45	39.5%	68	59.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	81	46.3%	82	46.9%	7	4.0%	3	1.7%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	62	52.1%	47	39.5%	10	8.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	27	54.0%	18	36.0%	5	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	35	50.7%	29	42.0%	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	56	38.9%	73	50.7%	12	8.3%	2	1.4%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	29	32.2%	51	56.7%	8	8.9%	2	2.2%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	27	50.0%	22	40.7%	4	7.4%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.232　地域区分別　Ⅳ−21　⑤　仕事を通じて自身の成長を実感できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	360	33.2%	585	54.0%	126	11.6%	4	0.4%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	116	27.2%	248	58.1%	56	13.1%	4	0.9%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	244	37.2%	337	51.4%	70	10.7%	0	0.0%	5	0.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	43	28.9%	81	54.4%	22	14.8%	0	0.0%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	12	25.0%	24	50.0%	11	22.9%	0	0.0%	1	2.1%
	民　営	101	100.0%	31	30.7%	57	56.4%	11	10.9%	0	0.0%	2	2.0%
関東地区	計	280	100.0%	110	39.3%	134	47.9%	34	12.1%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	36	34.6%	52	50.0%	15	14.4%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	74	42.0%	82	46.6%	19	10.8%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	34	29.3%	65	56.0%	16	13.8%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	14	19.2%	51	69.9%	7	9.6%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	20	46.5%	14	32.6%	9	20.9%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	52	49.1%	20	18.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	19	33.3%	30	52.6%	8	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	15	30.6%	22	44.9%	12	24.5%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	39	32.0%	72	59.0%	9	7.4%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	7	17.5%	28	70.0%	3	7.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	32	39.0%	44	53.7%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	41	30.1%	80	58.8%	13	9.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	18	26.5%	41	60.3%	8	11.8%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	23	33.8%	39	57.4%	5	7.4%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	59	33.9%	101	58.0%	12	6.9%	1	0.6%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	22	59.5%	4	10.8%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	49	35.8%	79	57.7%	8	5.8%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.233　所在地区分別　Ⅳ−21　⑤　仕事を通じて自身の成長を実感できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	360	33.2%	585	54.0%	126	11.6%	4	0.4%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	116	27.2%	248	58.1%	56	13.1%	4	0.9%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	244	37.2%	337	51.4%	70	10.7%	0	0.0%	5	0.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	91	39.4%	116	50.2%	21	9.1%	1	0.4%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	21	29.2%	45	62.5%	4	5.6%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	70	44.0%	71	44.7%	17	10.7%	0	0.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	40	34.2%	65	55.6%	11	9.4%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	35	100.0%	9	25.7%	20	57.1%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	31	37.8%	45	54.9%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	62	33.9%	99	54.1%	22	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	17	25.8%	36	54.5%	13	19.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	45	38.5%	63	53.8%	9	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	89	30.8%	163	56.4%	35	12.1%	1	0.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	35	30.7%	66	57.9%	12	10.5%	1	0.9%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	54	30.9%	97	55.4%	23	13.1%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	35	29.4%	66	55.5%	16	13.4%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	13	26.0%	30	60.0%	6	12.0%	1	2.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	22	31.9%	36	52.2%	10	14.5%	0	0.0%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	43	29.9%	76	52.8%	21	14.6%	0	0.0%	4	2.8%
	公　営	90	100.0%	21	23.3%	51	56.7%	16	17.8%	0	0.0%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	22	40.7%	25	46.3%	5	9.3%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.234　地域区分別　Ⅳ−21　⑥　夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	395	36.5%	588	54.3%	84	7.8%	6	0.6%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	139	32.6%	239	56.0%	44	10.3%	3	0.7%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	256	39.0%	349	53.2%	40	6.1%	3	0.5%	8	1.2%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	54	36.2%	84	56.4%	7	4.7%	1	0.7%	3	2.0%
	公　営	48	100.0%	14	29.2%	30	62.5%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	40	39.6%	54	53.5%	3	3.0%	1	1.0%	3	3.0%
関東地区	計	280	100.0%	119	42.5%	135	48.2%	24	8.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	42	40.4%	51	49.0%	11	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	77	43.8%	84	47.7%	13	7.4%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	36	31.0%	61	52.6%	17	14.7%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	21	28.8%	39	53.4%	11	15.1%	2	2.7%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	15	34.9%	22	51.2%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	62	58.5%	9	8.5%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	17	29.8%	36	63.2%	4	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	17	34.7%	26	53.1%	5	10.2%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	46	37.7%	63	51.6%	11	9.0%	1	0.8%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	16	40.0%	17	42.5%	5	12.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	46	56.1%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	41	30.1%	82	60.3%	10	7.4%	1	0.7%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	21	30.9%	38	55.9%	8	11.8%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	20	29.4%	44	64.7%	2	2.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	65	37.4%	101	58.0%	6	3.4%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	8	21.6%	28	75.7%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	57	41.6%	73	53.3%	5	3.6%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.235　所在地区分別　Ⅳ−21　⑥　夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	395	36.5%	588	54.3%	84	7.8%	6	0.6%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	139	32.6%	239	56.0%	44	10.3%	3	0.7%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	256	39.0%	349	53.2%	40	6.1%	3	0.5%	8	1.2%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	95	41.1%	113	48.9%	19	8.2%	3	1.3%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	23	31.9%	42	58.3%	5	6.9%	2	2.8%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	72	45.3%	71	44.7%	14	8.8%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	45	38.5%	66	56.4%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	35	100.0%	10	28.6%	21	60.0%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	35	42.7%	45	54.9%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	68	37.2%	98	53.6%	15	8.2%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	66	100.0%	23	34.8%	32	48.5%	10	15.2%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	117	100.0%	45	38.5%	66	56.4%	5	4.3%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	100	34.6%	162	56.1%	22	7.6%	3	1.0%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	39	34.2%	66	57.9%	8	7.0%	1	0.9%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	61	34.9%	96	54.9%	14	8.0%	2	1.1%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	42	35.3%	68	57.1%	7	5.9%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	20	40.0%	24	48.0%	6	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	22	31.9%	44	63.8%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	45	31.3%	81	56.3%	15	10.4%	0	0.0%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	24	26.7%	54	60.0%	11	12.2%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	21	38.9%	27	50.0%	4	7.4%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.236　地域区分別　Ⅳ−21　⑦　周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	599	55.3%	457	42.2%	21	1.9%	0	0.0%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	221	51.8%	195	45.7%	9	2.1%	0	0.0%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	378	57.6%	262	39.9%	12	1.8%	0	0.0%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	79	53.0%	68	45.6%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	19	39.6%	29	60.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	60	59.4%	39	38.6%	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	167	59.6%	106	37.9%	5	1.8%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	60	57.7%	40	38.5%	3	2.9%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	107	60.8%	66	37.5%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	63	54.3%	49	42.2%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	37	50.7%	34	46.6%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	26	60.5%	15	34.9%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	56	52.8%	48	45.3%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	30	52.6%	26	45.6%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	26	53.1%	22	44.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	67	54.9%	50	41.0%	3	2.5%	0	0.0%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	21	52.5%	17	42.5%	1	2.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	46	56.1%	33	40.2%	2	2.4%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	65	47.8%	65	47.8%	5	3.7%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	34	50.0%	32	47.1%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	31	45.6%	33	48.5%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	102	58.6%	71	40.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	20	54.1%	17	45.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	82	59.9%	54	39.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.237　所在地区分別　Ⅳ−21　⑦　周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	599	55.3%	457	42.2%	21	1.9%	0	0.0%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	221	51.8%	195	45.7%	9	2.1%	0	0.0%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	378	57.6%	262	39.9%	12	1.8%	0	0.0%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	138	59.7%	88	38.1%	3	1.3%	0	0.0%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	41	56.9%	29	40.3%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	97	61.0%	59	37.1%	1	0.6%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	62	53.0%	52	44.4%	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	16	45.7%	18	51.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	46	56.1%	34	41.5%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	98	53.6%	79	43.2%	6	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	36	54.5%	27	40.9%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	62	53.0%	52	44.4%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	165	57.1%	118	40.8%	5	1.7%	0	0.0%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	61	53.5%	51	44.7%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	104	59.4%	67	38.3%	3	1.7%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	63	52.9%	52	43.7%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	28	56.0%	21	42.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	35	50.7%	31	44.9%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	73	50.7%	68	47.2%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	39	43.3%	49	54.4%	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	34	63.0%	19	35.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.238　地域区分別　Ⅳ−21　⑧　職場での人間関係を良好に保っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	388	35.8%	646	59.6%	40	3.7%	2	0.2%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	149	34.9%	260	60.9%	15	3.5%	2	0.5%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	239	36.4%	386	58.8%	25	3.8%	0	0.0%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	46	30.9%	95	63.8%	7	4.7%	0	0.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	13	27.1%	34	70.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	33	32.7%	61	60.4%	6	5.9%	0	0.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	126	45.0%	148	52.9%	4	1.4%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	104	100.0%	42	40.4%	59	56.7%	2	1.9%	1	1.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	84	47.7%	89	50.6%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	37	31.9%	76	65.5%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	22	30.1%	50	68.5%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	15	34.9%	26	60.5%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	30	28.3%	73	68.9%	3	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	23	40.4%	32	56.1%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	41	83.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	44	36.1%	68	55.7%	8	6.6%	0	0.0%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	12	30.0%	24	60.0%	3	7.5%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	32	39.0%	44	53.7%	5	6.1%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	42	30.9%	88	64.7%	4	2.9%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	23	33.8%	41	60.3%	3	4.4%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	19	27.9%	47	69.1%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	63	36.2%	98	56.3%	11	6.3%	0	0.0%	2	1.1%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	20	54.1%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	49	35.8%	78	56.9%	8	5.8%	0	0.0%	2	1.5%

表NO.239　所在地区分別　Ⅳ−21　⑧　職場での人間関係を良好に保っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	388	35.8%	646	59.6%	40	3.7%	2	0.2%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	149	34.9%	260	60.9%	15	3.5%	2	0.5%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	239	36.4%	386	58.8%	25	3.8%	0	0.0%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	92	39.8%	130	56.3%	6	2.6%	1	0.4%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	29	40.3%	40	55.6%	2	2.8%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	63	39.6%	90	56.6%	4	2.5%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	42	35.9%	69	59.0%	4	3.4%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	12	34.3%	21	60.0%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	48	58.5%	3	3.7%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	56	30.6%	120	65.6%	7	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	17	25.8%	45	68.2%	4	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	39	33.3%	75	64.1%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	106	36.7%	169	58.5%	12	4.2%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	45	39.5%	65	57.0%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	61	34.9%	104	59.4%	8	4.6%	0	0.0%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	44	37.0%	70	58.8%	5	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	30	60.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	25	36.2%	40	58.0%	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	48	33.3%	88	61.1%	6	4.2%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	27	30.0%	59	65.6%	3	3.3%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	21	38.9%	29	53.7%	3	5.6%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.240　地域区分別　Ⅳ−21　⑨　常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	137	12.7%	636	58.7%	292	27.0%	5	0.5%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	44	10.3%	251	58.8%	125	29.3%	3	0.7%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	93	14.2%	385	58.7%	167	25.5%	2	0.3%	9	1.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	17	11.4%	90	60.4%	38	25.5%	3	2.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	5	10.4%	29	60.4%	12	25.0%	2	4.2%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	12	11.9%	61	60.4%	26	25.7%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	40	14.3%	165	58.9%	70	25.0%	1	0.4%	4	1.4%
	公　営	104	100.0%	13	12.5%	56	53.8%	34	32.7%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	27	15.3%	109	61.9%	36	20.5%	1	0.6%	3	1.7%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	64	55.2%	36	31.0%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	6	8.2%	45	61.6%	22	30.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	9	20.9%	19	44.2%	14	32.6%	0	0.0%	1	2.3%
北信越地区	計	106	100.0%	10	9.4%	61	57.5%	34	32.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	6	10.5%	37	64.9%	14	24.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	24	49.0%	20	40.8%	0	0.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	13	10.7%	74	60.7%	32	26.2%	1	0.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	23	57.5%	14	35.0%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	12	14.6%	51	62.2%	18	22.0%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	11	8.1%	88	64.7%	34	25.0%	0	0.0%	3	2.2%
	公　営	68	100.0%	5	7.4%	46	67.6%	15	22.1%	0	0.0%	2	2.9%
	民　営	68	100.0%	6	8.8%	42	61.8%	19	27.9%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	31	17.8%	94	54.0%	48	27.6%	0	0.0%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	8	21.6%	15	40.5%	14	37.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	23	16.8%	79	57.7%	34	24.8%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.241　所在地区分別　Ⅳ−21　⑨　常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	137	12.7%	636	58.7%	292	27.0%	5	0.5%	13	1.2%
	公　営	427	100.0%	44	10.3%	251	58.8%	125	29.3%	3	0.7%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	93	14.2%	385	58.7%	167	25.5%	2	0.3%	9	1.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	36	15.6%	129	55.8%	60	26.0%	2	0.9%	4	1.7%
	公　営	72	100.0%	9	12.5%	40	55.6%	21	29.2%	1	1.4%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	27	17.0%	89	56.0%	39	24.5%	1	0.6%	3	1.9%
中核市	計	117	100.0%	15	12.8%	74	63.2%	27	23.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	4	11.4%	21	60.0%	10	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	11	13.4%	53	64.6%	17	20.7%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	20	10.9%	121	66.1%	41	22.4%	0	0.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	7	10.6%	40	60.6%	19	28.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	13	11.1%	81	69.2%	22	18.8%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	39	13.5%	165	57.1%	78	27.0%	3	1.0%	4	1.4%
	公　営	114	100.0%	13	11.4%	70	61.4%	28	24.6%	2	1.8%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	26	14.9%	95	54.3%	50	28.6%	1	0.6%	3	1.7%
小都市B	計	119	100.0%	16	13.4%	63	52.9%	39	32.8%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	6	12.0%	26	52.0%	17	34.0%	0	0.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	10	14.5%	37	53.6%	22	31.9%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	11	7.6%	84	58.3%	47	32.6%	0	0.0%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	5	5.6%	54	60.0%	30	33.3%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	6	11.1%	30	55.6%	17	31.5%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.242　地域区分別　Ⅳ−21　⑩　自分の仕事が社会にとって有益であると実感している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	430	39.7%	566	52.3%	73	6.7%	4	0.4%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	149	34.9%	256	60.0%	19	4.4%	0	0.0%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	281	42.8%	310	47.3%	54	8.2%	4	0.6%	7	1.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	65	43.6%	75	50.3%	7	4.7%	1	0.7%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	23	47.9%	24	50.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	42	41.6%	51	50.5%	6	5.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	139	49.6%	119	42.5%	19	6.8%	1	0.4%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	46	44.2%	53	51.0%	5	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	93	52.8%	66	37.5%	14	8.0%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	37	31.9%	67	57.8%	10	8.6%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	73	100.0%	23	31.5%	45	61.6%	3	4.1%	0	0.0%	2	2.7%
	民　営	43	100.0%	14	32.6%	22	51.2%	7	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	34	32.1%	64	60.4%	8	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	18	31.6%	36	63.2%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	16	32.7%	28	57.1%	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	45	36.9%	69	56.6%	8	6.6%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	40	100.0%	12	30.0%	25	62.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	33	40.2%	44	53.7%	5	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	47	34.6%	77	56.6%	9	6.6%	1	0.7%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	15	22.1%	49	72.1%	3	4.4%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	32	47.1%	28	41.2%	6	8.8%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	63	36.2%	95	54.6%	12	6.9%	1	0.6%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	12	32.4%	24	64.9%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	51	37.2%	71	51.8%	11	8.0%	1	0.7%	3	2.2%

表NO.243　所在地区分別　Ⅳ−21　⑩　自分の仕事が社会にとって有益であると実感している

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	430	39.7%	566	52.3%	73	6.7%	4	0.4%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	149	34.9%	256	60.0%	19	4.4%	0	0.0%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	281	42.8%	310	47.3%	54	8.2%	4	0.6%	7	1.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	109	47.2%	102	44.2%	18	7.8%	0	0.0%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	30	41.7%	40	55.6%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	79	49.7%	62	39.0%	16	10.1%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	44	37.6%	63	53.8%	8	6.8%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	14	40.0%	16	45.7%	4	11.4%	0	0.0%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	30	36.6%	47	57.3%	4	4.9%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	76	41.5%	95	51.9%	11	6.0%	0	0.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	40	60.6%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	52	44.4%	55	47.0%	9	7.7%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	119	41.2%	154	53.3%	13	4.5%	1	0.3%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	42	36.8%	67	58.8%	4	3.5%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	77	44.0%	87	49.7%	9	5.1%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	44	37.0%	63	52.9%	9	7.6%	2	1.7%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	29	58.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	25	36.2%	34	49.3%	7	10.1%	2	2.9%	1	1.4%
町・村	計	144	100.0%	38	26.4%	89	61.8%	14	9.7%	1	0.7%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	20	22.2%	64	71.1%	5	5.6%	0	0.0%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	18	33.3%	25	46.3%	9	16.7%	1	1.9%	1	1.9%

表NO.244　地域区分別　Ⅳ−21　⑪　プライベートでも職員同士で交流を図っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	138	12.7%	419	38.7%	435	40.2%	85	7.8%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	31	7.3%	164	38.4%	190	44.5%	41	9.6%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	107	16.3%	255	38.9%	245	37.3%	44	6.7%	5	0.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	12	8.1%	56	37.6%	62	41.6%	19	12.8%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	2	4.2%	17	35.4%	18	37.5%	11	22.9%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	10	9.9%	39	38.6%	44	43.6%	8	7.9%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	53	18.9%	110	39.3%	100	35.7%	15	5.4%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	8	7.7%	39	37.5%	49	47.1%	8	7.7%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	45	25.6%	71	40.3%	51	29.0%	7	4.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	7	6.0%	43	37.1%	57	49.1%	9	7.8%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	29	39.7%	37	50.7%	6	8.2%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	14	32.6%	20	46.5%	3	7.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	39	36.8%	50	47.2%	8	7.5%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	4	7.0%	24	42.1%	24	42.1%	5	8.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	15	30.6%	26	53.1%	3	6.1%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	16	13.1%	50	41.0%	46	37.7%	9	7.4%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	5	12.5%	14	35.0%	19	47.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	11	13.4%	36	43.9%	27	32.9%	8	9.8%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	15	11.0%	50	36.8%	58	42.6%	12	8.8%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	5	7.4%	26	38.2%	30	44.1%	7	10.3%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	10	14.7%	24	35.3%	28	41.2%	5	7.4%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	27	15.5%	71	40.8%	62	35.6%	13	7.5%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	6	16.2%	15	40.5%	13	35.1%	3	8.1%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	21	15.3%	56	40.9%	49	35.8%	10	7.3%	1	0.7%

表NO.245　所在地区分別　Ⅳ−21　⑪　プライベートでも職員同士で交流を図っている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	138	12.7%	419	38.7%	435	40.2%	85	7.8%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	31	7.3%	164	38.4%	190	44.5%	41	9.6%	1	0.2%
	民　営	656	100.0%	107	16.3%	255	38.9%	245	37.3%	44	6.7%	5	0.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	37	16.0%	92	39.8%	86	37.2%	15	6.5%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	6	8.3%	28	38.9%	31	43.1%	7	9.7%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	31	19.5%	64	40.3%	55	34.6%	8	5.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	41	35.0%	51	43.6%	10	8.5%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	11	31.4%	20	57.1%	3	8.6%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	30	36.6%	31	37.8%	7	8.5%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	24	13.1%	74	40.4%	73	39.9%	11	6.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	4	6.1%	22	33.3%	36	54.5%	4	6.1%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	20	17.1%	52	44.4%	37	31.6%	7	6.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	33	11.4%	107	37.0%	121	41.9%	27	9.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	7	6.1%	46	40.4%	50	43.9%	11	9.6%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	26	14.9%	61	34.9%	71	40.6%	16	9.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	14	11.8%	50	42.0%	49	41.2%	6	5.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	6	12.0%	24	48.0%	18	36.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	8	11.6%	26	37.7%	31	44.9%	4	5.8%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	16	11.1%	55	38.2%	55	38.2%	16	11.1%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	7	7.8%	33	36.7%	35	38.9%	14	15.6%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	9	16.7%	22	40.7%	20	37.0%	2	3.7%	1	1.9%

表NO.246　地域区分別　Ⅳ−21　⑫　何事にも前向きに捉えるように考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	300	27.7%	637	58.8%	127	11.7%	10	0.9%	9	0.8%
	公　営	427	100.0%	107	25.1%	251	58.8%	62	14.5%	4	0.9%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	193	29.4%	386	58.8%	65	9.9%	6	0.9%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	39	26.2%	86	57.7%	20	13.4%	3	2.0%	1	0.7%
	公　営	48	100.0%	12	25.0%	26	54.2%	9	18.8%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	27	26.7%	60	59.4%	11	10.9%	2	2.0%	1	1.0%
関東地区	計	280	100.0%	89	31.8%	157	56.1%	30	10.7%	1	0.4%	3	1.1%
	公　営	104	100.0%	28	26.9%	58	55.8%	17	16.3%	0	0.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	61	34.7%	99	56.3%	13	7.4%	1	0.6%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	29	25.0%	65	56.0%	21	18.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	17	23.3%	40	54.8%	15	20.5%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	25	58.1%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	22	20.8%	68	64.2%	16	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	14	24.6%	35	61.4%	8	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	8	16.3%	33	67.3%	8	16.3%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	30	24.6%	74	60.7%	15	12.3%	1	0.8%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	9	22.5%	24	60.0%	5	12.5%	1	2.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	21	25.6%	50	61.0%	10	12.2%	0	0.0%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	38	27.9%	81	59.6%	13	9.6%	3	2.2%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	17	25.0%	44	64.7%	5	7.4%	2	2.9%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	21	30.9%	37	54.4%	8	11.8%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	53	30.5%	106	60.9%	12	6.9%	2	1.1%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	10	27.0%	24	64.9%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	43	31.4%	82	59.9%	9	6.6%	2	1.5%	1	0.7%

表NO.247　所在地区分別　Ⅳ−21　⑫　何事にも前向きに捉えるように考えている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	300	27.7%	637	58.8%	127	11.7%	10	0.9%	9	0.8%
	公　営	427	100.0%	107	25.1%	251	58.8%	62	14.5%	4	0.9%	3	0.7%
	民　営	656	100.0%	193	29.4%	386	58.8%	65	9.9%	6	0.9%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	83	35.9%	124	53.7%	19	8.2%	3	1.3%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	25	34.7%	39	54.2%	7	9.7%	1	1.4%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	58	36.5%	85	53.5%	12	7.5%	2	1.3%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	27	23.1%	68	58.1%	19	16.2%	1	0.9%	2	1.7%
	公　営	35	100.0%	5	14.3%	15	42.9%	13	37.1%	1	2.9%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	22	26.8%	53	64.6%	6	7.3%	0	0.0%	1	1.2%
中都市	計	183	100.0%	47	25.7%	111	60.7%	24	13.1%	0	0.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	16	24.2%	40	60.6%	10	15.2%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	31	26.5%	71	60.7%	14	12.0%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	79	27.3%	176	60.9%	30	10.4%	2	0.7%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	30	26.3%	71	62.3%	12	10.5%	0	0.0%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	49	28.0%	105	60.0%	18	10.3%	2	1.1%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	33	27.7%	66	55.5%	18	15.1%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	15	30.0%	27	54.0%	8	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	18	26.1%	39	56.5%	10	14.5%	2	2.9%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	31	21.5%	92	63.9%	17	11.8%	2	1.4%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	16	17.8%	59	65.6%	12	13.3%	2	2.2%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	15	27.8%	33	61.1%	5	9.3%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.248　地域区分別　Ⅳ−21　⑬　職場内で自分自身の意見が率直に言える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	379	35.0%	608	56.1%	83	7.7%	7	0.6%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	126	29.5%	257	60.2%	37	8.7%	5	1.2%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	253	38.6%	351	53.5%	46	7.0%	2	0.3%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	49	32.9%	86	57.7%	13	8.7%	1	0.7%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	9	18.8%	32	66.7%	7	14.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	40	39.6%	54	53.5%	6	5.9%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	107	38.2%	153	54.6%	18	6.4%	0	0.0%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	31	29.8%	66	63.5%	7	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	76	43.2%	87	49.4%	11	6.3%	0	0.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	34	29.3%	70	60.3%	12	10.3%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	16	21.9%	49	67.1%	8	11.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	18	41.9%	21	48.8%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	37	34.9%	57	53.8%	11	10.4%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	21	36.8%	29	50.9%	6	10.5%	1	1.8%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	16	32.7%	28	57.1%	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	39	32.0%	73	59.8%	9	7.4%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	10	25.0%	25	62.5%	4	10.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	29	35.4%	48	58.5%	5	6.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	45	33.1%	76	55.9%	9	6.6%	4	2.9%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	37	54.4%	2	2.9%	3	4.4%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	20	29.4%	39	57.4%	7	10.3%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	68	39.1%	93	53.4%	11	6.3%	1	0.6%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	19	51.4%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	54	39.4%	74	54.0%	8	5.8%	0	0.0%	1	0.7%

表NO.249　所在地区分別　Ⅳ−21　⑬　職場内で自分自身の意見が率直に言える

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	379	35.0%	608	56.1%	83	7.7%	7	0.6%	6	0.6%
	公　営	427	100.0%	126	29.5%	257	60.2%	37	8.7%	5	1.2%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	253	38.6%	351	53.5%	46	7.0%	2	0.3%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	88	38.1%	128	55.4%	13	5.6%	1	0.4%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	23	31.9%	44	61.1%	5	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	65	40.9%	84	52.8%	8	5.0%	1	0.6%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	41	35.0%	67	57.3%	8	6.8%	1	0.9%	0	0.0%
	公　営	35	100.0%	8	22.9%	22	62.9%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	33	40.2%	45	54.9%	4	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	67	36.6%	100	54.6%	15	8.2%	0	0.0%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	20	30.3%	39	59.1%	7	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	47	40.2%	61	52.1%	8	6.8%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	93	32.2%	171	59.2%	23	8.0%	1	0.3%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	33	28.9%	73	64.0%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	60	34.3%	98	56.0%	15	8.6%	1	0.6%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	46	38.7%	61	51.3%	9	7.6%	2	1.7%	1	0.8%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	24	48.0%	4	8.0%	2	4.0%	1	2.0%
	民　営	69	100.0%	27	39.1%	37	53.6%	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	44	30.6%	81	56.3%	15	10.4%	2	1.4%	2	1.4%
	公　営	90	100.0%	23	25.6%	55	61.1%	9	10.0%	2	2.2%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	21	38.9%	26	48.1%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.250　地域区分別　Ⅳ−21　⑭　予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	174	16.1%	744	68.7%	153	14.1%	2	0.2%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	48	11.2%	309	72.4%	64	15.0%	2	0.5%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	126	19.2%	435	66.3%	89	13.6%	0	0.0%	6	0.9%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	28	18.8%	96	64.4%	24	16.1%	1	0.7%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	8	16.7%	32	66.7%	7	14.6%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	20	19.8%	64	63.4%	17	16.8%	0	0.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	208	74.3%	25	8.9%	1	0.4%	3	1.1%
	公　営	104	100.0%	9	8.7%	81	77.9%	12	11.5%	1	1.0%	1	1.0%
	民　営	176	100.0%	34	19.3%	127	72.2%	13	7.4%	0	0.0%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	16	13.8%	78	67.2%	22	19.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	73	100.0%	8	11.0%	52	71.2%	13	17.8%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	26	60.5%	9	20.9%	0	0.0%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	16	15.1%	73	68.9%	16	15.1%	0	0.0%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	7	12.3%	42	73.7%	7	12.3%	0	0.0%	1	1.8%
	民　営	49	100.0%	9	18.4%	31	63.3%	9	18.4%	0	0.0%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	18	14.8%	79	64.8%	24	19.7%	0	0.0%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	3	7.5%	26	65.0%	10	25.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	15	18.3%	53	64.6%	14	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	23	16.9%	91	66.9%	20	14.7%	0	0.0%	2	1.5%
	公　営	68	100.0%	7	10.3%	52	76.5%	8	11.8%	0	0.0%	1	1.5%
	民　営	68	100.0%	16	23.5%	39	57.4%	12	17.6%	0	0.0%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	30	17.2%	119	68.4%	22	12.6%	0	0.0%	3	1.7%
	公　営	37	100.0%	6	16.2%	24	64.9%	7	18.9%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	24	17.5%	95	69.3%	15	10.9%	0	0.0%	3	2.2%

表NO.251　所在地区分別　Ⅳ−21　⑭　予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	174	16.1%	744	68.7%	153	14.1%	2	0.2%	10	0.9%
	公　営	427	100.0%	48	11.2%	309	72.4%	64	15.0%	2	0.5%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	126	19.2%	435	66.3%	89	13.6%	0	0.0%	6	0.9%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	43	18.6%	167	72.3%	19	8.2%	0	0.0%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	8	11.1%	57	79.2%	6	8.3%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	159	100.0%	35	22.0%	110	69.2%	13	8.2%	0	0.0%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	17	14.5%	76	65.0%	24	20.5%	0	0.0%	0	0.0%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	24	68.6%	10	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	82	100.0%	16	19.5%	52	63.4%	14	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	41	22.4%	117	63.9%	23	12.6%	1	0.5%	1	0.5%
	公　営	66	100.0%	17	25.8%	38	57.6%	10	15.2%	1	1.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	24	20.5%	79	67.5%	13	11.1%	0	0.0%	1	0.9%
小都市A	計	289	100.0%	37	12.8%	196	67.8%	53	18.3%	1	0.3%	2	0.7%
	公　営	114	100.0%	11	9.6%	81	71.1%	20	17.5%	1	0.9%	1	0.9%
	民　営	175	100.0%	26	14.9%	115	65.7%	33	18.9%	0	0.0%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	18	15.1%	83	69.7%	16	13.4%	0	0.0%	2	1.7%
	公　営	50	100.0%	3	6.0%	39	78.0%	8	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	15	21.7%	44	63.8%	8	11.6%	0	0.0%	2	2.9%
町・村	計	144	100.0%	18	12.5%	105	72.9%	18	12.5%	0	0.0%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	8	8.9%	70	77.8%	10	11.1%	0	0.0%	2	2.2%
	民　営	54	100.0%	10	18.5%	35	64.8%	8	14.8%	0	0.0%	1	1.9%

表NO.252　地域区分別　Ⅳ−21　⑮　職場を通じて大切な友人や仲間ができた

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	476	44.0%	478	44.1%	103	9.5%	19	1.8%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	166	38.9%	198	46.4%	51	11.9%	10	2.3%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	310	47.3%	280	42.7%	52	7.9%	9	1.4%	5	0.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	58	38.9%	63	42.3%	26	17.4%	2	1.3%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	13	27.1%	22	45.8%	12	25.0%	1	2.1%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	45	44.6%	41	40.6%	14	13.9%	1	1.0%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	143	51.1%	112	40.0%	18	6.4%	5	1.8%	2	0.7%
	公　営	104	100.0%	53	51.0%	38	36.5%	10	9.6%	3	2.9%	0	0.0%
	民　営	176	100.0%	90	51.1%	74	42.0%	8	4.5%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	116	100.0%	48	41.4%	54	46.6%	12	10.3%	1	0.9%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	26	35.6%	39	53.4%	7	9.6%	0	0.0%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	22	51.2%	15	34.9%	5	11.6%	1	2.3%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	37	34.9%	56	52.8%	9	8.5%	3	2.8%	1	0.9%
	公　営	57	100.0%	19	33.3%	32	56.1%	4	7.0%	2	3.5%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	18	36.7%	24	49.0%	5	10.2%	1	2.0%	1	2.0%
近畿地区	計	122	100.0%	60	49.2%	47	38.5%	12	9.8%	2	1.6%	1	0.8%
	公　営	40	100.0%	17	42.5%	16	40.0%	6	15.0%	0	0.0%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	43	52.4%	31	37.8%	6	7.3%	2	2.4%	0	0.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	55	40.4%	64	47.1%	12	8.8%	4	2.9%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	24	35.3%	33	48.5%	8	11.8%	3	4.4%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	31	45.6%	31	45.6%	4	5.9%	1	1.5%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	75	43.1%	82	47.1%	14	8.0%	2	1.1%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	18	48.6%	4	10.8%	1	2.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	61	44.5%	64	46.7%	10	7.3%	1	0.7%	1	0.7%

表NO.253　所在地区分別　Ⅳ−21　⑮　職場を通じて大切な友人や仲間ができた

		総計		そう思う		どちらかといえば そう思う		あまり そう思わない		そう思わない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	476	44.0%	478	44.1%	103	9.5%	19	1.8%	7	0.6%
	公　営	427	100.0%	166	38.9%	198	46.4%	51	11.9%	10	2.3%	2	0.5%
	民　営	656	100.0%	310	47.3%	280	42.7%	52	7.9%	9	1.4%	5	0.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	118	51.1%	93	40.3%	16	6.9%	2	0.9%	2	0.9%
	公　営	72	100.0%	36	50.0%	27	37.5%	7	9.7%	2	2.8%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	82	51.6%	66	41.5%	9	5.7%	0	0.0%	2	1.3%
中核市	計	117	100.0%	48	41.0%	55	47.0%	8	6.8%	5	4.3%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	9	25.7%	20	57.1%	3	8.6%	2	5.7%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	39	47.6%	35	42.7%	5	6.1%	3	3.7%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	78	42.6%	81	44.3%	19	10.4%	5	2.7%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	24	36.4%	29	43.9%	10	15.2%	3	4.5%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	54	46.2%	52	44.4%	9	7.7%	2	1.7%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	128	44.3%	129	44.6%	27	9.3%	4	1.4%	1	0.3%
	公　営	114	100.0%	42	36.8%	59	51.8%	13	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
	民　営	175	100.0%	86	49.1%	70	40.0%	14	8.0%	4	2.3%	1	0.6%
小都市B	計	119	100.0%	49	41.2%	57	47.9%	11	9.2%	2	1.7%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	24	48.0%	22	44.0%	2	4.0%	2	4.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	25	36.2%	35	50.7%	9	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	55	38.2%	63	43.8%	22	15.3%	1	0.7%	3	2.1%
	公　営	90	100.0%	31	34.4%	41	45.6%	16	17.8%	1	1.1%	1	1.1%
	民　営	54	100.0%	24	44.4%	22	40.7%	6	11.1%	0	0.0%	2	3.7%

表NO.254　地域区分別　Ⅳ−22　これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,083	100.0%	798	73.7%	277	25.6%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	307	71.9%	116	27.2%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	491	74.8%	161	24.5%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	104	69.8%	45	30.2%	0	0.0%
	公　営	48	100.0%	31	64.6%	17	35.4%	0	0.0%
	民　営	101	100.0%	73	72.3%	28	27.7%	0	0.0%
関東地区	計	280	100.0%	206	73.6%	71	25.4%	3	1.1%
	公　営	104	100.0%	72	69.2%	30	28.8%	2	1.9%
	民　営	176	100.0%	134	76.1%	41	23.3%	1	0.6%
東海地区	計	116	100.0%	89	76.7%	26	22.4%	1	0.9%
	公　営	73	100.0%	57	78.1%	15	20.5%	1	1.4%
	民　営	43	100.0%	32	74.4%	11	25.6%	0	0.0%
北信越地区	計	106	100.0%	76	71.7%	30	28.3%	0	0.0%
	公　営	57	100.0%	38	66.7%	19	33.3%	0	0.0%
	民　営	49	100.0%	38	77.6%	11	22.4%	0	0.0%
近畿地区	計	122	100.0%	94	77.0%	26	21.3%	2	1.6%
	公　営	40	100.0%	30	75.0%	9	22.5%	1	2.5%
	民　営	82	100.0%	64	78.0%	17	20.7%	1	1.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	99	72.8%	36	26.5%	1	0.7%
	公　営	68	100.0%	53	77.9%	15	22.1%	0	0.0%
	民　営	68	100.0%	46	67.6%	21	30.9%	1	1.5%
九州地区	計	174	100.0%	130	74.7%	43	24.7%	1	0.6%
	公　営	37	100.0%	26	70.3%	11	29.7%	0	0.0%
	民　営	137	100.0%	104	75.9%	32	23.4%	1	0.7%

表NO.255　所在地区分別　Ⅳ−22　これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるか

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,083	100.0%	798	73.7%	277	25.6%	8	0.7%
	公　営	427	100.0%	307	71.9%	116	27.2%	4	0.9%
	民　営	656	100.0%	491	74.8%	161	24.5%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	176	76.2%	54	23.4%	1	0.4%
	公　営	72	100.0%	55	76.4%	17	23.6%	0	0.0%
	民　営	159	100.0%	121	76.1%	37	23.3%	1	0.6%
中核市	計	117	100.0%	86	73.5%	30	25.6%	1	0.9%
	公　営	35	100.0%	29	82.9%	5	14.3%	1	2.9%
	民　営	82	100.0%	57	69.5%	25	30.5%	0	0.0%
中都市	計	183	100.0%	134	73.2%	49	26.8%	0	0.0%
	公　営	66	100.0%	50	75.8%	16	24.2%	0	0.0%
	民　営	117	100.0%	84	71.8%	33	28.2%	0	0.0%
小都市A	計	289	100.0%	212	73.4%	72	24.9%	5	1.7%
	公　営	114	100.0%	78	68.4%	33	28.9%	3	2.6%
	民　営	175	100.0%	134	76.6%	39	22.3%	2	1.1%
小都市B	計	119	100.0%	94	79.0%	25	21.0%	0	0.0%
	公　営	50	100.0%	37	74.0%	13	26.0%	0	0.0%
	民　営	69	100.0%	57	82.6%	12	17.4%	0	0.0%
町・村	計	144	100.0%	96	66.7%	47	32.6%	1	0.7%
	公　営	90	100.0%	58	64.4%	32	35.6%	0	0.0%
	民　営	54	100.0%	38	70.4%	15	27.8%	1	1.9%

表NO.256　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈①生活のために働かなければならない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	245	22.6%	289	26.7%	549	50.7%
	公　営	427	100.0%	121	28.3%	109	25.5%	197	46.1%
	民　営	656	100.0%	124	18.9%	180	27.4%	352	53.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	33	22.1%	43	28.9%	73	49.0%
	公　営	48	100.0%	11	22.9%	14	29.2%	23	47.9%
	民　営	101	100.0%	22	21.8%	29	28.7%	50	49.5%
関東地区	計	280	100.0%	52	18.6%	80	28.6%	148	52.9%
	公　営	104	100.0%	25	24.0%	29	27.9%	50	48.1%
	民　営	176	100.0%	27	15.3%	51	29.0%	98	55.7%
東海地区	計	116	100.0%	29	25.0%	27	23.3%	60	51.7%
	公　営	73	100.0%	22	30.1%	14	19.2%	37	50.7%
	民　営	43	100.0%	7	16.3%	13	30.2%	23	53.5%
北信越地区	計	106	100.0%	30	28.3%	25	23.6%	51	48.1%
	公　営	57	100.0%	20	35.1%	9	15.8%	28	49.1%
	民　営	49	100.0%	10	20.4%	16	32.7%	23	46.9%
近畿地区	計	122	100.0%	26	21.3%	40	32.8%	56	45.9%
	公　営	40	100.0%	9	22.5%	16	40.0%	15	37.5%
	民　営	82	100.0%	17	20.7%	24	29.3%	41	50.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	36	26.5%	31	22.8%	69	50.7%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	15	22.1%	28	41.2%
	民　営	68	100.0%	11	16.2%	16	23.5%	41	60.3%
九州地区	計	174	100.0%	39	22.4%	43	24.7%	92	52.9%
	公　営	37	100.0%	9	24.3%	12	32.4%	16	43.2%
	民　営	137	100.0%	30	21.9%	31	22.6%	76	55.5%

表NO.257　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈①生活のために働かなければならない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	245	22.6%	289	26.7%	549	50.7%
	公　営	427	100.0%	121	28.3%	109	25.5%	197	46.1%
	民　営	656	100.0%	124	18.9%	180	27.4%	352	53.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	54	23.4%	61	26.4%	116	50.2%
	公　営	72	100.0%	16	22.2%	18	25.0%	38	52.8%
	民　営	159	100.0%	38	23.9%	43	27.0%	78	49.1%
中核市	計	117	100.0%	28	23.9%	35	29.9%	54	46.2%
	公　営	35	100.0%	13	37.1%	13	37.1%	9	25.7%
	民　営	82	100.0%	15	18.3%	22	26.8%	45	54.9%
中都市	計	183	100.0%	34	18.6%	56	30.6%	93	50.8%
	公　営	66	100.0%	19	28.8%	19	28.8%	28	42.4%
	民　営	117	100.0%	15	12.8%	37	31.6%	65	55.6%
小都市A	計	289	100.0%	71	24.6%	72	24.9%	146	50.5%
	公　営	114	100.0%	40	35.1%	25	21.9%	49	43.0%
	民　営	175	100.0%	31	17.7%	47	26.9%	97	55.4%
小都市B	計	119	100.0%	22	18.5%	29	24.4%	68	57.1%
	公　営	50	100.0%	10	20.0%	12	24.0%	28	56.0%
	民　営	69	100.0%	12	17.4%	17	24.6%	40	58.0%
町・村	計	144	100.0%	36	25.0%	36	25.0%	72	50.0%
	公　営	90	100.0%	23	25.6%	22	24.4%	45	50.0%
	民　営	54	100.0%	13	24.1%	14	25.9%	27	50.0%

表NO.258　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈②担当する子どもに対する責任感〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	62	5.7%	241	22.3%	780	72.0%
	公　営	427	100.0%	16	3.7%	86	20.1%	325	76.1%
	民　営	656	100.0%	46	7.0%	155	23.6%	455	69.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	11	7.4%	31	20.8%	107	71.8%
	公　営	48	100.0%	3	6.3%	8	16.7%	37	77.1%
	民　営	101	100.0%	8	7.9%	23	22.8%	70	69.3%
関東地区	計	280	100.0%	14	5.0%	64	22.9%	202	72.1%
	公　営	104	100.0%	2	1.9%	21	20.2%	81	77.9%
	民　営	176	100.0%	12	6.8%	43	24.4%	121	68.8%
東海地区	計	116	100.0%	4	3.4%	26	22.4%	86	74.1%
	公　営	73	100.0%	3	4.1%	16	21.9%	54	74.0%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	10	23.3%	32	74.4%
北信越地区	計	106	100.0%	5	4.7%	22	20.8%	79	74.5%
	公　営	57	100.0%	1	1.8%	9	15.8%	47	82.5%
	民　営	49	100.0%	4	8.2%	13	26.5%	32	65.3%
近畿地区	計	122	100.0%	12	9.8%	33	27.0%	77	63.1%
	公　営	40	100.0%	2	5.0%	14	35.0%	24	60.0%
	民　営	82	100.0%	10	12.2%	19	23.2%	53	64.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	10	7.4%	31	22.8%	95	69.9%
	公　営	68	100.0%	4	5.9%	13	19.1%	51	75.0%
	民　営	68	100.0%	6	8.8%	18	26.5%	44	64.7%
九州地区	計	174	100.0%	6	3.4%	34	19.5%	134	77.0%
	公　営	37	100.0%	1	2.7%	5	13.5%	31	83.8%
	民　営	137	100.0%	5	3.6%	29	21.2%	103	75.2%

表NO.259　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈②担当する子どもに対する責任感〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	62	5.7%	241	22.3%	780	72.0%
	公　営	427	100.0%	16	3.7%	86	20.1%	325	76.1%
	民　営	656	100.0%	46	7.0%	155	23.6%	455	69.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	59	25.5%	161	69.7%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	11	15.3%	59	81.9%
	民　営	159	100.0%	9	5.7%	48	30.2%	102	64.2%
中核市	計	117	100.0%	9	7.7%	25	21.4%	83	70.9%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	10	28.6%	23	65.7%
	民　営	82	100.0%	7	8.5%	15	18.3%	60	73.2%
中都市	計	183	100.0%	13	7.1%	42	23.0%	128	69.9%
	公　営	66	100.0%	1	1.5%	17	25.8%	48	72.7%
	民　営	117	100.0%	12	10.3%	25	21.4%	80	68.4%
小都市A	計	289	100.0%	14	4.8%	61	21.1%	214	74.0%
	公　営	114	100.0%	1	0.9%	23	20.2%	90	78.9%
	民　営	175	100.0%	13	7.4%	38	21.7%	124	70.9%
小都市B	計	119	100.0%	8	6.7%	27	22.7%	84	70.6%
	公　営	50	100.0%	4	8.0%	11	22.0%	35	70.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	16	23.2%	49	71.0%
町・村	計	144	100.0%	7	4.9%	27	18.8%	110	76.4%
	公　営	90	100.0%	6	6.7%	14	15.6%	70	77.8%
	民　営	54	100.0%	1	1.9%	13	24.1%	40	74.1%

表NO.260　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈③職場の上司・同僚に対する責任感〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	37	3.4%	173	16.0%	873	80.6%
	公　営	427	100.0%	4	0.9%	53	12.4%	370	86.7%
	民　営	656	100.0%	33	5.0%	120	18.3%	503	76.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	21	14.1%	126	84.6%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	4	8.3%	44	91.7%
	民　営	101	100.0%	2	2.0%	17	16.8%	82	81.2%
関東地区	計	280	100.0%	13	4.6%	48	17.1%	219	78.2%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	15	14.4%	88	84.6%
	民　営	176	100.0%	12	6.8%	33	18.8%	131	74.4%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	16	13.8%	99	85.3%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	9	12.3%	63	86.3%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	7	16.3%	36	83.7%
北信越地区	計	106	100.0%	2	1.9%	14	13.2%	90	84.9%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	3	5.3%	54	94.7%
	民　営	49	100.0%	2	4.1%	11	22.4%	36	73.5%
近畿地区	計	122	100.0%	7	5.7%	27	22.1%	88	72.1%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	9	22.5%	30	75.0%
	民　営	82	100.0%	6	7.3%	18	22.0%	58	70.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	6	4.4%	22	16.2%	108	79.4%
	公　営	68	100.0%	1	1.5%	11	16.2%	56	82.4%
	民　営	68	100.0%	5	7.4%	11	16.2%	52	76.5%
九州地区	計	174	100.0%	6	3.4%	25	14.4%	143	82.2%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	2	5.4%	35	94.6%
	民　営	137	100.0%	6	4.4%	23	16.8%	108	78.8%

表NO.261　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈③職場の上司・同僚に対する責任感〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	37	3.4%	173	16.0%	873	80.6%
	公　営	427	100.0%	4	0.9%	53	12.4%	370	86.7%
	民　営	656	100.0%	33	5.0%	120	18.3%	503	76.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	11	4.8%	43	18.6%	177	76.6%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	10	13.9%	60	83.3%
	民　営	159	100.0%	9	5.7%	33	20.8%	117	73.6%
中核市	計	117	100.0%	2	1.7%	18	15.4%	97	82.9%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	6	17.1%	29	82.9%
	民　営	82	100.0%	2	2.4%	12	14.6%	68	82.9%
中都市	計	183	100.0%	8	4.4%	22	12.0%	153	83.6%
	公　営	66	100.0%	2	3.0%	8	12.1%	56	84.8%
	民　営	117	100.0%	6	5.1%	14	12.0%	97	82.9%
小都市A	計	289	100.0%	11	3.8%	44	15.2%	234	81.0%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	11	9.6%	103	90.4%
	民　営	175	100.0%	11	6.3%	33	18.9%	131	74.9%
小都市B	計	119	100.0%	4	3.4%	25	21.0%	90	75.6%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	7	14.0%	43	86.0%
	民　営	69	100.0%	4	5.8%	18	26.1%	47	68.1%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	21	14.6%	122	84.7%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	11	12.2%	79	87.8%
	民　営	54	100.0%	1	1.9%	10	18.5%	43	79.6%

表NO.262　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈④自分自身の目標が達成されていなかった為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	10	0.9%	80	7.4%	993	91.7%
	公　営	427	100.0%	4	0.9%	29	6.8%	394	92.3%
	民　営	656	100.0%	6	0.9%	51	7.8%	599	91.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	12	8.1%	135	90.6%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	民　営	101	100.0%	2	2.0%	12	11.9%	87	86.1%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	26	9.3%	250	89.3%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	10	9.6%	94	90.4%
	民　営	176	100.0%	4	2.3%	16	9.1%	156	88.6%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	9	7.8%	105	90.5%
	公　営	73	100.0%	2	2.7%	4	5.5%	67	91.8%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	5	11.6%	38	88.4%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	11	10.4%	95	89.6%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	5	8.8%	52	91.2%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	6	12.2%	43	87.8%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	5	4.1%	116	95.1%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	3	7.5%	36	90.0%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	2	2.4%	80	97.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	1	0.7%	5	3.7%	130	95.6%
	公　営	68	100.0%	1	1.5%	3	4.4%	64	94.1%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	66	97.1%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	12	6.9%	162	93.1%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民　営	137	100.0%	0	0.0%	8	5.8%	129	94.2%

表NO.263　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈④自分自身の目標が達成されていなかった為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	10	0.9%	80	7.4%	993	91.7%
	公　営	427	100.0%	4	0.9%	29	6.8%	394	92.3%
	民　営	656	100.0%	6	0.9%	51	7.8%	599	91.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	3	1.3%	19	8.2%	209	90.5%
	公　営	72	100.0%	1	1.4%	8	11.1%	63	87.5%
	民　営	159	100.0%	2	1.3%	11	6.9%	146	91.8%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	12	10.3%	104	88.9%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	3	8.6%	32	91.4%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	9	11.0%	72	87.8%
中都市	計	183	100.0%	2	1.1%	19	10.4%	162	88.5%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	4	6.1%	62	93.9%
	民　営	117	100.0%	2	1.7%	15	12.8%	100	85.5%
小都市A	計	289	100.0%	3	1.0%	19	6.6%	267	92.4%
	公　営	114	100.0%	2	1.8%	7	6.1%	105	92.1%
	民　営	175	100.0%	1	0.6%	12	6.9%	162	92.6%
小都市B	計	119	100.0%	1	0.8%	6	5.0%	112	94.1%
	公　営	50	100.0%	1	2.0%	4	8.0%	45	90.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	67	97.1%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	5	3.5%	139	96.5%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	3	3.3%	87	96.7%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	2	3.7%	52	96.3%

表NO.264　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑤家族や友人の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	111	10.2%	335	30.9%	637	58.8%
	公　営	427	100.0%	62	14.5%	137	32.1%	228	53.4%
	民　営	656	100.0%	49	7.5%	198	30.2%	409	62.3%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	9	6.0%	53	35.6%	87	58.4%
	公　営	48	100.0%	5	10.4%	12	25.0%	31	64.6%
	民　営	101	100.0%	4	4.0%	41	40.6%	56	55.4%
関東地区	計	280	100.0%	25	8.9%	90	32.1%	165	58.9%
	公　営	104	100.0%	18	17.3%	34	32.7%	52	50.0%
	民　営	176	100.0%	7	4.0%	56	31.8%	113	64.2%
東海地区	計	116	100.0%	19	16.4%	38	32.8%	59	50.9%
	公　営	73	100.0%	13	17.8%	29	39.7%	31	42.5%
	民　営	43	100.0%	6	14.0%	9	20.9%	28	65.1%
北信越地区	計	106	100.0%	13	12.3%	33	31.1%	60	56.6%
	公　営	57	100.0%	8	14.0%	14	24.6%	35	61.4%
	民　営	49	100.0%	5	10.2%	19	38.8%	25	51.0%
近畿地区	計	122	100.0%	9	7.4%	39	32.0%	74	60.7%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	16	40.0%	20	50.0%
	民　営	82	100.0%	5	6.1%	23	28.0%	54	65.9%
中国・四国地区	計	136	100.0%	16	11.8%	35	25.7%	85	62.5%
	公　営	68	100.0%	9	13.2%	19	27.9%	40	58.8%
	民　営	68	100.0%	7	10.3%	16	23.5%	45	66.2%
九州地区	計	174	100.0%	20	11.5%	47	27.0%	107	61.5%
	公　営	37	100.0%	5	13.5%	13	35.1%	19	51.4%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	34	24.8%	88	64.2%

表NO.265　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑤家族や友人の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	111	10.2%	335	30.9%	637	58.8%
	公　営	427	100.0%	62	14.5%	137	32.1%	228	53.4%
	民　営	656	100.0%	49	7.5%	198	30.2%	409	62.3%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	16	6.9%	74	32.0%	141	61.0%
	公　営	72	100.0%	10	13.9%	22	30.6%	40	55.6%
	民　営	159	100.0%	6	3.8%	52	32.7%	101	63.5%
中核市	計	117	100.0%	10	8.5%	35	29.9%	72	61.5%
	公　営	35	100.0%	8	22.9%	11	31.4%	16	45.7%
	民　営	82	100.0%	2	2.4%	24	29.3%	56	68.3%
中都市	計	183	100.0%	26	14.2%	52	28.4%	105	57.4%
	公　営	66	100.0%	11	16.7%	21	31.8%	34	51.5%
	民　営	117	100.0%	15	12.8%	31	26.5%	71	60.7%
小都市A	計	289	100.0%	25	8.7%	98	33.9%	166	57.4%
	公　営	114	100.0%	11	9.6%	40	35.1%	63	55.3%
	民　営	175	100.0%	14	8.0%	58	33.1%	103	58.9%
小都市B	計	119	100.0%	17	14.3%	36	30.3%	66	55.5%
	公　営	50	100.0%	8	16.0%	20	40.0%	22	44.0%
	民　営	69	100.0%	9	13.0%	16	23.2%	44	63.8%
町・村	計	144	100.0%	17	11.8%	40	27.8%	87	60.4%
	公　営	90	100.0%	14	15.6%	23	25.6%	53	58.9%
	民　営	54	100.0%	3	5.6%	17	31.5%	34	63.0%

表NO.266　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑥職場の上司・同僚の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	83	7.7%	265	24.5%	735	67.9%
	公　営	427	100.0%	24	5.6%	104	24.4%	299	70.0%
	民　営	656	100.0%	59	9.0%	161	24.5%	436	66.5%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	18	12.1%	35	23.5%	96	64.4%
	公　営	48	100.0%	6	12.5%	9	18.8%	33	68.8%
	民　営	101	100.0%	12	11.9%	26	25.7%	63	62.4%
関東地区	計	280	100.0%	20	7.1%	84	30.0%	176	62.9%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	33	31.7%	70	67.3%
	民　営	176	100.0%	19	10.8%	51	29.0%	106	60.2%
東海地区	計	116	100.0%	8	6.9%	26	22.4%	82	70.7%
	公　営	73	100.0%	5	6.8%	18	24.7%	50	68.5%
	民　営	43	100.0%	3	7.0%	8	18.6%	32	74.4%
北信越地区	計	106	100.0%	8	7.5%	23	21.7%	75	70.8%
	公　営	57	100.0%	1	1.8%	10	17.5%	46	80.7%
	民　営	49	100.0%	7	14.3%	13	26.5%	29	59.2%
近畿地区	計	122	100.0%	8	6.6%	31	25.4%	83	68.0%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	12	30.0%	24	60.0%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	19	23.2%	59	72.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	10	7.4%	29	21.3%	97	71.3%
	公　営	68	100.0%	3	4.4%	13	19.1%	52	76.5%
	民　営	68	100.0%	7	10.3%	16	23.5%	45	66.2%
九州地区	計	174	100.0%	11	6.3%	37	21.3%	126	72.4%
	公　営	37	100.0%	4	10.8%	9	24.3%	24	64.9%
	民　営	137	100.0%	7	5.1%	28	20.4%	102	74.5%

表NO.267　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑥職場の上司・同僚の支え〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	83	7.7%	265	24.5%	735	67.9%
	公　営	427	100.0%	24	5.6%	104	24.4%	299	70.0%
	民　営	656	100.0%	59	9.0%	161	24.5%	436	66.5%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	22	9.5%	59	25.5%	150	64.9%
	公　営	72	100.0%	4	5.6%	22	30.6%	46	63.9%
	民　営	159	100.0%	18	11.3%	37	23.3%	104	65.4%
中核市	計	117	100.0%	12	10.3%	25	21.4%	80	68.4%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	9	25.7%	25	71.4%
	民　営	82	100.0%	11	13.4%	16	19.5%	55	67.1%
中都市	計	183	100.0%	13	7.1%	46	25.1%	124	67.8%
	公　営	66	100.0%	4	6.1%	14	21.2%	48	72.7%
	民　営	117	100.0%	9	7.7%	32	27.4%	76	65.0%
小都市A	計	289	100.0%	19	6.6%	73	25.3%	197	68.2%
	公　営	114	100.0%	6	5.3%	27	23.7%	81	71.1%
	民　営	175	100.0%	13	7.4%	46	26.3%	116	66.3%
小都市B	計	119	100.0%	8	6.7%	26	21.8%	85	71.4%
	公　営	50	100.0%	3	6.0%	11	22.0%	36	72.0%
	民　営	69	100.0%	5	7.2%	15	21.7%	49	71.0%
町・村	計	144	100.0%	9	6.3%	36	25.0%	99	68.8%
	公　営	90	100.0%	6	6.7%	21	23.3%	63	70.0%
	民　営	54	100.0%	3	5.6%	15	27.8%	36	66.7%

表NO.268　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑦保育の仕事にやりがいを感じている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	123	11.4%	332	30.7%	628	58.0%
	公　営	427	100.0%	41	9.6%	126	29.5%	260	60.9%
	民　営	656	100.0%	82	12.5%	206	31.4%	368	56.1%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	16	10.7%	47	31.5%	86	57.7%
	公　営	48	100.0%	2	4.2%	14	29.2%	32	66.7%
	民　営	101	100.0%	14	13.9%	33	32.7%	54	53.5%
関東地区	計	280	100.0%	43	15.4%	85	30.4%	152	54.3%
	公　営	104	100.0%	18	17.3%	27	26.0%	59	56.7%
	民　営	176	100.0%	25	14.2%	58	33.0%	93	52.8%
東海地区	計	116	100.0%	15	12.9%	37	31.9%	64	55.2%
	公　営	73	100.0%	7	9.6%	25	34.2%	41	56.2%
	民　営	43	100.0%	8	18.6%	12	27.9%	23	53.5%
北信越地区	計	106	100.0%	5	4.7%	31	29.2%	70	66.0%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	16	28.1%	39	68.4%
	民　営	49	100.0%	3	6.1%	15	30.6%	31	63.3%
近畿地区	計	122	100.0%	17	13.9%	32	26.2%	73	59.8%
	公　営	40	100.0%	4	10.0%	10	25.0%	26	65.0%
	民　営	82	100.0%	13	15.9%	22	26.8%	47	57.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	9	6.6%	38	27.9%	89	65.4%
	公　営	68	100.0%	5	7.4%	21	30.9%	42	61.8%
	民　営	68	100.0%	4	5.9%	17	25.0%	47	69.1%
九州地区	計	174	100.0%	18	10.3%	62	35.6%	94	54.0%
	公　営	37	100.0%	3	8.1%	13	35.1%	21	56.8%
	民　営	137	100.0%	15	10.9%	49	35.8%	73	53.3%

表NO.269　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑦保育の仕事にやりがいを感じている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	123	11.4%	332	30.7%	628	58.0%
	公　営	427	100.0%	41	9.6%	126	29.5%	260	60.9%
	民　営	656	100.0%	82	12.5%	206	31.4%	368	56.1%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	32	13.9%	72	31.2%	127	55.0%
	公　営	72	100.0%	11	15.3%	19	26.4%	42	58.3%
	民　営	159	100.0%	21	13.2%	53	33.3%	85	53.5%
中核市	計	117	100.0%	14	12.0%	39	33.3%	64	54.7%
	公　営	35	100.0%	2	5.7%	15	42.9%	18	51.4%
	民　営	82	100.0%	12	14.6%	24	29.3%	46	56.1%
中都市	計	183	100.0%	20	10.9%	59	32.2%	104	56.8%
	公　営	66	100.0%	6	9.1%	21	31.8%	39	59.1%
	民　営	117	100.0%	14	12.0%	38	32.5%	65	55.6%
小都市A	計	289	100.0%	33	11.4%	84	29.1%	172	59.5%
	公　営	114	100.0%	9	7.9%	32	28.1%	73	64.0%
	民　営	175	100.0%	24	13.7%	52	29.7%	99	56.6%
小都市B	計	119	100.0%	14	11.8%	41	34.5%	64	53.8%
	公　営	50	100.0%	8	16.0%	17	34.0%	25	50.0%
	民　営	69	100.0%	6	8.7%	24	34.8%	39	56.5%
町・村	計	144	100.0%	10	6.9%	37	25.7%	97	67.4%
	公　営	90	100.0%	5	5.6%	22	24.4%	63	70.0%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	15	27.8%	34	63.0%

表NO.270　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑧他の仕事をすることが想像できない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	25	2.3%	220	20.3%	838	77.4%
	公　営	427	100.0%	12	2.8%	91	21.3%	324	75.9%
	民　営	656	100.0%	13	2.0%	129	19.7%	514	78.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	4	2.7%	25	16.8%	120	80.5%
	公　営	48	100.0%	1	2.1%	6	12.5%	41	85.4%
	民　営	101	100.0%	3	3.0%	19	18.8%	79	78.2%
関東地区	計	280	100.0%	8	2.9%	65	23.2%	207	73.9%
	公　営	104	100.0%	4	3.8%	29	27.9%	71	68.3%
	民　営	176	100.0%	4	2.3%	36	20.5%	136	77.3%
東海地区	計	116	100.0%	4	3.4%	25	21.6%	87	75.0%
	公　営	73	100.0%	2	2.7%	18	24.7%	53	72.6%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	7	16.3%	34	79.1%
北信越地区	計	106	100.0%	3	2.8%	17	16.0%	86	81.1%
	公　営	57	100.0%	1	1.8%	8	14.0%	48	84.2%
	民　営	49	100.0%	2	4.1%	9	18.4%	38	77.6%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	20	16.4%	100	82.0%
	公　営	40	100.0%	2	5.0%	3	7.5%	35	87.5%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	17	20.7%	65	79.3%
中国・四国地区	計	136	100.0%	2	1.5%	27	19.9%	107	78.7%
	公　営	68	100.0%	1	1.5%	18	26.5%	49	72.1%
	民　営	68	100.0%	1	1.5%	9	13.2%	58	85.3%
九州地区	計	174	100.0%	2	1.1%	41	23.6%	131	75.3%
	公　営	37	100.0%	1	2.7%	9	24.3%	27	73.0%
	民　営	137	100.0%	1	0.7%	32	23.4%	104	75.9%

表NO.271　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑧他の仕事をすることが想像できない為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	25	2.3%	220	20.3%	838	77.4%
	公　営	427	100.0%	12	2.8%	91	21.3%	324	75.9%
	民　営	656	100.0%	13	2.0%	129	19.7%	514	78.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	5	2.2%	47	20.3%	179	77.5%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	17	23.6%	53	73.6%
	民　営	159	100.0%	3	1.9%	30	18.9%	126	79.2%
中核市	計	117	100.0%	3	2.6%	25	21.4%	89	76.1%
	公　営	35	100.0%	3	8.6%	6	17.1%	26	74.3%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	19	23.2%	63	76.8%
中都市	計	183	100.0%	3	1.6%	35	19.1%	145	79.2%
	公　営	66	100.0%	2	3.0%	17	25.8%	47	71.2%
	民　営	117	100.0%	1	0.9%	18	15.4%	98	83.8%
小都市A	計	289	100.0%	8	2.8%	63	21.8%	218	75.4%
	公　営	114	100.0%	4	3.5%	22	19.3%	88	77.2%
	民　営	175	100.0%	4	2.3%	41	23.4%	130	74.3%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	25	21.0%	92	77.3%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	13	26.0%	37	74.0%
	民　営	69	100.0%	2	2.9%	12	17.4%	55	79.7%
町・村	計	144	100.0%	4	2.8%	25	17.4%	115	79.9%
	公　営	90	100.0%	1	1.1%	16	17.8%	73	81.1%
	民　営	54	100.0%	3	5.6%	9	16.7%	42	77.8%

表NO.272　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑨上司・先輩・同僚などに反対された為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	17	1.6%	52	4.8%	1,014	93.6%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	18	4.2%	408	95.6%
	民　営	656	100.0%	16	2.4%	34	5.2%	606	92.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	2	1.3%	3	2.0%	144	96.6%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	民　営	101	100.0%	2	2.0%	3	3.0%	96	95.0%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	11	3.9%	265	94.6%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	3	2.9%	101	97.1%
	民　営	176	100.0%	4	2.3%	8	4.5%	164	93.2%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	5	4.3%	110	94.8%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	4	5.5%	69	94.5%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	1	2.3%	41	95.3%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	5	4.7%	100	94.3%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	3	5.3%	54	94.7%
	民　営	49	100.0%	1	2.0%	2	4.1%	46	93.9%
近畿地区	計	122	100.0%	5	4.1%	9	7.4%	108	88.5%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	2	5.0%	37	92.5%
	民　営	82	100.0%	4	4.9%	7	8.5%	71	86.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	7	5.1%	129	94.9%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	66	97.1%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	5	7.4%	63	92.6%
九州地区	計	174	100.0%	4	2.3%	12	6.9%	158	90.8%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民　営	137	100.0%	4	2.9%	8	5.8%	125	91.2%

表NO.273　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑨上司・先輩・同僚などに反対された為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	17	1.6%	52	4.8%	1,014	93.6%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	18	4.2%	408	95.6%
	民　営	656	100.0%	16	2.4%	34	5.2%	606	92.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	1	0.4%	11	4.8%	219	94.8%
	公　営	72	100.0%	1	1.4%	4	5.6%	67	93.1%
	民　営	159	100.0%	0	0.0%	7	4.4%	152	95.6%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	4	3.4%	112	95.7%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	2	5.7%	33	94.3%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	2	2.4%	79	96.3%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	7	3.8%	176	96.2%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	7	6.0%	110	94.0%
小都市A	計	289	100.0%	7	2.4%	15	5.2%	267	92.4%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	4	3.5%	110	96.5%
	民　営	175	100.0%	7	4.0%	11	6.3%	157	89.7%
小都市B	計	119	100.0%	3	2.5%	6	5.0%	110	92.4%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	2	4.0%	48	96.0%
	民　営	69	100.0%	3	4.3%	4	5.8%	62	89.9%
町・村	計	144	100.0%	5	3.5%	9	6.3%	130	90.3%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	6	6.7%	84	93.3%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	3	5.6%	46	85.2%

表NO.274　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑩やり残した仕事があると感じた為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	10	0.9%	81	7.5%	992	91.6%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	29	6.8%	397	93.0%
	民　営	656	100.0%	9	1.4%	52	7.9%	595	90.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	7	4.7%	141	94.6%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	2	4.2%	46	95.8%
	民　営	101	100.0%	1	1.0%	5	5.0%	95	94.1%
関東地区	計	280	100.0%	4	1.4%	21	7.5%	255	91.1%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	5	4.8%	99	95.2%
	民　営	176	100.0%	4	2.3%	16	9.1%	156	88.6%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	6	5.2%	109	94.0%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	2	2.7%	71	97.3%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	4	9.3%	38	88.4%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	7	6.6%	98	92.5%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	3	5.3%	54	94.7%
	民　営	49	100.0%	1	2.0%	4	8.2%	44	89.8%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	14	11.5%	106	86.9%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	7	17.5%	32	80.0%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	7	8.5%	74	90.2%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	9	6.6%	127	93.4%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	61	89.7%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	2	2.9%	66	97.1%
九州地区	計	174	100.0%	1	0.6%	17	9.8%	156	89.7%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	3	8.1%	34	91.9%
	民　営	137	100.0%	1	0.7%	14	10.2%	122	89.1%

表NO.275　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑩やり残した仕事があると感じた為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	10	0.9%	81	7.5%	992	91.6%
	公　営	427	100.0%	1	0.2%	29	6.8%	397	93.0%
	民　営	656	100.0%	9	1.4%	52	7.9%	595	90.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	4	1.7%	20	8.7%	207	89.6%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	6	8.3%	66	91.7%
	民　営	159	100.0%	4	2.5%	14	8.8%	141	88.7%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	13	11.1%	103	88.0%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	9	11.0%	72	87.8%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	11	6.0%	168	91.8%
	公　営	66	100.0%	1	1.5%	3	4.5%	62	93.9%
	民　営	117	100.0%	3	2.6%	8	6.8%	106	90.6%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	21	7.3%	267	92.4%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	7	6.1%	107	93.9%
	民　営	175	100.0%	1	0.6%	14	8.0%	160	91.4%
小都市B	計	119	100.0%	0	0.0%	10	8.4%	109	91.6%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	5	10.0%	45	90.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	5	7.2%	64	92.8%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	6	4.2%	138	95.8%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	4	4.4%	86	95.6%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	2	3.7%	52	96.3%

表NO.276　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑪次にしたい仕事等を見つけることができなかった為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	9	0.8%	108	10.0%	966	89.2%
	公　営	427	100.0%	7	1.6%	49	11.5%	371	86.9%
	民　営	656	100.0%	2	0.3%	59	9.0%	595	90.7%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	1	0.7%	6	4.0%	142	95.3%
	公　営	48	100.0%	1	2.1%	3	6.3%	44	91.7%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	3	3.0%	98	97.0%
関東地区	計	280	100.0%	2	0.7%	29	10.4%	249	88.9%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	8	7.7%	95	91.3%
	民　営	176	100.0%	1	0.6%	21	11.9%	154	87.5%
東海地区	計	116	100.0%	1	0.9%	18	15.5%	97	83.6%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	14	19.2%	58	79.5%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	4	9.3%	39	90.7%
北信越地区	計	106	100.0%	2	1.9%	16	15.1%	88	83.0%
	公　営	57	100.0%	2	3.5%	8	14.0%	47	82.5%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	8	16.3%	41	83.7%
近畿地区	計	122	100.0%	1	0.8%	10	8.2%	111	91.0%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	2	5.0%	38	95.0%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	8	9.8%	73	89.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	2	1.5%	12	8.8%	122	89.7%
	公　営	68	100.0%	2	2.9%	9	13.2%	57	83.8%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	3	4.4%	65	95.6%
九州地区	計	174	100.0%	0	0.0%	17	9.8%	157	90.2%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	5	13.5%	32	86.5%
	民　営	137	100.0%	0	0.0%	12	8.8%	125	91.2%

表NO.277　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑪次にしたい仕事等を見つけることができなかった為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	9	0.8%	108	10.0%	966	89.2%
	公　営	427	100.0%	7	1.6%	49	11.5%	371	86.9%
	民　営	656	100.0%	2	0.3%	59	9.0%	595	90.7%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	2	0.9%	20	8.7%	209	90.5%
	公　営	72	100.0%	1	1.4%	7	9.7%	64	88.9%
	民　営	159	100.0%	1	0.6%	13	8.2%	145	91.2%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	12	10.3%	104	88.9%
	公　営	35	100.0%	1	2.9%	5	14.3%	29	82.9%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	7	8.5%	75	91.5%
中都市	計	183	100.0%	3	1.6%	21	11.5%	159	86.9%
	公　営	66	100.0%	2	3.0%	11	16.7%	53	80.3%
	民　営	117	100.0%	1	0.9%	10	8.5%	106	90.6%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	31	10.7%	257	88.9%
	公　営	114	100.0%	1	0.9%	11	9.6%	102	89.5%
	民　営	175	100.0%	0	0.0%	20	11.4%	155	88.6%
小都市B	計	119	100.0%	2	1.7%	9	7.6%	108	90.8%
	公　営	50	100.0%	2	4.0%	4	8.0%	44	88.0%
	民　営	69	100.0%	0	0.0%	5	7.2%	64	92.8%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	15	10.4%	129	89.6%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	11	12.2%	79	87.8%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	4	7.4%	50	92.6%

表NO.278　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑫何事があっても前向きであることを大切にしている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	12	1.1%	122	11.3%	949	87.6%
	公　営	427	100.0%	3	0.7%	51	11.9%	373	87.4%
	民　営	656	100.0%	9	1.4%	71	10.8%	576	87.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	14	9.4%	135	90.6%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	3	6.3%	45	93.8%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	11	10.9%	90	89.1%
関東地区	計	280	100.0%	3	1.1%	32	11.4%	245	87.5%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	14	13.5%	90	86.5%
	民　営	176	100.0%	3	1.7%	18	10.2%	155	88.1%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	12	10.3%	102	87.9%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	6	8.2%	66	90.4%
	民　営	43	100.0%	1	2.3%	6	14.0%	36	83.7%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	14	13.2%	91	85.8%
	公　営	57	100.0%	1	1.8%	9	15.8%	47	82.5%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	5	10.2%	44	89.8%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	13	10.7%	107	87.7%
	公　営	40	100.0%	1	2.5%	5	12.5%	34	85.0%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	8	9.8%	73	89.0%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	17	12.5%	119	87.5%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	10	14.7%	58	85.3%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	7	10.3%	61	89.7%
九州地区	計	174	100.0%	4	2.3%	20	11.5%	150	86.2%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%
	民　営	137	100.0%	4	2.9%	16	11.7%	117	85.4%

表NO.279　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑫何事があっても前向きであることを大切にしている為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	12	1.1%	122	11.3%	949	87.6%
	公　営	427	100.0%	3	0.7%	51	11.9%	373	87.4%
	民　営	656	100.0%	9	1.4%	71	10.8%	576	87.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	4	1.7%	29	12.6%	198	85.7%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	8	11.1%	64	88.9%
	民　営	159	100.0%	4	2.5%	21	13.2%	134	84.3%
中核市	計	117	100.0%	0	0.0%	12	10.3%	105	89.7%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	4	11.4%	31	88.6%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	8	9.8%	74	90.2%
中都市	計	183	100.0%	1	0.5%	15	8.2%	167	91.3%
	公　営	66	100.0%	1	1.5%	6	9.1%	59	89.4%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	9	7.7%	108	92.3%
小都市A	計	289	100.0%	6	2.1%	36	12.5%	247	85.5%
	公　営	114	100.0%	2	1.8%	16	14.0%	96	84.2%
	民　営	175	100.0%	4	2.3%	20	11.4%	151	86.3%
小都市B	計	119	100.0%	1	0.8%	19	16.0%	99	83.2%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	11	22.0%	39	78.0%
	民　営	69	100.0%	1	1.4%	8	11.6%	60	87.0%
町・村	計	144	100.0%	0	0.0%	11	7.6%	133	92.4%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	6	6.7%	84	93.3%
	民　営	54	100.0%	0	0.0%	5	9.3%	49	90.7%

表NO.280　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	4	0.4%	25	2.3%	1,054	97.3%
	公　営	427	100.0%	0	0.0%	3	0.7%	424	99.3%
	民　営	656	100.0%	4	0.6%	22	3.4%	630	96.0%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	0	0.0%	3	2.0%	146	98.0%
	公　営	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	民　営	101	100.0%	0	0.0%	3	3.0%	98	97.0%
関東地区	計	280	100.0%	1	0.4%	8	2.9%	271	96.8%
	公　営	104	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	104	100.0%
	民　営	176	100.0%	1	0.6%	8	4.5%	167	94.9%
東海地区	計	116	100.0%	0	0.0%	1	0.9%	115	99.1%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	73	100.0%
	民　営	43	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	42	97.7%
北信越地区	計	106	100.0%	0	0.0%	3	2.8%	103	97.2%
	公　営	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	56	98.2%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	2	4.1%	47	95.9%
近畿地区	計	122	100.0%	2	1.6%	5	4.1%	115	94.3%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	1	2.5%	39	97.5%
	民　営	82	100.0%	2	2.4%	4	4.9%	76	92.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	136	100.0%
	公　営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	100.0%
	民　営	68	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	68	100.0%
九州地区	計	174	100.0%	1	0.6%	5	2.9%	168	96.6%
	公　営	37	100.0%	0	0.0%	1	2.7%	36	97.3%
	民　営	137	100.0%	1	0.7%	4	2.9%	132	96.4%

表NO.281　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑬同時に辞める職員が多かったなどで、辞めるタイミングを失った為〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	4	0.4%	25	2.3%	1,054	97.3%
	公　営	427	100.0%	0	0.0%	3	0.7%	424	99.3%
	民　営	656	100.0%	4	0.6%	22	3.4%	630	96.0%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	0	0.0%	8	3.5%	223	96.5%
	公　営	72	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	72	100.0%
	民　営	159	100.0%	0	0.0%	8	5.0%	151	95.0%
中核市	計	117	100.0%	1	0.9%	4	3.4%	112	95.7%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
	民　営	82	100.0%	1	1.2%	4	4.9%	77	93.9%
中都市	計	183	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	183	100.0%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	民　営	117	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	117	100.0%
小都市A	計	289	100.0%	1	0.3%	9	3.1%	279	96.5%
	公　営	114	100.0%	0	0.0%	1	0.9%	113	99.1%
	民　営	175	100.0%	1	0.6%	8	4.6%	166	94.9%
小都市B	計	119	100.0%	1	0.8%	3	2.5%	115	96.6%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	49	98.0%
	民　営	69	100.0%	1	1.4%	2	2.9%	66	95.7%
町・村	計	144	100.0%	1	0.7%	1	0.7%	142	98.6%
	公　営	90	100.0%	0	0.0%	1	1.1%	89	98.9%
	民　営	54	100.0%	1	1.9%	0	0.0%	53	98.1%

表NO.282　地域区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑭その他〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
全国	計	1,083	100.0%	26	2.4%	22	2.0%	1,035	95.6%
	公　営	427	100.0%	6	1.4%	8	1.9%	413	96.7%
	民　営	656	100.0%	20	3.0%	14	2.1%	622	94.8%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	3	2.0%	1	0.7%	145	97.3%
	公　営	48	100.0%	1	2.1%	0	0.0%	47	97.9%
	民　営	101	100.0%	2	2.0%	1	1.0%	98	97.0%
関東地区	計	280	100.0%	7	2.5%	6	2.1%	267	95.4%
	公　営	104	100.0%	1	1.0%	1	1.0%	102	98.1%
	民　営	176	100.0%	6	3.4%	5	2.8%	165	93.8%
東海地区	計	116	100.0%	2	1.7%	2	1.7%	112	96.6%
	公　営	73	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	73	100.0%
	民　営	43	100.0%	2	4.7%	2	4.7%	39	90.7%
北信越地区	計	106	100.0%	1	0.9%	2	1.9%	103	97.2%
	公　営	57	100.0%	1	1.8%	2	3.5%	54	94.7%
	民　営	49	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	49	100.0%
近畿地区	計	122	100.0%	0	0.0%	5	4.1%	117	95.9%
	公　営	40	100.0%	0	0.0%	3	7.5%	37	92.5%
	民　営	82	100.0%	0	0.0%	2	2.4%	80	97.6%
中国・四国地区	計	136	100.0%	3	2.2%	2	1.5%	131	96.3%
	公　営	68	100.0%	1	1.5%	1	1.5%	66	97.1%
	民　営	68	100.0%	2	2.9%	1	1.5%	65	95.6%
九州地区	計	174	100.0%	10	5.7%	4	2.3%	160	92.0%
	公　営	37	100.0%	2	5.4%	1	2.7%	34	91.9%
	民　営	137	100.0%	8	5.8%	3	2.2%	126	92.0%

表NO.283　所在地区分別　Ⅳ−23　保育士を辞めることを思いとどまった要因〈⑭その他〉

		総計		最も大きい要因		その他の要因		該当なし	
総計	計	1,083	100.0%	26	2.4%	22	2.0%	1,035	95.6%
	公　営	427	100.0%	6	1.4%	8	1.9%	413	96.7%
	民　営	656	100.0%	20	3.0%	14	2.1%	622	94.8%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	4	1.7%	8	3.5%	219	94.8%
	公　営	72	100.0%	2	2.8%	3	4.2%	67	93.1%
	民　営	159	100.0%	2	1.3%	5	3.1%	152	95.6%
中核市	計	117	100.0%	3	2.6%	4	3.4%	110	94.0%
	公　営	35	100.0%	0	0.0%	2	5.7%	33	94.3%
	民　営	82	100.0%	3	3.7%	2	2.4%	77	93.9%
中都市	計	183	100.0%	4	2.2%	1	0.5%	178	97.3%
	公　営	66	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	民　営	117	100.0%	4	3.4%	1	0.9%	112	95.7%
小都市A	計	289	100.0%	8	2.8%	4	1.4%	277	95.8%
	公　営	114	100.0%	3	2.6%	0	0.0%	111	97.4%
	民　営	175	100.0%	5	2.9%	4	2.3%	166	94.9%
小都市B	計	119	100.0%	5	4.2%	1	0.8%	113	95.0%
	公　営	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	49	98.0%
	民　営	69	100.0%	5	7.2%	0	0.0%	64	92.8%
町・村	計	144	100.0%	2	1.4%	4	2.8%	138	95.8%
	公　営	90	100.0%	1	1.1%	2	2.2%	87	96.7%
	民　営	54	100.0%	1	1.9%	2	3.7%	51	94.4%

表NO.284　地域区分別　Ⅳ−24　自由記述

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,083	100.0%	336	31.0%	747	69.0%
	公　営	427	100.0%	142	33.3%	285	66.7%
	民　営	656	100.0%	194	29.6%	462	70.4%
北海道・東北地区	計	149	100.0%	51	34.2%	98	65.8%
	公　営	48	100.0%	20	41.7%	28	58.3%
	民　営	101	100.0%	31	30.7%	70	69.3%
関東地区	計	280	100.0%	90	32.1%	190	67.9%
	公　営	104	100.0%	30	28.8%	74	71.2%
	民　営	176	100.0%	60	34.1%	116	65.9%
東海地区	計	116	100.0%	36	31.0%	80	69.0%
	公　営	73	100.0%	24	32.9%	49	67.1%
	民　営	43	100.0%	12	27.9%	31	72.1%
北信越地区	計	106	100.0%	25	23.6%	81	76.4%
	公　営	57	100.0%	12	21.1%	45	78.9%
	民　営	49	100.0%	13	26.5%	36	73.5%
近畿地区	計	122	100.0%	41	33.6%	81	66.4%
	公　営	40	100.0%	17	42.5%	23	57.5%
	民　営	82	100.0%	24	29.3%	58	70.7%
中国・四国地区	計	136	100.0%	43	31.6%	93	68.4%
	公　営	68	100.0%	25	36.8%	43	63.2%
	民　営	68	100.0%	18	26.5%	50	73.5%
九州地区	計	174	100.0%	50	28.7%	124	71.3%
	公　営	37	100.0%	14	37.8%	23	62.2%
	民　営	137	100.0%	36	26.3%	101	73.7%

表NO.285　所在地区分別　Ⅳ−24　自由記述

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,083	100.0%	336	31.0%	747	69.0%
	公　営	427	100.0%	142	33.3%	285	66.7%
	民　営	656	100.0%	194	29.6%	462	70.4%
都区部・指定都市	計	231	100.0%	69	29.9%	162	70.1%
	公　営	72	100.0%	20	27.8%	52	72.2%
	民　営	159	100.0%	49	30.8%	110	69.2%
中核市	計	117	100.0%	26	22.2%	91	77.8%
	公　営	35	100.0%	8	22.9%	27	77.1%
	民　営	82	100.0%	18	22.0%	64	78.0%
中都市	計	183	100.0%	60	32.8%	123	67.2%
	公　営	66	100.0%	27	40.9%	39	59.1%
	民　営	117	100.0%	33	28.2%	84	71.8%
小都市A	計	289	100.0%	106	36.7%	183	63.3%
	公　営	114	100.0%	44	38.6%	70	61.4%
	民　営	175	100.0%	62	35.4%	113	64.6%
小都市B	計	119	100.0%	34	28.6%	85	71.4%
	公　営	50	100.0%	16	32.0%	34	68.0%
	民　営	69	100.0%	18	26.1%	51	73.9%
町・村	計	144	100.0%	41	28.5%	103	71.5%
	公　営	90	100.0%	27	30.0%	63	70.0%
	民　営	54	100.0%	14	25.9%	40	74.1%

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究委員及び執筆者一覧

髙　橋　　紘（社会福祉法人 至誠学舎立川 保育事業本部 至誠保育総合研究所所長）

溝　口　　元（立正大学大学院教授）

普光院　亜　紀（保育園を考える親の会代表）

田　中　浩　二（東京成徳短期大学准教授）

青　山　弘　忠（三重県鈴鹿市・いそやま保育園園長）

渡　邊　泰　學（山口県岩国市・川西保育園園長）

保育士における業務の負担軽減に関する調査研究報告書

発　行：平成27年３月
発行所：社会福祉法人　日本保育協会
〒102-0083
東京都千代田区麹町１丁目６番２号 アーバンネット麹町ビル６階
電話 03-3222-2116（事業部直通） FAX 03-3222-2117
URL http://www.nippo.or.jp/

本書の内容あるいは一部を転用、複製複写（コピー）する場合は、法律で認められた場合を除き、当協会あてに許諾を求めてください。